

# 実施済案件現状調査 個別案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2014年8月

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

委託先  
株式会社 国際開発センター

産公
JR
14-090

# 実施済案件現状調査 個別案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2014年8月

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

委託先  
株式会社 国際開発センター

## 目 次

### I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要 .....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件 .....	1
(2) 作成の方法 .....	1
2. 個別案件要約表の読み方 .....	2
(1) 個別案件要約表の様式 .....	2
(2) 個別案件要約表の項目 .....	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発) .....	11～57

### II. 個別案件要約表[全 1622 件]

1. 第 1 分冊 [アセアン(ブルネイ～フィリピン):458 案件] .....	1～916
2. 第 2 分冊 [アセアン(シンガポール～ベトナム、その他アジア地域):436 案件] .....	917～1788
3. 第 3 分冊 [中近東地域、アフリカ地域:394 案件] .....	1789～2576
4. 第 4 分冊 [中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国:334 案件] .....	2577～3244

## I. 個別案件要約表の利用にあたって

## 1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要及び調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国毎に編集したものである。

### (1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、(項)技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し、2008年度末（2009年3月31日）迄に調査を終了した案件を、対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で1,622件（うち、社会開発分野1,199件、農林水産分野421件、鉱工業分野2件）である。なお、本年度のアンケート調査対象は、2008年度に終了した案件である。

### (2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

#### (ア)開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ) JICA在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査（1991年度より）

(ウ) JICA資料の検討

(エ)その他の国内外の関係機関等の情報

## 2. 個別案件要約表の読み方

### (1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、B及びCは、次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、及び在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」(様式A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式B及びC)の3部に分けて整理している。

### (2) 個別案件要約表の項目

様式A、B及びCのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、及び原則的な記載内容等を、以下に説明する。

(様式A)

#### I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の12項目について表示。

##### I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

##### I-2 調査名

JICA刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

##### I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の、分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I - 4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	(1) 開発計画一般 (2) 総合地域開発計画
	(2) 行政	(1) 行政一般 (2) 財政・金融 (3) 環境問題 (4) 統計 (5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	(1) 公益事業一般 (2) 上水道 (3) 下水道 (4) 都市衛生
	(2) 運輸交通	(1) 運輸交通一般 (2) 道路 (3) 陸運 (4) 鉄道 (5) 海運・船舶 (6) 港湾 (7) 航空・空港 (8) 都市交通 (9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	(1) 社会基盤一般 (2) 河川・砂防 (3) 水資源開発 (4) 都市計画・土地造成 (5) 建築・住宅 (6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	(1) 通信・放送一般 (2) 郵便 (3) 電気通信 (4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	(1) 農業一般 (2) 養蚕 (3) 農業土木 (4) 農業機械 (5) 農産加工 (6) 食糧増産援助
	(2) 畜産	(1) 畜産 (2) 家畜衛生 (3) 畜産加工
	(3) 林業	(1) 林業・森林保全 (2) 林産加工
	(4) 水産	(1) 水産 (2) 水産加工
4. 鉱工業	(1) 鉱業	(1) 鉱業
	(2) 工業	(1) 工業一般 (2) 化学工業 (3) 鉄鋼・非鉄金属 (4) 機械工業 (5) 繊維工業 (6) パルプ木材製品 (7) 食品工業 (8) その他工業

5. エネルギー	(1) エネルギー	(1) エネルギー一般 (2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

#### I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

\*調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100番台、M/P+F/S：200番台、F/S：300番台、D/D：400番台、基礎調査：500番台、その他：600番台である。

#### I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

#### I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

#### I-8 S/W 締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月（西暦表示）。



#### I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

#### I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

#### I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、及び現地業者に再委託した調査の名称。

#### I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

### II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を、次の5点について表示。

#### II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

#### II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

#### II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

#### II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

#### II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における、相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

### Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を、以下の4点について説明。

#### Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って、「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的な内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、それも説明。

#### Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った、主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

#### Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- (1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- (2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- (3) JBIC 情報（旧 OECF）
- (4) 在外公館情報
- (5) その他（上記以外の情報源を明記）

#### Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

### I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

### II. 調査結果の概要

II-1 様式 A に同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式 A の II-2 提案プロジェクト／計画予算に同じ。

II-3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式 A に同じ。

### III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況) 欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業について、入札が実施されている。 (ii) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (iii) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (iv) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ii) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (iii) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (iv) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ii) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２ 様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５ 様式 A のⅢ－４に同じ。

(様式 C)

#### I. 調査の概要

様式 A に同じ。

#### II. 調査結果の概要

Ⅱ－１ 様式 A に同じ。

Ⅱ－２ 様式 B に同じ。

Ⅱ－３ 様式 B に同じ。

Ⅱ－４ 様式 B に同じ。

Ⅱ－５ 様式 A に同じ。

#### III. 案件の現状

Ⅲ－１ 様式 B に同じ。

Ⅲ－２ 様式 A に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A に同じ。

### ３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表  
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンベン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンベン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンベン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンベン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンベン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
41	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンベン市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
43	アジア	カンボジア	KHM/S 102/05	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査(地球環境部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	KHM/S 201/05	カンボジア国プノンベン市上水道整備計画調査(フェーズ2)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	KHM/S 501/05	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査(社会開発部)	F/S	運輸交通一般	実施中
49	アジア	カンボジア	KHM/S 101/06	全国道路網調査(カンボジア事務所)	M/P	道路	進行・活用
51	アジア	カンボジア	KHM/M 102/06	カンボジア経済政策支援/外国直接投資促進(経済開発部)	M/P	貿易	進行・活用
53	アジア	カンボジア	KHM/A 201/06	公開市場整備計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
55	アジア	カンボジア	KHM/S 101/07	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
57	アジア	カンボジア	KHM/S 102/07	母子保健向上のための調査(カンボジア事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
59	アジア	カンボジア	KHM/A 101/08	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
61	アジア	カンボジア	KHM/A 301/08	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
63	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
67	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
71	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
77	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシム港開発計画	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
83	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
89	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
91	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
103	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパバン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
107	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ボロブドール・ブランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
109	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
111	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
113	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
115	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
119	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
121	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
125	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
127	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
131	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
133	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
135	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
137	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済



案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
141	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
145	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備補充計画	M/P	電気通信	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
151	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
153	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
155	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
159	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
161	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
163	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備補充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
169	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
171	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
173	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
175	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
177	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
179	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
181	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
183	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
185	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
187	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	スサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
189	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マク線タンゲラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
193	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
195	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
197	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
199	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
201	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダナ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
203	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
205	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
207	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダナ駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
209	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
211	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
213	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
215	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
217	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
223	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
225	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
229	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
231	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
233	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
235	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
237	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
239	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
241	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
243	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
245	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
247	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及II)	F/S	電気通信	実施済
249	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
251	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
253	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
255	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
257	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
259	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
261	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
263	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
265	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
267	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
269	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
273	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
275	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタバック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
277	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
279	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
281	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
283	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴールーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
287	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワンーパダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
289	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ〜モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
293	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
295	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
297	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
299	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
301	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
303	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
307	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
309	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンバサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
311	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
313	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
315	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
317	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
321	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
323	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
325	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
327	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
333	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
335	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
339	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
341	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタバック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
345	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
347	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
349	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
351	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
353	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
355	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
357	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
359	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
361	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
363	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
367	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
369	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
371	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
373	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
377	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
383	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
385	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
387	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
389	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中
391	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
395	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
397	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
399	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
401	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
403	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
405	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
407	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
409	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
411	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
413	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
415	アジア	インドネシア	IDN/S 101/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
417	アジア	インドネシア	IDN/A 102/05	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
419	アジア	インドネシア	IDN/S 201/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
421	アジア	インドネシア	IDN/S 202/05	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
423	アジア	インドネシア	IDN/S 401/05	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト(社会開発部)	D/D	港湾	実施中
425	アジア	インドネシア	IDN/S 402/05	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
427	アジア	インドネシア	IDN/S 201/06	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
429	アジア	インドネシア	IDN/S 202/06	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
431	アジア	インドネシア	IDN/A 101/07	農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
433	アジア	インドネシア	IDN/S 201/07	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
435	アジア	インドネシア	IDN/S 202/07	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
437	アジア	インドネシア	IDN/S 203/07	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
439	アジア	インドネシア	IDN/S 101/08	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
441	アジア	インドネシア	IDN/S 102/08	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
443	アジア	インドネシア	IDN/S 103/08	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
445	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
447	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
449	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
451	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
453	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
455	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
457	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
459	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
461	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ポロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
463	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
465	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
467	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
469	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
471	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
473	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
475	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
477	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
479	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
481	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
483	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
485	アジア	ラオス	LAO/S 101/08	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
487	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
489	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ベナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
491	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
493	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
495	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
497	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
499	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
501	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
503	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
505	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
507	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
509	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
511	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
513	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
515	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
517	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
519	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
521	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ベルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
523	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
525	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ベルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
527	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
529	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
531	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
533	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
535	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
537	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
539	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラシ灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
541	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ベナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
543	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
545	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
547	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
549	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ベナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
551	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
553	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
555	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
557	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
559	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ベナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
561	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランパレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
563	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
565	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
567	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
569	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
571	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
573	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
575	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
577	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレイシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
579	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
581	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
583	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
585	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
587	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
589	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
591	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレイシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
593	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
595	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
597	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
599	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
601	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
603	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
605	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査(地球環境部)	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
607	アジア	マレーシア	MYS/S 101/06	固形廃棄物減量化計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
609	アジア	マレーシア	MYS/S 101/08	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用
611	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
613	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
615	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
617	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
619	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
621	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
623	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
625	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
627	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
629	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
631	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
633	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/04	基礎教育改善計画調査(社会開発部)	M/P	教育	進行・活用
635	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
637	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
639	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
643	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
645	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
649	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
651	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
653	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
655	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
659	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
661	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
663	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
665	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
667	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
669	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
673	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
675	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
677	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
679	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
681	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
683	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
685	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
687	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パストネル計画	F/S	道路	中止・消滅
689	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
691	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
693	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
695	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画(UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中



案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
697	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
699	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
701	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
703	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
705	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタリアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
707	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
709	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
711	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
713	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
715	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河領域洪水防衛基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
717	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
719	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
721	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
723	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
725	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
727	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
729	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
731	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
733	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
735	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
737	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
739	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
741	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
743	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンブ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
745	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
747	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
749	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
751	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
753	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
755	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
757	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
759	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
761	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
763	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
765	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
767	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
769	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
771	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
773	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
775	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
777	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
779	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
781	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
783	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
785	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
787	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
791	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
793	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
795	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
797	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
799	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
801	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
803	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
805	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
807	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
809	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
811	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
813	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
815	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
817	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
819	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
821	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
823	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
825	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部バラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
827	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
829	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
831	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
833	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
835	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
837	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
839	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
841	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
843	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
845	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
847	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
849	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
851	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
853	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
855	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
857	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
859	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
861	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
863	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
865	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
867	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
869	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
871	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
873	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カビテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
875	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
877	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
879	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
881	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
883	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
885	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
887	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
889	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
891	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査(地球環境部)	M/P	都市衛生	遅延
893	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	バッシグ・マリキナ川橋梁改善計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	遅延・中断
895	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施中
897	アジア	フィリピン	PHL/S 101/05	フィリピン国全国空港整備戦略マスタープラン調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
899	アジア	フィリピン	PHL/S 102/05	フィリピン国内航海運振興計画調査(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
901	アジア	フィリピン	PHL/S 101/06	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
903	アジア	フィリピン	PHL/S 201/06	CALA東西道路事業化促進調査(フィリピン事務所)	M/P+F/S	道路	実施中
905	アジア	フィリピン	PHL/S 101/07	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
907	アジア	フィリピン	PHL/S 102/07	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
909	アジア	フィリピン	PHL/S 201/07	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
911	アジア	フィリピン	PHL/S 501/07	国土総合開発計画促進に関する地区政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
913	アジア	フィリピン	PHL/S 101/08	内国歳入割当金(IRA)制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
915	アジア	フィリピン	PHL/S 102/08	カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
917	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
919	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
921	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
923	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
925	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
927	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
929	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
931	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
933	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
935	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
937	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン〜チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
939	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
941	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
943	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
945	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	THA/A 303/80	メフンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
949	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
951	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
953	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーポンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
955	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
957	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
959	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
961	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
963	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
965	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
967	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
969	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピヤ河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
971	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
973	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
975	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
977	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
979	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
981	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
983	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
985	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
987	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
989	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
991	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
993	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
995	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
997	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
999	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1001	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1003	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1005	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1007	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1009	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
1013	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1015	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1017	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1019	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1021	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1023	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1025	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1027	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1029	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1031	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1033	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1035	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1037	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1039	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1041	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1043	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1045	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1047	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1049	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1051	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1053	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1055	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1057	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1059	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1061	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1063	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1065	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1067	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1069	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1071	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1073	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1075	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1077	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1079	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1081	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1083	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1085	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1087	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1089	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1091	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1093	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1095	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1097	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1099	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1101	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1103	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1105	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1107	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1109	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1111	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1113	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1115	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1117	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1119	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1121	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1123	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1125	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1127	アジア	タイ	THA/A 314/97	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1129	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1131	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1133	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1135	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1137	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1139	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1141	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1143	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1145	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1147	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1149	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1151	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1153	アジア	タイ	THA/S 101/06	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1155	アジア	タイ	THA/A 101/07	北タイにおける自然資源の保管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1157	アジア	タイ	THA/S 101/08	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1159	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1161	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1163	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックダウン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1165	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1167	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1169	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1171	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1173	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1175	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1177	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1179	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1181	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1183	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1185	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1187	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1189	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1191	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1193	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1195	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1197	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1199	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1201	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1203	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1205	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1207	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1209	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1211	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1213	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1215	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1217	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1219	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1221	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1223	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1225	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1227	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1229	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1231	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1233	アジア	ベトナム	VNM/S 401/05	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
1235	アジア	ベトナム	VNM/S 101/08	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1237	アジア	ベトナム	VNM/S 102/08	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1239	アジア	ベトナム	VNM/S 103/08	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1241	アジア	ベトナム	VNM/S 104/08	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1243	アジア	ベトナム	VNM/S 105/08	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1245	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1247	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1249	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1251	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1253	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1255	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済



案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1257	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1259	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1261	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1263	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1265	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1267	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1269	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1271	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1273	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1275	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1277	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1279	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1281	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1283	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1285	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1287	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1289	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1291	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1293	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1295	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1297	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1299	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1301	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1303	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1305	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1307	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1309	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1311	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1313	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1315	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1317	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1319	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1321	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1323	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1325	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1327	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1329	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降水物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1331	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1333	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1335	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1337	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1339	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1341	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1343	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1345	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1347	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1349	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1351	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1353	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1355	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1357	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1359	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1361	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1363	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1365	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1367	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1369	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1371	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1373	アジア	中国	CHN/S 101/05	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1375	アジア	中国	CHN/S 102/05	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1377	アジア	中国	CHN/S 201/05	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1379	アジア	中国	CHN/S 601/05	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1381	アジア	中国	CHN/S 201/06	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1383	アジア	中国	CHN/S 101/08	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1385	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1387	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1389	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1391	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1393	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1395	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1397	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1399	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1401	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1403	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1405	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1407	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1409	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1411	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1413	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1415	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1417	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1419	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1421	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1423	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1425	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1427	アジア	モンゴル	MNG/A 101/05	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1429	アジア	モンゴル	MNG/S 102/05	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1431	アジア	モンゴル	MNG/S 201/06	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1433	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1435	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1437	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1439	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1441	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1443	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1445	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1447	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1449	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1451	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1453	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1455	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1457	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1459	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1461	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1463	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1465	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1467	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1469	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1471	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済
1473	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1475	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1477	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1479	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断
1481	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画 (社会開発部)	F/S	道路	具体化進行中
1483	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画 (社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1485	アジア	バングラデシュ	BGD/S 101/05	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)	M/P	都市衛生	進行・活用
1487	アジア	バングラデシュ	BGD/A 201/05	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画 (農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1489	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1491	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウオンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1493	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1495	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1497	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー〜カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1499	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1501	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1503	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1505	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1507	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1509	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1511	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1513	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1515	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1517	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1519	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1521	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1523	アジア	インド	IND/S 201/05	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査 (地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	実施中
1525	アジア	インド	IND/S 201/06	ゴア州上下水道強化計画調査(インド事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1527	アジア	インド	IND/S 301/07	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査(エンジニアリング)	F/S	鉄道	実施中
1529	アジア	インド	IND/A 101/08	ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1531	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1533	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1535	アジア	モルディブ	MDV/S 101/05	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト (地球環境部)	F/S	その他	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1537	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1539	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1541	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1543	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1545	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1547	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1549	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1551	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1553	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1555	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1557	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1559	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1561	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1563	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1565	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1567	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1569	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1571	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1573	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1575	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1577	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1579	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1581	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1583	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1585	アジア	ネパール	NPL/S 101/05	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1587	アジア	ネパール	NPL/S 101/08	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1589	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1591	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1593	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1595	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1597	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1599	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1601	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1603	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラフルビンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1605	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1607	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1609	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1611	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1613	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1615	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1617	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1619	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1621	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1623	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1625	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1627	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1629	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1631	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジヤブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1633	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1635	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1637	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1639	アジア	パキスタン	PAK/S 101/06	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1641	アジア	パキスタン	PAK/S 601/07	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1643	アジア	パキスタン	PAK/S 101/08	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1645	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1647	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1649	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1651	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1653	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1655	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1657	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1659	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1661	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1663	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1665	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1667	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1669	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1671	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1673	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1675	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1677	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1679	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1681	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1683	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロombo圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1685	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1687	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1689	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロombo港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1691	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1693	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・スワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1695	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロombo圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1697	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1699	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1701	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロombo市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1703	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロombo空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1705	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1707	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロombo首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1709	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1711	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1713	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1715	アジア	スリランカ	LKA/S 101/05	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1717	アジア	スリランカ	LKA/S 201/05	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	一部実施済
1719	アジア	スリランカ	LKA/S 101/06	大コロombo圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1721	アジア	スリランカ	LKA/A 101/06	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1723	アジア	スリランカ	LKA/S 301/06	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	実施済
1725	アジア	スリランカ	LKA/S 501/07	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1727	アジア	スリランカ	LKA/S 101/08	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1729	アジア	アルメニア	ARM/S 201/05	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1731	アジア	アルメニア	ARM/S 101/08	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1733	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1735	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1737	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1739	アジア	グルジア	GRG/S 501/07	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1741	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1743	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1745	アジア	キルギス	KYR/S 101/05	キルギス共和国インククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1747	アジア	キルギス	KYR/A 501/06	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1749	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1751	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1753	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1755	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1757	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1759	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1761	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1763	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/08	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1765	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/07	ピヤンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1767	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1769	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1771	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1773	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1775	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1777	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 201/05	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1779	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/07	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
1781	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1783	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1785	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1787	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1789	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1791	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1793	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1795	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1797	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/05	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1799	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1801	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1803	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1805	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1807	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1809	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1811	中近東	アルジェリア	DZA/S 101/06	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1813	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1815	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済



案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1817	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1819	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1821	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1823	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1825	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1827	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1829	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1831	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロアスワンアブシンバル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1833	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1835	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1837	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1839	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1841	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1843	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1845	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1847	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1849	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1851	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1853	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1855	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1857	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1859	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1861	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1863	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1865	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1867	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1869	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1871	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1873	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1875	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1877	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1879	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1881	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1883	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1885	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1887	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1889	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1891	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1893	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1895	中近東	エジプト	EGY/S 501/06	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1897	中近東	エジプト	EGY/S 101/08	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	遅延・中断
1899	中近東	エジプト	EGY/S 102/08	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	具体化進行中
1901	中近東	エジプト	EGY/S 103/08	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
1903	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1905	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1907	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1909	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1911	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1913	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1915	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1917	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1919	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1921	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1923	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1925	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1927	中近東	イラン	IRN/S 101/06	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1929	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1931	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1933	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1935	中近東	イラク	IRQ/S 201/06	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1937	中近東	イラク	IRQ/S 301/06	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1939	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1941	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1943	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1945	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1947	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1949	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1951	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1953	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1955	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1957	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1959	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1961	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1963	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1965	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1967	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1969	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1971	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1973	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1975	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1977	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1979	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1981	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1983	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1985	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1987	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1989	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1991	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1993	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1995	中近東	モロッコ	MAR/S 101/05	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1997	中近東	モロッコ	MAR/A 102/05	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1999	中近東	モロッコ	MAR/S 101/07	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2001	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2003	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2005	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2007	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2009	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2011	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2013	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2015	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2017	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2019	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2021	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	遅延

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2023	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
2025	中近東	オマーン	OMN/S 101/05	オマーン国全国港湾開発戦略調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2027	中近東	オマーン	OMN/S 102/05	オマーン国全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
2029	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユーンニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2031	中近東	パレスチナ	PLE/S 101/06	ジェリコ地域開発(パレスチナ事務所)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2033	中近東	パレスチナ	PLE/A 301/08	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	具体化進行中
2035	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2037	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2039	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2041	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2043	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2045	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2047	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2049	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2051	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・スルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2053	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2055	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2057	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2059	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2061	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2063	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
2065	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2067	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2069	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2071	中近東	シリア	SYR/S 101/07	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2073	中近東	シリア	SYR/S 102/07	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2075	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2077	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2079	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュールダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2081	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2083	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2085	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2087	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2089	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2091	中近東	チュニジア	TUN/S 201/05	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2093	中近東	チュニジア	TUN/S 101/08	メジェルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2095	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2097	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2099	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2101	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2103	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2105	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2107	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2109	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2111	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2113	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2115	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2117	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシ地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2119	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2121	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2123	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2125	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2127	中近東	トルコ	TUR/S 101/08	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2129	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2131	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2133	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
2135	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2137	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2139	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マール地区・タフヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
2141	中近東	イエメン	YEM/S 101/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2143	中近東	イエメン	YEM/S 301/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2145	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2147	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/06	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2149	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/08	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2151	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2153	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2155	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2157	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 101/05	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2159	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 101/05	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2161	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2163	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2165	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2167	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2169	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2171	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2173	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2175	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2177	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2179	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2181	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2183	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2185	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2187	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2189	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2191	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2193	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2195	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2197	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2199	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2201	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2203	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2205	アフリカ	エチオピア	ETH/S 101/07	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2207	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2209	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2211	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2213	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2215	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2217	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2219	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2221	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2223	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/07	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2225	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2227	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2229	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2231	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2233	アフリカ	ギニア	GIN/A 101/06	ソンフォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2235	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2237	アフリカ	ガンビア	GMB/A 101/05	ガンビア国川上流地域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2239	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2241	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2243	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2245	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2247	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2249	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2251	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2253	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2255	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2257	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2259	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2261	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2263	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2265	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2267	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2269	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2271	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2273	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2275	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2277	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2279	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2281	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2283	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2285	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2287	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2289	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2291	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/05	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2293	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/07	ニヤンド及びホマバイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2295	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/08	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2297	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフナーメンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2299	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2301	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2303	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2305	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2307	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2309	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2311	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びピチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2313	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/06	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2315	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/07	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2317	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2319	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2321	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2323	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2325	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2327	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2329	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2331	アフリカ	マリ	MLI/A 501/07	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2333	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2335	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2337	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2339	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2341	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2343	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2345	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2347	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2349	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/04	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2351	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/07	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2353	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2355	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2357	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2359	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2361	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2363	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2365	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2367	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2369	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2371	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用



案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2373	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2375	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 (地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2377	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査 (農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2379	アフリカ	マラウイ	MWI/S 101/05	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2381	アフリカ	マラウイ	MWI/A 102/05	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2383	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2385	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2387	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2389	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2391	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2393	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2395	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2397	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2399	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2401	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2403	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2405	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2407	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2409	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2411	アフリカ	ルワンダ	RWA/A 101/08	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2413	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2415	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2417	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2419	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2421	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2423	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2425	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2427	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2429	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2431	アフリカ	セネガル	SEN/A 101/06	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2433	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/06	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2435	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/07	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2437	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2439	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2441	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 101/08	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2443	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2445	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地区整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2447	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒廃地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2449	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2451	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2453	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2455	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2457	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2459	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2461	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2463	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2465	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2467	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2469	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2471	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2473	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2475	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2477	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2479	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2481	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2483	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2485	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2487	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロープランニング)	M/P	教育	進行・活用
2489	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2491	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2493	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2495	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2497	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/05	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2499	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/05	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2501	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/05	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2503	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/06	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施済
2505	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/07	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2507	アフリカ	タンザニア	TZA/M 101/07	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	財政・金融	進行・活用
2509	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/07	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2511	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/08	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2513	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/08	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2515	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/08	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2517	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2519	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2521	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2523	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2525	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2527	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/06	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2529	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 102/06	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2531	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2533	アフリカ	南アフリカ	ZAF/A 101/06	リンボポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2535	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2537	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2539	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2541	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2543	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2545	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2547	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2549	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2551	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2553	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2555	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/08	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2557	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2559	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2561	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2563	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシング州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2565	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2567	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2569	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2571	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2573	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2575	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2577	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2579	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2581	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2583	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2585	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2587	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2589	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2591	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2593	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2595	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2597	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2599	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2601	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2603	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2605	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハートリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2607	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2609	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハートリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2611	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2613	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャピスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2615	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2617	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2619	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2621	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2623	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャパンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2625	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パサーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2627	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハートリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2629	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2631	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2633	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2635	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2637	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2639	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2641	中南米	ボリビア	BOL/S 101/07	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2643	中南米	ボリビア	BOL/S 101/08	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2645	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2647	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2649	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2651	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2653	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2655	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2657	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2659	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2661	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2663	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2665	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2667	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	バラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2669	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2671	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2673	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2675	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2677	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2679	中南米	ブラジル	BRA/S 101/01	バラ州荒地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2681	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2683	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2685	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2687	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2689	中南米	ブラジル	BRA/S 101/05	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2691	中南米	ブラジル	BRA/S 201/06	サン・バルナルド・ド・カンポ市ビリングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	実施中
2693	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2695	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2697	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2699	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・バンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2701	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2703	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2705	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2707	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2709	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2711	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2713	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2715	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2717	中南米	チリ	CHL/S 101/08	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2719	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2721	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2723	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2725	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2727	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2729	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2731	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2733	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2735	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2737	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2739	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2741	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2743	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2745	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2747	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2749	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2751	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2753	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2755	中南米	コロンビア	COL/S 101/07	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	遅延
2757	中南米	コロンビア	COL/S 501/07	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2759	中南米	コロンビア	COL/S 301/08	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2761	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2763	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2765	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2767	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2769	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2771	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2773	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2775	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2777	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2779	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2781	中南米	キューバ	CUB/A 201/05	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2783	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボン)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2785	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2787	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2789	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2791	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2793	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2795	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2797	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2799	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2801	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2803	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2805	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/08	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2807	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 101/08	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2809	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2811	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2813	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2815	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2817	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2819	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2821	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2823	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2825	中南米	エクアドル	ECU/A 101/05	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2827	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2829	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2831	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2833	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2835	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2837	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2839	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2841	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2843	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2845	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2847	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2849	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2851	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2853	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2855	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2857	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2859	中南米	グアテマラ	GTM/S 201/05	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	遅延・中断
2861	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2863	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2865	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2867	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2869	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2871	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2873	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2875	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	ココラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2877	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2879	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメロン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2881	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2883	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2885	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2887	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2889	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2891	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2893	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2895	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2897	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2899	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2901	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2903	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2905	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2907	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2909	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2911	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2913	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2915	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2917	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2919	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2921	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2923	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2925	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2927	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2929	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2931	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用



案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2933	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2935	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2937	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2939	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2941	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2943	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2945	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2947	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2949	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2951	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
2953	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/05	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
2955	中南米	ニカラグア	NIC/S 501/06	防災地図・情報基盤整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2957	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2959	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2961	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2963	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2965	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2967	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2969	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2971	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2973	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2975	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2977	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2979	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2981	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
2983	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2985	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2987	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2989	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2991	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2993	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2995	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2997	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2999	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3001	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3003	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズII)	M/P	観光一般	進行・活用
3005	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
3007	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3009	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3011	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3013	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3015	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3017	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3019	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3021	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3023	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3025	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3027	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3029	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3031	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3033	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3035	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3037	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3039	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3041	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3043	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3045	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3047	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3049	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3051	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3053	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3055	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3057	中南米	エルサルバドル	SLV/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3059	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3061	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3063	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3065	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3067	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3069	中南米	エルサルバドル	SLV/S 301/06	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断
3071	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3073	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3075	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3077	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3079	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3081	中南米	ウルグアイ	URY/S 101/06	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3083	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
3085	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3087	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3089	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3091	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3093	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査(地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3095	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3097	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3099	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島コナナツツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3101	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3103	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3105	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3107	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3109	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3111	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3113	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3115	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3117	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3119	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3121	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(バレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
3123	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3125	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3127	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3129	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3131	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3133	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3135	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3137	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
3139	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3141	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3143	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 201/06	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3145	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3147	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3149	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3151	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3153	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 101/07	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3155	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3157	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3159	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 501/05	ボスニア・ヘルツェゴビナ国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3161	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
3163	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3165	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3167	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3169	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3171	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3173	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 501/06	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3175	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/07	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3177	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/08	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3179	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3181	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3183	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3185	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コンニ県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3187	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3189	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3191	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3193	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3195	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3197	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3199	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3201	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3203	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3205	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
3207	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3209	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3211	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3213	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3215	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3217	ヨーロッパ	モンテネグロ	MNE/S 101/08	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3219	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3221	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3223	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3225	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3227	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3229	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロombo海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3231	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3233	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3235	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3237	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3239	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3241	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3243	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

## Ⅱ. 個別案件要約表[全 1622 件]

# 案件要約表 (その他)

MEA AFG/S 601/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省、復興省、運輸省、カブール市役所				
	現在					
7. 調査の目的	1. 内戦による破壊が著しいカブール市南西部の復興支援 2. カブール市全域を対象とした公共バス輸送の復興支援					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	0	
					調査期間	2002.6 ~ 2003.1 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	270,451 (千円)	コンサルタント経費	266,814 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	都市機能復興: 市南西部地区: 地区No.3,5,6,7及びその周辺 公共交通: カブール市全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案された緊急プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水供給セクター</li> <li>1) カブール市上水道新規水源の開発及び広域水道計画</li> <li>2) 給水車による緊急水供給のための支援プロジェクト:             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 掘削機の調達、(2) 深井戸給水ステーション築造工、(3) 共同水栓ステーション建設工事、(4) 地下水基礎調査、測量、計画、設計、及び施工監理</li> </ul> </li> <li>・下水・廃棄物処理セクター</li> <li>1) カブール市域公共トイレの再建及び新設プロジェクト</li> <li>2) ミクロラヤン下水処理施設改修工事</li> <li>・公共交通セクター</li> <li>1) カブール市公共輸送力復旧プロジェクト:             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 100台の新規バス購入、(2) 公共バス公社の能力開発とバスの安定的かつ継続的な維持・監理のための代替部品の供給</li> </ul> </li> <li>2) カブール市公共バスワークショップ復旧プロジェクト:             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 公共バスに対する運営・維持の確立、(2) 公共バス関連施設を含む維持施設の建設、(3) バス修理機器とスペアパーツの供給、(4) バス機械エンジニアの技術向上のための研修、(5) バス維持管理の健全化に向けた研修</li> </ul> </li> </ul> <p>提案された中・長期プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度までに必要とされる6事業</li> <li>・2005年度以降に必要とされる7事業</li> </ul>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現況

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された緊急事業の一部が、無償資金協力により実現されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成16年度調査) 具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかについては不明であるが、提言への対応が検討されている模様である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:カブール市緊急給水計画 実施機関:アフガニスタン移行政権 資金調達: 調達先:無償資金協力(E/N締結日:2002年7月26日) 調達額:289百万JPY 内容: 24台の給水タンク車の無償供与</p> <p>実施事業:カブール市公共輸送力復旧計画 実施機関:アフガニスタン移行政権 資金調達: 調達先:無償資金協力(E/N締結日:2003年2月25日) 調達額:2,230百万JPY 内容: 1)カブール市の交通網に対する94台の大型バス、17台の小型バス、及びメンテナンスツールの供与、2)4台の大型バス、スペアパーツ、及びメンテナンスツールのカブール国際空港への供与。 その他:本プロジェクトは他のドナーの関心と資金を集めた。インド政府は2004年度と2007年度において、総額17.3百万USDに上る400台のバスと200台の小型バスを供与した。またパキスタン政府は、2004年度に100台のトラック、2005年度に100台のバスを供与している。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA AFG/S 101/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野) (社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省 (Ministry of Planning)、復興省 (Ministry of Reconstruction)、教育省 (Ministry of Education)、保健省 (Ministry of Public Health)、情報・文化省 (Ministry of Information and Culture)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 短期復興計画の策定:カブール市における教育および保健医療分野の復興計画、及び2) 緊急復興事業の実施:戦争や内乱によって破壊された施設の緊急復旧・再建					
8. S/W締結年月	2002年3月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	28
					調査期間	2002.1 ~ 2004.3 (26ヶ月) ~
					延べ人月	87.29
					国内	22.16
			現地	65.13		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,388,340 (千円)	コンサルタント経費	1,012,288 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフガニスタン国カブール市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期復興計画の中の優先課題(重点分野):</p> <p>1. 教育: 1) 教育省、カブール市教育局の組織能力強化、2) 初等、中等学校教育への直接支援、3) 教員訓練の支援、4) 就学前教育の支援、5) 未就学の若者や戦争寡婦の技術・職業訓練、6) 高等教育分野の再生と能力強化、7) 全体の戦略計画策定</p> <p>2. 保健・医療: 1) 保健省の組織能力強化、2) 予防可能な伝染病の削減、3) 母子保健クリニック改善のための統一プログラム、4) リプロダクティブヘルスケアの改善、5) 障害と心理的トラウマのケア、6) 設備の運営維持管理のためのセントラルサービスシステムの復旧・設置、7) 安全な水と衛生の確保</p> <p>緊急復興事業:</p> <p>1. 教育: 1) 初等中学校6校の建物の再生と建設(優先課題の「2) 初等、中等学校教育への直接支援」に対応)、2) 教員訓練(優先課題の「3) 教員訓練の支援」に対応)</p> <p>2. 保健・医療: 1) 結核センターの再生(優先課題の「2) 予防可能な伝染病の削減」に対応)、2) 深井戸建設(優先課題の「7) 安全な水と衛生の確保」に対応)</p> <p>3. 放送: 1) 2002年緊急ロヤジルガの衛星を使用した特別中継放送</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	建設事業を通じた現地建設業者の能力強化、及び緊急ロヤジルガの放送事業を通じた、RTA(国営ラジオテレビ局)スタッフへの技術移転を行う。							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の緊急復興事業において復旧された施設が活用されている。また、標記調査において提案された事業及びプログラムと関連があると考えられる多くの事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において策定した短期復興計画は、JICAのみならず、先方政府関係省庁、国連機関など他ドナーともシェアされた。これらの計画において優先項目とされたことは、その後、JICAを含む多くのドナーから支援されてきている。ただし、それらの実施プロジェクトと本調査で作成された復興計画との直接・間接の関係や影響については定かではない。なお、関連があると思われる我が国による支援例は以下のものが含まれる。</p> <p>1. 教育: 1) 学校建設計画(無償資金協力): 提案事業・プログラムにおける「初中等学校施設の修復、再建、建設」 2) 教師教育強化計画プロジェクト(JICA技プロ): 提案事業・プログラムにおける「教員訓練の支援」 3) 識字教育強化プロジェクト(JICA技プロ): 未就学児童・青年や特別なグループへの基礎教育・訓練</p> <p>2. 保健医療 1) 結核対策プロジェクト(JICA技プロ): 提案事業・プログラム「国立結核研究所の復旧/国家結核プログラムの情報データベースシステム創設」 2) 特殊教育強化プロジェクト(JICA技プロ): 提案事業・プログラム「国立結核研究所の復旧/国家結核プログラムの情報データベースシステム創設」 3) リプロダクティブヘルスプロジェクト(JICA技プロ): 提案事業・プログラム「リプロダクティブヘルスの改善」</p> <p>なお、上述の支援のうち、関連の深い事業の詳細は以下の通りである。</p> <p><b>実施事業: 結核対策プロジェクト</b> 目標: 結核に対する質の高い治療サービスがDOTS(直接監視下短期化学療法)を通して全国に届くようになる。 実施機関: 公衆衛生省、JICA(技プロ) 実施期間: 2004年9月から2009年9月 対象地域: アフガニスタン国全域 主な活動: 1) NTP(国家結核対策プログラム)の強化、2) モデル地区でのDOTSの普及、3) 質の高い喀痰塗抹検査全国ネットワークの確立 標記調査との関係: 標記調査により実施された緊急復興事業(結核センター改修)により整備された建物・機材を使用しての技術協力プロジェクト。緊急復興事業においては、当該技プロの技術移転内容を鑑み、修復工事を行った。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA AFG/S 102/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カンダハール市緊急復興支援調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	アフガン援助調整庁(AACA)、カンダハール州政府				
	現在					
7. 調査の目的	アフガニスタン国の移行政権の要請に基づき、戦乱で疲弊した同国の社会経済面での復興および発展を支援するため、教育施設、保健・医療施設、道路などを対象とした「緊急リハビリ事業の実施」および当面の再建ニーズを盛り込んだ「緊急復興プログラムの策定」を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年8月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	2002.9 ~ 2005.3 (30ヶ月)
					延べ人月	99.01
					国内	80.97
11. 付帯調査 現地再委託	教育分野8件、保健・医療分野3件、道路3件、衛生1件					
12. 経費実績	総額	920,702 (千円)	コンサルタント経費	914,950 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフガニスタン国カンダハール州				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 緊急復興プログラムの策定: インフラ復旧のみならずその他関連分野を対象とする緊急復興プログラムの策定を行った。緊急復興プログラムの最終選考リストは以下のとおり。          教育: 緊急(2003): カンダハール市/州の学校不足地域における学校建設 短-中期(2003-2004): 教員訓練校の復興等4件          保健・医療: 緊急(2003): 看護学校の女学生のための通学バス調達 短-中期(2003-2004): 現代的設備による医療サービス強化等4件          都市・地域開発(道路含む): 緊急(2003): カンダハール市の道路舗装、道路維持管理のための機材調達 短-中期(2003-2004): カンダハール市復興開発のマスタープラン調査(2004-2015)等2件          水と衛生: 緊急(2003): カンダハール州の地下水資源貯存量調査等3件 短-中期(2003-2004): カンダハール市の上水道ネットワークシステムの調査、設計、建設等2件          工業・電力開発: 短-中期(2003-2004): カンダハール市の中小規模企業(SME)促進等3件          その他の分野: 緊急(2003): カンダハール州における帰還民の包括的再統合事業 短-中期(2003-2004): カンダハール市の除隊兵士の再統合プログラム3件</p> <p>2. 緊急リハビリ事業の実施: 教育施設、保健医療施設ならびに道路の緊急復旧・再建などを下表に示す内容を実施した。          教育: 第一次: アハマッド・シャー・バシ校の校舎建設等3件 第二次: スフィ・サヒブ校の校舎建設等4件          保健・医療: 第一次: ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修ならびに機材調達 第二次: カンダハール看護学校へ通勤バス5台の供与          道路: 第一次: 市内道路6.0kmの建設等2件 第二次: 市内道路2.3km(市中心部へミルワイス病院)の建設          衛生: 第二次: カンダハール市へごみ収集のためのトラック3台の供給</p> <p>3. 緊急リハビリ事業の効果を高めるためのソフトコンポーネントプログラムとして「学校維持管理改善プログラム」を実施した(ICMCへ再委託した)。          カンダハール市における学校施設の適切な維持管理システムの調査等3件</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:          本件は調査をしつつ緊急リハビリ事業を決めていくタイプの緊急開発調査である。リハビリ事業計画の策定にあたっては、限られた期間と緊急性、効果の発現のしやすさなどを鑑みつつ、JICA及びカンダハール州政府と調整した。建設工事については、現地の施工業者をコンサルタントが指導しながら行う形の現地再委託、機材調達については品質確保の観点からJICAと議論した結果、本邦調達となった。</p> <p>開発効果:          1. 短期-中期の緊急復興プログラムが策定される。          2. カンダハール州の就学状況が改善される。          3. カンダハール市のミルワイス病院の機能が改善される。          4. カンダハール市の衛生状況が改善される。          5. カンダハール市の道路状況およびそれによる市民の健康状態が改善される。</p>				
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校における衛生教育(対象: 市政府教育局、学校教職員)</li> <li>・建設工事期間中の建設マネジメント(対象: 市政府公共事業担当局、施工業者)</li> </ul>				

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業及びプログラムについて、無償資金協力等による事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) (平成19年度国内及び在外調査) 標記緊急開発調査実施中に提案された緊急復興プログラムはJICAのみならず、先方政府関係省庁、国連機関など他ドナーともシェアされた。これらの計画において優先項目とされたことは、その後、JICAを含む多くのドナーから支援されてきている。ただし、それらの実施プロジェクトと本調査で作成された復興計画との直接・間接の関係や影響については定かではない。なお、関連があると思われる我が国による支援例は以下のものが含まれる。</p> <p>1. 教育 1) 学校建設事業(無償資金協力): 提案事業・プログラムにおける「カンダール市・州の学校不足地域における学校建設」 2) 識字教育強化プロジェクト(JICA技プロ): 提案事業・プログラムにおける「青年・成人対象の補充教育」</p> <p>2. 保健医療 1) 保健科学院カンダール助産師教育計画プロジェクト(JICA現地発注事業): 提案事業・プログラムにおける「地域のプライマリヘルスケア活動強化」</p> <p>3. 女性 1) 女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト(JICA技プロ): 提案事業・プログラムにおける「カンダール女性局の能力及び活動強化の統合プログラム」</p> <p>4. 帰還兵 1) カンダール帰還民社会復帰、コミュニティ開発支援計画(JICA・PROTECO): 提案事業・プログラムにおける「カンダール州における帰還民の包括的再統合事業」</p> <p>なお、上記支援のうち、標記調査と関連の深い事業についての詳細を以下に記す。</p> <p>実施事業: カンダール帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画 実施機関: 農村復興開発省、JICA (PROTECO) 実施期間: 2004年6月から2009年6月まで 資金調達: 調達先: JICA・PROTECO (E/N締結: 2004年6月12日) 対象地域: カンダール県ダンド郡 目標: コミュニティ開発の活動を進める人材の能力が向上する。 活動: 主な活動は次の通りである。1) コミュニティ開発センター(ICD)における研修事業、2) 農村部でのコミュニティ開発事業(10村)の実践、3) 農村スキル活性化事業の実践 投入: 日本側) 専門家派遣、現地スタッフ給与、事務所運営費用、現地研修費用、コミュニティ開発事業実施費用、農村スキル活性化事業実施費用 技術協力: 研修: 本邦研修「市民社会との協働による持続的なコミュニティ開発の促進」、第三国研修、国内視察研修 進捗: (平成19年度国内調査) 9村におけるコミュニティ開発事業が実施済み、1村において事業実施にかかっている準備中</p> <p>実施事業: 学校建設計画(第1期) 資金調達: 調達先: 無償資金協力(E/N締結日: 2004年7月8日) 調達額: 677百万JPY 対象地域: カブール市、カブール県、パルワン県、カンダール市 内容: 学校施設32校(教室376室、管理諸室67室)を建設し、新設井戸施設、新設トイレを整備するとともに、学校家具を調達する(第1期は、カブール市の2校、カブール県の5校、カンダール市の4校を対象とする)</p> <p>実施事業: 学校建設計画(第2期) 資金調達: 調達先: 無償資金協力(E/N締結日: 2005年7月6日) 調達額: 1022百万JPY 対象地域: カブール市、カブール県、パルワン県、カンダール市 内容: 学校施設32校を建設し、新設井戸施設、新設トイレを整備するとともに、学校家具を調達する(第2期では、カブール市の3校、カブール県の6校、カンダール市の3校、パルワン県の9校を対象とする)</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA AFG/A 103/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査（農村開発部）					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑・水資源・環境省				
	現在	エネルギー・電力省				
7. 調査の目的	カンダハール近郊地域において、灌漑水の確保を通じて農業生産の回復を図るべく以下を実施すること。 1. 短・中・長期の農業分野の復旧計画、及び緊急な対応が求められる事業の実施計画を策定し、これら事業の一部を実施すること。 2. 上記の活動を通じ、アフガニスタン側関係者の能力向上を図ること。					
8. S/W締結年月	2002年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2003.3 ~ 2004.8 (17ヶ月)
					延べ人月	64.89
					国内	3.64
				現地	61.25	
11. 付帯調査 現地再委託	既設水路縦横断測量、灌漑施設インベントリ調査、緊急リハビリベースライン調査農家経済調査、村落調査、幹線水路浚渫、コカラン農場整備、カンダハール州灌漑局庁舎整備、モデル農村整備、ワークショップ開催					
12. 経費実績	総額	327,779 (千円)	コンサルタント経費	286,744 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンダハール近郊地域(カンダハール市街中心部から約30km圏)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,100	内貨分	1)	0	外貨分	1)	1,100
	2)	150		2)	0		2)	150
	3)	300		3)	0		3)	300
3. 主な提案プロジェクト	復旧計画: 1. 長期計画 1) 農業:a) 村落営農改善事業、b) 営農技術情報普及改善事業、c) 農産物流改善事業、d) 農村加工業促進事業 2) 灌漑・水管理:a) ダーラ第2ダムの建設、b) 土地改良事業の全面的な実施、c) 維持管理道路、農道の配置と改良 2. 中期計画: 1) 農業:a) 村落営農改善事業、b) 営農技術情報普及改善事業、c) 農産物流改善事業、d) 農産加工業促進事業 2) 灌漑・水管理:a) 実施事業、b) 調査研究事業、c) 能力向上事業 3. 短期計画: 1) 主要課題と解決策:a) 灌漑水の不足、b) 社会基盤と支援組織の崩壊、c) 農産物市場の欠如、d) 農業インフラとシステムへの被害、e) 不十分な農場管理と知識の不足、f) 農業及び農家への支援の欠如、g) 政府組織における労働力、施設、及び資金の不足、h) 実験的活動の減少、i) 普及活動の停止、j) 不適切な農家への教育と訓練、k) 伝統的水路の破壊、l) 水路の土木情報の欠如、m) Dahlaダムへの沈殿物の投棄、n) 水路への沈殿物の投棄、o) 柔軟性のない水利管理、p) 不安定な水供給 2) 短期計画リスト: 27実施事業、14調査研究事業、6能力向上事業  緊急復旧事業: 1) タルナック幹線水路復旧: アルガンダブ頭首工を起点とする幹線水路の下流部10.2kmの浚渫 2) 灌漑局の事務所復旧 3) コカラン研究所復旧 4) モデル村落復旧: 農業普及と農業開発ワークショップ、水管理ワークショップと復旧建設作業							
4. 条件又は開発効果	前提条件: アフガニスタン及びカンダハールの治安が安定すること。また、ドナーによる資金協力が得られること。							
5. 技術移転	事業実施を通じた、現地C/P機関職員の能力向上							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の緊急復旧事業において復旧された施設が活用されているが、治安の悪化による影響等により、提案された事業については進展がない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) カンダハール、タルナック幹線水路復旧事業計画に対する無償資金協力要請が日本政府に提出されている。</p> <p>実施事業： 中央農業試験場再建プロジェクト(技術協力プロジェクト) 実施機関： JICA 実施期間： 2005年8月 標記調査との関係： 標記調査では併行してコカラン農場の復旧工事を実施した。当プロジェクトは同施設を利用している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 治安の悪化に伴い、日本人のカンダハール(Kandahar)への渡航は禁止されている。タルナック(Turnak)幹線水路復旧事業計画に対する無償資金協力要請が採択されているものの、それ以降の進展はない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案されつつ実施されていない事業については、実施された場合、地域の生活水準の向上に大いに寄与すると考えられる。コカラン研究所復旧後、農業局は幾度も職員の訓練に関する協力を要請しているが、未だ実現されていない。なお、幾つかの機材が譲渡されたが、職員は機材の取扱方法の指導を受けておらず、使用方法について理解している者がいない。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA AFG/S 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市住宅開発省、教育省、バルフ州、マザリシャリフ市				
	現在					
7. 調査の目的	アフガニスタン国北部地域における社会経済面の復興及び発展を支援すること。具体的には、マザリシャリフ市において市内道路整備と学校教育改善のため、「短期復興プログラム(2005～2009年)」の策定と「復興リハビリ事業」を実施すること。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2004.5 ～ 2005.12 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,457,066 (千円)	コンサルタント経費	1,451,545 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	短期復興プログラム:(1) 教育分野: シュルタクザール小学校、マウラナ・ジャラルディン高校、メルヴァリ女子高校、コラソソ女子高校、セタラ女子高校、ダキキ・バルヒ男子高校、ボクティ女子中学校(2) 道路分野: マスワード道路(延長:1.8km、道路用地幅60m、中央分離帯を含む)、ホスピタル道路(延長:0.7km、道路用地幅60m、中央分離帯を含む)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期復興プログラム(2005～2009年)</p> <p>初中等学校教育:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 既存校(小、中、高校)の施設の増設</li> <li>2) 市内の無小学校地区への小学校新設</li> <li>3) バルフ大学教育学部の施設整備</li> <li>4) 現職教員研修と校内研修の導入</li> <li>5) 学校運営改善のための研修</li> <li>6) 周辺コミュニティと学校の協力による教育環境改善計画(多目的ルームの活用)</li> <li>7) バルフ州教育局の情報管理能力強化</li> <li>8) 学校維持管理システムの確立のためのバルフ州教育局のキャパシティビルディング</li> </ol> <p>道路:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 現道のリハビリテーション事業</li> <li>2) マザリシャリフ市役所道路・函渠課キャパシティビルディング</li> <li>3) 交通警察キャパシティビルディング</li> <li>4) ガス供給網開発調査</li> <li>5) 道路側溝排水網開発調査</li> <li>6) マザリシャリフ市役所清掃・緑化課キャパシティビルディング復興リハビリ事業調査団は、アフガニスタン国側カウンターパートとの協議及び詳細な現地調査を経て道路2路線と学校7校を復興リハビリ事業サイトとして選定し、同事業の設計(建設・調達計画と事業費積算を含む)と入札図書の準備を行った。引き続き2005年1月にローカル入札(LCB)にて施工業者および納入業者を選定、JICAの承認を経て、調査団による施工監理のもと工事が開始された。</li> </ol>								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提言された事業について、無償資金による事業が実施されている。 (平成24年度在外調査) 教育支援のための各種技術協力プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="451 349 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1516 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: マザリシャリフ市内道路改修計画 実施機関: 都市開発住宅省、JICA(無償資金協力) 実施期間: 2005年11月から2007年3月まで 資金調達: 調達先: 無償資金協力 (E/N締結: 2005年11月28日) 調達額: 1,200百万JPY 内容: 経済活動の活性化、及び観光客誘致のため、マザリシャリフ市内の既存道路(10.7km) 改修を行なう。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記情報なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) 1) 既存校(小、中、高校)の施設の増設: Rehabilitation of Existing Schools in Mazar-e-Sharif ・マザリシャリフ市において7件の学校再建 (日本企業の関与)企業名: 北野建設株式会社、関与内容: 学校建設(7件)の請負者 2) 市内の無小学校地区への小学校新設: Construction of New Primary Schools for Underserved Areas in Mazar-e-Sharif ・多くの政府の救援機関、国際機関、非政府組織がバルフ州に何百ものアフガニスタン全土に数千の学校を建設した。 3) バルフ大学教育学部の施設整備: Facility Improvement for the Faculty of Education in Balkh University ・実施中(2005-) ・(支援機関) 国際連合児童基金、ドイツ国際協力公社、スウェーデン・アフガニスタン支援機構 4) 現職教員研修と校内研修の導入: Introduction of In-Service Teacher Training and School-based Teacher Training in Mazar-e-Sharif 以下の技術協力プロジェクトが実施された ・教師教育強化(STEP)プロジェクト(2005-07): Strengthening Teacher Training Project ・教師教育における特別支援教育強化プロジェクト(2008-10): Strengthening of Teacher Education on Special Education ・教師教育強化プロジェクト フェーズ2(2007-10): Project on Strengthening of Teacher Education Program Phase 2 (STEP 2) ・教師教育における特別支援教育強化プロジェクト・フェーズ2(2013-15): Project for Strengthening of Teacher Education on Special Needs Education Phase 2 (STESE2) 5) 学校運営改善のための研修: Improvement of School Management in Mazar-e-Sharif ・JICA支援により、ピープル・イン・ニードがモデル事業を7校で実施。 6) 周辺コミュニティと学校の協力による教育環境改善計画(多目的ルームの活用): School-based Education Quality Improvement with Community Involvement and usage of Multi-purpose Room ・JICA支援により、ピープル・イン・ニードがモデル事業を7校で実施。 7) バルフ州教育局の情報管理能力強化: Improvement of Information Management Capacity of Balkh PED ・2006年から、国際連合児童基金、ドイツ国際協力公社の支援により実施。 8) 学校維持管理システムの確立のためのバルフ州教育局の能力育成: Capacity Building of Balkh PED for Establishing School Maintenance System ・情報技術協力プロジェクト等を通して実施。</p>				



# 案件要約表 (D/D)

MEA ARE/A 401/80

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦						
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画						
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省水産局					
	現在						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1980年5月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数	6
				調査期間		1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)	
				延べ人月		20.00	
				国内		16.00	
				現地	4.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	144,579 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン(ドバイの北約 50kmのアラブ湾に面した一酋長国)																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円		1)	996	内貨分	1)	996	外貨分	1)	0								
		2)	0		2)	0		2)	0								
		3)	0		3)	0		3)	0								
		4)	0		4)	0		4)	0								
3. 主な事業内容	<p>アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">水族館</td> <td style="width: 50%;">作業棟</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>宿舍棟</td> </tr> <tr> <td>餌料生産棟及び水槽</td> <td>養殖池(4)</td> </tr> <tr> <td>濾過機材棟</td> <td></td> </tr> </table>									水族館	作業棟	研究棟	宿舍棟	餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)	濾過機材棟	
水族館	作業棟																
研究棟	宿舍棟																
餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)																
濾過機材棟																	
計画事業期間	1)	1982.9 ~ 1984.5	2)	~	3)	~	4)	~									
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
条件又は開発効果																	
[開発効果] アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。またア首連国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首連と日本は貿易的にも縁が深い、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。																	
5. 技術移転																	
①水産専門家の派遣 ②研修員受け入れ: 1名 JICA研修																	

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="radio"/> 実施済      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済      <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="radio"/> 実施中      <input type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="radio"/> 具体化進行中      <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。 1984年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>※当調査実施に至る経緯</p> <p>1977年12月14日～22日 : 当国水産事情及び要望を調査する第一次事前調査員派遣          1978年5月10日～7月6日 : 技術協力内容、養殖適地等を調査する第二次事前調査員派遣          1979年2月～5月 : ウム・アル・クウェイン入江部の生物・海洋調査、養殖対象魚の調査、養殖試験施設の概略設計を行う第三次事前調査員派遣          1980年2月22日～3月10日 : センター建設予定地及び予算の確保状況、派遣専門家の生活環境、実施設計調査の実施に対しての問題点等把握のための第四次事前調査員派遣</p> <p>工事: 1984年5月 水産増養殖センター 完成</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 水産増養殖センターは、水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。 同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する。					
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.12 ~ 1981.12 (24ヶ月)
					延べ人月	41.27
					国内	21.04
				現地	20.23	
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査、ダムサイトボーリング調査、ダムサイト地形測量					
12. 経費実績	総額	240,115 (千円)	コンサルタント経費	211,458 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,492	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																													
			2)	13,273		2)	0	2)	0																																													
			3)	13,383		3)	0	3)	0																																													
			4)	0		4)	0	4)	0																																													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td colspan="8">規模</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="width: 5%;">堤高</td> <td style="width: 5%;">堤長</td> <td colspan="6">貯水量</td> </tr> <tr> <td>ダム建設</td> <td style="text-align: center;">19.5m</td> <td style="text-align: center;">900m</td> <td colspan="6">2.5百万m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>ファームボンド建設</td> <td style="text-align: center;">7.5m</td> <td style="text-align: center;">2.0km</td> <td colspan="6">1.5百万m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設建設</td> <td colspan="8">1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha</td> </tr> </table>									内容	規模									堤高	堤長	貯水量						ダム建設	19.5m	900m	2.5百万m <sup>3</sup>						ファームボンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m <sup>3</sup>						灌漑施設建設	1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha							
内容	規模																																																					
	堤高	堤長	貯水量																																																			
ダム建設	19.5m	900m	2.5百万m <sup>3</sup>																																																			
ファームボンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m <sup>3</sup>																																																			
灌漑施設建設	1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha																																																					
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~																																														
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																												
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																												
条件又は開発効果	<p>[条件] 計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 ~ 6.4DH内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行われなかった。</p> <p>[開発効果] 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立てる。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>																																																					
5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとはならなかった。																																																					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>設計内容の再調査依頼(平成3年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: D/D 実施 詳細は「アル・バセイラム建設計画実施設計(1981)」参照</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 詳細設計はアルバセイラム建設計画として実施されたが、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。 当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。</p>				

# 案件要約表 (D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画実施設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査書類の作成					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	8
					調査期間	1981.4 ~ 1982.2 (10ヶ月) ~
					延べ人月	20.60
					国内 現地	14.10 6.50
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	45,279 (千円)	コンサルタント経費	43,241 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フジヤイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマール流域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6		1)	7,191	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>アルバセイラダム 2.5MCM(19.5m 高、900m高)</p> <p>アルファイボンド 1.5MCM(ダム下流に建設)</p> <p>(地下水涵養施設)</p> <p>灌漑施設及び農園 75ha</p>								
計画事業期間	1)	1982.11 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。</p> <p>同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>								
5. 技術移転	<p>①現地コンサルタントの活用:地質調査</p> <p>②機材供与及び指導:電気探査技術</p>								

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>連邦政府予算不足のため事業実施が遅れている(平成9、10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>農業漁業省は建設工事を国際入札で実施することを決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行ったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。 1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は公的協力を行わない旨を通知した。</p> <p>(平成3年度現地調査) 1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。</p> <p>(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 連邦政府予算不足のため事業の実施が遅れている。</p> <p>*詳細はJICA F/S調査「水資源開発計画(ARE/S 301/81)」参照</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA ARE/A 103/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	アルダイト地域農業地下水資源開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイト市周辺地域(約850km <sup>2</sup> )を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのM/P調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	11. 付帯調査 現地再委託	
					団員数	11
					調査期間	1995.3 ~ 1996.9 (18ヶ月) ~
					延べ人月	56.44
				国内	36.94	
				現地	19.50	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及び地形図作成、既存井戸及び農家経済調査、土壌分析、地質ボーリング・物理検層、試験井掘削					
12. 経費実績	総額	418,955 (千円)	コンサルタント経費	378,583 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャルジ首長国 アルダイト周辺 (850km <sup>2</sup> )																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000		1)	76,500	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																						
		2)	355,200		2) 0	2) 0	2) 0																						
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0																						
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在の灌漑規模を継続する場合、40年後(2035年)には地下水が枯渇する可能性がある。従って、以下の2つのオプション計画を策定した。</p> <p>&lt;オプション・1計画&gt;(灌漑面積2,548ha、現況の56%に減反)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地下水涵養強化施設(涵養ダム、涵養トレンチ:各3カ所)</li> <li>2. 農場施設(水源・灌漑・グリーンハウス施設:各1式)</li> <li>3. 集出荷施設(1カ所、300トン/日)</li> </ol> <p>&lt;オプション・2計画&gt;(灌漑面積4,584ha、現況のまま)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 他水源導入施設(送水管路58km、配水管路46kmなど)</li> <li>2. 地下水涵養強化施設(オプション・1計画と同じ)</li> <li>3. 農場施設(オプション・1計画と同じ)</li> <li>4. 集出荷施設(1カ所、450トン/日)</li> </ol>																												
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 計画地域の地下水資源を保全し、農業を持続するためには、上記オプションの1つを選定し、遅くとも2015年までに必要な法的行政的な施策を講ずる必要がある。行政的な施策は、農業基盤整備、農業支援サービス、農産物流通及び加工体制の整備などである。</p> <p>[開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">オプション・1計画</th> <th style="width: 20%;">オプション・2計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> <tr> <td>生産量 (ton)</td> <td style="text-align: right;">124,238</td> <td style="text-align: right;">226,405</td> </tr> <tr> <td>純収益 (US\$百万)</td> <td style="text-align: right;">74.8</td> <td style="text-align: right;">127.9</td> </tr> <tr> <td>粗用水量 (百万m<sup>3</sup>)</td> <td style="text-align: right;">21.5</td> <td style="text-align: right;">55.4</td> </tr> <tr> <td>当農規模 (ha/household)</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> <td style="text-align: right;">2.27</td> </tr> <tr> <td>事業費 (US\$百万)</td> <td style="text-align: right;">76.5</td> <td style="text-align: right;">355.2</td> </tr> <tr> <td>FIRR (%)</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> </tbody> </table>						オプション・1計画	オプション・2計画	作付面積 (ha)	2,548	4,584	生産量 (ton)	124,238	226,405	純収益 (US\$百万)	74.8	127.9	粗用水量 (百万m <sup>3</sup> )	21.5	55.4	当農規模 (ha/household)	1.26	2.27	事業費 (US\$百万)	76.5	355.2	FIRR (%)	6.5	0.4
	オプション・1計画	オプション・2計画																											
作付面積 (ha)	2,548	4,584																											
生産量 (ton)	124,238	226,405																											
純収益 (US\$百万)	74.8	127.9																											
粗用水量 (百万m <sup>3</sup> )	21.5	55.4																											
当農規模 (ha/household)	1.26	2.27																											
事業費 (US\$百万)	76.5	355.2																											
FIRR (%)	6.5	0.4																											
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地下水解析法概論</li> <li>・総合貯留モデル構築法</li> <li>・総合貯留モデルによる予測解析法</li> </ul>																												

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達が困難であるため(平成14年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査) アラブ首長国連邦は現在DACの被援助国リストに含まれていないため、日本政府としては事業実施の意向はない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本マスタープランの実施の方針は「現存の水資源有効利用」で、このため自然水有効利用(地下水涵養施設、節水灌漑)への提案を行った。しかし、1996の調査終了後、UAEは農業も含めた自国の水供給を大規模な海水淡水化によって行う方針の大転換があり、自然水有効利用にかかる本M/P施策の優先順位は低下した。また、本M/Pで行った「観測網の設置」については調査終了後の農業省の人事組織改変により、一時事業が停滞している。さらに、調査終了の1996年以降、UAEはDACの援助対象国からは外れるに及び、事業実施に係る日本からの援助が期待できなくなった。また実施機関の連邦農業省が「UAE」において、予算の配分の少ない機関であることから、地下水涵養施設建設の資金の調達には時間がかかるものと思われる。 また、UAE国における最初のJICAによる農業開発調査(アルバセイラ地区)は1980年実施であり、この成果の一つとして「地下水涵養ダム」を提案したが、この事業の実施は1995年であった。実に、事業化まで15年を要した。これらの同国の経緯をみるに、本調査の事業化においても、さらに5年以上が必要と思われる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 遅延理由:資金調達、実施の見込み:5年以上必要 プロジェクトの実施は1996年から2004年の9年間だが、近代的な灌漑システムや温室を利用する農家は増加しているが、すべての農家が利用しているわけではない。 調査後の状況: 1. プロジェクト地域及び近隣のかれ谷(wadi)における井戸の採掘深度の最大を500フィートに適法化 2. プロジェクト地域における小規模ダム、トレンチ、池、かれ谷等の涵養設備のより新しい立地を提案した調査の実施 3. 地方自治体は、調査地域内の灌漑用の再生水を利用する予定。</p> <p>(平成18年度国内調査) 調査終了後、国家開発計画の変更、及び資金調達が困難なため遅延となっている。 本M/Pの実施方針は「現存の水資源有効利用」であったため、自然水の有効利用(地下水涵養施設、節水灌漑)についての提案を行なった。しかし、1996の調査終了後、UAEは農業も含めた自国の水供給を、大規模な海水淡水化によって行なうとの方針の転換があり、自然水の有効利用にかかる本M/P施策の優先順位が低下した。 また、本M/Pで行なった「観測網の設置」については、調査終了後の農業省の人事組織改変により、一時、事業が停滞している。 さらに、調査終了後の1996年以降、UAEはDACの援助対象国から外れ、事業実施に係る日本からの援助が期待できなくなった。また、実施機関の農業省がUAEにおいて予算の配分の少ない機関であることも、当該事業の実施(地下水涵養施設建設の資金の調達等)が遅延している要因となっている。</p> <p>事業の進展については、3～5年程度の期間が必要であると考えられる。平成14年度の在外事務所調査によると、プロジェクトの実施後に、 1. プロジェクト地域及び近隣のかれ谷(wadi)における井戸の採掘深度の最大を500フィートに適法化、 2. プロジェクト地域における小規模ダム、トレンチ、池、かれ谷等の涵養設備のより新しい立地を提案した調査の実施、 3. 地方自治体は、調査地域内の灌漑用の再生水を利用促進、 などの地下水資源管理策が実施され、当地域における水源管理策は遅ればせながらも進んでいる印象がある。 しかし積極的な管理策として提案された「地下水涵養施設建設」等には纏まった資金の調達が必要となることから、その実施には10～20年単位の時間が必要と見られる。UAE国における最初のJICAによる農業開発調査(アルバセイラ(Albaiseira)地区)は1980年に実施され、成果の一つとして「地下水涵養ダム」が提案されたが、この事業化、及び本格運用まで15年以上を要した。これらの同国の経緯をみるに、本調査の事業化においても、さらに数年が必要と思われる。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備の為の農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社協和コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	10. 団員数 13	
					調査期間	1983.12 ~ 1985.3 (15ヶ月)
					延べ人月	71.58
					国内	29.15
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	315,059 (千円)	コンサルタント経費	280,430 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	350,000	内貨分	1)	220,000	外貨分	1)	130,000
			0		2)	0		2)	0
			0		3)	0		3)	0
			0		4)	0		4)	0
			0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業基盤整備計画 ダム(1カ所): 高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場(2): 3台、250mm×46mH×7.9m<sup>3</sup>/secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m<sup>3</sup>/secQ×190kw 幹線用水路施設(管路): 200-300mm×43km延長(密度39.2m/ha) 幹線排水路施設(土水路): 154km(密度3.9m/ha) 圃場施設: 用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha</li> <li>・農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設</li> <li>・農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局</li> </ul>								
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①インフレ率: 5.65%</p> <p>②為替レート: 1US\$=4.88DA(1984年)</p> <p>③残存価格: 現地価格にすると極めて小額なので無視する。</p> <p>④分析期間: 西暦2034年までとする。(事業開発から50年)</p> <p>⑤目標便益到達時期: 事業開始後10年目</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。</p> <p>②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善</p>								
5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至っていない。 治安状況の悪化(平成7年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA DZA/S 201B/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	主要港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)の策定					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1991.9 ～ 1993.2 (17ヶ月) ～
					延べ人月	84.23
					国内 現地	43.23 41.00
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、ボーリング					
12. 経費実績	総額	343,478 (千円)	コンサルタント経費	356,856 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	251,064	内貨分	1)	75,475	外貨分	1)	175,589
	2)	51,982		2)	15,160		2)	36,822	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記計画予算 1)アルジェ港、2)オラン港である。</p> <p>アルジェ港 &lt;M/P&gt;            ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設            ②穀物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/ha のアンローダー4基の設置            ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置            &lt;短期計画&gt;            ①ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設            ②穀物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/ha のアンローダー2基の設置            ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置</p> <p>オラン港 &lt;M/P&gt;            ①穀物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース            ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設            &lt;短期計画&gt;            ①穀物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース</p> <p>アンナバ港: &lt;M/P&gt;コンテナバスターミナルの新設提案</p>								
計画事業期間	1)	1992.1 ～ 1997.1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.51	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	20.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] <M/P, F/S>	<p>・コンテナターミナルの建設 アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン新港で、コンテナを揚積せざるを得ないため、数100kmに及ぶ高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大な効果を与える。</p> <p>・穀物ターミナルの近代化 穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大な経済効果を与える。</p>								
5. 技術移転	<p>①現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。            ②研修員受け入れ: カウンターパート研修2回</p>								

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	治安悪化の為、事業実施困難。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由                    年度
<p>状況</p> <p>本調査の最終報告書(1993年3月)に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。                  日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めていところであり、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)                  追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)                  現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>			

# 案件要約表 (M/P)

MEA DZA/S 101/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	アルジェ地域地震マイクロベニング調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立耐震工学応用研究センター(CGS)、住宅都市計画省(MHU)				
	現在					
7. 調査の目的	1) アルジェ県の地震マイクロベニングマップを作成し、地震発生時の被害を推定すること。2) アルジェ県の地震災害管理システムについて提言を行うこと。3) 調査を通じてそれらの技術をアルジェリア側に移転すること。					
8. S/W締結年月	2005年2月					
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2005.2 ~ 2006.12 (22ヶ月)
				延べ人月	63.93	
				国内	6.50	
				現地	57.43	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	446,368 (千円)	コンサルタント経費	435,481 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ県の市街化地域とその周辺地域の合わせて約225km <sup>2</sup> の範囲							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 総合防災: 1) 社会経済を守り、国の統治を維持する防災活動の検討、2) 災害前、災害直後、災害後における系統的な防災、3) 中央政府、地方政府、地域グループ、住民による包括的な防災、4) 都市や社会の防災力上の脆弱性に基づいた具体的な防災計画の策定、5) 被害想定やリスク評価の継続的な更新とこれに伴う防災計画の見直し</p> <p>2. 組織・制度及び防災計画に関する提言: 1) 国家災害委員会の設立、2) 実施法案の策定、3) 国家災害委員会事務局による防災活動の調整とモニタリング、4) 国家防災戦略と国家防災計画の策定、5) 地方防災計画の策定と施策の実施</p> <p>3. 建築物: 1) 組積造建築: (1) 脆弱構造物: 強度補強、もしくは靱性補強、(2) 古い建物: 強度と靱性補強、及び劣化材料更新、(3) 過荷重状態の建物: 過荷重の削減、(4) 伝統的概観の建物: 伝統的概観保全の努力 2) 鉄筋コンクリート造建物: (1) 5階建て共同住宅: 1階から4階までの2方向に鉄筋コンクリートの連層壁の設置、(2) 2階建て小学校: A通りのレンガ壁、窓を撤去、移設し、柱のX方向の短柱化防止(ケース1)、A通りの短柱化を防止すると共に、RCせん断壁、袖壁で補強(ケース2)、(3) 3階建てムスタファ病院: RC巻き立てによる柱補強</p> <p>4. インフラとライフライン: 1) インフラ: (1) 道路: 橋梁や沿道の施設などの耐震性向上を含めた道路ネットワークの耐震化計画の必要性。(2) 橋梁: 落橋の可能性がある橋梁については、耐震性能及び周辺地盤調査が重要。(3) 港湾: 耐震岸壁の計画、港湾施設へのアクセス道・橋梁の対策、(4) 空港: 施設の耐震診断の実施、緊急用電力供給施設の耐震化 2) ライフライン: (1) 上水道: 地震地盤道に対して脆弱な材質の、上水道改良計画に沿った耐震性の高いポリエチレン管への切り替え。(2) 下水道: レンガ造りの古い下水管の改修、支管について補完した下水道ネットワークの構築。(3) 電気: 被災履歴の少ない共同溝に、既存の中電圧栓を移設することを検討、(4) 導管の銅管からポリエチレン管への切り替えの順調な進捗の期待、導管部の耐震化の検討、(5) 電話: 携帯電話用のアンテナ敷設の被害軽減が重要</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	シナリオ地震の設定: 4項目 (1名)、地盤モデルとハザード解析: 5項目 (5名)、建物の被害関数: 12項目 (2名)、インフラ・ライフライン被害想定: 13項目 (1名)、組積造建物の耐震判定と耐震補強: 19項目 (2名)、RC造建物の耐震診断と耐震補強: 18項目 (2名)、GIS データ作成: 14項目 (8名)							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 省庁間の調整にかかる課題が顕在化していた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 地震防災計画の担当省庁は、緊急対応が内務省、一般防災対策が環境省、地震被害想定と住宅耐震化が住宅省と所管が分かかれており、今回の調査はマイクロゾーニング(被害想定)と耐震化を担当する住宅省をカウンターパートとして実施した。しかし、マイクロゾーニングを基にした防災対策と緊急対応計画の策定を内務省と環境省に提案しようとしたところ、住宅省の強い抵抗に直面した。また、住宅省は住宅耐震化のマスタープラン策定についても難色を示している。  (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1974.11 ~ 1975.7 (8ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	16,526 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1 = £ E0.39	1)	820,512	内貨分	1)	307,179	外貨分	1)	513,333																				
	2)	0		2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0		3)	0																				
	4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。</p> <p>第1次拡張計画の概要：            1) 浚渫：航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大            総土量4.7億m<sup>3</sup>、陸上掘削土量6,700万m<sup>3</sup>            2) 護岸：東側へ移設、延長120km            断面区分：天端19.6～19.8、LWL18.0～18.25m、バーム高17.0～17.2m、矢板の長さ4～5m            3) 西防波堤：マウンド構造、延長7,354m、防波堤（基部～4,500m）、潜堤（4,500～7,354m）            4) 土工：東側バンキングの撤去            5) その他（地の浚渫、航行援助施設の充実等）</p>																											
計画事業期間	1)	1975.1 ~ 1978.1	2)	~	3)	~	4)	~																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																				
<p>[前提条件]            ①プロジェクトライフ30年            ②エジプト政府の拡張目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水深(m)</th> <th>断面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>最大船吃水(ft)</th> <th>最大船(DWT)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運河再開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>3,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>③発生便益(運河収入の増加分)は、16.4億Eポンド(現行料金体系)</p>										水深(m)	断面積(m <sup>2</sup> )	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)	運河再開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000
	水深(m)	断面積(m <sup>2</sup> )	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)																								
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000																								
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000																								
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																								
<p>[開発効果]            ①外貨準備の増加と貿易振興            ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減            ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化            以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>																												
5. 技術移転																												

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="radio"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1975年 詳細設計(自己資金)</p> <p>資金調達: 1975年7月 L/A 380億円(スエズ運河拡張事業(第1期)(I)) 1977年12月 L/A 230億円(スエズ運河拡張事業(第2期)(I)) *事業内容 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区(63km)の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。(要浚渫土量122.5百万m3)(拡張後の運河断面:幅員約233m、水深19.5m) 1979年7月 L/A 120億円(スエズ運河浚渫能力増強) *事業内容:浚渫船(2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m3/時)2隻、ダックペラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。 1981年11月 L/A 70億円(待機泊地拡張計画) 上記OEFC融資の他、4200万£E.の自己資金が使われた。</p> <p>工事: 1975~1980年 工事施工</p> <p>専門家派遣: 1978~1981年 スエズ運河庁研究部門(Economic Unit)に対する技術協力 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画(S 304/80)」、「スエズ運河庁に対する技術協力計画(S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画(S 310/85)」を参照のこと。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply				
	現在					
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消					
8. S/W締結年月	1974年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1975.9 ~ 1976.3 (6ヶ月) ~
11. 付帯調査 現地再委託	ナイル川水質調査					
				延べ人月	39.50	
				国内	20.50	
12. 経費実績	総額		93,212 (千円)	コンサルタント経費		72,670 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1)	33,250	内貨分	1)	7,518	外貨分	1)	25,732
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①取水施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmブースターポンプ4基等</p> <p>②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン : 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン : 径1,200mm、9,800m 調整タンク : 15,000m<sup>3</sup></p> <p>③ナスルシティー送水施設 原水パイプライン : 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 m<sup>3</sup></p> <p>④ヘルワン送水施設 原水パイプライン : 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000m<sup>3</sup></p>							
計画事業期間	1)	1976.9 ~ 1978.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.78	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。</p> <p>[開発効果] 上記事業実施により浄水200,000m<sup>3</sup>/日、原水140,000m<sup>3</sup>/日の増加となり、現在量に比べ浄水 10%、原水 105% 増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m<sup>3</sup>/日となり、当面の水不足解消に役立つ。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT:11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの建設完工(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>
<p><b>状況</b></p> <p>事業実施要因は以下のとおりである。                  ① 効果の大きさ:年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。                  ② 優先度の高さ:水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。                  ③ 推進体制の強さ:水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。</p> <p>次段階調査                  1979年12月 D/D 終了</p> <p>資金調達:                  1976年6月 L/A 58.2億円(大カイロ水道改善I)                  *事業内容                  ①上水パイプライン(23km)および原水パイプライン(17km)の敷設                  ②ポンプ場1カ所(容量:9万m<sup>3</sup>/日),配水池3カ所(容量:1万m<sup>3</sup>・1.2万m<sup>3</sup>×2)の建設                  1978年12月 L/A 33.75億円(大カイロ水道改善II)                  *事業内容                  原水パイプライン(ヘリオポリス-ナスルシティ間延長約5km)及び上水パイプライン(カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km)の敷設並びに既設パイプの清掃。                  (平成10年度国内調査)                  ヘルワン送水施設(原水パイプライン)も当プロジェクトに含まれる。</p> <p>工事:                  1984年8月 完工                  具体化された内容                  パイプ φ1,400~1,200 9.4km                            φ1,200~1,000 6.1km                            φ1,200 9.6km                            φ1,000 21.8km                            φ800~75 43.0km                            φ500~75 53.0km                            φ500 7.3km                  総事業費 US\$36,780,000(US\$1=250円)</p> <p>*取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティ送水施設は完成</p> <p>(平成10年度国内調査)                  ヘルワン送水施設も完工。</p> <p>関連プロジェクト:                  (平成6年度現地調査)                  その後、状況の変更に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした”East Bank Water Supply Master Plan”が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッシリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。                  (平成7年度国内調査)                  アッシリア浄水場改修が完了する時点(1997.12)で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体の見直しも考えられている。                  (平成9年度国内調査)                  アッシリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/79

作成 1985年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都市省nハイダム湖開発庁 (MODANCDLDA)				
	現在					
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定					
8. S/W締結年月	1978年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社 株式会社野村総合研究所 (株)地域計画連合			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	14
			調査期間		1979.1 ~ 1980.2 (13ヶ月)	
			延べ人月		61.00	
			国内		27.30	
			現地	33.70		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	183,572 (千円)	コンサルタント経費	158,365 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市(人口20万人)及びハイダム湖周辺地域(東西約120km、南北約300km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (£ 1,000)	1)	2,327	内貨分	1)	2,327	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立</li> <li>2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立</li> <li>3) カラバシヤ地区における農村開発</li> <li>4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善</li> <li>5) ハイダム湖周辺の道路整備</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。</p> <p>[開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。</p>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①OJT: 調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。</li> <li>②研修員受け入れ</li> <li>③セミナー開催</li> <li>④機材実習等</li> </ol>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 398">①、②、③、⑥</td> <td data-bbox="448 349 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 837 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="837 349 1522 398">1997 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	①、②、③、⑥	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
①、②、③、⑥	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p><b>状況</b></p> <p>活用状況: M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997～2017)」策定に活用された。</p> <p>(1)農業関連 (平成3年度在外事務所調査) 農業試験場: 自国資金により建設。 ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan): WFPの資金協力を実施中。 (平成6年度現地調査) 農業開発センター: 自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。 農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。</p> <p>(2)漁業関連 漁業管理センター 資金調達: 1980年6月8日 E/N 5億円 事業実施: 1980年12月～1981年12月 * 事業内容 研究管理棟、実験室、実験池、機材 コンサルタント/ 梓設計 建設業者/ 北野建設 (平成5年度在外事務所調査) ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。 (平成6年度現地調査) 漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3カ所に製氷機の無償協力を申請中。 (平成9年度在外事務所調査) 1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。 1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点がみられたため、助言を行った。 ・湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定 ・稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施 ・漁民に対する成果のフィードバック</p> <p>(3)道路整備 (平成3年度在外事務所調査) Aswan - Abu Simbel間、Kalabasha - Gurf Hussein間、およびAswan - El Araki間の道路: 自国資金によって建設を完了。</p> <p>(4)その他 Abu Simbel 港、および製氷工場: 自国資金で建設。 非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシムベル等地域において順次実施されている。</p>					

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways				
	現在					
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	31
					調査期間	1978.9 ～ 1979.12 (15ヶ月)
					延べ人月	61.63
					国内	49.43
				現地	12.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	79,528 (千円)	コンサルタント経費	69,133 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	457,000	内貨分 1)	98,200	外貨分 1)	358,800																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
	4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>カイロ～アレキサンドリア線(208km)は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア(人口250万人)を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー(5万人)、タンタ(15万人)などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。</p> <p>現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ～アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km(列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU (Electric Multiple Unit)による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>コスト(百万Eポンド)</th> <th>内容</th> <th>コスト(百万Eポンド)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(EL48 両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線(208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電(変電所 3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械(車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木(車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号・通信(改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地(車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計・管理</td> <td>13.1</td> </tr> </tbody> </table>					内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)	車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8	変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2	土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4	用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1
内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)																						
車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8																						
変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2																						
土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4																						
用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																						
計画事業期間	1) 1979.6 ～ 1983.12	2) ～	3) ～	4) ～																					
4. フィーズビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																			
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																			
条件又は開発効果	<p>[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)</p> <p>②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集密化の緩和が期待される。</p>																								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名</p> <p>②報告書作成に係る共同作業</p>																								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>中断理由： (平成3年度在外事務所調査) (平成6年度現地調査) エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。</p> <p>部分改良工事/代替プロジェクト： 信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。 また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
	現在					
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1979.11 ~ 1980.10 (11ヶ月)	
			延べ人月		31.37	
			国内		27.40	
			現地	3.97		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	115,081 (千円)	コンサルタント経費	68,094 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	1,180,000	内貨分	1)	637,000	外貨分	1)	543,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>航路拡巾・増深 555.8百万m<sup>3</sup></p> <p>浚渫 226.0百万m<sup>3</sup></p> <p>陸上掘削</p> <p>運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー(最大50万DWT)を対象として西側水路の拡巾計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡巾計画を検討する。</p>									
計画事業期間	1)	1981.3 ~ 1994.4	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>将来通航量は1985年:85隻/日、1990年:103隻/日、2000年:140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。</p>										
5. 技術移転	なし									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査終了から20年が経過し、新しい調査結果に因る実施を検討。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>中止要因: (平成6年度現地調査) 1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省 (Ministry of International Cooperation )に提出された。</p> <p>中止に至るまでの状況: 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡中・増深案の実施を検討中である。 NEDECOにより F/S実施。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人日本海難防止協会			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	3
					調査期間	1978.7 ~ 1981.3 (32ヶ月) ~
					延べ人月	72.54
					国内	48.80
				現地	23.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	287,027 (千円)	コンサルタント経費	160,529 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。</p> <p>1年次 現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週)                  2年次 現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2ヵ月)、システム分析調査(運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等)                  3年次 現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週)、業務マニュアル作成提供</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]                  複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT:Economic Unit にJICA専門家を数次に互り派遣し、技術移転を図った。                  ②研修員受け入れ:10名</p>								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用、専門家派遣。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成6年度現地調査)            C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。            (1) Optimum Toll の計算システムの研究            (2) スエズ運河岸による全ての F/S への参加            (3) 安全航行に関する研究、等            また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。            Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいとの希望がある。</p> <p>次段階調査:            1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査(F/S)実施</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省・土地改良省				
	現在					
7. 調査の目的	シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		51.70	
			国内		15.83	
			現地	35.87		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,413 (千円)	コンサルタント経費	116,140 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部(地区面積 31,400ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	120,000	内貨分	1)	60,000	外貨分	1)	60,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>5カ年計画(1982/83~1986/87)には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。</p> <p>①圃場整備 23,410ha、作付率 200%                  ②排水機場1カ所、揚水機場4カ所                  ③用水路 323km、排水路 296km                  ④暗渠 9,531km(23,410ha)－2期工事                  ⑤入植 9,400戸                  ⑥農産加工－てんさい製糖工場、牛乳処理加工場</p>							
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]                  為替レート 1エジプトポンド=288円                  積算は1983年価格                  末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。                  地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。</p> <p>[開発効果]                  エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。</p> <p>米 :49,000トン 綿花 :21,000トン とうもろこし :19,000トン 小麦 :30,000トン 牛肉 :8,000トン</p>								
5. 技術移転	OJT							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工(1992年6月)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>1987～92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。</p> <p>次段階調査: 1987年～88年D/D(GARPAD)</p> <p>資金調達: 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金 (内貨分:7,220万エジプトポンド、外貨分:1,500万エジプトポンド)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。 入植者用の農業高校については、すでにポートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。 農産加工工場については入植後着工される予定。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1981.3 ~ 1981.7 (4ヶ月)
					延べ人月	17.00
					国内	11.70
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	53,785 (千円)	コンサルタント経費	43,796 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円		1)	29,072	内貨分 1)	2,545	外貨分 1)	26,527																				
		2)	0	2)	0	2)	0																				
		3)	0	3)	0	3)	0																				
		4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 間 名</th> <th style="text-align: left;">回線数(LU)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガミ - エルマックス</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>マンシア - オート</td><td style="text-align: right;">4,909</td></tr> <tr><td>エルマックス - オート</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>オート - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">11,702</td></tr> <tr><td>イブラヒミア - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">6,704</td></tr> <tr><td>シディガベル - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">4,470</td></tr> <tr><td>モハラムベイ - グリル</td><td style="text-align: right;">9,356</td></tr> <tr><td>グリム - シディビシュル</td><td style="text-align: right;">3,423</td></tr> <tr><td>シディビシュル - アブキル</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> </tbody> </table>							区 間 名	回線数(LU)	アガミ - エルマックス	1,240	マンシア - オート	4,909	エルマックス - オート	3,037	オート - モハラムベイ	11,702	イブラヒミア - モハラムベイ	6,704	シディガベル - モハラムベイ	4,470	モハラムベイ - グリル	9,356	グリム - シディビシュル	3,423	シディビシュル - アブキル	631
区 間 名	回線数(LU)																										
アガミ - エルマックス	1,240																										
マンシア - オート	4,909																										
エルマックス - オート	3,037																										
オート - モハラムベイ	11,702																										
イブラヒミア - モハラムベイ	6,704																										
シディガベル - モハラムベイ	4,470																										
モハラムベイ - グリル	9,356																										
グリム - シディビシュル	3,423																										
シディビシュル - アブキル	631																										
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1984.1	2)	~	3)	~	4)	~																			
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	10.05	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																	
		FIRR	1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																	
条件又は開発効果	<p>[前提条件] アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。</p> <p>[開発効果] 観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。</p>																										
5. 技術移転	OJT																										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="radio"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プライオリティーが高く、緊急性があったため。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年 詳細設計 (USAID援助)</p> <p>資金調達: 事業費 外貨 1,200万USドル(USAID)           内貨 800,000 エジプト・ポンド</p> <p>工事: 1984年 完了</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイリア州政府				
	現在					
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。					
8. S/W締結年月	1981年4月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1982.1 ~ 1982.10 (9ヶ月) ~
					延べ人月	41.41
					国内 現地	18.92 22.49
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量					
12. 経費実績	総額	120,318 (千円)	コンサルタント経費	107,120 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	84,582	内貨分 1)	21,716	外貨分 1)	62,866																							
		2)	0	2)	0	2)	0																							
		3)	0	3)	0	3)	0																							
		4)	0	4)	0	4)	0																							
3. 主な事業内容	<p>砂漠の農業開発</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">灌漑面積</td> <td style="width: 15%;">9,000ha</td> <td style="width: 15%;">幹線パイプライン</td> <td style="width: 15%;">20.7km</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>取水工</td> <td>1カ所</td> <td>支線パイプライン</td> <td>247.9km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>メインポンプ場</td> <td>1カ所</td> <td>新農村建設</td> <td>940戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブースターポンプ場</td> <td>10カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>予算は1982年10月価格ベース</p>						灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km			取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km			メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸			ブースターポンプ場	10カ所				
灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km																											
取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km																											
メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸																											
ブースターポンプ場	10カ所																													
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1982.10	2)	~	3)	~	4)	~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
[前提条件] エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。																														
[開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を通年確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。																														
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 4名 ②OJT ③州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催																													

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業実現済（平成6年度現地調査）。 灌漑施設建設は第10ラマダン協同組合により設置予定（平成9年度在外調査）。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査： 1984年7月～1985年8月 D/D 1984年8月15日 L/A 3.5億円（テンスオブラマダン農業開発事業(E/S)） *事業内容 イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S、M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。（借款対象：上記E/Sに要する外貨資金。） 1986年9月 D/D終了後、国際入札（LDCアンタイド）により建設業者が選定された。しかし、その直後エジプトがリスク国となり当地区に対する円借款は中止された。（エジプト国が取り下げた。） 再調査：土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。 修正事業内容：幹線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km ブースターポンプ場 28カ所 新農村建設 970戸</p> <p>資金調達： （平成9年度在外事務所調査） 64百万エジプトポンド（政府予算50%、組合資金50%） *事業内容：水路（10）、ポンプ場（5）、その他</p> <p>工事： このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。 （平成9年度在外事務所調査） 1998年1月～12月 コンサルタント/Beheira社</p> <p>残プロジェクト： （平成9年度在外事務所調査） 灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である。</p> <p>経緯： （平成6年度現地調査） 幹線パイプライン：完成済。 メインポンプ場、ブースターポンプ場：水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では用途が立っていない。 *州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。</p> <p>状況： （平成9年度国内調査） 今後日本への資金協力要請はないものと思われる。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイローアスワン-アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1982.9 ~ 1983.2 (5ヶ月)
					延べ人月	32.22
					国内	18.90
				現地	13.32	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	85,297 (千円)	コンサルタント経費	70,646 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイローアスワン-アブシンベル															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£E 0.82=230円		1)	49,087	内貨分	1)	5,078	外貨分	1)	44,009							
		2)	0		2)	0		2)	0							
		3)	0		3)	0		3)	0							
		4)	0		4)	0		4)	0							
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>カイローアスワン-アブシンベル間</td> <td>6GHz 1,800CH 23ホップ</td> </tr> <tr> <td>マイクロ回線網の建設</td> <td>6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ</td> </tr> </table>										内容	規模	カイローアスワン-アブシンベル間	6GHz 1,800CH 23ホップ	マイクロ回線網の建設	6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ
内容	規模															
カイローアスワン-アブシンベル間	6GHz 1,800CH 23ホップ															
マイクロ回線網の建設	6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ															
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~								
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	8.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00						
		FIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00						
条件又は開発効果	<p>プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン-ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイローアスワン-アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。</p> <p>[開発効果] 両国間の通信回線網の充実</p>															
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 技術者2名 計画の内容について指導 ②OJT</p>															

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="radio"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ: 電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1984年 詳細設計(イタリア) 国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。</p> <p>資金調達: イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。 事業費 イタリア 1,800万USドル 内貨 200万エジプトポンド</p> <p>工事: 1985年 完了</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) 関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画					
3. 分野分類	畜産	畜産加工	4. 分類番号	302030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)				
	現在					
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S					
8. S/W締結年月	1982年6月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				10. 調査団	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	97,200 (千円)	コンサルタント経費	95,209 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリアー1カ所、ポートサイドー2カ所、スエズー1カ所、カイロー1カ所、の計5カ所								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)		1)	66,420	内貨分 1)	25,414	外貨分 1)	41,006		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>カイロ(6,000トン)、アレキサンドリア(6,000トン)、ポートサイド(5,000トン)、スエズ(3,000トン)に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。</p> <p>予算は1982年価格ベース</p>								
計画事業期間	1)	1983.9 ~ 1984.2	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5カ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。</p> <p>[開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。</p>									
5. 技術移転	現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策変更、高い事業費、年数の経過。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止要因: (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 304/84

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。					
8. S/W締結年月	1982年9月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1983.3 ~ 1984.3 (12ヶ月)	
			延べ人月		93.03	
			国内 現地		40.35 52.68	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	368,146 (千円)	コンサルタント経費	338,910 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E.£ 0.8	1)	602,300	内貨分	1)	418,500	外貨分	1)	183,800	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地造成 36,000ha</li> <li>・排水機場 2カ所</li> <li>・排水施設 328km</li> <li>・灌漑用水施設 371km</li> <li>・干拓堤防 80km</li> </ul> <p>予算は1983年価格ベース</p>								
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。								
[開発効果]	耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。  EIRRは14.8~8.7%								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研修員受け入れ: 2名</li> <li>②個別専門家派遣</li> </ul>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農地造成の一部完工(1992年)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 北部ホサイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェツダンに縮小 次段階調査: D/D ( GARPAD ) 資金調達: 自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P.) 工事: 1987年～92年 建設 * 1992～97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェツダンを追加する計画</p> <p>(2) ポートサイド地区(平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 36,000 フェツダン</p> <p>経緯: 本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83～1986/87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。 現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 一部地域(2,000フェツダン)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1983.9 ~ 1984.6 (9ヶ月)	
			延べ人月		21.65	
			国内 現地		7.00 14.65	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)					
12. 経費実績	総額	84,793 (千円)	コンサルタント経費	75,391 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236= E £ 0.82		1)	1,305,610	内貨分 1)	725,000	外貨分 1)	310,610		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>地区海に面するマンザラ湖後背地の干拓、開墾；</p> <p>1) 開拓工事(493,171 千USドル) : 31,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設</p> <p>2) 家屋・公共施設(323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設</p> <p>3) 農産加工(219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等</p>								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.00	2)	7.30	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[開発効果]</p> <p>31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。</p> <p>①用排水施設設置による農業生産の拡大(水稻、ソルガム、ブルシーム、ビート、トマト等)</p> <p>②雇用創出(配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%)</p> <p>③農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場)</p> <p>上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合</p>									
5. 技術移転	<p>①土壌調査実施による技術移転</p> <p>②リーチング分析器材供与とその分析方法</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>第2次開発5ヶ年計画(1987～92年)に組み込まれる。</p> <p>次段階調査: 1987～88年 D/D ( GARPAD )</p> <p>資金調達: 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。 農産加工工場(牛乳処理加工工場等)については、入植後着工される予定。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	ファユーム農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ファユーム州政府				
	現在					
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び湛水地区対策を含む農業開発のF/S					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	10. 団員数 12	
					調査期間 1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月)	
					延べ人月 66.43	
					国内 28.81 現地 37.62	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	289,630 (千円)	コンサルタント経費	265,322 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	128,588	内貨分 1)	58,194	外貨分 1)	70,394											
		2)	0	2)	0	2)	0											
		3)	0	3)	0	3)	0											
		4)	0	4)	0	4)	0											
3. 主な事業内容	<p>耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">開拓事業</td> <td style="width: 50%;">既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機場 5カ所</td> </tr> <tr> <td>揚水機場 8カ所</td> <td>幹線用水路 21km(改良)</td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km(うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km(うち41km新設)</td> </tr> </table> <p>モデルファーム130ha</p>						開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所	揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km(うち41km新設)
開拓事業	既耕地改良事業																	
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																	
揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)																	
用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)																	
排水路 34km	堤防 3.5km																	
	排水路 44km(うち41km新設)																	
計画事業期間	1)	1984.2 ~ 1985.3	2)	~	3)	~	4)	~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
<p>[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年</p> <p>[開発効果] ①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 ②約5,000人が入植する。 ③雇用機会が増加する。 ④農業生産が増加する。 ⑤農家の生活水準が上がる。 ⑥人口の都市集中が緩和する。</p>																		
5. 技術移転	OJT																	

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により部分的に実施中(平成7年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成3年度在外事務所調査)                  本案件は、第2次開発5ヵ年計画(1987～92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヵ年計画(1992～97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。</p> <p>(平成6年度現地調査)                  本案件の主要な水源となるバツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。</p> <p>次段階調査:                  1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。</p> <p>資金調達:                  資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。</p> <p>(平成7年度国内調査)                  自己資金により部分的に実施中。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt				
	現在					
7. 調査の目的	全体系(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月)
					延べ人月	48.10
					国内	18.60
				現地	29.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	140,588 (千円)	コンサルタント経費	147,419 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) E £ 1=US\$1.43	1)	60,454	内貨分 1)	45,011	外貨分 1)	15,443			
	2)	35,920	2)	24,657	2)	11,263			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>污水管渠 200~900mm径 173,635m長</p> <p>圧送管 100~500mm径 26,970m長</p> <p>ポンプ場 0.06m<sup>3</sup>/分~5.88m<sup>3</sup>/分 22台</p> <p>処理場 20,000m<sup>3</sup>/日</p> <p>実験農場施設 8feddan farm</p> <p>上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費</p>								
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1992.1	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	9.52	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	8.81	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>[前提条件]</p> <p>本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない。特列条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。</p> <p>[開発効果]</p> <p>排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修(1985年1月より1.5ヵ月)								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 事業の一部完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。</p> <p>資金調達: 自国資金 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド (内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド) 担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省</p> <p>工事: 污水管渠-200~1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。 圧送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。 ポンプ場-0.05~5.88m<sup>3</sup>/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。 処理場 -20,000m<sup>3</sup>/日で、フェーズⅠが1992年からスタートし、40%が完成。フェーズⅡは未着手。 実験農場(2千ヘクタール)-1987~90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が 供与(1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 未着手部分については建設実施されていない。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage				
	現在					
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1983.8 ~ 1984.12 (16ヶ月)
					延べ人月	52.50
					国内 現地	24.50 28.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	268,094 (千円)	コンサルタント経費	150,030 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シアルキア州一円					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.82	1)	103,000	内貨分 1)	59,000	外貨分 1)	44,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>Emergency Works 工事 ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入</p> <p>Northeast 浄水場系工事 能力90,000m<sup>3</sup>/日 (Distribution Facility含む)</p> <p>Kofr Saqr 浄水場系工事 能力60,000m<sup>3</sup>/日 (Distribution Facility含む)</p>					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	5.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果						
<p>[条件]</p> <p>IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約 50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利 6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは 7%(F/C)と 12%(L/C)とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加)</p> <p>②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減)</p> <p>③地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 4名 M/P、F/Sの調査技法の研修					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>* 浄水場2ヵ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。</p> <p>次段階調査:                  1990 ~ 91年 D/D (NOPWASD実施)                  Faqus                                      第1期工事 50,000m<sup>3</sup>/日                  Kafr Saqr                                      第1期工事 同上                  ザガジグ浄水場拡張                      現在の 200リットル/秒から 600リットル/秒へ拡張                  エル・アバサ浄水場拡張                      現在の 650リットル/秒から 1,050リットル/秒へ拡張</p> <p>資金調達:                  NOPWASDの自己資金</p> <p>工事:                  (平成6年度現地調査)                  Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査)                  一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査)                  追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査)                  予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201B/85

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画						
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate					
	現在						
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定						
8. S/W締結年月	1984年3月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社				10. 調査団	団員数	13
						調査期間	1984.8 ~ 1986.3 (19ヶ月) ~
				延べ人月	92.95		
				国内	34.47		
				現地	58.48		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、ゴミ組成分析						
12. 経費実績	総額	261,984 (千円)	コンサルタント経費	246,436 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>アレキサンドリア市全域(394km <sup>2</sup> ) <F/S>中央区収集改善(6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.33	M/P	1)	34,805	内貨分	1)	12,180	外貨分	1)	22,625	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	19,680	内貨分	1)	5,270	外貨分	1)	14,410	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P> (1)新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理事業の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性が唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業										
<F/S> (1)収集計画:ステーション方式で行うものとし混合収集とする。 (2)道路清掃計画:収集作業と分離しマニュアル方式で行う。 (3)中間処理計画:現Abis Compost Plantに留め年間48千tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。 (4)最終処分計画:当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2カ所に新処理分場を建設する。										
計画事業期間		1)	1988.6 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンランピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保難を打開することができる。										
<F/S> [前提条件]コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 [開発効果]アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。										
5. 技術移転										
①研修員受け入れ:2名(2週間) 廃棄物処理 ②その他:ゴミ収集実施、ゴミ質調査の共同企画を実施した。										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	第1期工事－1996年3月完工(平成9年度国内調査)。 第2期工事－1998年3月完工(平成10年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 実施済案件のため
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 中央区ごみ処理改善計画 1. 第1期(機材調達) 次段階調査: 1994年8月5日～9月10日 B/D 調査内容: Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供</p> <p>資金調達: 1995年3月24日 E/N 11.61億円(第1次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p> <p>機材調達: (平成9年度国内調査) 1996年3月 完了</p> <p>運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。</p> <p>2. 第2期(コンポストプラント建設) 次段階調査: 1995年11月 E/N 6,900万円「第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画(D/D)」 この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。</p> <p>資金調達: 1996年 E/N 19.8億円(第2次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1996年10月 着工 1998年 3月 完工 建設業者/大日本土木、荏原製作所、三菱商事</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) アレキサンドリア市</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) ごみ収集車両 48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ごみ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 (平成9年度国内調査) アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもっており、本年中に正式要請を行う意向である。</p>			



# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation				
	現在					
7. 調査の目的	需要予測 空港施設					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月)
					延べ人月	58.30
					国内 現地	31.30 27.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量					
12. 経費実績	総額	181,098 (千円)	コンサルタント経費	185,701 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246		1)	1,253,000	内貨分 1)	437,000	外貨分 1)	816,000		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	(1) 国際線用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良(舗装改良、駐車場拡張)								
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1991.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[前提条件] EIRR: プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR: プライムレート13%  [開発効果] ① 国家開発に寄与 ② 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③ 雇用機会増大 ④ 観光開発 ⑤ 航空輸送の安全性向上 ⑥ アレキサンドリア、新アミア市の利便性向上 ⑦ 空港利用の効率性寄与等								
5. 技術移転	① 需要予測手法の技術指導 ② 研修員受け入れ: 3名								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: エジプト政府予算で実施 (平成9年度国内調査) 現在の5ヶ年計画(1997～2002)で50百万エジプトポンドを計上している。</p> <p>(1) 国内線用ノズハ空港の部分的改良 (平成3年度在外事務所調査) ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECFローンが申請されたが承認されていない。</p> <p>(2) 国際線用新空港の建設 (平成6年度現地調査) 現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。 航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工事完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人日本海難防止協会			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1983.8 ~ 1985.8 (24ヶ月) ~
					延べ人月	78.50
					国内	73.00
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析					
12. 経費実績	総額	330,569 (千円)	コンサルタント経費	189,093 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	165,900	内貨分 1)	83,400	外貨分 1)	82,500	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。</p> <p>(1)安全対策として航路拡中 (2)航行安全対策の強化 (3)防災資機材の調達 (4)航路標識の整備 (5)Canal Traffic Communication System の確立 (6)事故発生時の通航管理体制の確立 (7)錨地のコントロール (8)Pilot の資格、適性および教育・訓練</p>							
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								
[条件]	危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。							
[開発効果]	スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 ②報告書作成に係わる共同作業</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シュミレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 航行援助施設改良 (平成6年度現地調査) 必要な航行援助機期を備えた灯台(hectometor 80)が完成。 強力な救助艇(タグボート2隻)を建造。</p> <p>(2) 船舶航行管理システム (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局)(34,280,940クローネ) 工事: 1994年2月1日～1996年4月2日 完工(ノルウェー企業) 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(3) 操船シュミレーター (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局)(1,378,000ドル) 工事: 1995年～1996年 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(4) Canal Traffic Communication System (平成10年度在外事務所調査) 新通信システム(trunking system)の設置。海洋通信センターへの GMDSSシステムの設置開始。</p> <p>(5) 緊急時情報ネットワーク (平成10年度在外事務所調査) 緊急時情報ネットワークの設置と決定。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための操船シュミレーターの導入が行われた。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1985.2 ~ 1986.7 (17ヶ月) ~
					延べ人月	12.33
					国内 現地	7.39 4.94
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	404,797 (千円)	コンサルタント経費	332,627 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km <sup>2</sup>								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.35	M/P	1)	2,360,600	内貨分 1)	1,400,150	外貨分 1)	960,450		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		1)	277,780	内貨分 1)	10,480	外貨分 1)	267,300		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>&lt;M/P&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アタカーアダビヤ地区の商港(特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発</li> <li>・アインスクナーエルサダト地区の商・工港(一般雑貨6バース、内貨バース10バース)、工業団地、観光拠点開発</li> <li>・ラスダルーアコンムサ地区の観光拠点、内貨港(-6.5m 2バース)、工業団地等の開発</li> <li>・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発</li> </ul> <p>&lt;F/S&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アダビヤ商港 多目的バース</li> <li>・アタカ商港 穀物バース他</li> <li>・アタカ漁港 物揚場他</li> <li>・アタカ工業団地 用地造成他</li> <li>・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他</li> </ul>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	3.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EIRR-待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。</li> <li>・FIRR-都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額=35 £ / m<sup>2</sup>。外資借入れ利子 8.5%、4.0%の2ケースで算定。</li> <li>・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。</li> </ul>									
5. 技術移転									
日本の開発の現状を中心に研修を実施									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中    □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>M/P: 調査結果の活用。 F/S: アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Egyptian Steering</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt; M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。</p> <p>&lt;F/S&gt; ①アタカ漁港改修・開発 次段階調査: B/D 1989年11月～12月 JICA開調 1988年10～11月 アフターケア調査「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」 JICA D/D 1992年3月～1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)」 資金調達: 1991年1月21日 E/N 9.79億円(アタカ漁港再整備計画(I)) 1991年9月26日 E/N 8.98億円(アタカ漁港再整備計画(II)) 総事業費—1,877百万円と千百万エジプト・ポンド 工事: 1991～93年 実施・完工</p> <p>②その他プロジェクト 次段階調査: 1992年3月～1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照) * アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。 観光用アダビヤ港環状道路 1989～94年 31百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月～1995年6月 100百万エジプト・ポンド 水処理プラント第1期 1994～96年 65百万米ドル 上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロ-アダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)				
	現在					
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	1985.8 ~ 1986.6 (10ヶ月)
					延べ人月	49.21
					国内	29.25
				現地	19.96	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	161,398 (千円)	コンサルタント経費	141,226 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 182,000	内貨分 1) 52,000	外貨分 1) 130,000																																																																			
		2) 0	2) 0	2) 0																																																																			
		3) 0	3) 0	3) 0																																																																			
		4) 0	4) 0	4) 0																																																																			
3. 主な事業内容	<p>エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">(床面積)</td> <td style="width: 30%;">番組制作設備</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>スタジオブロック</td> <td>24,100m2</td> <td>TV大スタジオ(900m2)</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大道具ブロック</td> <td>33,100m2</td> <td>TV中スタジオ(600m2)</td> <td>5室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集中機器室</td> <td>6,500m2</td> <td>TV小スタジオ(300m2)</td> <td>7室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>制作者オフィス</td> <td>4,200m2</td> <td>ユーティリティスタジオ</td> <td>3室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>番組制作室</td> <td>5,300m2</td> <td>コンティニューティスタジオ</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出演者室</td> <td>10,900m2</td> <td>音声ダビング設備</td> <td>5式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械室</td> <td>4,100m2</td> <td>録音スタジオ設備</td> <td>3式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理事務棟</td> <td>6,600m2</td> <td>VTR・テレシネセンター設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,800m2</td> <td>主調整設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>EFR(Electronic Field Production)設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					建 物	(床面積)	番組制作設備				スタジオブロック	24,100m2	TV大スタジオ(900m2)	1室			大道具ブロック	33,100m2	TV中スタジオ(600m2)	5室			集中機器室	6,500m2	TV小スタジオ(300m2)	7室			制作者オフィス	4,200m2	ユーティリティスタジオ	3室			番組制作室	5,300m2	コンティニューティスタジオ	1室			出演者室	10,900m2	音声ダビング設備	5式			機械室	4,100m2	録音スタジオ設備	3式			管理事務棟	6,600m2	VTR・テレシネセンター設備				計	94,800m2	主調整設備						EFR(Electronic Field Production)設備			
建 物	(床面積)	番組制作設備																																																																					
スタジオブロック	24,100m2	TV大スタジオ(900m2)	1室																																																																				
大道具ブロック	33,100m2	TV中スタジオ(600m2)	5室																																																																				
集中機器室	6,500m2	TV小スタジオ(300m2)	7室																																																																				
制作者オフィス	4,200m2	ユーティリティスタジオ	3室																																																																				
番組制作室	5,300m2	コンティニューティスタジオ	1室																																																																				
出演者室	10,900m2	音声ダビング設備	5式																																																																				
機械室	4,100m2	録音スタジオ設備	3式																																																																				
管理事務棟	6,600m2	VTR・テレシネセンター設備																																																																					
計	94,800m2	主調整設備																																																																					
		EFR(Electronic Field Production)設備																																																																					
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~																																																																			
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																		
条件又は開発効果		FIRR 1) 7.72	2) 11.09	3) 0.00	4) 0.00																																																																		
<p>[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。</p> <p>[開発効果] 非識字率が70%以上といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。</p>																																																																							
5. 技術移転	<p>①OJT:新しいTV技術、番組制作技術を移転 ②研修員受け入れ:3名</p>																																																																						

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中         </p>															
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達の問題のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済(平成9年度在外事務所調査)。</p>															
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>												
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1993年末 D/D)に関する入札実施。仏のSofre Tave社が落札。 1993年5月～1995年10月 D/D(スタジオセンター) 1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。</p> <p>JICA提案との相違点:(平成8年度在外事務所調査)</p> <table border="1" data-bbox="98 560 414 694"> <tr> <td></td> <td>JICA</td> <td>D/D</td> </tr> <tr> <td>・総床面積</td> <td>118,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 1 床面積</td> <td>88,220</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 2 床面積</td> <td>28,840</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>・ゲート ・ポリエステルワークショップ</p> <p>(1)セットNo.1 (平成9年度在外事務所調査) スタジオ・コンプレックス(フェーズ1 その他) 新テレビ局は民営化された。</p> <p>次段階調査: 見直し(スタジオサイズ等) コンサルタント/The Fourth Consortium (イギリス)</p> <p>資金調達: 民間資金 650百万エジプトポンド</p> <p>工事: 1998年1月～2001年1月 *事業内容 フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。 2スタジオホールを4スタジオ(350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ(285㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控え室を備えつける。</p> <p>(2)セットNo.2 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>次段階調査: 見直しとD/D(サービスと撮影所) コンサルタント/ERTU、アラブコントラクター 費用/ERTU自己資金</p> <p>資金調達: 政府資金(ERTU)約13百万エジプトポンド</p> <p>工事: 1997年6月～1998年5月 *事業内容 既存設備をスタジオと付属施設に改造。 7スタジオを設置する。 1997年末現在 3スタジオ完了。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのための用地確保が終了、自国資金で造成事業(柵、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 工事は1996年10月～約5年間を予定。 建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。</p>						JICA	D/D	・総床面積	118,000	180,000	・Phase 1 床面積	88,220	150,000	・Phase 2 床面積	28,840	30,000
	JICA	D/D														
・総床面積	118,000	180,000														
・Phase 1 床面積	88,220	150,000														
・Phase 2 床面積	28,840	30,000														



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 202B/88

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画(優先都市)についてのF/S					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1987.6 ~ 1988.9 (15ヶ月)
					延べ人月	60.80
					国内	28.53
				現地	32.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	191,453 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャルキア州(面積4,200km <sup>2</sup> 、人口325万人)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	343,251	内貨分	1)	284,424	外貨分	1)	58,827																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
	F/S	1)	110,848	内貨分	1)	92,670	外貨分	1)	18,178																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
		4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P(2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)</p> <p>(1) 下水処理場 12カ所(2都市は統合、11都市は単独で各1カ所)          10,000m<sup>3</sup>/日以上 5カ所 標準活性汚泥法          10,000m<sup>3</sup>/日以下 7カ所 オキシデーション・デッチ法          計画処理量 総計 230,637m<sup>3</sup>/日(平均)          処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用</p> <p>(2) 中継ポンプ場 34カ所          (3) 管渠(新設分)幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km          (4) 公共樹 39,340カ所</p> <p>F/S(第1期事業分4都市対象)</p> <p>(1) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設          (2) ファークース市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設④処理場(活性汚泥法) 10,200m<sup>3</sup>/日の建設          (3) ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 ④処理場(活性汚泥法) 22,300m<sup>3</sup>/日の建設          (4) ミニエットエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 ③処理場(活性汚泥法) 9,600m<sup>3</sup>/日の建設</p>																												
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	1991.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~																					
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR	1)	2.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
<p>[条件]</p> <p>①M/Pでは 2005年の州内人口 515万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測。農村人口 397万人については個別処理で対応。          ②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">都市名</td> <td style="text-align: right;">市街地面積(ha)</td> <td style="text-align: right;">内新規整備区域(ha)</td> <td style="text-align: right;">人口(人)</td> </tr> <tr> <td>ザガジグ</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td style="text-align: right;">297,000</td> </tr> <tr> <td>ファークース</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td style="text-align: right;">61,000</td> </tr> <tr> <td>ビルベイズ</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">133,000</td> </tr> <tr> <td>ミニエットエルカム</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">61,000</td> </tr> </table> <p>③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする。          ④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%</p> <p>[開発効果]未処理汚水の直接放流やトランシュ(浸透槽)、腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。</p>										都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)	ザガジグ	1,626	832	297,000	ファークース	424	424	61,000	ビルベイズ	356	129	133,000	ミニエットエルカム	250	100	61,000
都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)																										
ザガジグ	1,626	832	297,000																										
ファークース	424	424	61,000																										
ビルベイズ	356	129	133,000																										
ミニエットエルカム	250	100	61,000																										
5. 技術移転	<p>①OJT          ②研修員受け入れ:1988.12.10~12.27</p>																												

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況</p> <p>①ザガジグ市下水処理場          自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。</p> <p>②ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカム下水処理場          次段階調査:          D/D実施(NOPWASD)          (1)ファークスSTP(2万m3/日)、(2)ベルベイズSTP(4万m3/日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m3/日)。</p> <p>工事:          (平成6年度現地調査)          工事は着工したが、資金の予定が立っていない。</p> <p>経緯:          1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。          1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカムの3都市がこの中に含まれている。</p> <p>(平成6年度現地調査)          18カ所の下水道処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。</p>			

# 案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities				
	現在					
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			<b>10. 調査団</b>	団員数	3
			調査期間		1988.10 ~ 1988.11 (1ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	5,166 (千円)	コンサルタント経費	5,166 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	278,000	内貨分	1)	172,360	外貨分	1)	105,640
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	スエズ湾岸開発:Ataqua、Adabya地区の港湾／臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(1983～86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。							
4. 条件又は開発効果	[開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。							
5. 技術移転	計画手法を技術移転							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA D/D調査へと進展した。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(1983～86)の期間中、輸出加工区(IPZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT)Hith Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。</p> <p>②アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。 1991年1月21日 E/N 9.79億円「アタカ漁港再整備計画Ⅰ」 1991年9月26日 E/N 8.98億円「アタカ漁港再整備計画Ⅱ」</p> <p>③1992年3月～1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。</p> <p>*詳細について、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照 *S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府				
	現在					
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1987年1月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社三菱総合研究所			<b>10. 調査団</b>	団員数	15
					調査期間	1987.7 ~ 1989.6 (23ヶ月) ~
					延べ人月	84.00
					国内 現地	4.40 79.60
11. 付帯調査 現地再委託	PT調査、交通量調査					
12. 経費実績	総額	326,183 (千円)	コンサルタント経費	308,914 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ大都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,942,800	内貨分	1)	1,539,400	外貨分	1)	1,403,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 都市高速道路(有料)2号線建設 延長8km                  2) 都市高速道路(有料)3号線建設 延長7.3km                  3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km                  4) カメル・シディキ通り拡巾・建設 延長5.1km                  5) ヘリオポリスmetro、ラムセス・ノズハ線改良 延長15km</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>1. M/P提案プロジェクトは、目標年次 2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$)に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。                  2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。                  3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。                  1) 13.6、2)13.9、3)37.1、4)28.2、5)24.1</p>								
5. 技術移転	<p>①エジプト運輸省計画局(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等に移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。                  ②研修員受け入れ:12名</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。 内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>活用状況: (平成9年度国内調査) 調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。 (平成10年度国内調査) 1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。</p> <p>(1) 都市高速道路2号線、3号線建設 プレF/S終了。 建設未着手(平成10年度国内調査)</p> <p>(2) 内環状道路建設 資金調達: 自己資金 工事: 内環状線北部の建設に関しては 55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査) 駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査) 完了(平成9年度国内調査)</p> <p>(3) カメル・シディキ通り拡幅・建設 未着手(平成9年度国内調査)</p> <p>(4) ヘリオポリスmetro、ラムセスノズハ線改良 ヘリアポリスーラムセス間metro(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。 (平成8年度国内調査) ヘリオポリスmetro公社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。 (平成10年度国内調査) 建設未着手</p> <p>状況: 1990年USAID アブレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 カイロ都市交通公社(CTA)に対するJICA専門家派遣を要請。 本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) M/Pで提示された諸施策の約 20%が実施されている。 日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。</p> <p>今後の見通し: (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).				
	現在					
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1988.4 ~ 1988.12 (8ヶ月)	
			延べ人月		72.12	
			国内		30.16	
			現地	41.96		
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	252,019 (千円)	コンサルタント経費	232,260 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220km <sup>2</sup> (人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェックダ(106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ／カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129 =£ 2.325	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>&lt;M/P&gt; M/P(1993～2005): 建設事業費総額12億6,000万ドル(29億2,300万Eポンド)のうち、短期計画6億1,500万ドル(外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル(外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル(外貨分5,870万ドル)。</p> <p>主な事業内容:</p> <p>1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン:750m ②ポンプ場:4カ所                  2) 農地造成計画 :グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha                  3) 入植計画 :32,500戸、162,500人                  4) 漁業開発 :バルダウィル湖(650km<sup>2</sup>)                  5) 観光開発 :地中海沿岸                  6) 社会インフラ :上下水道計画、道路整備</p> <p>&lt;F/S&gt; 計画の構成:                  ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長:61km                  ②ラバ、カティア地区の農地造成:22,400ha 入植事業:38,600人、7,720戸                  ③農村計画:12カ所の村を建設 社会インフラ:村内道路、飲雑用水、通信                  ④農産加工:屠殺場、枝肉加工場</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>&lt;M/P&gt;                  [前提条件]                  1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha(ネット)を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。                  2) M/Pの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配置という国家計画目標に即している。                  [開発効果]砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大(水平拡大)が期待できる。</p> <p>&lt;F/S&gt;                  [条件]農業省内のP.P.U.(英国の技術協力チーム)も既にティナ地区3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D及びエルサラム水路の拡充を急ぐ必要がある。                  [開発効果]①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリップ灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。③地域の雇用機会が増加する。</p>								
5. 技術移転	現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エ側のGARPAD担当者に技術移転を行った。								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中                  ● 実施済                  ○ 一部実施済    □ 遅延・中断                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の大部分が実施されたため。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由    1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。</p>
<p><b>状況</b>                  (平成1年度国内調査)                  現状は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。</p> <p>1. スエズ運河横断サイフォン                  次段階調査:                  1991年8月15日～1993年11月10日 D/D(クウェートファンドで英国コンサル会社が実施)                  資金調達:                  クウェート・ファンドより1億2,100万E.P.                  National Investment Bankの 6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P.                  (コントラクター: イタリア(CMC)、ベルギー(BESIX)のJV)                  *事業内容:水路整備。サイフォン流量は160m<sup>3</sup>/sで対象面積は40万フェダン。                  工事:                  1993年10月 着工                  1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中(平成9年度国内調査)                  1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査)                  運営・管理:                  完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。</p> <p>2. 農地造成                  対象面積 26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。                  次段階調査:                  1996年1月～1997年1月 JICA開発調査(F/S)「北東シナイ地区総合農業開発計画」                  資金調達:                  クウェート資金                  技術協力:                  1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出</p> <p>3. 農村計画                  資金調達:                  (平成8年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)                  インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。                  *事業内容: Tina地区の村落1、2、3、4、7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備                  工事:                  (平成11年度在外事務所調査)                  実施中 村落 4、7</p> <p>4. 農産加工                  資金調達:                  (平成8年度在外事務所調査)                  小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。                  (平成11年度在外事務所調査)                  National Investment Bankより調達される。</p> <p>残工事の見通し:                  農地造成(第5地区 13.5万フェダン、JICA F/S実施済)の工事を含め 2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。</p> <p>その他:                  (平成10年度在外事務所調査)                  現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。</p>			



# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 307/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画						
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局					
	現在						
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年10月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				10. 調査団	団員数	8
						調査期間	1991.3 ~ 1993.12 (33ヶ月)
						延べ人月	65.90
						国内 現地	28.29 37.61
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査						
12. 経費実績	総額	272,128 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区(ファエーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 3.3	1)	257,606	内貨分	1)	101,728	外貨分	1)	155,878															
	2)	83,939		2)	47,878		2)	36,061															
	3)	0		3)	0		3)	0															
	4)	0		4)	0		4)	0															
3. 主な事業内容	<p>事業内容 ①バハルヨセフ用水路の改修: 311km、②堰及び制水堰の更新 5カ所、③支線用水路取水工の改修: 小規模 28カ所、大規模 2カ所、④支線用水路の改修: 46路線(281,500ha)、⑤用水機場: 6カ所、⑥排水機場(反復利用): 9カ所、⑦維持管理用施設及び訓練: 1式、⑧末端灌漑施設整備: 1式</p> <p>優先開発事業内容及び事業費 ①フアン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費: 11,545千ドル(2,440百万円) 事業費の年度別金額(単位: 千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">内貨</td> <td style="text-align: center;">外貨</td> </tr> <tr> <td>フェーズ I</td> <td style="text-align: center;">29,909</td> <td style="text-align: center;">57,272</td> </tr> <tr> <td>フェーズ II</td> <td style="text-align: center;">34,970</td> <td style="text-align: center;">53,203</td> </tr> <tr> <td>フェーズ III</td> <td style="text-align: center;">36,848</td> <td style="text-align: center;">49,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">101,728</td> <td style="text-align: center;">155,878</td> </tr> </table> <p>計画事業期間は、各4年で、3フェーズ(12年)で実施。</p>									内貨	外貨	フェーズ I	29,909	57,272	フェーズ II	34,970	53,203	フェーズ III	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																					
フェーズ I	29,909	57,272																					
フェーズ II	34,970	53,203																					
フェーズ III	36,848	49,304																					
合計	101,728	155,878																					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.10	2)	12.20	3)	11.50	4)	0.00														
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
<p>[開発条件] ① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MBCM ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利利用者の教育、訓練</p> <p>[開発効果] ① 灌漑効率の向上(現況:60.5% から 計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加(小麦:現況 2.45 t/ha から 計画 2.61 t/ha へ、綿花:現況 0.75 から 計画 0.94 t/ha へ、メイズ:現況 2.26 から 計画 2.80 t/ha へ等) ③ 作付率の向上(現況:137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファエームのカレン湖水位の制御が容易となる、など。</p>																							
5. 技術移転	<p>①OJT ②技術会議(現地)の開催(3回) ③研修員受け入れ</p>																						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工 (平成6年度現地調査) 次段階調査: 1995年1月 E/N 9400万円 1995年 D/D「バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D」 資金調達: 1995年5月16日 E/N 9.63億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期) 1995年5月16日 E/N(供与は96年度) 14.24億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期) 工事: (平成9年度国内調査) ラフーンレギュレーター:1995年9月29日～1997年3月15日 建設業者/大日本土木他 (平成10年度国内調査) 実施済</p> <p>(2) マゾーラ取水堰 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 B/D(JICA) (平成11年度国内調査) 1999年1月7日 E/N 8,700万円「バハルヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画(D/D)」 資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)</p> <p>(3) サコーラ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(4) マンシャットエレグハブ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:24億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(5) バハルヨセフ用水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。 (平成9年度国内調査) 日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。 (平成11年度国内調査) 日本からの資金協力を希望(事業費:550億円、事業内容:1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面(311km)、3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修(9ヵ所)、5)支線用水路取水施設(44ヵ所)、6)揚水機場(8ヵ所)、7)支線用水路改修(40ヵ所)、8)パイロット地区(3ヵ所) (平成10年度国内調査) ハリカ支線田水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOEFCF資金で行いたいとの要望あり。</p> <p>(6) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修) 1997年11月3日～16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理) 1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。 (平成11年度国内調査) 1999年10月～2002年10月 専門家1名(灌漑配水計画)の派遣</p> <p>(7) その他 (平成9年度国内調査) 灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所				
	現在					
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価					
8. S/W締結年月	1988年9月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 同和工営(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	14
			調査期間		1988.12 ~ 1992.10 (46ヶ月) ~	
			延べ人月		134.92	
			国内		36.83	
			現地	98.09		
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析					
12. 経費実績	総額	702,736 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部 (26,000km<sup>2</sup>)を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査である。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約 3,200人、送配水パイプ延長は約 80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。</p>								
5. 技術移転	<p>①水理地質図作成 ②地下水評価</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定等に活用。 フェーズ I 工事実施済(平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用、事業実施。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 深井戸掘削 北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。 工事: (平成6年度現地調査) &lt;フェーズ I &gt; 36ヶ所の井戸を対象。24ヶ所採掘完了。エジプトの会社(Sinai及びRegwa)が実施。 &lt;フェーズ II &gt; 16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期/5年)</p> <p>(2) 「シナイ半島地下水開発計画調査(II)」(1996年3月~1998年10月) 本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査(II)」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。</p> <p>経緯: 本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) シナイ半島北部海岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水利地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 109/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局				
	現在					
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	10
					調査期間	1992.3 ~ 1993.10 (19ヶ月) ~
					延べ人月	65.03
					国内	18.23
				現地	46.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	282,658 (千円)	コンサルタント経費	260,787 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,326,300	内貨分	1)	915,200	外貨分	1)	411,100
			44,880		2)	39,050		2)	5,830
			0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網(オプション): 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 カ所 5) トラックターミナル建設: 3 カ所 6) ナイル架橋: 19 カ所 7) 踏切立体化: 40 カ所								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ①基本道路網整備による車両走行経費節減 ②経済的旅客輸送モードの誘導 ③トラック輸送システムの合理化								
5. 技術移転	①セミナー開催: 100人程度 ②運輸情報センターへのデータベースの移管								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>・国家開発計画(5ヵ年計画)等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥ Transport</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は1994年からの5ヵ年計画策定に活用されている。 また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。 土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。 コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル</p> <p>サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。 トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。 踏切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。</p> <p>(1) 高速道路(カイロ～アレキサンドリア間、カイロ～ダミエック間) (平成6年度現地調査) F/S 要請を JICA に提出すべく準備中 資金調達: (平成9年度国内調査) サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。 (平成11年度在外事務所調査) 1.カイロ～アレキサンドリア間 BOTにより実施される。 *JICA提案との相違点:長さ 180km 2.カイロ～ダミエック間 政府資金 1,626M.LE 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1.カイロ～アレキサンドリア間 2001年から実施される予定(工事期間:10年間) 2.カイロ～ダミエック間 2007年～2012年</p> <p>(2) 鉄道関連 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定 (平成9年度国内調査) 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。 「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96) (JICA)」で本調査で作成したデータベースが活用された。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ～イスマイリア～エル・アリッシュ間的高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬～2月上旬にエジプトを訪問する予定。</p> <p>(3) その他 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 関連調査: JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査(EGY/S 404/96) JICA F/S スエズ運河構造物計画調査(EGY/S 310/96)</p> <p>残プロジェクトの阻害要因: (平成10年度国内調査) スエズ架橋への重点的な投資・援助</p>				

# 案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基盤施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する					
8. S/W締結年月	1991年9月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海洋コンサルタント(株)			10. 調 査 団	団員数	75
					調査期間	1992.3 ~ 1993.11 (20ヶ月)
					延べ人月	166.26
					国内	134.29
				現地	31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託					
12. 経費実績	総額	691,271 (千円)	コンサルタント経費	671,209 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	333,200	内貨分 1)	144,800	外貨分 1)	188,400		
		2)	28,900	2)	1,500	2)	27,400		
		3)	362,100	3)	146,300	3)	215,800		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>[建設工事]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備</li> <li>2) 上水処理施設</li> <li>3) 汚水処理施設</li> <li>4) 浚渫・埋立・岸壁</li> <li>5) 穀物サイロ・ターミナル</li> <li>6) 雑貨ターミナル</li> <li>7) 鉄道</li> <li>8) センター地区建設施設</li> <li>9) アタカ臨海工業地帯の整備</li> <li>10) 沿岸道路</li> <li>11) ストームウォーター排水施設</li> </ul> <p>[資機材]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) グレインアンローダー</li> <li>2) タグボート</li> <li>3) レーダーシステム</li> </ul>								
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自己資金調達</li> <li>② 上水の確保</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和)</li> <li>② スエズ湾岸の人々の所得向上</li> <li>③ 穀物輸入確保に伴う民生安定化</li> </ul>								
	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                                  □ 遅延・中断                  ● 一部実施済                          □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業の実現(平成12年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成6年度国内調査)                  事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。                  (平成9年度在外事務所調査)                  各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。</p> <p>(1)シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施                  工事:                  (平成6年度現地調査)                  実施済-アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズ Cornice の理立                  実施中-スエズ〜カイロ線を接続する環状線(90%完成)、アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア(80%完成)、フリーゾーンのフェンス設置(6%完成)                  入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーン・ベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等)                  (平成11年度在外事務所調査)                  実施中であったプロジェクトはすべて完了した。</p> <p>(2)アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン                  (平成7年度国内調査)                  基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。                  資金調達:エジプト政府(98百万エジプトポンド)                  (平成9年度在外事務所調査)                  道路拡張に対し、5ヵ年計画(1997〜2002)において10百万エジプトポンドが計上されている。                  工事:                  (平成9年度国内調査)                  自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。                  (平成9年度在外事務所調査)                  工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。                  工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。                  送電局が電力省により建設された。(18 £ P)                  (平成11年度在外事務所調査)                  98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。                  (平成12年度国内調査)                  完工。・工業団地の90%はインベスターに配分済。・自由加工区の経済省投資庁への引渡しは現在手続き中。                  ・アタカ南方40kmに位置する Ein Sohna の新工業団地(78km2)もインベスターに配分済。</p> <p>(3)上水処理施設                  資金調達:                  (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)                  1997〜2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。                  予算:90百万エジプトポンド                  *事業内容:3000m3/日、ポンプ場、水タンク、取水工 契約者/Arab Contracting Company                  工事:                  (平成11年度在外事務所調査)                  90%完了。新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。                  (平成12年度国内調査)                  スエズ運河沿岸保有の既存浄水場からの3万立方メートル給水のアグリーメントが応急対策としてなされた。                  今後の工事予定:                  (平成12年度国内調査)                  ・内国資金(1.8億エジプトポンド)による日産10万立米の浄水場新設計画がスエズ上水運河から取水口付近に予定されている。                  ・BOTによる日産20万立米の拡張計画が予定されている。</p> <p>(4)汚水処理場                  資金調達:                  (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)                  1997〜2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5百万エジプトポンド                  *事業内容:緊急事業として4ヶ月間 3000m3/日を整備し、24ヶ月間で計 52,000m3/日整備する。契約者/Arab Contracting Company                  工事:                  (平成12年度国内調査)                  1999年6月〜2年間 *進捗状況は、3,000立米/日処理能力の仮処理施設は完成済みであり、現在試運転中である。</p> <p>(5)新アタカ港                  (平成9年度国内調査)                  アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。                  (平成9年度在外事務所調査)                  アタカ漁港に対し5ヵ年計画(1997〜2002)において200百万エジプトポンドが計上されている。                  (平成11年度在外事務所調査)                  BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進捗中である。                  (平成12年度国内調査)                  新アタカ港計画はキャンセルされ、Adabiubia港の限定整備が完工した。</p> <p>経緯:                  (平成7年度国内調査)                  エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。</p> <p>*「スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)」「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」参照</p>				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)				
	現在					
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月)	
			延べ人月		63.97	
			国内 現地		28.37 35.60	
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	291,277 (千円)	コンサルタント経費	268,923 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	198,180	内貨分	1)	68,550	外貨分	1)	129,630	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
	項目	M/P	F/S							
1.	面積 (ha)									
	排水面積	180,710	26,600							
2.	主要作物	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、水稻	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿							
3.	主要施設									
	排水機場	8ヶ所	1ヶ所							
	排水路	10.6km	10.6km							
	暗渠排水	74,630ha	22,440ha							
計画事業期間										
		1)	1995.1 ~ 2002.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4.	フーズビリティ とその前提条件		EIRR 1)	19.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	条件又は開発効果		FIRR 1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オモウム幹線排水路をマリユート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より50~60cm低下させる。</li> <li>・地区内の地下水水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する。</li> <li>・事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する。</li> </ul>										
5. 技術移転										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①OJT</li> <li>②研修員受け入れ: 2名</li> <li>③セミナー開催</li> <li>④報告書作成に係わる共同作業</li> </ul>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>																								
<p>3. 主な理由 一部事業の実現(平成13年度在外事務所調査)。</p>																											
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由    年度</p>																								
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>①実施済プロジェクト</p> <p>1.ハリス主要排水路掘削&lt;世銀&gt; 2.エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守 3.ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置 4.エル・マックスポンプ場&lt;イスラム銀行&gt; 5.集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査)</p> <table border="1" data-bbox="119 593 654 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>機場</th> <th>対象地域</th> <th>資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリス機場</td> <td>1及び2</td> <td>8,200フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>ハリス機場</td> <td>6</td> <td>7,000フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・サイダ機場</td> <td>1及び2</td> <td>11,900フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>アブデルハディ機場</td> <td></td> <td>8,500フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・オモウム機場</td> <td></td> <td>4,965フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1フェダン(F)= 0.42ha</p> <p>6.オモウム排水路掘削&lt;イスラム銀行&gt;(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>②実施中プロジェクト</p> <p>1.オモウム排水路の雑草処理 2.ハリス機場への道路のアスファルト化 3.ハリスポンプ場の建設 (平成13年度在外事務所調査) 土木工事及び建築は、補強セメント会社によって行われたが、現場の配水作業の方法の事情で工事が遅れている。電気、機械部品が輸入され、到着している。</p> <p>③入札中 8,200フェダン(F)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1.ハリスポンプ場 2.エル・マックスポンプ場の排水路 3.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離 (平成13年度在外事務所調査)</p> <p>1.エル・マックスポンプ場の排水路 排水路の拡充は進展していない。理由は、1)排水路沿いに住民が未だ居住している。2)アレキサンドリア州によって、沿岸住民に対する代替住居が建築されていない。 2.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離 進展なし</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。 内容は2件に分けられている 1)オモウム幹線排水路改修計画(EPADP) 2)エルハリス排水機場建設計画(MED) 上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OECSFに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もありうる。</p> <p>(平成13年度国内調査) オモウム幹線排水路改修計画及びエルハリス排水機場建設計画の無償協力要請が出されたと聞いているが、日本側には届いていない。また、エル・マックスポンプ場は外国のファンドを使って改修されたが、それ以外のポンプ場及びマリユート湖の分水堤については、進捗していない。</p> <p>(平成17年度国内調査) (平成17年度在外調査) 特記事項なし</p>					機場	対象地域	資金	ハリス機場	1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI	ハリス機場	6	7,000フェダン(F)	NDPI	エル・サイダ機場	1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI	アブデルハディ機場		8,500フェダン(F)	NDPI	エル・オモウム機場		4,965フェダン(F)	NDPI
	機場	対象地域	資金																								
ハリス機場	1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI																								
ハリス機場	6	7,000フェダン(F)	NDPI																								
エル・サイダ機場	1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI																								
アブデルハディ機場		8,500フェダン(F)	NDPI																								
エル・オモウム機場		4,965フェダン(F)	NDPI																								

# 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 114/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年2月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社大和総研 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1995.11 ~ 1996.12 (13ヶ月) ~	
			延べ人月	90.83	
			国内	33.50	
			現地	57.33	
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現状調査				
12. 経費実績	総額	384,889 (千円)	コンサルタント経費	350,424 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	968,735	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市場経済を指向した運賃政策の推進</li> <li>2. 乗車券検札の強化</li> <li>3. 主要幹線旅行時間の短縮</li> <li>4. 貨物輸送の近代化</li> <li>5. 国策に対する政府補償</li> <li>6. 要員の削減</li> <li>7. 車輛稼働率の向上</li> <li>8. 閑散線区の廃止</li> <li>9. 市場経済を指向した経営組織</li> <li>10. 的確なデータ・情報を得るためのシステム改善</li> <li>11. その他 (1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進</li> </ol>									
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運賃改定</li> <li>・要員の削減</li> <li>・旅客旅行時間の短縮</li> <li>・政府の補償</li> <li>・車輛稼働率の向上、等</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <p>エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。</p>									
5. 技術移転	<p>運賃改定、経営指標の確立等</p> <p>カウンターパート研修:1名 12日間</p>									

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>経営健全化に向けて、各種施策を実行中。(平成12年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査) エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。 今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が現れるまでには多くの日時が必要となろう。 特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 以下のように経営健全化に向けた施策を実施中である。 旅客輸送の改善:市場調査にも続く、運行計画の導入、旅券予約システム導入 貨物輸送:施設運営・輸送サービスへの民間参入の促進 施設強化:商業センター建設、通信網整備 財務改善:不採算部門縮小等による費用削減、適正運賃の確保による旅客収益の増加、維持管理部門での民活</p> <p>(平成14年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「主要幹線旅行時間の短縮」に関連して、カイローアレキサンドリア間の電化計画について現地から要請があり、円借款案件として準備をすすめたが、実現には至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 鉄道運営、保守管理、安全(各1人) 派遣期間:2002年1~2月</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	11
			調査期間		1996.3 ~ 1997.1 (10ヶ月)	
			延べ人月		62.13	
			国内 現地		23.90 38.23	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査					
12. 経費実績	総額	259,857 (千円)	コンサルタント経費	258,180 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	1,152,552	内貨分 1)	687,223	外貨分 1)	465,329			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. 導水路; 44.1km Q=52.66m<sup>3</sup>/s                  2. No.7揚水機場; φ1,200×10,400mm×8台 全揚程115m                  3. 農業基盤施設; 農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km                  4. 圃場灌漑排水施設; 調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha                  5. 農業振興支援施設; 北シナイ農業開発センター等 14ヶ所                  6. 社会基盤施設; 住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他                  7. 農産加工施設; 濃圧飼料加工工場等35ヶ所</p>								
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2012.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.25	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 2002年には北シナイの 400,000フェダンの(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。</p> <p>[開発効果] 北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。</p>									
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大容量、大揚程ポンプの計画・設計</li> <li>・水管理計画の策定、実際への適用</li> </ul>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 実施中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中                              <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施のための資金(クウェート基金)調達予定(平成13年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査) 本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管パイプライン(φ3,000mm×4連)より構成されており、一方No.7ポンプ場は、φ1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m<sup>3</sup>/分と極めて大規模である。 なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまで来ている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 北シナイ開発計画(建設)に、海外からの資金(クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ムバラク大統領は、北シナイ開発機構を1、2年のうちに持ち株会社に移行することを連邦令#24/2002として公布した。水資源灌漑省大臣のマホメド アブ・ゼイド博士(De. Mahmoud Abou Zeid)は、新しい会社は投資家と農民に適切なサービスを提供し、灌漑水の分配、メンテナンス制度、農業、マーケティングの導入、技術的コンサルの提供等の責任を負う機関であると明らかにした。さらに、プロジェクトにおけるポンプ基地を含めて、国の灌漑排水施設の所有権は、水資源灌漑省に残すとつけ加えた。 この大統領令は、水資源灌漑省は、新しい会社に、受益者から適切な費用を徴収することで、それらの施設の維持、運営、管理を行うことを任命している。</p> <p>(平成13年度国内調査) 次段階調査：北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計 (EGY/A 401/00参照) 実施機関： JICA 実施時期： 1998年8月～2000年10月</p> <p>次段階調査： エルサー・エルカワリール導水路事業 資金調達： クウェート資金 資金調達状況： 総枠で合意された額内で実施予定 資金調達額： 315百万エジプトポンド 締結年月： 未詳 事業内容： 第7ポンプ機場及び送水管等の機材購入に適用予定(尚、内貨予算不足から円借款要請を検討中である)</p> <p><b>他工事：</b> 1) 導水路 期間：3年 事業内容： 1.排水溝、2.開渠 進捗状況： 入札書類準備済み。 2) No.7揚水機場 期間：3年 事業内容： 揚水場、配水管 進捗状況： 入札書類準備済み。 3) 農業基盤施設 期間：5年 事業内容： 主要灌漑/排水施設、及び(必要であれば)揚水場 4) 圃場灌漑排水施設 期間：3年 事業内容： 農場灌漑/排水施設 5) 農業振興支援施設 期間：1年 事業内容： 支援サービス(整地、農地造成・作付様式に関する指導、種子・肥料・融資面での支援) 6) 社会基盤施設 期間：灌漑/排水施設の契約期間</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	スエズ河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社長大			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1995.5 ~ 1996.10 (17ヶ月)
					延べ人月	119.06
					国内	52.28
				現地	66.78	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	577,038 (千円)	コンサルタント経費	530,434 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	158,000	内貨分 1)	87,000	外貨分 1)	71,000	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	スエズ運河を横断する道路橋の建設							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 9.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	[条件] 早期実現が望ましい							
	[開発効果] エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。							
5. 技術移転	OJT							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事進行中(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>                     状況                      (平成9年度国内調査)                      JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査 1996(EGY/S 404/96)」を参照                       (平成18年度国内調査)                      特記事項なし                 </p>				



# 案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 404/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社社長大			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	41
			調査期間		1996.9 ~ 1997.2 (5ヶ月)	
			延べ人月		116.50	
			国内 現地		107.71 8.79	
11. 付帯調査 現地再委託	(現地)測量、運河深淺測量、地下水水質分析、材料試験 (国内)風洞実験					
12. 経費実績	総額	361,191 (千円)	コンサルタント経費	360,605 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 日本側無償工区 主橋梁 一鋼斜張橋、中央径間:40m、全長:730m、取付橋梁-PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m</p> <p>2. エジプト西工区 取付橋梁-連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路-1,787m</p> <p>3. エジプト東工区 取付橋梁-連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路-3,835m (計画予算 単位:US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000(エジプト)</p> <p>(計画事業期間) 1. 1997年9月~2001年3月、2. 1997年5月~2000年10月、3. 1997年5月~2000年5月</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
5. 技術移転	なし								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事進行中(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>1. 日本側無償工区                  資金調達: 1997年8月25日 E/N締結 無償資金協力 97.79億円(スエズ運河架橋建設計画)                  工事期間: 1998年5月~2001年4月                  建設業者: 鹿島建設-NKK/新日鉄コンソーシアム                  進捗:                  (平成10年度国内調査)                  準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始                  (平成12年度国内調査)                  2001年秋の完工予定</p> <p>2. エジプト西工区                  資金調達: 自国資金 他                  工事期間: 1997年6月~2001年4月                  事業内容: 31スパン、取付道路(1,884m)                  契約企業: General Nile Company for Roads &amp; Bridges(GNCRB)                  進捗:                  (平成10年度国内調査)                  フーチング施工順調、橋台、橋脚柱の施工: 1998年10月末で36.3%                  (平成11年度在外事務所調査)                  71.8%完了</p> <p>3. エジプト東工区: 「スエズ運河横断構造物計画調査」(EGY/S 310/96)より派生                  資金調達: 自国資金 他                  工事期間: 1997年6月~2001年4月                  事業内容: 27スパン、取付道路(3,015m)                  契約企業: The Arab Contractors(AC)                  進捗:                  (平成10年度国内調査)                  東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、進備工進行中: 1998年10月末で7.8%                  (平成11年度在外事務所調査)                  65.5%完了</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 212/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大アレキサンドリア港湾整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運庁				
	現在					
7. 調査の目的	地中海沿岸域の港湾ガイドライン(目標年次2017年)の策定、大アレキサンドリア港(含むディケーラ港)整備計画のマスタープラン(目標年次2017年)の策定及び短期整備計画の策定(目標年次2007年)を実施するとともに、港湾管理・運営に係る提言を行う。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際海開発研究センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1998.3 ~ 1999.12 (21ヶ月) ~
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	326,561 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アレキサンドリア港、ダミエッタ港及びポートサイド港																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = LE 3.40 = Yen 136.00	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																								
		2)	0		2)	0		2)	0																								
		3)	0		3)	0		3)	0																								
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																								
	2)	0		2)	0		2)	0																									
	3)	0		3)	0		3)	0																									
	4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																	
<p>・地中海沿岸諸港の開発ガイドライン</p> <p>1. 既存コンテナへのローカルコンテナの割り当て</p> <p>2. ダミエッタ港のコンテナ取扱量増加</p> <p>3. 在来貨物の大アレキサンドリア港への割り当て</p> <p>4. アレキサンドリア港固体バルク施設の再開発</p> <p>5. 液体バルク取扱施設の更新</p> <p>6. 上記港湾開発/再開発に加えて、航行管制システム等の共通港湾施設整備</p> <p>大アレキサンドリア港のマスタープラン及び短期計画 2007年を目標年次とした短期計画及び2017年を目標年次としたマスタープラン</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">短期計画</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">マスタープラン</td> </tr> <tr> <td>1. 多目的ターミナルの建設</td> <td style="text-align: center;">バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか</td> <td style="text-align: center;">バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設</td> </tr> <tr> <td>2. 既存穀物ターミナル再開発</td> <td style="text-align: center;">バース建設、穀物荷役機器調達</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 既存石炭ターミナル再整備</td> <td style="text-align: center;">バース建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. エル・マームディア埠頭再開発</td> <td style="text-align: center;">上屋撤去、野積場整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 西・中央地区泊地の増深</td> <td style="text-align: center;">泊地の増深</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 構内連絡道路橋建設</td> <td style="text-align: center;">構内連絡道路橋建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 共通港湾設備整備</td> <td style="text-align: center;">航行管制システム導入、 廃油処理施設整備</td> <td></td> </tr> </table>											短期計画	マスタープラン	1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設	2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達		3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設		4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備		5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深		6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設		7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備	
	短期計画	マスタープラン																															
1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設																															
2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達																																
3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設																																
4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備																																
5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深																																
6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設																																
7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備																																
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
開発効果 プロジェクト実施の有無の比較から、EIRRが22.7%、FIRRが12.6%と算出されている。																																	
5. 技術移転																																	

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 開発調査で提案された一部事業は実施されたが、「多目的ターミナルの建設」については実現に至っていない。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成13年度国内調査) アレキサンドリア港の整備主体であるアレキサンドリア・ポート・オーソリティより、エジプト国政府内での円借款要請のアクションは取られている。しかし、政府部内での諸手続き・認可がクリアできず正式要請には至っていない模様である。 エジプト国では、各分野における構造改革を実施中である。1996年からインフラ整備に関してもBOT方式による実施の方針が打ち出されている。また、港湾運営の分野においても従来の国営企業の他に民間企業の参画を許可する規制緩和政策も98年より取られている。 港湾セクターでは、東ポートサイド港コンテナヤード建設事業へのオランダ・エジプト企業コンソーシアムがBOT事業契約を98年8月に締結したのが最初の事例である。 上記のように資金手当て上の課題に加えて、このように港湾整備の事業手法が大きく変化する過渡期にあることも事業化が遅れている要因であると思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) EL-Dekniela に輸出向け油脂製品専用埠頭がBOTにより建設された。 2) 穀物ターミナルの埠頭(No.85) 建設事業は自己資金で完成した。 3) N0.71-81の埠頭建設に関しては、公開入札を行っている。 4) 石炭ターミナル、バース建設、多目的ターミナル建設に関しては、アレキサンドリア港は資金の目処が立たず、実施されていない。日本の協力が受けられるように希望している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 資金要請: 1) 要請先: 世界銀行 2) 要請時期: 2004年5月頃 3) 実現状況: JICA調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル埠頭の建設融資(US\$100百万)に関して、2004年5月に世銀ミッションが派遣され、アレキサンドリア港湾局と協議が行われている。融資要請とその後の状況については不明。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金要請 調査において提案された主要プロジェクトは膨大な資金調達が必要であることが判明したため、他のドナー(世界銀行とEU)に対して資金要請を行ったが、現在まで返答は来ていない。 2. 提案プロジェクトの現状 以下の開発プロジェクトのほとんどを実施中。 1) 第14、15、16埠頭の近くの倉庫と物資の流通を阻害している第3ゾーン(26、27、46)の倉庫の撤去。 2) 主要道路の建設。 3) ゲートの建設。 4) 管理システムと電子管理網の導入。 5) 海洋環境の保持と公害物質の削減。</p> <p>(平成17年度国内調査) JICA「大アレキサンドリア港湾整備計画」調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル建設(事業費約\$100百万USD)に関し、2004年5月頃にWBミッションが派遣されアレキサンドリア港湾局と協議が行なわれたとの現地情報がある。</p> <p>次段階調査: 海運・内水運輸送総合計画調査 実施期間: 2001年7月 SW締結 実施機関: JICA 内容: 標題の開発調査の関連として、主にアレキサンドリア港からカイロ首都圏までのナイル川を利用した輸送体系の整備について調査した。</p> <p>(平成21年度国内調査) 開発調査で提案された一部事業は実施されたが、「多目的ターミナルの建設」については実現に至っていない。現在エジプト国の港湾においてはBOTによる施設整備が主流となっており、海外のターミナルオペレーター等の投資家の投資対象となりやすいコンテナターミナル整備が促進される傾向にある。このため、政府資金もコンテナターミナル整備の関連インフラ整備にあてられがちで、多目的ターミナルや雑貨バースへは資金が回りにくい状況である。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 224/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省灌漑改善セクター(IIS/MPWWR)				
	現在					
7. 調査の目的	エジプトの将来の人口増、工業化などの水需要の増大に対応するために、施設の改良や水管理の合理化により、水資源の効率化を行うM/Pを策定し、優先地区のF/Sを実施し、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月)
					延べ人月	89.04
					国内 現地	38.90 50.14
11. 付帯調査 現地再委託	優先地区の水準測量(3,870ha)、水路の横断測量(629km)、水路の縦断測量(17km)、ベンチマークの設置・水準測量(12カ所)					
12. 経費実績	総額	422,715 (千円)	コンサルタント経費	411,470 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中央デルタ地域のバハル・シユビシ基幹用水路掛(約 335,800ha) F/S: カフル・シユク灌漑区のバハル・テラ幹線用水路上流受益地域(約26,000ha)																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	626,085	内貨分	1)	247,933	外貨分	1)	378,152																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
	F/S	1)	79,426	内貨分	1)	37,410	外貨分	1)	42,016																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
M/P: 1. 主要灌漑・排水施設の改善(流量調節堰、取水口改善)、2. デリバリーチャンネルの改善(護岸、取水口改修・改善)、3. メスカの改良(末端用水路の改良)、4. 水管理システムの改善、5. 暗渠排水新設・更新(190,610ha)、6. パイロット事業(1,680haに水利組合の組織化、末端施設を改良)、7. 営農展示圃場(51ヶ所、各3.3ha程度)、8. 水質環境保全(水質監視チームの新設)、9. 機械器具修理所の新設(小型ポンプの修理所の新設)																																				
F/S: 1. 主要施設の改修(ラハビーン流量調節堰の改修、バハルテラ幹線用水路取水工の改修、イブシヤン制水堰の改修、ハモール混合機場の移設、水路の法面保護と嵩上げ)、2. デリバリーチャンネルの改修(チェックゲートの設置、法面保護、取水ゲートの付替え)、3. メスカの改良(23,900ha)、4. 水管理システムの改良、5. 暗渠排水新設・更新、6. パイロット事業、7. 営農展示圃場、8. 水質環境保全、9. 機械器具修理所の新設 *F/S工事実施期間:9年間																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1) 17.20</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1) 14.10</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 17.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			条件又は開発効果		FIRR	1) 14.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 17.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
条件又は開発効果		FIRR	1) 14.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
開発効果: 1. 改修・更新される水利施設の維持管理費節減効果 2. 作物生産効果(単収増、作物転換効果) 3. 下流域の作付け増																																				
5. 技術移転																																				
OJT セミナー: 調査手法について 本邦研修: 3人																																				

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<b>1. プロジェクトの現状 (区分)</b>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<b>2. M/Pの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<b>3. 主な理由</b>	本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている(平成12年度国内調査)。			
<b>4. 主な情報源</b>	①	<b>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</b>	<b>終了年度理由</b>	年度
<p><b>状況</b></p> <p>次段階事業： ナイルデルタ水管理改善計画（技プロ）                  実施期間： 2000年3月1日 - 2005年2月8日                  実施機関： 水資源灌漑省灌漑改善局                  標記調査報告書との関係： 調査報告書で提案しているパイロットプロジェクトが、次段階事業として実施されている。</p> <p>内容及び活動進捗：                  (平成13年度在外調査)                  ・ Bahar el Nourパイロットエリアの農民による灌漑流量調節、水管理システムの確立                  ・ 水利組合の組織化、及び、ワークショップ運営の準備                  ・ 農村における女性の生活水準調査                  ・ 小規模灌漑システム及び作物収穫の年間計画に関する研究</p> <p>状況：                  (平成15年度国内調査)                  プロ技協の進捗如何により、事業化の必要性が明確になると考えられる。                  (平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査)                  2005年終了予定であった技プロにおいて、2007年2月までの2年間の延長が要請されている。この延長の結果をもって、技プロで実施中のパイプラインメスカ(末端圃場水路)を全ナイルデルタに普及するための検討が始まると想定される。                  (平成17年度国内調査)                  調査報告書では、本パイロット事業の他に、堰の改修2箇所、揚水機場の改修1箇所、パイロット事業の中央デルタ地区への展開などを提案しているが、これらが実施に移されるためには、本次段階事業が終了し、更なる開発への提言が示される必要がある。よって、上記パイロット事業(技術協力プロジェクト)の成否にも影響されることが考えられる。</p> <p>(平成17年度在外調査)                  ラハビン調整器とアブシャムロックの改良(Improvement of Rahbin Regulator and Absham Lock)に係る円無償資金要請を提出している。ラハビン調整器はWMIP対象地域に給水している主要運河を制御している。</p> <p>(平成21年度国内調査)                  ナイルデルタ水管理改善事業(フェーズ2)                  (目的) 末端灌漑水路での水利組合設立、施設改善により灌漑効率を向上し、逼迫するエジプト水資源需要に対応する。                  (事業概要) 水利組合設立、末端灌漑水路改修                  (実施機関) 水資源灌漑省灌漑指導部(Central Administration for Irrigation Advisory Services)                  (協力期間) 2008-2012</p> <p>以下の事業に関しては進展が見られない。                  1) ラハビーン堰改修事業                  2) ハモール混合揚水機場の改修</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	観光開発総合計画調査						
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省 観光開発庁					
	現在						
7. 調査の目的	同国経済の牽引役と位置づけられる観光セクターの持続的発展に資するため、国際的な規制緩和の流れや市場構造の変化等の新たな動向を踏まえつつ、同セクターの優先地域における中期的な整備計画を策定する。カウンターパートに対してM/Pの策定、短期プロジェクト・プログラムの計画及び事業家計画の策定に必要な技術移転を行う。						
8. S/W締結年月	1997年12月						
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社				10. 調査 団	団員数	14
						調査期間	1999.6 ～ 2000.3 (9ヶ月) ～
						延べ人月	66.97
						国内	21.77
						現地	45.20
11. 付帯調査 現地再委託	市場動向調査、投資動向調査、社会条件調査、環境現況調査、海洋資源調査、社会条件補足調査、環境現況補足調査、自然条件・海洋補足調査						
12. 経費実績	総額	317,329 (千円)	コンサルタント経費	276,955 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国: マスタープラン 上ナイル地域・南レッドシー地域: 詳細マスタープラン、プレF/S								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 国道77、88、99号線の沿道休憩施設(ハイウェイオアシス)開発のプレF/S: 提案プロジェクト予算4.41(US百万\$) 2. クルーズ船停泊施設開発/ナイル川環境保全: 提案プロジェクト予算398.24(US百万\$) 3. 紅海への給水計画: 提案プロジェクト予算317.65(US百万\$) 4. 観光学校施設整備計画: 提案プロジェクト予算17.76(US百万\$)								
4. 条件又は開発効果	前提条件 1. JBICからの案件を受け止める用意があるかどうか。 2. 当案件の部分的な内容を受け入れるような部分があったが、案件を受ける用意があるかどうか。 3. 当件は既にコンセプトレベルの案件は出来ているが、実現に向けての態度がどの程度にあるか。 4. 観光学校施設については非常に可能性は高いと思われるが、カウンターパートが異なるため、その調整が必要。  開発効果 1. どのプロジェクトを見てもその開発効果は非常に高いと思われる。								
5. 技術移転	カウンターパート会議: 調査団滞在期間の毎月曜日 セミナー: 2000年3月14日								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する(平成15年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) いずれのプロジェクトも要請書は提出されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 調査で確定した提案プロジェクトの実施資金は、現在調達が出来ない状態である。 観光産業の公共投資の優先順位によると、提案プロジェクトの実施は、主要な国家プロジェクトの後になるため、結果として遅延することになる。そのため、提案プロジェクトの資金源は限られてしまう。 日本の無償資金協力による提案プロジェクトの実施を必要としている。要請は出されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 観光業の発展を受け、関係機関は標記調査において提言された統合的な観光開発のコンセプトを、国家観光開発に組み入れる方針である。但し、現状に沿った調査の見直し が求められている。さらに、標記調査報告書において提言されている事業は、資金的な問題により、エ国の投資戦略の中において優先度が低くなっている。 エ国政府はJICAに対して標記調査のアップデート、また外務省を通じて事業化の実現を働きかける要請を行う考えである。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の提言の実現は、資金的な問題により遅延している。TDAにおいて拠出可能な資金は限られており、膨大な資金を必要とする提言の実現には技術協力が必要である。 なお、別途下記事業が展開されている。 1) luxorにおけるバースのアップグレード 2) 道路舗装(Aswan-Marsa alam) 3) Miniaの宗教地域の開発 4) Aswanにおける観光インフラ整備： 遊歩道敷設、ベンチ設置等</p>				



# 案件要約表 (D/D)

MEA EGY/A 401/00

作成 2001年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、北シナイ開発庁(NSDO)				
	現在	水資源灌漑省、北シナイ開発庁				
7. 調査の目的	スエズサイフォン下流のエルサー・エルカワリール導水路は86.5km地点まで工事が完了又は工事中であるが受益地までの46km区間が未着工である。この区間には高度の技術が必要とする大型・高揚程ポンプ等の設計を含んでおり、これらの技術を駆使した調査設計の規範と技術移転を目的とする調査である。					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1998.8 ~ 2000.10 (21ヶ月)
					延べ人員	98.12
					国内 現地	54.59 43.53
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量:46kmの導水路及び9kmの道路、2. 土質・地質調査:延べ700mのボーリング調査、80点のサウンディング、室内試験等、3. 設計製図:450枚の入札図書作成					
12. 経費実績	総額	357,703 (千円)	コンサルタント経費	340,207 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東シナイエルサー・エルカワリール地区																																																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	300,132	内貨分 1)	217,327	外貨分 1)	82,805																																																																								
		2)	0	2)	0	2)	0																																																																								
		3)	0	3)	0	3)	0																																																																								
		4)	0	4)	0	4)	0																																																																								
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">工事区分</th> <th style="width: 35%;">工事内容</th> <th style="width: 10%;">内貨</th> <th style="width: 10%;">外貨</th> <th style="width: 10%;">合計</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1工事区</td> <td>上流導水路22km、道路3.9km</td> <td>96,431</td> <td>0</td> <td>96,431</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2工事区</td> <td>第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km</td> <td>61,372</td> <td>72,003</td> <td>133,375</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3工事区</td> <td>下流導水路13.9km</td> <td>24,942</td> <td>0</td> <td>24,942</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4工事区</td> <td>変電設備25MVA、建築</td> <td>10,879</td> <td>0</td> <td>10,879</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>193,624</td> <td>72,003</td> <td>265,627</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>維持管理機械、技術・事務費、予備費</td> <td>23,703</td> <td>10,802</td> <td>34,505</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>217,327</td> <td>82,805</td> <td>300,132</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計				工事								第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431				第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375				第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942				第4工事区	変電設備25MVA、建築	10,879	0	10,879				計		193,624	72,003	265,627				その他経費	維持管理機械、技術・事務費、予備費	23,703	10,802	34,505				合計		217,327	82,805	300,132			
工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計																																																																											
工事																																																																															
第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431																																																																											
第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375																																																																											
第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942																																																																											
第4工事区	変電設備25MVA、建築	10,879	0	10,879																																																																											
計		193,624	72,003	265,627																																																																											
その他経費	維持管理機械、技術・事務費、予備費	23,703	10,802	34,505																																																																											
合計		217,327	82,805	300,132																																																																											
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2005.12	2)	~	3)	~	4)	~																																																																							
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.03	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																						
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																						
条件又は開発効果	エジプト政府は、政府資金の効率的利用と受益農民の自助努力を啓蒙するため、開発受益地を低位部と高位部に区分し2段階開発計画を策定し、前者は主として小規模入植者を中心に約85,000フェダ(35,700ha)の新規開拓、後者は大規模企業家に対し50,000フェダ(21,000ha)を配分することとしている。事業は、灌漑用水の供給のみならず集落建設、公共・社会施設の建設を含めたコミュニティ建設である。第1期事業として低位部の開発を政府資金を中心に実施し、第2期事業の高位部の事業は大規模企業家の資金を中心に民間活力主導で開発を進める新しい試みが提案されている。																																																																														
5. 技術移転	OJT:測量、地質調査等、現地調査の現地指導、設計の基本事項、解析手法に関する技術委員会での討論。 日本研修(3人)																																																																														

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備・検討中(平成13年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度在外事務所調査) 入札書類が準備された。 送水システム(P.S.7を含む)及びEl ser/Kwwareer地区の関連審査については、最高閣僚委員会の決定次第である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査設計終了後エジプト政府は、第1期事業の実施に向けて予算調整・配分を行っているが、内貨予算不足から未だエルサー・エルカワリール地区への導水路工事の着手には至っていない。エジプト政府との協議を経て作成した工事契約パッケージは4工事区分で、第7ポンプ機場を含む管水路工事に対し必要な外貨としてクウェート資金を投入し、他の3工事は総て内貨予算で行うこととしていた。 現時点では内貨予算の確保が困難であることから円借款をも考慮に入れた資金計画を検討中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 自国予算、クウェート資金、アラブ資金、及びアラブ諸国の投資家より資金調達を行いながら、北東シナイへの水路及び入植地への開発を順次進めている。しかしながら、標記案件名で実施したNO.7揚水機場については資金不足から工事実施が遅延している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業:導水路施設 実施機関:北シナイ(Northern Sinai)開発庁 資金調達: 調達先: 自己資金、クウェートファンド、アラブファンド 目的:エルサーエルカワリール(Elsar el kawareer)導入路によって北シナイ最奥部に位置する約35,700 haの灌漑地に揚水し、入植・農業を行なう。 標記調達との関係:標記調査によって、次段階事業実施に必要な入札図書が準備された。</p> <p>(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 214/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河経営改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁				
	現在					
7. 調査の目的	コンテナ化の進展等世界の貿易動向を踏まえた適切な運河経営を探る観点から、的確な需要予測システムの確立、及び需要予測を踏まえた通航料金体系・サービス体系の再整備等、今後の運河経営改善計画の策定を目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社三菱総合研究所			10. 調査 団	団員数	13
					調査期間	2000.8 ~ 2001.8 (12ヶ月) ~
					延べ人月	63.23
					国内 現地	23.63 39.60
11. 付帯調査 現地再委託	無し。					
12. 経費実績	総額	267,895 (千円)	コンサルタント経費	253,273 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>1. スエズ運河通航量予測: パーソナルコンピュータで運用可能な容易に扱える予測モデルをインストールした。</p> <p>2. 管理運営政策: 管理運営に関する基本政策を提案した。</p> <p>3. 通航料金の構造と料率: 主要O-D間を長距離ダイレクト運航する船舶に対する節約距離に応じた定率レポートの導入を提案。またコンテナ船の料金構造の見直し、現行のウェザーデッキ割増の見直しを提案し、通航料金の基準通貨についても評価を行った。</p> <p>4. マーケティングシステム: 各サブシステムについて、マーケティング管理システムを提案。</p> <p>5. 管理運営の改善案: 運河通航サービス、事業多角化、財務管理、通航規則一部修正の分野において、管理運営の改善案を提案。</p> <p>6. プロジェクト評価: デバルソフ・バイパス延伸計画をはじめ、各種開発計画の再評価を行った。</p>										
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	EIRR	2) 0.00	FIRR	3) 0.00	FIRR	4) 0.00	FIRR	5) 0.00
	FIRR	1) 0.00	FIRR	2) 0.00	FIRR	3) 0.00	FIRR	4) 0.00	FIRR	5) 0.00
開発効果: デバルソフ・バイパス延伸計画の開発効果は、(1) 総通航時間(待ち時間を含む)を短縮する、(2) 通航容量を増大する、(3) チフサハ湖周辺の曲線部を直線化することにより航行安全性を改善することである。										
5. 技術移転										
2度の技術移転セミナーを開催。 カウンターパート2名に対する本邦研修及びオンザジョブトレーニング(エジプト)を実施。										

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="radio"/> 実施中                          <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 具体化進行中              <input type="checkbox"/></p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された通航料金の見直しや各種施策の検討において、調査成果が活用されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成14年度国内調査)  スエズ運河庁では通航料金の見直しを毎年行っており、その過程で通航量予測モデルを活用するとともに、開発調査で提案した各種施策の導入のタイミングや具体的提要方法について検討が行われているものと考えられる。</p> <p>(平成16年度国内調査)  2004年度現在、通航料の改定などの動きはない。また、デベルソワ・バイパス延伸計画の工事着工が2010年であり、具体的な情報はない。</p> <p>(平成17年度国内調査)  基本的にはソフト面での提言が主であり、種々の施策に反映されている。例えば、スエズ運河の料金改訂等に際し、調査結果が反映されている。</p> <p>(平成17年度在外調査)  W.S.B取引の長期的予測と通航料金の構造に関する調査を実施する可能性がある。提案事業の実現にはJICAの協力が必須である。</p> <p>(平成18年度国内調査)  調査終了時(2001年8月)以降、2002年には通航隻数および通航トン数が減少した。2003より回復の傾向であり、通航料金(コンテナ船の見直し検討実施の方向にある。</p> <p>(平成19年度国内調査)  特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 219/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	海運・内水運総合輸送計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国運輸省河川水運庁				
	現在					
7. 調査の目的	本業務は、エジプト国の内水運について将来の基本概念計画を作成すると共に、ナイルデルタを対象とした「海運・内水運総合輸送計画」のマスタープラン(2020年目標年次)および2010年を目標年次とする短期整備計画を立案し、この中で位置づけられるプロジェクトについてフィージビリティ分析等を実施したものである。					
8. S/W締結年月	2001年7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	15
					調査期間	2001.10 ~ 2002.11 (13ヶ月) ~
					延べ人月	84.23
					国内	32.50
					現地	51.83
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 上ナイル地域の水路測量調査、ノビア運河接続プロジェクト個所の自然条件調査、カイロアレキサンドリア間の水路測量調査、アレキサンドリア開門調査、ノビア運河接続運河プロジェクト個所の環境調査、アレキサンドリア開門拡張プロジェクト個所の環境調査					
12. 経費実績	総額	362,808 (千円)	コンサルタント経費	164,824 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ナイルデルタ地域 F/S: バハール運河、ノビア運河およびナイル本流カイロ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を測深するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノビア運河接続点に新運河を建設する。										
F/S: 2010年需要に対応して、アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を促進するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノビア運河接続点に新運河を建設する。										
提案プロジェクト予算 (US \$ 1,000) M/P: 1)アレキ開門拡張 2)アレキ・カイロ航路 3)カイロ河川港 4)ボリン新運河 内貨: 1) 9,468、 2) 7,155、 3) 16,220、 4) 11,185 外貨: 1) 7,434、 2) 3,859、 3) 25,561、 4) 8,563 F/S: 1)アレキ・カイロ水路 2)ボリン新運河 3)カイロ公共河川港 内貨: 1) 13,285、 2) 11,775、 3) 6,057 外貨: 1) 12,066、 2) 5,880、 3) 15,131										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	19.00	2)	17.70	3)	10.50	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画全体のFIRR: 6.1%										
計画事業期間: 1) 1年次-3年次 2) 1年次-4年次末 3) 1年次第2四半期-3年次末										
開発効果: 1) バージ大量輸送による輸送コストの削減とエネルギーの節約 2) バージ輸送によるNo2排出量の削減 3) 24時間運営によるカーゴの盗難防止 4) バージ輸送時の振動軽減によるカーゴへのダメージ軽減										
5. 技術移転 実施業務に関するOJTの実施およびセミナーの開催										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記開発調査において提言された事業に進展はないが、標記調査の成果はJBICの調査に引き継がれている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成15年度国内調査)  アレキサンドリアーカイロ間の水路改修と航路標識の設置に対し日本政府に無償案件として要請。   (平成15年度在外事務所調査)  本調査の提案プロジェクトの全てがエジプト国内陸水路開発5ヵ年計画に盛り込まれた。   (平成16年度国内調査)  特記事項なし   (平成17年度国内調査)  今年度中にヌバリエ運河改修計画(無償)を実施する予定で予備調査が実施されている。   (平成18年度国内調査)  特記事項なし   (平成18年度在外調査)  実施事業: アレキサンドリア港における開門、2) ノバリア運河における開門、3) ボリン新運河  資金調達:  調達先: Kuwait Arab Bank借款  実施期間: 2004年-2005年  目的: 1) 116mへの開門の拡張、2) 開門通貨時間の短縮によるバージの効率的かつ安全な輸送、3) 工業団地への移手段の確保  進捗:  (平成18年度在外調査) 3つのコンポーネントにおけるFS調査は終了。入札が完了し、契約交渉中。   (平成19年度国内調査)  標記開発調査において提言された事業に関する進展はないが、標記開発調査は2007年に実施されたJBICによる「エジプト国東地中海地域海陸一貫輸送物流システム調査」に引き継がれている。具体的には、JBIC調査の中で、内陸交通、トラックから鉄道、内陸水運によるモーダルシフトの促進、工業団地への鉄道引込み線建設、貨物鉄道回廊(港湾と内陸部工業団地を結ぶ)提案河川港建設等の調査が実施されている。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大カイロ都市圏総合交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立交通研究所(ENIT)				
	現在					
7. 調査の目的	大カイロ首都圏の持続的な発展と都市交通問題の緩和に資することを目的として実施する総合都市交通調査であり、主な目的は以下の通りである。1) 調査対象地域における2022年を計画目標年次とする都市交通M/Pを策定する。2) M/Pにより提案される優先プロジェクトに係るF/S調査を実施する。3) 調査の実施を通じてエジプト側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	513,555 (千円)	コンサルタント経費	511,940 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大カイロ都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 交通セクターにおける開発資源の配分を車のモビリティから人のモビリティに焦点をあて、公共交通システムの改善に振り分ける。</p> <p>2. 優先度が非常に高い地下鉄1号線、2号線の拡張及び地下鉄3号線の整備の既存計画を推進し、大カイロ都市圏の公共交通の容量全体を底上げする。</p> <p>3. 政策の統合と交通機関の統合を推し進め、下記に示すような「利用者優先の公共交通システム」を確立する構造改革を行う。</p> <p>1) 公共交通サービスの路線再編による交通機関の階層化</p> <p>2) 戦略的な交通結節点と施設の改善</p> <p>3) 統合チケットシステムの導入</p> <p>4) パーク&amp;ライドシステムの整備</p> <p>4. 自家用車から公共交通へのモーダルシフトを効果的に促進するための交通需要管理政策(TDM)の導入</p> <p>5. 戦略的に選ばれたサブ・センターの開発を促進し、サービスセクターの雇用機会を増大することにより、カイロ都市圏において大量輸送機関の回廊に沿って、多核的都市構造を形成する。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	計画対象地域の経済発展に貢献し、エジプト国のほかの地域及び周辺国との結びつきを強化し、市場経済に基づいた交通活動を促進する。								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業の具体化に関し、その実現のための資金調達計画調査及びフィージビリティ調査が実施されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成16年度調査)                  調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内調査)                  次段階調査: 大カイロ都市圏における交通庁設立のための在外基礎調査(組織・制度)                  実施期間: 2004年3月上旬から2004年11月下旬まで                  実施機関: JICA、大カイロ都市圏交通計画ハイヤーコミッティー、国立交通研究所                  目的: エジプト国(以下「エ」国)の人口はカイロとデルタ地域に集中しており、カイロにおいてはすでに既存市街地では人口吸収ができずに、カイロから約50キロ圏内の周辺砂漠地帯に新たに都市建設を行っている。カイロ及びこれらの衛星都市を含む大カイロ首都圏は人口約1400万人を有し、2022年には2200万人になることが予想されている。このような巨大都市でありながら、地下鉄は南北方向の2路線しかなく、国鉄も都市交通サービスをほとんど行っていない。都市交通のほとんどが車両交通であり、公共バスのサービスが低下しているために、バンやタクシーによる無造作な輸送体系になっており、都市内道路は飽和状態にある。また、都市高速道路は1路線しかなく、終日渋滞している。このような計画を遅滞なく実行するには、多数の省庁、自治体、公営企業体にまたがっている現在の交通計画策定・実施・許認可・運営機能をうまく連携させる必要がある。また、新たな整備財源の確保やサービスの低下を招かないように監督機能を強化する必要もある。エジプト国政府は多数にまたがっているこれらの機能をまとめ、その中心的組織となる交通庁設立のための政令を起草し始めている。この機関の主な役割は、モデルによる将来交通需要推計に基づく最適な交通計画の策定から始まり、交通整備財源の確保、管理や適正配分、都市交通サービスの監督である。また、必要な法改正等についても検討する。この中で特に注目されるのは、カイロで著しく不足している大量輸送機関と都市高速道路の整備である。これらは投資規模が大きいため、計画的に整備を行う必要があり、新設される交通庁の最初の役割としての期待は大きい。                  以上の背景から、今般、都市交通改善のための交通庁の設立準備として、エジプト国における法令、既存関連機関の役割を把握し、交通庁の主管業務となる交通調査結果の交通計画策定への活用等について、基礎的な準備作業等を行うことを目的とする。</p> <p>次段階調査: カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査                  実施期間: 2005年4月上旬～2006年4月下旬                  実施機関: JICA                  目的: 高速道路の有料化にかかる制度の精緻化、及び将来民間資金の導入を見据えた財源計画の精緻化を行うこと。大カイロ都市圏の人口は2002年においては1400万人であるが、2022年には2200万人に達すると見込まれている。現時点においても同都市圏では交通渋滞等から引き起こされる交通問題が顕著である最中、将来に向けた交通問題の抜本的対策なくしては、現在の問題が一層深刻化することが予想される。                  JICAとしては、2000年に「大カイロ都市圏総合交通計画調査(フェーズ1、以下CREATS)」を実施し、2002年にM/Pを策定した。当該M/Pにおいては、都市交通の一部分だけの改善を行うのではなく、包括的な改善を行うことを目標に中心戦略を打ち出した。同M/Pの中では、将来の交通需要の増加に向けた最適な交通体系シナリオが設定されている。その中では、公共交通の整備及び既存の幹線道路整備計画に加え、高速道路網(全長約78km)の建設が現行の運行速度を維持するためには最も効率的であることが証明された。CREATSの予測では、既存の幹線道路整備計画のみでは運行速度が現在の19.0km/hから11.6km/hに低下するが、高速道路を組み合わせることで18.0km/hまでに低減を抑制可能としている。                  その一方で、M/Pに沿った道路建設計画を推進するには現行の予算の2倍を要するため、税収を基本とした政府予算に依存している新規高速道路建設をシナリオ通りに推進することは困難である。そのため、財源確保の方法の一つとして上記M/Pで高速道路の有料化が挙げられ、簡易な制度分析がなされた。しかし、迅速な建設計画のさらなる推進のためには民間資金の導入にも考慮する必要があり、最適なPPP(Public-Private Partnership、官民協力手法)手法の選択、既存のBOT(Build Operate Transfer)計画の課題を検討する必要がある。特に民間投資を呼び込む場合はリスク分析を含めた精緻な資金計画が必要であったが、これまでのBOT計画には不足していた部分であり、民間が参入するのにふさわしい体制を整備するための計画を作成する必要がある。</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)                  エジプト国カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S事前調査が実施され、F/S調査が実施される予定である。</p> <p>(平成20年度国内調査)                  次段階調査:カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S(開発調査)                  実施期間:2007年 08月12日～ 2008年08月11日                  プロジェクト目標:                  1.カイロ都市有料高速道路の優先整備区間を設定し、代替案を含む技術的・財務的F/Sを実施する。                  2.MEAの組織立ち上げと合わせた事業実施計画を策定する。                  3.調査実施を通じ、MEA準備室に対しキャパシティ・ビルディングを行う。                  背景:                  「カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(以下PPP調査)」の中で、M/Pで設定した目標年次である2022年までにPPPを用いて高速道路整備を推進するためには全10区間のうち、既存の1号線・2号線の延伸(E1-2、E2-2)及び3号線(E-3)について早急にF/Sを実施し譲許性の高い資金で建設を推進するとともに、PPP・高速道路の有料化にかかる制度詳細設計及び能力強化を行うことが提言された。エジプト側は調査結果を受け都市内高速道路事業化にかかる準備を進め、PPP調査の中で提言された首都高速道路公団(MEA)設立のための準備室を設置するに至った。一方で、都市内高速道路の建設及びPPP・有料道路制度にかかる経験がエジプト側には不足しているため、これらを目的としたF/Sの実施が要請された。本調査はかかる背景を受け、PPP調査で提言された高速道路の優先区間にかかるF/Sの実施及びPPPの実施に向けた支援を行うために実施された。</p>			



# 案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ都市交通計画ハイヤーコミッティー				
	現在					
7. 調査の目的	(1)CREATS で策定された高速道路計画をレビューし、開発計画及び交通需要を更新する。(2)高速道路網の持続的な整備のための有料道路制度を提言する。(3)高速道路の整備に向けたPPP 戦略・手続き体系を策定する。(4)エジプト政府が高速道路網整備とPPP 導入に主導的な役割を果たせるよう、カウンターパートの能力向上を図る。また、高速道路網の担当組織を提案し、エジプト側の合意を得る。					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザー株式会社			10. 調査団	団員数	4
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2005.4 ~ 2006.3 (11ヶ月) ~
					延べ人月	48.66
					国内	12.86
現地	35.80					
12. 経費実績	総額	173,125 (千円)	コンサルタント経費	158,305 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	約78km の高速道路建設予定地を中心として、CREATS(カイロ地域における交通運輸調査)と同じ大カイロ都市圏全体が調査対象地域。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>最適高速道路網 内容: 全長99.2km(供用中の路線17.6kmを含む) 路線・区間: E1-1 (13.1km, 6th of October)、E1-2 (2.1km, 6th of October Extension)、 E2-1 (4.5km, 15th of May)、E2-2 (1.2km, 15th of May Extension)、 E3-1 (6.8km, Autostrad El Nasr Street in Nasr City)、E3-2 (5.8km, Autostrad from Nasr City to Citadel)、E3-3 (6.9km, Salah Salem from Citadel to Giza Sq.)、 E4-1 (4.7km, Abu Bakr El-Sedeeq)、E4-2 (7.5km, Ibn El hakam . El Matariyah)、E4-3 (5.3km, Tereat Ismailia.Al Warraq)、 E5-1 (5.7km, Cairo-Alexandria Agriculture Road)、E5-2 (5.3km, Ahmad Helmi Street)、 E6 (7.5km, Cairo-Suez Road)、 E7-1 (11.0km, Gesr El Suez (Ismailia Desert))、 E8-1 (3.0km, ereat El-Zumur South of King Faisal)、E8-2 (1.7km, Tereat El-Zumur North of King Faisal)、 E9 (4.0km, Tereat El-Zumur in Bolaq el Dakroor)、 E11 (3.1km, From Tereat El-Zumur to Ring Road)</p> <p>料金体系: 2車種区分で均一料金制の採用 組織体制: カイロ首都高速道路公団の設立、関係職員能力開発にかかる計画の策定 維持・管理: 品質と効率性の改善のため、作業の標準化が必要であり、作業要領を作成し、関係職員に普及・徹底する 計画年度: 2022年完工</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>PPPの前提条件 1. 強い政治的コミットメント、単独で持続可能なネットワークシステム達成のための持続的な政府支援及び民間からの信頼の向上 2. 独立で財務的に健全な法人の設立。同法人には、有料高速道路ネットワークの整備・運営に係る全ての責任及び機能を付与する 3. 個々の路線の最適化ではなくネットワークを一体的に考え、内部補助を行う 4. 官民協調推進のため、カイロ首都高速道路公団にPPPの専門部署を設置する。同部署が、民間との調整や対話を一元的に実施する。</p> <p>資金調達における前提条件 1. 政府出資/補助金: 1) 公団への払込資本(250 百万エジプトポンド)、2) 追加払込資本(基本ケースは建設費用の12%、収入代最下ケースでは建設費用の2%) 2. 譲許的融資 (ODA): 1) E1-2, E2-2 及びE3-1 に充当 (85%をカバー) 3. 商業融資: 1) 譲許的借入後ギャップの70%、2) DSCR が100%を下回る場合には融資停止 4. 政府劣後融資: 1) キャッシュデフィエンス支援、2) キャッシュスイープによる返済</p> <p>交通効率(2022年): 道路網の平均走行速度が12.2km/hrから15.7 km/hrに向上し、高速道路の平均走行速度は15.3km/hrから25.2 km/hrに向上。 道路システムの効率: VCRが2012年時点で15%、2022年時点で8%減少する。一般街路、高速道路とも総走行台1km、総走行時間の双方とも減少する。 財務的採算性: 高速道路の年間料金収入は2022年で1,924百万ポンドになる。環状道路の年間料金収入は、2022年までに247,623百万ポンドになる。 経済評価(プロジェクトライフ30年、割引率10%): 自動車走行費用と時間費用の短縮の便益と建設費を使って経済評価を行った。 大気汚染: 大気汚染の改良効果が認められる。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の具体化に向けた次段階調査が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 現状: 2007~2008: 優先整備区間F/S、MEA(首都高速道路公団)準備室開設、EIA実施 今後の予定: 2008~2009(予定): MEA設立、MoT(運輸省)・MoP(計画省)・MoF(財務省)承認、国会・内閣・大統領承認、D/D実施 2009~2010(予定): 有償資金協力手続き・L/A、次期整備区間F/S実施 2010~2012(予定): 優先整備区間建設 2013(予定): 供用開始</p> <p>次段階調査: カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S 実施期間: 2007年8月から2008年7月 実施機関: General Authority for Roads, Bridges, and Land Transport、Ministry of Transport、JICA 目的: 1) 高速道路1号線(E1)、2号線(E2)、3号線(E3)に係る実行可能性検討調査の実施、2) 首都高速道路公団(MEA)設立に係る支援及び技術移転の実施、3) PPP導入に向けたより具体的な戦略の策定。 標記調査との関連: 技術的課題として、最新の状況に応じて道路線形や構造も含めた代替案の検討が必要であり、PPP調査対象外の内容やその後変化したものも含まれるため、道路計画面、技術的実現性、環境社会配慮面、経済性などから総合的な検討が必要である。PPP関連課題として、優先区間完成後の有料化に関するものとMEFの設立・運営に関するものがあり、現在のカイロ首都圏の道路については複数の機関が関連していることから、上記の技術的課題と並行して対応する必要があり、日本の都市有料道路に関する経験や技術を参考にしつつカイロ都市圏の状況にふさわしい提案を行うことも重要である。 状況: (平成19年度国内調査) 現在実施中</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省道路橋梁陸運総局				
	現在					
7. 調査の目的	1) マスタープラン(2002年11月)及びPPP調査(2006年5月)で提案された都市有料高速道路優先整備区間のF/Sの策定 2) 首都高速道路公団(MEA)設立のための運輸省(MOT)支援 3) 優先整備区間の建設に係わる有料道路システムとPPP手法導入のためのMOTとMEAの支援					
8. S/W締結年月	2007年5月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザリー株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2007.8 ~ 2009.2 (18ヶ月) ~
					延べ人月	60.52
					国内	6.54
				現地	53.98	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	238,638 (千円)	コンサルタント経費	234,409 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大カイロ都市圏(GCR)															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	706	内貨分	1)	0											
	2)	88		2)	0											
	3)	616		3)	0											
	4)	0		4)	0											
				外貨分	1)	0										
				2)	0											
				3)	0											
				4)	0											
3. 主な事業内容	<p>1. 事業概要・事業費 E1-2 Length5.4km, Total Cost3,755(LE '000), Foreign1,323(LE '000) (35%), Local1,891(LE '000) (50%) E2-2 Length1.9km, Total Cost468(LE '000), Foreign154(LE '000)(33%), Local250(LE '000) (53%) E3-1 Length5.7km, Total Cost3,276(LE '000), Foreign1,066(LE '000) (33%), Local1,753(LE '000) (54%) F/S合計 Length13.0km, Total Cost7,499(LE '000), Foreign 2,543(LE '000)(34%), Local3,893(LE '000) (52%) E3-2 Length6.9km, Total Cost2,332(LE '000), Foreign761(LE '000) (33%), Local1,244(LE '000) (53%) E3-3 Length5.5km, Total Cost2,773(LE '000), Foreign1,051(LE '000)(38%), Local1,315(LE '000) (47%) Pre-F/S合計 Length12.4km, Total Cost5,104(LE '000), Foreign1,812(LE '000) (35%), Local2,560(LE '000) (50%)</p> <p>2. 建設日程 F/S routes : E1-2 Construction 2010-2014, Year of Operation Start 2014(middle of year), E2-2 Construction2010-2012, Year of Operation Start 2013 F/S&amp;Pre F/S routes : E3-1 Construction2010-2013, Year of Operation Start 2014, E3-2 Construction011-2014, Year of Operation Start 2014(middle of year), E3-3 Construction2011-2015, Year of Operation Start 2015</p> <p>3. EIRR F/S Routes EIRR12.8%, NPV (in LE million)424 (E1-2 EIRR8.5% NPV (in LE million)-700, E2-2 EIRR19.5% NPV (in LE million)316) F/S &amp; Pre-F/S Routes EIRR14.0% NPV (in LE million)1,619 (E3-1 EIRR15.1% NPV (in LE million)807, E3-2 EIRR15.1% NPV (in LE million)540, E3-3 EIRR15.9% NPV (in LE million)835)</p> <p>4. FIRR</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>計画事業期間</th> <th>1) ~</th> <th>2) ~</th> <th>3) ~</th> <th>4) ~</th> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティとその前提条件</td> <td>有</td> <td>EIRR 1) 8.50 FIRR 1) 1.00</td> <td>2) 19.50 2) 8.70</td> <td>3) 15.10 3) 5.70</td> <td>4) 0.00 4) 0.00</td> </tr> </table> <p>条件又は開発効果</p> <p>カイロ有料高速道路の交通管理の目的は以下の通り。 1. 高速道路上の事故の発生情報の提供や交通流の制御により、高速道路利用者の予期しない遅れを防ぐ。 2. 利用者に対し非常時における交通状況の情報を提供することにより交通安全を確保する。 3. 適切なルート情報を提供することにより適切な交通量を維持し、料金収入の確保に寄与する。 4. 交通管理計画の策定や道路網の拡張計画に資するための交通情報を自動的に蓄積する。 5. 事故発生時に現場に急行して交通警察と協力し当事者を救出し、道路を復旧する。</p>					計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 8.50 FIRR 1) 1.00	2) 19.50 2) 8.70	3) 15.10 3) 5.70	4) 0.00 4) 0.00
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~												
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 8.50 FIRR 1) 1.00	2) 19.50 2) 8.70	3) 15.10 3) 5.70	4) 0.00 4) 0.00											
5. 技術移転	<p>道路橋梁陸運総局(GARBLT)がカウンターパートチームとして参加したが、カウンターパートチームは、広い分野の専門家9名から構成され、道路投資、道路維持管理、道路交通安全、プロジェクト管理および調達部門の代表者が参加した。 カウンターパートチームメンバーによる、調査への参加により、一定の技術移転が進み、カウンターパートチームメンバーの能力向上につながった。 さらに、隔週毎の技術分野別会合、PPPセミナー、JICA STRADA のOJT が実施された。</p>															

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度在外調査) プロジェクトの実施は以下の理由により遅延している。1. 関連立法機関が不在である。2. 革命後の投資環境が十分でない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成21年度国内調査)                  カイロ有料高速道路網のうち、優先度の高い3区間の建設・運営について、円借款要請を含めて準備中。                  (平成21年度在外調査) 情報無し                  (平成25年度在外調査)                  プロジェクトの実施は以下の理由により遅延している。                  ・関連立法機関が不在である                  ・革命後の投資環境が十分でない                  (平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	東地中海地域海陸一貫物流システム調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省交通計画庁				
	現在					
7. 調査の目的	1) 「エ」国の官民物流関係者に物流の考え方を普及させ、物流を交通整備政策と産業整備施策に反映させるべき基本戦略と位置づけること 2) 「エ」国のための複合一貫輸送と物流システムのマスタープラン策定の提案 3) 提案計画及びプロジェクトの優先順位の設定					
8. S/W締結年月	2006年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	0
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2006.10 ~ 2008.5 (19ヶ月)
					延べ人員	45.27
					国内	1.20
現地	44.07					
12. 経費実績	総額	184,935 (千円)	コンサルタント経費	171,146 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東地中海地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,807,180	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	650,788		2) 0	2) 0	0
		3)	2,040,280		3) 0	3) 0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(開発計画)</p> <p>(1)海上輸送：1) 国際ハブ港湾機能の強化, 2) 輸出入貨物のための施設強化, (2)内陸輸送：1) 物流回廊1: Alexandria 港 . Cairo, 2) 物流回廊2: Damietta 港 . 10th of Ramadan/Cairo, 3) 物流回廊3: Port Said 西港 . 10th of Ramadan/Cairo, 4) 物流回廊4: Port Said 東港 . 10th of Ramadan/Cairo, 5) 物流回廊5: Sokhna 港 . 10th of Ramadan/Cairo/6th of October, 6) 物流回廊 6: Qena . Safaga 港, 7) 物流回廊 7: 上エジプト地域 . カイロ, (3)通関手続きの迅速化, (4)ソフトウェアの強化: 全国EDI システムの導入, (5)物流の合理化：1) 物流センターの開発, 2) ドライポート開発, (6)フォワーダー産業の強化, (7)法制度及び組織の整備, (8)人材開発:研修機会の提供, (9)物流センター、鉄道貨物輸送サービスの促進施策, (10)社会環境配慮</p> <p>(提案プロジェクト)</p> <p>1. Alexandria - Cairo / 6th of October Corridor : Project Cost (16,029million LE) : 1) Development of Port Facilities for Container: Project Cost (2,670million LE), 2) Development of Port Facilities for Bulk &amp; General Cargoes: Project Cost (535million LE), 3) Development of Portrelated Infrastructure: Project Cost (12,254million LE), 4) Enhancement of Multimodal Transport: Project Cost (570million LE)</p> <p>2. Damietta - Cairo / 10th of Ramadan Corridor: Project Cost (3,716million LE) : 1) Development of Port Facilities for Container: Project Cost (1382million LE), 2) Upgrade of Access Channel: Project Cost (1210million LE), 3) Enhancement of Multimodal Transport : Project Cost (1124million LE)</p> <p>3 &amp; 4. Port Said Port (West &amp; East) - Cairo / 10th of Ramadan Corridor: Project Cost (11,650million LE) : 1) Improvement of Port Said Port West: Project Cost (650million LE), 2) Improvement of Port Said Port East: Project Cost (10670million LE), 3) Facilitation of Logistics Function: Project Cost (980million LE)</p> <p>5. Sokhna Port - Cairo/10th of Ramadan /6th of October Corridor: Project Cost : 1) Development of Sokhna Port: Project Cost</p> <p>6. Upper Egypt - Red Sea Corridor: Project Cost (110million LE) : 1) Promotion of Containerization: Project Cost</p> <p>7. Upper Egypt - Cairo Corridor: Project Cost (1,786million LE) : 1) Enhancement of Multimodal Transport: Project Cost</p> <p>8. Other: Project Cost (4,350million LE) : 1) Strengthening of Transport Network: Project Cost (3366million LE), 2)Development of Dry Port: Project Cost (720million LE), 3) Improvement of Customs Procedure: Project Cost (140million LE), 4) Human Resouce Development: Project Cost (54million LE), 5) Study for Logistics Infrastructure: Project Cost (70million LE)</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>下記 6 プロジェクト・グループの早期実施を推奨する</p> <p>(1) Egyptian 港マスタープラン 中核となるのは各港湾の役割の明確化と各港湾の開発計画の連携を目的とした「エジプト全国港湾開発計画調査」である。本調査には、次の2 つの目的がある。一つは「エ」国の港湾が国際ハブとしての機能を維持していくための必要なアクションプランの策定、もう一つはDamietta 港開発の事業可能性の確認である。</p> <p>(2) West Wing Delta 地域の効率的物流強化 中核となるのは 6th of October 地域の物流センターの建設であり、その建設に対してタイムフレームに沿った補完事業の実施が重要となる。</p> <p>(3) East Wing Delta 地域の効率的物流強化 「West Wing Delta 地域開発のための効率的物流強化」と同様の内容を持つが、10th of Ramadan 地域をターゲットとしたものである。</p> <p>(4) 上エジプト地域の物流改善 目的は、上エジプト地域の経済開発であり、農産物輸送用の冷凍/冷蔵コンテナ導入とそれら農産物のSafaga港からの輸出により促進を図るものである。また、上エジプト地域から大カイロ都市圏への冷凍/冷蔵コンテナ輸送を行うことでも促進を図る。</p> <p>(5) 通関システム改善 港湾施設での貨物引取時間短縮のための新たな改善施策の実施を意図している。</p> <p>(6) 人材開発 広範囲をカバーする人材能力育成・強化が必要である。</p>						
5. 技術移転	<p>本調査はハッサン・A.M.セリム氏(運輸省交通計画庁副長官)を委員長とするステアリング・コミッティの協力のもと実施された。ハッサン委員長率いるエジプト側カウンターパート調査団も多大なる協力和貢献をしている。また調査団によるワークショップ(2 回開催)やセミナー(2 回開催)の参加者から提案プロジェクトに関して提供された貴重な意見が本レポートに反映されている。</p>						

1. プロジェクトの現況  (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) JICA調査の提案に従って、いくつかの道路事業は2012年に終了する長期計画に含まれている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

**状況**  
 (平成21年度国内調査) 特記事項無し  
 (平成21年度在外調査) 情報無し  
 (平成25年度在外調査)  
 JICAの提案に従って、いくつかの道路事業は2012年に終了する長期計画に含まれている。また、物流センターが建設済である。訓練プログラムはヨーロッパ連合の協力で実施された。  
 (平成25年度国内調査) 情報なし

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 103/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅・公共施設・都市開発省 国土開発計画庁				
	現在					
7. 調査の目的	1) 望ましい都市開発を推進し、持続可能な社会経済開発を達成するために、カイロ都市圏およびニュータウンにおける戦略的都市開発マスタープラン(目標年次2027年)を作成すること。 2) 交通システムと連携した都市開発の実現を目的として、重点開発軸の実現方策を検討すること。 3) 都市計画および都市開発に関する経験をカウンターパート機関と共有すること。					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 団員数	24
					調査期間	2007.2 ~ 2009.1 (23ヶ月) ~
				延べ人月	69.73	
				国内	3.00	
				現地	66.73	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	310,134 (千円)	コンサルタント経費	282,801 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大カイロ都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 1,278,500	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 822,300		2) 0	2) 0		
	3) 300,751		3) 0	3) 0		
	4) 68,571		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1. 重点開発軸の開発計画(西軸) 開発軸に整備される公共交通システムの交通需要を十分に確保するために、同システム沿いの地域の密度を高めることが必要となる。しかしながら、西軸沿いの地域の現状として低密度な都市開発が進行しているため、時間をかけて中高密度な市街地を形成する必要がある。公共交通システムにより中心市街地を結節し、中心市街地と周辺地域をフィーダー交通により結ぶことが望ましい。 西軸の将来都市構造を図1.5に示す。ニュータウンおよび既存中心市街地を3つの軸により結節する。3つの軸は点と点を結ぶ2つの軸と連続した1つの軸から構成される。現行および計画中の都市開発案件を踏まえ、ニュータウンおよび既存中心市街地に挟まれた地域において新規中心市街地を形成する。他方、北部および南部を砂漠地帯として維持し、前述の新規市街地においては、将来人口の増加に対応した住宅地区を供給する。 2. 6th of October 鉄道線の整備 1) 第1フェーズ: El Malek El Saleh~Al Wahat 道路15.2km, 開通時期2017年, 概算建設費1,278.5百万USD, 整備スケジュール2008-2016年 2) 第2フェーズ: Al Wahat 道路~Bank Street25.3km, 開通時期2022年, 概算建設費822.3百万USD, 整備スケジュール2013-2021年 3. 26th of July バス専用道の整備 3) 26th of July 道路を経由し、6th of October ニュータウンおよび地下鉄2号線を結ぶ。 4. 総費用1,654.13百万LE。操業開始時期を2012年。建設スケジュール2009-2011年。 4) 駅および周辺地区の都市開発: 総費用 37,714百万LE 5. 経済財務分析 6th of October 鉄道線: EIRR 14.05%, NPV 1360百万USD, B/C1.27, FIRR12.03% 26th of July バス専用道: EIRR 21.32%, NPV 1017百万USD, B/C1.73, FIRR35.7% 駅および周辺地区の都市開発: EIRR 17.45%, NPV 2285百万USD, B/C1.2					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 14.05	2) 0.00	3) 21.32	4) 17.45
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	・移動時間および車両走行の削減 ・経済活動による付加価値の増額					
5. 技術移転						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>
------------------------------	---	---------------------------	---

<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成25年度在外調査) 次段階調査「ヘリオポリス路面電車の改善および女子大学から新カイロ都市のアリカン大学までの路線拡張」(詳細設計)を実施中。</p>
----------------	--

<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
-----------------	------------------------------------	--------------------	-----------

<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査) 次段階調査「カイロ地下鉄4号線整備事業準備調査」を実施中。 調査種類:F/S、B/D 目的:開発調査で提案した西軸への公共交通整備(短期策:バス専用道、中長期策:地下鉄4号線)のうち、中長期策に係るフィージビリティ調査を実施するもの 実施機関:運輸省トンネル公団(National Authority for Tunnels) 協力機関:JICA 実施期間:2009.2-</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 次段階調査:「ヘリオポリス路面電車の改善および女子大学から新カイロ都市のアリカン大学までの路線拡張」(詳細設計) 2011年初頭、プロジェクト運営委員会である施主の土開発計画庁(OOPP)と世界銀行は、新カイロ都市の新住宅地域まで全長30kmの路線を拡張するようコンサルタントHTM/Menarailに依頼した。2011年に新カイロ都市にあるアリカン大学に向けて路面電車の路線を全長30kmにわたって拡張するという契約変更が行われた。現在、2014年6月までに成立させるべくプロジェクトの入札書類を準備する段階にある。現在、世界銀行により官民パートナーシップ調査などの次段階関連調査が行われている。また、地元のコンサルタントを通して国土開発計画庁により環境社会影響評価調査も行われている。</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>
---



# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/A 101/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture				
	現在					
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P策定					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社				10. 団員数	9
					調査期間	1984.9 ~ 1986.12 (27ヶ月) ~
					延べ人月	88.90
					国内 現地	37.18 51.72
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	314,434 (千円)	コンサルタント経費	262,335 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラース川下流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ri72.5		1)	1,106,200	内貨分	1)	1,106,200	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト                  ②広域排水改良プロジェクト                  ③畜産振興プロジェクト                  ④栽培技術・営農改善プロジェクト                  ⑤収穫後処理改善プロジェクト                  ⑥農村近代化プロジェクト                  及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立</p> <p>上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。</p> <p>[開発効果] 上記①～②のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により、水稲裏作として牧草が導入され畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名                  ②現地調査時における共同作業: 合同討議などを通じて開発手法の指導</p>								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>技術協力の実施。 次段階調査の実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>技術協力:                      イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。                      1988年10月 外務省の技協ミッションが訪伊。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。                      1990年4月～1996年3月(1年間のフォローアップを含む) プロジェクト技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が6年間実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査)                      「CPIC Training Center」へのプロ技協                      圃場整備、米作の機械化、収穫後処理を中心にイラン全国の専門家、技術者養成をめざしたTraining CenterをCAPICに設立することが構想されており(期間:2000年から5年間、養成員数:1,500人、予算:70億リアル)、専門家派遣、機材供与の形での協力をイラン側は希望しており、その実施交渉が進捗中である。</p> <p>裨益効果:                      (平成8年度在外事務所調査)                      技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二期作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結び付くものと思われる。また、センターの設立は技術者やキーファーマー育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。</p> <p>次段階調査:                      (平成10年度国内調査)                      1990年11月～1993年7月 F/S「ハラズ川流域農業開発計画」実施                      *詳細は IRN/A 301/93 を参照。                      D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に自己資金にて実施予定。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 301/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ハラズ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministry of Agriculture)				
	現在					
7. 調査の目的	ハラズ川流域農業開発事業の妥当性を検討し、米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調査団	12	
					調査期間	1990.11 ~ 1993.7 (32ヶ月)
			延べ人月		134.52	
			国内		48.67	
			現地	85.85		
11. 付帯調査 現地再委託	図化作業、路線測量、BM測量					
12. 経費実績	総額	518,948 (千円)	コンサルタント経費	514,048 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラズ川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,555,471	内貨分 1)	1,383,158	外貨分 1)	1,172,313																																		
		2)	0	2)	0	2)	0																																		
		3)	0	3)	0	3)	0																																		
		4)	0	4)	0	4)	0																																		
3. 主な事業内容	<p>1) 頭首工: 20カ所</p> <p>2) 水路、河川改修:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3) 圃場整備: 76,000 ha</p>						水路	新設	改修	計				用水路	302	662	964				排水路	407	507	914				河川	1	117	118				計	710	1,186	1,896			
水路	新設	改修	計																																						
用水路	302	662	964																																						
排水路	407	507	914																																						
河川	1	117	118																																						
計	710	1,186	1,896																																						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																															
		FIRR	1)	10.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																															
条件又は開発効果	事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。																																								
5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																																								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金にてD/D実施予定(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dは政府及び農民からの資金により、2000～2004年の期間に実施される。プロジェクト総額は、D/Dにおける地形図作成後に詳細が決定される。 D/Dは3000ヘクタールを対象とする予定である。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) OECF ローン、イスラム開銀、又は世銀からの融資に期待</p> <p>(平成10年度国内調査) アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dの総資金の30%を政府が、70%を長期ローンシステムを利用した農民が負担することとなっている。</p> <p>* 関連事業 日本の技術協力: プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヵ年計画の中で高い優先順位がつけられている。</p> <p>* 本F/Sは、「カスピ海沿岸地域農業開発計画 (M/P、IRN/A 101/86)」より派生したものである。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRN/S 201/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	総合港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イラン海運港湾庁 (PSO)				
	現在					
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、イマム・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P (2010年) の策定。短期計画のF/S実施。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査 団	団員数	13
					調査期間	1993.10 ~ 1995.5 (19ヶ月) ~
					延べ人月	114.00
					国内 現地	49.50 64.50
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	507,113 (千円)	コンサルタント経費	485,977 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) イマム・ホメイニ港 及び 2) アンザリ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,151,910	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	338,630		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	124,270	内貨分	1)	28,780	外貨分	1)	95,490
		2)	111,576		2)	60,628		2)	50,948
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(ホメイニ港、M/P) 一般雑貨岸壁4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バッグ・雑貨大型船用多目的岸壁整備、 M/P終了時(2010年) 計 33 バース</p> <p>(アンザリ港、M/P) 北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース(ドルフィン)新設、コンテナバース・多目的バースを新設 M/P終了時 計 11 バース</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 19.67	2) 18.59	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 22.50	2) 7.00	3) 0.00	4) 0.00			
5. 技術移転	<p>イラン貿易の円滑な運営に寄与する。</p> <p>* 計画事業期間 1) M/P 2010年 2) 短期 2000年</p> <p>① 研修員受け入れ: 1994.3.28~4.12-2名、1994.11.21~12.13-1名) ② セミナー開催: 1995.1.18、19、20、24 ③ 港のシミュレーション(波の高さの分析) ④ 港の収容力のシミュレーション (POSIM) ⑤ 荷物運搬機器の予防保全システム ⑥ コンテナターミナルオペレーションシステム</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<b>1. プロジェクトの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<b>2. M/Pの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<b>3. 主な理由</b>	アンザリ港:防波堤延長、バース改修を実施済(平成13年度国内調査)。 ホメイニ港:バースの延長及び増設実施済(平成13年度国内調査)。		
<b>4. 主な情報源</b>	①、②	<b>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</b>	終了年度理由                    年度

**状況**

次段階事業I: アンザリ港  
 実施期間: 1996以前より順次  
 実施機関: POS  
 資金調達: 自己資金  
 標記調査報告書との関係: JICA調査団が1993年から95年にかけて提言したM/PおよびF/Sを参考に、施設を順次改修中している。  
 進捗:  
 (平成8年度在外事務所調査)  
 ・西側及び東側防波堤の補強の完成  
 ・5つの新しい突堤建設が一部完成  
 ・水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成  
 ・第4突堤の1.4mの高さへの高上げ完成  
 (平成9年度在外事務所調査)  
 ・埠頭延長(PSO資金)  
 (平成12年度在外事務所調査)  
 ・旧埠頭の嵩上げ実施中。  
 ・新東側防波堤建設の資金はPSO自己資金が充てられた。  
 (平成13年度国内調査)  
 ・防波堤延長、バース改修を実施済

次段階事業II: ホメイニ港  
 実施期間: 1996以前より順次  
 実施機関: POS  
 資金調達: 自己資金  
 標記調査報告書との関係: JICA調査団が1993年から95年にかけて提言したM/PおよびF/Sを参考に、施設を順次改修中している。  
 進捗:  
 (平成8年度在外事務所調査)  
 ・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成  
 ・鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転(サイロつき突堤の後に)が一部完成  
 (平成12年度在外事務所調査)  
 ・4つの一般貨物用突堤が完成。  
 ・コンテナ用突堤のPSO自己資金での建設を考慮中。  
 (平成13年度国内調査)  
 ・岸壁は1993年は29バース・延長5,602mであったが、2000年は37バース・延長7,300mまで増強された。  
 ・一般貨物バース、コンテナバースは8バース増設。

技術協力:  
 専門家派遣: 1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名(港湾維持保守及び料金設定)派遣予定。  
 研修: 当計画実施中の1994年以降研修員の受け入れを行っている。

状況:  
 (平成9年度在外調査)  
 PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である。  
 (平成12年度在外調査)  
 アンザリ港における提案事業の80%及びホメイニ港における提案事業の30%が事業化されている。残りの事業が事業化されないのは、需要が予測どおり伸びていないことに起因する。  
 (平成13年度国内調査)  
 事業化の一部遅延は、イラン国経済の1998年の石油価格の急落、99年の石油価格上昇の一方での干ばつによる農業生産の落ち込みによるマイナス成長など厳しい経済状況が続き、港湾貨物取扱量の伸びが振るわないことも一因であると考えられる。  
 新5ヶ年計画(2000年3月～2005年3月)では、経済構造改革、主要産業の民営化、補助金削減等の自由化政策を掲げている。また、ペルシヤ湾の基幹港湾であるホメイニ港では、新興中央アジア諸国の玄関港としての機能を重視強化する方針である。  
 (平成17年度国内調査)  
 2000年実施の水力発電所計画以降、円借款の行われていない難しい環境下で、現地政府は独自予算による両港の改修を続けている。計画立案から10年を経て、既存計画の見直しが必要となっている。

# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 104/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市、AQCC				
	現在	テヘラン市、AQCC				
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	財団法人日本気象協会 ユニコインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1995.3 ~ 1997.11 (32ヶ月) ~
					延べ人月	81.49
					国内	32.35
					現地	49.14
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	320,149 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏 2,000km <sup>2</sup>							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	25,300
	2)	0		2)	0		2)	53,560
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 車検制度の強化: 現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輛登録制度、処理能力)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15~20年の車に乗り換える。 1~5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える。 これらの費用の一部を公費で援助するシステム。</p> <p>3. 自動車研究所の設立</p> <p>4. テヘラン市立環境科学研究所の設立</p> <p>[計画予算]</p> <p>1. 車検制度の強化: 25,300 (外貨分)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 53,560 (外貨分)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトにのぼり、これらを実施することにより、大気汚染物質(CO, SO<sub>2</sub>, NO<sub>x</sub>, NO<sub>2</sub>)濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転セミナーを現地で実施(1997年10月)。 現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジオゾンデ、係留ゾンデによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テスト、シミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。また、3名が来日し、大気拡散シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング(自動車公害対策技術)の各分野で研修を行った。</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を活用した技術協力プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年12月、JICA基礎調査2課により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 大テヘラン交通排気削減統合計画が政府資金により実施されている。実施期間は2000年から2009年までで、総額1,961百万USD+1,387.5十億IRRのプロジェクトとなっている。</p> <p>(平成14年度国内及び在外調査) (平成19年度在外調査) 次段階調査: 大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査 実施機関: 環境庁テヘラン州局、JICA 実施期間: 2002年9月から2005年2月 資金調達: 調達先: JICA(開発調査、R/D締結日:2002年3月12日) 目的: 大テヘラン圏の大気汚染が緩和され、生活環境が改善される。 技術協力: 研修: 大気汚染モデリング、排ガス濃度規制、大気汚染対策、酸性雨対策 裨益効果: テヘラン市(780km3周辺)の一酸化炭素濃度(CO)を9ppm以下(8時間平均)、二酸化硫黄濃度(SO2)を140ppb以下(24時間平均)、二酸化窒素濃度(NO2)を8.00ppb以下(1時間平均)、PM10(直径 10 μ m以下の粒子状物質)濃度を150 μ g/m3(24時間平均)。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年8月から5年間の予定で、標記調査で提案したモニタリング計画、モニタリングステーションの拡充についての調査(Islamic Republic of Iran Environmental Management Support Project)をIBRDがテヘラン、イスファファン、コシャッド、マラックの4都市で実施する。 2003年度に1人研修員を受け入れた。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 車輛については26ライン、オートバイについては10ラインで検査が出来る車検センターを6箇所開設した。2003年12月6日に車検制度の強化のため、罰金額の増額が承認された。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 110/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	テヘラン市地震・環境研究センター				
	現在					
7. 調査の目的	地震多発地帯にあるイラン国の大テヘラン首都圏において、地震マイクロゾーニングの手法を用いて、将来の地域防災計画のための基礎資料の整備及び提言を行う。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 応用地質(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月) ~
					延べ人月	54.22
					国内	20.56
				現地	33.66	
11. 付帯調査 現地再委託	常時微動測定、土質調査、建物常時微振動測定、建物個別詳細調査およびパイロット調査					
12. 経費実績	総額	314,287 (千円)	コンサルタント経費	295,162 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組織体制に関する提言</li> <li>2. 財政的措置に対する提言</li> <li>3. テヘラン市地震防災計画策定に関する提言</li> <li>4. アクションプランとプログラム策定に関する提言</li> <li>5. 構造設計上の提言</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>イランの首都テヘランでは、過去の地震履歴を見ると、約150年周期で大きな被害を出した地震が発生している。前回の大地震は1830年に発生しているが、現在のところ170年以上大地震は発生しておらず、近い将来の地震発生が懸念されている。しかし、テヘランでは大地震に備えた適切な防災システムを持たないまま、急激な都市化が進んでおり、震災時の被害軽減を目的とした都市防災計画作成が急務となっている。これを受け、本案件では、起こり得る地震シナリオを設定し、各地区ごとの被害想定図(地震ハザードマップ)を作成し、都市脆弱性をミクロに捕らえ、今後の都市防災計画策定の基礎となる指標を示した。また、この被害想定結果を基に、地震防災対策への提言も実施した。この、被害想定を実施した結果、危険地域が浮き彫りとなり、また、人的被害、建物被害、重要施設被害、土木構造物被害、ライフライン被害等も地区別に数量的な危険度が示され、今後、防災計画策定の必要性が顕著となった。本案件終了後、テヘラン市側の防災に対する意識は高まり、引き続き、日本側への都市防災計画作成要請が上がっている。</p>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>a. 実施内容(OJT) マイクロゾーニング手法、最新機材を使ったPS検層デモンストレーション、GISの活用</li> <li>b. 日本研修(1名)</li> </ol>							

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果を活用し、必要な対策を講じようとしている(平成13年度国内調査)。次段階調査実施中(平成14年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) JICA調査結果を受けて、テヘラン市は地震防災の重要性を認識し、早急に全市を対象とした地震防災マスタープラン策定に取り組むこととしている。しかしながら、イランの現状では、地震防災マスタープランを策定するための良質な技術力、人的、資金的背景がないことから、引き続き日本の技術援助を求めて来ている。一方、前回調査の経験からJICAはテヘラン市側の防災対策実施能力を更に高めるため、組織的な体制強化を求めている。これを受けて、テヘラン市側も必要な対策を講じているのが現状である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査の継続として、さらなる調査の2002年4月からの開始が期待される。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査：大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(IRN/S 101/04参照) 実施機関：JICA、テヘラン市 資金調達：2,633,480千USD 実施期間：2002年～2004年 目的：本調査結果のマイクロゾーニングを活用し、平常時・地震直後・復興期と系統だてた被害緩和措置のマスタープランの策定、重点施策のアクションプランの策定 1. テヘラン市の地震災害防止管理に関して議会(Majles)で議論されている。 2. 次年度、テヘラン市の古い建築物の改築予算が割り当てられた。 3. テヘラン災害管理者がテヘラン市長によって指名された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 次段階調査：The comprehensive Master Plan Study on Urban Seismic Disaster 実施時期：2002年9月～2004年7月(23ヶ月) 資金調達： 調達先：世銀ローン 調達額：200百万USD 内容：テヘランの古い織物地域における改修 裨益： 対象者：テヘラン自治体 効果：テヘランの地震マイクロゾーニング地図の準備、可能性のある地震による被災者とダメージの判断、テヘラン市における災害管理総合的マスタープランと題した新しいプロジェクトへの提案 進捗： (平成17年度在外調査) 調査中。テヘラン市内のいくつかの古い織物地域の改修をローンにより行う予定。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 標記調査はイラン国よりテヘラン市の正式な防災計画として認定された。従って、今後提案した事項を進めていくものと思われる。現在、JICAに対して3件の技術協力案件の要請が出されている。そのうち、72時間以内の緊急対応計画の策定が採択された。</p> <p>(平成17年度在外調査) テヘラン地震マイクロゾーニング調査は、人々の地震に対する意識を高めるのに大きな効果があった。これは、人々に地震の危険性や大テヘラン圏の異なる地域の脆弱性に対し警告を促す基盤づくりとなった。結果として、テヘラン市は最も危険な地域の脆弱性を軽減するよう務めることとなった。テヘラン災害緩和和管理センター(TDMMC)や地域災害管理本部の創設もテヘランマイクロゾーニング事業のもたらした結果である。加えてこの事業は、異なる機関の役人に将来の調査において活用されるデータや地図を作成させるインセンティブをもたらした。 しかしながら、これら全ての効果にも関わらず、最新のデータを用いて個々のプロジェクトの成果を統合し、結果を生み出すためのコンピュータープログラムの知識が不足している。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA IRN/S 302/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省テヘラン圏水資源局				
	現在					
7. 調査の目的	テヘラン圏における総合水資源開発・管理計画を策定する。具体的には、カスピ海に流れ込むセフィド川水系の河川からテヘラン圏への導水計画を策定し、水供給施設にかかる水資源管理・モニタリング・リハビリ計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調査団</b>	団員数	14
					調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)
					延べ人月	108.55
					国内 現地	33.63 74.92
11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空測定、アルムート川河川測量、2. ダムサイト及びトンネル地質調査、3. ガズビン平野灌漑水路インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	431,552 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カラジ川、タレガン川、アルムート川流域、テヘラン市及びテヘラン、カラジ、ハシトゲルド、ガズビン等、16,100km <sup>2</sup>									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. テヘラン導水事業: カラジ川のカラジダム下流地点とテヘラン市に新設が予定されている第6浄水場を結ぶ導水施設の新設(2001-2009)</p> <p>2. タレガンダム建設事業: ガズビン灌漑計画(2001-2011): テヘラン及びガズビン灌漑地域向け水資源開発のためガズビン中央灌漑システムの建設</p> <p>3. アルムート導水事業(2003-2011): アルムートにおける水資源開発及びガズビン灌漑地域への水資源の導水          アルムート取水堰: コンクリート堰、堤高10m、堤長56m          アルムート送水管路: 鉄管路、延長6.0km、通水容量22.5m<sup>3</sup>/Sec          アルムート導水トンネル: 径4.0m、延長33.8m          事業費: 123,600,000(USD), 水価 0.05/m<sup>3</sup>(USD)</p> <p>4. 地下水及び表流水源の管理(2001-)</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] 対象地域への水供給が増量され、対象地域の社会経済発展に貢献。										
5. 技術移転	<p>1. 関連省庁の職員へのセミナー</p> <p>2. OJT</p> <p>3. 研修員受入: 3名(水資源局局員)</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査における一部の提言について、中国政府の資金により実現している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>テヘラン導水事業: (平成14年度国内及び在外調査) テヘラン導水事業についてはイラン政府エネルギー省が事業実施することを決定し、円借款による調達のため、JETROからの資金協力により2002年8月から2003年1月にかけてF/S実施中。トンネル及び水道施設のF/Sを行なっている。 (平成15年度国内調査) テヘラン市の第6浄水場以降及び市内の上水道の再構築を目指して、2003年9月にJICAにより「テヘラン市上水道送配水網再構築計画」の事前調査が実施された。 (平成15年度在外事務所調査) 円借款の要請を2003年3月末にイラン政府に提出。 テヘラントンネル: 133,687,000 USD テヘラン第6水処理施設: 53,264,000 USD (平成17年度国内及び在外調査) 要請回答まち (平成18年度在外調査) 実施事業: 導水トンネル建設 資金調達: 中国政府 実施期間: 2004年7月-2011年 完工後の管理運営主体: Tehran Regional Water Company 進捗: 設計: (平成18年度在外調査) 50% (第一段階終了) 工事: (平成18年度在外調査) 15%</p> <p>アルムート導水事業: (平成14年度在外調査) エネルギー省は案件要請を提出(2002年12月現在、大使館には未到着)。</p> <p>タレガンダム建設事業: (平成14年度在外調査) 実施事業: タレガンダム建設事業 完工後の管理運営主体: Tehran Regional Water Company 実施期間: 2001年-2007年 資金調達: 中国企業 進捗: 工事: (平成18年度在外調査) 98% 他コンポーネント: (平成18年度在外調査) 83%</p> <p>(平成18年度在外調査) 以下の調査が実施された。 1) カズビン地方国内工業水マスタープラン調査 2) カズビン地方ハロード川における初期ノボダム調査 3) カズビン地方バラハンロ川における初期バラハンロダムの調査 4) カズビン地方バラジン川における初期バラジンダム調査 5) カズビン灌漑・排水システム調査(ノボ川下流)</p> <p>その他: (平成18年度在外調査) 技術協力 研修: 総合的水資源管理、2人、1ヶ月間(2005年11月8日-2005年12月11日)</p> <p>(平成19年度在外調査) ゴレスタン州参加型水管理システム構築支援プロジェクトの実施に関し、イラン国と日本国の間でミニッツが取り交わされた。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 120/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン																			
2. 調査名	カルーン川流域管理計画調査																			
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P															
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設推進農業省 (Ministry of Jihad Agriculture)																		
	現在																			
7. 調査の目的	薪炭の過剰採取と過放牧によって荒廃し、洪水、土石流、地滑り等の自然被害が発生しているカルーン川流域 (26,800km <sup>2</sup> ) において、住民の防災力向上を目指した流域管理マスタープランを策定する。																			
8. S/W締結年月	1999年10月																			
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社アイ・エヌ・エー	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td colspan="2">16</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>2000.2 ~ 2002.4</td> <td>(26ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td colspan="2">102.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="2">30.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="2">72.00</td> </tr> </table>			団員数	16		調査期間	2000.2 ~ 2002.4	(26ヶ月)	延べ人月	102.00		国内	30.00		現地	72.00	
団員数	16																			
調査期間	2000.2 ~ 2002.4	(26ヶ月)																		
延べ人月	102.00																			
国内	30.00																			
現地	72.00																			
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真図化、測量調査、土壌浸食調査、自然災害被害調査、住民意識・防災のための個人的・集团的行動調査 (以上、全て現地再委託調査)																			
12. 経費実績	総額	449,695 (千円)	コンサルタント経費	386,102 (千円)																

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Vastegan, Chaman Goli-Bazoft, Sarbaz, Tang Sorkh, Zerasの5地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 提案プロジェクト予算 (1,000USD): 1) Vastegan (総額: 2.3USD)、2) Chaman Goli-Bazoft (総額: 2.2USD)、3) Sarbaz (総額: 3.2USD)、4) Tang Sorkh (総額: 0.7USD)、5) Zeras (総額: 2.3USD)</p> <p>1) Vastegan: (1) チェックダム建設、(2) 河川改修、(3) 放牧地の植生改良、(4) テラス工による果樹栽培、(5) 地下水のモニタリングと利用調整、(6) 灌漑による農産物増産、(7) ヤギ・羊の乳牛への転換、(8) 地方給水改善、(9) 村落道改善、(10) 協同組合設立、(11) コミュニティー強化</p> <p>2) Chaman Goli-Bazoft: (1) チェックダム建設、(2) 河川改修、(3) 地滑り及び落石防止工、(4) 土壌浸食防止工、(5) 放牧地の植生改良、(6) 森林の植生回復、(7) 灌漑による農産物の増産、(8) 内水面漁業振興、(9) ヤギ・羊の乳牛への転換、(10) 地方給水改善、(11) 村落道改善、(12) 協同組合設立、(13) コミュニティー強化</p> <p>3) Sarbaz: (1) チェックダム建設、(2) 河川改修、(3) 地滑り防止工、(4) 土壌浸食防止工、(5) 放牧地の植生改良、(6) 灌漑による農産物の増産、(7) リンゴの集荷・選果施設、(8) ヤギ・羊の乳牛への転換、(9) 地方給水改善、(10) 村落道改善、(11) 協同組合設立、(12) コミュニティー強化</p> <p>4) Tang Sorkh: (1) チェックダム建設、(2) 土壌浸食防止工、(3) 放牧地の植生改良、(4) 森林の植生回復、(5) 灌漑による農産物の増産、(6) リンゴ及び野菜の集荷・選果施設、(7) 地方給水改善、(8) 村落道改善、(9) 協同組合設立、(10) コミュニティー強化</p> <p>5) Zeras: (1) チェックダム建設、(2) 洪水・土石流及び落石危険地区の住居移転、(3) 地滑り防止工、(4) 土壌浸食防止工、(5) 放牧地の植生改良、(6) 牛乳の加工・流通、(7) 地方給水改善、(8) 村落道の改善、(9) 協同組合設立、(10) コミュニティー強化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象地域が陥っている貧困の悪循環 (農業所得の減少 (貧困) - 更なる土地収奪 - 自然環境の劣化 - 自然災害の発生と農地への被害 - 土地生産性の低下 - 農業所得の減少 (貧困)) の鎖を断ち切る。主要な開発効果は以下のとおり。</p> <p>1) 洪水、土石流、落石、土壌流出、地滑りによる農地、民家、道路などの社会基盤施設への被害が減少する</p> <p>2) 住民の生活及び農業生産が安定する</p> <p>3) 放牧地の家畜飼養能力が向上し、カルーン川流域の自然環境が改善する</p> <p>4) 農業、内水面漁業、畜産の生産性が向上し、農家所得が向上する</p> <p>5) 住民の防災力が向上する</p>							
5. 技術移転	<p>(1) オンザジョブトレーニング (情報収集・分析、現地調査、参加型計画立案、M/P策定)</p> <p>(2) 第1回技術移転セミナー (マスタープラン策定地区選定に至るまでの調査手法、マスタープラン策定方法及び結果)</p> <p>(3) 日本研修 (2人)</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を具体化に向け、自己資金で事業を実施している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成15年度国内調査)                  調査団は標記調査において提案されたM/Pを実現する第一歩として、Vastegan地区におけるパイロット事業(テラス工による果樹栽培事業)の実施を提案した。同事業は15haと小規模で、予算も小額である。また農民にとっては、直接利益を手にすることが出来るというメリットがある。Vastegan地区は州都Sharekordから80 km南に位置しており、アクセスのよさが選定理由となっている                  建設推進農業省のカウンターパートは、テヘランにおいて2002年1月30日に開催されたドラフト・ファイナル・レポート協議の場において、引き続き日本政府による支援を期待する旨表明した。日本側は次段階の支援要請は、日本大使館を通じて行うよう伝えている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)                  1) カルーン川流域管理計画を次段階に進める為日本大使館及びJICAに対しマスタープラン対象5地域の中より2件のパイロットプロジェクトを実施するよう要請したが、まだ回答を得ていない。                  2) Water Management Deputyは3,445million rialsの資金を浸食管理、自然資源の保護活動に投入した。"Vastegan"及び"Bazoft"(特にTabarak地域)が選ばれ下記の事業が実施された。                  1. フィージビリティ調査、設計調査: 2003年-2004年 WMD provincial department                  2. 洪水対策と河川処理に係る設計調査: 2003年-2004年 WMD provincial department                  3. ほづらん(Gabion)、煉瓦積み: 16,350立方メートル                  4. 種まき: 250ヘクタール                  5. 植林: 154ヘクタール                  6. 河川処理(堤防保護): 22,000立方メートル                  7. 洪水予防(アース・ダム)                  8. 既存の砂防ダム管理: 1,310立方メートル                  9. 測候所、水理計測所の完工: 裨益対象 - VasteganとTabarakの試験地域住民5000名 裨益効果 - 気象及び水文のデータ収集により洪水の特性をより正確に予測すること。                  3) 以下の2件の問題が発生している。Esfahan県の水理計測所では設置場所の選択に誤算があり、計測所が機能しないという問題が起こっている。また、JICA調査団が寄贈したデータ収集システムに関して、記録計とコンピューターの組み合わせに問題があり機能していない。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)                  次段階調査: パイロット地域における流域管理調査                  実施期間: 2001年-2003年                  実施機関: 地域流域管理事務所                  資金調達: 自己資金                  目的: 流域管理土壌浸食止め、流送土砂排水コントロール、洪水コントロールなど                  裨益:                  裨益対象: 盆地また低地に住む住民                  技術協力:                  研修: 14人、44日間                  その他: 政府職員、住民の為のワークショップ・セミナー                  進捗:                  (平成18年度在外調査) 選別された試験エリアの70%完了</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査)                  特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 302/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ゴレスタン州建設推進・農業局				
	現在					
7. 調査の目的	1)ゴレスタン州ゴルガン平原地区内の800平方kmを対象に、水の有効利用を図るとともに煙害防止策を考慮した灌漑排水計画の策定及び優先事業地区におけるフィーシビリティ調査を行う。 2)イラン国のカウンターパート技術者に対し、個々の項目についての調査方法及び計画立案の手順・考え方等についての技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2001.12 ~ 2003.3 (15ヶ月)
					延べ人月	38.67
					国内 現地	9.90 28.77
11. 付帯調査 現地再委託	・農村社会及び市場調査 ・平面図作成 ・水位計・雨量計設置 ・水質調査 ・土壌調査					
12. 経費実績	総額	165,170 (千円)	コンサルタント経費	109,970 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゴレスタン州バンダルトルクマン県、コルドクイ県、アガラ県及びゴルガン県の4県にまたがる約800km <sup>2</sup>								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>農業開発のシナリオ:            期間:準備期間(2003~2004)、フェーズ1(短期:2005~2009)、フェーズ2(中期:2010~2014)、フェーズ3(長期:2015~2019)            フェーズ1:持続的農業開発及び農村地域活性化へ向けた準備段階            優先地区における事業実施、ゴルガン平原総合水資源開発及び流域保全調査の実施、適正・最適な営農形態の研究及び開発活動の実施            フェーズ2:既存営農体系の改善実施及び広域農業開発へ向けた準備段階            新規利用可能水量の明確化と利用促進のための施設建設            フェーズ3:持続的広域農業開発の実施段階            マザンダラン導水事業の運用が開始された場合新たな灌漑事業の開始</p> <p>農業開発計画:            1. 営農計画            1) 牧草栽培を組み込んだ5作物4年での輪作、2) ハイブリッド乳牛の導入による畜産;畜産と作物栽培(輪作)の複合営農モデル、3) 安定した農業生産と農家所得の向上のための栽培管理、4) 輪作体系に含む牧草栽培のために共同利用の農業機械の導入、5) 小規模農家の節水栽培のためのピニールハウス栽培、6) 生産技術、流通と農業金融に関する支援計画            2. 灌漑・排水施設計画            1) 取水施設、排水施設、農道と圃場の整備を主項目とした灌漑排水施設計画            3. Pavand RPC(組合)強化計画            1) 5年毎の3段階に区分し、既存組織機能の強化、新たな組織機能の追加と強化、及び追加組織機能の定着の実施            4. 提案プロジェクト予算 (IRR 1,000(内貨)/US \$ 1,000(外貨))            1) 内貨:34,458,200、外貨:4,352、2) 内貨:24,581,700、外貨:3,105、3) 内貨:2,596,000、外貨:328            5. 計画事業期間: 1) 7年間、2) 5年間、3) 15年間</p>								
	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	18.70	2)	16.20	3)	12.30	4)	0.00
	FIRR	1)	14.80	2)	12.90	3)	10.70	4)	0.00
開発効果:	農産物価格の10%下落をもたらす。								
5. 技術移転	OJT,各段階で実施された調査内容の協議やセミナーによって技術移転が実施された。これにより、当計画は現地政府自身も関わっており、プロジェクトに対する意識は高い。つまり、プロジェクトがこれから政府の政策決定に大いに関わっていくとされる。 日本研修: 11名								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中                              <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を活用した事業が、技術協力プロジェクトにより具体化している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成15年度国内調査) 現在、当地域では新しい水資源開発調査のJICA案件が検討されている。又、隣のマザンダン県で同じJICAの保全計画調査が実施されており、そこはラムサル条約が設定された国際会議の開催地でもある。この様に、この地域はこの2、3年間で3つのJICA案件が実施される位、イラン国で重要な地域である。 イラン国では古くから気象・水文データの収集が確実にこなわれてきている。例えば、カスピ海の水位変動データは数世紀にも亘って観測されている。そのため、当調査で設置した水位計、湿度計や雨量計は今後も確実に使用され、データ収集に寄与できると見込める。これらのデータは、標記調査の結果も踏まえて、当地域の水不足問題の軽減のための流域管理に関しても今後のゴレスタン県に十分に役立つことが見込める。 標記調査はカウンターパートと共に作成されており、社会調査によって住民の意向も十分反映されている。そのため、今後標記調査に含まれる諸計画は十分に政府の立案に役立つと思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) イラン政府は農民組織などのNGO強化の政策を打ち出しており、農業省は関連する農民組織活動の促進を試みた。その結果、多くの農村生産組合(RPC)が設立された。RPCは農民が政府から、ローン、肥料、農薬等の供給を得る媒介としての役割を担っている。エネルギー省と農業省間の合意に沿って、RPCはWater Users Associationを設立する義務が課されている。 イランでは水資源の主要施設の統括はエネルギー省、灌漑計画は農業省が管理している。WUAは各自の灌漑施設の維持・管理責任を担っているが、現場における具体的なタスク、義務、権利については明確にされていない。 こうした状況を鑑み、Golestan県農業協会は日本政府に対し、RPC及びWUAの組織力強化、参加型開発の導入に関する支援を要請した。要請の詳細は、プロジェクトタイプ、短期専門家の派遣、及び農村リーダーの日本での研修である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) イラン政府はプロジェクト型技術協力を要請。ゴレスタン県は要請事業に対しいくつかの準備活動を行った。 ・提案されたモデル農業システムについての準備。農業協会は内部で議論を行い、域内におけるモデル農業地域を決定。 ・水管理についての準備。ゴレスタン県は、水管理協力の準備のため、モデル地域に主要な運河、用水池、ポンプ等の必要な灌漑設備を建設。 調査中調査チームとカウンターパート機関は、ガラス川流域農業基盤開発事業に関し、エネルギー省、農業省、WUAと話し合い、これら3つのステークホルダーの役割分担を調査に盛り込んだ。 ケルマンシャー州の農業団体は、調査に基づき、いくつかの独自のプロジェクトを実行することを検討したが、イランには土壌改良の分野における経験がない。よって、ケルマンシャー州は、日本政府に対し、「畜産業との融合による土壌改善」援助のための短期専門家派遣を要請した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) Pavant ROCがパイロットプロジェクトとして主要水路、盛り土、第二灌漑・水路等の工事を実施。</p> <p>技術協力 研修：日本で農家の教育 専門家派遣：短期専門家の要請</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言の具体化のため、資金協力要請を行っているが、JICAによる技術協力プロジェクトの実施が決定し(ゴレスタン州住民参加型農業開発促進プロジェクト)、事前調査が行なわれている。 なお、イラン政府により実施されている次の事業の進捗率は95%となっている。1) 灌漑用水路の敷設、2) 第2水路の敷設、3) 農地整備、4) 第2貯水池の建設、5) 事務所建設。</p>				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRN/A 201/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省、ケルマンシャー農業局				
	現在					
7. 調査の目的	本調査は、イラン国ガラス川沿岸のラバンサール・サンジャビ平原で持続可能な農業生産を実現することを目的としている。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		2003.1 ~ 2004.12 (23ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	159,621 (千円)	コンサルタント経費	157,182 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケルマンシャー州のケルマンシャー県クーザラン郡ジャバンレド県ラバンサール郡に属する14,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1. ラバンサール灌漑地区の基盤整備と水管理改善計画 2. カラブ・キランバルダム灌漑計画 3. サンジャビ平原排水改善計画 4. 農業協同組合の設立を通じた農民強化計画 5. 複合農業開発計画 6. 農業普及システム強化計画							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
灌漑事業による農業開発計画は、以下のように調査対象地域に非常に肯定的影響が期待できる。 1. 平原の広範囲な地域の効率的利用により農業生産性が向上する。 2. 農産物市場の拡大や農産物加工による新たな経済活動の拡充 3. 地域住民の雇用機会の拡大 4. 生活様式の物質的改善 5. 流域管理による洪水や湛水被害の軽減 政府の地域農業の開発政策の下で、事業の肯定的影響のほうが負の影響を凌駕する。しかしながら、地域の持続的発展のためには、適切な環境監視と管理システムが必要となる。								
5. 技術移転								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>
<p>3. 主な理由 (平成20年度国内調査)「ラバンサール灌漑地区の基盤整備と水管理改善計画」については、本件地域のみならず、全国の農地を対象に圃場整備を実施する政策が採られている。特に、北部ギラン州、マザンダラン州での圃場整備が盛んに行われている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内調査) 専門家派遣の要請書を調査期間中に記したが、未だ要請が挙がっていない。同種の我国の支援が挙がっている「ゴルガン平原灌漑排水及び農業開発計画」と競合するところがあり、農業開発推進省においてJICA派遣専門家の調整がなされている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 水と土壌管理は計画通りに完了したが、穀物生産と園芸においては遅れている。また、その他に行われた取り組みは以下の通りである。                      1. 有機農業:1) 穀物生産 (とうもろこし、ひよこまめ、野菜)、2) 園芸栽培                      2. 動物糞と居住穀物から生み出されたい肥場の確保                      3. 有機飼育                      4. 動物農業(特に牛)                      5. 動物の肥料を与える機械                      6. ビニールハウス栽培(トレーニングと仕組み)                      7. 動物尿を農業目的に使用するプロセス                      8. 水節約増進</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査の提言の実現に向けた具体的な活動は行なわれていない。</p> <p>(平成19年度在外調査) 農民参加型の持続可能な複合農業の実現に向けた要請が、イラン国農業省からJICAに対して行われた。標記開発調査を有効活用するには、農業省地方事務所(ケルマンシャー州)において、次の支援の必要があると考えられる。1. 専門家の派遣による技術移転、2. イラン人専門家の日本もしくは他国での研修。</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業:ラバンサール灌漑地区の基盤整備と水管理改善計画                      内容:当時のラフサンジャニ大統領の命により、本件地域のみならず、全国の農地を対象に圃場整備を実施する政策が採られている。特に、北部ギラン州、マザンダラン州での圃場整備が盛んに行われている。ケルマンシャー州については情報なし。</p> <p>複合農業開発計画については、提言の実現に向け、イラン国側では、JICA開発調査フォローアップ推進室を設立し、小規模農家への家畜導入のための低利融資などを実施。日本側に対しては、「耕畜連携循環型農業支援」専門家派遣の要請有り、採択済み。                      また、「ケルマンシャー州住民参加型複合農業プロジェクト」(技プロ)の要請有り。</p> <p>以下の提案事業については、情報無し。                      ・カラブ・キランバルダム灌漑計画                      ・サンジャビ平原排水改良計画                      ・農業協同組合の設立を通じた農民強化計画                      ・農業普及システム強化計画</p>			

# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 101/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市災害管理センター(TDMMC)、ケルマン上水道公社				
	現在	Tehran Disaster Management Organization (TDMO)				
7. 調査の目的	1) テヘラン市及びその周辺の大テヘラン圏を対象に、都市防災能力の強化を目的として、地震防災対策のマスタープランおよび重点施策のアクションプラン(実行計画)を策定すること。 2) イラン国カウンターパート及び関連機関の担当者に技術移転を行うこと。 3) 2004年12月のバム地震に対応するため、バム市の給水システム復旧を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年4月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	33
					調査期間	2002.8 ~ 2005.3 (31ヶ月)
					延べ人月	127.46
					国内	5.00
				現地	122.46	
11. 付帯調査 現地再委託	(テヘラン) 市民の防災意識の把握調査、及び耐震診断調査 (バム給水システム再建) その他調査(バム地震関係)、試験井掘削、送・配水管敷設工事、及び配水地およびポンプ場復旧工事					
12. 経費実績	総額	698,062 (千円)	コンサルタント経費	669,575 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラン国テヘラン市全22区およびその周辺地域を含む大テヘラン圏、およびバム市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,931,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>全部で155事業がロングリストに挙げられている。そのうち、下記15事業を優先事業として提案している。155事業の総コストは、19.31億ドル(内訳:国家5.4億ドル、テヘラン市9.8億ドル、ライフライン関連企業3.5億ドル)。バムにおいては、本調査のなかで給水システムを建設した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公共建物の耐震化事業</li> <li>2. 民間建築物の耐震化促進事業</li> <li>3. 建物の耐震性向上推進事業</li> <li>4. 市街地再開発促進事業</li> <li>5. 広域避難所の設置と備品整備事業</li> <li>6. 主要幹線道路沿い橋梁の補強及び架け替え事業</li> <li>7. 上水道供給施設およびネットワーク補強事業</li> <li>8. 都市ガス供給の中央管制システム導入事業</li> <li>9. 学校防災教育推進のためのモデル校設置事業</li> <li>10. モデルコミュニティにおける防災組織形成推進事業</li> <li>11. テヘラン市災害管理センターの組織力強化事業</li> <li>12. 緊急交通制御システムの設置事業</li> <li>13. 災害情報・通信ネットワーク整備事業</li> <li>14. テヘラン市消防局の緊急対応能力強化事業</li> <li>15. 保健・医療組織の緊急対応能力強化事業</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. テヘラン市民の生命と財産を守る</li> <li>2. 発災後の市民生活を守る</li> <li>3. 復旧・復興の準備を進める</li> </ol> <p>プロジェクトの実施により、以下の開発戦略が達成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 既存建物の補強</li> <li>2. 既存都市構造の改造</li> <li>3. 安全な避難スペースの確保</li> <li>4. 既存インフラストラクチャーとライフラインの補強</li> <li>5. 地震に関する情報や教育の実施</li> <li>6. 政府からのサポートシステムの確立</li> <li>7. コミュニティレベルの地震防災組織の整備</li> <li>8. 地震対応組織の強化</li> <li>9. 緊急対応計画の策定</li> <li>10. 復旧・復興手法の確立</li> </ol>							
5. 技術移転	<p>防災先進国である日本の取り組みについて、災害時の緊急対応を中心に、テヘラン市災害管理センター(TDMMC)職員に紹介した。具体的に関連機関への訪問や講習を通して、防災関連制度/組織体制、先進技術の応用、市民防災活動、神戸の震災復興への取り組み等を紹介した。</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実現のため、技術協力プロジェクトや他援助機関による事業化が行なわれている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成17年度国内調査)                      標記調査計画は、テヘラン市の正式な市の防災計画として採用されている。また標記調査終了後も、テヘランではコミュニティ防災活動が自己資金により継続されている。さらに、発災後72時間以内の緊急対応計画策定に関する新規プロジェクトが外務省で採択された。</p> <p>(平成18年度国内調査)                      特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)                      テヘラン周辺を含めた標記調査が議会で承認された。すでにテヘランにおいてそのプランの成果が見られる。</p> <p>(平成19年度国内調査)                      実施事業：テヘラン市近隣住民ボランティア事業                      実施期間：2006年11月～2007年                      実施機関：スイス援助庁(SDC)、TDMMO                      目的：1) 災害による死傷者と被害を軽減する、2) 住民の防災意識を向上する、3) コミュニティの防災活動を促進する、4) 市民の防災、緊急対応、捜索・救助に関する能力を向上する、5) 行政と市民との連携を構築し、協力を開始する、6) 地元組織、国の組織、国際組織のネットワークを構築する。                      標記調査との関連：標記調査を基に形成された(モデルコミュニティにおける防災組織形成推進事業に対応)。</p> <p>次段階調査：地震後72時間緊急対応計画策定プロジェクト                      実施期間：2007年7月～2010年3月                      実施機関：TDMMC、JICA                      資金調達：                      調達先：JICA(技術協力プロジェクト)                      目的：テヘラン市において地震後72時間の緊急対応計画が改定され、優先活動に係わる能力が向上する。                      裨益効果：緊急対応プランの改善、迅速な損害・損失査定システムの開発、住民ベースの緊急応答プランの構築                      標記調査との関係：標記調査を基に形成された。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 102/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境庁テヘラン州局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 大テヘラン圏における大気汚染管理・実践の強化のため、大気環境管理、移動発生源管理、固定発生源管理に係る政策決定レベルから政策施行レベルまでの行政体制強化を目的とし、環境管理システムを構築する調査を実施すること。2) 本件調査を通じてイラン側カウンターパートへの技術移転を行なうとともに、キャパシティ・ビルディングの確保を図ること。				
8. S/W締結年月	2002年3月				
9. コンサルタント	株式会社パデコ 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数 16 調査期間 2002.9 ~ 2004.12 (27ヶ月) ~ 延べ人月 77.93 国内 11.13 現地 66.80		
11. 付帯調査 現地再委託	1年次:技術力調査 2年次:エグゼクティブ・コミッティーへのMIS (Management Information System) 導入等6件 3年次:インベントリー調査、MIS導入訓練				
12. 経費実績	総額	363,977 (千円)	コンサルタント経費	337,899 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. EC事務局の機能強化および管理情報システム(MIS)の導入</li> <li>2. 大テヘラン圏内の固定・移動発生源による大気汚染物質排出量に関する環境庁データベースの整備</li> <li>3. 大気汚染に関する白書作成およびテヘラン州環境白書作成のための助言委員会の設置</li> <li>4. 交通警察職員の研修、警察学校の研修コースの改良</li> <li>5. 関連省庁を対象とした合同研修の開発および実施</li> <li>6. 使用過程車改良事業のための事業管理ユニット(PMU)の設置</li> <li>7. 車検場整備士のための体系的な研修システムの導入</li> <li>8. 二輪車製造者のための二輪車排ガス共同実験システムの確立</li> <li>9. テヘラン市交通運輸局を対象としたバス優先施策に関する能力開発事業</li> <li>10. 啓発活動の実施体制の構築</li> <li>11. 車両向上のための後付け機器の認証制度の確立</li> <li>12. 路上駐車場の管理改善および交通監視人制度の導入</li> <li>13. アイドリング時における路上排ガス検査制度の確立</li> <li>14. 環境庁管理職員を対象とした研修コースの開発</li> <li>15. 環境庁新規職員を対象とした専門研修の開発</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	前提条件: 以下のアクションをC/Pがとる必要がある。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本調査期間中に実施された優先施策のフォローアップ</li> <li>2. カウンターパートの環境庁テヘラン州局への配置</li> <li>3. 提案施策の実施</li> <li>4. 全ての提案施策の進捗管理</li> </ol>							
5. 技術移転	パイロットプロジェクト(EC事務局の強化、固定・移動発生源インベントリー整備、環境白書の作成)の実施を通じて、C/Pへの技術移転を行った。							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において実施されたパイロットプロジェクトが継続されており、提言の一部が具体化している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成17年度国内調査)                  実施事業: パイロットプロジェクト(EC事務局の強化、固定・移動発生源インベントリー整備、環境白書の作成)の継続                  実施機関: 環境庁テヘラン州局                  標記調査との関連: 標記開発調査において実施されたパイロットプロジェクトの継続                  進捗:                  (平成17年度国内調査) 継続中</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)                  DOEにより、2004年8月から2006年8月にかけて、固定・移動発生源による大気汚染物質排出量にかかる情報量の増加、管理情報システム(MIS)の強化が行なわれている。これは、標記開発調査における提言を基にしている。</p> <p>(平成21年度国内調査)                  1. 本開発調査に触発された、旧型車両代替プログラム(旧型車廃棄と新型購入への補助金支出)により車両の刷新がなされ大気汚染度は改善が見られた。                  2. その他の組織体制上の改革提案は、大臣の交代、事務次官の交代、長官の交代、がまぼ同時になされ、大部分が実施されていない。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 103/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	タフイラト地域開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	1) アンザリ湿原保全のための総合的な管理計画を策定すること、2) イラン側の国・州レベルの関係機関を実施主体とするパイロット活動を実施すること、及び3) 関係機関及びスタッフのキャパシティ開発を図ること。					
8. S/W締結年月	2002年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		2003.2 ~ 2004.2 (12ヶ月)	
					2004.5 ~ 2005.3 (10ヶ月)	
			延べ人月		84.00	
			国内	13.70		
			現地	70.30		
11. 付帯調査 現地再委託	水質・底質調査、深淺測量、社会状況調査、関係機関の組織活動・調査、プランクトン・ベントス調査、コミュニティ汚水処理対策、遊牧民の生計向上、湿原環境教育プログラム、土壌流出対策、家畜廃棄物の処理					
12. 経費実績	総額	340,372 (千円)	コンサルタント経費	318,877 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラン国アンザリ湿原							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=9160RIS	1)	5,033	内貨分	1)	5,033	外貨分	1)	0
	2)	84,072		2)	84,072		2)	0
	3)	315,469		3)	315,469		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算については、以下に示すとおりである(内貨と外貨の記述はなし)。</p> <p>1) 事業費: 2) 維持管理費(15年間):</p> <p>1) 湿原生態管理計画: 環境ゾーニング、順応的管理、ワイズユース、参加型保全 2) 流域管理計画: 上流域土壌浸食の進行防止、参加型資源管理の導入した森林及び放牧地管理、平野部管理、放牧民の生計向上対策、効果的な実施体制の確立 3) 下水・排水管理計画: 下水・排水管理のための目標設定、都市部の生活排水管理、地方部の生活排水管理、工業廃水管理、畜産廃水管理、農地からの汚濁負荷管理 4) 廃棄物管理計画: 環境啓発、効率的な一般廃棄物収集サービスの提供、一般廃棄物の適切な処理、有害廃棄物及び感染症廃棄物のコントロール 5) 環境教育計画: 環境教育、啓発、住民参加のための枠組み作り、人材育成、環境教育、啓発、住民参加を促進するための環境づくり 6) 組織制度計画: アンザリ湿原管理機構の設立、アンザリ湿原課の設立、WGLP アンザリ湿原サブグループの設立、年次アンザリ湿原フォーラムの開催等</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件: 報告書が関係諸機関に十分に活用され、アンザリ湿原の生態系保全と持続的な利用が実現する。</p> <p>開発効果: アンザリ湿原とその流域の生態系バランスを維持する為に総合的な環境管理を実施する。</p>							
5. 技術移転	<p>日常業務、パイロット活動、環境モニタリング活動、ワークショップ及びセミナーの開催、ニュースレター及びポストカードの作成・配布、海外研修</p>							

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を具体化した技術協力プロジェクトが実施されている。 (平成21年度国内調査) 2008年度9月よりカウンターパート機関のプロジェクトマネージャーがプロジェクトの中止を宣言している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: アンザリ湿原環境管理プロジェクト 実施時期: 2007年11月から2009年10月 実施機関: JICA、環境局 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D締結日:2007年2月10日)、自国資金 目的: 標記調査の主要項目の内、技術的支援を必要とする湿原メカニズムの構築、ゾーニングの詳細な枠組み構築を目的とする技術協力プロジェクト。人為的影響により環境が悪化しているアンザリ湿原とその周辺域において、総合的な環境管理の基礎となる「環境庁(以下、DOE)を中心とした組織横断的な枠組み」を構築し、これをJICA専門家チームが支援する。併せて直接裨益者、関係者に対して技術移転を行う。 裨益: 裨益対象: 漁民、猟民、アンザリ湿原に生息する動植物、アンザリ湿原 裨益効果: 漁民、猟民各数千名、アンザリ湿原の鳥類約100,000羽、アンザリ湿原193km<sup>2</sup>。また、アンザリ湿原の生態環境を管理することにより、湿原生態系による環境浄化機能、健康増進機能などが維持され、湿原周辺の住民(次世代を含む)に対する間接的な裨益効果が期待される。 技術協力: 研修: 国別研修: 「日本における湿原管理手法」、「省庁横断的な環境管理運営」(派遣人数3~4名、平成20年春及び冬の2回) 専門家派遣: 5名(35.6MM、チーフアドバイザー/組織・制度整備、湿原管理/モニタリング、ゾーニング、環境教育、エコツアーズム) 進捗: (平成19年度国内調査) 大統領が替わり、CP機関の上級職員も大半が入替わった。新大統領は開発事業に積極的であり、道路交通省が推進中のアンザリ湿原を通過する道路建設にも賛意を示している。道路建設が実現すると湿原環境を著しく劣化することが予想される。 (平成19年度在外調査) アンザリ湿原保全のため、地域住民や学生等の湿原に対する現状認識を深める。成果の一つとしてアンザリ環状線の建設を阻止した事が挙げられる。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査: 水量変化影響調査 実施期間: 2年間 設計: 2006年3月-2008年3月(24ヶ月) 実施機関: カスピ海環境プログラム 目的: 水量の変化による社会・経済的影響が評価された。 裨益: 対象者: 湿原地方の住民; 約15万人 効果: このプロジェクトはアンザリ湿原地方の2万ヘクタールで行われた。アンザリ(Anzali)とソメエサラ(Someesara)政府が含まれている。 技術協力 研修: このプロジェクトはカスピ海環境プログラムの協力によって行われている。10人、2年間。 進捗: 25%</p> <p>実施事業: マスレ盆地(Masuleh)における州域管理 実施期間: 2003年-2004年 実施機関: 地方流域管理事務所 裨益: 対象者: 地域住民; アンザリ湿原とその盆地周辺の人口 技術協力 研修: 10人; 2004年10月14日-2004年11月14日、2004年3月27日-2004年5月27日; 流域エコシステム管理 その他: セミナー、ニュースレター、手紙を含めたイラン専門家と地域住民の為の教育ワークショップの開催</p> <p>その他: 1. マスレ川盆地の流域管理において、300ヘクタールにおよぶ植林と苗木など。 2. 汚水処理システムが現在も運営されている。</p>			



# 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 101/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1) TPWWC が地震に対抗できる、あるいは被災しても短期間に復旧可能な上水道システムを整備するための耐震化計画を作成することにより、地震に対する具体施策を明確にすること。2) 調査の過程においてカウンターパートに技術移転、特に水道システムの改善計画を作成するための方法論の移転を図ること。				
8. S/W締結年月	2004年8月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社東京設計事務所	10. 調査 団	団員数	16	
			調査期間	2005.2 ~ 2006.11 (21ヶ月) ~	
			延べ人月	73.20	
			国内	5.20	
		現地	68.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	212,711 (千円)	コンサルタント経費	193,953 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	既存上水道システムの給水区域であるテヘラン市内の1区~20区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 応急対策計画(目標:30日以内の復旧作業と初期の水確保距離を1kmとする)</p> <p>1) 応急給水計画  (1) 給水方法:災害発生時に対応するための計画立案、給水車や消防自動車等の緊急車輛による給水のための事前協議、水道水の袋詰め機導入の検討  (2) 体制整備:TWWCにおける技術職員の復旧業務従事への体制整備、広報担当部署による消費者への教育体制整備、水質試験室による水質検査管理体制整備、支援部署による資機材管理・調達体制整備  (3) 重要施設への応急給水:応急給水拠点の避難所近辺への設置、病院等への優先的給水等TWWCによる対策の検討、病院への井戸と発電機や貯水施設の設置、配水池の水量確保、消防当局との事前協議・提言</p> <p>2) 応急復旧計画  (1) 震災直後の情報収集のための準備・計画と、復旧の進捗に併せた応急復旧計画の見直し。</p> <p>2. 施設耐震化計画案(目標:送水管と一部の配水幹線の補強・強化による被害影響の緩和/最小化をはかる)</p> <p>1) 上流側施設の耐震化計画  (1) 第1浄水場(No.1 Water Treatment Plant, Japaliyeh): 特に必要なし  (2) 第2浄水場(No.2 WTP, Kan): 第5浄水場、または将来の第6浄水場からのバイパス管設置  (3) 第3浄水場(No.3&amp;4 WTP, Tehranpars): 第5浄水場からの大規模な配水、第3&amp;第4浄水場のバイパス管設置  (4) 第5浄水場(No. 5, WTP) 第5浄水場、第6浄水場</p> <p>2) 下流側施設の耐震化計画  (1) 送水幹線(Transmission main):被害最小化のための改修、(2) 配水幹線(Distribution trunk-main): 緊急対策による対応、(3) 配水支援(Distribution sub-main): 緊急対策による対応、(4) 配水池(Distribution reservoir):被害最小化のための改修、(5) ポンプ場(Pump Station):被害最小化のための対応</p> <p>3. 事業期間:準備(2007年)、短期(2007年から2010年)、中期(2010年から2014年)、長期(2014年から2019年)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 初期断水人口の大幅削減(約220万人の削減、44.2%の初期断水率から25.0%までの低減)</p> <p>2. 復旧作業における労働者費用の削減(人/日の44,268人/日から18,468人/日までの低減)</p> <p>3. 応急給水にかかる労働者費用の削減(7,671人/日の削減)</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が自己資金により具体化されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="319 353 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1525 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 標記調査終了後に専門家派遣の要請がイラン側からあったが、実施されていない模様である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提言が活用されており、以下の活動が行なわれている。                  1) 上水道システムの脆弱性の質的・量的脆弱性評価: 全上水道システムの竣工図と量的分析の構造モデリング、強震動解析、地震動の速度応答スペクトルのレビュー                  2) 第6浄水場から21・22地区の間の配水池を通して西1180配水池への浄水送水幹線調査: 配水管運用の最適化(進捗率:60%)                  3) テヘラン東部配水管: 第51・16配水池への配水、緊急時の水源代替(入札実施中)                  4) テヘラン東部1180配水池建設: 水需要の増大への対応、緊急時の水源代替(進捗率:80%)                  5) 配水池放水口への自動遮断弁設置: 地震災害時の飲料水漏洩と、配水池放水口破損に伴う周辺地域の浸水の危険を防止するシステム導入(入札実施中)                  6) テヘラン北部配水管調査: 第72・38・24配水池への重力配水と緊急時の水源代替(入札準備終了)                  7) テヘラン南部配水管調査: テヘラン南部水源の動力供給と緊急時の水源代替(進捗率80%)                  8) テヘラン南部の老朽化した配水網と北部の配水網調査: 配水管の水圧管理、緊急時の水源代替(80%終了)                  9) カン(Kan)浄水場から第13配水池を経由して第15配水池への送水調査、配水池取水口の改良:30%                  10) 第59配水池から第37配水池への送水と、第37・57・58配水池配水池取水口の改良                  11) 第6配水池から第59配水池への送水と第56・59配水池取水口の改良: 緊急時の代替水源(進捗率:50%)                  12) Ghoochaktンネルから第3・4浄水場への原水導水調査: 緊急時の第3・4配水池の代替水源                  13) 第5浄水場から第43・46・48・49配水池と第3・4浄水場の配水管調査: (進捗率:80%)                  (2008年に上耐震工事に対して助言のため、短期専門家が派遣される予定である)</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 災害、緊急時の給水対策                  (事業概要) 2007年、テヘランWater and Wastewater Organizationは、JICA調査で言及された設備の調達と設置を実施した。第一段階では、テヘラン市の貯水タンクの特定と優先順位付け、また送水パイプ設備の設置の可能性に対するF/Sが実施された。終了後、組織によって地震感度の高いバルブの購入手続きが実施され、最終段階で設置された。                  (実施機関) テヘラン市Water and Wastewater Organization                  (裨益効果) テヘラン市人口: 12,223,598 面積: 686.3 km<sup>2</sup> 災害発生のための飲料水の確保 幸いにも、これまでテヘランでは地震やその他の災害は発生していないが、災害発生時には当システムが非常に効果的であることが明確である。</p> <p>次段階調査: テヘランにおける給水施設の改修                  (事業目的) 全体的な目標であるテヘラン市の給水施設の耐震                  (実施機関) A) LAAR Consultant Engineering Co. B) PARS AB TADBIR Company C) DEJHAN TARH Company (地質調査会社) D) ZAMIN KAVAN Company (地質調査会社)                  (進捗) 実施中</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	カハラ稲作農場計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業、農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	稲作農場の造成に伴うF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	11
			調査期間		1978.10 ~ 1980.3 (17ヶ月)	
			延べ人月		51.85	
			国内 現地		19.91 31.94	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	145,114 (千円)	コンサルタント経費	126,392 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バグダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	68,000	内貨分 1)	27,000	外貨分 1)	41,000			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>稲作農場造成計画: 国営稲作農場(8,160ha)の造成          水源計画: チグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置          営農計画: 稲作を中心に大麦、小麦の生産          施設計画            用排水機: 用水機 Q = 27 m<sup>3</sup>/s (φ 1,000mm×11台)                    排水機 Q = 5.4 m<sup>3</sup>/s (φ 900mm×3台)            用排水路: 幹線 30km、支線 77km            農道: 幹・支線 198km            防風林: 330ha            建物: 1式</p>									
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1987.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	灌漑、排水施設を装備した農場の造成と除塩のための適切な水管理。									
[開発効果]	農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。									
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中                              ■			
2. 主な理由	情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	職業訓練センター設立計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.				
	現在					
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立					
8. S/W締結年月	1984年4月					
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会 株式会社日建設計			<b>10. 調査団</b>	団員数	11
			調査期間		1984.7 ~ 1985.2 (7ヶ月)	
			延べ人月		33.65	
			国内		12.61	
			現地	21.04		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	102,492 (千円)	コンサルタント経費	114,946 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1ID=3.20889US \$	1)	153,200	内貨分	1)	9,319	外貨分	1)	143,881
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. バグダッドセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) 空調、電気機器修理コース</p> <p>4) エレベーター保全コース</p> <p>2. モースルセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) エレベーター保全コース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。</p>							
5. 技術移転	なし							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況  (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1) 政策変更: 同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争: 戦争当事国であることから変更された。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。

(平成6年度国内調査)  
情報なし。

# 案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダッド市政庁 Amanat Bagdad				
	現在					
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案					
8. S/W締結年月	1986年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	11
					調査期間	1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	268,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグダッド市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.311ID		1)	67,690	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	0
		3)	0		3) 0	3) 0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ I 交通調査及び交通計画 フェーズ II 緊急対策とプログラムの立案</p> <p>(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良</p> <p>予算は1986年価格ベース</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>① 交通事故の減少 ② 走行費節約及び時間節約</p>						
5. 技術移転							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況  (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	湾岸戦争により中断。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)  
追加情報なし。



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRQ/S 201/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)					
3. 分野分類	公益事業	／公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市公共事業省戦略管理事務局				
	現在					
7. 調査の目的	1)対象地域の給水状況を緊急的に改善するための上水道整備計画を策定する。2)水道事業の組織改善計画を策定する。3)Mini M/Pの見直しを行なう。					
8. S/W締結年月	2006年3月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2006.4 ~ 2006.11 (7ヶ月) ~
					延べ人月	24.03
					国内 現地	1.33 22.70
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	129,715 (千円)	コンサルタント経費	122,397 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上水道整備計画: Basrah州中央部(Basrah市及びAl Hartha地区) Mini M/P: Basrah州全体							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
Basrah州中央部水道計画(WSPCB):								
1. 内容								
1)配水管網の改修: 110mm-700 mm, 285 km								
2)既存浄水場の改修: 13浄水場(424,400 m3/日)								
3)浄水送水システム: (1)送水池: 64,000m3、(2)送水ポンプ場: 710,000m3/日x40m揚程、(3)送水環状幹線及び接続管: 600mm-2,000mm, 33,000m								
4)新設浄水場: (1)浄水場: 465,000m3/日、(2)送水ポンプ場: 369,000m3/日x40m揚程								
5)基幹排水施設: (1)配水幹線の増強: 200mm-700mm, 25,100m、(2)配水池: 186,000m3、(3)排水ポンプ場: 945,000 m3/日、(4)高架水槽: 12,300 m3								
6)逆浸透膜(RO)施設: 362,000 m3/日								
2. 事業費: 総額1,266 百万USD(内建設工事費: 559百万USD)								
優先事業のフィージビリティ調査:								
1. 優先事業内容:								
1)配水管網の改修: 110mm-700 mm, 285km								
2)既存浄水場の改修: 13浄水場(424,400 m3/日)								
3)浄水送水システム: (1)送水池: 48,000m3、(2)送水ポンプ場: 538,000m3/日x60m揚程、(3)送水環状幹線及び接続管: 600mm-2,000mm, 35,200m								
4)新設浄水場: (1)浄水場: 245,000m3/日、(2)送水ポンプ場: 192,000m3/日x40m揚程								
5)逆浸透膜(RO)施設: 145,000 m3/日								
6)13配水区形成のための配水主管の再構築: 口径200 mm-700 mm, 25,100m								
7)組織制度強化プログラム(無収水削減プログラムを含む)								
2. 事業費: 総額575.4百万USD(うち内貨: 225.4百万USD、うち外貨: 350.0百万USD)								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
事業便益: 日平均需要量の確保、24時間の給水の実現、市内全域に対する均等な給水の実現、水質の改善、BWDの維持管理能力の国情、無収水量の減少による収入の増加								
5. 技術移転								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>
<p>3. 主な理由            (平成19年度国内調査) 標記調査における提言の具体化にかかる活動についての情報は得られていないが、提言の実現に向けた検討がなされていると            思料。            (平成24年度在外調査) 円借款事業として実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> <b>状況</b>            (平成19年度調査)            円借款L/A締結済み(2008年6月11日)             (平成24年度在外調査)            実施事業:バスラ上水道整備事業Basrah Water Supply Improvement Project            (事業目的) イラク南部のバスラ県バスラ市を中心に、浄水場の修復及び新設、送配水等の上水道施設を整備することにより、両市の浄水供給状況の改善を図る。            (実施機関) 公共事業省(MMPW:Ministry of Municipalities and Public Works)            (借款金額) 42,969百万円            (日本企業の関与) 日本上下水道設計株式会社:既存浄水場の改修(12ヶ所)、送水システムの整備、送水池及び送水ポンプ場の新設、送水幹線(約35km)の新設、浄水場の新設、逆浸透(RO)浄水施設の新設を対象とした設計施工監理業務(約20億円)         </p>			

# 案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/S 301/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イラク				
2. 調査名	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダッド市水道公社(BWA)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 優先地区の選定、2) 優先地区における配水管システムの改善と水道メータ設置プロジェクトのフィージビリティを国際協力銀行(JBIC)融資の妥当性も含めて確認する。				
8. S/W締結年月	2006年2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社東京設計事務所	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2006.2 ~ 2006.11 (9ヶ月)	
			延べ人月	20.00	
			国内 現地	2.00 18.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	90,743 (千円)	コンサルタント経費	88,195 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査全体: バグダッド市のバグダッド市水道公社(BWA)の現給水範囲 フィージビリティ調査: ラサファ地域の給水区R2、R3、およびR14								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>UFWの削減対策案: 内容: 1) 配水支管の更新(区R3、R14、およびR2の18のマハラ): 総延長約294km、150mm-300mm、老朽化し破損しているACPとCIPからの漏水を減少させ、安全な給水を確実にするプログラム 2) 水道メーターの設置(R2、R3、及びR14の各戸給水箇所): 149,200箇所、配水システムにおける給水損失のモニタリング</p> <p>スケジュール: 2006年: R3サドル浄水場の完工 2007年: UFWのアクションプランの作成 2008年: R14の新設配水池の完工、老朽管の更新と新規水道メーターの設置開始、R3での関連給水管工事の開始</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
財務評価:	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標記事業の目的はUFWを削減することであり、新規の水供給を作り出すことにより大幅な水収入増を目的とするものではない。</li> <li>・評価期間: 40年</li> <li>・FIRR: -9.5%</li> </ul>								
事業便益:	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生改善</li> <li>・各戸への安全な水供給のための費用・時間の削減</li> <li>・安全で安定した水へのアクセス</li> </ul>								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業は技術協力プロジェクトにより実施される予定であったが、対象地域の治安が悪化したため、進展していない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> <b>状況</b>                      (平成19年度国内調査)                      円借款の予定があったが、対象地域(バグダット市、サドル市)の治安悪化のため進捗なし。                       (平成21年度国内調査) 特記事項無し                       (平成24年度国内調査) 特記事項なし。                 </p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	ワディアアラブダムかんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヨルダン溪谷開発委員会				
	現在					
7. 調査の目的	貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	18
			調査期間		1976.4 ~ 1976.11 (7ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	170,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン溪谷北部(面積1,600ha、人口約10,000人)																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335 =¥300)		1)	40,000	内貨分 1)	13,000	外貨分 1)	27,000															
		2)	0	2)	0	2)	0															
		3)	0	3)	0	3)	0															
		4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<p>貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する。</p> <p>1) 灌漑地区</p> <p>①灌漑面積: 1,250ha ②送水管: 3,260m ③灌漑方式: スプリンクラーシステム ④幹線排水路: 3.5km ⑤農道改修・延長: 35.0km     新設 : 12.4km</p> <p>2) 貯水池</p> <p>①流域面積: 262km<sup>2</sup> ②総貯水量: 1,210万トン</p> <p>3) ダム</p> <p>①型式: アースフィルダム ②堤高: 54m ③堤長: 424m</p>																					
計画事業期間	1)	1977.4 ~ 1981.3	2)	~	3)	~	4)	~														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
<p>[前提条件]</p> <p>①工事期間: 48ヵ月 ②プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。 ③目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位: 1,000JD)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画実施(A)</td> <td style="text-align: center;">非実施(B)</td> <td style="text-align: center;">(A - B)</td> </tr> <tr> <td>総生産額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>①作物収量の増加 ②輸出振興と外貨の獲得・節約 ③地域農民の生活水準向上 ④雇用機会の増大、等が挙げられる。</p>												計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)																			
総生産額	1,575	533	1,032																			
純生産額	965	135	830																			
5. 技術移転	<p>①OJT ②セミナー開催 ③研修員受け入れ: 2名</p>																					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ● 実施済                                  □ 遅延・中断                  ○ 一部実施済                          □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b>                  次段階調査:                  1979～1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD)                  資金調達:                  1977年6月20日 L/A 75億円(ワディアラブ・ダム・灌漑事業)                  * 事業内容                  ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設                  (融資対象:土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用)                  工事:                  1981～1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD)                  1986年 操業開始 (公式には1987年に完成)                  21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはF/Sで提示したものより、10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。                  搬水構造は、当初の仕様と変化ないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。                  灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源(ワジアラブダム、ワジジグラブダム、ワジジュルム分割ダム、ヤルムク川)から個々の農場への搬水を示す。                  地元での管理は、ワジジグラブに近いワジアラブの南部約7kmにあるアルクライアの事務所で行われる。これは、ワジアラブ団地の中央に位置する。</p> <p>JICAからの変更点:                  ーイルビッド市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。                  ージョルダンとシリアの国境沿いのヤルムク川の上流に提案したアルワダダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。                  ーキングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	北部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁、都市農村省(MMRA) イルビット都市地域計画委員会(IURPG)				
	現在					
7. 調査の目的	経済開発5ヵ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討					
8. S/W締結年月	1978年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	24
			調査期間		1978.5 ~ 1980.3 (22ヶ月)	
			延べ人月		89.80	
			国内		17.70	
			現地	72.10		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,492 (千円)	コンサルタント経費	221,802 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域(イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1978年度(フェーズ I)は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。</p> <p>1979年度(フェーズ II)はヨルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、</p> <p>①イルビット工業団地区 ②イルビット環状道路 ③ジャラシュ-ディビーン-アジュルン観光開発 の3プロジェクトについてブレF/S 及びプランニングを実施した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>第1フェーズ調査 ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7ヵ所の2次的開発地区では農業加工業発展。</p> <p>第2フェーズ調査 ・イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値(1978年価格)を創出。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受入れ</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認できたため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1)イルビッド工業団地 次段階調査: 融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。 修正箇所一工業団地予定地(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マブラック/イラク道路の北で東に1km、42.6ha、新用地40~50ha 開発中)へと変更。</p> <p>資金調達: 1989年 サウジアラビア融資</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 実施済</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビッド市の M/P に組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地機構がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。</p> <p>(2)イルビッド環状道路 (平成6年度現地調査) 部分的に完成 (平成9年度国内調査) 大方完成</p> <p>(3)観光開発 (平成9年度国内調査) ジェラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みができてきている。アジュルンにあるサラディンの城が観光用に修復されここでもイベントが開催され、観光資源の幅ができてきている。</p> <p>(4)その他 イルビッド市環状道路計画(1982)、イルビッド工業団地計画の F/S ( JICA )につながった。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	イルビット市環状道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イルビット市役所 Municipality of Irbid				
	現在					
7. 調査の目的	交通調査					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
					調査期間	1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月) ~
					延べ人月	48.63
					国内 現地	11.20 37.43
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	157,644 (千円)	コンサルタント経費	147,981 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Irbid市																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1)	22,243	内貨分 1)	13,658	外貨分 1)	8,585																													
	2)	0	2)	0	2)	0																													
	3)	0	3)	0	3)	0																													
	4)	0	4)	0	4)	0																													
	JD1=\$2.941																																		
3. 主な事業内容	<p>北部ヨルダンの第1の都市であるイルビット市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">延長</td> <td style="width: 15%;">車道</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td style="text-align: right;">13.8km</td> <td>往復4車線</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td style="text-align: right;">8.4km</td> <td>往復2車線</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td style="text-align: right;">1.8km</td> <td>往復2車線</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24.0km</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					内容	延長	車道				境界環状道路	13.8km	往復4車線				外環状道路	8.4km	往復2車線				連結道路	1.8km	往復2車線				計	24.0km				
内容	延長	車道																																	
境界環状道路	13.8km	往復4車線																																	
外環状道路	8.4km	往復2車線																																	
連結道路	1.8km	往復2車線																																	
計	24.0km																																		
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
<p>[前提条件]</p> <p>①目標年次は1985年、2000年とする          ②交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。          ③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するコードライン調査を行う。          ④路線選定は市の区画整備計画に基づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。          ②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。</p>																																			
5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。																																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金で一部建設済(平成6年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: イルビッド市の自己資金(関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD) 1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中(関連予算35万JD)。</p> <p>工事: 1986年 着工 進捗状況は現在までに15.1kmを建設完了。(平成6年度現地調査)</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査(特にコストについて)が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルビッド市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	カラク地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市地方環境省				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)地域計画連合 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1986.7 ~ 1988.3 (20ヶ月) ~
					延べ人月	74.41
					国内	10.42
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	260,780 (千円)	コンサルタント経費	248,508 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①天水高度利用農業振興計画:67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。</p> <p>②アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画:養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。</p> <p>③カラク都市開発計画:行政施設、博物館開発を含む都市開発。</p> <p>④ムターマザール都市開発計画:工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。</p> <p>⑤緑のパディア計画:新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。</p> <p>⑥ダナ渓谷観光開発:観光開発。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。</p> <p>①農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上</p> <p>②観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化</p> <p>③砂漠化対策</p>							
5. 技術移転	<p>①共同調査、ワークショップの開催</p> <p>②研修員受け入れ:2名 地域開発</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業一部実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>①天水高度利用農業振興計画 (平成10年度在外FU調査) 資金調達: スペイン政府による無償資金 750,000JD 農業資源管理プロジェクトについてはIFADより13百万ドルの借款援助を受けている。 工事: 進行中</p> <p>②アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画 総開発費用は6百万JDの見込。 (平成9年度在外事務所調査) F/S 実施中(2年間) 実施機関/タリエラ政府、計画省 コンサルタント/Subeh Consultant Co.(ローカル) 費用/50,000JD(自己資金) (平成10年度在外FU調査) 自己資金で実施済。</p> <p>③カラク都市開発計画 カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。 民間投資家が旧市外地の大半を開発中。 (平成10年度国内調査) 進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはない。</p> <p>④ムターマザール都市開発計画 JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成(JICA、F/S結果のとりまとめ)。 (平成9年度国内調査) 対象地域が南部全域と変更になった。 (平成10年度国内調査) 計画の見直しがあり、条件が変わったが、ほとんど進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは中止となった。Lagoon市で同様の開発計画が始まっている。</p> <p>⑤緑のバディア計画 本プロジェクトは、新たに英国がバディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。 (平成10年度在外FU調査) 水道・電気の普及プロジェクトのみ実施済である。</p> <p>⑥ダナ渓谷観光開発 本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民族の農法の維持に重点を置き、実施中。 世銀よりの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリティにより実施された。 リゾートホテルプランはない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは自己資金で実施済である。</p> <p>その他: 1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画(1990)」実施 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムターマザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成7年度国内調査) ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 Water Authority of Jordan				
	現在					
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道					
8. S/W締結年月	1985年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	14
			調査期間		1985.10 ~ 1987.6 (20ヶ月)	
			延べ人月		99.80	
			国内		46.80	
			現地	53.00		
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、土質材料調査、土壌分析、ボーリング					
12. 経費実績	総額	370,200 (千円)	コンサルタント経費	387,989 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏(アンマン及び周辺の中小都市)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分	1)	24,900	外貨分	1)	74,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画</p> <p>(1) Sultani-Siwaqaパイプライン及びRumeil-Madabaパイプラインの建設</p> <p>(2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給</p> <p>(3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給</p> <p>上記予算はパイプラインについてのコスト</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。</p> <p>ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画(4000ha)が実施可能になる。</p>							
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。</p> <p>②マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。</p> <p>③研修員受け入れ: 1名</p>							

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ワラダム計画: 資金調達先決定 スワッカダム計画: 実施済</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。</p> <p>(1) スルタニースワッカ パイプライン計画 工事: 1990年 完工(現在100%運転中) アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。 (平成8年度在外事務所調査) スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。</p> <p>(2) ルメイルーマダバ パイプライン計画 状況: 1992年 運用開始(現在80%運転中) アンマン南部に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。 (平成8年度在外事務所調査) ルメイルからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、パイプラインは建設されなかった。</p> <p>(3) ワラダム計画 ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。 次段階調査: D/D (E/C 融資) JICA調査が以下の理由により変更された。JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透水性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンプリー・コンサルタンツが現在2か所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。 (平成9年度在外事務所調査) 113百万ドル アラブ基金 * 事業内容: ワラダム、タヌルダム、コンペヤ、灌漑システム</p> <p>(4) カトラナダム計画 (平成8年度在外事務所調査) 本件は実施されていない。</p> <p>(5) スルタニダム計画 スルタニダムの貯水量はわずか1.1MCMであり、1992年以来何度も排土された。しかし、ダムは巨大な礫鉱山の下流にあり、排出される鉱さい(人工の粘土)のレベルが高く水質は低い。このダムは、年に3、4ヵ月程度しか貯水しない。 (平成8年度在外事務所調査) 1992年以降、進展はない。</p> <p>(6) スワッカダム計画 次段階調査: 1992年 F/S (CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト・カンパニー(カナダ) 資金調達: 自国資金 工事: 1992年~1993年 完工(軍隊が建設) 状況: ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの用水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。</p> <p>(7) ハマム灌漑計画 この計画はまだ実施されていない。</p> <p>(8) カトラナ灌漑計画 この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のパドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。</p> <p>(9) ヌヘイラダム計画 このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジ・ムジブ河の下流でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ディナールであった。イギリスのハワード・ハンプリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり、63百万ディナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの上流がやはり望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。</p> <p>(10) カグラダム計画 次段階調査: 1990年 F/S (CIDA 融資) 状況: JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放置されている。カナダの融資はジャール集水地域のジョルダナダムに移行した。</p> <p>(11) 緑地帯 資金難で、実施しておらず。</p> <p>経緯: (平成9年度在外事務所調査) 資金不足、水資源不足のためワラダム計画を除いて昨年からは進捗していない。 (平成10年度在外FU 調査) 本件の事業化促進要因としては、1) 外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2) 高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 502/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画省(MOP) 水資源庁(WAJ)				
	現在					
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月) ~
					延べ人月	54.00
					国内	24.00
				現地	30.00	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井ボーリング					
12. 経費実績	総額	271,304 (千円)	コンサルタント経費	264,651 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中-西部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画(6地点)による地下水資源の強化と洪水利用</p> <p>②新規井戸群/地下水開発区:南ハサ及び東マアン地下水開発区</p> <p>③深部砂岩層地下水開発計画:下部アジュルン(A1-6)層地下水開発</p> <p>エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点(A1、A3、B2)は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点(A2、B1、B3)は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。</p> <p>②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。</p> <p>③東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシディヤ隣山開発の為の水源となる。</p> <p>④ハサ上流域の深部砂岩層(A1-6層)の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。</p>							
5. 技術移転	<p>①セミナー開催:地下水浸透流総合解析プログラム(UNISSF)と大型プロッター(CALCOMP)をWAJに移転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行なった。プロセスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル(Ver.1、2、3)を作成した。</p> <p>②研修員受け入れ:1989年 3名</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果の活用(平成3年度在外事務所調査)。 ジョルダナダム完工(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (1) 地下水涵養ダム計画(6地点) 1-1. ジョルダナダム 次段階調査: D/D (CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト(カナダ) この調査は、当初ECが融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。 再調査: 1992年～1993年 D/D 見直し(自国資金) 資金調達: 自国資金 工事: 1996年～1997年 実施中(建設業者:Al-Zeer) (平成9年度在外事務所調査) 1997/98 完工済 ダム建設の促進要因: (平成10年度在外FU調査) 1) 既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2) ジャフアラ水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3) 政府資金が確保できたこと、が挙げられる。  1-2. アブサファトダム ハイドロサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。  (2) 新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区 2-1. ハサ地下水開発区 工事: (平成11年度在外事務所調査) Tafilaに飲料水を供給するため、1995年に南東ハサで7つの新規井戸が掘削された。  2-2. 東マアン地下水開発区 (平成3年度在外事務所調査) 報告書の勧告に従い、隣鉱石採掘会社に給水するため、東マアンに12カ所の井戸を掘削した。  活用状況: (平成3年度在外事務所調査) JICA M/Pに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。  経緯: ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャフアル水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。 (平成9年度在外事務所調査) 資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。 (平成11年度在外事務所調査) 新たな掘削作業によって生じた状況に応じた、ダム建設場所の変更が提案されている。  (3) その他 ジョルダン・リン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシディヤに掘っている。これらの井戸は21.9MCM / 年の生産潜在力を持つ。詳細設計は、ハワードハンブフリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下水涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。 5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。 (平成11年度在外事務所調査) 何者かにより井戸が破壊され、この修復のための資金が必要となっている。  関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) ジャフアル水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い滞水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。 しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	カラク地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省(MOP)、地域計画局				
	現在					
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画(Water Harvesting Development Projects)の策定					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	7
			調査期間		1989.9 ~ 1990.8 (11ヶ月)	
			延べ人月		39.19	
			国内 現地		11.00 28.19	
11. 付帯調査 現地再委託	Problem Census(38農家)、地形測量(3カ所、1/500)					
12. 経費実績	総額	143,661 (千円)	コンサルタント経費	143,301 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Jd0.68	1)	4,400	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
	<p>3. 主な事業内容</p> <p>ジョルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し、年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。</p> <p>事業はデイン、アビアド及びタフィーラの三地区(総面積120,000ha)から適地を選んだ。</p> <p>①集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画          集水栽培 :8,510ha          冬季灌漑 :33.9ha          チェックダム:93ha          天水小麦 :270ha          の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>②樹葉飼料生産計画:4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5カ年:実証試験具体化          第2次5カ年:雨量200mm/年以上の土地開発          第3次5カ年:雨量200mm/年以下の土地開発</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 20.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[開発効果]</p> <p>①新規作物生産          小麦 :605 ton/年      アンズ :667 ton          オリーブ:546 ton      樹葉飼料:2,912 ton          ブドウ :1,084 ton</p> <p>②砂漠緑化による環境保全          土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション          集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。</p>						
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタバートに対する技術移転					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>IFAD資金にて実施中(平成10年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>IFAD融資プロジェクト                      (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)                      プロジェクトには土壌・水保全、農業開発、組織強化、WID、プロジェクトマネジメントが含まれる。                      対象地域:カラク、タフィーラ地域                      資金調達:                      1995年12月6日 L/A                      内貨 3,903,104JD (政府予算)                      外貨 8,761,877JD (IFAD)                      *事業内容:土木工事、木材プランテーション設営・改修、機材、研修、水保全(運営費も含む)                      実施期間:                      1996～2002年</p> <p>経緯:                      (平成6年度現地調査)                      計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施の為に経済的、財政的な根拠が必要である。                      (平成8年度在外事務所調査)                      本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。</p> <p>関連プロジェクト:                      農業省、公共事業・住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。                      ・川の堤の安定化を目的とするワジへの蛇籠の設置                      ・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林                      ・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置                      ・灌漑水路のリハビリと建設および農道の建設                      現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。                      農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。</p> <p>「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。</p> <p>残プロジェクトの見通し:                      (平成10年度在外FU調査)                      園芸、資源の保全等へとヨルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の目途はあったが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。                      (平成12年度在外事務所調査)                      樹葉飼料生産計画は実施されていない。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	地下汽水淡水化計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Irrigation				
	現在					
7. 調査の目的	地下汽水の淡水化による水資源開発戦略策定					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 三井金属資源開発株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	11. 団員数	11
			12. 調査期間		1994.3 ~ 1995.8 (17ヶ月)	
			13. 延べ人月		72.00	
			14. 国内 現地		19.00 53.00	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、流量測定					
12. 経費実績	総額	342,115 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダンバレー							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分	1)	8,415	外貨分	1)	23,856
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジョルダンバレー南部のカブレイン地区において年間500万m<sup>3</sup>の淡水化処理施設の建設及び送水幹線の建設</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>中東和平の進展に伴い、ジョルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ: 1995.2、1995.5 ③報告書作成に係わる共同作業</p>							

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果が開発計画等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> 次段階調査: (平成12年度国内調査) アンマン首都圏での利用では渓谷底部からアンマン市までの高揚程送水が課題となるが、USAIDがその送水管の建設に関する調査を開始し、汽水淡水化開発に向けた状況が整いつつある。 (平成13年度国内調査)(平成3年度在外事務所調査) 本調査の対象地域ではなく、死海沿岸部の汽水を開発する調査が進んでおり、本調査の提案地区は長期計画にまわされている。その理由は、この汽水の塩分濃度が提案地区で得られるものより低く、淡水化処理に有利なためである。処理後の送水施設については提案内容が採用されている。 実施時期 1999年7月～2001年12月 調査種類 F/S、E/A 実施機関 USAID 調査内容 マイン、ザラ、ムジブの湧水から55百万m3/年の汽水を集水。採取した水の全蒸発残留物(TDS)が1500～2000mg/lの場合、淡水化処理する。生水は脱塩してジョルダン基準飲料水のTDS250mg/lまで処理する。淡水化処理施設はSwelmeh地区(死海の北約2km)に建設予定。予測飲料水量は45百万m3/年。5ヶ所のポンプ基地を通して、国立公園ポンプ基地のアンマン特別市へ給水。 JICA提案との相違点 汽水水源を死海沿岸部とし、かつ新規開発の表流水と混合の上、淡水化処理する。このため、JICAプロポーザルは、本事業を補足するものとなるであろう。 *調査実施後、USAIDによる無償資金供与が実施される予定である。</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1999年 JICAに無償資金を要請済 要請額: 7,000百万円 要請内容: 淡水化処理施設の建設(30百万m3/年) アンマン地域への水供給のため、ポンプ場と淡水化施設を連結する送水幹線を建設。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がジョルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。 (平成8年度在外事務所調査) 灌漑省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。 (平成9年度国内調査) 無償資金協力要請案件として残されている。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は水政策と投資プログラム(1997～2011)策定、水需要・供給表の再評価に活用された。 (平成10年度国内調査) 日本の無償資金で実施予定であったが、ジョルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するジョルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。 (平成10年度在外FU調査) 本件調査の報告書は、ジョルダンの水資源開発計画及び資本投資計画(1997～2011)に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。 (平成11年度在外事務所調査) 水資源不足の現状を踏まえ、本プロジェクトは今後5年間に予定されている緊急プロジェクトの中で第一優先が置かれている。 (平成13年度国内調査) 現在ジョルダン国全体の水産資源管理計画のJICA調査が進行中であり、その中で提案事業は中・長期計画に組み入れられている。 (平成17年度国内調査) 本調査で提案されているヨルダン渓谷での汽水淡水化事業は、かつて、日本国の無償資金協力事業として、基本設計調査が計画されたが、未実施の状況が続いている。一方、米国の援助による事業実施の検討が水灌漑省で進んだが、実施には至っていない。 その後に実施された開発調査の全国水資源管理計画調査で明らかにされているように、地下汽水はヨルダンに残された最後の水資源であり、アンマンの給水状況を考えたときいずれ事業化されるものと考えられる。 (平成17年度在外調査) 次段階事業: "Abu Zeighan" Deir Alla (Abu-Ezzeighan) 淡水化計画 実施期間: 2002年より3年 実施機関: 水灌漑省 目的: アンマン地域に1,500-2,500立方メートル/hの水を供給すること。 資金調達: 調達先: 政府自己資金 調達額: 5.11百万JOD 詳細: 淡水化処理施設: 3.2百万JOD 送水管: 1.08百万JOD 給水所: 0.23百万JOD 井戸: 0.60百万JOD 進捗: 100%(2004年操業) 裨益: 裨益対象: 大アンマン市 裨益効果: 全体のおよそ10%の水がアンマン市に供給された。 その他: USAIDはJICAのプロジェクト実施地域南部において「ムジブ、ザラ、及びマインにおける淡水化及び送水プロジェクト」に着手したが、USAIDのプロジェクトはアンマン首都圏へ</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 201/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	アカバ港改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アカバ港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	アカバ港のマスタープラン(2010年)及び短期整備計画(2000年)の策定					
8. S/W締結年月	1994年8月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株) 株式会社バスコインターナショナル			10. 調査 団	団員数	11
					調査期間	1994.11 ~ 1996.1 (14ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、第三国調査					
12. 経費実績	総額	347,056 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アカバ港																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	130,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																										
		2)	110,000		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
	F/S	1)	73,233	内貨分	1)	19,357	外貨分	1)	53,876																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。                  2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。                  3) 工業港区において、棧橋新設工事と既存埠頭増水深・延長工事。</p>																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td style="text-align: center;">1996.1 ~ 1999.1</td> <td>2)</td> <td style="text-align: center;">~</td> <td>3)</td> <td style="text-align: center;">~</td> <td>4)</td> <td style="text-align: center;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
<p>(1) 外貨の調達条件は年利 2.7%、返済猶予10年後 30年で返済。                  (2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。</p> <p>*EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0%                  FIRR 1)、2)、3) 8.0%</p>																																			
5. 技術移転																																			
① 研修員受け入れ: 1995.5.15~6.1 1名																																			

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	工業港区の工事進捗中(平11年度在外事務所調査)。提案事業の一部が自国資金により実施済み(平成17年度調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p><b>状況</b></p> <p>(1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸                  中止理由:                  (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)                  供給省が穀物輸入を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。                  工事:                  (平成11年度在外事務所調査)                  埠頭No.1:水深を11mに延長するため、フェンダーが設置された。これにより70,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。                  埠頭No.4:水深12.5mに延長され、53,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。                  (平成13年度在外事務所調査)                  埠頭の増水深、コンベア延伸工事に関する主要作業は行われていない。</p> <p>(2)コンテナ港区 延長、ヤード改善                  (平成8年度在外事務所調査)                  現在公社はギヤントリークレーン購入のための明細書準備中。                  遅延理由:                  (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)                  資金難                  状況:                  (平成11年度在外事務所調査)                  埠頭延長及びヤード延長工事の実施に向けて、現在省庁が提案プロジェクトを検討している。コンテナ能力を向上するため、ストラドル・キャリアが6つ購入され、2000年4月までに運搬される予定である。また、ギヤントリー・クレーンの運転が2000年2月から開始される。                  工事:                  (平成13年度在外事務所調査)                  第三ギヤントリークレーンを購入。2001年4月より運転予定。                  6基のストラドル・キャリアを購入。2000年6月より運転開始。                  ターミナルを横切るハイウェイが撤去され、その代替道路が2002年9月開通に向けて建設中。</p> <p>(3)工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深・延長                  1.新工業埠頭 WADI 2                  (平成9年度在外事務所調査)                  資金調達:                  民間資金                  1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USドル                  *融資事業内容:土木工事、荷役機械                  JICA提案との相違点:2バース 475.75m×25.5m                  工事:1998年中頃～2000年中頃                  (平成11年度在外事務所調査)                  実施中                  契約者/Hyundai Constructions Company                  2.工業用係留地延長                  次段階調査:                  (平成11年度在外事務所調査)                  D/D 実施済(R.P.T(英)落札)                  (平成13年度在外事務所調査)                  本プロジェクトは中止となった。</p> <p>残プロジェクト:                  No.2バース拡張                  (平成17年度国内調査)                  特記事項なし                  (平成17年度在外調査)                  (1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸                  船舶の排水量を増加させる為、供給省(Ministry of Supply)が海底を浚わずに、老化した防舷材を取り替えた。                  (2)コンテナ港区 延長、ヤード改善                  ヤード延長工事第1段階及び第2段階がそれぞれ2日間の日程でアカバ開発会社(ADC)により実施された。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 202/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省				
	現在					
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1994年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ (株)地域計画連合			10. 調査団	団員数 14	
					調査期間	1994.11 ～ 1996.3 (16ヶ月)
					延べ人月	84.64
					国内 現地	29.70 54.94
11. 付帯調査 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境現況及び水質調査、旅行動向調査					
12. 経費実績	総額	376,057 (千円)	コンサルタント経費	341,610 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	75,700	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p>1) アンマン・ダウンタウン観光ゾーン ヨルダン国観光の核施設形成</p> <p>2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立</p> <p>3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上</p> <p>4) サルト歴史地区修景プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出</p> <p>5) 死海展望台コンプレックス 死海に欠ける観光対象・施設・アメニティの整備</p> <p>6) 死海・マダバ・パークウェイ(周遊ルートの整備)</p>										
計画事業期間	1)	～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>EIRR:</p> <p>1. アンマン・ダウンタウン観光ゾーン-20.2%</p> <p>2. 国立博物館-53.3%</p> <p>3. カラク観光開発-23.5%</p> <p>4. サルト歴史地区修景プロジェクト-17.1%</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス-22.8%</p> <p>6. 死海・マダバ・パークウェイ-23.0%</p> <p>開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。</p> <p>* 計画事業期間: ～2000年</p>										
5. 技術移転										
① 研修員受け入れ										
② セミナー開催: 1996.1.15 約 70名										





# 案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 311/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁(WAJ)				
	現在					
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワハン:人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994.10 ~ 1996.8 (22ヶ月)
					延べ人月	54.30
					国内 現地	11.36 42.94
11. 付帯調査 現地再委託	システムレイアウト作成、平面測量、管網解析、路線測量、無収水調査、水質調査					
12. 経費実績	総額	356,650 (千円)	コンサルタント経費	286,694 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザルカ市(ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワハン:人口約63万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	85,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	63,000		2)	18,400		2)	44,600	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 既存井戸の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゾーニング</li> <li>・ポンプ場及び送水管増設</li> <li>・配水施設増設</li> <li>・漏水防止計画</li> </ul> <p>2. 漏水防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存井戸の活用</li> <li>・ゾーニング</li> </ul> <p>計画実施期間</p> <p>1. 1997~2015年</p> <p>2. 1997~2005年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	8.70	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	5.10	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	M/P: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化								
	F/S: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化、水源の確保								
[開発効果]	水不足と給水制限の解除により、経済活動が活発化し、抑制されていた地域発展の加速化が図られる。								
5. 技術移転	<p>1. OJT(水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析)</p> <p>2. 研修員受け入れ:3名</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>2002年9月 無償資金締結済(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年年度在外FU 調査)                  実施機関であるWAJ財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部援助機関に依存している。                  ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトより優先度の高いサイ・プロジェクト(2001年11月に完了予定)があったため、要請を保留中。</p> <p>(平成11年度国内調査)                  1999年4月 漏水防止対策の専門家がWAJに派遣。</p> <p>(平成11年度在外調査)                  1999年9月 無償資金要請済(要請額 25億円)</p> <p>(平成13年度国内調査)                  2001年11月～2002年3月 B/D</p> <p>(平成13年度在外調査)                  無償資金供与の要請額は23億円である。</p> <p>(平成14年度国内調査)                  次段階事業:ザルカ地区入水同施設改善計画(1/2)                  2002年9月12日 E/N 9.68億円                  第2期工事も無償資金で実施予定である。                  工期:2003年2月～2004年3月</p> <p>(平成18年度国内調査)                  イルビット市上水道改善計画に関する要請が出されている。                  次段階事業:ザルカ地区上水道施設改善計画(2/2)                  実施時期:                  設計:2003年9月-2004年3月                  工事:2004年4月-2005年3月                  実施機関: WAJ                  目的: 第1期に引き続き、残りの全区域を対象とした改善計画</p> <p>次段階事業:第二次ザルカ地区上水道施設改善計画                  実施期間: 2005年11月-2006年3月                  実施機関: WAJ                  目的: 第一期に引き続き、残りの区域を対象にした上水道改善計画                  資金調達:                  1/3: 51.1百万JPY (E/N締結: 2006年7月14日)                  専門家派遣: 2人 10ヶ月</p> <p>(平成18年度在外調査)                  次段階事業: ザルカ上水道ネットワーク改善(Rehabilitation of the Zarqa Network)                  資金調達:自己資金(年2百万-5百万の改善費用の計上)                  内容:第二次ザルカ地区上水道施設改善計画実施後、1)利益率の改善、2)水供給サービスの改善、及び3)低エネルギー消費による水供給システムへの転換を行う。</p> <p>技術協力:                  研修: 2名 65日間                  専門家派遣: 5名 2年間                  資機材供与: 水漏れ探知機等</p>				

# 案件要約表 (D/D)

MEA JOR/S 403/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	観光施設建設事業実施設計計画調査					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光遺跡省				
	現在					
7. 調査の目的	6つの優先プロジェクトについて、実施設計を行うことを目的とする。1)既存調査データの検討、分析及びレビュー、2)プロジェクトサイトの地質調査、測量の実施、3)基本設計を含んだディフィニティブプランの作成、4)詳細設計の作成、5)各サブプロジェクト毎の入札図書(案)の作成、6)実施設計計画調査報告書の作成、7)調査を通してのヨルダン国への技術移転					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社山下設計			10. 調査団	団員数	18
11. 付帯調査 現地再委託	1)交通調査、2)地形測量、3)土地地質調査、4)設計作業、5)環境調査、6)既存施設調査				調査期間	1999.3 ~ 2000.8 (17ヶ月)
					延べ人月	91.26
					国内	10.49
				現地	80.77	
12. 経費実績	総額	439,010 (千円)	コンサルタント経費	420,313 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンマン市、死海沿岸(マダバ市)、カラク市、サルト市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,438
			2)	0		2)	0	2)	11,791
			3)	0		3)	0	3)	17,743
			4)	0		4)	0	4)	12,369
3. 主な事業内容	<p>1. アンマンダウンタウン観光ゾーン (提案プロジェクト予算:2,438千USD、施工期間:2001/10~2003/03)          ツーリストストリート(延長1,700m)、観光遊歩道(合計延長2.5km)、展望テラス、ダウンタウンビジターセンター(延床面積46.5m2)</p> <p>2. ラガダンバスターミナル (提案プロジェクト予算:11,791千USD、施工予定期間:2002/08~2004/10)          バスターミナル(敷地面積23,437m2)、観光デッキ(建物床面積8,230m2)、コーナータワー(建物床面積2,298m2)</p> <p>3. 国立博物館 (提案プロジェクト予算:17,743千USD、施工予定期間:2002/10~2004/10)          展示場(建物延床面積3,200m2)、資料収集(建物延床面積2,320m2)、訪問客サービス(建物延床面積1,150m2)</p> <p>4. 死海パークウェイ開発 (提案プロジェクト予算:12,369千USD、施工予定期間:2002/07~2004/07)          パークウェイ(11.6km)、橋(エル・アサル橋、ハマラ橋)、インターセクション、死海資料館へのアクセス道路(2,500m2)</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス(提案プロジェクト予算:4,718千USD、施工予定期間:2002/04~2003/10)          展望テラス(1,249m2)、アクセス道路(7,494m2)、庭園(675m2)、本館(延床面積1,388m2)、レストラン(延床面積626m2)</p> <p>6. カラク観光開発 (提案プロジェクト予算:2,438千USD、施工期間:2001/10~2003/03)          カラク城博物館(拡張137m2)、城内通路(1.35km)、城展望台(上下2ヶ所)、ツーリストストリート改修、ビジターセンター改修</p> <p>7. サルト歴史景観地区 (提案プロジェクト予算:4,254千USD、施工予定期間:2002/06~2003/11)          サルト歴史資料館及びビジターセンター(延床面積1,242m2)、モデル遊歩道(7,000m)、展望施設(4ヶ所)、公共広場(4ヶ所)</p>								
計画事業期間	1)	2001.10 ~ 2003.3	2)	2002.8 ~ 2004.10	3)	2002.10 ~ 2004.10	4)	2002.7 ~ 2004.7	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
5. 技術移転	本邦研修(1名)								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>			
	工事実施中(平成13年度在外事務所調査)。			
2. 主な理由				
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

**状況**  
 次段階事業: 観光セクター開発事業  
 資金調達: 円借款 (7,199百万JPY、E/N締結: 1999年12月2日)  
 内容: 本事業は6つのサブプロジェクトから成り立っている。  
 1. 死海パークウェイ開発 (実施時期: 2003年3月～2005年3月): 1) 道路、駐車場、2) 道路周辺環境(保全)  
 2. サルト歴史景観地区 (実施時期: 2004年2月～2005年8月): 1) 観光遊歩道、広場、展望台、2) サルト資料館、3) カフェテリア  
 3. 国立博物館 (実施時期: 2004年2月～2006年3月): 1) 博物館、2) レストラン  
 4. アンマンダウンタウン観光ゾーン (実施時期: 2001年11月～2004年3月): 1) 観光遊歩道、広場、展望台、2) ビジターセンター  
 4.1. ラガダンバスターミナル (実施時期: 2003年8月～2005年10月): 1) ターミナルビル、2) ビル内のテナント、3) ターミナル(交通管理)、4) 消防管理棟、5) 治安管理棟、6) 運営維持管理棟、7) 管理棟、8) ビジターセンター  
 5. 死海展望台コンプレックス (完工予定: 2004年3月): 1) 会議場、博物館等、2) レストラン  
 6. カラク観光開発 (実施時期: 2001年11月～2004年2月): 1) 博物館/カラク城、2) 観光道路/広場、3) 展望台(上部)、4) 展望台(下部)、5) ビジターセンター

**進捗:**  
 1. 死海パークウェイ開発  
 (平成13年度在外調査) 競争入札準備中。  
 (平成15年度国内調査) 15.17 %  
 (平成16年度在外調査) 72.35 %  
 (平成17年度国内調査) 97.04 %  
 (平成18年度国内及び在外調査) 100% 2005年11月完工  
 2. サルト歴史景観地区  
 (平成13年度在外調査) 競争入札実施中。  
 (平成15年度国内調査) 4.25 %  
 (平成16年度在外調査) 8.04 %  
 (平成17年度国内調査) 62.80 %  
 (平成18年度国内及び在外調査) 88% 2007年2月完工予定  
 3. 国立博物館建設  
 (平成13年度在外調査) 競争入札準備中。  
 (平成17年度国内調査) 16.65 %  
 (平成18年度国内及び在外調査) 33% 2008年2月完工予定  
 4. アンマンダウンタウン観光ゾーン  
 (平成13年度在外調査) 2001年11月中旬、建設工事を開始。  
 (平成15年度国内調査) 63.39 %  
 (平成16年度在外調査) 63.39 %  
 (平成17年度国内調査) 95.87 %  
 (平成18年度国内及び在外調査) 100% 2006年5月完工  
 4.1. ラガダンバスターミナル改修  
 (平成13年度在外調査) 競争入札準備中。  
 (平成16年度在外調査) 50.28 %  
 (平成17年度国内調査) 81.83 %  
 (平成18年度国内及び在外調査) 100% 2006年5月完工  
 5. 死海展望台コンプレックス  
 (平成13年度在外調査) 競争入札実施中。  
 (平成15年度国内調査) 67.50 %  
 (平成16年度在外調査) 100 % 2004年4月完工  
 6. カラク観光開発  
 (平成13年度在外調査) 2001年11月中旬、建設工事を開始した。  
 (平成15年度国内調査) 93.06 %  
 (平成16年度在外調査) 100 % 2004年9月完工

**裨益効果:** ヨルダン国にとって観光産業の振興は重点政策課題である。観光基盤整備を行うことにより当国の経済安定に寄与する。  
**状況:** (平成13年度国内調査)  
 2000年5月25日: ヨルダン国は本融資契約を正式に発効させ、プロジェクトの実施を決定する。  
 2001年1月28日: プロジェクトの実施を統括的に管理するプロジェクト・マネージメント・コンサルタント(PMC)として(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)を雇用した。  
 2001年3月: PCIは、「ジョ」国アンマン市にオフィスをかまえ、PMCとして本プロジェクトに係わるコンサルタント業務を開始した。  
 (平成13年度在外調査) 主要事業4部門(サイト・マネージメント、博物館管理、環境保全、プロモーション)における経営者研修計画の準備が進められている。  
 (平成15年度国内調査) JBICの委託調査として、博物館に関する短期専門家を現地に派遣、博物館運営組織や展示コンセプトに関する議論が進展している。現地政府は、特に将来の博物館運営の財務・技術的な自立化を目指すべく、JICAに対して更なる技術移転を要請した。  
 (平成17年度国内/在外調査) 2005年10月、ラニア女王、スマヤ・プリンセスを主体とした国立博物館のBoard of Trusteesに対して、本プロジェクトの説明、国立博物館の設計・展示コンセプトの解説を行い、BOT活用による更なるインプットをお願いした。国立博物館の館長の再選出が急がれる。  
 (平成18年度国内調査) ローン期限の延長がなされた。当初、2000年5月24日～2006年5月24日の期限が、2009年5月24日まで3年間延長された。期限延長理由は、事業開始時期の遅れ、戦争、治安悪化等に起因する調達時期の遅れに伴う事業工程の見直しによる。

**技術協力:**  
 研修: JICA博物館学研修 2005年1月下旬～3月上旬  
 長期専門家: 地域に根ざした博物館活動: 計3名 2005年8月  
 短期専門家: 博物館収蔵品のドキュメンテーション 1名 2005年10月、教育活動 1名 2005年12月

(平成18年度国内調査)  
 次段階事業: 博物館活動を通じた観光復興  
 実施期間: 2004年12月～2007年12月  
 実施機関: JICA、観光・遺跡省  
 資金調達: 円無償 (E/N締結 2004年10月24日)  
 目的: アンマン国立博物館、カラク考古学博物館、死海資料館、及びサルト歴史資料館において自立的な運営管理を行うこと。  
 専門家派遣: 5名  
 研修: 2006年1月から2月  
 その他: 展示関連機材の供与  
 進捗: 2006年9月に中間評価調査を実施

# 案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 601/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	デジタル教材開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育省				
	現在					
7. 調査の目的	ヨルダン・ハシェミット王国におけるデジタル教材作成能力の向上					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2002.4 ~ 2003.7 (15ヶ月) ~
					延べ人月	18.00
					国内	15.60
				現地	2.40	
11. 付帯調査 現地再委託	デジタル教材開発(再委託) ベースライン、実施中、事後調査(再委託)					
12. 経費実績	総額	91,057 (千円)	コンサルタント経費	87,068 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 直接的な受益者:カリキュラム教材開発部(カウンターパートとして)、経験のある物理の教師(カウンターパートとして) 2) 間接的な受益者:個々の学校の生徒および教師、個々の地方教育委員会のスーパーバイザー、教育省の他のスタッフ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>デジタル教材の開発やITの教育活用には多大な費用と人的労力が必要である。限られた資源を有効活用するためには、的確な短長期計画を立案し遂行すること、最も効果的・効率的な部分への投資を行うことが必要である。また、デジタル教材の整備が完了するまでには長い期間を要し、整備後はその改修・メンテナンスも必要となる。従って、デジタル教材の整備中においては、従来の教室での授業を改善していくための方策も考慮し、整備計画には次のような要素を盛り込む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PC 教室で生徒がデジタル教材を使用することを前提とした整備計画</li> <li>・ 各教室で少数台のPCを使用することを前提とした整備計画</li> <li>・ 教師がPCの素材を印刷物として使用することを前提とした整備計画</li> </ul> <p>推進にあたっては、3-5年の長期的なマスタープランの下、本調査で行ったのと同様な1-2年度の短期計画を策定し、教師の訓練、教材の整備、パイロットの実施、評価などの具体的かつ実現可能な計画を作っていく必要がある。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>ITの本格的な教育分野への活用は世界中で始まったばかりであり、今回のプロジェクトの成果はヨルダン自身がITの教育分野での活用において、世界のトップレベルに到達する可能性があることを示していると言える。それを現実のものとするためには、下記のような点に十分に注意を払い教育改革を進めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員や教育省内の要員の能力向上を中心とした計画。また、自主的な活動を支援する環境、制度の整備。</li> <li>・ あくまで、生徒による自主的な学習を中心とした目標とし、ITがそれをどのように支援していくか考える。</li> <li>・ 限られた資源を有効活用するための対処、計画の立案。今回のプロジェクトのデジタル教材以外の多様なITの活用方法の検討。</li> </ul>								
5. 技術移転	キャパシティビルディングの支援、セミナー開催など。								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提言・実績に基づいた事業が、技術効力プロジェクトの枠組みにおいて実現されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、⑥</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 文部省 (Ministry Of Education) デジタル物理学チームが2ヶ月に亘り、デジタル教材の生徒の成績及び学習姿勢への効果、教師の教授法及び効率化への効果に関する調査を実施した。</p> <p>(平成18年度国内調査) (平成19年度国内調査) 実施事業: ICTを活用した理科教育のための学習センター機能強化プロジェクト 実施期間: 2006年3月から2008年3月 実施機関: 教育省傘下の学習教材センター (LRC: Learning Resource Center) 及びそのナショナルセンターであるQRC(Queen Ranina Center)、JICA 資金調達: 調達先: JICA (技術協力プロジェクト、R/D締結日:2005年12月9日) 目的: QRC及びパイロットLRC がICTを活用した中等理科教育(7から9年生)を実施できる教員の育成センターとして機能することを目的とする その他: 標記開発調査は、もともとヨルダン国教育省で計画されていた教育でのICT活用のパイロットプロジェクトとして位置づけられる。標記調査結果をもとに教育省で独自の計画をその後立案し、教育改革の最も中心的な活動として実施されている。その概要としては、1) 調査結果で証明されたICT活用の有効性を根拠に、各ドナーより合計6億円の資金を調達し、科学と数学、英語、アラビア語、道徳、マネジメントのすべての学年、カリキュラムに対応してデジタル教材を開発する、2) 調査結果の手法や枠組みを踏襲し、教育省が設計・品質管理を行い、民間企業が実際の制作を行うという方法がとられている。また、調査当時のカウンターパートが中心になり、教育省内部に新しい部署が設立され、この事業を実施する。 標記調査との関連: ヨルダン国にデジタル教材開発の技術移転が調査時に完了して、ヨルダン国で大量のデジタル教材が開発された。実施事業はその学校現場での活用について技術移転するものである。 技術協力: 本邦研修: 2007年度2名、2008年度4名 裨益: 裨益対象: 教育省理科教員および学校の生徒 進捗: (平成18年度国内調査) 教材はほぼ開発が完了し約100校の学校で試用中であり、現在利用に関して全国展開する計画が教育省内で策定中である。</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力 研修: 5名、2002年4月-2003年7月、1)高校生の物理学のためのデジタル教材開発、2)ストーリーボード研修と電子デザイン 2名、2004年3月に教育省から日本へ4週間の研修 専門家派遣: 4名、デザイン管理と教材の開発実施に対するヨルダン側との経験交換</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA LBN/S 216/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	大トリポリ都市圏交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	復興開発庁 (Council for Development and Reconstruction: CDR)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 現況の交通混雑を緩和し、安全なモビリティを確保するために、2020年の大トリポリ都市圏のマスタープランを策定する。 2. マスタープランで策定された優先プロジェクトで構成される5ヵ年計画を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000.9 ~ 2001.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	61.40
					国内 現地	4.00 57.40
11. 付帯調査 現地再委託	第2年次: 交通調査 第3年次: 補足交通調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	151,021 (千円)	コンサルタント経費	130,343 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 大トリポリ都市圏 F/S: 1. トリポリ通りアンダーパス、2. 交通管理、3. Behsassセンター						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	19,601
		2)	0	2)	0	2)	4,381
		3)	0	3)	0	3)	5,531
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
M/P: 1. 道路整備プロジェクト: 道路改良、拡幅、新設ならびに立体交差の提案 (事業費; 2,836Billion LL) 2. 公共交通計画: 都市内バス・スクールバスターミナル、交通センター (事業費; 260Billion LL) 3. 交通管理: 交通安全施設、交通信号の設置及び交通教育の取り組み強化 (事業費; 100Billion LL)							
F/S: 1. トリポリ通りアンダーパス (最混雑区間の交通整流化と環境負荷低減) 事業内容: トンネル長: 585m、アプローチ長: 400m、車線数: 4車線 2. 交通管理 (トリポリ中心地域の環境改善) 事業内容: バス・タクシーステムの改善とターミナルの建設 一方通行の実施、交差点及び交通信号の改良、路上及び路外駐車場の整備、交通管理・安全施設の整備 3. Behsass交通センター (人の移動の結節点の改善) 事業内容: 面積 34,000m <sup>2</sup> バス・タクシースターミナル、駐車場、商業センター							
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2004.1	2)	2003.1 ~ 2005.1	3)	2003.1 ~ 2005.1	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	32.68	2)	28.49	3) 19.50 4) 0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3) 0.00 4) 0.00
調査対象地域の短期の交通量を解決するための最適な解決策は、上記3つのプロジェクトを統合して実施することである。この統合した計画により人の輸送の改善、トリポリ中心部の交通混雑の減少、交通安全の確保及び自然・社会環境の改善がより期待できる。							
5. 技術移転							
OJT、ワークショップ、セミナー、本邦研修(1人)							

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                    <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input checked="" type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業は、治安及び政治的要因により進展していない。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成14年度国内調査)  現在レバノン政府から正式な要請書は届いていないが、アンダーパスプロジェクトと交通管理プロジェクトには興味を持っているとの連絡をCDR(復興開発庁)から得ている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)  本調査で提案された事業を実現するためには、資金調達が必要。特に大規模な事業は海外からの資金援助が必要。CDRはトンネル・プロジェクトの詳細なエンジニアリング・フィービリティに関してJICAに技術協力要請した。現在はJICAの返答待ち。</p> <p>(平成15年度国内調査)  未だ事業化に向けた動きにはなっていない状況である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)  復興開発庁(Council for Development and Reconstruction:CDR)はトリポリ西環状道路(TWRR)の詳細設計における技術協力要請をJICAに要請し、また、2003年に欧州投資銀行(EIB)に対し、TWRR建設の融資を申請中した。</p> <p>(平成16年度国内調査)  提案事業実施の予定は無し。  当時のトリポリ市長(現首相アドバイザー)によると、TWRRやトリポリ市内アンダーパス(提案事業)が、日本の融資を受けられるなら、それが望ましいとコメントしている。</p> <p>(平成16年度在外調査)  1. 資金調達:  1) トリポリ通り(Tripoli Boulevard)のアンダーパスの詳細設計: 調査と事業についての資金調達は、まだ出来ていない。  2) トリポリ西側環状道路: EIBが2,500万ユーロの資金協力を行う予定。  3) トリポリ西側のPAN ARAB Highway: ISDBが資金協力を行う予定。  2. 他進捗状況:  トリポリ市は、パーキングメーターを利用した路上有料駐車場を開始した。</p> <p>(平成17年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)  国際問題のため(イスラエルとの紛争)今後どのような展開になるか見込みもなく、現地政府とのやり取りも現在は無い。</p> <p>(平成19年度国内調査)  内戦、政変などの政治的要因により、事業の進展はない。事業化の実現は困難と思われる。</p>			



# 案件要約表 (M/P)

MEA LBN/S 101/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	水資源管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水力・エネルギー資源省 (Ministry of Hydraulics and Energy Resources)				
	現在	エネルギー・水資源省 (Ministry of Energy and Water)				
7. 調査の目的	水関連分野の開発・管理を管轄する水力エネルギー省及び関連機関であるLRA(リタニ川公社)、WA(:水公社)との協調の下、水資源の有効・効率的かつ合理的な利用を図ると共に水環境保全及び地域保全にも配慮した水循環型の管理システム構築を目的として、(1)レバノン国全土を対象として目標年次を2030年とする水資源管理M/Pを策定し、(2)調査業務を通じレバノン国側C/Pに対する技術移転を実施するものである。					
8. S/W締結年月	2002年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2002.6 ~ 2003.8 (15ヶ月) ~
					延べ人月	59.74
					国内	5.38
11. 付帯調査 現地再委託	1) 河川流量観測、2) 湧水流量観測、3) 井戸台帳調査、4) 水質調査					
12. 経費実績	総額	263,426 (千円)	コンサルタント経費	261,142 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レバノン国全土(面積約10,400Km <sup>2</sup> )、但し外務省海外危険情報により危険度「3」以上が発出されている地域(国土南部イスラエルとの国境近辺)については、日本側調査団の立ち入りは行わない。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	1) 実施内容: 技術移転は、現場において、また水エネルギー省において現地調査の共同作業、ワークショップ等の手法で実施した。 2) カウンターパート研修員: 本件調査終了後の2004年2月~3月にかけての約3週間に亙り来日し、水資源管理に係るシステムや施設の現地研修を実施した。							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) レバノン政府側の政治的状況、日本側、レバノン側の見解の不一致により、本案件は、インテリムレポート提出の段階で中断された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) IT/R提出の段階で調査は、一旦中断となった。レバノン側の主張は、「モデルは不確実なデータに基づいており、十分な同定が出来ていない。従って出力結果も不確実であり、認められない」、とのことであった。レバノン側としては、現時点の不確実な数値が外部に公表(レポートに記載)されることを極端に恐れている模様であった。レバノン側の希望する今後の対応は、以下の2点であると考えられる。</p> <p>1) S/Wの内容を変更し、まず数年をかけてデータ(特に地下水)を調査団が観測・整備し、そのデータに基づいてモデルを同定し、出力結果が信頼に足ることを確認したうえで、マスタープランを策定する。</p> <p>2) S/Wの内容を変更し、本調査はデータベースとモデルの作成に止め、次期のプロジェクト(水文観測網整備)でデータがある程度整備された段階で本計画を引き継ぐ。 上記はいずれもS/Wの大幅な変更を要するため、調査団としては対応できる問題ではない。しかし、駐レバノン大使によると、レバノン側、調査団共に納得するのであれば、前述2の線で収集を図るのが得策であろうとの判断であった。すなわち、S/Wの時点から現状が変化し、本調査も当初目的の相当部分を達成したことから、それに即したS/Wの変更を行い、本調査を終了するということで、調査団としては何の権限もないが、同意した。</p> <p>その後、調査団は、IT/Rへのコメントに真摯に対応しつつ、修正可能な部分には修正を行い、併せてフェーズ2作業に必要な資料の収集にも努めてきた。しかし、2003年6月24日の協議において、レバノン側の真意はモデルなどの純技術的なところにあるのではなく、現在の信頼性の薄いかつ量的にも不十分なデータに基づく水資源量の解析結果は受け入れられない、また報告書にも記載されたくない、ということであり、技術的問題なのではなく、レバノンにおける水問題に係るSensitivityによるものであり、多分に政治的判断に基づく問題であるため、技術的協議で解決できることではないことが判明した。併せて、提供を求めた資料にもレバノン側からは何の応答も無く、これ以上の調査の続行は不可能かつ不要と考え、大使館とも対応を検討した結果、調査の中断、中止もやむを得ないとの状況に至った。</p> <p>最終的に、日本側は、 1) 調査の途中段階で中断すること、 2) 中断までの成果品として、水資源貯存量・水資源開発可能量の調査結果、策定された水資源管理戦略及びシナリオについては中断段階でのレポートから削除し、 3) レポートに含めるのはGISデータベース、DBMモデル(システムとして)、SSMモデル(システムとして)とし、 4) 調査結果を非公開とし、1冊の原本のみをレバノン側に提供すること、さらに水資源管理分野での継続的な人材育成の重要性及びレバノン国内における研修、本邦における研修及び水文及び水測定ネットワークの支援・調査・実施・管理というレバノン側の要求事項について、本部に伝達することについて合意に達した。</p> <p>しかしながら、日本側は、レバノン側がIT/Rの内容を受け入れられない理由は、データの妥当性ではなく、レバノン側の国内事情によること、及びレポート非公開の理由もレバノン政府が未承認であることでなく、レバノン国内の事情によるもの主張を行っている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA LBN/S 201/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Tourism				
	現在					
7. 調査の目的	1)レバノン観光産業の現状分析、2)調査対象地域Ⅰ(ベカー高原:バールベック郡、ザハレ郡)及びⅡ(カディーシャ渓谷:ブシャール郡)の地域観光マスタープランの作成、3)調査対象地域Ⅰ及びⅡにおける優先プロジェクトのF/Sの実施、及び4)調査を通じてカウンターパート(C/P)への技術移転。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パデコ 株式会社 レックス・インターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2003.5 ~ 2004.3 (11ヶ月) ~
					延べ人月	65.01
					国内	53.00
				現地	12.01	
11. 付帯調査 現地再委託	初期環境評価(IEE)/環境調査に係る調査業務、影響評価(EIA)調査、観光客市場調査、サイトサーベイ					
12. 経費実績	総額	271,246 (千円)	コンサルタント経費	263,749 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:レバノン国: 1)ザハレ郡、バールベック郡、2)ブシャール郡 F/S: 1)Niha Eco-Village Development and Site Management Pilot Project, Aanjar Site Management and Village Tourism Project, 1)Qadisha Cedars Management Project, Crown Village Destination Project								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	6,539
		2)	0		2)	0		2)	3,540
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	585
		2)	0		2)	0		2)	618
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P: (ザハレ郡、バールベック郡) ベカー高原にある観光資源をテーマごとに連携させ、観光者の訪問地域、滞在日数、支出の増加を期待する戦略である「城博物館構想」を提案し、個々のコミュニティの観光開発をコミュニティ間で補完、強化するためのプロジェクト群(コミュニティ別に9のプロジェクト)を提案した。また、ベカー高原全体の観光振興プロジェクトも4件形成した。</p> <p>M/P: (ブシャール郡) 長い間様々な関係主体(教会、政府、自治体、民間)から求められてきた開発のための参加型フレームワークを提示した。この計画案には保全・サイト案内、訪問者の管理、アクセス道の改善、世界遺産サイトの体験ツアーなど複数のプロジェクトを含めた。加えて、ビジターセンター、シダー(レバノン杉保護区)サイト改善、村落観光の振興、お土産、工芸品の改善などのプロジェクトを提案した。</p> <p>F/S: (ザハレ郡、バールベック郡) ニーハの遺跡サイトと美しい田園景観を活用して、来訪者の宿泊を受け入れるホスト・コミュニティとなる「エコ・ビレッジ」としてニーハを整備し、エコツーリズムを展開することをプロジェクトと、ウマイヤ朝時代の都市遺跡と世界遺産、金・銀細工で代表されるアルメニアの生活文化、郷土料理、ショッピングといった資源を複合的に整備・活用することで魅力を高めるプロジェクトが検討された。</p> <p>F/S: (ブシャール郡) 世界遺産に登録されている特異な宗教的雰囲気とを保全するため、地域住民の参画を前提としつつ、管理計画策定・実施を行う方策をとりまとめた。渓谷入場料の徴収、ビジターセンターでの収益事業の展開などを含む。加えて、各集落の特色を活かした施設整備、魅力向上を進めるとともに、集落の相互の連携を進めるプロジェクトを提案した。</p>									
計画事業期間		1)	2004.4 ~ 2008.12	2)	2004.4 ~ 2008.12	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	22.00	2)	29.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>前提条件: 実施に対する外部条件として以下を示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>観光を後押しする政策とセクター改革</li> <li>地域と国の連携機関の必要性、入国手続きの改善</li> <li>統計による目標設定型のマーケティング</li> <li>地域の実施組織との連携</li> <li>ディアスボラ、ドナーを活用した投資促進</li> </ol>									
5. 技術移転									
<p>1) 実施内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画立案技術アプローチについて観光省・開発復興庁への技術移転を行った。</li> <li>調査団提案内容の理解促進のため、遠隔教育システムであるJICA-Netを用い、観光省、開発復興庁、ステアリング委員、対象地域の自治体職員やNGOを対象として、日本の観光分野における事例を紹介・議論するセミナーを実施した。</li> </ul> <p>2) カウンターパート研修員:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レバノン観光省 3名、レバノン開発復興庁 1名</li> </ul>									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済            <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済        <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input checked="" type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業について、具体化に向けた活動が行われていたが、治安の悪化により不安定な情勢にある。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成16年度国内調査)  プロジェクト実施機関(PIU)の事務局的役割、ドナー調整を担当する日本人専門家の派遣依頼が2004年10月にレバノン観光省、開発復興庁の連盟でJICA宛に提出された。これに対する現地大使館、JICAの対応は現在のところ不明。</p> <p>(平成17年度国内調査)  一部の事業がUSAIDなどにより実施される可能性がある。</p> <p>(平成18年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)  戦時下、不安定なる状況につき、調査進捗は不明。</p> <p>(平成20年度国内調査)  特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ナドール新空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Steering Committee of Administration of Air Bureau				
	現在					
7. 調査の目的	空港建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1983.11 ~ 1984.6 (7ヶ月)	
			延べ人員		31.44	
			国内		16.08	
			現地	15.36		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	113,677 (千円)	コンサルタント経費	86,973 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナドール州																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06		1)	27,513		1)	9,209		1)	18,304															
		2)	0		2)	0		2)	0															
		3)	0		3)	0		3)	0															
		4)	0		4)	0		4)	0															
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>60m×2,820m</td> </tr> <tr> <td>ターミナル・ビル</td> <td>250m×20m=5,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>210m×180m</td> </tr> <tr> <td>航空灯火施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港管理施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供給・処理施設・その他</td> <td></td> </tr> </table>										内容	規模	滑走路	60m×2,820m	ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m <sup>2</sup>	エプロン	210m×180m	航空灯火施設		空港管理施設		供給・処理施設・その他	
内容	規模																							
滑走路	60m×2,820m																							
ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m <sup>2</sup>																							
エプロン	210m×180m																							
航空灯火施設																								
空港管理施設																								
供給・処理施設・その他																								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~																
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	22.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
		FIRR	1)	2.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
<p>[前提条件] EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。</p> <p>[開発効果] ナドール州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。</p>																								
5. 技術移転	<p>①OJT:F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ:3名 JICA空港研修</p>																							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>進捗なし(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。</p> <p>経緯: ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況が好転すれば、復活させる意向である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。</p> <p>(平成8年度国内調査) AGADIR、カサブランカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがつけられたら動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) モロッコ政府からの要請はない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたり国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在もナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ウジダ州地下水／農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務協力省				
	現在					
7. 調査の目的	ウジダ州3郡における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本技研株式会社 中央開発株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	10. 団員数 9	
					調査期間	1986.1 ~ 1986.9 (8ヶ月)
					延べ人月	32.99
					国内	17.28
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	100,022 (千円)	コンサルタント経費	89,396 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジダ州(東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥184		1)	18,478	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																	
		2)	9,239	2)	0	2)	0																	
		3)	0	3)	0	3)	0																	
		4)	0	4)	0	4)	0																	
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">全体計画</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">25カ所</td> <td style="text-align: center;">18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場</td> <td style="text-align: center;">28カ所</td> <td style="text-align: center;">21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td style="text-align: center;">1,070ha</td> <td style="text-align: center;">65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>							全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52カ所	23カ所	ポンプ場	52カ所	23カ所	貯水槽	25カ所	18カ所	共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha
	全体計画	緊急計画																						
井戸建設工事	52カ所	23カ所																						
ポンプ場	52カ所	23カ所																						
貯水槽	25カ所	18カ所																						
共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所																						
灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha																						
計画事業期間	1)	1987.2 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	8.47	2)	10.58	3)	13.86	4)	0.00															
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00															
[条件]	地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策																							
[開発効果]	民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水／農村開発の推進																							
	各地区別の内部収益率 (EIRR)																							
	①Angad 8.47%																							
	②Ain Tboundu 10.58%																							
	③Ain Beni Mathar 13.86%																							
5. 技術移転	水文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>7ポンプ場設置済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1987年4月～5月 B/D コンサルタント/日本技研(株)</p> <p>資金調達: 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)</p> <p>機材供与・工事: 1988～1989年 7カ所にポンプ場を設置し、更に6カ所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 (平成10年度在外FU調査)</p> <p>1993～1998年 36カ所で試掘が実施された。</p> <p>裨益効果: ウジエダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトに係る新しい情報はなし。 ただし、公共事業省は本計画F/S調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地域住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Department of the Interior			
	現在				
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1985年3月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング株式会社 電気技術開発(株)			10. 調査団	団員数 14 調査期間 1985.10 ~ 1987.7 (21ヶ月) ~ 延べ人月 126.73 国内 53.62 現地 73.11
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	398,445 (千円)	コンサルタント経費		374,228 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1 =¥20.5	1)	630,000	内貨分 1)	430,000	外貨分 1)	200,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は市中心部(ル・セントル)とソディ・ムーマン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地平、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。  鉄道新線の建設(複線) 15.2km 土木施設: 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場: 17駅(含駅前広場、連絡設備) 電気設備: 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等 車両及び車両工場: 電車64両 車両基地建物および機械設備						
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果							
[前提条件] ①為替レート: ¥100=4.87DH (DH1=¥20.5) ②プロジェクトライフ: 30年(1988~2017) ③経済成長率: 3% ④運賃: 3DH(全線1区) ⑤耐用年数および再投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。 ⑥インフレーション: インフレーションは考慮しない。 ⑦将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。							
[開発効果] 都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。							
5. 技術移転	①OJT: 2名に17日間の研修 ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>F/S検討中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された鉄道系MRTは、カサブランカ都市計画M/Pに組み込まれていることから、将来実現することが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水利総局(AH)				
	現在					
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月) ~
					延べ人月	80.61
					国内 現地	17.30 63.31
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物理探査・測量					
12. 経費実績	総額	334,705 (千円)	コンサルタント経費	297,735 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km <sup>2</sup> 、人口約195,000人 <F/S> エルランディア州レリス盆地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	M/P	1)	31,150	内貨分	1)	11,050	外貨分	1)	20,100	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	2,600	内貨分	1)	1,690	外貨分	1)	910	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。  <F/S> 事前マップ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou  計画事業期間は、上記1)が3カ年、2)が2カ年、3)が2カ年									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.34	3)	1.78	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件]	<M/P> 調査対象地域が約14,500km <sup>2</sup> と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。									
[開発効果]	<M/P> これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejdad 地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkit ダムは、Tinejdad 地区とTimkit 地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejdad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。 Timkit ダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。									
5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。									



# 案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	国土基本図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農地改革省測量局				
	現在					
7. 調査の目的	国土基本図作成					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	51
					調査期間	1988.10 ~ 1991.3 (29ヶ月)
				延べ人月	168.00	
				国内	31.00	
				現地	137.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,000,022 (千円)	コンサルタント経費	917,436 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km <sup>2</sup>							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
(1) 空中写真撮影 縮尺:1/40,000 面積:8,500m <sup>2</sup>								
(2) 地形図作成 縮尺:1/25,000 面積:8,500m <sup>2</sup> 面数:57面								
縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。								
4. 条件又は開発効果								
[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。								
5. 技術移転								
・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転(主に基準点網を密にするためのGPS技術)を行った。 ・新しい1/25000地図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画等に活用。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。</p> <p>成果品の利用状況: 1) JICA成果品を基にACFCCは                  ①ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成                  ②IGNが作成した1/50000地図を修正(特に北東地域)                  2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。                  3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。</p> <p>維持・管理状況: 全てのものは完璧に保管されている。</p> <p>今後の調査事業のための提案: ACFCCの1995年時における現状                  ①現状を反映していない1/50000と1/10000地図                  ②人口が密集し成長の速い地区(主に大都市圏)における1/25000地図の不在                  ③GIS(地理情報システム)を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在                  上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/A 101/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ウェルガ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	ウェルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	1991.2 ~ 1992.11 (21ヶ月) ～
					延べ人月	39.00
					国内	20.00
				現地	19.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	364,297 (千円)	コンサルタント経費	307,304 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウェルガ川流域 (6,153 km <sup>2</sup> )																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	147,507	内貨分	1)	76,704	外貨分	1)	70,803																																
		2)	245,439		2)	127,628		2)	117,811																																
		3)	0		3)	0		3)	0																																
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画          調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の upstream に展開する6153km<sup>2</sup>の面積をもつウェルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに関する農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。          開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>コンポーネント</th> <th>規模</th> <th>緊急開発計画</th> <th>中長期開発計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹的灌漑開発</td> <td>中規模ダム</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>農村電化</td> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>農村総合開発</td> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小規模ダム</td> <td>12</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヒルダム</td> <td>53</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>道路網再構築</td> <td>幹線水路</td> <td>149.0km</td> <td>224.6km</td> </tr> <tr> <td>流域保全</td> <td colspan="3">(各ダムの建設に付帯して実施)</td> </tr> </tbody> </table>									コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0	農村電化	中規模ダム	0	2	農村総合開発	中規模ダム	0	2		小規模ダム	12	24		ヒルダム	53	118	道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km	流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)		
コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画																																						
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0																																						
農村電化	中規模ダム	0	2																																						
農村総合開発	中規模ダム	0	2																																						
	小規模ダム	12	24																																						
	ヒルダム	53	118																																						
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km																																						
流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)																																								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]          事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対処が必要である。</p> <p>[開発効果]          開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。</p>																																								
5. 技術移転	<p>①合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。          ②研修員受け入れ: 灌漑技術施設、国営畑地灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察</p>																																								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与済、ダム2基(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (1) タウネット州小規模ダム事業                  次段階調査:                  1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とする B/D 実施(6,600万円)                  1995年3月 ファイナルレポート提出予定                  資金調達:                  1995年9月 E/N 4.66億円(ウェルガ川流域農業開発計画(1/2期))                  *事業内容                  ラルビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンプトラック等の調達(4.12億円)                  1996年6月 E/N 7.15億円(ウェルガ川流域農業開発計画(2/2期))                  *事業内容                  D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転                  機材供与:                  1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株))                  工事:                  (平成9年度在外事務所調査)                  1996年11月～1998年2月 実施済                  建設業者/(株)間組                  運営・管理:                  第1期-水利局が資機材を管理し、ウェルガ流域の小中ダムの建設に使用した。                  第2期-水利用者組合が資機材を管理し、ラルビアダムの運用、維持管理及び関連施設等の整備を行う。                  (平成9年度在外事務所調査)                  第1期で調達された機材はTaounate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。                  裨益効果:                  農業基盤が整備され穀物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。                   (2) その他の小規模ダム                  (平成9年度在外事務所調査)                  2-1. Taounate州                  1992～1997年 調査実施                  実施サイト/Douar El Hajra, Merj Douar, Mechkour, K.El Assassa, Bousfoul, Gaadiine, O.Merzaine, Addad, Daroua                  コンサルタント/SCET-MAROC                  2-2. Chefchaouen州                  1992～1997年 調査実施                  実施サイト/Mokrissate, Douaher, El Koucha, Sidi Abdessalam, Tiliouine                  コンサルタント/EQUITER                  2-3. Taza州                  1992年 調査実施                  実施サイト/Amlilis                  コンサルタント/H.M.                   (3) 中規模ダム                  (平成9年度在外事務所調査)                  No.1 Tizimellal D/D実施済                  No.2 Zrizer 建設済(政府予算)                  No.11 Ain Abdoun D/D実施中                  No.12 Sahela 建設済(政府予算)                  No.14 Tazarane D/D実施済                   プレF/S実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。                  他のサイトの状況は                  Zrizer 建設済                  Mokhfi 未実施                  Sidi Abdessalam 調査済                  Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施                  Koudiat Chaib 3 DHGは湖調査の担当ではなくなった                   経緯:                  本案件の一部として予定されていたシディ・アブデスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。                   (平成9年度在外事務所調査)                  政府予算で充当できるのは50百万DH/年であり、全サイトで実施するのに十分な資金はない。                   (平成10年度国内調査)                  小規模ダムのSidi Abdessalem(P-T-22)ダムの灌漑施設の運営・管理について水利施設の運営・管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。                   (平成10年度在外FU調査)                  本調査で提案されたM/Piは、現在もウェルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。</p>				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 201/94

作成 1995年8月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	薪炭林計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局				
	現在					
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成の為の地域開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1992.4 ~ 1995.1 (33ヶ月)	
			延べ人月		62.50	
			国内		27.86	
			現地	34.64		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	290,320 (千円)	コンサルタント経費	256,605 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スタディーエリア: マラケシュ、ベニメラル、クーリブガの3州 (270万ha) インテンシブエリア: マラケシュ州 マラケシュ営林支局内 (約3万ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
プロジェクトエリア(インテンシブエリアを対象) (1) 伐採計画 (約96.3ha, chene vert 554.7ha) (2) 造林計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2,091,056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年									
計画事業期間									
4. フィーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1) 13.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 9.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[条件] 主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。									
[開発効果] 地域の林業の林産業の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。									
5. 技術移転									
①研修員受け入れ: 3名 ②OJT ③技術移転セミナー開催									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	地球環境ファシリティ(GEF)を要請中である。			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達:                  (平成8年度在外事務所調査)                  世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発省は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  1996年3月にUNDPを通じて地球環境ファシリティ(GEF)を要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。</p> <p>(平成10年度在外FU 調査)                  マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water &amp; Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。</p> <p>専門家派遣:                  (平成7年度国内調査)                  計画に関連して炭素の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査)                  専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。</p> <p>その他:                  (平成8年度在外事務所調査)                  マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。                  植林:1,746ha                  林業の開発と加工:788ha                  道路建設:28.5km                  民間所有地に対する農林業の振興:約7,000ha</p> <p>(平成9年度国内調査)                  薪炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  情報無し。</p> <p>(平成16年度在外調査)                  1. 1996年より現在まで、毎年モロッコ政府予算の中で小額ではあるが、本開発調査対象地域(マラケシュ、ベニメラル、クリブガ)での薪炭林造成計画を地道に実行している状況。                  2. 現在、首都府水・森林・砂漠化対策高等委員会事務局が同計画調査に係る実行業務を行っている。                  3. 1998年に円借款要請を行ったが、対象地域のF/Sを行う必要があるとして、日本側は難色を示した。                  4. 2000年にJBICから本件の支援は難しいとの回答を得た。                  5. 2005年1月、CDM(グリーン開発メカニズム)促進の観点からJBICより同事務局へ案件の提案があり、同事務局から本件への対応も取り入れた方向で協議できないか、JBICと協議をしたが、難しいとのことであった。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 122/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	プレ・リフ地方飲料水供給計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	プレ・リフ地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	<b>10. 調 査 団</b>	団員数	11	
			調査期間	1994.9 ~ 1996.8 (23ヶ月) ~	
			延べ人月	68.06	
			国内	19.30	
		現地	48.76		
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量				
12. 経費実績	総額	372,210 (千円)	コンサルタント経費	333,356 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プレリフ地方(タナウト州全部、シディ・カセム州及びタザ州の一部)約10,000 km <sup>2</sup>																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,268	内貨分	1)	4,880	外貨分	1)	9,388																
			0		2)	0		2)	0																
			0		3)	0		3)	0																
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 3モデル地区給水計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区</td> <td style="text-align: left;">給水人口</td> <td style="text-align: left;">水源</td> <td style="text-align: left;">計画給水量</td> </tr> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>テロウアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ビバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </table> <p>2. 地下水高ポテンシャル地区の開発調査(10地区)</p>									地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m <sup>3</sup> /日	テロウアル	10,745	地下水	468m <sup>3</sup> /日	エル・ビバン	5,784	地下水	248m <sup>3</sup> /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																						
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m <sup>3</sup> /日																						
テロウアル	10,745	地下水	468m <sup>3</sup> /日																						
エル・ビバン	5,784	地下水	248m <sup>3</sup> /日																						
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;前提条件&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. モデル地区給水計画の早期実施</li> <li>2. 地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施</li> <li>3. セブ川及びアル・ワハダ貯水池を水源とした給水計画の策定</li> </ol> <p>&lt;開発効果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減</li> <li>2. 公衆衛生の向上</li> <li>3. 女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上</li> </ol>																								
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名(水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)																								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力で一部事業実施済(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                      (平成9年度国内調査)(平成10年度在外FU調査)                      3モデル地区のうち、アイン・デファリ及びテロウアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。</p> <p>1. 3モデル地区給水計画                      (平成10年度国内調査)                      次段階調査:                      1998年3～10月 B/D                      資金調達:                      (平成11年度国内調査)                      1999年2月3日 E/N 2.55億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」                      1999年12月8日 E/N 3.71億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」                      *融資事業内容                      アイン・デファリ地区                      給水人口(15,310人)揚水ポンプ(3ヶ所)配水池(3ヶ所)管路(47km)共同水栓(47ヶ所)                      テロウアル地区                      給水人口(6,970人)揚水ポンプ(2ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(21.5km)共同水栓(16ヶ所)                      エル・ビバン地区                      給水人口(3,820人)揚水ポンプ(1ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(3km)共同水栓(10ヶ所)                      工事:                      (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)                      第1期 1999年6月～2000年2月                      第2期 2000年6月～2001年6月                      *給水施設計画は、①重力配水方式、②ポンプ配水方式(拡張分)に分けられており、無償資金協力では ①重力配水方式 の部分のみを実施したものである。</p> <p>(平成18年度国内調査)                      特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 105/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	全国廃棄物管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行う。				
8. S/W締結年月	1995年4月				
9. コンサルタント	株式会社エックス都市研究所 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月)	
			延べ人月	63.26	
			国内	55.16	
現地	8.10				
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成				
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	335,880 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1年次: ラバト市 2年次: サファイー市とエルジャディーダ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	5,270	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	5,850		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 衛生理め立て処分場の建設 1) サファイー市 (5,270千\$) 2) エルジャディーダ市 (5,850千\$) 2. 収集、処分の民営化(委託)						
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン(環境省、地方自治体、企業、病院用)を作成することであり、2年次には、モデルマスタープラン作成をサファイー市とエルジャディーダ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。						
5. 技術移転	1. 廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法 2. ごみ教育の推進方法 カウンタパート研修(1996年6月~7月:3週間、1997年6月:3週間)						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において作成されたガイドラインが、計画の策定等において活用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成10年度国内調査) (平成13年度在外調査)                  標記調査において提案された処分場建設について、モロッコ政府は日本政府へ無償資金協力を正式に要請した(1997年1月)が、採択に至っていない(内容:詳細設計、埋め立て処分場の建設、機材供与、カウンターパートへの技術移転)。                  なお、環境省は、標記調査において作成されたガイドラインを全ての自治体に配布した。</p> <p>(平成19年度国内調査)                  実施事業: 固形廃棄物管理にかかる法律策定(No. 28-00)                  実施期間: 1997年~2006年                  実施機関: 環境省、内務省                  資金調達:                  調達先: ドイツ技術開発公社(GTZ)                  調達額:                  目的: 1) 廃棄物の有害物質防止対策と有害廃棄物生産削減等                  標記調査との関係: 本法律は標記調査において作成されたガイドラインを基に作成された。</p> <p>次段階調査: 国立特殊廃棄物処理センター(CNEDS)設置計画                  実施機関: 環境省                  実施期間: 2000年から                  資金調達:                  調達先: ドイツ技術開発公社(GTZ)                  目的: 1) 特殊廃棄物の環境配慮型管理を促進、特殊廃棄物の量・性質に関する詳細な補足情報を収集する等                  標記調査との関係: 標記調査において収集されたデータ等を基に計画が策定された。</p> <p>次段階調査: 家庭廃棄物に関するガイドライン                  実施機関: 環境省、市町村自治体(コミュニティ)                  実施期間: 2002年                  資金調達:                  調達先: ドイツ技術開発公社(GTZ)                  目的: 空き地等の廃棄物から発生した公害に対する対策の技術的体系を取り纏めた。                  標記調査との関係: 標記調査において策定されたガイドラインを基に作成された。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 223/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	零細漁村振興計画調査					
3. 分野分類	水産	/水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海洋漁業海運省				
	現在	海洋漁業省(1997年以降)				
7. 調査の目的	モロッコ国沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村モデルを開発漁村として選定の上、フィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	オーバークーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ株式会社 アイ・シー・ネット株式会社				10. 調査団	団員数 13 調査期間 1996.11 ~ 1998.6 (19ヶ月) ~ 延べ人月 56.73 国内 34.80 現地 21.93
11. 付帯調査 現地再委託	漁村社会調査、地形測量調査、深淺測量調査、海況調査、ボーリング調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	291,477 (千円)	コンサルタント経費	204,136 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 地中海沿岸東部のサイディアから大西洋沿岸南部シディ・イブニにいたる沿岸零細漁村 F/S: スイラケディマ(大西洋岸)、シディハセイン(地中海岸)、タフナ(大西洋岸)、ティフニット(大西洋岸)、カースラス(大西洋岸)、ムーライブッセルハム(大西洋岸)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1DH=12円 (1997年時点)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0									
		2)	0		2)	0		2)	0									
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0									
		1)	80,901,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0									
		2)	104,148,000		2)	0		2)	0									
		3)	18,999,000		3)	0		3)	0									
		4)	25,645,600		4)	0		4)	0									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P: 漁業生産改善計画 水産加工出荷改善計画 魚場管理・資源の保全計画 流通改善計画 地域社会経済開発計画 教育・訓練計画 漁民組織化計画  F/S: 1. スイラケディマ漁村整備計画: 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 2. シディハセイン漁村整備計画: 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 3. タフナ漁村整備計画: 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 4. ティフニット漁村整備計画: 斜路、製氷施設、魚市場等の設備 5. カースラス漁村整備計画: 防波堤、岸壁、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 6. ムーライブッセルハム漁村整備計画: 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備  *各事業計画の提案プロジェクト予算、計画事業期間は上記番号に対応する。5、6については下記の通り。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">提案プロジェクト予算(DH)</td> </tr> <tr> <td>5. カースラス漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2002年4月~2003年3月</td> <td style="text-align: center;">111,249,000DH</td> </tr> <tr> <td>6. ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2003年4月~2004年3月</td> <td style="text-align: center;">22,632,333DH</td> </tr> </table>										計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)	5. カースラス漁村整備計画	2002年4月~2003年3月	111,249,000DH	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月~2004年3月	22,632,333DH
	計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)																
5. カースラス漁村整備計画	2002年4月~2003年3月	111,249,000DH																
6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月~2004年3月	22,632,333DH																
計画事業期間	1)	1999.4 ~ 2000.3	2)	2000.4 ~ 2001.3	3)	2001.4 ~ 2002.3	4)	2001.4 ~ 2002.3										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.28	2)	0.00	3)	1.14	4)	14.40								
		FIRR	1)	2.53	2)	0.00	3)	0.00	4)	6.01								
[開発効果]																		
1. 漁獲量増大および漁価上昇による漁業収入上昇																		
2. 水産関連インフラ施設整備による漁業経費節減																		
3. 社会インフラ整備による漁村生活環境改善																		
4. 漁民社会保障制度導入による安心感のある生活の実現																		
5. 漁協組織設立による漁民協同事業の発足																		
6. 資源管理や漁業技術の普及による持続的漁業活動の実現																		
フィージビリティ																		
*1~4の事業計画のフィージビリティはそれぞれの番号に対応する。5)と6)については下記の通り。																		
	5. カースラス漁村整備計画	EIRR	算出不能		FIRR	算出不能												
	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR	6.52	FIRR	算出不能													
5. 技術移転	1. OJT: ①サブセクターの現状調査・問題解決及び計画策定手法②PCM手法による計画策定 2. 本邦研修																	

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成13年度国内調査)スライケディマ漁村整備計画 および漁場管理・資源の保全計画事業を実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由    年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>1. スライケディマ漁村整備計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年1月8日 E/N 5.49億円 (スライケディマ漁村開発計画) 1999年8月19日 E/N 4.38億円 (スライケディマ漁村開発計画)</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 工期:1999年1月～2000年9月 工事内容:漁港施設整備、魚市場、漁民用倉庫、その他関連施設の建設 建設業者:清水建設 コンサルタント:エコー 状況:工事完了後 2000年9月現地政府に引き渡され零細漁民の使用に供されている。</p> <p>2. 漁場管理・資源の保全計画(M/P提案プロジェクト) 資金調達: (平成13年度国内調査) 1999年12月22日 E/N 11.14億円 融資事業内容:無償資金協力により漁業調査船を1隻を建造しモロッコ国 国立漁業研究所(INRH)に供与するもの。</p> <p>工事状況: (平成13年度国内調査) 工期:2000年6月～2001年1月19日 建造業者:住友重機工業 コンサルタント:極洋 状況:引き渡し完了後、同船はモロッコ国沿岸水産資源の調査に従事している。</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 第2次整備事業としてシディハセイン漁村整備計画が実施されるはずであったが、M/Pで提言された「漁場管理・資源の保全計画」の一環による漁業調査機能強化が優先され、無償資金協力で漁業調査船整備計画が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 第2次整備事業候補のシディハセインは、現場までの道路整備が遅れており現地側のプライオリティは下げられている。それに代わり、第3次漁村整備事業計画のタフナの整備については漁港の整備(F/Sには含まれていない)を含めたものが日本への無償資金協力の要請がなされた、しかしJICA事前調査団が2001年に派遣され漁港整備に関する技術的問題点を指摘したようである。</p> <p>3. モロッコ国シディハセイン零細漁村整備計画 次段階調査: (平成15年度国内調査) 基本設計調査 2002年5月24日～2002年2月14日 *調査内容 モロッコ国政府から我が国に対して無償資金協力の要請のあった標記計画に関し、計画の要請内容及び背景を把握し、計画の効果並びに無償資金協力案件としての妥当性を検証するとともに、本計画の実施に必要な内容・規模につき基本設計調査を実施した。</p> <p>資金調達: (平成15年度国内調査) 無償資金:2003年1月29日(1/2期) E/N 5.15億円、2003年7月22日(2/2期) E/N 2.19億円</p> <p>*事業内容:建設:防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路、浚渫、管理棟、魚市場、ワークショップ及び公共トイレ 機材:製氷機及び貯氷設備、ワークショップ用機材</p> <p>工事状況: (平成15年度国内調査) 工期 2003年6月～2004年7月 (進捗状況:1/2期 55%、防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路工事完了)</p> <p>4. 研修員受入: (平成15年度国内調査) 2003年10月～1ヶ月間 JICAモロッコ国別研修「漁港運営管理」1名、「水産物流・品質管理」1名</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.F/S調査まで行った6漁村のうち2漁村(水ラケディマ、シディハセイン)が無償資金協力により実現。 2.スライケディマ漁村開発計画(98年度第1期 5.49億円、99年度第2期 4.38億円)、スライケディマでは漁民組合の活動が活発化、漁民の生活も向上してきており、漁民組合は給油施設など、新たな施設の建設を検討している。 3.シディハセイン零細漁村開発計画(2002年度第1期 5.15億円、2003年度第2期 2.19億円)、2004年11月未竣工。 4.ムーレイ・ブッセルハムについては、2005年1月現在、簡易浜上施設を漁業者が独自に建設中。なお、同漁村には女性漁民の組織化を目指した村落開発の協力隊員が2001年7月～2003年7月、2004年4月～2006年4月まで派遣され、識字教育、衛生教育、小規模収入創出活動などを行ってきている。また、零細漁業改良普及システム整備計画プロジェクト(協力期間2001年6月～2006年5月)の普及対象漁村ともなっている。 5.漁業者はF/S調査対象のひとつであるディアニットの無償資金協力による零細漁村整備を期待している。</p>			



# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 118/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	地方水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備省水利総局				
	現在					
7. 調査の目的	同国が進める各種上位計画に沿って、設備省水利総局が策定した53地点の中規模ダム開発計画のうち、調査計画熟度の高い全国25地点の中から優先度の高い計画2～4地点を選定し、中規模ダム建設による地方水資源開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1999年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数		19
	日本技研株式会社			調査期間	1999.12 ～ 2001.7 (19ヶ月)	
				延べ人月	122.30	
				国内	30.07	
			現地	92.23		
11. 付帯調査 現地再委託	補足地形調査、補足地質・地下水・材料調査、河川流量調査、土壌調査、環境影響調査(自然)、環境影響調査(社会)					
12. 経費実績	総額	529,840 (千円)	コンサルタント経費	495,619 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	N'Fifikh, Taskourt, Timkit, Azghar								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	136,048
			2)	0		2)	0	2)	0
			3)	0		3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	N'Fifikh, Taskourt, Timkit, Azgharにおけるダム及び灌漑施設建設。								
4. 条件又は開発効果	開発効果 地方、砂漠近接地域で、これまでの水資源開発から取り残された地域の水資源開発の先鞭となる。								
5. 技術移転	本邦研修(2名)								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由 (平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について、自国資金等により実施されている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 標記調査の実施中より優先事業4案件のダム建設・農業用水整備について円借款の正式な要請が行なわれている。また、2000年度には、JICAに円借款を想定した連携D/Dの要請もなされていた。しかしながら、事業の実施については、JBICの承認がおりず、未だ連携D/Dは開始されていない。JBICの反対理由は、住民移転問題でモロッコ政府の意向が不明瞭ということである。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2001年10月の円借款年次協議において、ダム案件に関する環境・社会面での早急な措置の必要性が協議された。JBICとモロッコとの年次協議で住民移転問題に関し、JBIC側に誤解がある可能性がある。JBICは出来るならダム建設案件の資金協力は避けたいようである。 なお、現在、トドラ川のカタール修復(伝統的なトンネルの導水路)のJICA開発調査が進行中である(2002～2004年度)。この流域の一部(約50%)は、本調査の優先プロジェクトの一つであるTimkitダムのサービス地域であり、この地域の水資源開発はTimkitダム建設で新規水源を開発してこそ、カタール修復が有効になる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) モロッコ政府の予算では、4つのダム建設は極めて困難であり、具体的な計画は進展していない。円借款要請のロングリストにも掲載されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: アイン・クワチヤ(Ain Kwachiya)ダム建設 実施機関: 水・環境担当省 実施期間: 2006年6月 目的: シディ・ヤハ(Shidi Yahia)中心部の洪水対策、下流域の灌漑実施 裨益: 対象: タマラ＝スキラ県(Tamara-Skhirat) 進捗: (平成19年度在外調査) 2006年6月着工、進捗率50%</p> <p>実施事業: タスクール(Taskourt)ダム 実施機関: 水・環境担当省 実施期間: 2007年6月 目的: 下流域の灌漑、隣接地区への水供給 資金調達: 調達先: サウジアラビア開発基金、石油輸出国機構(OPEC) 内容: アクセス道路の建設、ダムの土木工事実施、ダムの工事と電気機械関連工事の実施 裨益効果: 5,000 haの面積の灌漑、給水量:2,400万m<sup>3</sup>/年、人口:35,000人。 進捗: (平成19年度在外調査) 2007年6月、アクセス道路:100%、ダム工事:20%</p> <p>実施事業: ティムキッド(Timkit)ダム建設 実施機関: 水・環境担当省(閣外大臣) 実施期間: 2008年8月 資金調達: 調達先: 自己資金 目的: ティンジャド(層への水)再供給、ダム下流域土壌の灌漑、隣接地区への飲料水供給、ティンジャド(Timjdad)ヤシ園の保護 裨益効果: 人口:19,689人、イフェジ(Iffegh)とティンジャド(Tinjdad)周辺地域への供給水量:900万m<sup>3</sup>、当該面積 2,000 ha</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 101/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	アトラス地域洪水予警報システム計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	テンシフト流域管理局/テンシフト流域公団				
	現在					
7. 調査の目的	テンシフト川流域左岸側のアトラス山系ふもとにある観光都市マラケシュ近傍を流下する6支川を対象に洪水予警報システム整備のマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2001.3 ~ 2002.5 (14ヶ月) ~
					延べ人月	81.98
					国内 現地	4.85 77.13
11. 付帯調査 現地再委託	測量、空中写真撮影、図化関連、洪水予測ソフト開発、局舎建設、機器据付、中継局建設					
12. 経費実績	総額	561,549 (千円)	コンサルタント経費	552,632 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テンシフト川左岸流域 (3,500Km <sup>2</sup> )						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	水文観測・データ収集システムの整備、データ処理・予測・洪水システム整備、洪水警報発令システム整備、警報伝達システム整備、避難システム整備						
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	カウンターパートに対するOJT(水理・水文・洪水・情報処理・通信システム等)、セミナー実施、住民参加による洪水避難訓練の実施等。 カウンターパート研修						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について、カウンターパートの自己資金により実施されている。また、他の事業についても、具体化に向けた活動が実施されている。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由                    年度
<p><b>状況</b>          (平成16年度国内及び在外調査)          本プロジェクトについては、モロッコ側は日本の資金によるマスタープランの実施を期待しているが、日本側としては、パイロットプロジェクトで設置されたシステムの運用状況を見極めたいとしており、当面短期専門家を派遣してその活動をフォローアップすることにした。          また2004年にハウス県、ハウス県設備支局、ABHTとの間で予警報システムの活用・維持管理に係る協定が署名された。同協定で、活用・フォローに係る委員会の設立が規定され、マスタープランの実施につきフォローすることになっている。          さらに、2004年にはABHTの独自予算で開発調査対象地域のイシル川流域に2つの測定局(Ait Bouzguia, Ouaguejdit)の建設と、それぞれへの雨量計、雨量計・水位計の設置が開始した。</p> <p>技術協力:          専門家派遣: アトラス地域洪水対策プロジェクト短期専門家派遣: 予警報システム、テレメーター、砂防技術(3名、2004年6月～8月)</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査)          実施事業: Issyl川流域洪水予警報システム          実施期間: 2004年～2007年          実施機関: テンシフト流域公社          資金調達:          調達先: 自己資金          目的: 標記開発調査で提案されたマスタープランの一部(Issyl川流域)に、自己資金を用い約3年かけてテレメータ雨量観測所、テレメータ雨量・水位観測所を設置した。          標記調査との関連: 本事業は、標記開発調査で提案されたマスタープランの一部である。標記調査において提案されたマスタープランの実施に関しては、自己資金を用いて長い年月をかけて少しずつ(例えば、一年に一観測所ずつ整備)、実現していく意向である。          状況:          (平成18年度国内調査) 水位・雨量計の設置入札が実施され、SOHIMEが落札した。          (平成19年度国内調査) Issyl川流域以外のマスタープランについて、日本の無償事業での実施を要請している。          (平成19年度在外調査) 洪水予警報システム(SPAC)の2つの箇所を通るイシル・ワジ(Issylイシル川、涸れ川)貯水池の整備中である。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査)          ウリカ谷で2006年8月29日に河川流量規模で6～7年の洪水・集中豪雨が発生し、2名の死者を含む被害が生じた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査)          マラケシュ州政府によるIssyl川改修事業(マラケシュ市内区間)が実施中である。          テンシフト流域公社(ABHT)はIssyl川流域を除いたマスタープランを日本の無償資金協力事業にて実施したい意向を持っており、短期専門家派遣において、無償資金協力事業に結びつけるためにマスタープランのレビューを行った。</p> <p>技術協力:          専門家派遣:アトラス地域洪水対策プロジェクト短期専門家派遣(2名x3回、2005年6月～7月、2006年6月～7月、2007年6月～2007年7月)</p> <p>(平成20年度国内調査)          特記事項なし</p> <p>(平成20年度在外調査)          - ABHTによるISSYL川でのSPAC(増水予測・警報システム)の設置工事の継続</p>			

# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国民教育・高等教育・科学研究省(Ministere de l' Education Nationale, de l' Enseignement Superieure, de la Formation des Cadres, et des Recherches Scientifiques)				
	現在					
7. 調査の目的	パイロット事業を通じて学校運営委員会(SMC)が学校改善の主役になる力をつけるためのプログラムパッケージを具体的かつ実証的に開発する。また、4つの県教育支局のSMCに対して研修を実施し、かつ様々な支援・モニタリング活動の中心を担う存在としてキャパシティビルディングの対象とした。県を統括する2つの州教育アカデミーについては、本件のステアリングコミッティに参画すると同時に県レベルの活動についての監査役をつとめる。					
8. S/W締結年月	2003年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2003.5 ~ 2005.12 (31ヶ月) ~
				延べ人月	60.85	
				国内	2.50	
				現地	58.35	
11. 付帯調査 現地再委託	ベースライン調査、中間調査、インパクト調査					
12. 経費実績	総額	442,652 (千円)	コンサルタント経費	431,297 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイロット活動対象地域: Khenifra県, Errachidia県(以上 Meknes-Tafilelt州)、Boulmane県, Sefrou県(以上 Fes-Boulmane州) パイロットコミュニティ: 上記4県の農村コミュニティの中から11選定、(マザーズスクール単位で33校、分校(ユニット)単位で128校)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>BEIPモデルの全国普及を目指すことを提案した。 BEIPモデルのパイロット事業は、注意深くデザインされた一連の研修、実施ガイドラインの作成、継続的なモニタリングと支援等を組み合わせて実施された結果、以下のような成果を上げた。</p> <p>(1) BEIPモデルはSMCとPITの計画作成・実施能力の向上に効果的であった。 (2) BEIPモデルは地域の関係者(両親、地域コミュニティ等)が学校運営と教育の向上のための活動に参加するように促す効果がある。 (3) BEIPモデルは地域の自助努力を喚起する効果があり、全活動予算の20%にあたる自助努力資金が集まった。 (4) 参加したすべての学校が活動計画を完了し、来年以降に改善を進めるための見直し計画を作成した。</p> <p>さらに、BEIP対象校のほうがBEIP非対象校に比べてドロップアウトの削減幅が大きいというBEIP活動のインパクトが得られた。 パイロット事業の経験をふまえて、さらに以下のものを作成した。</p> <p>(1) 研修パッケージの改良版(SMCならびに県レベルの計画策定研修モジュール、プロポーザル作成と実施運営ガイドライン) (2) 経験をふまえた改良型BEIP(ボトムアップ)モデルの提案 (3) ボトムアップアプローチを普及し、効果を促進する政策オプション〜モロッコ教育改革の流れにそった提言</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>(1) BEIP-SMCモデルの改良: BEIPモデルには改良すべき点がある。とりわけ、さらなる学校運営のキャパシティビルディングの実施、地域住民の学校運営への参加をさらに拡充する、分校の声を反映するためのSMCメンバー構成の変更、コミュニティの教育への参画拡大を促すことが必要である。(2) BEIPモデル普及の組織的な受け皿作り: BEIPモデルを普及させるためには、BEIPにおいてPITが担った機能とマイクロプランニングモデルを、モロッコの教育行政システムの中に正式に組み入れていく方を準備しなければならない。</p>							
5. 技術移転	<p>BEIPではカスケード方式の研修を採用した。同方式ではまずトレーナーの養成を行い、次にそのトレーナーが実際の参加者レベルに対して研修を実施する。同方式は、比較的短期間の間に相当数の参加者を組織化することにも適している。BEIPではまずトレーナーとなる県実施チーム(PIT)に対して調査団がトレーナー養成研修を行い、次にPITがSMCを対象とした各種研修を主催実施する形をとった。マイクロプランニング、事業実施計画(プロポーザル)、予算管理、評価、の各段階で研修を実施した。 カウンターパート研修: 4名、2004年12月11-24日</p>							

The basic education improvement program for rural areas in the Kingdom of Morocco

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) (平成20年度在外調査) 標記調査において提案された事業について、世銀教育セクタープログラムの資金を活用して実施されている。また、各種事業が実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>            (平成18年度国内調査) (平成19年度国内調査)            実施事業: Morocco: Basic Education Reform Support Program (PARSEM)            実施機関: Ministry of National Education、世銀            実施期間: 2005年2月            資金調達:            調達先: 自己資金、世銀            調達額: 150.55百万USD (モロッコ:70.55百万USD、世銀:80百万USD)            目的: 6才から14才までの就学率をひきあげ、かつ教育の質を高めるための基礎教育システムの改革を進める。            標記調査との関連: 本事業では、標記調査における提案内容を取り入れている。標記調査終了に際して、モロッコ政府より日本政府(JICA)に対してフェーズ2実施の要請があったが、要請のあった年度に同国に対する新規開発調査予算の割当はないとの理由で承認されなかった。</p> <p>(平成20年度国内調査)            特記事項無し</p> <p>(平成20年度在外調査)            人的資源の適切な活用、得意分野の強化、教育システム地方分権・分散管理の向上を目指す省緊急プログラムの継続的戦略方針に基づき、省は、「参加型」の構想の下、注意喚起・動員・意思疎通キャンペーンを海外の各パートナー向けに行い、各種緊急プログラムプロジェクトへの支持と支援を要請している。こうした目的に沿ったプロジェクトには、完了間または表明段階のものも含め、以下のものがある。            ・「青年のための青年」- FNUAP(国連人口基金)と協力            ・「理念教育および社会心理学的能力」- UNICEF(国際連合児童基金)との協力            ・「適切性プログラム」- USAIDとの協力            ・「PARSEM(モロッコ教育システム改革)」- 世界銀行との協力            ・「非形式的教育支援」- UNESCOとの協力            ・MEDA IIプログラムの最終的評価            ・MEDA III プロジェクトの事前表明</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/A 102/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査 (農村開発部)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発・海洋漁業省 タフィラレット地域開発公社(ORMVA/TF)			
	現在				
7. 調査の目的	1)伝統的な灌漑施設であるハッターラを利用した持続的なハッターラ改修・農村開発計画を策定する。2)選定地区におけるハッターラ改修計画を策定する。3)計画策定および実証調査の実施を通じてORMVA/TF職員に計画策定手法および事業実施・監理技術を移転する。4)実証調査の実施を通じて対象地域の農村住民に事業実施技術を移転する。				
8. S/W締結年月	2002年10月				
9. コンサルタント	日技クラウン株式会社 日本工営株式会社				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	(国内再委託) GIS基本データ構築 (現地再委託) 測量調査、帯水層調査、水質調査、土壌調査、農村社会経済調査、ハッターラ灌漑水路改修工事、実証圃場建設工事、生活改善施設建設				
12. 経費実績	総額	503,790 (千円)	コンサルタント経費	466,970 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: Errachidia県のほぼ全域およびFiguig県の西部地域 F/S: 同上の地域内から地区を選定し、ハッターラ改修計画を実施							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	65,310	内貨分	1)	65,310	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ハッターラ改修: 対象ハッターラ: 短期・中期130本、長期219本 改修内容: 短期・中期(堅坑、横坑の改修、小口径パイプの設置)、長期(堅坑、横坑の改修、共同ポンプ設置) 灌漑施設: 土水路区間のライニング化および分水口の改良、コンクリート水路区間の分水口の改良 灌漑・営農: 野菜や付加価値作物に対する試験研究、上記改修地区に節水灌漑の展示圃場を設置、既存の節水灌漑に対する補助金制度の継続 農民組織強化: 短期・中期: 伝統的水利権者組織に対する外部支援窓口の創設、アソシエーションに求められる組織運営技術の習得、伝統的水利権者組織および支援窓口の共同による事業実施能力の強化 長期: ハッターラ改修機材協同管理組合の立ち上げ、ハッターラの補助水源を目的とした共同ポンプ組合の設立 節水灌漑: 点滴灌漑協同組合の設立、普及 水源涵養施設: 短期: 設計と一部有望計画の実施 中期: 既存計画の実施および新計画の策定 長期: 新計画の設計・実施</p> <p>その他開発: 農村インフラ整備、所得向上活動、農地荒廃抑制(植林計画)、営農・普及(節水灌漑を除く)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1. 農業生産の向上、農業関連の雇用の増大、農業外収入(雇用の多様化)の創出による農家収入の安定・向上によりの農村部の貧困削減が達成される。 2. 政府機関の事業の計画・実施能力が向上し事業の効果が期待できる。 3. 長期的には地域経済活動の活性化、就学率の向上、住民の定住化、環境保全(砂漠化抑制)等の社会・環境面での効果が発現する。 4. 女性の経済的・社会的地位の向上が期待される。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された計画について、カウンターパート機関、日本政府(草の根・人間の安全保障無償資金協力)、IFADによる事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成18年度国内調査) ORMVA/TFはAction Planとして農民所得改善に関わる事業を自国予算で実施している。また、5~20haの農地において節水灌漑システム(ドリップ灌漑)を計画している。なお、JBICと農業省の間でハッターラ改修、節水灌漑に関わる円借款事業の協議が実施されているが、具体的な要請はまだ行なわれていない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査終了時(2005年7月)に、節水灌漑ポーションの技術協力プロジェクトによる案件形成の申請書がJICAモロッコ事務所に提出された。事業計画に取り込まれているハッターラの改修が、草の根無償事業によって3か年に亘り実施されている。 また、標記調査において提案されたハッターラ改修等のコンポーネントについて円借款での実施が検討されている「案件名称:ハッターラ灌漑整備計画」。 なお、調査の類似案件が調査地域北部においてIFADの資金協力により実施されている「案件名称:Rural Development Project in the Mountain Zones of Errachidia Province」。 また節水灌漑(点滴灌漑)の実施方法により、3haの点滴灌漑パイロット事業がIFADの無償プログラムにより実施されている。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:ハッターラ改修計画 実施期間: 2005年12月~2007年下半年期 実施機関: タフィラレ地方農業開発公社(ORMVA) 目的: 1) 地下導水路(横坑)の建設によるハッターラの効率向上、2) 支流排水溝の延長工事による供給量の向上、3) 区画毎に節水灌漑システムを設置し、灌漑効率向上、4) 商品価値の高い作物を生産し、農業技術の促進を図る。 標記調査との関連: 標記調査の枠組みにて実施された実証調査を通じて、機能しているハッターラと緊急な介入を要するハッターラの数が明らかとなった。予算の制約のある中、提案された計画は改修の実施に際し参照されている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度在外調査) タフィラレ(Tafilalet)地方ORMVA(地域農業開発公団)は、以下の通常プログラムに基づく、または協調・協力に基づく修復に関し、実施中。 - 事務局通常プログラム(年平均5ヶ所のハッターラへの融資) - INDH(「人間開発に係る国家イニシアティブ」)プログラム - 三者間プログラム:タフィラレ地方ORMVA、日本国大使館およびハッターラ協会(年間2~5ヶ所のハッターラ) JBICハッターラ修復プロジェクトの一環としての基本計画について、融資申請が提出された。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ハウズ平野総合水資源管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・鉱物・環境省 (MEMEE) テンシフト流域水利公社 (ABHT)				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 総合水管理戦略を提言の上、総合地下水管理計画(M/P)を策定し、当該平野の限られた地下水資源の有効利用および保全のための実効性の高いA/Pを策定。(2) M/P策定の過程で関連・対象諸機関等との協議・参加を図り、水資源・水利用に関する問題点を共有化し、テンシフト流域水利公社 (ABHT)の行政執行能力向上の素地を醸成。(3) 上記を通じた技術移転によりABHT 担当職員の下に地下水モニタリング、解析に関する技術向上を図る					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	18	
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2006.8 ~ 2007.3 (7ヶ月)
						2007.4 ~ 2008.3 (11ヶ月)
					延べ人員	40.14
			国内	1.90		
			現地	38.24		
12. 経費実績	総額	169,736 (千円)	コンサルタント経費	95,210 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、テンシフト川の上流部に位置するハウズ平野である。総面積は約6,000 km <sup>2</sup> であり、約161 万人が居住している。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	6,886	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	43,933		2)	0		2)	0
	3)	163,983		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 地下水人工涵養プロジェクトに関する活動</p> <p>a) 地下水人工涵養プロジェクト:a. R' dat 川サイトにおける人工涵養パイロットプロジェクトの実施、b. 人工涵養実施計画の策定(3 河川(Rerhaya 川、Ourika 川、Zat 川)における人工涵養計画の策定)、b) 水文観測網補強に関する活動:a. Imintanout 川およびLahr 川小流域の観測施設設置、c) 地下水取水施設の登録管理に関する活動:a. 井戸築造・改造に対する申請・許可・登録の実行、b. 既存井戸登録者・未登録者の井戸台帳整備、c. 井戸利用状況の監視、d. 井戸以外の地下水取水施設の台帳整備、d) 科学的手法による地下水利用量の設定に関する活動:a. 科学的手法による地下水管理のためのデータ蓄積、b. ABHT 職員の増強および地下水解析のための能力強化、c. 科学的手法による地下水管理の実施、e) 水質監視に関する活動:a. 水質監視地点の再検討・地点選定、b. 水質監視改善計画の策定、c. 現在の体制での水質検査の実施、d. 水質監視改善計画に基づく水質監視の実施、f) ABHT 水資源管理機能強化に関する活動:a. 水資源情報の蓄積と発信、b. 関連機関との水資源管理の協議・調整体制の強化、c. 公共水域利用許認可手続きの機能化、d. 水資源のモニタリング・評価能力強化、e. 水質監視体制の強化</p> <p>2) 下水再生水開発プロジェクトに関する活動</p> <p>a) 下水再生水開発プロジェクト(実施機関:RADEEMA): 初期再生水利用計画・設計・建設工事</p> <p>3) 農業セクター水需要削減に関するアクションプラン</p> <p>a) 点滴灌漑導入・普及プログラムに関する活動:a. 点滴灌漑導入優先地区の設定および導入計画(ニフス左岸PMH 地区)、b. 点滴灌漑導入優先地区の設定および導入計画(PMH 地下水利用農地)、c. 農業者による点滴灌漑施設導入への補助金交付、d. 補助金の手続き支援、相談窓口の設置、e. 節水灌漑の技術指導、普及活動、b) 節水農業・節水灌漑のための技術情報の集積と発信プログラムに関する活動(ORMVAH): a. 節水灌漑技術の開発と技術情報の集積、b. 節水栽培技術の開発と品種・品目の選定、c. 節水農業・節水灌漑に関する普及・啓蒙活動、c) セギア整備と水管理改善プログラムに関する活動(ORMVAH, DPA, AUEA, ABHT): a. セギアの地下水涵養機能の実態把握のための調査の実施、b. 水利組合による水路清掃・維持管理活動の強化、c. 水利組合によるセギア取水量および圃場分水量のモニタリング体制の整備、d) 水利組合の活性化と実施能力強化に関する活動(ORMVAH, DPA, AUEA, ABHT): a. 組合事務局メンバー対象の組織運営、財務管理能力強化研修、b. 関連組織(ORMVAH, DPA)との連携体制強化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>ハウズ平野の地下水需給を考慮し、持続的・安定的に住民の生活および農業生産での水資源の利用を保障する</p> <p>提言</p> <p>(1) 関連機関との協調の下でのマスタープランの実施: 関連機関を含むステークホルダーとの協調と調整の下でアクションプランを実施し、関連機関は各担当分野の計画を実施して行くものとする。</p> <p>(2) 将来の増大する水需要に対処するための新規水源に係わる対策の早期開始: 調査対象地域の2020 年以降の継続する地域開発による水需要増加に対する対策は考慮されていない。2020 年以降には地域内の水資源の更なる開発余地は限定されるため、増加する水需要に対する検討を早期に開始する必要がある、現在モロッコ政府は、流域外からの導水をも考慮した計画を進めようとしている。この調査結果を早期に具体化する必要がある。</p> <p>(3) 総合水資源管理マスタープランの実施に際しての弱者への配慮: 本マスタープランにおいてもPMH地区ならびに上水水源取水のための集水地域での地下水揚水規制を計画している。このような規制により、負の影響を被る地区の弱者への十分な説明と配慮をしながら規制の実施を行う必要がある。マスタープランに示された水費の徴収にあたっては、弱者への負担能力を十分加味した料金体制とする必要がある。また、節水型灌漑システムの導入については、投資に際して政府の補助金制度があるものの、自己負担分への支払い能力が無く導入が困難な小規模農家が多い。自己負担分の融資制度も確立し補助金制度へのアクセスの改善を図る必要がある</p> <p>(4) 乾燥地における節水型農業の早期体系的な研究: 農業技術の研究および普及は、農業省を中心に実施されているが、その効果は十分に発揮されているとは言いがたい。乾燥地での節水型灌漑手法のみならず、節水ならびに経済効果の高い耐干性の作物導入等、現在に増して節水型農業の研究と普及に努める必要がある</p> <p>(5) 他国機関からの技術支援: 現在、ABHT においてキャパシティデベロップメントを中心にGTZが支援活動を実施している。本JICA 調査においても調査期間中にABHT 技術者に技術移転を実施した。今後とも我が国のJICA/JBIC などの他国支援機関の技術協力ならびに財源支援制度を利用して、効率的に総合水資源管理マスタープランを実施して行く事を提言する。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けて準備中。フォローのための技術協力プロジェクトの要請があり実施に向けて準備検討中。 (平成24年度国内調査) 「下水再生水開発プロジェクト」について、先方政府の自国予算にて実施に向けて進められている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成20年度国内調査) 地下水人工涵養プロジェクトについてはJICA技プロの要請準備中。 地下水再生水開発プロジェクトについては自国予算で実施予定。</p> <p>(平成20年度在外調査) 実施事業: Iminzat 川を介したハウズ地下水の人工的かさ上げの影響のモデル構築 目的: 本プロジェクトの目的は、浅瀬の使用による河床を介した人工的かさ上げの効率を測定し、当該システムの管理過程を明確化するとともに、それによりハウズ平野を流れる他の河川でも当該システムを普及させること。 概要: 1) Iminzat川での人工的かさ上げに関する調査、調整、および影響モデル構築、2) 未飽和地帯の圧力特性の測定、Iminzat川での浸透に関連するパラメータの明確化 フォローのための技術協力プロジェクトの要請があり実施に向けて準備検討中。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 下水再生水開発プロジェクト 先方政府の自国予算にて実施に向けて進められている。 「地下水人工涵養プロジェクト」に関して、平成20～21年に技プロの要請が出されたが、JICA本部で地下水人工涵養事業に関しての効果はないとの判断で、採択されなかった模様。開発調査のカウンター機関であるテンシフト流域水利公社には、既にGTZ(現在GIZ)が技プロを実施しており、かつJICAはテンシフト流域で、アトラス地域洪水対策の技プロを実施し、その後、高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画の無償が実施されていることから、本調査で提案されている事業については、優先度が低くなっている。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: マラケシュ市の下水再利用 (目的) ゴルフ場の灌漑で再利用するためにマラケシュの下水を処理する (事業概要) ①下水処理、②灌漑のための下水利用 (実施機関) マラケシュ電力・水道供給会社(RADEEMA) (資金調達) 自己資金により実施 (裨益効果) 活性汚泥による下水処理場はRADEEMAによって建設された。処理水はポンプ設備によってマラケシュ市の緑地や下水処理水で灌漑されているゴルフ場に送られている。下水処理水はゴルフ場を灌漑するなど評価を上げ、結果として地下水の節約や観光業の発展促進を可能にし、その価値を高めながら下水処理活動を発展させた。 (進捗) 本プロジェクトはハウズ平野水資源総合管理計画調査を受けてRADEEMAによって実施されている。下水処理場は稼働しており灌漑用水が供給され、現在7ヵ所のゴルフ場の灌漑に使われている。本プロジェクトは、現在、処理場能力の80%まで実施されている。より上流側に位置する新たな処理場が建設中で、将来的にゴルフ場全体への処理水供給に活用される予定である。処理場が将来全面的に稼働した際には19ヵ所のゴルフ場が灌漑可能である。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	21
			調査期間		1981.3 ~ 1983.1 (22ヶ月)	
			延べ人月		76.31	
			国内		39.02	
			現地	37.29		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	416,436 (千円)	コンサルタント経費	385,124 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナ地区(首都マスカットの北方 180km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,420	内貨分 1)	510	外貨分 1)	2,910
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式          農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)飼料作物(アルファルファ)に対する灌漑農業の導入          営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする          施設計画          抑留ダム : ダム容量 5.4MCM                    満水面積 1.3MSM                    設計洪水量 1,890m<sup>3</sup>/s          拡散ダム : 堤長 112m                    堤高 2.0m(最大)</p>					
計画事業期間	1) 1981.11 ~ 1982.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	水源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画					
[開発効果]	①新規農場造成による作物増産効果 ②洪水被害防止効果 ③デーツ等果樹の塩害防止効果 ④ソハール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果					
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>水資源開発実施済(1989年8月完工)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 水資源開発 次段階調査: 1985年1月～1986年6月 D/D(JICA)「ワジ・ジジ農業開発計画 (OMN/A 401/86)」 資金調達: 自国資金(第3次5ヶ年計画(1986-90))により商業ベースで実施(2.7百オマーンリアル) 工事: ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。</p> <p>(平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。しかし、同案件は第3次5ヶ年計画(1986～90)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。</p> <p>(2) 農業開発計画(水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等) 地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。 (平成7年度在外事務所調査) ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在	水資源省(1990年より)				
7. 調査の目的	水文、気象観測					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ				10. 団員数	17
					調査期間	1982.3 ~ 1986.3 (48ヶ月) ~
				延べ人月	86.00	
				国内	23.00	
				現地	63.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング探査					
12. 経費実績	総額	1,111,065 (千円)	コンサルタント経費	318,581 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設</p> <p>2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p> <p>3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果が有効に活用されているため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>要請背景: バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請された。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICA 専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。 開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5カ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) JICA 専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。 観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。 井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在、Batinahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。</p>				

# 案件要約表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省(84) 農漁業省(85)				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1985.1 ~ 1986.6 (17ヶ月) ～
					延べ人月	39.86
					国内 現地	14.58 25.28
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	288,292 (千円)	コンサルタント経費	265,710 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	27,870	内貨分 1)	27,870	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	抑留ダム 堤高 21m、堤長820m、堤体積600千m <sup>3</sup> 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m <sup>3</sup> /s、放流施設 最大放流量13m <sup>3</sup> /s、拡散施設、地下水観測井戸(5ヵ所)など						
計画事業期間	1)	1985.3 ~ 1986.3	2)	～	3)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[開発効果] 本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。							
5. 技術移転	土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導 水文学的考察、データ収集とデータ記録 研修員受け入れ:83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術						

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。 1989年8月工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 案件実施済。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: 日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。</p> <p>工事: 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。 1989年8月 完了</p> <p>業者: ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd. 工事 J&amp;P (Muscat)</p> <p>裨益効果: 完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。</p> <p>状況: (平成8年度現地調査) ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。</p> <p>* JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 101/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発計画					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)三井金属エンジニアリング			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
					調査期間	1987.9 ~ 1989.9 (24ヶ月) ~
					延べ人月	58.40
					国内 現地	18.30 40.10
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設					
12. 経費実績	総額	475,435 (千円)	コンサルタント経費	240,752 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km <sup>2</sup>						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,300	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的开发を提案した。</p> <p>1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験)</p> <p>2. 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立)</p> <p>3. 開発第3段階 開発規模の拡大</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。</p> <p>[開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 ②OJT: データ収集とデータ記録 ③数次にわたるセミナー開催</p>						

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定に活用された。 フェーズ II まで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズ III の実施予定なし(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。 1992年1月 ICA により F/S フェーズ I の最終報告書提出。</p> <p>フェーズ II (JICA開発調査 1991年～1997年) 1992年1月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズ II)」の地質調査開始 フェーズ II の調査目的 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月～1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマンリアル) *JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1994年11月7日 開所式 1995年4月 中断されていたフェーズ II の調査再開 パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。 (平成8年度国内調査) 1997年4月 フェーズ II 完了予定</p> <p><b>運営・管理</b> (平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。 (平成9年度国内調査) 1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。</p> <p><b>裨益効果:</b> (平成8年度国内調査) 地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 (平成9年度国内調査) 試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。 試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。</p> <p><b>経緯:</b> (平成8年度在外事務所調査) ・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。 ・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAFの評価は高い。フェーズIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。 ①水資源・耕種の専門家派遣 ②農用地水管理に関する法整備専門家派遣 ③農機械操作に関する協力隊員の派遣</p> <p>(平成9年度国内調査) フェーズIII実施の予定はないが、オマーン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	北部地域港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査					
8. S/W締結年月	1989年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	12
			調査期間		1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)	
			延べ人月		73.27	
			国内 現地		43.35 29.92	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	283,630 (千円)	コンサルタント経費	270,491 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブース港(マスカット)及びオマーン北部地域(ソハール)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	250,597	内貨分	1)	105,443	外貨分	1)	145,154
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。併せて、1997年以降カブース港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カブース港の短期整備計画 1995年におけるカブース港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース(コンテナクレーン2機)及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。</li> <li>・北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブース港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。</li> </ul>								
4. 条件又は開発効果	<p>現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>								
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトが順次実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (1)カブース港                  (平成9年度在外事務所調査)                  次段階調査:                  1990～1991年 F/S(拡張計画)                  1990～1991年 D/D                  コンサルタント/Idian Consultancy Eng. (オマーン)                  調査費用/政府資金 約1,000万USD(300万R.O.)                  資金調達:                  1990年 政府予算 2,500万R.O.                  *事業内容:JICA提案とほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。                  工事:                  1991年 着工                  1994年10月 浚渫工事完工                  1996年7月 完工                  建設業者/M/S.WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon(ギリシャ/湾岸諸国JV)                  運営・管理:                  政府は港湾のM&amp;Oを民営化する方針である。                   (平成9年度在外事務所調査)                  カブース港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995～1996年にかけて派遣された。                  依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。                  将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。                   政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。                   (2)ソハール港拡張計画                  (平成9年度在外事務所調査)                  天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996～2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。                  (平成11年度在外事務所調査)                  オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるとに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。                   次段階調査:                  (平成9年度在外事務所調査)                  1996年 M/P評価                  コンサルタント/ACER(英国)とTravers Morgan(オマーン)のJ.V.                  新M/Pと開発計画フェーズIは1997年6月に閣議承認された。                  1997年12月 サイト詳細調査開始                  1998年2月 D/D、入札準備開始                  コンサルタント/Travers Morgan、その他コンサルは未定                  調査費用/100万R.O.                  JICA提案との相違点:                  サイトが変更された。                  資金調達:                  (平成9年度在外事務所調査)                  日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。                  (平成11年度在外事務所調査)                  1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil.                  *内容/工事(浚渫、埋立、埠頭・防波堤・建物・アクセス道路の建設)、機材調達、エンジニアリング・サービス                  事業は2002年4月に完了予定である。                   (3)日本の技術協力                  (平成11年度在外事務所調査)                  JICA長期専門家(2名)派遣 1997～2000年                   経緯:                  (平成3年度現地調査)                  開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Omanとして第4次5ヵ年計画に組み込まれた。                   (平成8年度在外事務所調査)                  技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	農業開発基本計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成					
8. S/W締結年月	1989年7月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			<b>10. 調査 団</b>	団員数	12
					調査期間	1989.10 ~ 1990.11 (13ヶ月) ～
					延べ人月	64.00
					国内	14.00
				現地	50.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析					
12. 経費実績	総額	177,347 (千円)	コンサルタント経費	170,776 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土(対象面積30万km <sup>2</sup> 、人口150万人、北緯16°～17°、東経53°～60°)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384		1)	1,249,235	内貨分	1)	1,249,235	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>③畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>④流通分野 即売市場の創設、PAMAP(農産物流通庁)の再編</p> <p>⑤ネジド地域総合農業開発</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。</li> <li>・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。</li> <li>・農民の自主性、自助努力を尊重する。</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000)</li> <li>②農業生産性の向上</li> <li>③水資源の確保と有効利用</li> <li>④農業構造の改善</li> <li>⑤農業振興による地方の活性化</li> <li>⑥人的資源の確保</li> <li>⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成</li> </ol>								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①報告書作成に係る共同作業</li> <li>②研修員受入れ: 1名</li> <li>③OJT: 基本的なデータ収集とデータ記録</li> </ol>								

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>活用状況: (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査: 1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズII)」 * 詳細についてはJICA開発調査「ネジド地方農業開発計画フェーズII調査(OMN/A 112/97)」を参照。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的实施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成 1995年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	道路施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局				
	現在					
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	21
					調査期間	1994.1 ~ 1995.1 (12ヶ月) ~
					延べ月	90.61
					国内 現地	36.35 54.26
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査					
12. 経費実績	総額	592,521 (千円)	コンサルタント経費	439,045 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パティナ・ハイウェイ(Seeb-Agr間250km)及び同国の主要3橋									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	78,628	内貨分 1)	78,628	外貨分 1)	0			
		2)	3,576	2)	3,576	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1) ランダバウト(ロータリー)8カ所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画(1997~2002)に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。</p> <p>2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対するの補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.90	2)	10.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>① 同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。 ② 早い時期に詳細設計を行うこと。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。 ② 高速で走行する車両は、ランダバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。</p>										
5. 技術移転	<p>① OJTによる技術移転: 基本的テスト、モニタリング技術 ② 担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施 ③ 研修員受入れ</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急補修工事は逐次実施(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1)ランダバウト建設等 次段階調査: 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA) *ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(2)橋梁補修等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>経緯: F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 資金調達が困難なため、あまり進展していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 進捗状況: 1) 事業名:既存の9つの橋のメンテナンスと修繕(Maintenance &amp; Rehabilitation Study on Nine Existing Bridge) 2) 内容:橋と擁壁の修繕のための設計と監督とコンサルタント業務 3) 開始:2002年1月9日 2. 他進捗状況: 二箇所地下歩道が完成し、三箇所目は現在建設中である。</p>				



# 案件要約表 (D/D)

MEA OMN/S 405/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	道路施設整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局				
	現在					
7. 調査の目的	国道一号線バディナコースト地区におけるフライオーバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	12
					調査期間	1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月)
					延べ人月	67.04
					国内	39.13
				現地	27.91	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	374,715 (千円)	コンサルタント経費	160,811 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	国道1号線の立体交差化 1. 8ヶ所のラウンダバウトの立体化 2. 12ヶ所の横断地下道の設計  (計画事業期間) 10年間								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォームビリティ とその前提条件			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果									
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達に課題があり、提案事業が実施に至らず(平成18年度調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成9年度国内調査)                  オマーン国の第5次5ヶ年計画(1996～2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。</p> <p>(1)ランダバウト建設等                  次段階調査:                  1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA)                  ・ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヶ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。                  (平成8年度在外事務所調査)                  プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。                  (平成13年度在外事務所調査)                  5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。</p> <p>(2)橋梁補修等                  次段階調査:                  (平成10年度国内調査)                  1995年12月～1997年3月 D/D                  (平成12年度国内調査)                  情報なし                  (平成13年度国内調査)                  情報なし                  (平成13年度在外事務所調査)                  5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。                  アル・ビダヤの横断地下道の建設は行われた。残りの12箇所の横断地下道の建設には資金が必要である。                  (平成14年度在外事務所調査)                  提案事業以外に、Shinas近くに横断地下道が建設された。残りの横断地下道は建設中。                  橋梁補修は、JICA提案の9橋梁のうち、5橋梁が進捗している。</p> <p>*JICA F/S調査「道路施設整備計画 (OMN/S 301/94)」より派生                  (平成18年度国内調査)                  日本の円借款がつかず、資金調達ができなかったため工事の実施に至らず。従って進捗状況も不明。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 112/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	87.10～89.10に実施されたM/P調査(OMN/A 101/89)に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかるモニタリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階の開発に資する農業開発計画を提案する調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1991.1 ～ 1997.5 (76ヶ月) ～
					延べ人月	94.20
					国内 現地	28.70 65.50
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滞水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査					
12. 経費実績	総額	370,473 (千円)	コンサルタント経費	275,535 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方(約8,100km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	500ha規模のパイロットファーム(地下水利用)							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事(同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待つて行う事とした)。</li> <li>・段階的開発(開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。</li> </ul>							
5. 技術移転	<p>OJT: 各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。</p> <p>セミナーの開催: 監理委員会(松本教授、矢野教授)によるセミナーの開催。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成10年度国内調査) 調査の提言に基づき、専門家の派遣が行われた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成10年度国内調査) 1. フェーズI 調査期間中(1987.9~1989.9)にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源評価は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。 4. 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するにあたり、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1. パイロットファームは、石油価格の低迷等もあり実施されていない。 2. 専門家派遣中に土壌、水、食物分析が出来る機材が単独機材として供与され、通常の分析はほぼ可能となっている。また、気象観測装置も設置された。専門家派遣による効果:1996年3月~2000年11月に3人の専門家が派遣され、ネジド試験農場の運営を指導したカウンタートパート(13人)に栽培指導、分析指導、土壌調査手法の技術指導を実施した。 3. 他の研究機関との交流は適時行われている。現在、ネジド試験農場は国の政策により中央試験場であるルメイス農業試験場の下で、研究・調査分野に方針を決めている。また、同試験場はオマーン国の柑橘類生産基地として整備されつつある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 調査者、専門家の不足により、提案プロジェクトは実現していない。調査終了後、NARS(Nejd Agricultural Research Station)は、モニタリングと既存の農場の維持に努めている。農場では、自国資金により提案事業とは異なった以下のような活動が行われている。 1)果樹:天狗果病に感染した地域に配布するため、数千本のライムの苗木の生産。 2)農作物:家畜飼育のための牧草の育成 3)野菜:3種類の玉ねぎの試験的育成・評価(ネジドに最も適した玉ねぎを確認)。 4)土壌・水:土壌・水・苗木の分析(JICA専門家に教育を受けた職員が実施) 5)気象観測所:1998年JICAに設立された気象観測所では、NARSスタッフが月次レポートを作成している。 6)フィールド調査:2002年初頭にNARSによるフィールド調査の実施。調査結果を将来計画に活用予定。 7)その他 2000年以降、NARSで2箇所の苗木が設立された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)畑作物 -NARS(Nejd Agricultural Research Station)では観察用の区画を設置し、小麦やトウモロコシの穀類、えんどう等の豆類を試験的に育成している。観察結果はコーラの木とメイズは問題なく行け性した。Barelyとさとうきびについては調査中である。 -2003年初旬には、南アフリカ、Albatna、Dakhaliaの3種のMadicago大麻(Alfa alfa)比較調査が実施された。実験一年目の結果から、一つ目が他の2地域のものより収穫が多かった。 -機械化生産の干し草の収穫高が近年高くなっている。2003年11月時点の収穫高は14800俵、12-16kgとなっている。 2)果樹 NARSで実施されている天狗果(てんぐす=withes-broom)管理プログラムは新たなタイトル”Oman Cirtus Certificate Programme”として実施されるに至った。 3)土壌・水 Soil and Water Laboratoryは調査に必要な道具、機器を備えた唯一の施設であり、そのため土壌、水、植物をも含んだ異なる分析を行っている。JICA研修を受けたオマーン人職員が必要な分析のほとんどを行っている。 Nejdの水質調査は継続して実施されており、Nejd地域の水質変化のモニタリングの為に、6つの試錐孔(うち3つは深度200-300m;残りの3つは深度20-50m)が2003年に設置された。 4)測候所 測候所は1998年7月にJICAの支援で設立され、JICA研修に参加したNARSの職員が月刊報告書発行を担当している。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 119/00

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	サララ港並びに周辺地域開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省(港湾・海事局)				
	現在					
7. 調査の目的	。欧州と東南アジアを結ぶ航路上に位置しているサララ港の地理的な優位性を生かした中継コンテナ港の開発を進め、その背後地域の開発を進めることで、中東地域の主要港の地位を目指すとともに、経済の多角化を進めようとしている。このような観点から、南部ドハール州サララ港の開発、ならびに周辺地域の産業開発に関するマスタープランを策定するとともに、サララ港の背後地の開発計画を策定することを目的としている。					
8. S/W締結年月	1999年4月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 三洋テクノマリン株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	14
			調査期間		2000.8 ~ 2002.3 (19ヶ月) ~	
			延べ人月		56.99	
			国内		20.60	
			現地	36.39		
11. 付帯調査 現地再委託	波浪推算等、環境現況調査、海象調査、水深測定及び岩盤分布調査、土質調査、汀線・底質調査、水質調査					
12. 経費実績	総額	139,214 (千円)	コンサルタント経費	297,183 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サララ港及びその周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	293,506	外貨分	1)	511,688
		2)	0		2)	192,208		2)	233,766
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. M/P: (2020年を目標年度とする)</p> <p>追加バース: 18m水深コンテナバース 1,050m 16m水深コンテナバース 1,750m 客船バース、政府バース</p> <p>追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 600万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p> <p>2. 段階計画</p> <p>追加バース: 18m水深コンテナバース 1,050m 政府バース 800m 追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 350万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>港湾開発の目標: コンテナターミナルとしては環インド洋地域における主要コンテナ港の位置を目指し、多数多様なユーザーの誘致と背後地の産業振興への効果をあげることが目標。</p> <p>産業開発の理念: 地域流通拠点業のセンターとして開発。周辺にあるフリートレードゾーン、サララ空港、ライスート工業団地等と周辺諸国の自由貿易地域、輸出加工区等との連携ネットワークを発展させる。産業振興方策として、投資条件及び事業環境に対する好条件の提供、現地生産化支援等が前提。</p> <p>経済効果: GDPの増加への貢献、外貨獲得あるいは節約、雇用創出。</p> <p>全般的効果: 港湾拡張及びフリーゾーン創設による現地の人材育成。電力、脱塩水、通信、海空のリンク等、インフラの提供。</p>								
5. 技術移転	需要予測手法等、調査結果に関する技術移転セミナーを2回開催								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 情報無し。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 港湾マネジメント(サララ港湾サービス会社)は、港の緊急開発プログラムを決定するために、本調査の結果を利用した。次段階調査及び資金要請は行っていないが、運輸省(Ministry of Transport and Communications)は、JICAに「国家港湾開発政策」(National Port Development Policy)のための調査を要請している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 防波堤の拡張およびコンテナバースの建設についてのコンサルティングサービスの入札を2003年11月17日に実施した。実施するコンサルタントが決まり次第、280日以内に詳細設計を実施し、工事を完了させる予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査:「オマーン国全国港湾開発戦略調査」 1) 内容:オマーン国の要請に基づき、2025年を目標年次とする全国港湾システムの戦略的開発のためのマスタープランの作成及び、港湾部門における第7次五ヵ年計画(2006年～2010年)のガイドラインを作成するものである。 2) 調査時期・期間:2003年12月8日～12月26日(第1次事前調査) 2004年2月1日～4月14日(第2次事前調査) 2004年6月～2005年5月(本格調査)</p> <p>2. 資金調達: 1) 調達先:自己負担73%、民間27% 2) 金額:74mil.OR(約220億円) 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>3. 設計・工事:「サララ・コンテナ・ターミナルNo. 5/No. 6バース拡張計画」 1) 工事開始:2005年初頭 2) 工事終了:2007年予定 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>4. 技術協力: 1) 研修員受入:1名 JICA港湾工学コース 2004年6～8月 1名 JICAカウンターパート研修 2004年11月</p> <p>(平成17年度国内調査) -18水深コンテナバースに関し、民間資金(コンセッション方式、マースク・シーランドとの情報)にて整備するとの情報がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 拡張計画の総額は、3.56億ドル。延長900mの-18m岸壁(No.5, No.6)、防波堤2,850mの整備。No.5岸壁の稼働開始は2006年第4四半期を予定。No.6はその1年後に稼働開始予定。Salalah港背後におけるFree Trade Zoneの計画あり。第1期は200haの整備で現在進行中(Salalah Free Zone Company)。</p> <p><b>技術協力</b> 研修: 研修員派遣人数:1名 (Salalah Port Service社 施設管理マネージャー) 研修時期:2005年5月31日～2005年9月2日 内容:JICA港湾開発・計画コース</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	マングローブ林再生・保全・管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Regional Municipalities, Environment & Water Resources (MRMEWR), Marine Pollution & Coastal Zone Management Sector (MPCZM)				
	現在					
7. 調査の目的	1)マングローブ林について、自然・社会経済的特徴に基づく候補サイト毎の計画、及び住民に対する啓発プログラムよりなる再生・保全・管理のためのマスタープランを策定すること。2)調査期間中、OJTを通じオマーン国側カウンターパートに対する技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年2月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	11
			調査期間		2002.6 ~ 2004.8 (26ヶ月)	
			延べ人月		54.16	
			国内		48.86	
			現地	5.30		
11. 付帯調査 現地再委託	潮汐及びレベル測量、微生物分析調査、社会経済調査、測量調査					
12. 経費実績	総額	253,772 (千円)	コンサルタント経費	229,665 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=0.3845O MR	1)	1,746	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 政府、各機関、住民等の各レベルの協調活動の機会を提供するクム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)の設立。QEICは、以下の活動を実施することを目的とする。</p> <p>1) オマーンにおけるマングローブ林の保安全管理に係る必要な情報・データを収集・編集するための情報センター・モニタリングセンターの設立</p> <p>2) 児童・生徒、住民、来訪者、観光客等へマングローブや沿岸環境に関する啓発・教育プログラムを実施するために必要な施設・教材等の供給</p> <p>3) オマーンのマングローブや沿岸環境の研究・調査を実施する者への協力・援助</p> <p>4) マングローブ生態系保全に関する活動に関わる者へのトレーニング・教育の実施</p> <p>2. 地方自治環境水資源省の組織改革: QEICの広範な業務への迅速な対応を可能にする地方自治環境水資源省の組織の整理</p> <p>3. 公共・民間参加: 教育省の協力、地元住民の協調、民間企業向けの基金の設立、観光業者の連携</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: オマーン国側によるセンター建設</p>							
5. 技術移転	<p>1年次: 日本国において主に自然保護地域管理に関するカウンターパート研修を実施した。</p> <p>2年次: 日本国においてGISに関するカウンターパート研修を実施した</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査)                  マングローブ情報センター建設はオマーン国政府によって建設されることになっていたが、建設予定地点が洪水により、既存のマングローブ林と共に消失した。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成17年度国内調査)                  オマーン国政府より、クム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)の設立に係る技術プロジェクトが要請されている。JICAは2004年12月に事前ミッションを派遣し、具体化に向け検討協議し、さらに2005年6月にR/Dミッションを派遣している。</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)                  技プロの前提条件であるオマーン国側によるクム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)建設が遅延していたため、技プロの開始もペンディングとなっていたが、2007年のサイクロンにより、建設予定地及びそこに生育するマングローブ林に甚大な被害が発生。2008年7月現在、省庁改編の影響もあり、センター建設時期・建設スケジュールの見通しが立っていないことから、技プロは遅延となっている。</p> <p>(平成21年度国内調査)                  マングローブ情報センター建設はオマーン国政府によって建設されることになっていたが、建設予定地点が洪水により、既存のマングローブ林と共に消失した。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 102/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	全国道路網開発戦略調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	現在の石油依存が他産業から石油以外の産業の多角化、物流の促進、地域間格差の是正を念頭に置き、各分野との整合性を保った全国道路網整備マスタープラン(2006～2030年)を策定するとともに、優先度の高い路線について第7次5カ年計画の道路分野の計画に資するため、プレフィージビリティスタディーを実施する。					
8. S/W締結年月	2003年9月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			<b>10. 調査 団</b>	団員数	11
					調査期間	2004.1 ～ 2005.3 (14ヶ月) ～
					延べ人月	59.70
					国内	6.20
				現地	53.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、IEE					
12. 経費実績	総額	240,893 (千円)	コンサルタント経費	213,965 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスカット行政区を除くオマーン国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	536,246	内貨分	1)	536,246	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. Al Hamra-Rustaq道路: 山脈横断道路 延長28.3km (2車線) 2. Madha-Dafta道路: ドバイへのアクセス改善 延長15km (2車線) 3. Alhij-Flimj道路: Mahawt島周辺の観光開発道路 延長15km (2車線) 4. Hahla-Ismaiyah道路: 山脈中央の縦貫道路 延長37.9km (2車線) 5. Hasik-Shuwaymiyah道路: 海岸地域の観光復興道路 延長120km (2車線) 6. Batinah Highway WAlIの交差構造改良: 現道の機能向上 延長270km (31箇所)								
4. 条件又は開発効果	開発効果: 道路網全体の平均速度はM/Pを実施しない場合に比べ40%近く向上し、平均混雑度が40%以上低下する。更に、総走行距離数は約12%減少し、総走行時間は38%減少する。定量化できない効果として、地域開発への寄与や国民の生活水準の向上などの間接効果が期待できる。								
5. 技術移転	2004年12月5日～25日: 「道路行政」及び「維持管理計画」について個別研修を実施。								

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度調査) 標記調査において提案された事業につき、自国資金による具体化に向けた活動が実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p> <b>状況</b>                      (平成17年度国内調査)                      特記事項なし                       (平成18年度国内調査)                      標記調査において提案し、PreF/Sを実施した以下のプロジェクトは、自国資金にて詳細設計を実施中である。工事資金についても自国で調達する予定であり、開始は来年以降となる予定。                      1. Al Hamara Rustaq道路                      2. Madha Dafta道路                      3. Alhij-Flim道路                      4. Hahla-Ismaiyah道路                      5. Hasik-Shuwaymiyah道路                      6. Batinah Highway                       (平成19年度国内調査)                      特記事項なし                 </p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	オマーン国全国港湾開発戦略調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省港湾局 (MOTC, DGPMA)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2025年を目標年次とするオマーン国における長期港湾開発戦略を策定する。(1)港湾施設整備に関する長期戦略、(2)港湾行政、管理および運営に関する長期戦略、2) 第7次5ヵ年計画(2006-2010) 港湾部門のガイドラインの策定、3) 調査の実施をつうじて、カウンターパートに対し技術移転を図ること					
8. S/W締結年月	2003年12月					
9. コンサルタント	株式会社国際開発システム			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2004.6 ~ 2005.6 (12ヶ月)
					延べ人員	62.50
					国内	20.30
				現地	42.20	
11. 付帯調査 現地再委託	1年次:(1)貨物物流調査、道路インベントリー調査、(2)初期環境影響調査(IEE)					
12. 経費実績	総額	345,278 (千円)	コンサルタント経費	220,883 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全国、総面積31万Km <sup>2</sup> 、人口230万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 提案プロジェクト予算M/P合計: 官:380百万、民:226百万、計606百万 単位:リヤル (維持・管理費用は含まず)</p> <p>2. 提案プロジェクト予算優先プロジェクト合計: 官:227.62百万、民66.58百万、計294.2百万 単位:リヤル</p> <p>1. マスタープラン策定:</p> <p>1) 既存港湾の問題点:(1)港湾間の役割・機能配分に関する将来展望の不備、(2)港湾管理・運営に関する効率的なシステムの未整備、2) 目的:(1)2025年を目標年次とするオマーン国における長期港湾開発戦略の策定(港湾施設整備に関する長期戦略、港湾行政、管理および運営に関する長期戦略)、(2)第7次5ヵ年計画 (2006-2010)港湾部門のガイドラインの策定 3) 港湾分野発展のための基本方針:(政策)(1)石油以外の産業部門の振興と民間活力を活性化に資する港湾開発(他分野開発計画との連携強化、産業の誘致、貿易の振興)、(2)諸手続の迅速化による事業環境の改善、(3)港湾貨物取り扱い能力の拡充(港湾管理の改革と港湾労働者の能力向上による荷役能率の改善)、(4)港湾分野に対する民間参加の促進、(インフラ・施設)(1)長期的な需要予測(2025年を目標年次とする)に基づく港湾取扱量の確保、(2)地域間格差に資する港湾開発、(3)港湾機能の役割分担の配分、(4)進行する都市化と調和のとれた港湾開発 4) 港湾施設の長期開発計画:上記基本方針に基づく長期開発計画を策定した。対象港湾、主な特徴は以下のとおり。(1)カブース港:防波堤1,500m、水深16m、延長1,050mのコンテナ岸壁の建設、コンテナヤードの拡充、(2)サララ港:クルーズターミナル、石油栈橋、バルクターミナルの整備、延長1,750mのコンテナ岸壁の建設、(3)ソハール港:水深16m、延長600mのバルク岸壁、水深16m、総延長1,050mのコンテナ岸壁の建設、(4)デクム港:石油精製、貯油基地の誘致、進行中のドライドック計画と合致した港湾整備、(5)シナス港 :防波堤の延伸、小規模な岸壁の整備</p> <p>2. 優先プロジェクト:</p> <p>上記M/Pの段階開発計画を作成し、第一期計画部分を主な対象として、第七次五ヵ年計画で優先的に整備されるべきプロジェクトを選定した。選択した港湾と結果は以下のとおり。</p> <p>1)カブース港:防波堤1,500m、岸壁700m(水深-16m)、コンテナヤード面積拡充(24ha): (問題)コンテナヤードが不足しているとともに、水深が浅いため大型船が寄港できない。(解決策)背後の山を切り開くことで防波堤築造のための石材と埋立用材を確保するとともに、開削跡地を整地し、不足しているコンテナヤードとして活用することを提案した。2)サララ港:コンテナ岸壁700m(水深-16m)、バルク岸壁900m(水深-16m)、クルーズ船岸壁340m(水深-10m)、石油栈橋1基(水深-16m):(問題)FTZの整備を進めているが、これを支えるセメントなどの在来貨物の取扱い能力が不足している。(解決策)浚渫土を利用して埋立地を造成し、バルク・旅客ターミナルを建設することを提案した。3)ソハール港:コンテナ岸壁350m(水深-16m)、バルク岸壁600m(水深-16m):(問題)工業地域の本格操業にあたり、原料・製品の多くがコンテナ貨物として運ばれるがコンテナ専用岸壁がない。(解決策)高能率な荷役を可能とするため、コンテナ専用ターミナルとバルク専用ターミナルの建設を提案した。4)デクム港:防波堤3,000m、公共岸壁380m(水深-10m)、5,000DWTクラス用ドライドック:(問題)当該地域(ウスタ地方)は港湾施設がないため、輸送コストが割高であり地域開発が遅れている。(解決策)港湾施設とドライドックを整備することによって輸送コストの低減と雇用機会の創出をはかることを提案した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>フィージビリティとその前提:</p> <p>優先プロジェクトごとに全体の経済投資効果を検討した上で、政府と民間、それぞれの事業主体別に財務収支分析をおこない、事業性の確認をおこなった。</p> <p>経済投資効果(EIRR)は10%、政府の投資収益率(FIRR)は5%、民間オペレータのFIRRは15%を目標水準として検証した結果、カブース、サララ、ソハールについては基準を満たすとともに、デクムについては財務面で困難があるものの経済効果は大きいことから、政府の継続的な支援とともに事業可能との結論を得た。</p> <p>Economic Return: 1)カブース港 17%、2)サララ港 8%、3)ソハール港 17%、4)デクム港 11%</p> <p>Financial Return: 1)カブース港 官:6%、民:15%、2)サララ港 官:8%、民:10%、3)ソハール港 官:16%、民:28%、4)デクム港 官:2.5%、民:20%</p>							
5. 技術移転	<p>1)研修員の受入:日本の港湾行政、港湾開発のための資金調達方法等に関する講義、地方振興に資する港湾開発の現場視察を中心に本邦研修を実施し(2004年12月、2005年3月)、マスカットの港湾局から1名、デクム港から1名、計2名を招聘した。2)技術移転のためのワークショップ・セミナー・定例会議を実施し、オマーン側から要望のあったテーマ(港湾法・組織編制・ドバイ港の現状等)についてプレゼンテーションを実施するなど工夫した。</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業実施に向けた次段階事業が進行中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p><b>状況</b> (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において優先プロジェクトとして選択した港湾のうち、デュクム港事業については、次段階事業が進行中。 実施事業: オマーン国「港湾建設事業」 目的: LNG船・タンカー等の修繕設備(ドライドック)を備えた港湾設備の建設。オマーンを含む中東地域では、LNG船等の修繕需要の増加から、ドライドックを備えた港湾設備が逼迫しており、こうしたボトルネックを解消することにより、日本の海運会社のメンテナンスコスト削減や、効率的な船舶の運航を支援。オマーン国が当初から計画していたドライドック建設に加え、標記提案事業で提唱した将来的な石油・ガス関連産業を中心とした工業団地の建設も、同国の重要なインフラとして国家開発計画において優先プロジェクトと位置づけられている。 資金調達: 円借款(L/A締結日: 2007年9月22日) 660百万米ドル(314億円) JBICと民間金融機関7行との協調融資。民間金融機関の融資部分に対してはBICが保証。 裨益対象: ウスタ地域住民1.7万人(雇用)、今後デュクムに立地予定の企業 裨益効果: 優先プロジェクトごとに全体の経済投資効果を検討した上で、政府と民間、それぞれの事業主体別に財務収支分析を行い、事業性の確認を行った。経済投資効果(EIRR)は10%、政府の投資収益率(FIRR)は5%、民間オペレーターのFIRRは15%を目標水準として検証した結果、財務面で困難があるものの経済効果は大きいことから、政府の継続的な支援とともに事業実施可能との結論を得た。Economic Return: デュクム港11%、Financial Return: デュクム港 官2.5% 民20%</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 102/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	オマーン国全国道路網開発戦略調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate General of Roads, Ministry of Transport and Communication				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2006年から2030年にわたる1・2級国道網を対象とする道路整備のマスタープラン(M/P)を策定すること。 2) M/Pの中の優先プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を実施すること。 3) 調査の実施を通じてカウンターパートに対し技術移転を図ること。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	241,145 (千円)	コンサルタント経費	224,663 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスカット行政区を除くオマーン国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: 571,428～701,298 (1,000USD)</p> <p>1. 全国道路網計画 - 1級国道網については、機能的で信頼度の高い道路網を構築するため、次の方針で計画。まず、北部のAl Hajar 山脈の南北両側に、互いに代替路となる2本のルートからなる「東西回廊」を構築する。また、国土の中央部と南部を発展の進んだ北部地方と結ぶ「南北回廊」として、内陸ルートと海岸ルートとを整備し、互いに代替路となるようにする。さらに、隣国との間の国際道路も組み込んだ。 - 2級国道は1級国道の機能を補完すると共に、1級国道と現在及び将来の主要な社会経済開発拠点を結ぶよう計画。 - 「実施計画」では、2006年から2030年にまたがる5つの5カ年計画の枠にプロジェクトを割り当てた。さらに、将来、予算に余裕が生まれた場合或いは2030年以降に実施すべきプロジェクトの候補も提案した。</p> <p>2. プレ・フィージビリティ調査 第7次5カ年計画に含まれるプロジェクトの中から、各種の条件を満たす4件のプロジェクトを選択し、プレ・フィージビリティ調査を実施した。また、第8次5カ年計画に含まれるプロジェクトの中から重要かつ特徴的な問題点のあるものを選び、各々の問題点に焦点を絞ったプレ・フィージビリティ調査を実施した。プレ・フィージビリティ調査の対象は以下の通りである。 1) 第7次5カ年計画に含まれるプロジェクト: (1) Hamra.Rustaq道路(延長:29km)、(2) Madha.Dafta道路(延長:15km)、(3) Al Hij.Flim道路(延長:19km)、(4) Mahlah.Ismayyah道路(延長:45km) 2) 第8次5カ年計画に含まれるプロジェクト: (1) Hasik.Shuwaymiyah道路(延長:80km、テーマ:環境)、(2) Batinah Highway(延長:270km、テーマ:ワジ洪水)、(3) New Batinah Ex'way(延長:246km、テーマ:有料道路事業)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: M/Pを実施した場合は、“Do Nothing”の場合と比較して、2030年時点で、PCU-kilometer(総走行距離)が1日当たり7.58百万、PCU-hour(総走行時間)が1日当たり382,000節減できる。 - 2010年、2020年及び2030年におけるPCU-km 節減は、それぞれ、5.4%、6.5%及び12.5%と予測される。 - PCU-hr は大幅に節減され、2010年、2020年及び2030年で11.1%、19.0%、37.7%の節減となる。</p> <p>間接的効果: ・国家経済・地域経済への影響 ・輸送コストの低減 ・生活水準の向上</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況  (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査)調査終了から間もないため、現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成19年度国内調査) 特記事項なし。  (平成20年度国内調査) 特記事項なし。  (平成24年度国内調査) 特記事項なし。				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA PLE/S 211/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ハン・ユニス市下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Planning and International Cooperation				
	現在					
7. 調査の目的	パレスチナ暫定自治政府の要請に基づき、ガザ地区ハン・ユニス市における衛生環境の改善を図るため、下水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.9 ~ 1997.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	58.33
					国内 現地	24.20 34.13
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、実測(水質、地形)、組織・制度、再利用調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	325,209 (千円)	コンサルタント経費	293,879 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガザ地区 ハン・ユニス市及びその周辺地域 44km <sup>2</sup>																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	197,132	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	11,581		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																				
M/P: 下水道施設 (計画事業期間 1998~2010) 雨水排水施設(計画事業期間 1998~2006) F/S:(計画事業期間 1998~2002) 下水道施設 衛生施設 雨水排水施設																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1) 7.44</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1) 2.88</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 7.44	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			条件又は開発効果		FIRR	1) 2.88	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 7.44	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
条件又は開発効果		FIRR	1) 2.88	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
[前提条件] M/P: 新組織の確立(下水道施設) 受益者負担の確立 F/S: 料金体系の確立 運営・管理組織の確立 職員の採用・訓練 処理水、汚泥の再利用の受入れ																																				
[開発効果] 下水の衛生的処理を行い、ハン・ユニス地域の環境を改善する。 雨水排除を行うことで、ハン・ユニス市の浸水を解消する。																																				
5. 技術移転 カウンターパート研修 2人(1997年3月:4週間、1997年12月:3週間)																																				





# 案件要約表 (M/P)

MEA PLE/S 101/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ						
2. 調査名	ジェリコ地域開発(パレスチナ事務所)						
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画庁(MoP)、地方自治庁(MoLG)					
	現在						
7. 調査の目的	1) 2015 年を計画目標年次としたジェリコ・ヨルダン渓谷地域の開発計画を策定すること、2) 本調査を通じたOJT 及びワークショップを通して、パレスチナ自治政府(PNA)が地域開発プログラムを形成し、実施する能力を高めること						
8. S/W締結年月	2005年8月						
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社				10. 調査団	団員数	2
						調査期間	2005.10 ~ 2006.9 (11ヶ月)
						延べ人月	53.95
						国内	1.73
						現地	52.22
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	233,735 (千円)	コンサルタント経費	229,537 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェリコ・ヨルダン渓谷地域(ジェリコ県、トゥバス県、ナブルス県の1 部)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;事業内容&gt; 本調査実施に向けて、パレスチナ自治政府(PNA)は関係省庁の代表者からなるステアリング・コミティを形成した。さらに、ステアリング・コミティの下に、PNA 及び地方政府職員を中心にテクニカル・コミティ及び5 つのワーキング・グループを編成し、マスタープラン形成に関連する様々な技術的な課題について検討を行った。本調査では、参加型計画アプローチを適用し、50 回近くのグループ討議を実施。なお、参加型計画アプローチは、3 つのクイック・インパクト・プロジェクト(QIP)の実施においても適用された。2005 年10 月から2006 年3 月にかけてマスタープランの骨子を策定し、2006 年8 月までクイック・インパクト・プロジェクト(QIP)の運営と共に、実施プログラムを策定した。</p> <p>&lt;提言内容&gt; 1) コミュニティ及び村落レベル、さらには地域レベルでの協働作業を行うこと、また民間セクターにおいても、ビジネス振興のため、協会を組織し、近隣諸国のカウンターパート組織との協力を行うことが重要。 2) 民間セクターと公共セクターの取り組みは、経済・社会開発のために効果的に統合し、調整すべきである。現在のJCspd を発展させた地域協議会(Regional Council)の形態で地域開発機関を設立することが肝要である。同様に、NGO 活動をネットワーク化して、地域開発の取り組みにより効果的に統合すべきである。 3) ジェリコ・ヨルダン渓谷地域の人々や組織の社会経済状況についての基本的なデータや情報を収集するための調査を行うことが肝要。 4) リソース・センターを設置し、全ての開発データ・情報はデータベースとして整理し、関心を持つ組織・個人がそれらにアクセスできるようにすべきである。また、現在は関係各庁でそれぞれ管理しているGIS データベースは、将来の調査・計画のために統合することを提言する。 5) 観光振興のみならず、環境や相互利益のある他のセクターでの協力推進のためにも、ワークショップが適切な時期に開催されるべきであろう。 6) 本計画は、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区における他の地域の総合開発計画のモデルとして有用。 7) 本計画は、ジェリコ・ヨルダン渓谷地域及びヨルダン川西岸・ガザ地区の情勢を反映し、3 年後あるいは2010 年前後を目途として、見直し改訂することが肝要</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ジェリコ・ヨルダン渓谷地域には農業と観光業を中心とした大きな発展の可能性がある。それらの潜在的な可能性を追求するにあたっては、調和が取れ、統合された形で地域開発プログラムとして取り組み、開発の効果と持続性を高める必要がある。また、地域開発プログラムの有効性や持続性を高めるため、調和的で統合的な方法に基づいて追及されることが重要。</p> <p>開発の方向性や重点分野、ステークホルダーとの将来ビジョンについての議論に基づき、ジェリコ地域開発計画は以下の目的を達成するために策定することとされた。 上位目的:ジェリコ地域・ヨルダン川西岸地区、近隣諸国との間の信頼醸成を通じて、地域共生社会を創出すること。 目的1:社会サービス改善及び所得向上活動を通じて、人々の生活環境を向上させること。 目的2:近代的な技術・インフラ開発、農産品加工・市場化を進めることにより、地域の経済活動を振興すること。 目的3:地域開発資源を効率的に活用し、地域の文化・環境を保全すること。</p>							
5. 技術移転	計画・実施のキャパシティ・デベロップメントは、主にワークショップ及びワーキング・グループ会合における合同協議、QIP 実施への協力により、本件調査期間を通じて実施された。							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業の実施に向けた次段階調及び技術協力プロジェクトが実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="451 353 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1522 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 次段階調査「農産加工団地整備計画FS」の実施(JICAの開発調査スキーム) (実施期間)2007年3月～現在 (相手国側実施機関名)パレスチナ自治政府計画庁/国民経済庁 (目的)農産加工業の振興によるパレスチナ経済の発展と、平和構築への貢献 (内容)農業、農産加工業を含む有望産業の選別、農産加工団地整備計画の策定(プレFS) (進捗)プレFSを終了し、現在本格FSの実施に向けたフォローアップ作業中 (入札実施)2007/02 (落札者)コーエイ総合研究所</p> <p>(平成19年度在外調査) 家庭用污水处理場のジェリコ市内地における建設を目的とした下水処理事業について、JICAの無償資金協力を要請している。 以下の提案事業が実施されている。 実施事業:「ジェリコおよびヨルダン渓谷における持続的農業に重点を置いたサポートシステムの強化(Strengthening Support System Focusing on Sustainable Agriculture in Jericho and Jordan River Rift Valley)」 (相手国実施機関名)観光遺跡省(MOTA)、ジェリコ自治体 (内容)JHTC用TORの作成、MOTAジェリコ事務局にJHTC事務員を配置、PPP用コンセプト・ペーパーの作成、LAGの組織化、PPPおよび観光開発活動に関する情報交換促進のためのワークショップ実施、JHTCおよびLAG向け研修コースの実施、ワークショップおよび研修コースの成果に基づいた、観光ベースの地域開発用コンセプト・ペーパー作成、ジェリコ事務局およびジェリコ自治体と協力した、季節のフェスティバルなどのイベントの企画、イベント準備段階におけるPR活動、イベントの実施(パイロット事業として)など</p> <p>灌漑用水の増加のための井戸の修復およびネットワークの改善を目的とした水資源管理事業についてJICAの無償資金協力を要請している。 次段階調査:「ジェリコおよびヨルダン渓谷における水資源開発管理にかかわるF/S (Feasibility Study on Water Resources Development and Management in Jericho and Jordan River Rift Valley)」 (実施期間)2007年3月～2009年1月 (実施機関)農業省、水利庁(PWA) (目的)調査の上位目標は、「平和と繁栄の回復」という概念のもと、ヨルダン渓谷の限られた農業用水資源を有効に活用し農業生産を強化すること。水資源開発の基本計画策定、及び選定された小規模なパイロット事業の実施を含んだ水資源開発と農業用水の有効活用にかかる資源管理スキームのF/Sの実施、調査コースにおけるOJTを通じたパレスチナのC/P職員への技術移転。調査は2段階に分けられる。第1段階は9ヶ月間、技術的・社会経済学的な調査を範囲とし、第2段階は13ヶ月間、選ばれたスキームのF/Sを範囲とする。 (進捗)(2007年10月現在):1. 関連データと情報の収集、分析 2. 地方社会、灌漑および水資源の調査の実施 3. 天然水の運送システム、農業用井戸の修復の基本計画の策定 4. IEEの実施 5. パイロット事業の計画が準備され、パレスチナ側にも承認された。</p> <p>以下の提案事業に関して技術協力案件としての要請が行われている。 実施事業:「土地利用計画(Land use planning)」</p> <p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「パレスチナ地方行政制度改善プロジェクト(コミュニティ・エンパワメント・コンポーネント)」 (目的)地方自治行政機能とそれに参画する住民や地域社会の自治能力の強化へ向け、パイロット事業の計画策定・実施と短期地域開発戦略策定(I-LDS)を通じ、①地方自治体や「コミュニティ」での自治活動を促進し、②現行の廃棄物管理機能を越えたJCSpdのあり方を検討し、③JCSpd戦略策定にあたっての課題と教訓を整理する。 (実施期間)2007.2-2010.9 (実施機関)パレスチナ自治政府地方自治庁D/Cspd局(Department of Joint Councils for Services, Planning and Development, Ministry of Local Government) (事業概要)パレスチナでは1997年のLocal Authorities Lawに基づき、480以上のLocal Government Unit(以下、LGU)が設立されたが、その多くは規模が小さく行財政面で機能も十分ではない。そのため地方自治庁はJoint Service Councils(JSCs)を各地に導入し、LGU間の連帯・合併へ向けた模索を行ってきた。1998年にはJSCsの機能を拡充したJCSpdの導入を決め、2004年に地方自治庁内にJCSpd局を設置した。JCSpd局は、小規模LGUをJCSpdの下に吸収、あるいはLGUの一部機能をJCSpdの下に統合して、LGUが本来果たすべき計画策定、公共サービスの提供をJCSpdが担えるよう、JCSpdの体制整備と能力強化を目指している。 -JCSpdによるパイロット事業の計画策定のための研修 -パイロット事業実施計画の策定 -パイロット事業の実施支援およびモニタリング、最終評価 -パイロット事業を通じた教訓・課題の抽出 -I-LDS策定実施 -自治体連合(JC)の実施体制の整備 -JCに対する能力強化研修の実施 -JC戦略案策定に係る支援 地方財政政策案の最終案化 (その他)同技プロを補完するものとして、2007年2月より、複数のパイロット事業を通してJCSpdがコミュニティ開発を推進するための課題と教訓を整理し、JCSpd戦略計画策定へ寄与することを目指し、コミュニティ開発プログラムが上記技プロのコンポーネントとして位置づけられ、実施されることとなった。</p> <p>次段階調査「パレスチナヨルダン渓谷農産加工・物流拠点整備計画F/S調査」 (目的)(1)工業団地計画の策定と事業推進体制を検討する。(2)上記(1)を通じて、パレスチナ側が自ら工業団地開発計画を策定できるよう、パレスチナ側C/Pに対し能力開発・技術移転を行う。 (実施期間)2008.4-2209.5 (実施機関)パレスチナ自治政府計画庁/国民経済庁 (協力機関)JICA</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト(Sustainable Tourism Development in Jericho through Public-Private Partnership) (実施期間)2009年02月27日～2012年02月26日 (相手国機関名)観光遺跡庁(Ministry of Tourism and Antiquities) (プロジェクト目標)ジェリコ地域において官民協働による地域住民に直接裨益する持続可能な観光システムが構築される。 (成果)1. 制度的、経済的に持続可能な官民が協働してジェリコの観光振興を行う組織Jericho Heritage Tourism Committee (JHTC)が設立される。 2. JHTCと地域住民によりジェリコの観光開発のコンセプトと方策が形成され定期的に見直される。 3. JHTCとLocal Action Group(LAG)により観光商品開発のシステムが作られる。 4. JHTCの事業実施運営能力とLAGの事業実施能力が向上する。</p> <p>実施事業:個別専門家「パレスチナ地方行政アドバイザー」(2011/3～2012/3)</p> <p>(平成24年度在外調査) 調査に関連して、下記の援助がJICAにより提供されている。 1. 社会的・コミュニティ開発計画: ・ヨルダン川西岸地域での新しい学校の設定(無償資金協力)完了 ・ヨルダン渓谷地区のコミュニティの社会活動の支援(無償資金協力)完了 ・パレスチナの地方行政システム改善プロジェクト(技術協力)完了 2. 農業と農業関連産業プログラム: ・ヨルダン渓谷地区農産加工・物流拠点整備計画実施可能性調査(実施可能性調査)完了 ・ヨルダン川西岸地域における産業団地開発のための機能強化プロジェクト(技術協力)進行中 ・太陽光を活用したクリーンエネルギー導入(無償資金協力)完了 ・ヨルダン渓谷地区高付加価値型農業普及改善プロジェクト(技術協力)進行中 ・持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト(技術協力)完了 ・ジェリコ及びヨルダン渓谷地区の持続的水資源管理(実施可能性調査)完了 ・ヨルダン渓谷地区およびヨルダン川西岸地域北部における国内の農工業用水システムの改善(計画調査)調査中 3. 観光事業と都市環境プログラム: ・官民パートナーシップを通じた持続的な観光業の開発プロジェクト(第IIフェーズ)(技術協力)準備中 ・官民パートナーシップを通じた持続的なジェリコ観光業開発プロジェクト(技術協力)完了 ・ジェリコ市水環境改善・有効活用(無償資金協力)進行中 ・ジェリコ下水運営管理能力強化プロジェクト(技術協力)進行中 ・ジェリコ及びヨルダン渓谷地区における廃棄物管理能力向上プロジェクト(技術協力)完了 ・西岸地域廃棄物管理改善(無償資金協力)進行中 ・地理情報システム専門家(専門家派遣)完了 ・ジェリコ市内生活道路整備計画(無償資金協力)完了 ・ジェリコ市アウターバイパス整備計画(計画調査)調査中</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA PLE/A 301/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業庁、水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 農業用水の効率的利用:ヨルダン渓谷地域において農業用水を効率的に利用するための方策が明らかになること (2) 新規水源の開発:ヨルダン渓谷地域において未利用水源を活用するための方策が明らかになること (3) 技術移転:調査を通じてカウンターパートの農業用水の利用効率化、未利用水源の活用のための技術移転がなされ、計画立案能力が向上すること					
8. S/W締結年月	2007年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社				10. 調査団	
	団員数 0					
	調査期間 2007.3 ~ 2009.1 (22ヶ月)					
	延べ人月 61.30					
	国内 0.90					
	現地 60.40					
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	362,203 (千円)	コンサルタント経費	359,652 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象地域はヨルダン渓谷(ジェリコ県、トゥバス県、ナブロス県の一部)の1,093km2およびワジ・キルト(Wadi Qilt)、ワジ・ファラ(Wadi Far'a)、ワジ・オウジャ(Wadi Auja)流域である					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,383	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	6,572	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1. 農業用井戸修復・共同利用化計画 (1) 優先事業地区 農業用井戸修復・共同利用化に係る基本計画に基づき選定された優先開発井戸19ヶ所の内、パイロットプロジェクトで実施の井戸を除く11ヶ所を優先事業対象井戸とする。 (2) 事業費: 2,383,750USD (3) 実施計画: 2010-2012年 (4) 経済分析結果: EIRR14.9%, NPV493,000USD, B/C 1.14  2. 湧水導水システム改善計画 (1) 優先事業地区 優先地区として、オウジャ湧水、ヌエイマ湧水、デューク湧水を選定した。 優先開発湧水改善計画: オウジャ湧水(1) 幹線水路の管路化, 2) 沈砂池の建設, 3) 配水槽の設置, 4) 堰の改修, 5) 開水路の改修, デューク湧水(1) 幹線水路の管路化, 2) 沈砂池の建設, 3) 配水槽の設置, 4) 開水路の改修, ヌエイマ湧水(1) 幹線水路の管路化, 2) 配水槽の設置, 3) 開水路の改修 (2) 事業費: 6,571,900USD (3) 実施計画: 2009-2015年 (4) 経済分析結果: 1) オウジャ湧水 EIRR23.2%, NPV5,663,000USD, B/C 1.72, 2) デューク・ヌエイマ湧水 EIRR13.5%, NPV472,000USD, B/C 1.08  3. 農家所得分析 最新の農業統計データに基づき推量したところ、本優先事業の実施に伴う追加的農業用水の供給により、各農家が獲得できる追加的灌漑農地はおよそ5.5dunumとなる。この追加的農地をもたらす農家所得は年間約2,700米ドルに値し、現在の平均的な農家所得の35%相当に匹敵する。このことから、本優先事業の実施は対象地域の農業従事者に大きな収益をもたらすことが期待される。					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	~ 3)	~ 4)	~	
	有	EIRR 1) 14.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
提言	1) 効率的な水利用に向け、本調査で策定された水資源開発・水管理計画は、ハードおよびソフトの融合により実施されることが強く望まれる。 2) 当面の水資源開発は既存施設の改修に重点を置き、並行して新規水資源開発計画策定に要するデータ整備を進めていくべきである。 3) 当面(短・中期)は気象・水文データの蓄積を図り、その後、本調査で計画された暫定的洪水貯留計画案の見直しと実現可能な計画を検討することが求められる。 4) PWA には、本調査で提案した実施計画をベースに、JWC ならびにイスラエル占領地民生官事務所からの実施許可取得に向けた手続きを早期に開始することを望む。 5) 本調査終了後も、ステアリングコミッティ等パレスチナ機関によるパイロットプロジェクトの成果のモニタリング・評価を継続することが求められる。 6) 農家自身が農業生産コストの軽減を実感でき、適切な水利費が設定・徴収されるよう、PWA の定期的モニタリングと指導が求められる。 7) 井戸修復事業の実施にあたっては農村電化の動向と電力供給の可能性を再度検討することが望まれる。 8) 井戸認可済み上げ量を維持していくために、登録システムの改善と水利用のモニタリングシステムの構築が求められる。 9) 井戸と同様に登録システムを導入し、モニタリングを通じて水資源の維持を図っていくことが望まれる。 10) 湧水導水システム改善優先事業の実施に先立って、水利権者および農民を対象とした改善計画および維持管理に係るワークショップの開催、現場確認を行い、計画への合意を得ることが望まれる。 11) 効率的な水利用の達成には、優先事業の実施と共に適切な圃場水管理が重要な要素となる。そのためには、農業普及機関の能力向上の促進が求められる。 12) 初期環境影響評価結果に基づき、洪水貯留計画のパイロットプロジェクト実施に先立って環境影響評価の実施が求められる。 13) 廃水再利用や塩水淡水化も新規水資源として考えられ、廃水再利用の実現には、都市部における下水道網と廃水処理システムの整備が重要である。					
5. 技術移転	JICA 調査団からパレスチナ側実施機関関係者に対する技術移転は、技術移転プログラムに従い、主としてOJT 方式により調査期間を通じて実施された。 2008年6月29日~7月2日に、パレスチナ実施機関の関係職員に対して、表流水モニタリング能力向上を目的とした研修プログラムが隣国ヨルダンで行われた。 また、本調査の広報、持続可能な水資源開発および水管理計画への意識向上を目的として、2008年5月28日に第一回セミナー、2008年11月19日に第二回セミナーを開催した。					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度在外調査) 開発調査で優先事業とされたヌエイマ湧水、農業用井戸11箇所の改修・改善計画と他2件の要請案件を一本化して検討を行う次段階調査「Improvement of Domestic and Agricultural Water Systems In Jordan Valley」が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成21年度国内調査) 「農業用井戸修復事業」「湧水導水システム改善事業」「洪水貯留計画」について、現段階では具体的な進展は見られない。                  ・パレスチナでの水資源開発には、パレスチナ、イスラエルとの合同委員会であるJoint Water Committeeでの開発承認が不可欠であるが、承認が得られていない模様。                  ・開発調査のパイロット事業でも同様の井戸修復や湧水導水システムの改善を実施したが、この際にはJICA調査団からイスラエル水委員会に対して、開発承認をしてもらえるよう何度も説明を繰り返し、事業化を促進させた経緯がある。パレスチナ側だけでなく、日本など第3国からの強い要請がない限り、イスラエルからの水資源開発の許可は得られにくく、これが上記3案件のどれも事業化されていない原因と考えられる。                  ・なお、上記事業は、いずれも日本の無償資金協力による実施を想定して計画したものである。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 開発調査で優先事業とされたヌエイマ湧水、農業用井戸11箇所の改修・改善計画と他2件の要請案件(①ジェリコ市及び同市近郊のパレスチナ難民キャンプにおける既存井戸の改修や新規井戸の掘削等の上水道施設の整備、②ヨルダン渓谷の水源(井戸、湧水)、配水施設、貯水施設の改修及び整備)を一本化して検討を行う次段階調査「Improvement of Domestic and Agricultural Water Systems In Jordan Valley」が実施された。</p> <p>(平成25年度国内調査) 情報なし</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA QAT/S 301/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	カタール					
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1985.12 ~ 1987.4 (16ヶ月)
					延べ人月	54.10
					国内 現地	17.42 36.68
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工工事(揚水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査					
12. 経費実績	総額	256,130 (千円)	コンサルタント経費	238,398 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びラヤン地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67		1)	15,981	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km(集水) + 14.4km(送水) マングローブ公園事業  計画事業期間は不明							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。  [開発効果] 地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。  上記のEIRR及びFIRRは算出せず。							
5. 技術移転	カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。 1994年に工事完工(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>背景: (平成3年度現地調査) 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政府(上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。</p> <p>次段階調査: (平成3年度現地調査) D/D (JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社(Pencol 社)が担当)</p> <p>資金調達: (平成3年度現地調査) 自国資金</p> <p>工事: (平成3年度現地調査) 国内7社が実施(施工監理 Pencol 社) ムシリップ及びラヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。 (平成8年度国内調査) 1994年 完工</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) 施設は順調に運営されていると聞く。</p> <p>* マングローブ公園事業 (平成3年度現地調査) 開発調査の結果報告では、ラヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。</p>				

# 案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 601/83

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	総合病院設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する350床規模の総合病院に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1983年1月				
9. コンサルタント	(株) 梓設計 株式会社日本設計	<b>10. 調 査 団</b>	団員数	10	
			調査期間	1983.7 ~ 1983.11 (4ヶ月) ~	
			延べ人月	20.00	
			国内	16.00	
		現地	4.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	66,654 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地138,703m2(がんセンターと共用)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =3.42SR	1)	71,383	内貨分	1)	71,383	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計D/Dの前段階にあたる基本設計調査B/Dとして行われた。</p> <p>病床数: 総合病院 500床、がんセンター 300床、計 800床</p> <p>外来患者数/日 一般外来患者 3,000人/日</p> <p>内訳: 総合予診察診療部 1,550人/日</p> <p>総合病院 1,000人/日</p> <p>がんセンター 450人/日</p> <p>救急診療患者 250人/日</p> <p>但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>サウディ・アラビア国政府は現在第3次経済開発5ヵ年計画(1980~1985)を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。</p> <p>① 同国西部地域の中核的な総合病院としての役割機能。</p> <p>② 医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。</p> <p>③ 高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。</p> <p>④ 西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。</p>							
5. 技術移転	OJT							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成10年度在外事務所調査) 日本からの無償資金供与は困難であり、実現不可能。</p>				



# 案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 602/83

作成 1991年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア					
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health				
	現在					
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査					
8. S/W締結年月	1982年8月					
9. コンサルタント	(株) 梓設計			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1982.11 ~ 1983.8 (9ヶ月)	
			延べ人月		12.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	109,037 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m <sup>2</sup> (総合病院と共用)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR		1)	485,676	内貨分	1)	485,676	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計(D/D)の前段階にあたる基本設計調査(B/D)として、行われた。</p> <p>がんセンターの専門部門: 200床の病棟(将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター</p> <p>総合病院との共有部門: 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。</p>								
5. 技術移転	OJT(特殊病院における建設計画の方法)								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	--

2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。
---------	-----------------

3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
----------	---	------------------------	--------	------------------------

**状況**

中止・消滅要因:  
 がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請があり、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。

(平成6年度国内調査)  
 情報なし。

# 案件要約表 (M/P)

MEA SAU/S 107/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア					
2. 調査名	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査					
3. 分野分類	行政	／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	野生生物保護委員会(NCWCDC)				
	現在					
7. 調査の目的	紅海の北部沿岸約1,000kmを対象に、保護区網設置に必要な生物環境・社会環境等の基礎情報を体系的に整理し、生物環境図及び生物インベントリーを作成することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	(財)自然環境研究センター 新日本気象海洋株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1997.12 ~ 2000.2 (26ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	583,269 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ以北の紅海沿岸 (1,515sq.km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 選定された保護優先地域における海洋保護区の設置</li> <li>2. 保護優先地域(ティラン島周辺域、周辺域を含む、アルワジバンク、アルハジル域)における海洋保護区の管理ゾーニング、ガイドラインを含む管理計画の策定</li> <li>3. 戦略的環境管理地域(保護優先地域の周辺域に位置し、都市部を除く地域)及び多目的利用地域(沿岸開発が進んでいる都市周辺地域)の管理計画の策定</li> <li>4. 必要な調査及びモニタリングの実施</li> <li>5. 珊瑚礁モニタリングのための国際連携の確立</li> <li>6. ビンターセンターを環境教育の場とし、沿岸及び海洋環境保護における人材育成、教育及び普及啓発計画の策定</li> </ol> <p>1~6に関して、政府、NCWCDC、調査・研究と3段階に区分し、紅海の沿岸・地域の自然環境を総合的に保護するための行動計画を提示。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 調査対象地域の環境評価(5段階)に基づいた地域の総合的な沿岸・海岸の環境管理政策及び計画策定。</li> <li>2. 海洋保護区ネットワークシステムの確立は、北部環境管理計画の中核として、一層の保護管理の充実を図る。</li> </ol>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="320 349 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1522 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外調査) 調査終了後、NCWCDは潮位や水温の現地調査を実施し、データ収集・分析を実施した。これらの調査結果は、紅海の北部地域のマスタープラン及びAl-Wajeh, Ras Swahal, Ras Al-Qasbar のマネジメント・プランにつながり、NCWCDはプランに関してのワークショップを開催した。当面、提案された対象地域に関連する他の機関と話し合いや問題解決のために、対象地域の社会経済に関する情報収集のための特別調査の準備を行っている。調査後、NCWCDの委員会に覚書を提出し、承認後、主官庁の保護対象地域を宣言を受ける。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。2002年2月にはAl-Wajh, Yanbu間においてAerial transect(航空横断)調査及び聞き取り調査が実施された。調査中、3匹一組の群1つ、2匹一組の群2つ、個体で11匹の計18匹のジュゴンが観察された。これら全てのジュゴンが体長3メートルを越す成体で、子どもは発見されていない。 2)2003年に珊瑚礁に棲息する魚類に関する共同調査(check)がNCWCDのスタッフによって行われた。 3)選定された北部紅海沿岸地域を保護区とする宣言を迅速に行うために専門委員会が設置された。最初の提案として委員会は社会経済調査の実施をあげており、これは対象地域の関係者に平等に利益をもたらされる為にも必須であると考えられる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 2004年2月、保護区計画省(Protected Areas Planning Department)は、提案されたRa's Suwayhil/Ra's al-Qasbah地域において、現状確認と保護区域の境界線を確定するための計画調査を実施した。提案された境界線は、Haqil市の自治区の南端から、前回提案されたBurqan Islandの南端に及ぶ。これは、満潮時水位から内陸へ100メートル進んだところまで広げる。但し、海岸線が満潮時水位から内陸へ100メートル以内の場所では、海岸線が境界線になる。全ての私有地、市営地、その他の公共の土地は、保護区から除外される。提案された保護区のWadi KulaybとMaqnaの間に位置する山、丘陵地帯やワジ(雨季以外は水の無い川)を含む地上領域については、沿岸警備隊とAl-Bad'地方のMuhafizとの調査・議論の上、確定した。 提案されたAl-Wajhの浅瀬については、2005年初めに計画調査が実施される予定である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査は終了した。この調査では、Al-Wajh浅瀬はサウジアラビア全水域において多種多様な生物の生息地であることが判明し、未知の珊瑚礁に生息する生物やエリア特有の病気が報告された。また、紅海において重要な動植物(緑亀の繁殖地として知られ、hawksbill 亀、ジュゴン)が生息しており、ハヤブサ、蟹、アジサン鳥、珊瑚礁に住む魚、軟体動物、甲殻類の繁殖地でもある。 小規模漁業、ネイチャーツーリズムが行われている。提案保護区域は、Al-Wajh からRa's Baridi とSharm al-khawr にかけてのYanbu'Al-Bahr の北西4,900sq Km に広がる。エリアは、多種生物の保護や、持続的な天然資源の活用のためのマネージメントゾーンも含まれている。NCWCDは対象エリアが世界遺産となる可能性があるとしている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 1) 提案中のAl-Wajh Bank保護地区の計画調査が2010年/2011年に実施される予定である。 2) 提案中のRa 's Suwayhil/ Ra 's al-Qasbah保護地区はNCWCD重役委員会に申請され、現在は専門委員会により保護地区の宣言書に基づいて土地調査が行われている。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA SAU/S 108/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア					
2. 調査名	アラビア湾環境モニタリング計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象環境保護局 (MEPA)				
	現在					
7. 調査の目的	1. アラビア湾沿岸地域において調査を実施し、水質の現況及び汚染源について確認する。 2. 現在のアラビア湾のモニタリングシステムを含む水質管理体制をに見直し、改善案を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転を行い、MEPA 東部事務所を中心に強化を図る。					
8. S/W締結年月	1998年7月					
9. コンサルタント	千代田デイムス・アンド・ムーア (株)			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	8
			調査期間		1999.5 ~ 2000.3 (13ヶ月)	
			延べ人月		31.50	
			国内 現地		9.00 22.50	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水質分析 (クロスチェック、PCB及び塩素系炭化水素の分析)					
12. 経費実績	総額	206,499 (千円)	コンサルタント経費	118,163 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラビア湾沿岸部 (北端: Jazirat Abu Ali 島から南端: Ras Al Qurayyah)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	OJT: フィールド調査、分析作業において実施 ワークショップ: フィールド調査、衛星調査、ラボ管理、組織・制度について 本邦研修: 1人								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成12年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 400">①</td> <td data-bbox="448 349 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 837 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="837 349 1522 400">2001 年度調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度調査結果の活用が確認された。
①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度調査結果の活用が確認された。		
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 第2次現地調査(1999年6月～7月)では、アラビア湾モニタリング調査実施のためにMEPA東部事務所においてモニタリング計画の協議・策定、モニタリング体制の整備を行った。期間中には調査対象水域の一般特性の把握、モニタリング計画策定に必要な情報を得るために予備現地調査をC/Pと共同で実施した。また、これと同時にフィールド調査、ラボ作業を実施する上で必要となる技術移転をC/Pに対して行い、ワークショップを共同で実施し、調査期間中の成果を取りまとめ発表した。</p> <p>第3次現地調査(1999年9月～11月)では、アラビア湾の秋期の水質特性を把握するために、第1回モニタリング調査をC/Pと実施した。期間中モニタリング調査実施に必要な調査機材の整備、MEPA東部事務所ラボの分析機器等の整備を実施した。これら資機材の操作、メンテナンス方法のみならず、ラボマネジメント、データ管理・統計処理法等に関する技術移転を実施した。第2次現地調査と同様に、ワークショップを共同で開催し、第3次現地調査の成果を取りまとめ関係諸機関に発表した。</p> <p>他にも将来モニタリング計画策定のために、MEPAを中心とした組織整備についての検討、協議が行われ、また衛星画像によるアラビア湾沿岸域の解析作業を実施した。</p> <p>次年度にも引き続き調査が継続され、第2回モニタリング調査(夏期調査)の実施及びこれに係る技術移転の継続、新たに衛星画像解析に関する技術移転の実施を行う予定であり、最終的には技術移転セミナーとして調査全体の成果をC/Pと共同で発表し、今後のアラビア湾モニタリングについて議論する予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本開発調査を通じての技術移転は、OJT、チュートリアルの実施等により行い、以下のような技術面および理論面での移転を図った。 1. 沿岸域水質モニタリング計画手法 2. フィールド測定技術 3. 科学分析技術 4. データ解析手法 5. 衛星画像解析技術 上記の技術移転により、MEPA東部事務所が独自に基本的な沿岸域のモニタリングを実施する技術を習得した。モニタリングの継続的実施体制の確立とデータの行政面への反映・提言が今後の課題となる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) PMEの総裁が皇族に替わり、組織再編を実施しているが、本調査のカウンターパートであるPME東部事務所の改革は来年度以降の予定。今後の進展に関しては、組織改革の方向に左右されると思われる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>					

# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路橋梁公団 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)			
	現在				
7. 調査の目的	道路調査、交通調査、経済調査				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)				10. 調査団
	団員数 12				
	調査期間 1977.4 ~ 1978.3 (11ヶ月) ~				
	延べ人月 22.10				
	国内 4.30				
	現地 17.80				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	222,832 (千円)	コンサルタント経費	188,000 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$2.51=S £ 1		1)	40,000	内貨分	1)	12,500	外貨分	1)	27,500	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。</p> <p>当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して (El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semeih : 40.50km, Semeih - Um Ruaba : 46.95km) の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて1978-1982年が予定されていて、全天候型二車線道路 (設計速度: 平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径: R=1000m、横断最大勾配: i = 4.67%、車道幅員: 6m、舗装: DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。</p> <p>道路延長: 133.45km 橋梁延長: 166m カルバート: 20カ所 パイプカルバート総延長: 696m</p>									
計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1977.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.10	2)	16.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①イン플레이ション: 考慮しない ②為替レート: S £ 1 = \$2.52 (1977年7月) ③人口増加率: 年平均2.2% ④道路交通量の伸び: 1977年より供用期の中間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間: 西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)</p> <p>[開発効果]</p> <p>現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。 それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣町村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 3名 F/S技法及び道路技術									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1991年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>本件調査対象区間(El Obeid～Um Ruaba、130km)は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Roadとして建設された。</p> <p>(1) Kosti～Temdeli(116km) 次段階調査: D/D ノルウェー政府資金 見直し調査(USAID資金) 資金調達: AfDB融資(1500万ドル) 工事: 1987年6月 開始 1991年3月 竣工、供用</p> <p>(2) Temdeli～(Um Ruaba)～El Obeid(133km) 次段階調査: 見直し調査(USAID資金) 資金調達: USAID資金(6300万ドル) 工事: 1987年10月 開始 1991年9月 竣工、供用</p> <p>この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources				
	現在					
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	11
			調査期間		1977.5 ~ 1979.10 (29ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	194,729 (千円)		コンサルタント経費	153,009 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約 20,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=S £ 0.39)		1)	210,760	内貨分 1)	73,260	外貨分 1)	137,500		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路 : 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 : 幹線 73km 支線 103km 4. 道路 : 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤 : 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 機 場 : 口径 1,000~1,100mm、14台、総吐出量 2,100m <sup>3</sup> /分 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基								
計画事業期間	1)	1978.5 ~ 1986.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。  [開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等									
5. 技術移転	稲作補完調査による栽培技術移転								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>パイロットファーム建設済。                  本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1)パイロットファーム建設(実施済)                  1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場・農業用機械)                  1978年 基本設計                  1979年3月 完工・引き渡し                  1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)                  1979年 基本設計                  1981年 完工・引き渡し                  1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)</p> <p>(2)本体事業                  資金調達:                  (平成6年度国内調査)                  円借款を要請中。                  (平成8年度国内調査)                  円借款要請についての進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査)                  本体事業の実施の可能性はないと思われる。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 302/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カルツーム都庁(National Capital Khartoum)				
	現在					
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)
				延べ人月	59.96	
				国内	16.13	
				現地	43.83	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量調査、地質調査、交通観測調査					
12. 経費実績	総額	247,869 (千円)	コンサルタント経費	217,440 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅 540m)を渡河する橋梁。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,551	内貨分 1)	28,911	外貨分 1)	45,640
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>橋梁: 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2m のコンクリート橋航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン 80m。その他の部分はPC-I桁でスパン 36.2m</p> <p>取付道路: オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m</p> <p>交差点: オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所</p>					
計画事業期間	1) 1991.8 ~ 1995.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 17.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。					
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カルツーム首都圏内の交通混雑の緩和</li> <li>・カルツーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能</li> <li>・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能</li> <li>・オムドルマンの都市再開発が容易になる。</li> </ul>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 7名</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 JICA研修(1989.8~、1990.3~)</p> <p>③新白ナイル橋について、カウンターパートがカルツーム大学で講演(1990年1月)。</p> <p>④カルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>取付道路工事実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: (平成7年度国内調査) スーダン政府は中国業者に綿花により支払</p> <p>工事: 1994年3月 中国業者(China Gillin International Economic &amp; Technology Corp.)と契約 1994年8月 着工(ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手) 1998年 完工予定</p> <p>経緯: 1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 302/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省(MOI)				
	現在					
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエンディルポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.11 ~ 1991.8 (9ヶ月) ~
					延べ人月	39.26
					国内	13.93
				現地	25.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	137,484 (千円)	コンサルタント経費	126,107 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都Khartoumの南東約 220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S £ 12.3	1)	29,349	内貨分 1)	7,398	外貨分 1)	21,951			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>①ポンプ場 : 定格吐出量 148m<sup>3</sup>/分×4セット 揚程 24m</p> <p>②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km</p> <p>③接続水路 : 450m</p> <p>④既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km</p> <p>⑤管理事務所・その他 : 7棟</p> <p>上記予算は現地通貨で 360百万スーダンポンド、内貨分 91百万スーダンポンド、外貨分 270百万スーダンポンド 計画事業期間は 2.6年間</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の耐用年数は50年</li> <li>・経済変換係数(EFC)=0.41</li> <li>・潜在貸金率=0.35</li> <li>・全ての価格は1990年末のものとした。</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業完成後4年目に目標便益(綿花他全5作物の純生産便益)53,221,000スーダンポンド達成。</li> <li>・農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上</li> <li>・地域経済活動の活性化</li> <li>・雇用機会の増大</li> <li>・婦人の社会活動機会の増大</li> </ul>									
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 C/P研修								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済    <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成5年度国内調査) 国内情勢が不安定なため</p> <p>次段階調査: 1991年10月～1992年3月 B/D</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国電気通信網計画調査					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シリア通信事業体				
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備基本計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1995.3 ~ 1996.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		84.97	
			国内		39.79	
			現地	45.18		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	315,172 (千円)	コンサルタント経費	289,617 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シリア全国、F/S:ダマスカス市ダマスカス・アレppoおよび5大都市																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,098,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	915,200		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
	F/S	1)	148,307	内貨分	1)	38,907	外貨分	1)	109,400																											
		2)	236,233		2)	76,733		2)	159,500																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																				
M/P: ①電話網新增設:1,378,239回線 移動電話新增設: 211,190加入 コンピュータシステム新增設: 1,332端末 ②電話網新增設:1,750,000回線 コンピュータシステム新增設:68端末 F/S: ①電話網新增設:208,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:339端末 ②電話網新增設:288,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:68端末  (計画事業期間) M/P:①1996~2010年、②1996~2000年 F/S: ①、②1996~2000年																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1) 14.30</td> <td>2) 11.20</td> <td>3) 11.20</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			条件又は開発効果		FIRR	1) 14.30	2) 11.20	3) 11.20	4) 0.00		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
条件又は開発効果		FIRR	1) 14.30	2) 11.20	3) 11.20	4) 0.00																														
[条件] M/P: ①シリア全国を対象、1996~2010年を対象 ②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象 F/S: ①、②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象  [開発効果] 電話需要に見合い、また新技術、新サービスを導入した電話網を構築し、並びに業務運営のコンピュータ化を推進することによって、社会、経済発展に寄与する。																																				
5. 技術移転																																				
①OJT:調査期間中、カウンターパートと共同調査を行い、電気通信計画手法の技術移転を実施。 ②研修員受け入れ:1995年9月~10月(24日間)、NTT他																																				

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	アラブファンド、クウェートファンド、アブダビファンドおよびBOTによる第2期事業の実施(平成12年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由                    年度
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 第1期プロジェクト(シリア全国を対象) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1997年9月決定 有償資金協力 アラブファンド(8,400万ドル)、クウェートファンド、アブダビファンド(1億ドル) 計2.5億ドル 自己資金 STE (Syrian Telecommunication Establishment) 1.3億ドル 工事:1999年より24ヶ月 業社:交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW(BOSCH) OSP(シーメンストルコ) ビルディングシステム(エリクソン)</p> <p>(2) 第2期プロジェクト (平成10年度国内調査) STEは第2期プロジェクトの実施意思を明確にしており、1期プロジェクト完了後、セルラー(GSM)導入を検討している。しかし、資金問題により本計画は難航すると思われる。 ※ 第1期及び第2期プロジェクトの実施により、本提案プロジェクトはカバーされると考えられる。 (平成12年度在外事務所調査) 第2期はプロジェクトは、電話網拡張(1.65百万回線)と関連コンピュータシステム、GSM導入(1.75百万回線)とに分けられる。 資金調達: 1. 電話網拡張 1998年契約、クウェートファンド、アラブファンド、アブダビファンドからの融資とSTE自己資金、金額は不明。 2. GSM 2001年契約、BOTによるプロジェクト。 工事: 電話網拡張における389電話センターの建設。工期4年間で、2001年12月終了予定。平成12年度調査時に80%が完工。 業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW(BOSCH) OSP(シーメンストルコ)</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 今回の全国電気通信網拡張マスタープランにおいて、2010年までの3期に亘る各5ヵ年計画を作成したが、そのうち2000年までの第1期については、当初、日本からの円借款による実施を計画していた。日本からのシリアへの円借款供与については、現在の中東における政情不安、また、供与した電力案件に対する支払能力の確認が必要という理由から、現在も新規供与については慎重な態度をとっている。そのような状況に加え、過去に60万回線、2億ドルにて電気通信プロジェクトを実施した際、アラブファンドを利用した経緯もあり、STEはアラブファンドに上記案件への供与を要請した。 これにより、今回の総プロジェクトコスト5億ドルのうち、1億ドルはクウェートファンド、1億ドルはアブダビファンドからの供与が97年9月に決定した。(その他2.5億ドルはSTE自己資金、残り5千ドル分もアラブファンドにて実施予定) 2000年以降の第2期プロジェクトについては、STEのオベイド総裁は、日本政府に対して円借款の供与を希望している。</p> <p>前述の第1期 5ヵ年計画について、STE(シリア電話公社)は、今回作成したF/Sに沿った形で96年9月に入札公示を行った具体的内容は以下のとおりとなっている。 ①交換機:165万回線増設 100万:新規買い付け 65万:既存サプライヤーからの随契ベース ②伝送:マイクロ、FOTS共に都市間、支線別 ③ビルディングシステム ④OSP 以上合計7パッケージとなっている。97年2月に入札締切、現在評価中である。なお、日本からはNEC、富士通が応札している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>			



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 214/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	GCLP, GCTP, MOT				
	現在	GCLP, GCTP, MOT				
7. 調査の目的	ラタキア港、タルトゥース港、バルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割・機能の検討を踏まえた港湾開発M/P(目標年次:2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのF/S調査(目標年次:2003年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査				調査期間	1995.3 ~ 1996.6 (15ヶ月) ~
					延べ人月	92.43
					国内	34.10
12. 経費実績	総額	428,471 (千円)	コンサルタント経費	387,779 (千円)	現地	58.33

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア、タルトゥース、ハミディア新港																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Sp1,000	M/P	1)	35,668	内貨分	1)	18,608	外貨分	1)	17,060																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																											
		1)	26,522	内貨分	1)	13,563	外貨分	1)	12,959																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																				
M/P: 1. ラタキア新港:コンテナターミナル・穀物ターミナルの建設 2. タルトゥース新港:コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設 3. ハミディア新港:バルクカーゴ新港の建設 F/S: 1. ラタキア新港:穀物ターミナル建設・既存コンテナターミナル改良 2. タルトゥース新港:コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設 3. ハミディア新港:バルクカーゴ新港の建設																																				
[計画事業期間]																																				
M/P: 1, 2, 3:2010年																																				
F/S: 1, 2, 3:2003年																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1) 18.90</td> <td>2) 19.80</td> <td>3) 14.80</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1) 14.10</td> <td>2) 7.80</td> <td>3) 7.70</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 18.90	2) 19.80	3) 14.80	4) 0.00			条件又は開発効果		FIRR	1) 14.10	2) 7.80	3) 7.70	4) 0.00		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 18.90	2) 19.80	3) 14.80	4) 0.00																														
条件又は開発効果		FIRR	1) 14.10	2) 7.80	3) 7.70	4) 0.00																														
[条件] M/P, F/S 上記プロジェクトの実施を勧告																																				
[開発効果] ラタキア、タルトゥース両港の整備はシリアの輸出入貨物輸送料の低減により同国経済に寄与する。またハミディア新港の建設は同国内陸の鉱工業の振興に寄与する。																																				
5. 技術移転																																				
カウンタートリニティ研修(設計計画)																																				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 224/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査					
3. 分野分類	公益事業	／	上水道	4. 分類番号	201020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅省、ダマスカス市上下水道公団				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたダマスカス市に対する給水システムの改善及び拡充に関する基本計画(M/P)を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1996.1 ~ 1998.2 (25ヶ月)
					延べ人月	43.94
					国内	13.99
				現地	29.95	
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、家屋数量、家屋位置測定、路線測量、水質調査(国内委託)					
12. 経費実績	総額	473,520 (千円)	コンサルタント経費	349,009 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス市内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	4,632	内貨分	1)	1,304	外貨分	1)	3,328
	2)	6,283		2)	3,519		2)	2,764	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>フェーズ I (M/P) 1996年1月～1997年2月</p> <p>1. 改善計画(給水設備改善計画、漏水削減対策、水質・取水設備改善計画)</p> <p>2. 拡充計画(無許可居住地域水道整備計画、水資源開発計画)</p> <p>フェーズ II (F/S)</p> <p>1. 配水ブロック計画 対象地域:ダマスカス市内の配水管網 配水ブロック数:配水大ブロック 22 配水中ブロック 36 流量監視チャンパー数:165箇所 流量計:超音波流量計(52台) 新規設置管:DN200～600mm 2,000m</p> <p>2. 配水管網整備計画 対象地域:カファルス地区 計画給水地域:191ha 計画給水人口:46,800人 改善対象無許可居住地域人口:32,000人 配水本管(ダクタイル鋳鉄管)DN500～600mm 1,800m 配水支管(ダクタイル鋳鉄管)DN100～400mm 13,700m 給水管(ポリエチレン管)DN50～63mm 20,700m</p> <p>3. 請求・徴収業務の統合と自動化による収益管理の改善計画</p>								
計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2006.1	2)	1998.1 ~ 2001.1	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.00	2)	8.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[勧告または前提条件]</p> <p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水ブロック化と配水管網の整備</li> <li>・2015年の生産量に対する不明水(UFW)の割合を目標25%とし、そのための対策案の実施</li> <li>・DAWSSA水利権の拡大</li> <li>・検討、請求、徴収業務の改善</li> <li>・DAWSSA組織の統合・整理</li> </ul> <p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水不足問題の緩和のためにUFWの値を最小に目的で配水ブロック化と配水管網整備を最優先に実施。</li> <li>・財務管理の改善のためにコンピュータシステム(CISおよびFMIS)の導入</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不明水の削減による有効水の増加</li> <li>・居住者の衛生改善</li> <li>・水販売量の増加による収益の増加</li> </ul>								
5. 技術移転	<p>現地調査期間中に流量測定および漏水探査の技術指導を行った。 カウンターパート研修</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の一部が完了。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由    年度</p>
<p><b>状況</b> フェーズ I 後の進捗状況 (平成10年度在外FU調査) 配水管新設・給水管増設 資金調達:DAWSSA予算 *事業内容: (1)無許可居住地域8地区に対し、68,395m の配水管及び42,351mの給水管の新設、(2)商業地域を含め287,080個の水道メーターの新設 工事: (1)1997年実施済、(2)1998年末迄に実施済</p> <p>フェーズII後の進捗状況 1. 配水管布設替え事業(優先地区) 次段階調査: ダマスカス市内配水管改修計画事業化調査(B/D) (平成10年度国内調査) 調査期間:1997.12~1998.3 1期-ワリ、マルキ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~600mm、16kmと維持管理用機材一式の調達 2期-オールドシティ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~600mm、13kmの調達 3期-大統領官邸およびナサル地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~500mm、17kmの調達</p> <p>1)ダマスカス市内配水管改修計画(第1次) 資金調達: (平成10年度国内調査) ダマスカス市内配水管改修計画(無償援助) (第1次 1/3) E/N締結:1998.3.26 (5億97百万円) コンサル契約:1998.5.11 業者契約(1期分):1998.7.31 契約工期:1998.7.31~1999.3.1 完了(平成11年度国内調査) (平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 4.36億円 「ダマスカス市内配水管改修計画 第1次 2/3」 コンサル契約:1999.5.3 業者契約(2期分):1999.7.30 契約工期:1999.7.30~2000.3.1 (平成14年度国内調査) 2000年3月13日 E/N 4.52億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第1次 3/3)」 2002年4月21日 E/N 7.96億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第2次)」 工事: (平成14年度国内調査) 2002年7月29日~2003年3月15日</p> <p>2)ダマスカス市内配水管改修計画(第2次) 資金調達: (平成15年度国内調査) 2003年4月2日 E/N締結 3億34百万円 工事: (平成15年度在外事務所調査) 2004年2月1日~2004年12月31日</p> <p>2. 小口径配水管布設替え事業 (平成10年度在外FU調査)(平成13年度国内調査)(平成19年度国内調査) 資金調達:DAWSSA予算 工事:無許可居住区(100km程度) 計画された11地区の内、7地区が2000年4月までに完了した。 残工事の見直し: (平成13年度国内調査) 昨年5月時点で、1ヶ所工事中、1ヶ所設計及び工事契約手続中、残り2ヶ所については2001年度の事業計画に予定されている。 (平成19年度国内調査) 第二配水管の敷設替による漏水防止工事完了(2002年2月~12月)</p> <p>3. 日本の技術協力 (平成10年度在外FU調査) 専門家派遣実施中 専門部分野:上水道漏水防止 (平成14年度国内調査) 2002年4月~2002年9月(専門;配水ブロック化、1人) (平成15年度国内調査) 2003年4月~2005年3月(シニアボランティア;配水ブロック化 1人) (平成19年度在外調査) 2005年11月7日~18日 配水管改修(設計・施工)研修コース 2名</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外FU調査) ・既存水道施設における不明水率の低下 ・配水管増設及びメーター増設等による既存水資源の有効利用 ・料金徴収率の上昇によるDAWSSAの財務状況の改善が確認され、ダマスカス市の水の安定供給に本調査は寄与したと評価される。</p> <p>4. カファルス地区配水管網整備計画 (平成12年度在外事務所調査) 次段階調査: カファルス地区配水管網整備計画 調査期間:1999~2000 資金:DAWSSA予算(110,000\$) 資金調達先:額:シリア政府、500,000\$(資材購入費) 調達日:1999年6月27日 JICA調査との相違:排水本管設置の延期 内容:配水管網整備</p> <p>5. ダマスカス市給水システム開発計画調査 (平成19年度在外調査) 調査期間:2005年~2006年 資金調達:JICA無償資金協力 E/N締結日:2005年6月19日 390,000,000円</p> <p>6. ダマスカス市新規水源開発計画(第1フェーズ) (平成19年度在外調査) 資金調達:JICA無償資金協力 E/N締結日:2005年3月28日 733,000,000円 第2フェーズは延期。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 209/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	総合観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省				
	現在					
7. 調査の目的	既存のシリア国観光開発マスタープランのレビューを行った上で、全国観光開発マスタープランの作成(目標年次:2015年)、優先観光開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプランの作成を行う。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社バデコ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997.3 ~ 1998.6 (15ヶ月) ~
					延べ人月	80.00
					国内 現地	53.37 26.63
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託観光市場調査(送出国)、観光市場調査(入込客)、社会条件調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	358,018 (千円)	コンサルタント経費	335,078 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 全国 F/S: ダマスカス、アレppo、ホムス及びハマ、地中海沿岸地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	17,571	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	12,476		2)	0		2)	0	
	3)	12,473		3)	0		3)	0	
	4)	9,099		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 3つの基本方針: 1)需要主導、2)官民の明確な役割分担、3)効率的で持続可能な開発 総合観光開発戦略: 1)観光セクター振興、2)観光セクターの効率向上、3)持続可能な観光開発 需要予測: 1)2000年、2)2005年、3)2015年 コンポーネントプラン: 1)観光資源・プロダクト開発プラン、2)マーケティング・プロモーションプラン、3)組織・制度改革プラン、4)観光施設・基盤整備プラン *プロジェクト予算(US\$1,000) コンポーネントプラン(2005年迄): 1)22,222 2)5,555 3)111,111 4)1,422,222 コンポーネントプラン(2005年から2015年迄): 1)44,444 2)44,444 3)222,222 4)3,000,000</p> <p>F/S: 優先プログラム: 1)マーケティング・プロモーションの改善、2)観光客満足度の改善、3)航空アクセスの改善、4)観光省計画部門の強化、5)民間投資の促進 優先プロジェクト: 1)ダマスカス旧市街整備、2)ハマ観光整備、3)タルトゥースとワルワード島観光整備、4)ラタキア周遊文化観光整備、5)アレppo旧市街整備、6)全国観光客受入体制整備 *プロジェクト予算(US\$1,000) 1)~4)については上記F/S欄のとおり、5)10,937 6)8,075 *EIRR 1)~4)については下記のとおり、5)34.35%、全体22.62% 計画事業期間: 優先プログラムは1998~2005年、優先プロジェクトは2000~2005年</p>								
計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2005.1	2)	2000.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	32.20	2)	26.23	3)	15.70	4)	30.97
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果: 貿易収支予測を考慮すると、今後外貨獲得への観光セクターの貢献がなければ、国際収支は大幅な赤字となる。また、雇用創出等によってシリア経済に貢献する。経済自由化の主役として国際経済への開放にも貢献が期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>1. OJT: 観光開発事例、人林育成、観光地区整備事例の研修 2. 本邦研修: 東京に於ける技術移転セミナーの開催、3名</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<b>1. プロジェクトの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<b>2. M/Pの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<b>3. 主な理由</b>	(平成11年度国内調査) 優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。		
<b>4. 主な情報源</b>	①	<b>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</b>	<b>終了年度理由</b> 年度
<p><b>状況</b>                  (平成11年度国内調査)                  現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。</p> <p>(平成13年度国内調査)                  2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣):                  (平成15年度国内調査)                  期間:2003年12月～2年間                  人数:1名</p> <p>(平成16年度国内調査)                  平成15年度調査時以外の情報はなし(現在専門家派遣中)。</p> <p>(平成16年度在外調査)                  プランにおいて言及されている幾つかのプロジェクトは、シリアのM.O.T以外の地域において、実行されている。                  M.O.Tは、日本政府に対して、以下の申請をした。                  1) ツーリストインフォメーションセンターへの、タッチパネルのスクリーンディスプレイシステムの設置。各2セットずつ。                  2) タッチパネルディスプレイのコンテンツを開発するための2名の短期専門家派遣。                  3) ツーリストインフォメーションセンターの一般的テーマに関する専門家。                  4) ツーリストインフォメーションセンタースタッフ3名～5名の日本における研修コース。                  また、M.O.Tは日本政府に対して、以下の技術協力を要請した。                  1) 観光とホテル産業の職業訓練のための専門家派遣。                  2) 学校と訓練機関。                  3) 観光資源開発の専門家派遣。                  4) 観光産業プロジェクトのフィージビリティ調査分野の研修                  5) 本協力の日本政府による達成調査。</p> <p>(平成20年度国内調査)                  特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	ダマスカス市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダマスカス市			
	現在				
7. 調査の目的	ダマスカス市を対象とした都市交通計画M/P(目標年次 2015年)を策定し、緊急性の高い優先プロジェクトに対してF/S(目標年次2005年)を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社片平エンジニアリング				10. 調査団
	団員数	14			
	調査期間	1997.12 ~ 1999.8 (20ヶ月)			
	延べ人月	112.00			
	国内	29.50			
	現地	82.50			
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査(PT、スクリーンライン、コードライン、交差点交通量、旅行速度)、環境調査(IEE、EIA)、測量				
12. 経費実績	総額	313,702 (千円)	コンサルタント経費	298,419 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ダマスカス市域及びダマスカス郊外県 F/S:ダマスカス市域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P(計画予算:59億5000万S.P.)									
1. 道路拡幅									
2. 新道路建設									
3. 交差点改良									
4. ATCシステム									
5. 路上・外駐車場									
6. 歩行者専用路									
7. バスターミナル									
8. バス車両増強									
F/S									
1. ATCシステム 実施計画 2000~2002年 百万SP 620.2									
2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト 2001~2004年 646.8									
3. ヤルムーン広場立体交差 2001~2004年 337.5									
4. ヒジャジトンネルプロジェクト 2005~2009年 1247.5									
5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト 2000年 218.0									
*1~4 EIRR:12.1%									
5 FIRR:18%									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.10	2)	12.10	3)	12.10	4)	12.10
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
開発効果: ダマスカス市中心部の交通混雑が改善され、自動車排気ガスによる環境負荷が軽減される。									
5. 技術移転									
セミナー:道路インバントリー作成手法、機能別道路構造の理解、交通需要予測手法									
本邦研修:3人									





# 案件要約表 (F/S)

MEA SYR/S 307/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省				
	現在					
7. 調査の目的	バラダ・アワジ川流域における渇水被害の低減及び地下水保全のため、表流水及び地下水を含めた水資源管理システム整備に係るF/S。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	10. 団員数	14
					調査期間	1996.11 ~ 2000.2 (39ヶ月) ~
					延べ人月	54.43
					国内 現地	18.20 36.23
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、水質調査、衛星画像データ購入、衛星画像解析、衛星画像印刷、GISデモシステム作成					
12. 経費実績	総額	551,544 (千円)	コンサルタント経費	246,455 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア国北西部・中部の5水系								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本事業は「バラダ・アワジ流域における水資源管理システム構築のための事業」と定義される。水資源管理システムは、シリア全土を管理する中央管理局(Central Station)と、各地方流域を管理する流域内管理局(Master Station)から構成される。</p> <p>1. 水資源管理モデル:            (1) データベースは、各モデル間の共有や水需要データ、水質データ、気象データ、気象水文データとモデルとのやりとりを行う。            (2) 水需要モデルは、水需要量の計算、流域内の水資源管理、観測等のビジュアル化を行う。            (3) 総合貯留モデル(SSM)は、流域規模の水収支解析を行う。            (4) ローカルモデルは、将来の地下水監視システムに関する基礎的情報の収集を行う。</p> <p>2. バラダ・アワジ流域における水資源管理システム            (1) 気象観測網は、総合貯留モデル(SSM)へ入力するための気象データの収集に用いる。            (2) 水文観測網は、総合貯留モデル(SSM)のパラメータを修正するための検証データ収集に用いる。            (3) 地下水観測網は、地下水涵養量を推測するための地下水位の観測及び地下水脈の流向を推測し、汚染源を明らかにするための地下水の観測に用いる。            (4) 水質観測網は、水質監視による汚染源に解明、及び将来の水質モデル開発における基礎的方法の収集を行う。            (5) 遠隔通信システムは、水資源管理モデル運用に不可欠である山岳地帯の気象データに収集の利用する。</p>								
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2003.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
前提条件:	<p>ダマスカス市の水需要バランスは、2004年には深刻なレベルに達すると予想される。本提案の水管理システムにより、7年間状況を先延ばしすることが出来るが、そのためには、流域内暫定水利用計画の実施が不可欠となる。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT 本邦研修:2人</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) 技術協力プロジェクト「水資源情報センター整備計画プロジェクト」実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査が終了した時点で、現地JICA事務所は本件を具体化させる為、2名のJICA短期専門家を派遣し、さらにJOCV隊員をカウンターパート機関である灌漑省に配置した。同隊員は、本調査の提案プロジェクトである水管理システムと海岸地帯流域外導水計画実施のため、関係機関と調整を行うと共に、事業の具体的な内容の検討及び明確化を行っている。海岸地帯流域外導水計画は、近い将来にダマスカス市周辺都市部が直面すると予測される水不足を解消するため、比較的水量の豊富な海岸部からダマスカスまで水を導水する計画である。この導水計画の実施にあたっては、まず、海岸部の水資源ポテンシャルを詳細に調査し、明確にする必要がある。シリア政府は、この件に関する技術協力を日本政府に要請する意向を示しており、現在JICAが中心となってシリア国灌漑省および住宅省との間の調整業務を行っている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金協力による「水資源情報管理センター機材整備計画」を実施予定(2002年12月)である。同計画と本件とは重要な関連があり、同機材整備事業が本提案事業への事業化へと繋がる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年「水資源情報センター整備プロジェクト」として短期専門家派遣予定。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査終了後、以下のプロジェクトが実施中である。 1) ダマスカス水資源情報管理センター整備計画 資金調達:2003年12月10日 E/N 6.5億円 2) 灌漑施設の改修 資金調達: 自国資金(既に3年間で12億シリアポンドを出資している) 3) 新規ダム建設 資金調達: 自国資金 74億シリアポンド</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 設計・工事 1) 工事期間:2002年6月15日～2005年6月14日 2) 完工後の管理・運営機関:水資源情報センター(Water Resources Information Center)、灌漑省(Ministry of Irrigation) 2. 次段階調査: 1) 事業名:シリア国内における水文観測及び気象観測ネットワークの開発(Development of Hydrological and Meteorological Observation Network in the Syrian Arab Republic) 2) 内容:沿岸流域における管理システム向上のための水文観測及び気象観測機器の供給 3) 期間:2004年4月28日～12月9日 4) 資金要請:無償資金(2003年12月10日E/N承認)、6億500万円 3. 技術協力: 1) 専門家派遣: ・2003年 長期専門家3名 短期専門家3名 コンサルタント5名 ・2004年 長期専門家3名 短期専門家5名 コンサルタント5名 2) 研修: ・2003年 水文観測(7月13日～31日)3名 水資源管理(10月26日～11月9日)2名 ・2004年 データベース、GIS、ネットワーク(2月8日～3月7日)5名 水文観測(7月10日～31日)5名 水資源管理(9月4日～19日)2名 水資源計画(10月10日～31日)5名 ・2005年 データベース、GIS、ネットワーク(詳細未定)</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)情報無し (平成21年度在外調査) 技術協力プロジェクト「水資源情報センター整備計画プロジェクト」 (協力期間)2002.6-2007.6 (プロジェクト目標)パラダ・アワジ流域及び沿岸部流域において、水資源情報の適切な管理ができる体制を構築すること。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 215/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国鉄道開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、シリア国鉄、ヘジャス鉄道				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、シリア国の輸送拡大を目的とした既存鉄道の改善事業に係るマスタープランを策定(2005年、2010年及び2020年を目標年次)するとともに、短期緊急事業(2件)のフイージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2000.4 ~ 2001.8 (16ヶ月) ~
					延べ人月	114.47
					国内 現地	33.00 81.47
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	417,229 (千円)	コンサルタント経費	395,812 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シリア国鉄及びヘジャス鉄道事業地域・計画地域 F/S: シリア国鉄地域 (1)タルトゥース・ホムス・アルシャルキ地域、(2)ジュブリン・ムスリミア地域																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	1,447,000	外貨分 1)	2,280,000																	
		2)	0	2)	0	2)	0																	
		3)	0	3)	0	3)	0																	
		4)	0	4)	0	4)	0																	
	F/S	1)	0	内貨分 1)	138,000	外貨分 1)	465,000																	
		2)	0	2)	47,000	2)	128,000																	
		3)	0	3)	0	3)	0																	
		4)	0	4)	0	4)	0																	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																								
<p>M/P: (2001年~2020年) (シリア国鉄)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設設備のリハビリ・近代化-線区別に8プロジェクト、工事等事項別に5プロジェクト</li> <li>・新線建設-線区別に9プロジェクト (ヘジャス鉄道)</li> <li>・既設設備のリハビリ-線区別に3プロジェクト(列車運行の安全確保対策)</li> </ul> <p>F/S: (シリア国鉄)</p> <p>1. タルトゥース・ホムス・アルシャルキ間改良計画(F/S-1) (2001年~2020年) 重要輸出入港のタルトゥースからホムスを經由して、燐鉱石の鉱山地アルシャルキに至る約270kmについて、現在の線路施設、電気設備等のリハビリ・整備及び増大する需要に対応して増える列車を円滑に運転するための信号所新設、複線化の計画</p> <p>2. 機関車工場近代化計画(F/S-2) (2001年~2015年) 現ジュブリンにある機関車保守向上が老朽化、狭隘のため、別の場所に新工場を建設し、機関車工場の近代化を計る計画。新工場は、現ムスリミア駅に近接する約38haの用地に、主要作業場約34,000km<sup>2</sup>、検修設備等約1000台(セット)の規模で建設するもの。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) ~</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td style="text-align: right;">1) 16.90</td> <td>2) 20.50</td> <td>3) 21.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td style="text-align: right;">1) 2.00</td> <td>2) 7.30</td> <td>3) 6.40</td> <td>4) 0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 16.90	2) 20.50	3) 21.00	4) 0.00	FIRR	1) 2.00	2) 7.30	3) 6.40	4) 0.00
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																				
4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 16.90	2) 20.50	3) 21.00	4) 0.00																			
	FIRR	1) 2.00	2) 7.30	3) 6.40	4) 0.00																			
<p>開発効果:</p> <p>1. シリア国鉄 既存施設・設備のリハビリ・近代化及び新線建設を段階的に具体化することにより、シリア国鉄がシリア国経済を支える重要なインフラストラクチャーとしての役割を果たす。また、ハード面、ソフト面の改善により、鉄道の信頼性が確保でき、鉄道経営の改善が図られる。</p> <p>2. ヘジャス鉄道 ヘジャス鉄道の観光・巡礼列車等の役割と施設の現状を踏まえ、最小限の投資で列車運行の安全の確保が可能となる。</p>																								
5. 技術移転																								
<p>2000年11月~2001年2月: 鉄道施設・設備のリハビリ・近代化計画に関する技術移転セミナー(総合1回、専門分野別12回)</p> <p>2001年6月~7月: 総合セミナー1回、専門分野別6回</p>																								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度調査) 短期専門家が派遣されたほか、標記調査に関連した活動が実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成14年度国内調査)  シリア運輸省、シリア国鉄は、マスタープラン調査及びフィージビリティ調査の結果を高く評価した。シリア国鉄で実施できる項目は実行に移す努力はするが、シリア側で検討した結果、以下に関しては日本に協力を要請をしたい考えを持っている。  1. ソフト面(特に経営改善、教育)の改善推進のため、鉄道専門家によるアドバイス  2. フィージビリティ調査を実施した「機関車工場近代化計画」についての円借款による資金協力  3. 鉄道学園整備に係るプロジェクト方式技術協力</p> <p>日本の技術協力: 短期専門家の派遣(鉄道経営アドバイザー)  (平成15年度国内調査)  時期: 2002年11月5日～2003年2月4日  人数: 2名  目的: 本調査で提案した効率的な輸送に資する提言を実現するために、シリア国の現在の経営状況をさらに詳細に分析し、シリア国鉄の経営改善策を検討するため。</p> <p>(平成16年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査)  標記調査における提言に関連して、以下の調査事業が実施されている。  (1)緊急修理用の50両の許容能力がある中規模工場の建設  プロジェクトは2009年に完了予定。現在、工場建設の入札準備中。資金要請額: 95億SYP(1JPY = 0.484(2008/05/29 時点))。  (2)2800系及び1800系の車両開発に関する調査  車両開発調査の実施。交通量増大に向け、41両を購入するための入札が行われている。資金要請額: 100億SYP  (3)車両の開発と近代化の準備調査(技術・財務)  旅客車両最高設計速度では160km、貨物車両最高設計速度では120kmで、曲線半径400m以上に見合った車両の開発と近代化。  資金調達が決まされていないため、実施調査はまだ公表されていない。340億SYP(1JPY = 0.484(2008/05/29 時点))。  (4)Kamisheli・Yaranebeyeh間の旅客列車の開発と修繕  車両の開発と近代化の準備調査が策定され、契約が締結された。調査はすでに開始している。  旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmで、曲線半径400m以上に見合った、Kamisheli・Yaranebeyeh間の旅客列車の開発と修繕。  プロジェクトはシリアーイラク間の交通量増大に対応。資金要請額: 35億SYP  (5)複線・電化路線の準備調査(技術・財務)  旅客車両最高設計速度250km、貨物車両最高設計速度150kmの設計スピードで、北部・南部間の乗客・貨物輸送量の増大に対応できる複線・電化路線。  資金調達が決まされていないため、実施調査はまだ公表されていない。資金要請額: 800億SYP  (6)車両調査  調査は旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmおよびアキシアル荷重25トンを実現させる。  橋梁と盛土の建設はBaharia-Kiswa間で既に実施されている。2012年までにプロジェクト完了予定。資金要請額: 75億SYP  (7)準備調査(技術・財務面)  実施調査準備の契約締結。リン鉱山がある東部地域とJudbanを繋ぐ短距離の輸送ライン、国際規格に適合した旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmの車両開発。F/Sの決定と資金調達が終わるまで中断。資金要請額: 75億SYP  (8)北部ダマスカスの準備調査(技術・財務面) (Dmeir-Adra-Kabon) 資金要請額: 10億SYP  (9)車両修繕及び開発 資金要請額: 65億SYP  (10)車両調査  Plabas German Coによる準備調査が完了し、Finite Italia Co車両修繕の実施調査が終了。  旅客車両最高設計速度160kmと貨物車両最高設計速度120kmに見合う車両の修繕、シリア・トルコ・ヨーロッパへの将来的な輸送上昇に対応。  資金要請額: 65億SYP  (11)路線準備調査(技術・財務)  Sheikh Ahmad工業地帯を鉄道路線ネットワークで結ぶ調査  (12)路線調査  シリアの路線ネットワークとイラクの路線ネットワークを繋ぐ調査。車両は国際規格(旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120km)を満たす。  盛土と橋梁工事が55%終了している。プロジェクトは2010年に終了予定。資金要請額: 90億SYP  (13)自動列車運転プロジェクト</p>			

# 案件要約表 (F/S)

MEA SYR/S 303/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	地方都市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省、環境省、ラタキア市、ホムス市				
	現在					
7. 調査の目的	1. ラタキア市および周辺3市を対象とし廃棄物処理に係わる2010年を目標年次とするM/Pの策定と同M/Pで選定された優先プロジェクトに係わるF/Sの実施 2. ホムス市を対象とするコンポストプラント計画に係わるF/Sの実施 3. シリア国側カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2000年8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2000.12 ~ 2002.1 (13ヶ月)
					延べ人月	66.49
					国内	13.90
				現地	52.59	
11. 付帯調査 現地再委託	(1年次)ごみ質調査(ラタキア)、住民及び事業者意識調査(ラタキア)、コンポスト市場調査(ラタキア) : (2年次)コンポスト生成実験、住民意識向上キャンペーン、最終処分場の運営改善、既設処分場のリハビリテーション、地形調査、土質調査、環境調査など					
12. 経費実績	総額	317,810 (千円)	コンサルタント経費	304,287 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア市(人口375千人)、ジャブラ市(人口93千人)、カルダッハ市(人口49千人)、アルファッハ市(人口24千人) およびホムス市(人口1,000千人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	11,264	内貨分	1)	0	
		2)	15,832	2)	0	0	
		3)	0	3)	0	0	
		4)	0	4)	0	0	
		外貨分	1)	0	2)	0	
3. 主な事業内容							
1. ラタキア市と周辺3市: ごみ収集改善と分別収集導入、アルバッサリサイクルセンター(コンポストプラントのリハビリ(処理能力25トン/日)と選別センター(処理能力20トン/日)の建設、既存処分場(アルバッサ)のリハビリテーションと処分場機材整備、住民意識工場キャンペーンおよび廃棄物広域処理組織の設立  2. ホムス市: ごみ収集改善と分別収集導入、ホムス清掃センター(コンポストプラント(処理能力50トン/日)、中継基地(能力800トン/日)の建設、既存処分場のリハビリテーションと処分場機材の整備、医療廃棄物処理施設整備、住民意識向上キャンペーンおよび清掃センター運営組織の設立							
計画事業期間		1)	2002.1 ~ 2006.1	2)	2002.1 ~ 2006.1	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.20	2)	11.70	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果							
前提条件:							
1. ラタキア市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の200SPから500SPに引き上げること。 2. ホムス市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の150SPから500SPに引き上げること。							
開発効果:							
1. ラタキア市ではごみ収集率が85%に改善され、リサイクルおよびごみの減量化が進む。また、既存処分場(アルバッサ)とその周辺の環境が改善される。 2. ホムス市ではごみ収集率が85%に改善され、罹災区およびごみの減量化が進む。また、既存処分場およびその周辺の環境が改善される。							
5. 技術移転							
技術移転セミナー、本邦研修(1名)							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中      □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済                      □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済                □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について、無償資金協力が実現している。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="526 353 790 409">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="790 353 901 409">終了年度理由</td> <td data-bbox="901 353 1530 409">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度			
<p><b>状況</b></p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年1月、標記調査の提案について以下の優先順位をつけて、地方自治省、ホムス市およびラタキア市から無償資金協力の要請が行われている(要請額:27百万USD)。 1)ホムス市およびラタキア市のごみ収集機材、2)ホムス市およびラタキア市のコンポストプラント建設、3)ラタキア市のごみ選別センター及びホムス市の中継基地建設</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査の後、ホムス市では2002年に既存処分場の改善が標記調査のカウンターパートを中心としてホムス市の予算で実施した。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査) 次段階調査: 地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年11月中旬から2005年3月中旬 実施機関: ホムス市、ラタキア市及び周辺三市 設計・工事: D/Dは2005年5月頃開始予定 目的: 廃棄物の低収集率問題を解決するため、ホムス市、ラタキア市及びラタキア周辺3市の収集率を都市一般廃棄物80から95%、医療廃棄物100%へ向上させる。 標記調査との関連: シリア政府は、2003年8月に日本国政府に対して地方都市廃棄物処理機材整備プロジェクトに係る無償資金協力の要請を行った。日本国政府は、JICAに本計画の調査を委託し、JICAは2004年6月に予備調査を実施し、プロジェクトコンポーネントの優先度整理とコンポーネントの絞込みを行った。本調査は、日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料を作成することを目的として、要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の精算を行うものである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 他進捗状況:1)埋め立て処分地は、JICA調査チームの提言に沿い、現地の資金により更正された。2)埋立処分は、民間セクターにより実行されている。3)固形廃棄物収集に民間セクターが参加している。4)ゴミ集積場の場所は、公共地に変更された。5)2004年12月、清掃を地方団体(地方市庁)の責任とする法律が施行された。6)Ministry of Local Administration and Environmentとフランスの会社により作成されたM/Pに基づき、新しく清掃局の管理部門を設置する。</p> <p>実施事業: アルバッサ既存処理施設の改良(Improvement of the Existing Disposal site in Al-Bssa) 実施期間:2003年に開始。政府の特別資金調達によって、2005年6月まで継続する。 内容:改良計画は、JICA調査チームのZone IIにおける改良計画の提案に基づいており、現在は埋立地の覆土及び使用料設定や、土地の隔離とガスの除去設備の導入など、Zone IIIの改良工事が開始されている。 実施期間:2004年10月~2008年 資金調達: シリア政府(Ministry of Local Administration and Environment)5000万シリアポンド 進捗: (平成16年度在外調査)新しいOasia処理場のためのEIA調査が開始された。 内容: 新Oasia処理場設立に向けた埋立て作業が行われ、新処理場はLattakia、Jableh、Quardaha、Al-Haffehと近隣の市区が利用。 技術協力: 研修:本邦研修(1名、1ヶ月)</p> <p>(平成18年度国内調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(1/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2006年6月22日) 調達額: 583百万JPY 内容: 廃棄物収集車輛の(8立方メートルコンパクター65台)供与。地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査の実施後、2006年に廃棄物収集車輛の供与を中心とした交換公文が締結された。同計画の2/2期(4立方メートルコンパクター33台等)についてはE/N締結待ち</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 研修: 廃棄物管理研修(25名、4日間) 専門家派遣: 固形廃棄物管理(1名、2年)</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(2/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2007年6月26日) 調達額: 449百万JPY 技術協力: 研修:ホムス市職員1名(2007年10月16日~15日間)</p>					

# 案件要約表 (M/P)

MEA SYR/A 105/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	農産物品質向上計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国における農産物の需要者のニーズを的確に把握しこれらの情報を生産者や流通業者等へ伝達する体制を構築するとともに、生産者の所得向上のため中長期的に生産者や流通業者のマーケティング能力の向上策を含む農産物の品質向上計画を策定することを目的とする。併せて、カウンターパートに対して調査を通じた計画策定に関する技術移転を目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年9月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		2001.1 ~ 2002.8 (19ヶ月)	
			延べ人月		81.26	
			国内		64.73	
			現地	16.53		
11. 付帯調査 現地再委託	シリア国内市場調査、シリア国外市場調査					
12. 経費実績	総額	318,329 (千円)	コンサルタント経費	298,711 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全域および当該産品(オレンジ、リンゴ、オリーブ/オリーブオイル、トマト、ジャガイモ)の生産競合国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,321,200	内貨分	1)	741,200	外貨分	1)	580,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: 柑橘類の主産地であるラタキア県の特産村落を対象に柑橘類の生産者による共同集出荷システムを構築し、品質の向上を通じて農民の所得向上を図ることを主たる目的としている。</p> <p>卸売市場改善計画: 移転が予定されているダマスカス市中央卸売市場についてその改善の基本方向を提示したものである。内容は施設の改善、近代化の前提として透明性の高い公正な価格形成と効率的な流通への貢献をねらいとして、制度・運営面での改善を強調している。</p> <p>市場情報サービス計画: 本開発調査において果実・野菜についての市場情報の収集と提供についてのモデル事業が実施されており、本計画はこのモデル情報システムをベースに、より広範で正確な市場情報を収集し、これを迅速に提供し得るシステムを構築しようとするものである。農業・農地改革省経済局を拠点として、関係中央地方部局、卸売市場その他のネットワークを確立して的確な内外の市場関連情報の収集、提供を図ろうとするものである</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: シリアでの農民による共同集出荷システムはこれまで例を見ないが、参加型ワークショップを通じて農民のこの取り組みについての関心が高まっており、今後その具体的な取り組みについてはフィージビリティの確認が必要である。</p> <p>卸売市場改善計画: 卸売市場についての包括的な法制度を欠いている時点で、この実施には各利害関係者の意見調整や行政部局の対応姿勢の確認が重要であるが、シリアの最大の卸売市場である本中央市場の改善が今後の同国卸売市場の整備、改善の先駆的役割を持つことが期待される。したがって政府の要請が強い場合、フィージビリティの確認が必要である。</p> <p>市場情報サービス計画: 本実施には準備段階として情報ネットワークのシステム作りと情報ネットワークの構築に関連した人材の養成が重要である。したがって、プロジェクト方式の技術協力をを行いながらのシステム作りと各情報ソースとその収集・分析・提供に係わる各機関の職員の能力向上が必要となる。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について具体化に向けた調査が行われている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1522 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成15年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案された事業はまだ実施されていないが、シリア国農業省は国家企画委員会に対し、JICAにプロジェクト支援を要請するように促した。しかし、今のところは回答が出ていない。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において提案された共同集出荷システムの構築において、JICAの協力が必要である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 調査当初から、「本調査で提案される事案については、将来の支援を予定していない」とのJICAの意向があり、上記計画に対する日本からの支援は、その後も行われていないものと推測される。ただし、「卸売市場改善計画」に関しては、ダマスカス市中央市場の移転をシリア側が強く望んでいた事もあり、何らかの動きがあった可能性がある。また、「市場情報サービス計画」については、本調査の中で、モデル事業として基礎となる情報システム作りとある程度の資機材を供与していることから、その後、シリア側が独自に発展させている可能性が高い。</p> <p>(平成19年度在外調査) プロジェクトは調査段階にあり、その結果によって資金調達後に3つのプロジェクトが実施される見込みである。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA SYR/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治環境省 (MLAE)、ダマスカス市 (DG)、ダマスカス郊外県(RDC)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 経済発展ポテンシャルを十分に実現し、シリア経済の持続的発展を主導する。 2. 社会環境・居住環境を改善してすべての住民と訪問者に快適な生活を保障する。 3. 文化的価値を高めて様々な人々を引き付け活気があり活発な都市社会を実現する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2006.9 ~ 2007.3 (6ヶ月)
						2007.4 ~ 2008.6 (14ヶ月)
					延べ人月	60.83
				国内	4.33	
				現地	56.50	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	255,357 (千円)	コンサルタント経費	161,570 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	提案プログラム 1. 幹線交通網整備: (1)外郭環状道路建設、(2)放射道路選択強化、(3)第2環状道路確立、(4)第3環状道路確立、(5)ダマスカス-Quneitra道路建設 2. 新都市開発: (1)Adra工業都市開発、(2)Qatana IT都市開発、(3)行政都市開発、(4)Al Kissweh工業都市開発 3. 多機能都市センター開発: (1)東部ビジネス・商業センター、(2)南東部観光・文化センター、(3)南部混合用途都市センター、(4)南西部国際交流センター、(5)北西部社会開発センター、(6)北部郊外ビジネスセンター 4. 非公式居住区公式化 5. 都市及び農業開発規制: (1)都市内生産緑地開発、(2)スポーツ・文化複合施設開発、(3)遺産公園確立、(4)共同農業開発、(5)流域開発規制 6. 社会インフラ整備: (1)教育施設拡大・改善、(2)高等教育機関設立、(3)医療施設拡大・改善、(4)病院建設、(5)文化センター建設 7. 都市再開発 8. 上下水道改善: (1)DAWSSA上水道伸張・改善、(2)R-DAWSSA上下水道整備、(3)Adra汚水処理場3次処理、(4)上下水道料金体系改正 9. 都市交通体系改善: (1)内郭環状道路改善、(2)都市道路改善、(3)地下駐車場整備、(4)メトロ建設 10. 都市遺産修復・活用特別プログラム: (1)ダマスカス旧市街及び周辺遺産地区管理計画、(2)ダマスカス旧市街ユーティリティ改善、(3)旧邸宅複合施設修復・活用、(4)歴史地区参加型計画、(5)遺産価値意識向上キャンペーン、(6)遺産データベース整備							
4. 条件又は開発効果	1. 基本戦略 (1)サービス志向の発展を強めて少ない水利用で比較的高い付加価値を実現する。 (2)他の地域及び外郭地区の開発を推進してDMA 中心部への人口圧力を軽減する。 (3)個人から組織、更に制度・社会面に至る幅広い能力向上を図り効果的な都市・地域開発を実現する。 2. 空間発展戦略 (1)ダマスカス市及びその周辺域につきよりまとまりの良い都市化形態を追求して水資源の有効利用にも資する。 (2)南部への都市化はダマスカス郊外県を越えてYarmouk流域へと導き、Yarmouk流域の節水型灌漑推進によって水収支に余裕を得る。 (3)南東部への都市化は空港周辺へと導き農業との水及び土地利用上の競合を最小とする。 (4)北東部へはYabroud及び更なる遠方へと自立的都市化を導く。 (5)北部、西部、南西部に新しい都市センターを築くとともにAdra工業都市計画を見直して住宅地を拡大する。 (6)Al Zabadani方面北西部への都市化は抑制してDMA住民の避暑及び週末リゾートとして整備する。 3. 実施体制 DMA評議会を直ちに設立することを勧告する。 その理由は設立が比較的容易であり実績を積み上げてその機能を拡大する融通性のある形態だからである。まず評議会には調整及び限られた管理機能を付与すべきである。その機能は段階的に拡大し計画、プロジェクト実施あるいは投資の推進、モニタリング・評価、そしていずれはある種のプロジェクトについては実施も担当するようになるかもしれない。そうすると実質的には地域開発公社と同等である。評議会は恒久機関であるプロジェクト管理事務所によってささえられ、そこには当初から専任のスタッフが常駐する必要がある。これはマスタープランに対するアカウンタビリティを確保し関係機関の調整をするために是非とも必要なことである。							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 次段階調査が実施され、技術協力プロジェクトを要請中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1522 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b>                      次段階調査:ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査                      (第1次事前評価)平成20年11月下旬から平成21年1月下旬まで実施                      (第2次事前評価)平成21年3月中旬から4月中旬まで実施                      (協力機関)JICA                      (背景)同調査にて提言された施策を実現していく段階において、シリア国政府の都市計画立案・実施能力の改善が必要であること、また、5ヵ年計画では参加型手法による都市計画の策定、開発調査の提言の中では官民連携による都市開発にかかる法的施策の必要性を謳っているが、シリア国側カウンターパート機関(地方自治環境省、ダマスカス市)の経験は皆無であること、それら手法を含めたシリア国側の能力向上や制度整備が大きな課題となっている。                      かかる状況のもと、実際の都市計画策定、計画に基づくパイロット事業の実施を通じたシリア国カウンターパートの都市計画立案・実施能力向上および関連の制度整備を目的とした技術協力を我が国に要請し、2008年に採択された。                       「上下水道改善プログラム」に関して、全国の上下水道を所管する住宅・建設省は、ダマスカス郊外県上下水道公社が抱える問題は全国の地方都市共通であると認識しており、早期解決が必要と考えていた。そのため、ダマスカス郊外県上下水道公社を改善し、そこでの経験を全国展開することが必要と認識した。                       (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA SYR/S 102/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	全国下水道整備計画策定調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	シリア・アラブ共和国 住宅・建設省			
	現在				
7. 調査の目的	1.シリア全国の下水道セクターの既存計画のレビューを行う。 2.水質汚濁防止ならびに保健衛生の改善を目的として、優先度の高い地域の下水道整備マスタープラン(県別M/P)を策定する。 3.シリア側カウンターパートのトレーニングを兼ねて、Damascus郊外県においてフィージビリティ調査を実施する。 4.本調査を通じて、シリア側カウンターパートに対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社東京設計事務所	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	2007.5 ~ 2008.3 (10ヶ月)	
			延べ人月	62.70	
			国内 現地	2.00 60.70	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	256,359 (千円)	コンサルタント経費	153,357 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全国14県のうち、水質汚濁防止ならびに保健衛生の改善を目的として、下水道マスタープラン策定の優先度の高い7県につき調査を行った。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,372	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	20,161		2)	0		2)	0
	3)	10,070		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 調査対象県・付属流域名 1)Tartous, Lattakia: Mediterranean沿岸地域, 2)Deir-Ez-zor, Raqqa: Euphrates川流域, 3)Hassakeh: Tigris・Khabour川流域, 4)Dar'aa: Yarmouk川流域, 5)Rural Damascus: Barada/ Awajil川流域</p> <p>2. マスタープラン概要 1)Slunfeh/Lattakia - 計画汚水量:1,833m3/日, 処理場計画:接触酸化法x3箇所, プロジェクト費用:SYP177,427,000 2)Banias/Tartous - 計画汚水量:19,556m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP1,060,688,000 3)Mayadin/Deir-Ez-zor - 計画汚水量:15,300m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP529,824,000 4)Malkieh/Hassakeh - 計画汚水量:4,518m3/日, 処理場計画:オキシデーションディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP192,018,000 5)Thawra/Raqqa - 計画汚水量:17,889m3/日, 処理場計画:ウェットランド法x1箇所, プロジェクト費用:SYP315,550,000 6)Muzerib/Dar'aa - 計画汚水量:3,994m3/日, 処理場計画:ウェットランド法x1箇所, プロジェクト費用:SYP198,789,000 7)Zabadani/Rural Damascus - 計画汚水量:22,201m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP781,026,000</p> <p>(3) 事業実施スケジュール プロジェクト期間: 2008年-2025年 建設準備期間: 2009年-2010年 施設建設期間: 2011年-2013年 維持管理期間: 2014年-2025年</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提言 (1) 下水道データベース構築の継続 (2) GIS データベースの共有化 (3) GIS ソフトウェアのライセンス管理 (4) 情報セキュリティー管理</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 技術協力プロジェクト(2009.5-2012.3)を開始した。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>                     状況                      (平成20年度国内調査)                      次段階事業: 技術協力プロジェクト「全国下水道人材育成プロジェクト」                      (実施期間) 2009.5-2012.3                      (相手国機関) 住宅建設省、ダマスカス下水道公社(DSDC)                      (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。                 </p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 501/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅設備省				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000km <sup>2</sup> の1:200,000地形図の作成					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			<b>10. 調査 団</b>	団員数	33
			調査期間		1985.6 ~ 1988.2 (32ヶ月)	
			延べ人月		109.92	
			国内		21.49	
			現地	88.43		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	501,427 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,937	内貨分	1)	2,472	外貨分	1)	465
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 縮尺1:200,000 地図(83,000km <sup>2</sup> )作成 2) 縮尺1:80,000 空中写真(165,000km <sup>2</sup> )撮影 3) ランドサット画像 2シーン作成								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。								
5. 技術移転	①ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転 ②空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p><b>状況</b> (平成3年度在外事務所調査) 本調査により作成された地図は、開発計画の実施上大いに活用され、評価が高い。 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。 本調査は、現在実施中の1:50,000地形図作成調査に引き継がれている。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA TUN/S 301/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省				
	現在	設備住宅省				
7. 調査の目的	テュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	10. 団員数	12
					調査期間	1989.8 ~ 1990.12 (16ヶ月)
					延べ人月	46.56
					国内	17.96
				現地	28.60	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	185,520 (千円)	コンサルタント経費	160,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国ラデス新港西端									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70デナ ール		1)	71,734		1)	49,712		1)	22,022	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ラデス新港域内の西側にてテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路)とMC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主橋梁(3径間斜長橋) 75+150+75=300m</li> <li>・アプローチ橋梁 1,300m</li> <li>・取付道路 2,100m</li> <li>・Voie Expressの付け替え道路 2,000m</li> <li>総延長 5,700m</li> </ul>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 首都テュニスの港湾は、グーレット港(北側)とラデス港(南側)およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス(複合体)となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。										
[開発効果] ①ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 ②テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消										
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研修員受け入れ</li> <li>②現地コンサルタントの活用</li> </ul>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>「ラデス・グーレット橋建設プロジェクト」の工事実施中。(平成12年在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 1996年10月～1997年2月 OECF SAPROF 調査結果: 橋梁形式にエクストラード形式を提案</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月30日 L/A 84.03億円 「ラデス・ラグレット橋建設事業」</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年にOECFに借款の要請を提出し1997年に実施されることになった。</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 2000年開始、2006年完工予定。 工事内容ーエクストラード橋(260m)、アクセス道路(2,190m)、アプローチ橋(460m)、ランプ道路(780m)、ランプ橋(1,020m)、既存高速道路移設(1,837m)、北道路延長(2,250m)</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA TUN/A 101/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林総局				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する。					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			<b>10. 調査団</b>	団員数	0
			調査期間		1988.12 ~ 1991.5 (29ヶ月)	
			延べ人月		94.86	
			国内		52.33	
			現地	42.53		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	445,894 (千円)	コンサルタント経費	410,475 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部メジュールダ川流域のJandouba県他4県の地域50万ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国有林境界の設定</li> <li>2. 森林簿及び林積表の整備</li> <li>3. 人工造林技術及び天然林更新技術の確立</li> <li>4. モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成</li> </ol> <p>②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行った。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①同国に唯一残された森林の保全を図る。</li> <li>②持続的な森林生産が期待できる。</li> <li>③森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。</li> <li>④中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。</li> <li>⑤農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。</li> <li>⑥土壌保全によって農業生産性の向上を図る。</li> </ol>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①研修員受け入れ</li> <li>②航空写真の判読及び地形図への移写</li> <li>③現地共同作業(森林調査、土壌調査、治山調査)</li> </ol>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>計画、政策策定に活用(平成8年度在外事務所調査、平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度調査結果の活用。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 世銀とKfWの資金により、JandoubaとAin Draham 計30,000 haで森林管理についての調査実施</p> <p>(1) 森林管理計画 日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局が計画を作成中 資金調達: KfW 24万ディナール 世銀 20万ディナール</p> <p>(2) 治山計画 資金不足のため未実施。チュニジア側はモデル計画を日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。</p> <p>(3) その他の実施プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 1. 森林・牧草資源開発計画策定に調査結果を活用 2. 本調査の提案に沿って材木生産、天然資源の再生事業実施 3. 森林道の開通を含めたインフラ整備、維持管理 4. 調査結果に基づき住民の生活改善、住民参加による天然資源管理プロジェクト実施</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが、今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 森林管理調査は天然資源の計画や政策に包括的に活用されている。また本件調査以外の地域における地図作成への協力の要望がある。</p> <p>(平成9年度国内調査) 森林管理計画及び策定手法は森林総局で活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案事業を含めた総合プロジェクト(住民主体)が世銀融資150万ディナールにより調査地域で実施されている。今後も世銀、KfW、Northern Investment Bankからの資金により植林等、順次実施していく予定である。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUN/S 201/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	都市洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	/河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省				
	現在					
7. 調査の目的	テュニス及びスース市の計画的都市河川改修M/P作成及び緊急案件(2件)に対するF/S					
8. S/W締結年月	1992年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1993.2 ~ 1994.3 (13ヶ月)	~
			延べ人月		72.00	
			国内		23.20	
			現地	48.80		
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	284,406 (千円)	コンサルタント経費	231,731 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テュニス市、スース市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	24,000	内貨分	1)	24,000	外貨分	1)	0	
		2)	11,000		2)	11,000		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p>11カ所の都市河川に対する治水M/Pの結果テュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンマム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユンクヒレット川改修計画 掘り込みを基本とし、カルーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4カ所の遊水池の工事を含む。</li> <li>・ハンマム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事</li> </ul> <p>事業費(単位1,000DT)          ユンクヒレット川 第一期:15,094 第二期:8,960          ハンマム川 第一期:10,413 第二期:787</p>										
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	24.60	2)	17.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] ①プロジェクトライフは50年間 ②建設期間は5年間 ③O/M コストは直接工事費の2%とした。										
[開発効果] ①工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 ②本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行った。										
5. 技術移転										
①研修員受け入れ ②現地における各段階でのレポートの説明会										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済            <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 実施中                    <input type="checkbox"/> 具体化進行中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>
<p>3. 主な理由</p> <p>次段階調査実施(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査)。          1998年3月30日 OECF融資締結(平成10年度国内調査)。          2001年から工事開始(30ヶ月)(平成12年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①,②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由                    年度</p>
<p>状況</p> <p>1. ユンクヒレット川改修計画          次段階調査:          (平成9年度国内調査)          OECF審査(アプレイザル)ミッションが1997年6月に派遣された。</p> <p>資金調達:          (平成10年度国内調査)          1998年3月30日 L/A 31.3億円「都市洪水対策事業」          *融資事業内容          アリアナ地域:テュニス市北部のアリアナ市を流れるエンクヒレット地域に20年確率の洪水対策として排水路、調整池の整備及び既存水路を改修する。          ケルアン地域:ケルアン平野に流れ込むメルゲッド川の100年確率の洪水対策を実施する。洪水対策とは転流路および堤防等の建設</p> <p>工事:          (平成12年度在外事務所調査)          2001年から工事開始(30ヶ月)</p> <p>2. ハンマム川改修計画          次段階調査:          (平成8年度在外事務所調査)          ハンマム川改修計画について現地コンサルタントにより実施中</p> <p>工事:          (平成12年度在外事務所調査)          チュニジア政府により実施済み</p> <p>経緯:          (平成6年度国内調査)          流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。          (平成7年度国内調査)          設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。          (平成8年度国内調査)          特に進展は見られない。          (平成8年度在外事務所調査)          資金調達の要請は1996年度OECFローンに提出されたが、採択されなかった。しかしその緊急性から1997年度も要請が出されるものと思われる。</p>			

# 案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 502/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備・住宅省 測量地図局			
	現在				
7. 調査の目的	中部地域35,000 km <sup>2</sup> の空中写真撮影と27,000 km <sup>2</sup> の1:50,000地形図作成				
8. S/W締結年月	1990年2月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル				10. 調査団
	団員数	15			
調査期間	1990.8 ~ 1994.3 (43ヶ月)				
延べ人月	148.16				
国内	39.70				
現地	108.42				
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,081,364 (千円)	コンサルタント経費	171,890 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国中部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 1:60,000 空中写真撮影 (35,000km <sup>2</sup> ) 2) 1:50,000 空中写真撮影 (27,000km <sup>2</sup> )							
4. 条件又は開発効果	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成							
5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷までの技術移転を行った。							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成8年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>

**状況**

本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公用として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。

(平成8年度在外事務所調査)  
開発計画や道路、ダム建設の際に利用されている。また第9次社会経済開発計画(1997-2001年)に利用される予定である。

# 案件要約表 (F/S)

MEA TUN/A 304/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	南部オアシス地域灌漑施設整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とし、その灌漑施設整備のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社				<b>10. 調査団</b>
	調査期間	1995.3 ~ 1996.7 (16ヶ月)			
延べ人員	58.83				
国内 現地	19.83 39.00				
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析 - 14項目×5ヶ所 土壌調査 - 11項目×5ヶ所				
12. 経費実績	総額	284,901 (千円)	コンサルタント経費	270,905 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部4県(ガフサ、ケビリ、トッズール、カベス)に位置する153オアシス							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,813	内貨分 1)	9,813	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑水路 3,373km、排水路 1,613kmの建設  [計画事業期間] 5年							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 15.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施体制の確立</li> <li>・コンサルタントと建設請負業者の活用</li> </ul>							
[開発効果]	灌漑施設を整備することにより、漏水が減少するため、灌漑用水の確保が十分となり作物増産が期待できる。							
5. 技術移転	灌漑計画策定について							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業開始(平成10年度在外事務所調査)。                  工期は2003年まで(平成12年在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成9年度国内調査)                  次段階事業: 南部オアシス地域灌漑事業                  実施時期:                  設計期間: 1998年10月 D/D開始                  工事: 2000年-2006年03月                  完工の管理・運営主体: Direction Generale du Genie Rural et l'Exploitation des Eaux                  資金調達: 円借款 1996年12月13日 L/A締結(供与条件は25年払い(7年据置)、金利2.1~2.7%の一般アンタイドベースである。)                  資金調達: 8,106百万JPY                  内容: 首都テュニスの南方250-390kmの間に位置する南部のガベス、ガフサ、ケビリ、トゥズール各県にあるオアシス153箇所、計23,435haに係る灌漑用末端土水路の改修及び排水路整備を行うことにより、オアシス地域灌漑における節水・塩分集積対策を行い、地下水源の保全を図ると共に、灌漑用水安定化により農業生産増を図ることを目的としている。またテュニジアの観光資源の一つであるオアシスの景観改善も見込まれている。借款資金は本事業に必要な資機材、土木工事及びコンサルティング・サービス等の調達資金に充当される。                  入札:                  (平成9年度国内調査) 1997年12月現在、事業実施主体を4県のCRDAとしてコンサルネゴが行われている。                  (平成10年度在外事務所調査) 1998年、コンサルタント契約締結。Gabes、Kebili、Tozeurオアシス: BAS RHONE LANGUEDOG (仏)、STUDI INGENIERIE (テュニジア)。Gafsaオアシス: SCET TUNISIE (テュニジア)                  工事:                  (平成10年度在外事務所調査) 1998年10月~ D/D開始                  (平成12年度在外事務所調査) 建設工事は2003年に完了予定。内容、灌漑・排水路。                  進捗:                  (平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 進捗: 60%</p> <p>次段階事業: 南部オアシス節水型農業支援事業                  実施期間: 2006年度中にSAPROF実施予定                  実施機関: Direction Generale du Genie Rural et l'Exploitation des Eaux                  目的: TS-P10で実施できなかった残工事(40%)</p>				



# 案件要約表 (D/D)

MEA TUN/S 408/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	地方給水事業実施設計調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 地方土木総局				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア国の地方部において円借款事業により約9万人を対象とした給水事業を実施することを予定しており、これに連携して、このうちの約5万人を対象とする約46サブプロジェクト(地点)について実施設計を行う。及び、カウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	19
			調査期間		2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月)	
			延べ人月		107.53	
			国内 現地		4.00 103.53	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(基本調査、IEE/EIA、実施計画、入札図書(案)作成、水質分析、環境調査、水質分析用ポンプ揚水)					
12. 経費実績	総額	477,938 (千円)	コンサルタント経費	447,811 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国全域にまたがる全15県、41サイト。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	17,441	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>本調査では、41サイトからなる各プロジェクトの給水施設の実施計画を行った。給水システムの内容としては取水施設(既存水道管接続、井戸、湧水、ダム)、浄水施設、導水路、揚水施設、貯水槽、配水路、給水施設(共同水栓、ポタンス)からなる。本調査で設計した各施設の数量は以下の通り。</p> <p>1)管延長 550km、2)貯水槽 31ヶ所、3)ポンプ場 18ヶ所、4)中継ポンプ場 17ヶ所、5)ブースターポンプ場 8ヶ所、6)減圧槽 28ヶ所、7)共同水栓 430ヶ所、8)ポタンス 28ヶ所、9)公共施設各個給水 55ヶ所、10)浄水場 1ヶ所、11)減菌施設 21ヶ所、12)電気施設 28ヶ所、13)水利用者組合事務所 20ヶ所</p>								
計画事業期間	1)	2001.3 ~ 2003.8	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>本事業実施後は、プロジェクトの対象裨益人口54,609人に対して、以下の開発効果が期待できる。</p> <p>1. 安定した水質の水道水供給による住民衛生状況の改善</p> <p>2. 特に南部地域での住民定住化の促進</p> <p>3. 水汲み時間短縮の結果、労働機会、収入の増加の実現</p>								
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 調査団はカウンターパート、地方行政組織担当者、現地コンサルタント等のプロジェクト関係者に対して住民参加型手法についてのワークショップを行い、啓蒙活動を実施する方法について指導を行った。</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(1名)</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA連携D/Dであり、円借款により実施(平成13年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成13年度国内調査)                  次段階事業: 地方給水事業                  資金調達:                  調達先: 円借款 2000年3月23日 L/A締結                  調達額: 3,352百万JPY                  工期: 2001年3月～2003年3月                  運営・管理主体: 共同利益団体(Grouping of Collective Interest, GIC)                  目的:                  国内17件、約10万人を対象とする地方開発プロジェクト、小規模な給水インフラ整備を通じた地方給水率の向上と地域住民の社会・生活水準の向上を目的とする。                  進捗:                  (平成13年度国内調査)                  標記調査はJICA連携D/Dとして実施され、設計作業期間中に次ステージである施工監理業務のコンサルティングサービスに関する入札が実施されていた。施工監理業務のコンサルタントは、2001年2月に選定され、3月からサービスを開始している。各プロジェクトの実施については、本調査終了後2001年3月から工事に関する入札が順次開始され、早いところでは2001年4月から工事が着工している。2001年11月時点における状況としては、全41プロジェクト中26プロジェクトが実施中であり、残り15プロジェクトにおいても工事業者を選定している段階にある。                  本事業はこのまま順調に進めば、当初計画通り2003年8月には完了する予定である。                  (平成13年度在外事務所調査)                  11ヶ所の給水システムの工事が完了。                  (平成17年度在外調査)                  2000年度分では99%、36件のプロジェクトが完了、3件のプロジェクトが実行中                  2001年度分では96%、37件のプロジェクトが完了、4件のプロジェクトが実行中                  (平成14年度国内調査)                  地方給水事業 Phase2がJIBC案件に採択される方向にある。                  (平成15年度国内調査)                  次段階事業: 地方給水事業 II                  資金調達:                  調達先: 円借款 2003年3月1日 L/A締結                  調達額: 4,495百万JPY                  実施期間:                  工期: 2004年2月～2008年3月                  内容: 農村地域の供給プロジェクト94件に関する詳細設計調査                  進捗:                  (平成16年度国内調査)                  「地方給水事業 II」に関して、円借款が予定されるフェーズ事業(最大94箇所)について、実施設計を実施。2003年11月から実施中。                  (平成16年度在外調査)                  37個の計画が完了し、4つのプロジェクトが進行中(進捗状況:97%)。完了予定日は、2005年12月。進捗率:13%                  (平成17年度在外調査)                  新規プロジェクト:                  2004年度分では60%、開始されたプロジェクト56件の内22件のプロジェクトが完了                  2005年度分では14%、44件のプロジェクトを含む                  2006年度分では、46件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中                  改修プロジェクト:                  2004年度分では47%、開始されたプロジェクト25件のうち6件のプロジェクトが完了                  2005年度分では5%、26件のプロジェクトを含む                  2006年度分では、24件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中                  (平成17年度国内調査)                  特記事項なし                  (平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査)                  特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA TUN/S 120/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省観光公団				
	現在					
7. 調査の目的	1. 観光政策と戦略にかかる現状分析、2. 目標年次2016年全国観光開発マスタープランの作成、3. 目標年次2016年優先地域観光開発計画の作成、4. 目標年次2006年優先プロジェクトのフィージビリティスタディ、5. 上記策定にかかる技術移転					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社バデコ 日本工営株式会社				10. 団員数	13
					調査期間	2000.3 ~ 2001.5 (14ヶ月)
					延べ人月	81.33
					国内	21.43
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査1: 観光客出口調査 観光市場調査2: 送出国および現地オペレーター調査(経済社会影響調査、初期環境影響調査)					
12. 経費実績	総額	327,736 (千円)	コンサルタント経費	324,933 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2016年目標観光開発計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 観光プロダクト開発計画(文化観光、サハラ観光、自然資源ベース観光)(プロジェクト予算 536,160千USD)</li> <li>2. 観光資源/環境保全計画(都市環境、自然環境)(プロジェクト予算 88,400千USD)</li> <li>3. マーケティングとプロモーション計画(プロジェクト予算 573,625千USD)</li> <li>4. 観光産業活性化計画(宿泊産業関連、その他産業関連)(プロジェクト予算 84,400千USD)</li> <li>5. 人材開発計画(観光公団、ホテル従業員、学芸員)(プロジェクト予算 26,080千USD)</li> <li>6. インフラ整備計画(道路ネットワーク、公共交通、駐車場)(プロジェクト予算 79,840千USD)</li> </ol> <p>2006年目標アクションプラン</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>A. カルタゴ文化財パーク整備</li> <li>B. イスラーム都市文化の修復</li> <li>C. サハラとオアシス観光開発</li> <li>D. 文化サーキットアップグレード</li> <li>E. 競争力のあるビーチリゾートへの変革</li> <li>F. MICE観光促進</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. マスタープラン実施に伴う経済評価 シナリオA(高成長モデル)により2006年までに30.2億ディナール、2016年までに54.2億ディナールの投資があった場合の経済的內部収益率(EIRR)は16.8%である。</li> <li>2. ホテル投資による収益効果 またホテルの投下資本利益率(ROI)は16.2%である。</li> <li>3. 雇用機会:シナリオAによれば観光産業として2006年に417千人、2016年に594千人の雇用が確保できる</li> <li>4. 社会影響:観光産業に対する国民のイメージはプラスに転じ、文化に関する認識の増大、雇用の創出、生活環境の改善などの効果がある</li> <li>5. 環境評価:提案したマスタープランに基づいて初期環境評価(IEE)を実施したところ、本格的EIAが必要なコンポーネントは含まれないことがわかった。</li> </ol>							
5. 技術移転	OJT、セミナーおよびワークショップを開催、本邦研修(3人)							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動が行われている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成14年度国内調査)                      マスタープランの一部として提案されたアクションプランをどのように実現させるかについて2002年の冬に在日チュニジア大使館にて現地観光公社とテレビ会議を行なった。財源確保のため観光公社はJBICの円借款への要請を準備中。関連するプロジェクトの進捗としては、カルタゴ遺跡整備のための機材無償供与の実施がある。</p> <p>(平成16年度国内調査)                      次段階調査が実施される可能性がある。</p> <p>(平成16年度在外調査)                      特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)                      標記調査の総括が、2005年4月19日、チュニジア大使公邸でチュニジア観光大臣及び大使との昼食会に招待され、大臣からチュニジア観光セクターへの日本からの投資可能性について意見の交換が行われた。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査)                      特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)                      特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUN/S 201/05

作成 2007年2月

改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2 (地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業	／公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・水資源省、農業土木・水利総局				
	現在					
7. 調査の目的	円借款による「地方給水事業(II)」において建設される予定の161の地方給水施設のうち、2005/2006年実施予定の案件について次を実施する。1) 各案件において計画されている共同水栓方式給水施設の基本調査、実施設計及び入札図書の作成、2) 設立されるGIC(水利用者組合)の給水施設運営管理計画の策定、及び3) カウンターパートに対する技術移転。					
8. S/W締結年月	2003年7月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2003.11 ~ 2006.3 (28ヶ月) ~
					延べ人月	97.57
					国内	4.80
				現地	92.77	
11. 付帯調査 現地再委託	基本調査及び入札図書の作成・詳細設計					
12. 経費実績	総額	587,592 (千円)	コンサルタント経費	571,382 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象66案件 アリアナ(2)、マヌーバ(3)、ビゼルテ(3)、ナプール(3)、ベジヤ(5)、ジェンドゥーバ(2)、ルケフ(4)、シリアナ(6)、ケルウーアン(8)、カスリーヌ(9)、スィディブウズィッド(7)、スウース(2)、マディア(7)、スファックス(1)、ガフサ(4)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 9,846	内貨分	1) 9,846	外貨分	1) 0
	2) 13,194		2) 13,194	2) 0		
	3) 0		3) 0	3) 0		
	4) 0		4) 0	4) 0		

### 3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 関係機関:  
実施機関: 各県地方農業開発事務所  
調整機関: 農業・水資源省、農業土木・水利総局  
給水施設運営・管理組織: 給水施設建設時に設立される水利用者組合(GIC)
- サブプロジェクト(各案件)期間:  
32サブプロジェクト: 建設:2005年、給水開始年次:2006年、計画最終年次:2020年  
34サブプロジェクト: 建設:2006年、給水開始年次:2007年、計画最終年次:2021年
- 給水対象:  
受益人口: 55,082人(最小サブプロジェクト:77人、最大サブプロジェクト:3622人、平均:835人)  
対象集落数: 1,047(最小サブプロジェクト:2集落、最大:52集落、平均:16集落)  
家畜: 羊・山羊:122,535、馬・ロバ・牛:9,778
- 1人あたり建設コスト  
条件:2005年案件:729TND、2006年案件766TND  
調査結果:1人あたり建設費は、2005年案件については最大で728.8TND、2006年案件については案件については最大764.6TNDである。よって、全ての案件について財務実施判定基準を満足した。
- 住民参加率  
対象受益家庭の80%以上が回転基金の支払いに同意することが確認される。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

65の地方給水施設の能力は最大のもので、315m<sup>3</sup>/day、最小はわずか6.5m<sup>3</sup>/day、中央値が51.2m<sup>3</sup>/dayと極めて小規模なものである。たとえ小規模であっても、給水施設はその運転・維持・管理に費用を必要とする。そしてその費用は使用者が支払う水道料金により賄われる。チュニジア地方給水では給水1m<sup>3</sup>について1TDが地方住民の支払可能額とされているが、4給水施設において1TD/m<sup>3</sup>を超える水道料金が設定された。しかしながら、1TD/m<sup>3</sup>以下に料金が抑えられた案件であっても、それは共同水栓の管理人やポンプ運転員の報酬を低く抑えた結果であるものも少なくない。それらの人が今、そのような条件で給水施設のために働くことを受け入れても、それが長期に続く保証はない。一方、戸別給水への住民の強い要望が共同水栓方式の地方給水プロジェクトに対しての不満となり、ひいては建設された給水施設の運転・維持・管理への参加を消極的にさせるかもしれない。地方給水関係者は、住民がGICへの積極的参加を強化するために、住民が給水施設を自宅のように維持・管理し続けなければその価値を失うものであることを意識させ続ける必要がある。

### 5. 技術移転

- 2004年と2005年の調査開始前に、調査実施方法の共通理解を目的として1回づつ現地コンサルタントを対象としたオリエンテーションワークショップを実施。
- 2004年、2005年の調査初期時にCPを対象に技術移転、キャパシティビルディングを目的としたワークショップを実施した。また、2005年6月には調査初期時に設計手法の変更に対する理解を求めるためのワークショップを実施した。
- 調査終了時において調査より得られた教訓をフィードバックする目的で技術移転セミナーを開催した。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済    □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中    □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において設計を行なった案件は順調に進捗していることから、調査成果が有効に活用されていると考える。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

**状況**  
 (平成18年度国内及び在外調査) (平成19年度国内及び在外調査)  
 実施事業: 地方給水事業 (II)  
 実施機関: 農業・環境・水資源省地方土木給水総局 (Ministere de l' Agriculture, de l' Environnement et des Ressources Hydrauliques, Direction Generale du Genie Rural et de l' Exploitation des Eaux (DG/GREE))  
 実施期間:  
 工事期間:  
 資金調達:  
 調達先: 円借款 (JBIC, L/A締結日: 2003年3月31日)  
 調達額: 4,495百万JPY  
 目的: チュニジア政府が策定した「第10次地方給水計画」に基づいて、全国100の貧困郡を対象に、2004年～2006年に計画されている給水施設の建設及び改修、関連機材調達(ポンプ、配水管等)を行い、住民参加による維持管理を実施し、安全な水へのアクセス向上を図るものである。  
 完工後の管理・運営主体: 地方給水施設建設時に結成される水利用者組合 (GIC) が運営・管理を行い、地方農業開発事務所が支援する。  
 進捗:  
 (平成18年度国内調査) 2005年10月現在、2005年案件分においては既に半数近くの案件において建設工事に着手している。現時点の進捗状況は確認していないが、予定より若干先行しているようである。  
 (平成19年度国内及び在外調査) 90%以上完了  
 プロジェクト 2004 (53 プロジェクト): 進捗率 99 %, 49 プロジェクトが完了  
 プロジェクト 2005 (43 プロジェクト): 進捗率 97 %, 28 プロジェクトが完了  
 プロジェクト 2006 (40 プロジェクト): 進捗率 89 %, 9 プロジェクトが完了  
 修復プロジェクト 2004 (13 プロジェクト): 進捗率 97 %, 9 プロジェクトが完了  
 修復プロジェクト 2005 (13 プロジェクト): 進捗率 89 %, 9 プロジェクトが完了  
 修復プロジェクト 2006 (6 プロジェクト): 進捗率 86 %, 5 プロジェクトが完了  
 (平成20年度国内調査)  
 特記事項なし  
 (平成24年度国内調査) 特記事項なし。

# 案件要約表 (M/P)

MEA TUN/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	メジェルダ川総合流域水管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業水資源省ダム大規模水利施設局				
	現在					
7. 調査の目的	メジェルダ川流域の洪水防御に重点を置いた総合流域水管理のためのマスタープランを策定すること					
8. S/W締結年月	2006年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2006.11 ~ 2008.12 (25ヶ月)
					延べ人月	69.54
					国内	4.54
				現地	65.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	309,362 (千円)	コンサルタント経費	287,069 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メジェルダ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	114,072	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	4,929		2)	0		2)	0
	3)	4,776		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><b>【優先事業】</b></p> <p>1) D2 ゾーンの河川改修 (メジェルダ川河口〜ラルーシア堰間) : 事業費133,574(千ディナール), 実施時期2011~2017年, 2) 貯水池洪水調節機能強化 : 事業費5,772(千ディナール), 実施時期2011~2013年, 3) 既存洪水予警報システム(FFWS)強化 : 事業費5,592(千ディナール), 実施時期2011~2013年, 4) 避難・水防体制強化 事業費2,910(千ディナール), 実施時期2013年, 事業費合計 147,848(千ディナール)</p> <p><b>【マスタープランで提案する洪水防御事業】</b></p> <p>(1) 施設の洪水対策: メジェルダ川沿川の市町村地域及び農地を計画洪水以下の洪水に対して防御する。</p> <p>1) 河川改修プロジェクト: 計画洪水までを河川から越流させず安全に流下させる事業チュニジア国内のメジェルダ川流域は15,830 km<sup>2</sup> と広大な面積を有しており、河川改修プロジェクトではD2、D1、U2、U1+Mの4ゾーンに分割して実施することを提案している。D2、D1、U1+Mゾーンは10年確率洪水流量が、またU2ゾーンは20年確率洪水流量がそれぞれ治水安全度として採用された。メジェルダ川流域の河川改修プロジェクトは、河道改修、エルマプトウ遊水地、ムジェズエルバブ市及びブサレム市でのバイパス水路から構成される。</p> <p>2) 貯水池洪水調節機能強化プロジェクト: 7箇所の既設ならびに将来貯水池(シディサレム、メレグ2、シリアナ、その他)について相互の連携運用も図りながら洪水調節の方法を改善して下流河道における洪水ピーク流量の最小化を図る事業</p> <p>(2) 非施設の洪水対策: 超過洪水発生時の減災ならびに施設の洪水対策による洪水防御効果の確実かつ持続的な発現を図る。</p> <p>1) 既存洪水予警報システム(FFWS)強化プロジェクト: (i) 貯水池洪水調節機能強化プロジェクトおよび(ii) 避難・水防体制強化プロジェクトを効率的、効果的に展開するために必要となる早期の洪水情報提供を行う事業</p> <p>2) 避難・水防体制強化プロジェクト: 洪水による人的被害を避け、また資産被害を最小限に抑える事業</p> <p>3) 組織能力開発プロジェクト: 提案された洪水対策を計画・設計から維持管理まで効果的に実施できるように実効性の高い統合された実施体制を構築する事業</p> <p>4) 洪水氾濫原規制・管理プロジェクト: メジェルダ川沿川の低平地における超過洪水による洪水リスクおよび被害の最小化を図る事業</p> <p><b>【事業費】</b>合計 580,432,000 TND (52,933 百万円) : (1) 施設の対策 : 559,557,000 TND (51,029百万円), (2) 非施設の対策 : 20,875,000 TND (1,904百万円)</p> <p><b>【事業実施計画】</b>2009-2030年</p> <p><b>【事業の経済的妥当】</b>EIRR 25.0%, ENPV 264,160,000TND, B/C ratio 3.04</p>							
4. 条件又は開発効果	<p><b>【マスタープラン策定の基本方針】</b></p> <p>- 適用可能な複数の洪水対策の最適組み合わせを採用する「統合洪水管理」の概念に基づいた包括的アプローチを適用した。</p> <p>- 水供給と洪水防御双方のリスクはトレードオフの関係にあることから、洪水対策は水供給の安全を優先する利水計画との調和を図った。</p> <p>- 洪水を完全に防御することは技術的、経済的、環境的に実際的ではないことから、施設の洪水対策と非施設の洪水対策を組み合わせることで水害を最小限に抑える減災の実現を図った。</p> <p>- 環境社会に配慮しつつ地元住民の真の期待に応える洪水対策とした。</p> <p><b>【結論と提言】</b></p> <p>マスタープランで提案した洪水防御事業は、近年に発生した深刻な洪水被害を効果的に緩和できること、そして技術的、経済的、環境的にも妥当であることが評価された。したがって、チュニジア国政府は予算確保や技術支援要請など次段階のアクションを早急に実施することを強く提案する。さらに、提案した事業のうち、以下の4プロジェクトを優先事業として可能性調査及び詳細検討を実施することが望まれる。</p> <p>1) D2 ゾーンの河川改修 (メジェルダ川河口〜ラルーシア堰間) : 事業費133,574(千ディナール), 実施時期2011~2017年</p> <p>2) 貯水池洪水調節機能強化 : 事業費5,772(千ディナール), 実施時期2011~2013年</p> <p>3) 既存洪水予警報システム(FFWS)強化 : 事業費5,592(千ディナール), 実施時期2011~2013年</p> <p>4) 避難・水防体制強化 : 事業費2,910(千ディナール), 実施時期2013年</p> <p>事業費合計 147,848(千ディナール)</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案内容の一部が、第11次国家開発計画に「メジェルダ川洪水対策事業」として実施が計画、準備されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) 以下の提案内容について、第11次国家開発計画に「メジェルダ川洪水対策事業」として実施が計画、準備されている。                  ・構造物対策:河川改修プロジェクト(堤防、遊水地等)                  ・非構造物対策:貯水池洪水調節機能強化(連携運用)、既存洪水予警報システム強化、避難水防体制強化、組織能力強化、洪水氾濫原規制監理</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 情報なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 101/85

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey				
	現在					
7. 調査の目的	大気汚染対策					
8. S/W締結年月	1983年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査 団	団員数	19
					調査期間	1984.11 ~ 1985.12 (13ヶ月) ~
					延べ人月	25.84
					国内	0.00
				現地	25.84	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	316,596 (千円)	コンサルタント経費	204,320 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。</p> <p>①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基</p> <p>投資額は以下の通りである。 バイオコールプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ</p> <p>その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコ・リラである。長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールや練炭の効果を十分発揮せしめる。</p> <p>[開発効果] 上記の対策に伴い、冬期間のSO<sub>2</sub>の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアーできる。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: JICA/環境庁で行った。 ②研修員受け入れ: 3名JICA研修(1ヵ月程度) ③機材供与及び指導: SO自動測定局 7局</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①コストが高い。 ②天然ガスの導入(ソ連からの輸入)により、汚染対策を実施中。 ③政権交替などによる政策変更。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>中止要因: 4省庁の協議によりOECSは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、バイオコール製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測を続けている。しかし、1993年中頃に現地関係者から再び円借款についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料金徴収が困難で財政を圧迫していることと、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA TUR/A 301/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works				
	現在					
7. 調査の目的	アダテペ地区における農産物の増産と農業振興を目的とした灌漑開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月)
				延べ人月	58.00	
				国内	20.50	
				現地	37.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査(2カ所)					
12. 経費実績	総額	184,959 (千円)	コンサルタント経費	166,184 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国カフラマンマラス県中央部600km <sup>2</sup> 、人口約75,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TL1220.7	1)	153,270	内貨分 1)	46,940	外貨分 1)	106,330
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 38,438ha (重力灌漑 31,218ha ポンプ灌漑 7,220ha) ダム アダテペダム(堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) トンネル 280m 揚水機場 8カ所(揚水量0.18m <sup>3</sup> /s~3.98m <sup>3</sup> /s)  予算は、1988年上四半期価格ベース					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1998.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 12.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しプロジェクト実施と未実施の場合の収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。						
[開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩素被害の軽減等による他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。						
5. 技術移転	①研修員受け入れ:3名 ②OJT ③国際灌漑排水学会東京大会出席					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダム建設実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>本件はトルコ国でも比較的開発の遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目され、実施に至った。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) アダテペプロジェクト(ダム、灌漑)は1991年政府投資計画に組み入れられた。総費用は71兆9,480億リラ(1998年値換算)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アダテペプロジェクト(ダム、トンネル、水路、ポンプ場)の費用として、現在迄に14兆トルコリラの出費があり、今後185兆トルコリラの出費が予定されている。</p> <p>(1)アダテペダム (平成8年度在外FU調査) 資金調達: 1994年12月 政府予算承認(入札価格 644,700百万トルコリラ) (平成9年度在外FU調査) 1997年末までに3兆5,220億リラ使用(1998年値換算) 工事: 1994年～2000年 実施中 運営・管理: DSI担当</p> <p>(2)灌漑施設(38,438ha) (平成8年度在外FU調査) 融資元を探している。 (平成9年度在外FU調査) 最終E/Sの準備段階にある。新石炭鉱山発見により灌漑面積は削減される予定。一部地域ではスプリンクラーシステムにより灌漑される。 プロジェクトには政府予算を充当する。 DSIが運営・管理にあたる。</p> <p>その他: 本案件と類似したカラクス地区の灌漑計画の実施について、農林水産省に問い合わせがあった(1991年12月)。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金的制約により、事業実施が遅延する可能性もある。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201B/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	フィリオス港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局				
	現在					
7. 調査の目的	アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案を行うもので、可能性のある新港のM/Pの策定と、短期開発計画についてのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1989年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1989.11 ~ 1991.2 (15ヶ月) ~
					延べ人月	86.28
					国内 現地	40.39 45.89
11. 付帯調査 現地再委託	波浪観測、土質調査、深浅測量					
12. 経費実績	総額	331,173 (千円)	コンサルタント経費	326,800 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリオス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,470,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	407,000	内貨分	1)	138,000	外貨分	1)	269,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p>&lt;M/P&gt; 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで)</p> <p>①コンテナターミナル:水深-12m、4バース、延長1,000m(270,000TEUに対応) ②雑貨バース:水深-10~-12m、5バース、延長1,150m(1,210,000トンに対応) ③石炭/鉱石バース:水深-20m、延長400m(5,000,000トンに対応) ④穀物バース:水深-12m、延長280m(150,000トンに対応) ⑤鉄鋼バース:水深-10~-12m、延長1,000m ⑥その他:防波堤、2,550m、荷役機械(コンテナクレーン、アンローダー、トランスファークレーン、フォークリフト等)</p> <p>&lt;F/S&gt; 第1段階整備計画(2000年まで)</p> <p>①多目的ターミナル:水深-12m、延長600m 対応貨物:コンテナ:97,000TEU :その他貨物 6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用) ②防波堤 500m ③その他荷役機械</p>										
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	5.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] <M/P, F/S>										
<p>①経済成長率:年5~7%</p> <p>②貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン ③財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。</p>										
[開発効果]<M/P, F/S>										
<p>①フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。</p> <p>②新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。 初期段階での可能性のある工業の業種は、食品加工の団地、木材加工の団地、造船及び修理である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、鉄鋼団地、火力発電を中心とした地域資源の加工工業、石油化学である。</p>										
5. 技術移転										
<p>①カウンターパート研修(今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転) (港湾計画や経済・財務分析など2度開催)</p> <p>②セミナー</p>										



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 211/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業住宅省、道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路維持管理、交通管理(OMM)システムの基本計画の策定 OMMシステムの短期計画の策定及び運用マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1992.4 ~ 1993.7 (15ヶ月) ~
					延べ人月	33.54
					国内 現地	20.14 13.40
11. 付帯調査 現地再委託	路測OD調査					
12. 経費実績	総額	229,091 (千円)	コンサルタント経費	213,123 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全体 将来高速道路網約3,000 km																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0														
		2)	0		2)	0		2)	0														
		3)	0		3)	0		3)	0														
		4)	0		4)	0		4)	0														
	F/S	1)	2,451,110	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0														
		2)	0		2)	0		2)	0														
		3)	0		3)	0		3)	0														
		4)	0		4)	0		4)	0														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																							
<p>短期高速道路網1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制</li> <li>・維持管理に必要な施設、機材</li> <li>・道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース</li> <li>・効率的な維持修繕計画の策定と迅速な実施</li> </ul>																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>計画事業期間</b></td> <td style="width: 15%;">1) 1996.1 ~ 2010.1</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 9.26</td> <td>2) 9.43</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table>										<b>計画事業期間</b>	1) 1996.1 ~ 2010.1	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	FIRR	1) 9.26	2) 9.43	3) 0.00
<b>計画事業期間</b>	1) 1996.1 ~ 2010.1	2) ~	3) ~	4) ~																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																			
	FIRR	1) 9.26	2) 9.43	3) 0.00																			
<p>[前提条件]</p> <p>①公共事業投資機関(KOI)の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。 料金収入は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の運営のため道路総局に配分される(FIRR=9.26%)。</p> <p>②初期投資の全額をKOIが負担する。 1996年から発生する料金収入の15%が道路総局に配分される(FIRR=9.43%)。</p>																							
5. 技術移転																							
調査期間を通して、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に関して、カウンターパートに技術移転を実施した。																							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済            <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済        <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 実施中              <input type="checkbox"/> 具体化進行中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>高速道路網の伸張工事が展開中であり、適切な管理運営システムの導入が急がれた。一部の管理センター、緊急電話システム設置済み(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: 自己資金</p> <p>工事: 1993年 着工 現在までに管理センターの設立、必要人員、設備の配置、管理運営に関するマニュアルの編集、非常電話等の設置が行われ、今後も引き続き整備が進められていく予定。 (平成9年度在外事務所調査) 38のうち18の維持センターの設立、緊急電話システムの設置が完了している。 資金不足ではあるが、テレコムシステム設置は順調に進んでいる。 (平成11年度在外事務所調査) 2000年迄に、43のうち 23の維持センターの設立が完了している。</p> <p>経緯: 本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。 通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行していない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等海外からの借入は考えていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 維持管理マニュアルの編纂、情報管理システムの構築、データベース準備に関しては実施努力と効果的な支援が必要である。 トルコにおいて高速道路網拡張のプライオリティは高いのに対し、道路維持管理に関してはまださほど高くないが、道路網の拡大、老朽化に伴い、プライオリティが増してくるものと思われる。</p>			



# 案件要約表 (基礎調査)

MEA TUR/A 504/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林村落省				
	現在					
7. 調査の目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内における底魚資源の調査					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	4
			調査期間		1991.5 ~ 1992.6 (13ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	水産資源調査支援、調査船の用船(ドクズ・エールル大学)					
12. 経費実績	総額	486,056 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ共和国(人口5,554万人、面積814,758 km <sup>2</sup> ): マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20~500m(52,000 km <sup>2</sup> )の水域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築</li> <li>・水産行政ならびに研究機関の拡充・強化</li> <li>・水産資源調査の継続実施(取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理)</li> <li>・漁業規制(網目の拡大・漁獲努力量の再配分)</li> <li>・資源の合理的利用(未利用・未開発資源の活用と開発、トロール漁具以外の漁具・漁法による資源の開発)</li> <li>・増・養殖業の振興</li> </ul>								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会システムの改善</li> <li>・産業基盤の再構築</li> <li>・経済基盤の安定化</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚食普及</li> <li>・水産物の輸出の振興(外貨の獲得、雇用機会の拡大)</li> </ul>								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①調査で得られた原資料の提供と魚類等に関する生物学的知見及び資料解析技術手法の移転</li> <li>②セミナー開催</li> <li>③研修員受け入れ: 水産資源管理(1994.3.29~5.24)</li> </ul>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>報告書が翻訳され配布された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤、⑥</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果品活用。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>最終報告書に沿って政府機関及び農業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。また、国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1993年11月の報告書提出をうけ、MARA内で調査結果についてブリーフィングが行われた。その後報告書はトルコ語に翻訳され、関連機関に配布された。また世銀アンカラ駐在ミッションとも話し合いがもたれた。 上記2点以外は提案プロジェクト実施に向けて動きはない。 MARAにとって本調査は学術研究的なものであり、実施を促す政策はとられていない。</p> <p>関連プロジェクト: 本報告書に基づいて農業村落省は日本政府に対して「黒海的环境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。</p> <p>*プロジェクト技術協力 1997年4月～2002年3月「黒海の水産養殖プロジェクト」 本プロジェクトは養殖、繁殖及び資源保護のための稚魚の放流等によるひらめ漁の発展を目的としている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA TUR/S 301/94

作成 1995年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	セイハン川洪水予警報システム計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省 国家水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	セイハン川流域内の洪水防御をより有効なものとする。					
8. S/W締結年月	1992年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1993.3 ~ 1994.10 (19ヶ月)
					延べ人月	61.63
					国内 現地	20.50 41.13
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	254,334 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ南部セイハン川流域 (19,337km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,268	内貨分 1)	1,298	外貨分 1)	11,970		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1) 水文気象観測システム (代替案1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレメータに化する水位観測所: 10カ所</li> <li>・テレメータに化する雨量観測所: 16カ所</li> <li>・テレメータに化する気温観測所: 7カ所 (雨量観測所に設置)</li> </ul> <p>2) 情報収集システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レーダー雨量計設置は無とする。</li> </ul> <p>3) 情報処理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークステーションを想定した分散処理方式</li> </ul> <p>4) ダム操作システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水調節方法は一定率・一定量方式を採用する。</li> </ul> <p>5) コントロールセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アダナ市DSI第6支局内に設置する。</li> </ul> <p>6) 情報伝達システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警報伝達はアダナ県知事までとする。</li> </ul> <p>計画事業期間 2年間</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 4.75	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[開発効果] 洪水被害の軽減による農業生産増加 灌漑と水力発電のための水資源の有効利用								
5. 技術移転								
①OJT ②研修員受け入れ								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>現時点においては、プライオリティが低い(平10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成7年度在外事務所調査) F/Sの結果を踏まえ、トルコ政府は本プロジェクトの優先度は高くないと判断している。しかし、本件の実施はカウンターパートの当分野での経験と技術の修得に寄与するものと考えられる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DSIは本件をDSI予算で実施する予定であったイエディギョゼダムプロジェクトの一環として行うつもりであったが、同プロジェクトがBOT方式で実施されることになり、現在、DSIは本プロジェクト実施のための財源を探している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) チャタランダム建設が1997年に完了した。チャタランダムの上流に建設される予定のイエディギョゼダムが灌漑用となるためチャタランダムは水量調節、洪水予防、発電に利用される。 現在、イエディギョゼダムのF/Sが完了し、建設はBOTにより実施される予定である。 F/Sで提案された観測所は設置されていない。 チャタランダム完成後、洪水の確率が減少したこと、プロジェクト費用が高く国内資金では賄いきれないことから、当プロジェクトのプライオリティは低下した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本計画はチャタランダムを含めたダムによる洪水調節を想定している。また、高水だけでなく低水の有効利用をもFFWSシステムにて行うものである。したがってチャタランダムの有無に関係なく必要な事業と考えられる。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 提案事業は必要な事業ではあるが、プライオリティは低い。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 進捗なし</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度在外事務所調査) 2000～2006年 イエディギョゼダム建設 資金調達:US\$ 251,000,000 (BOT方式、ERG Insaat Kollektif Sirketi)</p> <p>(平成16年度国内調査) 事業化に進展が見られない理由については、不明。</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクト実施時期は、資金状況によって決定される。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/A 201/96

作成 1996年7月

改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	クチュクメンデレス川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利総局(DSI)				
	現在					
7. 調査の目的	降雨量の減少が地下水位の低下をもたらしている状況を改善する為、クチュクメンデレス川流域の表流水資源と地下水源を見直し、バランスのとれた灌漑開発基本計画M/P、灌漑網計画策定F/Sを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数 12 調査期間 1995.1 ~ 1996.6 (17ヶ月) ~ 延べ人月 60.49 国内 27.22 現地 33.27	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	270,714 (千円)	コンサルタント経費	244,600 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ西部イズミール県の7郡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	3,514,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	237,300	内貨分	1)	81,300	外貨分	1)	156,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>クチュク・メンデレス川流域35万haのうち平野部の10万haでは地下水に依存した灌漑農業が営まれており、地域住民は綿花、生鮮野菜、果物を栽培、出荷して生計を立てている。しかし、近年の降雨量の減少が地下水位の顕著な低下をもたらし、農業生産に大きな影響を及ぼしている。このような状況を打開するために流域内の表流水資源と地下水源を見直し、表流水と地下水のバランスのとれた灌漑計画を樹立する事を目的に調査が実施された。</p> <p>マスタープランでは地下水の涵養量は年間160万トン及び表流水の開発可能量を年間390万トンと推定した。表流水の開発にはダムが不可欠であるが、本川・支川の12ヶ所を概略検討した結果、バーダー、エルゲンリ、アクタシュ、ブルガズの4ヶ所のダムを有望地点とした。このうちバーダー・ダムによる灌漑開発の効果が最も高く、かつ社会的・経済的にも優先順位が高いものとなった。</p> <p>フィージビリティ調査ではバーダー・ダムによる灌漑開発計画を 1) 節水灌漑の導入により地下水と表流水を複合使用して灌漑、 2) 先進的農業体系を導入、 3) 効率的な施設の運営・維持管理体制を確立といった視点から検討した。その結果、ダムの建設により地下水で10,340haと表流水で20,670haの合計31,010haを作付け率140%で灌漑する事が可能となり、野菜、果物、綿花の栽培を中心とした。更に支援サービスの強化として農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合を、また運営組織と水利組合の設立を計画に盛り込んだ。</p>							
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2006.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	割引率5%の場合B/Cは2.26、NPVは241.5百万ドル。 感度分析では工事費の増加や便益の減少、工事の遅れによって、事業の妥当性があまり影響されないことを示している。 事業の実施によって平均農家の収入は3倍に増加し、10%の事業費の負担や灌漑施設の維持・管理費用や更新費用は十分に負担が可能である。 間接的に、地下水状況の改善、雇用機会の増大、生活水準の向上、近代的灌漑農業の展示効果、外貨収入などの効果が期待される。								
1. OJT:7名									
2. 研修員受け入れ:2名									
3. 報告書の作成									
4. 調査用資機材の研修:1名									



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 215/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	国道橋梁を対象として老朽橋梁の補修実行計画を策定し、あわせて橋梁維持・補修・点検・評価マニュアルを作成する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ株式会社				10. 調査団	
						団員数
				調査期間		1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月) ~
				延べ人月		43.57
				国内	7.77	
				現地	35.80	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(現地再委託)					
12. 経費実績	総額	159,219 (千円)	コンサルタント経費	159,219 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラーリゼ間、アンカラーブルサ間、アンカラーイズミール間、アンカラーアントルヤ間道路																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																									
		2)	0		2)	0		2)	0																																									
		3)	0		3)	0		3)	0																																									
		4)	0		4)	0		4)	0																																									
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	358																																									
		2)	0		2)	0		2)	418																																									
		3)	0		3)	0		3)	133																																									
		4)	0		4)	0		4)	0																																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																																		
<p>条件:</p> <p>1. 4橋梁の補修: 部材損傷の著しい個所の修復、補修、新設</p> <p>2. 2橋梁の補修: アルカリ骨材反応等の発生橋梁の補修</p> <p>3. 4橋梁の補修: 部材損傷が多く、修復、補修が必要</p> <p>計画予算: (単位: US\$1,000)</p> <p>1. 4橋梁の補修: 内貨分 -, 外貨分358.0</p> <p>2. 2橋梁の補修: 内貨分 -, 外貨分418.0</p> <p>3. 4橋梁の補修: 内貨分 -, 外貨分133.0</p>																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1996.5 ~ 1996.10</td> <td>2)</td> <td>1997.4 ~ 1996.10</td> <td>3)</td> <td>1998.3 ~ 1998.11</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>32.00</td> <td>2)</td> <td>24.00</td> <td>3)</td> <td>16.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="10">条件又は開発効果</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1996.5 ~ 1996.10	2)	1997.4 ~ 1996.10	3)	1998.3 ~ 1998.11	4)	~		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	32.00	2)	24.00	3)	16.00	4)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	1996.5 ~ 1996.10	2)	1997.4 ~ 1996.10	3)	1998.3 ~ 1998.11	4)	~																																										
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	32.00	2)	24.00	3)	16.00	4)	0.00																																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
条件又は開発効果																																																		
<p>F/S:</p> <p>1. 橋梁の維持管理は、国家経済観点から有用</p> <p>2. 社会基盤施設の有効利用とその予算措置の必要性</p> <p>3. 多くの危険な橋梁(損傷大)への全国的な点検</p> <p>4. アルカリ骨材反応への早急な対応</p> <p>開発効果:</p> <p>1. 点検橋梁のうち、1/4は危険な状態であることが判明</p> <p>2. 橋梁の損傷種類の仕分けが容易になった</p> <p>3. 橋梁の維持管理の必要性を強調</p>																																																		
5. 技術移転																																																		
<p>1. 橋梁維持管理マニュアルの作成と要点記述および指導</p> <p>2. 橋梁点検データベースシステムの開発と指導</p>																																																		

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>5橋梁について事業化の動きが見られる(平成10年度在外事務所調査)。</p>				
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査) 橋梁維持管理の必要性は、トルコ国側も十分認識しているが、トルコ国内の国家財政から判断して、引き続き独自で維持管理(補修)を行っていくことは、かなり難しいようである。早い段階で橋梁の補修を手がけていくことを望むが、その施策として、金融機関からのローンも計画の一つにいれる必要がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 事業提案がなされた10橋梁のうち、5橋梁(Akcay, Gelincik, Candu Hasanpasa, Babadat, Selyeri)について事業化の動きが見られる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 老朽化した橋梁が多く、順次政府予算で実施予定であるが、政府内の予算確保がなかなか進展していない。</p> <p>(平成11年度国内調査) 5橋梁について、まだ事業化されていない。本調査で供与したアルカリ骨材の解析機械は活用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 関連省庁による予算割当てが困難なため、橋梁の改修・維持は実施されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 政府の予算が主体になるため、事業化はかなり難しい。提案していた改修事業は有償資金の扱いをしていた。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において提案された第一ヒラル(Hilar)、ブカ(Buca)UG橋(アンカラ・イズミール間)、アサギカカリ(Asagicakalli)、第二コパラン(Koparan)橋(アンカラ・サムスン(Samsun)間)のプロジェクトについて管轄がKGMからイズミール(Izmir)地方自治体へと変更されたため、実現の可能性はない。 提案されたサルデーレ(Sardere)橋(アンカラ(Ankara)・アンタリヤ(Antalya)間)のスラブデッキの改修が2005年にKGMにより実施された。</p>				







# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/A 220/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	小規模灌漑および農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府村落総局				
	現在					
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、南東部地方を除くトルコ国の農村部を対象とした、小規模灌漑及び農村開発計画策定にかかるM/P及びF/S調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調査 団</b>	団員数	9
			調査期間		1996.12 ~ 1998.1 (13ヶ月)	
			延べ人月		62.43	
			国内 現地		23.10 39.33	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	323,675 (千円)	コンサルタント経費	308,026 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全80県のうち東部を除く56県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	344,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	16,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P: ダム、頭首工、地下水、土壌保全、圃場整備等の小規模灌漑計画のインベントリー調査</p> <p>F/S: ダム灌漑 2事業 地下水灌漑 3事業 頭首工灌漑 3事業 土壌保全 1事業 圃場整備 1事業</p> <p>[計画事業期間] M/P:9年 F/S:2~3年</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有								
<p>[条件] M/P: 平均受益面積 120ha ヘクタール当たり投資額 約3,000USドル</p> <p>F/S: 受益面積 81ha~862ha 対象作物 小麦、綿、甜菜、果樹</p> <p>[開発効果] 農産物の増産、地元農家収入の上昇、地域農民生活の向上と格差是正</p>									
5. 技術移転									
畑地灌漑の計画手法の講義と実施事業の視察 カウンターパート研修									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について具体化が進行している。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p><b>状況</b>                  (平成10年度国内調査)                  GDRSは円借によるセクターローンにて実施を希望していた。L/Pを作成し、トルコ国経協窓口に提出したと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)                  日本大使館に対して円借款の要請を非公式に行ったが、前向きな返答は受け取っていない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) (平成14年度在外事務所調査)</p> <p>1. トカト、Merkez, Camlibel 耕地整理計画                  実施期間: 1998～2005年 工事: 入札は未だされていない。(2003年2月現在) 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 1,551 Bil. トルコリラ(2002年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 事業内容が完全に変更された。</p> <p>2. 事業名: クルッカレ、リュレブルガズ、K.Karistiran地下水灌漑計画                  実施期間: 1998～2003年 工事: 実施中(2003年2月現在)。 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 180 Bil.トルコリラ(2002年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 事業内容が完全に変更された。</p> <p>3. イズミール、Torballi, Aslanlar地下水灌漑計画                  実施期間: 1999～2003年 工事: 建設工事は完了(2003年2月現在)。 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 125 Bil. トルコリラ(2001年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 実施済計画に関しては、プロポーザルとの間に相違は無い。</p> <p>4. コンヤ、Cumra, Urulu地下水灌漑計画                  実施期間: 1999～2003年 工事: 建設工事は完了。(2003年2月現在) 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 68十億トルコリラ(1999年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 実施済計画に関しては、プロポーザルとの間に相違は無い。</p> <p>5. Adana Saimbeyli Kalesekisi 灌漑計画                  実施期間: 不明 工事: 入札は開始されていない。 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 2,405 Bil. トルコリラ(2002年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 相違なし</p> <p>6. Samsun Terme Kozluk灌漑計画                  実施期間: 不明 工事: 入札は開始されていない。 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 2,470 Bil. トルコリラ(2002年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 相違なし</p> <p>7. Kastamonu Merkez Kuskara 土壌保全                  実施期間: 不明 工事: 入札は開始されていない。 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 499 Bil. トルコリラ(2002年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 相違なし</p> <p>8. Yalova Ciftlik Ilyaskoyダム計画                  実施期間: 不明 工事: 入札は開始されていない。 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 2496 Bil. トルコリラ(2002年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 相違なし</p> <p>9. Eskisehir Alpu Ozdenkダム計画                  実施期間: 不明 工事: 入札は開始されていない。 資金源: 国内(トルコ政府予算) 投資額: 3,709 Bil. トルコリラ(2002年)                  JICAプロポーザルとの相違点: 相違なし</p> <p>(平成15年度国内調査)                  実施事業: 小規模灌漑事業                  資金調達先: 自国予算 調達額: 300万円～1,000万円/地区                  本件事業は一件あたりは数10haから数100haと小規模な灌漑事業である。そのため、先方政府予算で現在のところ独力で事業実施を行っている。                  内容: 小規模灌漑実現のための堰建設、小規模ポンプ場建設、水路、パイプライン建設および圃場整備                  工事の開始時期: 2000年より順次開始 工事の進捗状況(進捗の程度 %): 10%程度 工事の完工時期: 2020年</p> <p>日本の技術協力: 専門家派遣                  2004～10年間 5名程度、灌漑事業管理</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査)                  関係機関の統廃合及び人員の他機関への異動により、状況は不明である。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

MEA TUR/S 305/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	幹線道路維持管理計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・住宅省道路総局(KGM)				
	現在					
7. 調査の目的	国道及び地方道を対象にした道路維持管理に係る一連のマニュアルを作成し、維持管理の組織機構の設置・運営に関する提言をする。これらをもとに特定路線または維持管理区をモデルケースとして、道路維持管理のF/Sを実施し、維持管理上の優先路線を選定する。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)
					延べ人月	56.00
					国内	25.50
				現地	30.50	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通量調査、CBR試験、地形測量、コンクリートコア試験、土質試験					
12. 経費実績	総額	259,744 (千円)	コンサルタント経費	243,251 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全域の国道及び州道(総延長60,000km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 維持管理・点検マニュアル 2. 評価・補修マニュアル 3. 道路維持管理システムの実施計画(目標年次2015年): i)既存システムの継続、ii)Maintenance Departmentの責任下で維持管理工事を実施、iii)DivisionとSub-Divisionへの責任の移行、iv)調査・設計・施工・冬期維持管理を含めた全ての維持管理を民間コンサル・建設会社に発注 4. 選定した18のSub-Division(優先順位順Sub-Division: Burdur, Antalya, Iznik, Samsun, Bolu, Amasya, Corum, Giresun, Rize, Ordu, Akzaabat, Eskisehir, Bursa, Bilecik, Afyon, Kizilcahamam, Kirikkale, Polatli)の実施計画</p> <p>EIRR: 35.9%~156.8%</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>約60,000kmの国道及び州道の建設及びメンテナンスの責任を持つ公共事業・住宅省道路総局(KGM)である。KGMがその任務を遂行し、政府及び市民の要望を満たすためには、より費用効率が良くなる必要がある。そのためには、道路管理の標準化及びシステム化が不可欠である。KGMが標準化及びシステム化のための最適なプロセスをデザインすることにより(より体系的な手法の導入、より合理的な予算分配、ハイウェイの維持効率の最大化を含む)費用効果的な道路管理システムを構築することを支援することが本調査の目的である。</p>								
5. 技術移転	<p>1. OJT: マニュアルの内容、コンピューターによる維持管理システムについて 2. セミナー(7回) 3. 本邦研修: 1997年9月(1ヶ月間、Chief Maintenance Engineer of 4th Division)</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(13年度国内調査) 選定した18Sub-Divisionでコンピュータによる道路維持管理を実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成11年度国内調査)                  1. 各Sub-Divisionでコンピュータによる管理を提案した。この結果、コンピュータが各Sub-Divisionに配置された。今後、ネットワークの策定が予定される(調査団が作成したデータベースが主体)。                  2. マニュアルは、各Sub-Divisionに配布され、活用されている。                  3. KGMで作成中の維持管理ハンドブックにマニュアルが組み込まれる予定。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)                  JICAにより作成されたメンテナンスマニュアルはすべてのDivisionおよびSub-Divisionに配布された。道路予備検査により得られたデータを管理するために開発されたデータベースプログラムがDivisionおよびSub-Divisionに配布される予定である。このプログラムを使用するため、昨年、すべてのSub-Divisionにコンピュータが導入された。</p> <p>(平成13年度国内調査)                  本調査は道路維持管理マニュアルの作成が主体の調査であり、現在提案したマニュアルを基に改良を加えながら活用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)                  KGM Sub-Divisionにコンピュータが導入され、データベースが活用されていたが、プログラムの一部が動かない問題が発生し、解決できないため、データベースが使用されず、調査が遅れている。</p> <p>(平成15年度国内調査)                  本プロジェクトは、道路維持管理マニュアルの作成・指導であり、全国の道路維持管理事務所へマニュアルが配られ、活用されている。このため、新規プロジェクトに関連するものではないが、フォローアップ調査として、トルコ国技術者の再教育は重要な課題である。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  その後の調査は、実施されていない。</p> <p>(平成16年度在外調査)                  データベースプログラムが作動しないため、調査は遅延している。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 214 /99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境省、アダナ特別市、メルシン特別市				
	現在					
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、地中海沿岸のチュクロバ地域に属するアダナ特別市(人口185万人)及びメルシン特別市(人口130万人)各々を対象として、両特別市周辺自治体を取り込む妥当性の検討も含めた地域レベルでの廃棄物管理のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年3月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1998.7 ~ 1999.11 (16ヶ月) ~
					延べ人月	70.20
					国内	23.53
				現地	46.67	
11. 付帯調査 現地再委託	1. ごみ質調査、2. 住民/事業者意識調査、3. 医療機関意識調査、4. トラックスケール付帯工事、5. 環境調査、6. コンポスト品質改善及び分別収集実験、7. ソフル処分場改善実験、8. 土質調査、9. 地形測量、10. ごみ質調査					
12. 経費実績	総額	341,950 (千円)	コンサルタント経費	319,103 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: アダナ、メルシン両特別市の行政権の及ぶ地域 F/S: アダナ市及びその内のソフル地区、メルシン市及びその内のチムサ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: アダナ市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の71台から256台へ)、3) 清掃道路の延長(718kmから1,363kmへ)、4) 選別工場建設(処理量463,331トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量379,089トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)、7) 医療廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)  メルシン市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の41台から125台へ)、3) 清掃道路の延長(624kmから1,230kmへ)、4) 選別工場建設(処理量279,656トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量202,509トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(チムサ)、7) 医療廃棄物処分場建設(チムサ)  F/S:									
計画事業期間									
1) 2000.4 ~ 2005.12    2) 2006.1 ~ 2012.12    3) 2013.1 ~ 2020.12    4) ~									
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR		1) 10.00	2) 11.00		3) 0.00		4) 0.00	
	FIRR		1) 11.00	2) 8.10		3) 0.00		4) 0.00	
条件又は開発効果									
アダナ/メルシン: 1. 2003年の清掃税率を実質ベースで1998年の1.8倍に上昇させる。 2. 2005年には3.6倍とする。 3. 一般会計からの廃棄物処予算配分を、2003年には1998年の(1.1倍/1.3倍)とする。 4. 2000年と2001年の投資額の20%は中央政府の補助とする。 5. EIRRに関しては資源回収便益が市場価格の(1.2倍/2倍)と評価。									
5. 技術移転									
OJT、技術検討会(週1回)、報告書説明会(計5回)、ワークショップ									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度在外調査) メルシン廃棄物処分場(チムサ)の建設がメルシン特別市によって完了し、2008年より稼働している。都市廃棄物処分場と医療廃棄物処分場の建設がソフルで始まった。建設終了は2010年11月の見込み。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

**状況**  
 (平成12年度国内調査)  
 本調査のカウンターパートからの情報によると、アダナ市では提案プロジェクトの実施を強く望んでおり、首相府のState Planning Organizationに投資計画を申請し既に承認されているという。資金源としては、円借款を望んでいるという。一方、環境省も将来EUに正式加盟するため、環境モデル都市に指定されているアダナ市で本プロジェクトを実施し、EUの廃棄物処理基準を満たすことを強く望んでいるという。

(平成13年度国内調査)  
 一部は自己で実施しているが、計画全体を実施するには資金不足である。  
 本調査実施の際、パイロットプロジェクトとしてアダナ市のSOFULU既存処分場を改善して火災と煙害、悪臭、浸出水などの発生を抑えるなどの技術移転を行った。本調査終了後は、アダナ市がパイロットプロジェクトを引き継ぎ、市の予算によって改善、運営をしている。その結果、SOFULU既存処分場では、現在も火災と煙害、悪臭、浸出水などは殆ど発生していない。

今後の見通し  
 (平成13年度国内調査)  
 1. コンパクター購入計画(アダナ市)  
 アダナ市は、コンパクタートラックの購入を計画しており、その総額は20万ドルである。資金調達先としてはODA Credit または、Seller Credit, Leasing を予定しており、近いうちに要請を行う計画であるが、具体的な要請先は未定である。

2. 発生源でのごみ分別収集(アダナ市)  
 アダナ市は、5年間で発生源におけるごみ分別収集を実施する計画があり、その総額は3百万ドルである。開始時期及び資金調達の要請先は未定である。

3. リサイクル工場(アダナ市)  
 アダナ市は、リサイクル工場を計画しており、その第一段階の費用は6百万ドルである。資金調達先として日本政府を希望している。

1) 廃棄物集積場改修計画  
 (平成13年度在外調査)  
 実施期間: 1999年4月～2002年3月  
 \* 本調査結果に従い、『最緊急』事業とされた改修工事を実施する傍ら、同じ埋立式ごみ処理地を更に廃棄物集積場として使用中。  
 資金源: JICA及びアダナ特別市配分予算  
 JICAプロポーザルとの相違点: 基本的に実施済み及び実施予定の事業に関しては、JICA調査団の指示に従っている。M/PとF/Sでは、JICAは選別工場とコンポスト・プラントを必須条件として提案しているが、これは、市の財源が不十分である事を考慮した上での結論で、もし他に利用可能な技術やアダナ市に適切な資金繰りができるのであれば、その他の解決方法も考えられる。アダナ特別市は、既に、廃棄物処理場建設の資金・技術面で適切な代替プランを研究するに相応しいと大使館が選定した。多数の企業(日本企業を含む)と連絡を取っており、「コスト・テクノロジー」面で最も適切な計画が実施される予定である。市では、投資決定に必要なトータル・クレジットは2002年の3月初旬に利用可能になると期待している。

2). 埋立式ごみ処理場用コンパクター購入計画  
 (平成13年度在外調査)  
 資金源: 未決定。資金源としては、ODA 借款、販売業者貸付、又は最終的にはリース、が考えられる。  
 調達額: 形式上のオファーでは、コンパクター購入に20万US\$。

3) 廃棄物分別開始のための啓発教育計画(5カ年計画)  
 (平成13年度在外調査)  
 資金源: 未決定。ODA出資で実施可能と思われる。  
 調達額: 3百万US\$。(第1年: 80万US\$、第2年: 50万US\$、第3年: 50万US\$、第4年: 70万US\$、第5年: 50万US\$)

4) 廃棄物処理リサイクルプラント建設  
 (平成13年度在外事務所調査)  
 資金源: 未決定であるが、アダナ特別市は日本政府との協力を意欲的である。この計画のために、国際航業(株)(コンサルタント)との事前協議も何度か行われており、本事業に適用する技術の選定後も、更に協議を重ねる必要があると思われる。  
 (平成14年度在外事務所調査)  
 メルシン市における廃棄物管理プロジェクトは、未実施。Bahgeli市は、環境省に対して、チムサ廃棄物処理場の建設場所について申請を行っているが、まだ承認されていない。  
 調達額: 金額は未確定。(市は、第1ステージで60万US\$を推定。この額では全廃棄物の半分を処理できる工場の建設が可能。)  
 (平成15年度在外事務所調査)  
 State Planning Organization に要請を提出済である。

(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査)  
 メルシン市で提案した新規処分場とコンポストプロジェクトは、市からトルコ国財務省に毎年円借款の要請が挙げられているが、財務省が承認をしていない。

(平成21年度国内調査)特記事項無し  
 (平成21年度在外調査)  
 1. アダナ特別市: 都市廃棄物処分場と医療廃棄物処分場の建設がソフルで始まった。建設終了は2010年11月の見込み。またソフルは再建され、埋立地ガスはエネルギーの生産に利用される。  
 2. メルシン特別市: 環境省の環境影響評価は終了し、メルシン廃棄物処分場(チムサ)の建設がメルシン特別市によって完了し、2008年より稼働している。医療廃棄物処分場の建設についても、現在実施中である。



# 案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 111/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	東部黒海地域開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画庁				
	現在					
7. 調査の目的	同国内でも開発の遅れている東部黒海地域7県(アルトピン、バイブルト、ギレスン、ギュムシャネ、オールドウ、リゼ、トラブゾン県)について、産業振興等を通じた雇用確保により人口定住化を促進し、ひいては同国内の地域間格差の是正を図ることを目的として地域開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社 レックス・インターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1999.3 ~ 2000.9 (18ヶ月)
					延べ人月	76.31
					国内	12.51
11. 付帯調査 現地再委託	GISシステム費、社会調査費					
12. 経費実績	総額	357,332 (千円)	コンサルタント経費	335,872 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部黒海地域(DOKAP)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0	0
	3)	0		3)	0	3)	0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: 46,513百万US\$</p> <p>提案プロジェクトは、DOKAP地域開発の基本戦略にそって、4プログラム、52のプロジェクトが含まれる。そのうちの3プログラムでDOKAP地域の経済構造を強化することを目的とし、最後のプログラムでDOKAP地域のアイデンティティを確立することを目指す。</p> <p>1. 経済開発戦略: 1) 農業; 多様化と集約化/企業家育成/土地所有権改善/研究・開発推進/農民参加による技術指導、2) 林業; 私有林開発/森林管理強化/研究開発向上/土地所有権改善、3) 水産業; 資源インベントリー/養殖実験/淡水養殖支援、4) 工業; 既存工業の拡張/新規業種の選別的導入/産業支援策、5) 観光; 商品開発/市場の開拓、6) 貿易その他サービス業; 構造変化/国際貿易の増加/特定サービス業の成長</p> <p>2. 社会開発戦略: 1) 教育; 8年義務教育/教育サービス委譲/革新的教育システム・プログラム、2) 職業訓練; 価値観教育/職業技術教育拡大、3) 保健サービス; コミュニティ参加を伴う権限委譲/保健教育/保健リファラル・システム/保健医療技術者の配置</p> <p>3. 環境開発戦略: 1) 森林生態系; 森林資源インベントリー/総合森林管理計画/黒海工科大学の学部の拡張/保全地区の運営システムの改善、2) 海洋生態系; 総合沿岸管理計画/地方自治体の連携による汚水処理と廃棄物管理/黒海工科大学の学部拡張、3) 都市環境; ウォーターフロント開発計画作成/中核都市地区及び都市施設の提供/自治体間の「競争的協力」、4) 農村環境; 農村観光の推進/土地所有権の改善/農業土地利用の合理化</p> <p>4. 空間及びインフラ開発戦略: 1) 交通; 制度面の改善/自然・社会環境影響評価/港湾管理/マルチモード輸送、2) 通信; 多目的マルチメディア通信システム/中核機能の構築、3) 都市システム; 都市の階層的発展/地方自治体の連携の促進/内陸部における大都市の創出/都市計画及び規制の強化、4) 水資源; 多目的ダム及びコミュニティ開発/流域管理/灌漑による作物多様化/地方自治体の連携による給水、5) エネルギー; 水力発電開発における住民参加/隣国との電力交換の増大/再生可能エネルギー資源の開発/需要側管理/価格規制</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件 M/Pで提案された全てのプロジェクト及びプログラムを適切かつ順序よく実施するには、M/Pの完成後に3つの活動が必要となる。</p> <p>1. M/Pの採択と促進 ・関連諸機関は、M/Pの原案について協議し、M/Pを公式に採択する。 ・地域レベルでもM/Pの提案事項について協議し、地方政府・研究機関・NGO間の協力を更に推進する。</p> <p>2. 実施体制の改善・強化 ・M/Pを効率的に実施するため、地域機関を設立する。</p> <p>3. プロジェクトの推進及び実施 ・プロジェクト及びプログラムは、各実施機関において、着手、推進される。</p>							
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 不明 b. カウンターパート研修員受入: 不明</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果の活用が期待される(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度在外事務所調査)                  ・本調査結果は関連機関に配布された。                  ・本調査結果は、最高企画議会で承認済みの第8次五ヵ年開発計画において重要視されている。                  ・本調査の英語版(コンパクト・ディスクPDFフォーマット版)は調査時に作成されたが、同フォーマットのトルコ語版は、現在完成を待っている。完成版は、国民の本調査に対する認識を高めるために、インターネットで活用される予定である。</p> <p>次段階調査: (平成15年度在外事務所調査)                  調査名:DOKAP 地域観光開発に係る小規模開発調査                  調査期間:2003年8月15日～2003年12月31日                  調査経費調達先: 自国資金                  内容:情報収集、完工産業現状分析、関係者間会合の調整、完工開発基本戦略立案、地域開発計画策定、DOKAP完工照会ウェブサイトの立ち上げ、事業全体評価と提案</p> <p>(平成16年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査)                  1. 次段階調査:                  1) 調査名:東部黒海地域における固形廃棄物に関する環境意識開発調査(Development Study on Environmental Awareness on Solid Waste Management in Eastern Black Region)                  2) 内容:調査は、固形廃棄物が深刻な問題になっている東部黒海地域における固形廃棄物管理と3R(Reduce, Reuse, Recycle)の促進による環境意識を高めるための様々な活動の遂行を含む。調査の目的は、SWM(Solid Waste Management)における環境意識の向上のためのアクションプランの作成、SWMにおける環境意識向上のためのパイロットプロジェクトの実行とそのためのステークホルダーのキャパシティビルディングの実施、SWMに関するJICAの将来的に実現しうる協力プロジェクトの作成である。                  3) 期間:2004年5月～11月                  2. 技術協力:                  1) 研修:                  (1) 1名(Industrial Wastewater Treatment Technique II) 2004年                  (2) 2名(Afet Onlemleri) 2004年                  (3) 1名(Marine Farming for Stock Enhancement) 2004年                  (4) 1名(Feed Development of Nutrition Analysis) 2004年                  (5) 1名(Mineral Exploration in Hopa Area) 2003年                  2) 専門家派遣:                  (1) 漁業:長期専門家 1997年4月～2002年3月 短期専門家 2002年3月～2004年10月                  (2) 鉱業:2002年8月28日～2005年3月31日                  (3) 流域開発:2002年4月～2004年1月                  (4) 全関連セクター:フェーズ1 2002年5月5日～2002年7月7日、フェーズ2 2002年9月16日～2002年11月13日                  (5) 農村開発:2003年4月20日～5月22日、2003年4月8日～4月18日                  (6) 農村コミュニティ開発:2003年10月20日～12月18日                  (7) 地域開発:2003年10月29日～12月28日、2004年9月27日～10月8日                  (8) 農業:2003年12月1日～12月27日                  (9) 観光産業:2003年12月5日～12月11日、2003年10月22日～2004年10月14日                  (10) 環境:2004年3月30日～2004年5月18日、11月7日～11月13日                  (11) 全関連分野:1996年～2004年                  (12) 全関連セクター:2003年9月18日～2004年9月12日</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)                  技術協力:                  研修:東黒海地域における人材育成、(平成18年度:9名、2006/05/11 - 2006/09/12)、(平成17年度:13名)、(平成19年度・20年:各9名(予定))。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 113/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	港湾整備長期総合計画策定調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省鉄道港湾空港建設総局				
	現在					
7. 調査の目的	1. トルコ国の港湾施設整備及び港湾運営の基本政策の策定、2. 2020年を目標とするトルコ国全体の港湾整備マスタープランの作成、3. 関係機関の組織的、制度的強化策の検討					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999.7 ~ 2000.9 (14ヶ月)
					延べ人月	55.50
					国内	32.00
				現地	23.50	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	221,872 (千円)	コンサルタント経費	217,676 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全体							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>A. 港湾整備戦略</p> <p>1. 港格を導入した港湾整備システム(基幹港湾の選定) 重要な基幹港湾は国益に密接に係わることから、これら港湾の整備、機能維持について中央政府は特別な配慮をする必要がある。本調査では以下の29港湾を基幹港湾として選定している(地中海:5港、エーゲ下海:6港、マルマラ海:10港、黒海:8港)。</p> <p>2. コンテナ港湾施設整備戦略</p> <p>(1) 地中海: 現在、24万TEUの取扱能力を有するメルシム港では、近い将来、現在の取扱能力を上回る需要増が期待されることから、新ターミナルの建設を取扱量の伸びにあわせ段階的に実施する必要がある。2010年以降には、100万TEU規模の新規ターミナルが必要となる。</p> <p>(2) エーゲ海: 現有取扱量約40TEUのイズミール港でも、数年以内に取扱能力を超過するコンテナ需要が見込まれるため、新規ターミナル整備は緊急である。この新規ターミナル完成後においても2010年には取扱量30~40万 TEUの能力不足、2020年には90~110万 TEUの施設不足が予測されるため、エーゲ海で、この容量不足に見合う施設を建設する必要がある。</p> <p>(3) マルマラ海: 同様に、ここ数年で現有施設では能力不足に陥ると予測されるため、デリンジェ港、マルマラ港どの大規模コンテナターミナル整備事業を重点的に進める必要がある。</p> <p>(4) 黒海: 新規コンテナ施設については、各港のコンテナ取扱量の需要に注意しながら、必要となる時期に整備する。</p> <p>3. 長期計画 2020年までに、コンテナバース延長5,900m分延長する</p> <p>4. 長期計画 2010年目標の短期計画では、以下の施設の整備が優先的に計画される。</p> <p>(1) コンテナターミナル: エーゲ海、マルマラ海地域では、2010年までにメイン航路本船が寄港可能な施設が必要となる。エーゲ海には2バース、マルマラ海には3バースのコンテナターミナルの新規整備必要がある。2010年までのバース延長は約2,200mである。</p> <p>(2) 一般貨物ターミナル: 地中海側で一般貨物用5バース、エーゲ海、マルマラ海では、それぞれ18バース、21バースの一般貨物施設の整備が必要となる。総バース延長は約10,000mである。</p> <p>B. 港湾管理戦略</p> <p>C. 港湾投資戦略</p> <p>D. 制度的強化策/IT/IT-IT/IT-IT/IT-IT/IT-IT</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 国土資源の有効活用や国全体と地方の均衡ある発展や持続的な経済発展を遂げるという観点から、港湾の経済開発効果を最大限に発揮させる開発整備が可能となる。</p> <p>2. 内陸地域や周辺諸国・地域とのアクセスに課題がある地域なども考慮した港湾までの輸送ネットワーク整備による機能強化、地域発展が図られる。</p>							
5. 技術移転	セミナー							

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査の実施(平成13年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度在外事務所調査) 最終報告書は参考文献として、関連団体(公共団体、大学、準公共団体、関連議会)に配布された。調査結果を基に、または組織ベースでの関連調査が開始された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) メルシン港及び北部マルマラ港:フィージビリティ調査及び環境(EIA)調査は、海外の無償資金協力によって実施される予定。 イズミール港拡張及び浚渫工事:BOTの入札資料が準備中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) メルシン(Mersin)コンテナ港フィージビリティ調査と北エーゲ海(Candarli)港フィージビリティ調査は、海外の無償協力プログラムによって実施されている。2004年末に完了する予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) デルンス港とフィロス港に係る契約はBOT形式で締結されていたが、プロジェクトは契約者の倒産により中止された。</p> <p>次段階調査:メルシンコンテナ港フィージビリティ調査 実施期間:2003 - 2005年 実施機関:General Directorate of Railways, Ports, and Airport Construction 目的:港のキャパシティを拡大し、効率性・経済性を高めた上で、ハブとしての機能を提供できるようにする。また、港は国際運行システムの重要な一部となっており、中東、コーカサス、山々に囲まれているアジア、独立共同体へのゲートウェイの役割を果たす。 資金調達: 調達先:蘭無償 調達額:259,630 EUR 状況: (平成18年度在外調査)F/S及びEIA調査がスペイン政府の無償プログラムによって終了したばかりである。現在は調停計画・EIAの承認に必要な手続きが行なわれている。</p> <p>次段階調査:北エーゲ海(Candarli)港フィージビリティ調査 実施期間:2003 - 2005 実施機関:General Directorate of Railways, Ports, and Airport Construction 目的:イズミール港の物理的制約の克服と将来的需要へ対応するとともに、ハブとしてのサービスをヨーロッパと中東、東、西アナトリア奥地の潜在的な運行需要に対して提供する。 資金調達: 調達先:蘭無償 調達額:261,393.55 EUR 状況: 最終報告書が提出され、その承認を以ってプロジェクトは完了する。 (平成18年度在外調査)EIA調査がスペイン政府無償プログラムによって、完了した。F/Sの最終報告書は承認済みであり、計画も実施済みである。現在は調停計画の承認に向けた必要手続きが実施されている。</p> <p>(平成18年度在外調査) デルンス(Derince)コンテナ船ターミナルについては、調停計画の承認及びEIAの修正が完結してから、再度、契約が結ばれる予定である。 フィロス港については、調停計画の承認及びEIAの修正が完結してから、再度、契約が結ばれる予定である。</p> <p>(平成18年度国内調査) トルコ国の民営化政策に伴い、国鉄の管理課以外の港湾は民営化されているが、依然として3大コンテナ港(ハイダルパシャ、イズミール、メルシン)は民営化されていない。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 121/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	イスタンブール地震防災計画基本調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	近年地震が多発しているトルコ国の要請に基づき、マイクロゾーニング手法を用いて、イスタンブール市内の防災計画策定に関する基礎資料を作成するとともに、市内の建造物の災害防止・軽減計画への提言および都市防災計画への提言を行う。				
8. S/W締結年月	2000年10月				
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 応用地質(株)	<b>10. 調 査 団</b>	団員数	0	
			調査期間	2001.3 ~ 2002.12 (21ヶ月) ~	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	547,762 (千円)	コンサルタント経費	507,230 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスタンブール市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期的対策:</p> <p>1)病院の補修 2)学校建物の補修 3)公共施設、市役所、政府建物の補修 4)橋の補修 5)港湾施設の補修 6)ライフラインの補修 7)防災管理センターの建設 8)防災意識の向上キャンペーン</p> <p>中長期的対策:</p> <p>1)地震防災マスタープランの作成 2)地震に強い町づくりを目指した都市再開発計画作成 3)耐震建物の研究の振興 4)耐震建物のためのクレジットシステムの確立 5)防災管理体制の改善</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成15年度在外事務所調査) 地震体験車を購入し、防災意識の向上キャンペーンを実施している。 (平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="451 353 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1525 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成15年度在外事務所調査) 次段階調査:「イスタンブール地震対策マスタープラン」 実施期間:2003年1月～10月 実施機関:ボスフォラス大学 (Bosphorus University)、イスタンブール技術大学 (Istanbul technical University)、ミドルイスト技術大学 (Middle East Technical University)、イルディツ技術大学 (Yildiz Technical University) 資金調達先:イスタンブール市役所 (Istanbul Metropolitan Municipality: IMM) 調達額: 1百万USD 目的:イスタンブール市トルコにおける地震対策/軽減地図を作成した。必要な規制、技術的改善、及び法制を提言する。また本調査は、地震対策・軽減において、ボランティアのみならず、市民の参加の必要性を指摘している。更には、防災意識の向上ため、IMM資金により地震体験車(mobile truck)を導入し、学生、若年労働者、国民が地震を体験し、訓練を行うことを提言している。これは、防災対策の長期実施計画を国民に対して説明する機会を提供している。</p> <p>その他: JICAの支援のもと、トルコ研究者が、欧州側のトルコ国縮尺地質図を完成。これは今後1/5000縮尺(地図)の開発計画及び、JICAの支援で完成を目指すアリゾナ側1/5000縮尺地質図の基盤となる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査:「トルコ/イスタンブールにおける詳細地震帯分析を含む防災及び災害軽減基本計画調査」 資金要請:無償資金 目的:耐震設計の都市化の提案と、適切な計画技術のための効果的な技術移転を実施するにあたり、イスタンブール市と県の地震災害予防/軽減計画の基礎となる詳細地震帯図 (Seismic Microzonation Map) を蓄積することである。1) イスタンブールにて実施されている詳細地震帯分析調査を、災害予防/軽減計画立案のための科学的及び技術的観点からの統合と開発、2) 詳細地震帯分析調査と地域の建築物の脆弱性評価に基づき、建築物とインフラの損害に対する都市全体の防災/軽減プログラムの提案、3) 土地利用計画と耐震設計規制などを含むイスタンブール市の都市計画に組み込むための、災害予防の検討事項の提案、4) 調査の過程における、トルコのカウンターパート職員に対する計画技術の技術移転。 進捗:建築物計画と建築調査は、まだ開始されていないが、建築物と都市構造の脆弱性についての測定分析は2005年に開始予定。Zeytinburnu地方では、詳細地震帯分析調査が行われている。</p> <p>技術協力: 専門家派遣:JICA運営団メンバー 6名、諮問委員会メンバー 5名、JICA調査チームメンバー 15名 他技術協力:微小地震を監視するため、さらに6箇所の基地がJICAにより設置された。</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: 地震災害危機軽減事業 実施期間: 2000年5月 - 2010年9月 実施機関: 世界銀行 目的: 防災能力・機能の向上 内容: 地震防災能力向上の一環として、次の4コンポーネントを含む。1) 適切な防災機能組織の設立、2) 重要公共施設、病院、学校の耐震診断・補強、3) 耐震基準の見直しと適用徹底、4) 組織の防災能力(ソフト面・ハード面)の向上 資金調達: 世界銀行 調達額: 4百万USD</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成18年度在外調査) 実施事業: IEMPに基づくゼイトンブルヌ(Zeytinburnu)地区パイロット計画 内容:地震発生時に予測される地震活動及び地盤の弱さに基づき、本地区が選定された。本計画では、マルマラ(Marmara)地震後に大規模な被害のあった建物の数が調査され、セクター別リスクが分析された。得られた結果を元に都市エリアの改修及び数件の建物において耐震性強化が提案された。また、イスタンブール市内でも、地震の際に被害が予想される地区において、調査が開始している。 裨益者:ゼイトンブルヌ地区における全セクター・建物・住民(約350,000人)</p> <p>その他の活動:1)イスタンブール市マイクロゾーニング計画(2006年初めに開始)、2)マルマラ海における地理学・地理工学・地震学調査(特に海岸沿い崖崩れ及び津波)、3)イスタンブール市リスク管理システム構築計画はEUの資金提供の元、IMM及びTUBITAK(トルコ科学技術研究財団)の協力で進められている。(FORISIGHT計画)、4)イスタンブール市地震脆弱性・リスク管理計画はIMM及びKOERI(カンディリ(Kandilli)観測所・地震研究所)、GFZ(Geoforschungs Zentrum Potsdam)及びカールスリュッヘ(Karlsruhe)大学との協力で進められている。 技術協力:研修/災害管理コース(JICA):4人、2002、2003、2004、2005年</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業:「橋梁、学校、病院等、公共施設建物の耐震補強事業」 目的:公共建物の耐震補強を推進し、大地震時の人的被害の軽減を図る。また、旧市街地の再開発を推進し、都市の耐震化を面的に進める。 資金調達:JBIC→約120億円(円借款:L/A締結日/2004年3月) 世界銀行→4億USD 進捗:JBIC:第1、第2ボスボラス橋及びハリッジ橋の大規模橋梁の耐震補強 世界銀行:病院等公共施設耐震化、マルマラ海周辺地区の地震防災システム構築、防災センター石器等の事業実施中 実施事業:「イスタンブール市の人口過密および危険地域におけるマイクロゾーニング工事実施」 実施期間:2006年～2007年 資金調達:自己資金 TRL17,000,000 内容:イスタンブール市は2005年に行政域が拡大し、かつての県域が全て首都圏として管理されることとなった。このためJICAで実施したマイクロゾーニングの範囲だけでは調査不足となり、イスタンブール市は独自予算で詳細なマイクロゾーニング調査を実施中。2007年12月、ヨーロッパ側の地盤/地質詳細調査を終了し、2008年1月に、アジア側の同様調査を開始。数千箇所のボーリング調査を含む詳細調査で、最終的には1/5,000地質図、地盤図に編集し、建築規制、指導に用いる計画。 実施事業:「マルマラ海地震リスク評価」 実施期間:2006年～2007年 資金調達:自己資金 TRL 480,000 内容:都市部に隣接するマルマラ海の断層ハザード評価 実施事業:「イスタンブール沿岸域/大陸棚への影響予測を目的とした総合的調査研究によるマルマラ海地震活動モニタリング」 実施期間:2007年 内容:都市部に隣接するマルマラ海の活断層ハザード評価 資金調達:自己資金 TRL 100,000 実施事業:「HAZTURK」 実施期間:2007年 資金調達:自己資金 TRL 498,000</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省、植林砂防委員会				
	現在	環境森林省、植林砂防委員会				
7. 調査の目的	1. 天然資源管理、土壌浸食防止、地元住民の生計向上に資するチョルフ川参加型流域復旧管理計画を策定する。 2. OJTを通じて、カウンターパートに技術移転する。					
8. S/W締結年月	2002年4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社 レックス・インターナショナル			10. 団員数	0	
				調査期間	2002.9 ~ 2003.11 (14ヶ月)	
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	198,726 (千円)	コンサルタント経費	196,615 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	流域面積約200万haのチョルフ川流域 チョルフ川流域は、グルジア国境に隣接するトルコ国北東部の、黒海南方に位置し、アルトピン県、エルズルム県およびバイブルト県が含まれている。									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>天然資源の復旧管理/複数小流域の天然資源管理計画</p> <p>1)グループ I :Savsat(BT-04) - 多目的森林管理 - 国立公園・保護地区管理 - 収入増加・生計向上</p> <p>2)グループ II :Yusufeli(MC-03) - 多目的森林管理 - 放牧地管理 - 植林 - 収入増加・生計向上</p> <p>3)グループ III :Uzundere(TR-06) - 森林管理 - 放牧地管理 - 土壌浸食防止 - 収入増加・生計向上</p> <p>4)グループ IV :Ispir UC-14) - 放牧地管理 - 植林 - 収入増加・生計向上</p> <p>5)グループ V :Bayburt(UC-03) - 放牧地管理 - 収入増加・生計向上</p> <p>6)グループ VI :Oltu(OL-04) - 放牧地管理 - 土壌浸食防止 - 収入増加・生計向上</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	OJT									





# 案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスタンブール市役所				
	現在					
7. 調査の目的	土地利用計画と整合のとれた、長期的かつ総合的な観点に立った交通政策と投資計画を策定すること					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.4 ~ 2009.1 (21ヶ月) ~
					延べ人月	69.71
					国内	1.71
				現地	68.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	326,496 (千円)	コンサルタント経費	312,479 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスタンブール都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 道路計画 イスタンブールは東西100kmに及ぶ線形都市になるので、東西方向の交通需要が卓越して、TEMとD-100の2本では対応できなくなる。そこで第3の東西高速道路が検討された。経済評価の結果は欧州側全体でIRRが45%、ボスボラス架橋区間が19%、アジア側区間全体で39%である。マスタープランには、13個のトンネルプロジェクトが含まれる。</p> <p>2. 鉄道計画 既定の16プロジェクトに加えて、マスタープランでは21路線の鉄道プロジェクトを提案しており、その総延長は300kmを超える。これらがすべて完成すると、既存と基本交通網のプロジェクトを合わせて551kmとなる。</p> <p>3. メトロ・バス延伸のプレ・フィージビリティ・スタディ イスタンブールにとって鉄道網の建設が最重要課題であるが、鉄道網が充実するには長い時間がかかる。その間、メトロ・バスは恰好な中継ぎプレイヤーとなる。たとえば、Silivriに都市鉄道が達するには今から10年以上を要するが、この間、メトロ・バスでサービスしておいて、鉄道が完成した段階で大量旅客輸送の役割を鉄道と交代して、高速道路の2車線を一般自動車に開放すると、これによって鉄道の経済・財務の評価が改善されるとともに、道路交通にも大きな便益をもたらす。プロジェクト・コストとO&amp;Mを運賃収入とを対比させて財務評価を行った。IRRは第4区間(Aksaray-Mamutbey)以外は12%を超えており、財務的に一応、フィージブルと判断される。</p> <p>4. 財源計画(2009-2020年) 道路・橋梁154億ドル、鉄道260億ドル、維持・改良170億ドル、その他102億ドル、合計686億ドル</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 将来交通需要 トリップのOD構造を域外・域内と欧州側・アジア側に分けてみると、欧州側とアジア側の比率は現在とほぼ同じであり、ボスボラスを渡るとトリップも総トリップの増加と同じ1.5倍の増加を示す。域外とのトリップや通過トリップは2-3倍に増加して、合計330万トリップと域内交通の10%を超える。とくにSilivri-Tekirdag間のトリップの増加が顕著になる。</p> <p>2. マスタープラン交通網の目標 ・人々の経済活動と日々の生活を支える、信頼できる交通網の確立 ・自然災害に強い、安定した交通網の開発 ・経済的に妥当で、財務的に実現可能性に富んだ交通網の形成 ・環境保全を重視した交通網の計画</p> <p>3. 緊急アクション・プログラム ・渋滞頻発地点への対策 ・公的マスタープランへの翻案 ・調査・研究：(1)物流調査と計画(2)交通網インベントリーの作成・更新・活用 (3)交通安全調査と計画 (4)土地利用誘導政策調査 (5)BOT/PPP研究 ・組織・制度新設のための準備：(1)軌道系開発促進基金の設立にかかわる準備、(2)イスタンブール西部地区都市開発公団設立にかかわる準備</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内・在外調査) 技術協力プロジェクト等が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査) 提案事業のうち、主なものとして以下に進展が見られる。 1. 東西縦貫高速道路: 調査地域全体を東西に縦貫する約100kmの高速道路を建設。現在、2本ある高速道路に加えて第3の高速道路であり、ボスボラス海峡を横断する鉄道との併用橋。 2. 都市内トンネル道路 3. 新規市街化地域の街路整備 4. 都市鉄道建設計画: 総延長300km。21件中外ロが12件あり、総延長196km、総コスト122億米ドル。 5. バス路線の再編成: 現在1000路線以上ある普通バスを(1)長距離路線を廃して、鉄道駅をベースとする短距離フィーダー・サービスに切り替える、(2)立ち席なしのプレミアム・バスや深夜バスなどサービスを多様化する、の二つの方向で改善。 6. メトロバス路線網の形成: 都市鉄道網が形成されるまでの間の暫定プレイヤーとして、8路線のメトロバス路線を形成。 7. 現況ワースト12地点の改善: 交通管理の手段による混雑の緩和(短期プロジェクト)。 8. 需要管理計画(TDM): 混雑税、パーク&amp;ライド、駐車政策、歴史地区の環境改善のためのトラフィック・セル導入。</p> <p>(平成21年度在外調査) 「イスタンブールで交通が混雑している区域(歴史的地域)の交通需要管理の奨励に関するプロジェクト」が準備中。 (目的) 混雑した交通を緩和することを通して経済成長を加速し、国内の異なる地域の間でそのバランスを保つことにある。 (実施期間) 2010-2013 (協力機関) JICA</p> <p>(平成25年度国内調査) (平成25年度在外調査) 実施事業: 技術協力プロジェクト「イスタンブール市歴史地区交通需要管理プロジェクト」 実施期間: 2011年 06月 01日 ~ 2014年 06月 30日 相手国機関名: イスタンブール市交通局 協力機関名: JICA 上位目標: 快適な都市環境を実現するため、イスタンブール市歴史地区において適切な交通需要管理(TDM)施策が実施される。 プロジェクト目標: イスタンブール市交通局のイスタンブール市歴史地区におけるTDM施策実施能力が強化される。</p> <p>成果 (1) イスタンブール市歴史地区の交通特性が特定され、交通計画上の課題が抽出される。 (2) TDM施策の社会実験における計画立案から実施、評価・分析に至る一連のプロセスが、イスタンブール市交通局職員により試行される。 (3) 社会実験の経験がガイドライン・研修教材等として取りまとめられて、イスタンブール市関係部局に共有される。</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業: 道路整備計画: 総延長約900kmの道路網整備 実施事業: 鉄道整備計画: 総延長約300kmの都市鉄道網整備 実施事業: メトロバス延伸計画 実施機関名: イスタンブール市交通局</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA YEM/A 101/80

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	ハッジヤ州農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省、農業省、公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	最も保守的といわれるハッジヤ州の総合開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1978年8月					
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会			<b>10. 調査団</b>	団員数	22
			調査期間		1978.12 ~ 1980.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		83.20	
			国内		57.33	
			現地	25.87		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	256,701 (千円)	コンサルタント経費	177,514 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハッジヤ州(面積 9,590km <sup>2</sup> 、人口 397千人)は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナア市から州都ハッジヤ市まで直線距離70kmである。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Yr4.51		1)	56,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 簡易水道 : 4カ町村</p> <p>2. 道路網整備 : 幹線80及び支線道路</p> <p>3. 農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置</p> <p>4. 灌漑改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施</p> <p>5. 植林苗圃整備</p> <p>6. 農村社会施設整備: 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備</p> <p>7. その他 : 機構整備、職員研修、等</p> <p>上記予算は1979年価格ベース</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>当国はLLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジヤ州は共和国設立当時、最後まで王制を支持した地域でもある。従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。</p>						
5. 技術移転	<p>①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT</p> <p>②研修員受け入れ</p> <p>③セミナー開催</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>													
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度現地調査)。</p>													
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>										
<p><b>状況</b></p> <p>(平成3年度現地調査) 南北統一後、この案件は、農業省の直轄下にある農業地方開発庁 (ARDA) の所轄となっている。 IDA、UNFP、自己資金等で行われたARDAのNORAP(サナア州、サダ州、ハッジヤ州の農業総合開発計画)のM/P作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。</p> <table border="0" data-bbox="97 533 598 651"> <tr> <td>簡易水道の設置</td> <td>アラブ基金</td> </tr> <tr> <td>道路網の設備</td> <td>(不明)</td> </tr> <tr> <td>灌漑改良(パイロットプロジェクト)</td> <td>国際開発協会 (IDA)</td> </tr> <tr> <td>農業機械化センターの設立</td> <td>国際開発協会 (IDA)</td> </tr> <tr> <td>水資源開発</td> <td>国連開発計画 (UNDP)</td> </tr> </table> <p>工事: 1987年～1996年</p> <p>JICA提案との相違点: (平成8年度在外事務所調査) 対象地域がJICA案ではハッジヤ州だけであったが、当プロジェクトはサナア州、サダ州、ハッジヤ州を対象とした。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業サービスの向上</li> <li>・灌漑及び農業生産にかかるとの改善</li> <li>・農業生産物の改善と増産</li> </ul>					簡易水道の設置	アラブ基金	道路網の設備	(不明)	灌漑改良(パイロットプロジェクト)	国際開発協会 (IDA)	農業機械化センターの設立	国際開発協会 (IDA)	水資源開発	国連開発計画 (UNDP)
簡易水道の設置	アラブ基金													
道路網の設備	(不明)													
灌漑改良(パイロットプロジェクト)	国際開発協会 (IDA)													
農業機械化センターの設立	国際開発協会 (IDA)													
水資源開発	国連開発計画 (UNDP)													

# 案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 303/80

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方水道計画(パート2)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	水文 水理地質					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1979.9 ~ 1980.5 (8ヶ月) ~
					延べ人月	39.60
					国内	19.00
				現地	20.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	109,604 (千円)	コンサルタント経費	98,313 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Hajja県(5サイト)、Al-Mahweet県(4サイト)、Sana'a県(4サイト)、Hodeidah県(3サイト)、Taiz県(10サイト)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5YR	1)	18,140	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																													
	2)	0		2) 0		2) 0																													
	3)	0		3) 0		3) 0																													
	4)	0		4) 0		4) 0																													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td colspan="2">規模</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>深井戸掘削</td> <td>60m~300m</td> <td>26カ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>水中ポンプの容量</td> <td>19Kw~30Kw</td> <td>26カ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>貯水タンク</td> <td>948t~10t</td> <td>26カ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>パイプ長</td> <td>延長 175.2km</td> <td>26カ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					内容	規模					深井戸掘削	60m~300m	26カ所				水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所				貯水タンク	948t~10t	26カ所				パイプ長	延長 175.2km	26カ所			
内容	規模																																		
深井戸掘削	60m~300m	26カ所																																	
水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所																																	
貯水タンク	948t~10t	26カ所																																	
パイプ長	延長 175.2km	26カ所																																	
計画事業期間	1) 1982.1 ~	2) ~	3) ~	4) ~																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																													
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																													
<p>[前提条件] 北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区 26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当たり、消費水量(40リットル)を使用した。</p> <p>[開発効果] 水価の低減化がはかれる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40リットルの消費と仮定すると0.32~0.12YR(リアル)/人/日の範囲にある。一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。</p>																																			
5. 技術移転	<p>①OJT:OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。②研修員受け入れ:生活様式が特異であるため長期研修には耐えないと思われる。③共同で報告書作成:ただし報告書をまとめる力量は乏しい。④現地コンサルタントの活用。⑤機材供与及び指導:極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで長期にわたり行う必要がある。</p>																																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/>  <input type="checkbox"/> 実施中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                                  <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>①効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した所は地域住民より非常に感謝されている。                  ②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。                  ③優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。                  ④推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に強力な機関である。</p> <p>次段階調査:                  1985年 3月 D/D終了(PCI)                  1986年10月～1987年 4月 地方水道整備計画基本設計調査実施                  1987年 5月～1988年 2月 地方水道整備計画(D/D S/V)実施</p> <p>資金調達:                  ①慢性的水不足を解消するための深井戸掘削と給水施設の建設                  1981年11月 E/N 5億円(地方水道整備計画 1/3期)                  1982年 6月 E/N 5億円(地方水道整備計画 2/3期)                  1983年 7月 E/N 6億円(地方水道整備計画 3/3期)                  ②アルケーセン、アルカサナ、アルザキラ3地区における上水道の整備                  1987年 4月 E/N 3.19億円(地方水道整備計画 1/3期)                  1987年 7月 E/N 9.15億円(地方水道整備計画 2/3期)                  1988年 9月 E/N 9.61億円(地方水道整備計画 3/3期)                  ③地方村落10ヵ所を対象とし、各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設の整備                  1991年 11月 E/N 5.87億円(地方水道整備計画 1/3期)                  1992年 7月 E/N 5.31億円(地方水道整備計画 2/3期)                  1993年 6月 E/N 5.42億円(地方水道整備計画 3/3期)</p> <p>工事:                  (平成3年度現地調査)                  本調査で提案された26ヵ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ヵ所で実施された。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 301/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	長期構想(M/P)の作成 緊急整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 基礎地盤コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1981.11 ~ 1982.3 (4ヶ月)	
			延べ人員		60.73	
			国内		41.51	
			現地	19.22		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,390 (千円)	コンサルタント経費	151,107 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホデイダ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Yr 4.5	1)	42,695	内貨分 1)	11,977	外貨分 1)	30,718			
	2)	131,915	2)	51,076	2)	80,839			
	3)	121,854	3)	53,603	3)	68,251			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>将来的な計画は以下の通り。</p> <p>1986年目標の短期計画フェーズ1(緊急計画)          コンテナ埠頭(第7バース) 1バース(水深-10m、延長250m)          埋立 271,000m<sup>3</sup>、舗装 31,000m<sup>2</sup>、浚渫 85,000m<sup>3</sup>          道路 850m、コンテナクレーン 1、ビル 1、年間コンテナ取扱量 75,000TEU</p> <p>1993年目標の中期計画:          雑貨埠頭 1バース(-10m, 200m)          コンテナ埠頭 1バース(-12m, 250m)          航路(-12m, 幅200m)</p> <p>2000年目標の長期計画:          上記と同規格の雑貨埠頭 2バース、コンテナ埠頭 1バース、航路の追加、法線計画</p> <p>上記プロジェクト予算の1)は短期計画、2)は中期計画、3)は長期計画</p>								
計画事業期間	1) 1982.1 ~ 1986.1	2) ~	3) ~	4) ~	~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	7.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]          取扱貨物量は2.57百万トン(1986年)5.82百万トン(2000年)を見込む。          経済便益として、待船経費の節減を採用する。プロジェクトライフ 25年。</p> <p>[開発効果]          ①将来予想される港湾の混雑緩和          ②紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化          ③港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加          ④港湾建設の継続による雇用の増加</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ          ②OJT          ③セミナー開催</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>																																							
<p>2. 主な理由</p>	<p>ホディダ港第7バース建設済。</p>																																							
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																																				
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達:                      1982年11月2日 L/A 82億円 (ホディダ港第7バース建設事業)                      *事業内容:コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設                      *融資対象:バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用</p> <p>円借款によって、短期計画(緊急計画)が以下の通りに変更されて実施された。</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 20%;"></th> <th style="text-align: left; width: 20%;">調査時(1981)</th> <th style="text-align: left; width: 20%;">工事完了時(1990)</th> <th style="text-align: left; width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテナバース</td> <td>250m</td> <td>航路・泊地浚渫</td> <td>4,720,000m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>RO/ROバース</td> <td>1基</td> <td>埋立</td> <td>289,000m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>271,000m<sup>3</sup></td> <td>岸壁(7バース)</td> <td>295m</td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>85,000m<sup>3</sup></td> <td>エプロン・ヤード舗装</td> <td>89,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td>31,000m<sup>2</sup></td> <td>建築(shed, substation)</td> <td>2,520m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>仮道路</td> <td>850m</td> <td>サービス施設(給電・照明・排水・給水)</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>コンテナクレーン</td> <td>1台</td> <td>荷役機械基礎</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>ビル</td> <td>1棟</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(短期計画変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。)</p> <p>工事:                      1986年7月～1990年11月</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)                      第8バース建設計画についてはイギリスのコンサルによりD/Dが実施され、資金調達先を探している。</p>						調査時(1981)	工事完了時(1990)		コンテナバース	250m	航路・泊地浚渫	4,720,000m <sup>3</sup>	RO/ROバース	1基	埋立	289,000m <sup>3</sup>	埋立	271,000m <sup>3</sup>	岸壁(7バース)	295m	浚渫	85,000m <sup>3</sup>	エプロン・ヤード舗装	89,000m <sup>2</sup>	舗装	31,000m <sup>2</sup>	建築(shed, substation)	2,520m <sup>2</sup>	仮道路	850m	サービス施設(給電・照明・排水・給水)	1式	コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1式	ビル	1棟		
	調査時(1981)	工事完了時(1990)																																						
コンテナバース	250m	航路・泊地浚渫	4,720,000m <sup>3</sup>																																					
RO/ROバース	1基	埋立	289,000m <sup>3</sup>																																					
埋立	271,000m <sup>3</sup>	岸壁(7バース)	295m																																					
浚渫	85,000m <sup>3</sup>	エプロン・ヤード舗装	89,000m <sup>2</sup>																																					
舗装	31,000m <sup>2</sup>	建築(shed, substation)	2,520m <sup>2</sup>																																					
仮道路	850m	サービス施設(給電・照明・排水・給水)	1式																																					
コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1式																																					
ビル	1棟																																							



# 案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Communications and Transport (MOC)、Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1984.8 ~ 1985.3 (7ヶ月)
					延べ人月	39.94
					国内	18.34
				現地	21.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	116,940 (千円)	コンサルタント経費	103,482 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッジヤ州の一部																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円		1)	32,964	内貨分 1)	7,848	外貨分 1)	25,116												
		2)	0	2)	0	2)	0												
		3)	0	3)	0	3)	0												
		4)	0	4)	0	4)	0												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 40%;">規模</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)</td> <td>基地局</td> <td>6カ所(23基地局装置)</td> </tr> <tr> <td>2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮</td> <td>中継局</td> <td>38カ所(55中継局装置)</td> </tr> <tr> <td>3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容</td> <td>加入者局</td> <td>436カ所</td> </tr> </table>							内容	規模		1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局	6カ所(23基地局装置)	2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局	38カ所(55中継局装置)	3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局	436カ所
内容	規模																		
1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局	6カ所(23基地局装置)																	
2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局	38カ所(55中継局装置)																	
3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局	436カ所																	
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	11.91	2)	0.00	3)	0.00											
		FIRR	1)	7.43	2)	0.00	3)	0.00											
条件又は開発効果																			
[開発効果] 遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。																			
5. 技術移転	①研修員受け入れ:1名 計画内容について指導。 ②OJT																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①プロジェクト実現による効果の大きさ。                      ②相手国にとってのプライオリティの高さ。                  フェーズ1: 1991年3月完工。                  フェーズ2: 1992年3月完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1988年11月～12月 B/D                  変更点:                  F/S時:    基本設計時:                  基地局        6                      5                  中継局        38                     32                  加入者局     436                  フェーズ1 100(サナア州) 18(ダマール州)                  フェーズ2 20(イブ州) 20(タイズ州) 20(ホデイダ州) 2(サナア州) (平成3年度現地調査)</p> <p>フェーズ1                  資金調達:                  1989.6.18 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 1/2期 5.40億円)                  工事:                  1990.2.18 業者契約                  1991年3月 完了                  現在、落雷事故の補修を実施中。</p> <p>フェーズ2                  資金調達:                  1990.6.25 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 2/2期 6.63億円)                  工事:                  1990年12月3日 業者契約                  1992年3月 完了</p> <p>フェーズ3                  更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行った。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市住宅省計画局				
	現在					
7. 調査の目的	短期的都市交通整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1987年6月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
					調査期間	1987.10 ~ 1988.11 (13ヶ月) ~
					延べ人月	42.10
					国内 現地	7.90 34.20
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査					
12. 経費実績	総額	194,645 (千円)	コンサルタント経費	160,783 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダの3都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125		1)	22,047	内貨分	1)	4,659	外貨分	1)	17,388
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交差点改良</li> <li>・信号システムの拡大、取り替え</li> <li>・フェンス、標示板等</li> <li>・関係するエンジニアリングサービス</li> </ul>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。</p> <p>②街路利用の効率化</p> <p>③事故率の減少</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1988年7月、1ヵ月間滞在 レポート作成に協力、日本都市視察</p> <p>②OJT</p>								

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀及び自国資金により一部事業の実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>                     専門家派遣:                      1990年3月～1992年3月 日本より派遣                 </p> <p>                     * サナア市については、以下の事業が実施された。                      交差点改良: 1990年実施(世銀)                      フェンス、表示板等の設置: (イエメン政府)                      信号機のメンテナンス: ドイツによるメンテナンス車の購入資金供与                 </p> <p>                     * タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。                 </p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA YEM/S 201B/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	アデン市マーラ地区・タウィ地区下水道施設改善計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	自治総局(運用はアデン市)				
	現在					
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.11 ~ 1990.1 (14ヶ月)
					延べ人月	67.56
					国内	22.97
				現地	44.59	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	233,170 (千円)	コンサルタント経費	227,703 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アデン市のマーラ、タウィ、クレーター、コールマクサル地区(面積2,132ha、人口151,602人(1988)) F/Sはうちマーラ、タウィ地区 面積485ha、人口72,219人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1) 70,287	内貨分	1) 9,805	外貨分	1) 60,482
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 39,808	内貨分	1) 4,648	外貨分	1) 35,160
	2) 0		2) 0	2) 0		
	3) 0		3) 0	3) 0		
	4) 0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt; (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール)</p> <p>(1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m<sup>3</sup>/日</p> <p>(2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場(多重圧送方式)</p> <p>①タウィ・ポンプ場 計画揚水量 9.6m<sup>3</sup>/分</p> <p>②マーラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7m<sup>3</sup>/分</p> <p>③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3m<sup>3</sup>/分</p> <p>④コールマクサル・ポンプ場 計画揚水量 16.9m<sup>3</sup>/分</p> <p>(3) 4地区から処理場への圧送管(ダクタイル鋳鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m</p> <p>(4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20カ所</p> <p>(5) 地区内下水管の敷設 VC管 口径 200,600mm 延長 2,749m</p> <p>(6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径 200mm 延長 9,015m</p> <p>(7) 地区内開水路下水施設(スィーパーバッセイジ)の改善 131カ所 5,215m</p> <p>&lt;F/S&gt; (マーラ、タウィ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール)</p> <p>上記(1)~(7)のうち、(1)16,300m<sup>3</sup>/日分、(2)①、②、(3)13,090m分、(4)4カ所、(5)2,534m分、(6)なし、(7)全部</p>					
計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]						
①M/Pでの2010年の計画人口、発生下水量(日平均量m <sup>3</sup> )は以下の通り。						
	計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計
マーラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464
タウィ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912
クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634
コールマクサル	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769
②F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。③下水道料金(新設)は水道料金の30%(住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。						
[開発効果]						
①アデン内港の水質汚濁防止 ②生活環境改善 ③処理水再利用による緑地造成 ④③による市民全体の住環境改善						
5. 技術移転	<p>①アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。</p> <p>②研修員受け入れ: 自治総局、アデン市から各1名 4週間</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ドイツにより見直し調査が実施されたが、その後進捗なし。			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>遅延・中断要因:                  (平成6年度国内調査)                  1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のためと考えられているが、本案件に関して具体的な遅延・中断要因は不明である。</p> <p>経緯:                  (平成3年度現地調査)                  自治総局はプロジェクトの実施に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)                  次段階調査:                  1993年～ ドイツによるJICA計画の見直し</p> <p>工事:                  1998年 着工予定</p>				

# 案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水環境省 (MWE)、国家水資源公社 (NWRA)			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 既存データ・資料に基づき、サナア流域水資源管理行動計画を策定する。 (2) カウンターパートの本調査への参加を通して、水資源管理の計画策定に関わる技術ならびに知識の移転を行なう。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社地球システム科学 日本テクノ株式会社	10. 調査団	団員数 10 調査期間 2007.1 ~ 2007.3 (2ヶ月) 2007.4 ~ 2007.12 (8ヶ月) 延べ人月 21.25 国内 4.74 現地 16.50		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	80,360,700 (千円)	コンサルタント経費	43,925,000 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア流域は22の支流から構成され、サナア州全16州の内7郡の一部および全域、そしてサナア市が流域内に位置する。サナア流域が候補地。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1 灌漑用水の削減 (1) 近代型灌漑施設の有効性に関する農業従事者の認識の向上、(2) 農場の不拡大に関する農業従事者への理解促進、(3) 近代型灌漑施設の導入、(4) 地下水揚水量測定メーターの設置を伴う灌漑用水管理体制の導入、(5) 農業灌漑省灌漑総局およびNWRAサナア支局の灌漑担当の職員の能力向上、(6) 灌漑活動に関する補助金制度の見直し 2 都市給水における漏水の削減 (1) 都市給水における給水原単位の減少に関する水利利用者の理解促進、(2) 漏水探知技術の向上、(3) 生産量と漏水向上活動の進捗状況のモニタリング 3 下水処理水の再利用の実現化 (1) 既存の下水処理場の能力向上および下水処理場の新規建設、(2) 下水処理水の配分計画、(3) デモンストレーションを通じた下水処理水の利用についての農業従事者の理解促進、(4) 水質のモニタリング 4 工業用水消費量の一定化 (1) 工場内で利用されている水源の台帳の作成、(2) サナア流域内での工業活動の不拡大に関する工場主への理解促進、(3) 工場における過剰な水利用の削減と工場内での再利用、(4) 水資源の現状を考慮した工業セクターの計画策定の準備 5 観光用水消費量の一定化 (1) 観光用水の水源に関するインベントリーの作成、(2) 水消費を増加させる活動の不拡張に関するホテル所有者への理解促進、(3) 水資源の現状を考慮したセクター開発計画の準備 6 制度開発 (1) 2002年水法施行規則の策定およびサナア流域水資源保護区域規則の制定、(2) 一般市民や政治指導者に対する水資源管理についての意識向上、(3) 伝統的・部族的システムへの配慮、(4) 地方行政・組織の分権化された枠組みの改善 7 組織開発 (1) NWRA サナア支局における組織構造の整備、人材の開発、財務管理の改善、規制・モニタリング・システムの改善の実施、(2) 地方自治体の、流域レベルの水資源管理への関与の促進、(3) サナア流域委員会による、伝統的指導者や部族社会の水資源管理への参画の促進(4) 水利利用者協会の水消費量の削減に関する意識向上							
4. 条件又は開発効果	より良い効果を得るために実施すべき行動 1 地下水資源の汚染からの保護 (1) 工場からの排水に起因する汚染の管理 (2) 化学肥料や殺虫剤の過剰使用の管理 2 表流水の有効利用 (1) ウォーターハーヴェスティングの有効利用 (2) 涵養と地下ダム等に関する検討 3 サナア市における民間による給水の最適化 4 地域間およびセクター間における水資源の再配分  提言 (1) 行動の早急な開始 (2) 効果的な行動計画の実施 (3) 水法施行規則およびサナア流域水資源保護区域規則の制定 (4) 地方自治体との共同実施 (5) 近代的灌漑手法の効果的な普及 (6) カート栽培における水消費量の削減							
5. 技術移転								

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) サナア流域水資源管理行動計画「行動計画」について、先方政府と基本的合意を得た。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成20年度国内調査) 1. サナア流域水資源管理行動計画「行動計画」: 本開発調査にて計画・提案された「サナア流域水資源管理行動計画」は、水・環境大臣が議長を務めるサナア流域委員会(SBC)において最終的に承認を受ける必要があった。本行動計画に対するSBCの承認は、計画内容に関するセミナー(ドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議)での協議を通して行なわれることが、先方政府との協議において合意された。そして、2007年10月、同大臣およびSBCメンバーの参加のもとセミナーを開催し、内容に関して基本的合意を得た。 ドラフト・ファイナル・レポートに関する協議においては、実施機関である国家水資源公社(NWRA)より、本調査において策定された行動計画の実施に対する日本の支援が検討されたが、その後、具体的な要請はなされていない。その理由については、調査終了後に現地政府との連携を十分に取っていないことが挙げられる。</p> <p>(平成20年度在外調査) 1. NWRA-SB職員の能力向上に向けた活動の実施と評価 2. サナア流域におけるアクションプランの実施に向けた政府及び指導層における意識向上プログラム いずれも実現していない。提案事業、アクションプランの実施には、予算や日本などの援助機関からの資金協力が必要である。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 301/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方給水公社、水・環境省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 実践的な地方給水施設整備計画の策定 (2) GARWSP 本部および支局のキャパシティ・ディベロップメントの支援					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本テクノ株式会社 株式会社地球システム科学			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2006.5 ~ 2007.11 (18ヶ月) ~
					延べ人月	45.18
					国内 現地	4.84 40.34
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	304,714 (千円)	コンサルタント経費	179,050 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、アル・マフウィート、サナア、ダマール、イップ、タイズの5州に位置する36サイトである					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 5,333	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 1,167		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
		4) 0		4) 0	4) 0	0
3. 主な事業内容	<p>1. サイト分類と計画方針 - 新規建設サイト(15サイト) : 1) 揚水設備の調達・設置, 2) ポンプ室の建設, 3) 貯水槽・ブースター水槽の建設, 4) 配管の調達・敷設, 5) 公共水栓の建設(要請の場合) - 改修サイト(8サイト) : 1) 既存揚水設備の交換, 2) 新設深井戸に限定して、揚水設備の調達・設置、ポンプ室建設、新設井から既存貯水槽までの送水管敷設、必要に応じてブースター水槽建設</p> <p>2. 本調査で計画した主な給水施設 . 揚水設備(水源およびブースター用) . ポンプ室(水源およびブースター用) . 貯水槽およびブースター用水槽 . 配管(送水管および配水管) . 公共水栓(希望するサイトのみ)</p> <p>3. 概算事業費・維持管理費 選定23サイトに係る概算事業費は下記の通りとなる。 建設費(現地業者による直工費)の合計: 約7.8億円 1) 新規建設15サイトの合計: 約6.4億円(1サイト平均、約4.3千万円) 2) 改修8サイトの合計: 約1.4億円(1サイト平均、約1.8千万円) 選定サイトの運営・維持管理費は、平均で約270リアル/人/月。</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
1. 給水施設設計基準	<p>計画年次 10年, 人口増加率 2.07~3.04%/年(州毎の増加率を採用), 給水原単位 最大: 40ℓ/人/日 最小: 25ℓ/人/日 日平均給水量(計画人口)×(給水原単位), 日最大給水量(日平均給水量)×(係数:1.0), 時間最大給水量(日最大給水量)/24時間×(時間最大比: 2~4*) ポンプ運転時間(理想運転条件)人口2,000人以下: 8時間/日, 人口2,000人以上: 12時間/日, 深井戸成功揚水量** 1.5ℓ/秒以上 水質基準 イエメン飲料水基準の最大許容値 * 計画人口規模により異なる: 2(5,000人以上のサイト)~4(500人サイト) ** 深井戸を計画対象の成功井として見なす揚水量(従来では2.5ℓ/秒)。</p>					
2. 運営・維持管理	<p>給水施設の運営・維持管理は以下の手順で進められる。 . GARWSP/地方自治体の指導により、住民組織水委員会が形成される。 . 水委員会は地方自治省(Ministry of Local Administration)へ登録し、承認される。 . 完成した給水施設は、地方自治体(Local Council)より水委員会へ引渡される。 . GARWSP支局が水委員会へ訓練を行う。</p>					
5. 技術移転	GARWSP 本部および支局のキャパシティ・ディベロップメントの支援					
<p>キャパシティ・ディベロップメント行動計画: (1) 住民主導型手法(Demand Responsive Approach)の導入, (2) 地方分権化下の制度強化, (3) 住民主体運営・維持管理および能力向上, (4) 水・衛生に対する意識向上</p>						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内及び在外調査)無償資金協力事業に係る給水施設の基本計画(B/D)策定を実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> <b>状況</b>                      (平成20年度国内及び在外調査)                      次段階調査:地方給水整備計画準備調査                      (概要)無償資金協力事業に係る給水施設の基本計画策定(B/D)                      (実施期間)2009年2月-2009年11月                      (相手国機関)水・環境省地方給水公社                      (裨益者)Taiz、Ibb、Dhamar、Sana'a、DC marhweetの地方に居住する約160,000人                       (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。                 </p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR AGO/S 501/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アンゴラ					
2. 調査名	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Public Works and Urban Planning				
	現在					
7. 調査の目的	生産活動の活性化及び資源の有効活用を促進するため、西部海岸地域を対象に、人工衛星からの映像を利用して、縮尺1/100,000相当の地形図データを作成するとともに、首都ルアンダを対象に航空写真を利用して、縮尺1/25,000相当の地形図データ及び土地利用データを作成する。また、全土を対象に、縮尺1/1,000,000の既存地図をデジタル化し、総合地理データベースを構築する。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	株式会社パスコインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	12
			調査期間		1997.12 ~ 2001.11 (47ヶ月)	
			延べ人月		51.65	
			国内		15.07	
			現地	36.58		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,017,076 (千円)	コンサルタント経費	810,283 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	具体的提案プロジェクトはない。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	OJT: データ維持管理、データ改新にかかる技術移転、GIS利用のためのデータ作成にかかる技術移転 日本研修(4名)								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査の成果が基礎資料として有効に活用されることが期待される。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成14年度国内調査) 標記調査の成果が基礎資料として有効に活用されることが期待される。また、日本に対し、以下の支援を要請する予定。                  1. 創設されるセンターのための技術支援                  2. 技術移転                  3. 専門家の育成</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR AGO/S 101/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アンゴラ					
2. 調査名	港湾緊急復興計画(社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通省、ルアンダ港湾公社、ロビト港湾公社、ナミベ港湾公社、カビンダ港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2010年を目標年次とする短期港湾復興計画の策定、2) 港湾緊急復興計画の策定及び一部リハビリ事業の実施、3) 港湾の運営管理改善にかかるアクションプランの作成、4) ルアンダ港の運営民営化管理を含む維持管理に係るキャパシティ・ディベロップメント。					
8. S/W締結年月	2004年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社エコー			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	2004.10 ~ 2006.9 (23ヶ月) ~
					延べ人月	67.61
					国内	14.50
				現地	53.11	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	494,569 (千円)	コンサルタント経費	460,335 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンゴラ国の主要港である、ルアンダ港、カビンダ港、ロビト港、ナミベ港。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期復興計画(各港における対象施設別復興計画):</p> <p>1. ルアンダ港:(概算費用50万USD) 1) ヤード舗装等: 借受者による整備、GC:10ha、MPT:19ha、CT:14ha、2) 荷役機械の配備: 借受車による配備、3) 航路、泊地の整備: 水深測量15.6km<sup>2</sup>、航路標識補修3基、4) 冷凍コンテナ用電源設備: 借受車による配備</p> <p>2. ロビト港:(概算費用:3,500万USD) 1) ヤード舗装等: 北埠頭および南埠頭の全域約15ha、延長1,112m、2) 荷役機械の配備: モバイルクレーン:1基、リーチスタッカー:1基、フォークリフト:2基の追加、3) 航路、泊地の整備: 中長期計画で対応、4) 冷凍コンテナ用電源設備: 冷凍コンテナ用プラグ及び電源を設置、5) その他: 給水・給油施設の補修</p> <p>3. ナミベ港:(概算予算:2,900万USD) 1) ヤード舗装等: No.1-3埠頭の全域約11ha、岸壁延長680m、2) 荷役機械の配備: リーチスタッカー:2基、フォークリフト:1基、トップリッター:1基の追加、3) 航路、泊地の整備: 中長期計画で対応、4) 冷凍コンテナ用電源設備: 冷凍コンテナ用プラグ及び電源を設置、5) その他: 構内道路の補修、ヤード照明の設置、未稼働キークレーンの撤去、給油・給水施設の補修</p> <p>緊急復興計画:</p> <p>1. ロビト港:(概算費用990万USD) 1) ヤード舗装等: 南埠頭No.8及びNo.7の一部の背後ヤード4.6ha、岸壁延長240m、2) 荷役機械の配備: リーチスタッカー:1基、トップリフター:1基、3) 冷凍コンテナ用電源設備: 冷凍コンテナ用プラグ及び電源を設置、4) その他: 給水、給油施設の補修</p> <p>2. ナミベ港(概算費用940万USD) 1) ヤード舗装等: No.3Aの背後ヤード2.3ha、岸壁延長:240m、2) 荷役機械の配備: リーチスタッカー:1基、モバイルクレーン:1基、フォークリフト:1基、3) 冷凍コンテナ用電源設備: 冷凍コンテナ用プラグ及び電源を設置、4) その他: 港内道路の補修、ヤード照明の設置、倉庫の撤去、未稼働キークレーンの撤去、給油・給水施設の補修</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>セミナー、ワークショップ、OJTを通じて、以下の技術移転等を行なった。</p> <p>交通省: 1) 計画づくりから、ローンの応募、建設までの流れ、2) 日本の技術協力とローンによって完成したコンテナターミナルの例、3) CP研修による、日本の政策、港の経験の取得</p> <p>ルアンダ港・ロビト港: 1) 滞船の国民経済的損失、2) EDPによる港湾効率化の重要性、3) 日本における戦後の港湾政策の歴史、4) 世界海運の状況</p> <p>ナミベ港: 1) いろいろな港湾荷役方式と機械、2) EDPによる港湾効率化の重要性、3) EDPの技術移転の実施</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) ナミベ港の緊急港湾改修に対して無償資金協力が実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 次段階調査: アンゴラ国緊急港湾改修計画基本設計調査 実施期間: 2006年12月から2007年12月 実施機関: 目的: ロビト港・ナミベ港の緊急港湾改修 内容: 1) ロビト港: 岸壁改修(延長240m)、ヤード改修(4.3ha)及び荷役機械調達 2) ナミベ港: 岸壁改修(延長240m)、ヤード改修(1.8ha)、照明施設整備、港内水道施設及び荷役機械調達</p> <p>(平成21年度国内調査) ナミベ港の緊急港湾改修計画 目的: アンゴラ国の内戦終結を受け、ナミベ港の港湾施設の緊急復旧を行うことにより、以って経済復興に資する。 事業概要: 岸壁補修240m、100t係船柱1個、70t係船柱7個、防舷材16個、エプロン舗装4,800m<sup>2</sup>、ヤード舗装16,148m<sup>2</sup>、港内道路補修657.8m×10m、水供給施設1棟、照明灯2基、リーチスタッカー、フォークリフト、モバイルクレーン各1 実施機関: 交通省 実施期間: 2009-2010 資金源: 無償資金協力 その他: 専門家派遣が実施された(2010.4) なお、調査対象2港のうち、ロビト港についてはアンゴラ政府が中国に援助を依頼している。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 専門家派遣(2006) 無償資金協力事業は2010年8月に終了した。 日本企業の関与: 東亜建設工業(事業建設) ルアンダ港の復興事業は民活方式による実施が計画されている。ロビト港の復興事業は中国資金により実施される予定。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR AGO/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	アンゴラ				
2. 調査名	社会復帰・地域復興支援計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	社会復興省			
	現在				
7. 調査の目的	1. 地域復興開発計画を策定する 2. 実証調査により、他地域への適用可能性に配慮した農村社会復興・開発のモデル(実施体制モデル)を示し、これを地域復興・開発計画策定にとり入れる 3. 調査で得られた知見を普及する				
8. S/W締結年月	2006年6月				
9. コンサルタント	アイ・シー・ネット株式会社		10. 調査団	団員数	0
	日本工営株式会社			調査期間	2006.8 ~ 2008.2 (18ヶ月)
				延べ人月	53.31
				国内	1.10
		現地	52.21		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	312,000 (千円)	コンサルタント経費	303,344 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	復興ニーズの高いクアンザ・スール州ボルトアンボイン市のカボロ村とベンゲラ州ロビート市カンジャラ村、ハイア・ファルタ市ドンベ・グランデ村で実証調査事業を実施することとした。 復興・開発計画の策定は、内陸地域の復興・開発計画策定にも参考となるロビート市の農村地域を選定した。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,714	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	1,490		2)	0		2)	0
	3)	1,324		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 開発フレームワークの考え方 ベースとなる考え方は、「地域の開発課題を達成しながら、国家の開発政策を支援する計画」である。対象地域の開発課題は、食糧の安定的な供給、住民の重労働の軽減、教育機会の提供、生計向上など大きく4つに分類され、そのほとんどは貧困問題に集約される。そして、これらの開発課題への対応が、市のビジョンとして掲げられている「市民の生活レベルの改善」を通して国家開発計画(Angola2025)の実現に貢献する。そこで、暫定的に示した国家開発計画の短期計画(Government General Programme)を基本計画の上位目標とした。また基本計画策定の対象地域がロビート市農村部であることをふまえ、「農村地域の貧困軽減」を開発目標(ビジョン)とした。そして、目標達成のための政策として(1)食糧の安定供給、(2)労働時間の軽減、(3)教育機会の創出、(4)生計向上の4点を設定した。</p> <p>2. 開発戦略のまとめ (農業)1)沿岸の特性を生かし、集約的換金農業を創出する、2)有機物で土壌を改善し、収量を持続的に上げる、3)既存灌漑の修復で耕作面積を増やす (生活改善)女性の家事労働を軽減する (教育)識字教室は現金収入活動を同時に行い、持続性を高める (保健)地域人材を活用した疾病予防対策を講じる</p> <p>3. 事業実施計画 (農業)草投入主食増産プロジェクト(857,667USD)、参加型灌漑修復プロジェクト(5,714,133USD)、農耕牛導入プロジェクト(1,252,773USD)、陸稲導入プロジェクト(199,773USD)、複合農業プロジェクト(257,373USD)、インゲンマ販売促進プロジェクト(1,067,568USD) (生活改善)かまど導入による複合的生活改善(372,067USD) (教育)識字教育プロジェクト(282,200USD) (保健)地域人材による病気予防プロジェクト(1,324,500USD) (実施体制強化)行政能力向上プロジェクト(1,490,000USD)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>1) これまで以上に農業開発分野の予算を充実させる 結論で述べたように、本復興・開発計画はすべての基礎に農業開発を置いている。教育、保健分野が重要であることは言うまでもないが、「空腹」の解決はそれにもまして重要である。これまで、農業の重要性が謳われていながら、予算配分は明らかに不十分だった。農業開発により他のセクターが得られる成果も考慮に入れて、再度、予算を見直すべきである。</p> <p>2) 最初の5年間で関係者の能力の強化と実施の体制を構築する この5年間で、プロジェクトを実施しながら関係者の能力強化を行う期間と考え、政府は、本計画に示されている諸プロジェクトや人材育成のプロジェクトに投資すべきである。</p> <p>3) 行政はローカルNGOを最大限に活用する 行政職員の数を飛躍的に増やすことができない以上、政府は開発プロジェクトの実施にNGOを雇用するほかない。NGOを積極的に活用することでプロジェクトの成果の持続性は飛躍的に高まるはずである。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業の一部が在アンゴラ日本大使館からの草の根無償資金により実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査) 実施事業:「ロビート市農村部復興開発事業」 事業内容: 1) ロビート市カンジャラ村のクベロ灌漑水路の修復(実施済み) 2) 同市カポロ村の灌漑水路の修復(実施中) 事業目的: 対象地域はかつてアンゴラ国内でもインゲンマメの有数の生産地であり、植民地時代には灌漑設備が整備されていた。しかし、長年にわたる内戦の結果、施設のメンテナンスはされず老朽化していた。停戦後、農民は降雨のみに頼る耕作で、主要作物であるトウモロコシやキャッサバの栽培をし、食料の確保も最低限のみであった。そこで、灌漑施設を修復し、主食作物の生産量を増加し、換金作物となるインゲンマメの導入を目指した。 資金: 在アンゴラ日本大使館からの草の根無償資金 実施期間: 2008- 実施機関: AADC(ローカルNGO)、ロビート市カンジャラ村役場、同市カポロ村役場 協力機関: 在アンゴラ日本大使館</p> <p>(平成25年度国内調査) ベンゲラ州クランゴ地区貯水池及び用水路整備計画(草の根無償資金事業) (1) プロジェクトの内容 アンゴラ南西部ベンゲラ州の貧困地区に対し、川の水を農業に有効に使えるよう、既存の貯水池の修復、水門10カ所の設置及び用水路2本の整備を行う。 (2) プロジェクトの効果 この協力により、農業生産活動が拡大することで、クランゴ地区居住家族800世帯、約4000人の生活向上が期待できる。また、コミュニティ全体が灌漑システムの維持管理に関わることで、地域が活性化し、コミュニティ開発にも資することができる。 (3) 経過 事業は2010年に修復工事を開始し、同年8月に完成した。修復後、2011年に2系統ある用水路のうち1系統が部分的に破損し、残りの1系統しか使用できなくなった。その後、修復されたか否かは不明。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR BEN/A 102/00

作成 2001年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ベナン					
2. 調査名	北部保存林森林管理計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省 森林天然資源局				
	現在					
7. 調査の目的	北部の3つの指定林(約55万haと緩衝地帯を含む約100万ha)を対象とした森林に係る基礎情報の整備とトロワリヴィエール指定林の西側の一部約10万haを対象とした住民参加による森林管理計画の策定。あわせて調査業務を通じベナン国実施機関に対し技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 朝日航洋株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	13
			調査期間		1998.9 ~ 2000.12 (27ヶ月)	
			延べ人月		78.34	
			国内 現地		25.67 52.67	
11. 付帯調査 現地再委託	住民実態把握調査(前期・後期)、航空写真撮影、測量、住民ワークショップ(前期・後期)、指定林境界設定					
12. 経費実績	総額	526,440 (千円)	コンサルタント経費	481,958 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トロワリヴィエール指定林のブリ川以西 約4.6万haと緩衝地帯を含む約10万ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	3,148	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	保全林復旧 生産林 シルボパストラル 村落林業 復旧研修 地域振興								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	OJT、技術研修会、セミナー、本邦研修(4名)								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家の派遣、トロワリヴィエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている(平成13年度国内調査)(平成15年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) 調査業務終了時にベナン側から、本計画実施に係る専門家の派遣、トロワリヴィエール指定林の残りの地域におけるM/Pの作成、についての要請が出されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 調査以前は、調査ゾーン内の保護林に関する知識が不十分であり、周辺の住民がこの森を無秩序に管理していた。調査後は、調査期間中の住民との数回にわたる話し合いを通して、住民がこの森の役割と森を守ることの重要性を認識したという周辺住民に好ましい影響を与えた。 さらに、調査は現地の職員が森林管理の分野における新たな知識を獲得し、JICAの調査団のもとで作業を継続するための機材を入手するという好ましい影響ももたらした。</p> <p>(平成15年度国内調査) 次段階調査には至っていないが、本調査で提案されたプロジェクトに関し、以下の事項についてベナン国において検討中であるとの情報を得ている。 1. 北部地域での実施にかかる要請 2. JICA専門家派遣の要請 3. 他地域における同様調査実施</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: 沿岸の森林および土地の管理にかかわるプロジェクト 実施期間: 5年 実施機関: DFRN/MAEP 内容: 1) 3河川流域の森林全体にかかわる森林調査 2) 耕作地帯の調査 3) 参加型整備計画作成に向けた沿岸関係者との対話 4) 航空写真撮影および地図作成 資金調達先: 世界銀行 地球環境ファシリティ(GEF)</p> <p>技術協力: 研修: 森林管理およびプランニング、地理情報システム(SIG) 講座 専門家派遣: 7名(森林管理、社会森林学、社会経済学、農学、森林政策、コーディネータ、通訳)</p> <p>その他: 森林監視所建設は予定されているが、建設作業はまだ開始されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査: ベナン北部地域森林保存区における製図法、詳細調査、管理についての調査 目的: 森林保存区の基礎情報の収集及び整理を行い、ベナン北部地域でのサバンナ化による破壊を抑制するため、一部の森林に関する参加型アプローチを用いた管理基本計画を作成する事を目的とする。 資金調達: 自己資金: 1,770百万CFA</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR BFA/A 301/94

作成 1995年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルキナファソ					
2. 調査名	ムウン川上流域農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スルー川流域開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	ムウン川流域、スルー川流域 41,000haについて、マスタープランを見直し、農業総合開発計画と優先開発地区の灌漑農業開発計画(約2,000ha)の策定を目指したF/Sの実施、ならびに先方への技術移転。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	10
			調査期間		1993.10 ~ 1994.3 (5ヶ月)	
			延べ人月		28.30	
			国内 現地		12.00 16.30	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	297,492 (千円)	コンサルタント経費	119,035 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムウン川流域 12,020ha、スルー川流域 28,980ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	61,000	内貨分	1)	17,080	外貨分	1)	43,920	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	農地基盤整備(灌漑、排水、農道) 2,300ha 農村基盤整備(給水、道路) 2,300ha									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] ①食糧輸入の削減 ②住民の定着化の促進 ③女性労働の軽減 ④雇用の促進 ⑤展示効果										
5. 技術移転	①研修員受け入れ:2名 ②OJT									

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	無償資金協力要請済(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<b>状況</b> <p>(平成7年度国内調査) 優先開発地区のうち 500haについての15億円の無償資金協力の要請が、在象牙海岸国日本大使館に提出された。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 事業規模が過大であったため、優先開発地区を 230haとしぼり、供与額 5.37億円として再度無償資金協力を要請することとなった。1996年度は先方国内処理の手違いにより要請は間に合わなかった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度に無償資金協力が要請される予定であったが、1998年に延期になっている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力が要請されており、日本側の回答待ち。 当プロジェクトに対する政府のプライオリティは低くなっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金の要請提出済 要請時期:1998年 要請額 :5.3億円 事業内容:230haの灌漑農地開発</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年9月末にブルキナ・ファソ国外務省より象牙共和国在日本大使館に平成10年度に既提出の補足資料説明がスルー川開発公社(AMVS)総裁から再提出されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成16年度在外調査) 未だに資金援助を得ていない。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR BFA/S 503/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルキナファソ					
2. 調査名	南西部地域国土基本図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ・住宅・都市計画省国土地理院				
	現在					
7. 調査の目的	農業・地域開発や環境保護を促し、社会経済発展を支援するために、黒ヴォルタ川流域のガワ地方を含む南西部地域において国土基本図である地形図を作成するものである。					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	朝日航洋株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	15
			調査期間		1998.11 ~ 2001.3 (28ヶ月)	
			延べ人月		8.34	
			国内 現地		36.82 45.16	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	622,870 (千円)	コンサルタント経費	706,123 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西部地域 20,600km <sup>2</sup>							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地理情報整備が最終成果品であるため、具体的提案プロジェクトはない。							
4. 条件又は開発効果	GIS基盤データは、農業開発計画・環境保全計画策定に不可欠。							
5. 技術移転	カウンターパート研修員(3名)							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2002 年度 調査結果の活用が確認できたため。</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) GIS基盤データは、2002年JICAが実施する林業プロジェクトに利用される予定。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本調査結果はJICAが現在実施しているコモエ県森林管理計画に利用されている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査の成果品である地図は有効に活用されており、その活用範囲は以下のように多種分野にわたる。 ・地方分権に基づく管理(地方及びコミュニティ) ・農業、工業分野における開発プロジェクト ・教育、等 本調査終了後、国土地理院が政府の支援を受けて作業を継続し、独自に7枚の地図を作成している。当該地域における残りの地図作成には、資金調達が実現させ、今後5年間での実施を見込んでいます。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: 第一地域の緊急地図作成(1/50,000) 実施機関: 国土地理院 (IGB) 実施期間: 2002年 - 2007年(予定) 資金調達: 調達先: 自己資金 (ブルキナファソ政府及び国土地理院) 調達額: 200百万XOF 目的: ブルキナファソ政府の開発計画に基づき、1/50,000の地図作成を行うこと。この計画は国土を4つの地域に分割している。 進捗: (平成18年度調査) 12枚の地図を現在作成中である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) ワガドゥグー(OUAGADOUBOU)、ボボ(BOBO)、ウラソ(OULASSO)の3都市での開発計画の管理運営のため、地理情報を自由に利用できるようにするため、GIS導入に向けた要請を日本に申し出ている。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR BFA/S 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルキナファソ					
2. 調査名	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・生活環境省				
	現在					
7. 調査の目的	1)コモエ県内の5つの保存林区を対象に、ブルキナ・ファソ国の保存林区管理のモデルとなり得るような住民参加型の持続的な森林管理計画を策定すること。 2)カウンターパート機関に対し、個々の調査項目の調査手法および計画立案の手順、考え方などについて技術、指導を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2002.9 ~ 2005.8 (35ヶ月)
					延べ人月	62.49
					国内	5.13
				現地	57.36	
11. 付帯調査 現地再委託	村落調査、地図関連調査、パイロットスタディ関連実施支援					
12. 経費実績	総額	327,478 (千円)	コンサルタント経費	295,158 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルキナファソ国コモエ県の5つの保存林区約11.8 万ha (Bounouna, Toumusseni, Kongoukou, Gouandougou, Dida) を対象地域とする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>保存区ごとの住民参加型森林管理計画の策定。各保存林区における管理計画の基本方針は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブヌナ保存林区: 目的: 関係村落GGFの設立による管理の推進と森林資源の再生。 想定される関係者: 森林局、関係村落GGF、アソシエーション、製材所、パンフォーラ市民 主な活動: アグロフォレストリー、野火対策、違法行為の監視、林内放牧対策、将来の保健休養林(ゾーニング)の創設 住民側へのインセンティブ: アグロフォレストリーからの農作物の収穫益の配分、将来の植林木(薪炭材)の収穫益</li> <li>・トゥッセニ保存林区: 目的: 関係村落GGFの活性化による参加型管理の推進と森林資源の持続的利用(現状維持) 想定される関係者: 森林局、関係村落GGF、GGFユニオン、放牧者グループ 主な活動: 伐採の管理、違法行為の関し、植林、早期火入れ、管理放牧、近代的養蜂 住民側へのインセンティブ: 薪炭材の伐採収益及び林産物の収穫益の配分、林内放牧の認可</li> <li>・グアンドング及びビコンゴ保存林区 目的: 植生の現状維持。関係村落住民の森林資源利用の促進による保全インセンティブの増進と中長期的に住民参加による管理体制の構築。グアンドング及びビコンゴ保存林区との一体的管理体制。 想定される関係者: 森林局(当面、主体的役割)、関係村落、既存CVGT、GGF、林産物採取者グループ、放牧者グループ。 主な活動: 林産物の利用促進、住民組織の形成、放牧管理、環境教育、普及啓発、林内耕作対策。 住民側へのインセンティブ: 森林資源の利用拡大による生計向上、アグロフォレストリーの認可、林内放牧の認可。</li> </ul>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	研修: 住民への研修、森林担当人員の能力強化							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 本開発調査のフォローアップとして、技術協力プロジェクト「コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画」が行われている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="453 353 746 396"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 396"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1525 396"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) ブルキナファソは日本政府に対し、標記調査の結果に基づく住民参加型森林管理計画のコモエ県森林保存区全体への普及を目的とした資金要請を行い、受理された。現在この計画の準備が進行中である。そのための、プロジェクトの形成調査が2006年12月に行われている。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査終了後、4箇所の森林管理グループ(GGF)は資金調達支援終了後も森林管理を引き続き行っていた。これらGGFは活動を続けてはいたが、森林管理グループでは更に能力を確固たるものにできるよう追加支援を受けることを望んでいた。</p> <p>(平成19年度国内調査)(平成20年度国内調査) 実施事業:コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(技術協力プロジェクト) 協力期間:2007年 07月 01日 ~ 2012年 06月 30日 実施機関:環境・生活環境省、JICA 資金調達: 調達先: JICA、自己資金(事業費の10%を目標) 背景:開発調査「コモエ県森林管理計画調査」(2002年8月~2005年6月)を実施し、コモエ県内の5指定林 について住民参加型の森林管理計画の策定の方向性とアプローチを提示した。森林局は、住民参加型による森林の管理手法、森林以外の地域における農業・農産物加工等の他セクターも包含した総合的な事業を独力で実施する知見とノウハウに乏しいこと、比較的豊かな森林が残されているコモエ県では非木材林産物(NTFP)を活用した持続的な森林管理が期待されているがその経験を有していないこと、また対象指定林は「ブ」国に残存する稀少な森林資源として保全する重要性が高いことから、「ブ」国政府は日本政府に対し、上記開発調査で方向性が提示された住民参加型による持続的な森林管理を推進するための技術協力プロジェクトを要請した。 プロジェクト目標: 対象となる4つの指定林において、森林管理住民組織(GGF)及び住民組織組合(UGGF)を通じて、地域住民による持続的森林管理を目指した活動が行われるようになる。</p> <p>(平成24年度国内・在外調査)特記事項なし。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR BFA/A 101/05

作成 2009年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルキナファソ					
2. 調査名	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2) (農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・水利・水産資源省				
	現在					
7. 調査の目的	1. ドラフトM/Pの修正・強化を通して、土壌劣化による砂漠化を防止するために必要な、総合的かつ持続的な推進体制を構築するための方策が明らかになる。 2. 実証事業の実施により、事業に関わる行政職員、NGO、住民リーダーの砂漠化防止活動の実施にかかる能力が向上する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	独立行政法人緑資源機構			10. 調査団	団員数	15
11. 付帯調査 現地再委託	フェーズ1(2001年12月から2004年3月)				調査期間	2004.7 ~ 2005.6 (11ヶ月)
					調査期間	2005.6 ~ 2006.3 (9ヶ月)
					延べ人月	67.26
12. 経費実績	総額		288,141 (千円)		国内	2.62
					現地	64.64
		コンサルタント経費		147,052 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルキナファソ国の中でも土壌劣化が進んでいる中北部地方及びサヘル地方。この地域は、中北部地方Bam, Sanmatenga, Namentenga の3県、サヘル地方Soum, Oudalan, Seno, Yagha の4 県により構成される。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	18,354	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1段階(2006-07):調査終了からパイロットプロジェクト実現まで 調査終了時からパイロットプロジェクトが実現するまでの間のアクションプログラムで、ユニット連絡会議で各ユニットから提案された具体策を取り入れた。アクションプログラムの内容は、住民の負担金及び拠出金を利用した実証事業の継続実施を既存の4ユニットが支援すること、新規事業実施のための資金確保、プロジェクト実施機関等への支援要請を行うこと、これらの活動及びモニタリングのためユニット会議を定期的に開催すること、からなる</p> <p>第2 段階(2007-11):パイロットプロジェクトの実施 7つのユニットを新たに設置し、既存の4ユニットの関係者がファシリテーターとなり、プロジェクトの実施、管理、評価の指導を行う。プロジェクトの実施に当たっては、M/Pで作成した運営要領等を活用し、効果的な事業実施に努める (ユニット活動)1.ユニットの設置(7 郡7 ユニット) 2.普及員のユニット運営・管理研修の実施 3.普及員の能力向上プログラム実施(技術交流会、参加型開発研修) 4.ユニット連絡会議 5.現地語研修 (事業の実施)1.予備調査 2.事業実施村の選定 3.村落調査 4.CVD/CVGT 組織化支援 5.CVD/CVGT 運営支援 6.農村開発事業計画の作成 7.事業内容の決定 8.事業実施 9. 評価</p> <p>第3 段階(2011-27):本格的プロジェクトの実施 パイロットプロジェクトを引き継ぐ形で1期8年間の事業を2期繰り返す。第1 期では中北部地方5 ユニット、サヘル地方5 ユニット、第2 期では中北部地方4 ユニット、サヘル地方5 ユニートを設立する。二次整備が中心のSanmatenga 県とOudalan 県については、両県とも第1 期及び第2 期に各1 ユニートを設立し、既存住民組織を活用した事業を実施する。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>(提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂漠化防止推進のための関係省の協力</li> <li>・ユニットの運営</li> <li>・ユニットの制度化</li> <li>・サヘル地方行政官の言葉の学習</li> <li>・NGO・協会の活用</li> <li>・プロジェクトの計画・実施方法、住民のニーズを調査・分析</li> <li>・関係行政官の計画的な配置転換</li> <li>・財源の確保</li> </ul>				
5. 技術移転					

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) (平成20年度在外調査) 情報なし(暫定措置)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成20年度国内調査) (平成20年度在外調査) 情報なし(暫定措置)</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業:持続可能な土地管理のためのパートナーシップ・プロジェクト(CPP) (目的) 地方分権型の持続可能で公平な農村部土地開発を通して、ブルキナファソにおける土地の劣化と貧困への対策を行うこと (概要) ①国、地方、現地レベルで設立された活力ある協議の枠組みにより、利害関係者の積極的な参加を確保。②持続可能な資金調達仕組みが国内で設立され、持続可能な土地管理(GDT)の活動に資金を提供。③GDTに適した枠組みの設立を目的とした制度、政治、規制上の改革が異なるレベルで展開。④関係当事者は、様々なレベルにおける参加型かつ地方分権型で持続可能な土地管理に必要となる能力(技術力、責任及び意思決定)を有する。⑤現地の知識及び革新的な方法に基づく土壌の利用・再生技術の促進と展開。⑥GDTのグッドプラクティスが採用され、成功体験を各地で大規模に展開。⑦ブルキナファソの関係当事者及び小地域のパートナー間で、GDT技術に関する経験の交流 (実施期間) 2010～2014(CPP) (実施機関・支援機関) 環境と持続可能な開発のための国家評議会の常設事務局(SP/CONEDD)、地球環境ファシリテーター(FEM) (進捗) ブクル・デュ・ムフン、中西部及び北部の各地方で実施中で、非常に良好な結果が得られている。ただし、プロジェクトは資金不足のために続いていない。</p> <p>実施事業:ニジェール河滞砂対策プロジェクト(PLCE/BN) (目的) ニジェール河が砂の堆積によって埋没することを防止し、農林牧生産の潜在資源及びサヘル自然生態系を持続的かつ参加型の方法で修復及び保全を図ることを通じて、国土開発地方計画の実施を支援すること (概要) 次の項目を通して住民の生活条件を改善し、農村部の食糧不足及び貧困と戦う(①浸食作用による緩斜面と荒地地の回復、②砂丘の固定、③河川堤防の保護、④関係当事者のリテラシー教育と能力強化 (実施期間) 2005～2010 (実施機関・支援機関) 環境・持続開発省によって設置された連絡調整室、アフリカ開発銀行(BAD) (進捗) サヘル地方で実施され、2010年に終了し、良好な結果が得られた。本プロジェクトは荒地地と浸食作用による緩斜面を回復させ、動物のための回廊を確定させたことから、高い実施レベルに達したといえる。同計画は、牛の肥育や飼料の生産・貯蔵、また特にドリとセツバにおけるリテラシー教育を通して、人々の生活条件が改善された。</p> <p>国家開発計画との適合: 砂漠化防止対策はブルキナファソ政府の優先事項である。農地が二つの異なる形式の劣化(水や風による浸食と本来の土壌肥沃度の継続的低下)にさらされている。このような状況を踏まえ、本プロジェクトは、農業セクターの組織向上を目的とした各種政策、戦略、プログラム及びプロジェクトの開発と実施に対応している。 最優先事項: 食料自給は必然的に劣化対策による農地保護を通して達成される。このため、特に、①荒地地の回復、②水域・河川の滞砂防止、③持続可能な土地管理に関するプログラムやプロジェクトの策定に力点が置かれている。 適切に調整された実施組織: これらのプロジェクトの実施は、農業・食料安全保障省(MASA)と環境・持続開発省Ministere de l'environnement et du developpement durable(MEDD)の2つの省庁が所管している。両省庁は農村開発セクター国家プログラムProgramme national du Secteur Rural(PNSR)において協働している。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CAF/S 215/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	中央アフリカ					
2. 調査名	バンギ市地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・鉱山資源省水利総局				
	現在					
7. 調査の目的	中央アフリカ国の首都バンギ市及び周辺部の水道未整備地域において衛生的な飲料水を安定して供給するため、地下水開発計画及び給水計画を策定すること。併せて、調査期間中に先方C/Pに対し、技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	株式会社協和コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1996.3 ~ 1999.12 (45ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	1) 水利用実態住民意識調査、2) 水質分析(既存井戸、河川、試掘井)、3) 試掘井建設、4) 河川横断測量、5) アクセス道路ルート測量、6) アクセス道路建設、7) 送水管路、配水池用地測量					
12. 経費実績	総額	680,603 (千円)	コンサルタント経費	417,551 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンギ市及び周辺地域(対象面積: 155km <sup>2</sup> )								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	176,099		
		2)	0	2)	0	2)	194,150		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		1)	62,272	内貨分 1)	24,390	外貨分 1)	37,882		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 目標年次 2015年とし、対象地域の給水需要を満たすこと、及び施設整備計画の立案</p> <p>1. 深井戸建設計画: 対象地域の開発可能地下水 2,200m<sup>3</sup>/日を水道未整備地区へ供給する。 井戸寸法 φ6" -6本、水中ポンプ 6台、送水管 φ150mm~200mm L=7,400m、配水池 V=1,900m<sup>3</sup> 1基、配水管 1式</p> <p>2. 取水・浄水設備拡張計画: 2009年以降は既存給水区域も水不足に見舞われるため、河川水を利用した取水・浄水設備の拡張が必要とされる。目標年次の水需要に不足する 14,100m<sup>3</sup>/日規模を確保する。施設建設地候補は、市の東と西の2カ所が想定される。</p> <p>F/S: 目標年次 2005年とし、未給水地区への給水を実現するため、地下水開発を主とした施設整備計画を策定。裨益人口 79,200人、供給水量 2,200m<sup>3</sup>/日。</p> <p>1. 深井戸設備: φ6"、深度 50m ~ 150m -6本、水中ポンプ 6式、導水管 φ100~200mm L=3,120m</p> <p>2. 送水設備: 着水タンク V=122m<sup>3</sup> 1基、送水ポンプ (31.7kw 3台) 1式、消毒設備 1式、送水管 φ200mm L=4,780m</p> <p>3. 配水設備: 配水池 V=1,700m<sup>3</sup> 1基、配水管 φ50~300mm L=71,840m、共同水栓 40カ所</p>								
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2003.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	3.71	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-1.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>前提条件: 対象地域であるバンギ市の周辺部では、首都へ流れ込む人口が年率8%で増加し、併せて水道設備が無いため、衛生状況も劣悪であり、住民は水系疾患の蔓延の危険に曝されている。本計画は、このような状況を緊急的に改善することを目的としている。本計画はEIRR、FIRRの結果から、借款による実施は困難である。本計画は飲料水の供給による環境衛生案件であり、BHN案件として位置づけられ、無償資金協力の一環として実施されることが前提となる。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT: データ整理、解析、水文・地質のフィールド調査手法、施設設計など セミナー: 対象地区の地形、地質状況と地下水ポテンシャルに関して実施、参加者50名 本邦研修</p>								

III. 案件の現状

<b>1. プロジェクトの現況 (区分)</b>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<b>2. M/Pの現況 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<b>3. 主な理由</b>	社会状況の変化により遅延(平成17年度国内調査)。		
<b>4. 主な情報源</b>	①	<b>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</b>	終了年度理由                      年度
<p><b>状況</b>                  (平成12年度国内調査)                  先方政府は本件の優先順位を第一位としたため、1999年11月に日本政府に対し、無償資金協力による本件の実施を正式に要請した。その後進展は無い。                  (平成14年度国内調査)                  進展なし                  (平成15年度国内調査)                  進展なし                  (平成16年度国内調査)                  進展なし                  (平成17年度国内調査)                  進展なし。治安安定化と政府実施体制の整備が実現すれば、要請が起きると考えられる。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 301/78

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省/バナナ・キンシャサ施設公団 O.E.B.K Department des Transports				
	現在					
7. 調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成					
8. S/W締結年月	1977年11月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	33
			調査期間		1978.2 ~ 1978.6 (4ヶ月)	
			延べ人員		71.24	
			国内 現地		71.24 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	150,804 (千円)	コンサルタント経費	93,516 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マタディ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.5Zaire =¥300		1)	75,667		内貨分 1)	0		外貨分 1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>この業務は1977年10月19日から11月8日迄の間日本政府よりザイール共和国へ派遣された調査団と、ザイール政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事推進体制をふまえ、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。</p> <p>この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の計画内容、即ち構造物の設計工事数量、施工方法、工期、建設費がより一層確実化されたものとなった。</p> <p>①橋梁全長 700m ②中央部橋梁 520m ③接近道路 7.2km ④接近鉄道路 18.11km ⑤積載可能重量 1,800t ⑥幅員 12mx2</p>									
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1) 4.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[開発効果] ザイール唯一の外貿湾であるマタディ港は、国内ルートによる銅輸港としてザイール経済の生命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から150km 遡った位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後幹交通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。										
5. 技術移転	1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。									

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1983年 5月工事が完了し、供用開始。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<b>状況</b> 資金調達: 1974年11月 L/A 344.96億円(バナナ～マタディ間輸送力増強) 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣 1978年 6月 レポート・ミッション派遣(相手国政府の意志確認) 1978年 8月 L/Aの改訂 1978年12月 ザイール政府のL/A改訂書批推 1978年2～4月 契約書作成 1978年 6月 契約方式、方針等決定 1978年 8月 入札招請 1978年11月 入札 1978年12月 OECF承認、契約発効  <b>工事:</b> 1979年 2月 工事着手 1983年 5月 竣工 供用開始以降、本橋は道路橋として利用されている。  <b>専門家派遣:</b> 1988年以降、橋梁保守管理指導のためのJICA短期専門家が派遣された。  <b>経緯:</b> 1991年9月、ザイール国内の治安悪化によるJICA専門家の帰国のため、情報が途絶え、現時点での状況は不明である。				

# 案件要約表 (M/P)

AFR CGO/S 101/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation				
	現在					
7. 調査の目的	キンシャサ～バナナ間の交通体系M/P作成 キンシャサ市内の都市交通体系M/P作成					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1984.11 ~ 1986.8 (21ヶ月) ～
					延べ人月	76.48
					国内	41.02
				現地	35.46	
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査					
12. 経費実績	総額	274,974 (千円)	コンサルタント経費	242,680 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイル州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Z50.6	1)	1,185	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東西交通のバイパス路線計画</p> <p>①東キンシャサ～レンバ線のキセンソ地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセケ地区に至る鉄道の分岐新線(5km)建設計画</p> <p>②マタディ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修事業</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>キンシャサ～バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修生受け入れ: 日本における交通計画の立案と対策について実施</p> <p>②交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件(ZAR/S 302/87、ZAR/S 303/89)にてフォローアップ調査を行うため。
状況 次段階調査: キセンツ・キンバンセケ鉄道建設計画調査(S 302/87) ( F/S ) キンシャサ市内の通勤鉄道新線(5km)の建設計画策定とそのF/S キンシャサ市内東西幹線道路建設計画(S 303/89) ( F/S ) 1989年3月 開始。 マタデイ道路とルムンバ道路を結ぶ 11km の東西幹線道及びそのアクセス道路( 4km )の建設・補修に関する調査。				



# 案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 302/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Department des Transports et Communications				
	現在					
7. 調査の目的	キンジャサ市内の通勤鉄道新線(5km)の建設計画策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1986年6月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1986.11 ~ 1987.12 (13ヶ月) ~
					延べ人月	51.70
					国内 現地	27.56 24.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,173 (千円)	コンサルタント経費	201,167 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンジャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	33,000	内貨分 1)	7,000	外貨分 1)	26,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクトは、キンジャサ新市街部(ンジリ・キンバンセケ地区)の交通問題を解決するため、国鉄キンジャサーマタディ線のうちキンジャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。</p> <p>鉄道新線建設(単線・非電化) 約 5km 駅新設 3駅</p> <p>主な構造物 : 延長565mの橋梁 閉塞方式 : 単線自動閉塞方式 信号装置 : 色灯信号機方式 列車探知装置: 軌道回路方式 踏切保安装置: 踏切警報機及び遮断機 通信設備 : 指令、駅間保守用電話</p>					
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1990.12	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 16.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 5.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件] 将来、旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンジャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能であることを確認する必要がある。</p> <p>[開発効果] ンジリ・キンバンセケ地区とキンジャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 需要予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施 ②研修員受け入れ: 需要予測(1名)、輸送計画(1名)</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>治安悪化により情報収集不可能。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: 治安悪化</p> <p>経緯: 本プロジェクトの実現のためには“既設線の都市鉄道として整備が完了する”ことが前提条件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在西独の援助ですすめられているものの、進捗のペースはおそく長期に亘る模様である。従って本計画の実現にはなお長期間を要するものと思われる。 1991年9月ザイル国内の治安悪化による鉄道建設公団派遣のJICA長期専門家の帰国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年自衛隊のザイル派遣(PKO)に伴い、閉鎖されていた日本大使館が再開される状況になってきたが、本案件のその後の状況は不明である。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 303/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コンゴ民主共和国					
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・国土整備省、都市整備調査局				
	現在					
7. 調査の目的	南北幹線に比べて未整備の東西幹線道路を建設することによって市内東西間の混雑を緩和する。					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	10
			調査期間		1989.3 ~ 1990.3 (12ヶ月)	
			延べ人月		40.03	
			国内 現地		15.00 25.03	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量、土質・地質調査					
12. 経費実績	総額	184,805 (千円)	コンサルタント経費	159,093 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンシャサ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥132 =Z326.32	1)	62,598	内貨分 1)	15,356	外貨分 1)	47,242			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東西幹線は未整備状態につき緊急案件としてマタディ街道とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東西幹線道路を建設する。</p> <p>同道路の規模は取敢えず全天候型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。更に2005年迄に4車線に、2013年迄に6車線に拡幅し立体交差化を図る。</p>								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	18.29	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>①ザイル政府によるすみやかな土地収用</p> <p>②世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施</p>								
[開発効果]	<p>①土地利用の誘導効果</p> <p>②道路混雑の解消と自動車走行費用の節約</p> <p>③交通弱者への道路交通サービス</p> <p>④建設期間中に於ける雇用効果</p> <p>尚、本案件完成後は道路混雑度1.5以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工・延べ15万人、未熟練工・延べ21.5万人の雇用が見込まれ、かなりの雇用効果が期待できる。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ: 2名×3ヵ月(道路技術)</p> <p>③現地コンサルタントの活用</p> <p>④パソコン、コピー機の機材供与</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ザイール政府のプライオリティ変更。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: ザイール政府のプライオリティ変更。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR CIV/A 301/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コートジボワール					
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業畜産省 (MINISTERE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES) 公共事業調整監督局				
	現在					
7. 調査の目的	象国北部地域ブ川流域シラソ地区の面積約5,000haを対象とした農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	10. 団員数 10	
					調査期間	1990.3 ~ 1992.1 (22ヶ月)
					延べ人月	61.58
					国内 現地	22.91 38.67
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、ダム軸縦横断、ボーリング調査、材料試験、土壌室内試験、水質試験、物理探査					
12. 経費実績	総額	284,916 (千円)	コンサルタント経費	292,346 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロゴ県シラソ郡全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=FCFA28 5		1)	72,428	内貨分 1)	35,912	外貨分 1)	36,516		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①貯水池 : 有効貯水量 90百万m3                  ②フィルダム : ダム高 18m                  ③灌漑水路(幹線): 75km                  ④排水路 : 31km                  ⑤農地造成 : 2,200ha</p> <p>上記予算は現地通貨で20,642百万CFA                  下記計画事業期間は4年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>①灌漑受益面積を2,200haとする。                  ②詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。                  ③プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。                  ④評価は、1991年価格を用いて実施する。                  ⑤通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA.285=¥139を使用。                  ⑥経済換算係数並びに未熟連労働者の経済的機会費用算定のための潜在賃金率は、1991年の世銀報告書より、各々0.6を採用。</p>								
[開発効果]	非実施時	実施時	便益 (単位:1000 CFA)						
水稲	0 ton	174,300	174,300						
綿花	0	614,800	614,800						
トウモロコシ	0 ton	51,600	51,600						
落花生	0	185,800	185,800						
野菜	0	208,300	208,300						
合計	0	1,234,800	1,234,800						
5. 技術移転	<p>①全ての現地作業は、相手政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。                  ②研修員受け入れ: 調査期間中、2度にわたり各1名のカウンターパートが短期研修のために来日し、計画策定に参画した。</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中                                      ■ 中止・消滅  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達困難(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>中止・消滅要因: (平成10年度在外FU調査) 1) 事業コストが高いにもかかわらず、事業実施計画がコンポーネント化されていないので、資金調達が困難である。 2) 当該地域で、灌漑稲作を実施するには適地が限定されている。また、計画策定時より土壌劣化が進んでいる。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 象国政府は本案件の一部実施に関する無償資金協力の要請を日本政府に提出したが、日本政府は建設コストが高すぎることを理由に要請を断っている。 象国政府は日本政府以外も視野に入れ、事業実施のための資金源を探している(1994年9月現在)。 (平成6年度現地調査) 本件は開発コストが1,800万CFA/haと高いにもかかわらず経済収益性が7.4%と低いため融資機関の関心を呼ぶことは困難と思われる。 (平成8年度在外事務所調査) 西アフリカ開発銀行、BADEA(Arab Bank for Economic Development in Africa)にも本プロジェクト実施のための融資要請が出されているが、進展はない。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達の見込みは低い。 (平成10年度国内調査) 建設コストが高くなり、経済収益率も低いことから資金調達の目途がなく、本件の実施はない。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CIV/A 201/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コートジボワール					
2. 調査名	ヌジ川流域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業動物資源省 (Ministry of Agriculture and Animal Resources)				
	現在					
7. 調査の目的	コートジボワール国政府の要請に基づき、同国中央部東側に位置するヌジ川中流域(約15万ha)を対象とした農村総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施した。また選定された開発優先地区(約1,000ha)についてフィージビリティ調査を実施した。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本工営株式会社 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1993.8 ~ 1994.6 (10ヶ月)	
					1994.8 ~ 1995.10 (14ヶ月)	
			延べ人月		60.03	
			国内	20.83		
			現地	39.20		
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、農家経済調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	368,063 (千円)	コンサルタント経費	344,943 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌジ川中流域 バイアクローディンボクロ間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	4,618	内貨分	0	外貨分	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	20,593	内貨分	7,002	外貨分	13,591	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p>1)ヌジ川本流に低水敷ダム(ラバーダム)を設置し、乾期にも揚水灌漑を行えるよう整備する。</p> <p>2)ヌジ川支流に小規模ダムを新設し、焼畑農業地帯に灌漑農業を導入する。</p> <p>3)ヌジ川本流の上流部に大規模ダムを作り、灌漑用水を確保する(3案は優先順位が低く、F/Sの対象とはならなかった)。</p> <p>灌漑排水開発 :ヌジ本流ポンプ灌漑 2地区 支流ダム灌漑 17地区</p> <p>農地整備 :4,638ha 収穫後施設 :倉庫及び精米設備 農業機械 :耕耘機、脱穀機 農村道路 :47.9km 村落給水(井戸、手動ポンプ付):44ヶ所</p> <p>*提案プロジェクト予算 単位 M/P 百万F.CFA F/S 千F.CFA</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	5.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								
[条件]								
本F/S地区は、マスタープラン調査地域の中で、モデル開発地区として位置付けられ、地区ごとの開発規模、経済性、土壌条件、参加する村(農家)の存在、環境保護、村落水没等の障害物のないこと、アクセス道路、水稲作の経験等の条件を検討して5地区(M'Bahiakro, Dienzou, Yanmon, Eholie, Atofou)を選定した。開発面積は973haであり、直接受益する農家数は1,340戸と見込まれる。								
[開発効果]								
1) 国家計画の重点目標とされる、人口増加に対処する食料の確保、自給政策への貢献								
2) カカオ、コーヒー生産の衰退により不振に陥ったこの地域の農業及び地域経済の再構築・発展への役割								
3) 以上により、農村住民の所得・生活水準の向上、雇用の増加、社会的な問題となっている農村若年層の流出緩和と回帰								
5. 技術移転								
①研修員受け入れ:1994.11.24~12.16								
②報告書の作成								

III. 案件の現状

<b>1. プロジェクトの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<b>2. M/Pの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<b>3. 主な理由</b> Eholie、Atofou地区工事实施中(平成13年度国内調査)。			
<b>4. 主な情報源</b>	MINAGRA)、農村開発支援	<b>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</b>	終了年度理由    年度
<p><b>状況</b>                  F/S地区の施設概要                  ・灌漑排水施設:M'Bahiakro地区に於けるヌジ川低水敷の低ダム及びポンプ場2ヶ所、支流ダム4ヶ所(Dienzou、Yanmon、Eholie 及び Atofou)、用排水路                  ・農地整備:5地区 973ha                  ・収穫後施設:倉庫及び精米設備                  ・農業機械:耕耘機及び脱穀機                  ・農村道路:28.9km                  ・村落給水(井戸、手動ポンプ):10ヶ村に13基</p> <p>(1)Eholie地区、Atofou地区                  (平成9年度在外事務所調査)                  次段階調査:                  1995年9月~10月 見直し調査                  実施機関/BADEA                  資金調達:                  政府資金、BADEA (アフリカ経済開発アラブ銀行)                  1997年8月 BADEA L/A US\$783百万                  *事業内容                  ・2つのダムの建設(Eholie、Atofou)・農地整備(330ha)・農業機械 ・収穫後施設(精米機2機)                  ・農道建設 ・村落給水 ・実施、管理についての調査 ・プロジェクト管理                  工事:                  1998年3月~2000年4月                  (平成13年度在外事務所調査)                  予定竣工日:2003年12月31日</p> <p>(2)ディエンソ地区、ヤンモン地区                  (平成10年度在外FU調査) 1999年5月5日よりクウェート基金の調査団が案件審査のため来象予定。尚、クウェート基金の融資限度額は約12億円である。                  (平成11年度在外事務所調査) 1999年12月 無償資金協力要請                  (平成13年度在外事務所調査) 資金調達は実現していない。</p> <p>(3)ヌバイアクロ地区                  (平成10年度在外FU調査) 1998年度日本への無償資金協力要請中であり、要請額は約15億円である。バイアクロ地区ではラバーダムの建設が計画されており、他地区と比べて高い技術が必要となるため、日本による実現を期待している。                  (平成11年度国内調査) 本年度中にJICA事前調査が実施される予定。                  (平成11年度在外事務所調査) 無償資金を要請していたが、1999年11月10日にクウェート基金からの融資が決定した。                  (平成13年度国内調査) 1998年以来、世銀から各国ドナーに対して援助中断の勧告が出されており、事業に実施が見送られている。                  (平成13年度在外事務所調査)                  資金調達:クウェートの資金 310万クウェート・ディナール                  資金調達の予定日:2000年4月のプロジェクトの施行日                  プロジェクトの内容:ダムの建設+平地の整備</p> <p>事業化への促進要因:                  (平成10年度在外FU調査)                  ・優先度が高い。                  ・灌漑稲作が中心の計画であるため、我が国の基本方針と合致する。                  ・平成11年度から持続的な灌漑稲作振興をうたった農村開発のプロ技が開始される予定であり、同プロ技との連携が見込まれると同時に、同分野での包括的支援が可能となる。                  (平成13年度在外事務所調査) 日本へプロ技要請はしていない。</p> <p>現況改善への提案:                  (平成10年度在外FU調査)                  当計画は維持管理システム構築のためのソフト面でのサポートが必要である。バイアクロ地区において無償供与が決定した場合はB/D時に何らかの啓蒙支援を盛り込む等のサポートを、また建設後は灌漑稲作技術や水管理の専門家や協力隊派遣を要望する。</p> <p>経緯:                  (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査)                  日本に対しM'bahiakro地区への無償資金協力要請をすると共に、BADEA(Arab Bank for Economic Development in Africa)に対してEholie、Atofou両地区への資金要請を行った。BADEAは1996年9月に専門家チームを派遣し、協議の結果、本プロジェクトのうち上記コンポーネントの実施につき融資することとなった。</p> <p>(4)残プロジェクト                  (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は別件の「中北部地域農村総合整備計画」を優先することにし、M'Bahiakro地区の事業実施は同プロジェクトの完工後との意向を示した。                  1997年3月 E/N 1,600万円(中北部地域灌漑農業整備計画)                  (平成11年度国内調査)                  完工(平成9年度在外事務所調査)                  Dienzou、Yanmon、M'Bahiakroについては資金未調達。                  (平成9年度国内調査) 1998年度にB/Dが無償資金によって実施される見込みである。既存農地のリハビリ、ラバーダム、ポンプ場建設に対する無償資金協力を要請済みである。                  (平成10年度国内調査)「中北部地域灌漑農業整備計画」の事業が近々、完成する予定であり、その後、無償のB/Dを行うという状況に変わりなし。                  (平成17年度国内調査)                  特記事項無し</p>			



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR CIV/A 225/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コートジボワール						
2. 調査名	サンペドロ平原農村開発計画調査						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業動物資源省					
	現在						
7. 調査の目的	1. サンペドロ川下流域(約10,000ha)を対象として、既存ダムの水資源を利用した重力灌漑による稲作を中心とした開発基本計画の策定(M/P)する。 2. 選定された開発優先地区に対するF/S調査を実施する。 3. カウンターパートに対し、調査手法及び計画立案の手順・考え方等の技術移転を行う。						
8. S/W締結年月	1997年6月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル				10. 調査団	団員数	9
						調査期間	1998.2 ～ 1999.9 (19ヶ月) ～
						延べ人月	69.20
						国内 現地	15.62 53.58
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及びモザイク図の作成、地形図化のための測量調査及びサンペドロ川河川縦横断測量、土壌調査、水質分析、土質・地質調査、優先地区内既存排水路及び導水路路線測量						
12. 経費実績	総額	435,193 (千円)	コンサルタント経費	315,273 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: バササンドラ州 サンペドロ川県(約 10,000 ha) F/S: 優先プロジェクト地区(旧サンペドロ稲作開発プロジェクト復旧事業地区)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=¥120. 35 =615F.CFC	M/P	1)	7,875,399	内貨分	1)	2,790,278	外貨分	1)	5,085,121	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
2)		0		2)	0		2)	0		
3)		0		3)	0		3)	0		
4)		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
農村総合開発計画(M/P) 2015年を長期目標年次と、効率的土地利用による農産物生産増加と新有望作物導入による農業収入増加を基本方針として、以下の事業が提案された。 1. 農民組織(OPA)強化計画: 農民の組織化、農民組織運営の改善 2. 農業開発計画: 水稲開発計画、陸稲・カウピー栽培計画、果樹栽培改善計画 3. 農業支援体制改善計画: 農業普及活動の改善、ポストハーベスト、農産物マーケティング改善、農民金融へのアクセス改善 4. 灌漑開発計画: 既存灌漑システムの復旧・拡張(デモ)、新規灌漑開発 5. 農村基盤整備計画: 農道改善、村落給水 6. 社会開発計画: 女性グループ化と活動強化、学校支援プログラム、農業青少年組織化、農村公共施設へのアクセス改善 7. 環境保全計画: 自然資源の保護、調和の取れた環境条件の達成、適切な農薬使用、水系伝染病の防止、水資源の総合管理  優先プロジェクト(F/S) 水稲開発が高優先度のプログラムとして、サンペドロ地区が優先地区として選定され、以下の事業が提案されF/Sが実施された。 1. 農業開発計画 2. 灌漑排水計画 3. 農業支援計画 4. 入植計画 5. 農村社会開発										
計画事業期間		1)	2000.5 ～ 2005.4	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR		1)	7.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
F/S上の条件は以下の通り。 1. 本プロジェクトにより創出・再建される水田面積: 575ha 2. 諸施設建設期間: 2年 3. プロジェクト年数期間: 50年 4. 社会割引率: 6.25% 5. 財務価格は本調査中に収集された市場価格 6. 外貨交換率 CFCFranc1=¥0.20、US\$1=¥120.35  開発による便益は、1,980,274 百万F.CFC。										
5. 技術移転										
OJT 本邦研修: 2人 セミナー										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済            <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済       <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input checked="" type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査)          具体化のための資金獲得の目途はたっていない。2002年の情勢悪化以降、日本の協力は緊急的・人道的性格を有する支援以外は原則として停止されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>          (平成12年度国内調査)          1999年にF/S提案プロジェクトとの実施に関して、在コートジボアール日本大使館に要請があったが、その後の経緯は不明である。</p> <p>(平成13年度国内調査)          コートジボアールに対する日本の援助はまだ再開されていない。1998年以来、世銀及び各国ドナーからの援助は中断しており、本案件に係わず全てのプロジェクトは進展していない。本年度も在コートジボアール日本大使館では要望調査を実施しており、コートジボアール政府からは一般無償12件がリストアップされ、その中で本案件は4位である。</p> <p>要請状況:          (平成13年度在外事務所調査)          要請者: PNR          要請日: 2001年3月18日          資金要請額: 100万クウェート・ディナール(約2435億6000万CFAフラン)          要請の対象となるプロジェクトの内容: ファビエとキャンブマン・コロネル平地のフィジビリティ調査</p> <p>(平成16年度国内調査)          特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)          特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)          2002年の情勢悪化以降、日本の協力は緊急的・人道的性格を有する支援以外は原則として停止されている。</p> <p>(平成21年度在外調査)          プロジェクトを実施するための資金は獲得できなかった。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR CIV/S 308/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コートジボワール					
2. 調査名	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅・都市計画省				
	現在					
7. 調査の目的	象牙海岸共和国政府の要請に基づき、アビジャン市西部地区からの汚水を既存の下水処理場に流入させるため、下水幹線及びポンプ施設整備に係るフィージビリティ調査(F/S)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1999.3 ~ 1999.12 (9ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	232,710 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アビジャン市西部(7,810ha) ヨップゴン地区、アテクベ地区(一部)を含む							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>対象6処理地域の下水幹線を遮集して、中央部幹線に接続する遮集管で、主に計画道路及び既存の道路沿いに計画され、一部バンコ湾を渡る(延長約15km)。</p> <p>1. 優先整備地域(1-2-3A/B, UNIWAX, 21-22, 25-26-27の5処理区)          ・各処理区からの遮集管の敷設(南部遮集幹線、西部遮集幹線、東部遮集幹線)          ・各遮集幹線を接続するためのポンプ場の新設(5ヶ所)</p> <p>2. 事業の執行:          ・MLUが事業執行          ・BNETD(技術研究機関)が政府との契約の下に建設工事、下水道施設の大規模復旧に関する計画・監理に協力</p> <p>3. 優先設備施設の工事実施スケジュール          ・調査設計:D/D(2001/01-03)          ・P/Q及び入札:2001/04-06          ・建設工事・施工監理:2001/10-2003/12</p> <p>4. 運営・維持管理          ・アビジャン市における都市給排水の管網システム、下水道・雨水排水システムの運営・維持管理にあたっているSODECI          ・既存下水幹線の復旧:SODECIがフランス開発庁からの借款の一部を用いて実施予定</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 0.00	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査で提案する施設により、7,450haの地域、約83万人の処理人口をカバー。</li> <li>・本プロジェクトの実施により、一連のアビジャン市下水道マスタープランの目標とする処理人口300万人のプロジェクトの完成</li> <li>・当該市及び周辺地域の環境改善             <ul style="list-style-type: none"> <li>-ラグーンへ流入する汚濁負荷量23,700kg/日の軽減(アビジャン全市の汚水排水量の約1/3)</li> <li>-下水幹線の破損・流失による環境問題の抑制、下流部における衛生状態の改善</li> <li>-雨水排水路の復旧・改修による河岸崩壊の危険、土砂流出の抑制。ラグーンの水質改善</li> <li>-下水道施設の効率的な運用</li> </ul> </li> </ul>								
5. 技術移転								

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	治安状況悪化のため(平成14年度国内調査)			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1999年11月にF/Sのドラフト説明が終わり、その直後にクーデターが発生した。その時点から国際機関、諸外国からの援助は中断されている。2000年10月に大統領選挙が実施され、大統領が宣言を行ったが、数日で政権交代した。その後、政情は安定化に向かっているが、諸外国からの援助は本格化していない。本案件に関しては、2001年8月に無償案件の要請がコートジボアール政府から日本に提出されているようである。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) プロジェクトの完成後、設置されたインフラストラクチャーは、国と締結する請負契約によりSODECIが保守・運用を行う予定である。その運用と保守に関する業務の報酬はユーザーから直接に支払われる下水道料金による。現在はJICAのB/D実施確認の回答待ちの状況であり、2002年度の早いうちにB/D実施、2003年度には無償資金による事業実施を希望している。</p> <p>(平成14年度国内調査) 1999年にクーデターが勃発した。その後国内の治安は安定したように見えたが、2002年9月末の銃撃戦(アビジャン、ブアケ、コンゴ地区)を始めとして、11月、12月のクーデターにより現在コートジボアール国に対して渡航延期の措置が外務省から発せられている。また、同国日本大使館により2002年12月には夜間禁止令が発せられている。このような状況下で事業の進展は困難かと思われる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 内戦・政変等の政治的要因や治安悪化により、事業化は進展していない。 治安悪化の下、海外の援助国(宗主国であるフランスを除く)はそろって援助の対象からコートジボアール国をはずそうとしているため、国自体の経済の疲弊が進みその反省の下統一の動きはある。ただし過去の状況から判断するとすぐに統一が進むとは考えにくい。 1999年 11月にJICAセミナー開催後クーデターが発生 2002年 12月夜間外出禁止令発動 2002年 - 2005年までの間に数度の反乱軍によるクーデターが発生 2005年 再度クーデター発生</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR CIV/S 114/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	コートジボワール				
2. 調査名	全国総合水資源管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府水利高等弁務官事務所			
	現在				
7. 調査の目的	「象」国政府の要請に基づき、同国全土を対象に水需給のバランスを把握し、適切な水配分計画及び効率的な水利用計画並びにこれらを実施するための組織・制度・財政計画からなる水資源管理に係るマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1999年3月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	0
	株式会社片平エンジニアリング			調査期間	1999.7 ~ 2000.12 (17ヶ月)
				延べ人月	69.84
				国内	24.57
		現地	45.27		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	284,646 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	象牙海岸 住人15万人, 322,000km <sup>2</sup>							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 河川の管理</li> <li>2. 河川管理機器の運用及びメンテナンス</li> <li>3. 河川に関する基礎資料の作成</li> <li>4. 水質の管理及び分析機器</li> <li>5. 水文気象学ネットワークの構築</li> <li>6. 水利権の確立</li> <li>7. 水に関する税金についての概要及び基準の作成: 水資源開発プロジェクト</li> <li>8. 追加の開発プロジェクト (Agneby, N'zi, Comoe)</li> <li>9. 地方開発計画の追加 (San Pedro, Tiassale)</li> <li>10. 水力発電 (Aboisso, Louga)</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源(量及び質に対する評価)に対する認識の改善</li> <li>・水資源に対するGISデータベースの開発</li> <li>・水資源管理の新しいフレームワークの提示</li> </ul>							
5. 技術移転	OJT、本邦研修							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査が治安悪化等のためペンディングになっている(平成15年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>進捗状況: (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きについての情報は無い。</p> <p>(平成15年度国内調査) 政情不安のため、実施に当たっていない。 M/Pで提案されたサブプロジェクトの内、最優先案件として、2002年8月に「アグネビー川流域総合開発権利計画」が採択され事前調査が実施されたが、治安悪化等のためペンディングになっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 本MPの後、優先度の高い「アグネビー川流域総合開発計画」の事前調査が2002年8月に実施されたが、この事前調査後、進展状況はない。今後の提案事業の事業化までは、3年～5年程度かかるものとする。事前調査の後、動きは無いのは、主に治安状況によるものと考えているが、その他の理由によるのであれば、ほかの案件に変更することも選択肢として考えられる。</p> <p>(平成17年度国内調査) M/Pで提案された最優先案件として2002年8月に「アグネビー川流域総合開発計画」が採択され、事前調査が実施されたが、治安悪化等のため保留になっている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR CMR/A 301/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	カメルーン					
2. 調査名	バイゴム農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture				
	現在					
7. 調査の目的	バイゴム農業開発計画の策定(稲作のための開田、灌漑、農村開発計画)					
8. S/W締結年月	1985年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	10
			調査期間		1985.6 ~ 1986.9 (15ヶ月)	
			延べ人月		53.07	
			国内		17.40	
			現地	35.67		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	216,331 (千円)	コンサルタント経費	215,119 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部州バイゴム平原(調査地区面積2,800ha、人口約32,000人(1984年))					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1 =384.5CFA.F)	1)	40,400	内貨分 1)	21,960	外貨分 1)	18,440
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 :2,000ha 貯水ダム :ンドゥップダム(フィルダム、堤高25.5m、堤長155m)    ンジャダム(フィルダム、堤高26.0m、堤長260m) 頭首工 :1カ所(堰長1.0m、堰長13.0m) 幹線水路 :8.1km 幹線排水路:13.2km    等					
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[条件]	計画を実施した場合と実施しなかった場合に得られる農業生産額の差として算定。					
[開発効果]	農産物生産量の増加、主要都市への食糧供給、外貨節約、雇用機会の増大、農家の生活水準向上と地域経済、等					
5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受け入れ:JICA C/P 研修					

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	コスト高、環境問題等で事業実施困難(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度在外事務所調査) 同国の経済、財政状況の極度の悪化、関係機関の管理能力、連携能力の欠如が顕著なため、当分冷却期間をおいた方がよいとのこと。とくに後者の問題の解決が急務であるという。</p> <p>(平成10年度国内調査) 関係機関の管理能力、連携能力の欠如</p> <p>状況: (平成3年度現地調査) 1985年に「パイロム農業開発パイロット事業計画」に対する無償資金協力を要請したが、当時1人当たりGNPが910ドルであり、無償資金協力の上限を超えていたため実現しなかった。 1990年に1人当たりGNPが無償資金協力の対象範囲となり、再度日本政府に要請書を提出したが、承認に至らなかった。</p> <p>(平成10年度国内調査) 湿地帯の開発であるので建設費がかさむ、また近年の環境問題等により事業実施は困難な状況にある。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR CPV/S 109/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	カーボヴェルデ					
2. 調査名	サンチャゴ島地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発研究公社				
	現在					
7. 調査の目的	1. 大幅に遅れているサンチャゴ島地下水資源に係る情報整備を早急を実施するとともに、必要な水文地質調査も実施して、現在までの調査結果を今後の水資源開発・管理に活用するための体制を整備する。2. サンチャゴ島における地下水賦存量評価を実施し、地下水開発計画・給水計画を策定する。3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 日本テクノ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1998.3 ~ 1999.8 (17ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	揚水調査、水質分析					
12. 経費実績	総額	209,491 (千円)	コンサルタント経費	172,948 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンチャゴ島(1,005km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,780	内貨分	1)	1,470	外貨分	1)	8,310
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. フェーズ I : 34村落給水事業 計画人口 20,864人(2003年)、井戸 33ヶ所、貯水槽(新設) 9ヶ所、共同水栓 56ヶ所</p> <p>2. フェーズ II : 29村落給水事業 計画人口 22,467人(2009年)、貯水槽(新設) 5ヶ所、共同水栓 30ヶ所</p> <p>3. フェーズ III : 29村落給水事業 計画人口 16,202人(2009年)、貯水槽(新設) 4ヶ所、共同水栓 26ヶ所</p> <p>4. フェーズ IV : 30村落給水事業 計画人口 18,841人(2009年)、貯水槽(既存施設を使用)、共同水栓(既存施設を使用)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 受益者数の増加: フェーズ I が2003年に完了した場合の受益者数は 20,900人と予測される。その後、フェーズ II ~ IVまで全ての事業が2009年までに完了した場合の総受益者数は 80,812人と予測される。</p> <p>2. 給水システムの改善によって水浴、洗濯の回数が増え、住民の健康状態が改善される。例えば、生活用水量が増えることによって皮膚病、眼病などの予防につながる事、また、水質の改善効果によって住民の健康状態が改善され、下痢症などの水因性疾病が減少すること、などが考えられる。</p> <p>3. 給水量の増大、給水施設の改善により水汲み時間が短縮され(特に婦女子)、従来の水汲みに要した時間を他の社会、教育、農業、商業機会に振り分けることが可能となる。</p> <p>4. 特に女性の水汲み労働時間短縮効果の一つとして、母親が子供の教育や調理にかかる時間が増え、子供の疾病率、死亡率が低下する。</p>							
5. 技術移転	OJT: 地下水開発にかかる水理地質調査技術、地方給水施設設計/施設維持管理技術、水衛生改善/水管理組合組織・運営技術 本邦研修: 1人							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 無償資金協力を供与。6億2,200万円(2004/5)8億2,900万円(2009/3)			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 水資源管理公社(INGRH)は日本政府の無償資金協力による提案事業(特にフェーズ I)の早期実現を希望している。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力の要請を提出したが、採用はされていない。受益者が2万人程度と少ないにもかかわらず、14億円の要請であるため、実現性に乏しいと思われる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 要請先: JICA 無償資金 要請日: 1999年8月 要請額: 8400万ドル 事業内容: サンチャゴ島内の様々な村での飲料水の供給システム34系統の建設。プロジェクトは、使用できる資金に応じて、適切な要因により、複数のフェーズに組織することも出来る。これらのシステムは目標基準に基づいて1160カ所の候補地から選択された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2004年2月3日 E/N 4,000万円「サンティアゴ島地下水開発・給水計画(詳細設計)」 内容: 首都プライアのある最大のサンティアゴ島6群23村落を対象として地下水を利用した簡易な小規模給水施設の建設および維持管理用機材などの供与。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金調達: 1) 事業名: サンチャゴにおける地下水の開発とその他の水供給源について 2) 資金調達: 無償資金協力(2004年5月21日合意) 3) 金額: 6億2,200万円 2. 工事・設計 1) 事業名: サンチャゴ島地下水開発計画調査 2) 工事期間: 2004年11月11日～2007年5月31日 3) 内容: 井戸掘り、設備、貯水所、導水システム、水質処理、教育と啓蒙等 3. 裨益効果: 本調査により、13,000人の飲料水が確保された。</p> <p>(平成21年度国内調査) サンティアゴ島給水計画 (目的) 基礎生活状況の改善 (事業概要) 水と衛生は、2009年5月に行われた第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)において、我が国が表明した対アフリカ支援の重点事項の一つであり、当事業は、サンティアゴ島の9郡を対象に簡易給水施設24箇所の建設及び給水施設の運営・維持管理指導等を行う。本計画の実施により、新たに約17,000人の住民が安全で安定した飲料水を利用できることが期待される。 (供与額) 無償資金協力8億2,900万円(2009/3)</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR DJI/S 303/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジブチ					
2. 調査名	ジブチ港オイルバース改修計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ジブチ港湾局(PAID)				
	現在					
7. 調査の目的	ジブチ港のオイルバースの将来需要(目標年次2010年)を見据えたNo.11/No.12オイルバース改修(再建)計画の策定。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)東光コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1993.8 ~ 1994.3 (7ヶ月) ~
					延べ人月	34.00
					国内	17.50
				現地	16.50	
11. 付帯調査 現地再委託	コーン貫入試験調査、深淺測量					
12. 経費実績	総額	152,178 (千円)	コンサルタント経費	147,980 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジブチ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	23,062	内貨分 1)	9,282	外貨分 1)	13,780		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>オイルバースNo.11、No.12改修</p> <p>1) 既設バース構造撤去      9) 火災警報装置 2) 岸壁建設                    10) 既存係船柱用はしご 3) 岸壁付帯施設                11) 浚渫 4) 既存係船柱の補強 5) 進入道路建設 6) コンクリート舗装 7) 照明施設 8) 給水施設</p> <p>計画事業期間は1)第1期工事、2)第2期工事</p>								
計画事業期間	1)	1994.11 ~ 1996.1	2)	1995.11 ~ 1996.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.21	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①直接的効果</p> <p>1) 既存係留施設の倒壊によって起こされる可能性のある災害と海洋汚濁の防止</p> <p>2) 2010年の予測油荷量の取扱いが可能となり、また荷役以外の目的で入港する船も収容でき、一般雑貨、コンテナ埠頭に及ぼす悪影響を局限する。</p> <p>3) 接岸、係留、荷役作業効率の改善</p> <p>②間接的効果</p> <p>1) ジブチ国の社会、経済活動の活性化</p> <p>2) 鉄道を介して、エチオピア国への石油製品供給が安定化し、地域住民の民生改善が期待できる。</p>								
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修</p> <p>②研修員受け入れ</p>								

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1996年12月完工。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1994年3月 B/D開始</p> <p>資金調達: 1994年8月 E/N 13.99億円(港湾施設整備計画 1/2期) 1995年5月 E/N 4.65億円(港湾施設整備計画 2/2期-1) 1996年 E/N 8.63億円(港湾施設整備計画 2/2期-2)</p> <p>工事: 第1期 1994年11月～1996年 2月 第2期 1995年10月～1996年12月 * 工事内容 既存バース構造撤去、岸壁建設、岸壁付帯施設、既存係船柱の補強、進入道路建設、コンクリート舗装、照明施設、給水施設、火災警報装置、既存係船柱用はしご、浚渫 第1期:バースNo.11 第2期:バースNo.12 建設業者/五洋建設(株)</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 消防システムを備えたオイルバースNo.11及びNo.12(水深10m、12m)の建設後、船舶(特にタンカー、大型船)の交通量が増加した。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ERT/S 211/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エリトリア					
2. 調査名	地方都市地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地・水・環境省 水資源部				
	現在					
7. 調査の目的	エリトリア国南部の7都市を対象として、1)地下水を中心とする水資源開発ポテンシャルを評価し、2)水供給・衛生改善計画を策定し、3)優先給水開発計画に係るF/Sを実施し、4)カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997.8 ~ 1998.12 (16ヶ月)
					延べ人月	53.30
					国内 現地	20.30 33.00
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託:1. 物理探査、2. 試掘調査、揚水試験、孔内検層					
12. 経費実績	総額	274,561 (千円)	コンサルタント経費	248,958 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P、F/S共にデバルワ、メンデフェラ、アディクアラ、デケムハレ、セゲネイティ、アディケイ及びセナフェ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	86,415	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
		2)	0		2) 0	2) 0			
		3)	0		3) 0	3) 0			
		4)	0		4) 0	4) 0			
	F/S	1)	17,601	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
		2)	0		2) 0	2) 0			
		3)	0		3) 0	3) 0			
		4)	0		4) 0	4) 0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 給水施設 水中ポンプ:17基(2005年)、21基(2010年)、13基(2015年) 送水ポンプ:34.2km(2005年)、45.3km(2010年)、68.8km(2015年) 排水ポンプ:154.4km(2005年)、106.5km(2010年)、142.3km(2015年) 貯水槽:9基(2005年)、7基(2010年)、15基(2015年) プースターポンプ:8基(2005年)、19基(2010年)、18基(2015年) ポンプ槽:、6基(2005年)、15基(2010年)、9基(2015年) 電気室:25基(2005年)、28基(2010年)、28基(2015年) 共同水栓:80基(2005年)、48基(2010年)、73基(2015年)</p> <p>衛生施設 学校用便所:25基(2005年)、7基(2010年)、7基(2015年) 公衆便所:27基(2005年)、7基(2010年)、7基(2015年)</p> <p>F/S: 上記の計画のうち、2005年を対象とした事業内容。</p>								
計画事業期間	1)	1999.4 ~ 2001.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
本調査は調査終了後、2005年度計画に対し、日本の無償資金協力による事業の実施を前提としていた。									
5. 技術移転	1. オンザジョブトレーニング								

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	(平成20年度国内調査) 無償資金協力「デブ州地方都市給水計画」(平成19-21年度)を実施。				
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p><b>状況</b> (平成11年度国内調査) 案件実施への現在の問題点はエチオピアとの紛争(危険度 5)であり、両国の停戦合意協定が結ばれなければ先に進むことができない。</p> <p>(平成13年度国内調査) エチオピアとの停戦合意は2001年末(12月)結ばれたが、国境付近はまだ安全な状態とはなっていない。 優先プロジェクトの無償資金協力要請は行ったが、エチオピアとの紛争によりサイトの状況が大幅に変化した為、要請の内容を変更する必要がある。</p> <p>(平成15年度国内調査) 既にエチオピアとは停戦合意がなされているため事業を進行させる可能性はあるが、紛争により開発調査で計画された内容をそのまま実施できるかどうか明確となっていない。 したがって、再度、事業内容の検討・確認が必要である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1998年度に無償資金を要請済みであるが、未だ実施されていない。基本設計調査からの実施が必要であるが、対象地域の社会経済状況が戦乱により変化しているため、調査への投入量(調査期間、専門家数等)を考慮する必要がある。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「デブ州地方都市給水計画」(The Project for Urban Water Supply in Dehub Region)の実施に資することを目的として、15億2,400万円(平成19年度:3億1,600万円、平成20年度:10億1,200万円、平成21年度:1億9,600万円)を限度額とする無償資金協力を行うこととし、平成19年5月にこのための書簡の交換が実施された。</p> <p>(1) 本計画の内容 エリトリア中南部のデブ州水資源局が、同州のデバルワ、デケムハレ、マイディマ、アディケイの地方4都市において、地下水の水源開発、高架配水施設の建設を実施するための資金を供与する。</p> <p>(2) 本計画の必要性 ・エリトリアはアフリカ東北岸に位置し、国土の大部分が乾燥・半乾燥地帯に属するため、全国の平均給水率は約30%と低い。特に近年数年おきに発生する干魃により、給水事情は悪化している。このため、住民は非衛生的な河川、伏流水の使用を迫られ、それも乾期には渇水し、婦人、児童が遠方まで徒歩の水汲みを余儀なくされている。 ・エリトリアは1993年のエチオピアからの独立以来、国境紛争等により各種施設も破壊され、一人あたり国民所得(GNI)も220米ドル(2005年)と世界でも最も低い水準にある。エリトリア政府は、長期的な国民生活の向上を目的として貧困削減に取り組んでいるが、特に生活の基本である安定的な飲料水の供給等を目的として、「国家水供給・衛生緊急行動計画」を策定し、地方、農村を中心とする全国的な水不足への対応を図っている。 ・しかし、財政状況も厳しく、各地の給水施設の整備を自助努力のみで行うのは困難であるため、同国政府は諸外国や援助機関に対する支援を要請している。このような背景の下、エリトリア政府は我が国に対し、上記デブ州の地方4都市の地下水資源開発と、給水施設の整備に必要な施設建設、機材整備のための無償資金協力を要請してきたものである。</p> <p>(3) 本計画の効果 ・本計画の実施により、上記4都市の給水率が現在の約22%から2015年には100%となり、安全な水の利用により衛生状況が改善され、水因性疾患が減少し、生活環境の改善にも資することが期待される。(平成11年度国内調査) 案件実施への現在の問題点はエチオピアとの紛争(危険度 5)であり、両国の停戦合意協定が結ばれなければ先に進むことができない。</p> <p>(平成13年度国内調査) エチオピアとの停戦合意は2001年末(12月)結ばれたが、国境付近はまだ安全な状態とはなっていない。 優先プロジェクトの無償資金協力要請は行ったが、エチオピアとの紛争によりサイトの状況が大幅に変化した為、要請の内容を変更する必要がある。</p> <p>(平成15年度国内調査) 既にエチオピアとは停戦合意がなされているため事業を進行させる可能性はあるが、紛争により開発調査で計画された内容をそのまま実施できるかどうか明確となっていない。 したがって、再度、事業内容の検討・確認が必要である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1998年度に無償資金を要請済みであるが、未だ実施されていない。基本設計調査からの実施が必要であるが、対象地域の社会経済状況が戦乱により変化しているため、調査への投入量(調査期間、専門家数等)を考慮する必要がある。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「デブ州地方都市給水計画」(The Project for Urban Water Supply in Dehub Region)の実施に資することを目的として、15億2,400万円(平成19年度:3億1,600万円、平成20年度:10億1,200万円、平成21年度:1億9,600万円)を限度額とする無償資金協力を行うこととし、平成19年5月にこのための書簡の交換が実施された。</p> <p>(1) 本計画の内容 エリトリア中南部のデブ州水資源局が、同州のデバルワ、デケムハレ、マイディマ、アディケイの地方4都市において、地下水の水源開発、高架配水施設の建設を実施するための資金を供与する。</p> <p>(2) 本計画の必要性 ・エリトリアはアフリカ東北岸に位置し、国土の大部分が乾燥・半乾燥地帯に属するため、全国の平均給水率は約30%と低い。特に近年数年おきに発生する干魃により、給水事情は悪化している。このため、住民は非衛生的な河川、伏流水の使用を迫られ、それも乾期には渇水し、婦人、児童が遠方まで徒歩の水汲みを余儀なくされている。 ・エリトリアは1993年のエチオピアからの独立以来、国境紛争等により各種施設も破壊され、一人あたり国民所得(GNI)も220米ドル(2005年)と世界でも最も低い水準にある。エリトリア政府は、長期的な国民生活の向上を目的として貧困削減に取り組んでいるが、特に生活の基本である安定的な飲料水の供給等を目的として、「国家水供給・衛生緊急行動計画」を策定し、地方、農村を中心とする全国的な水不足への対応を図っている。 ・しかし、財政状況も厳しく、各地の給水施設の整備を自助努力のみで行うのは困難であるため、同国政府は諸外国や援助機関に対する支援を要請している。このような背景の下、エリトリア政府は我が国に対し、上記デブ州の地方4都市の地下水資源開発と、給水施設の整備に必要な施設建設、機材整備のための無償資金協力を要請してきたものである。</p> <p>(3) 本計画の効果 ・本計画の実施により、上記4都市の給水率が現在の約22%から2015年には100%となり、安全な水の利用により衛生状況が改善され、水因性疾患が減少し、生活環境の改善にも資することが期待される。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR ETH/S 501/85

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	生活用水供給(地下水開発)緊急計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エチオピア救援復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission				
	現在					
7. 調査の目的	早魃被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査					
8. S/W締結年月	1985年1月					
9. コンサルタント	(株)日さく			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月)	
			延べ人月		71.60	
			国内		2.88	
			現地	68.72		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	420,227 (千円)	コンサルタント経費	396,421 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Shewa州北部からWelo州南部に至る600km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	1,628	内貨分	1)	1,628	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>干魃被災民のキャンプなど9カ所を調査し、下記の5カ所に井戸と給水施設を建設した。</p> <p>No.1井、カラコロ村、Irish Goalキャンプ、収容者数150人 ポンプ: φ6"×81m×1 リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓 ...720人/日</p> <p>No.2井、チエラテイ村、Irish Concernキャンプ、収容者数100人、給食者350人 ポンプ: φ6"×127m×3 リッター/s、機械室、給水栓 ...2,160人/日</p> <p>No.3井、デガン村、RRC/Red Cross食糧配給所、給食者500人 ポンプ: φ6"×55m×1 リッター/s、ハンドポンプ ...300人/日</p> <p>No.4井、コンボルチャ町、SCFキャンプ、収容者数400人、給食者1,000人 ポンプ: φ6"×93m×6 リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓 ...4,320人/日</p> <p>No.5井、チャフアウエルデイ村、State Farm食糧配給所、配給者4,500人 ポンプ: φ6"×38m×3.5 リッター/s、50klタンク、機械室、給水栓...2,520人/日</p> <p>調査終了後、削井リグ等の関連資機材をカウンターパート機関である救済復興委員会RRCに引き渡した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>被災地(プロジェクト・サイト)における緊急時生活用水の確保が約束される。又、給水施設の建設に使用された機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。</p> <p>その後の状況等の情報は無いが、一般的な井戸の寿命は約10年であるため、老朽化し耐用年数が近づいていると思われる。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受入れ:2名 地下水開発、削井技術(1986年5月から6ヶ月間)</p> <p>②機材供与及び指導:削井機械及び付属品(一式)、給水施設(5台)、井戸資材(5井分)、車両(5台)の譲渡及び技術指導</p>							

## III. 調査結果の活用状況

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査期間中、5カ所に井戸と給水施設を建設。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査期間中に井戸、給水施設建設。
<p><b>状況</b> (平成3年度在外事務所調査)</p> <p>(1)Karakoro 掘削した井戸とWUHA委員会が贈与したポンプは現在も機能しており、近隣住民に十分な飲用水を供給している。</p> <p>(2)Chirete 井戸は現在も機能しており、近隣住民と Irish Concernが運営する診療所に給水を続けている。これまでに、Electric Switch Board の修理を2回行なった。</p> <p>(3)Degan 井戸は、WUHA委員会が贈与したポンプのケーブルの故障のため、機能していない。</p> <p>(4)Kembolcha 被災民の収容施設が他所へ移されたため掘削した井戸は使用されることがなかった。</p> <p>(5)Tchaffa Weledi 発電機の故障のため、井戸は1990年1月から機能を停止している。 供与されたドリリング・リグ等は、スペアパーツの不足等のため、十分に活用されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 詳細情報はないが、施設の一部をRRCが他のキャンプに移設したとのことである。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) RRCは数年前に任務を終了し解散した。施設の運用状態等は不明。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR ETH/S 301/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア				
2. 調査名	11地方都市水供給・衛生改善計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源開発・環境保護省 上下水道庁			
	現在				
7. 調査の目的	地下水を主たる水源とする給水施設の整備により、2005年及び2010年を国債年次とした11地方都市の水供給事業計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1994.12 ~ 1996.2 (14ヶ月)	
			延べ人月	59.63	
			国内 現地	13.70 45.93	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、水理地質調査、社会経済・文化背景調査、水利用実態・住民意識調査、衛生実態・衛生意識調査、揚水テスト、既設深井戸ポンプ調査				
12. 経費実績	総額	268,904 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国北部のRegion 2のDufti, Milleの2都市、Region3のBati, Aykel, Nefas Mewcha, Chagni, Dejen, Bure, Bichera, Weroka, Debre Tabor、の9都市 合計11都市																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0									
	2)	0		2)	0		2)	0									
	3)	0		3)	0		3)	0									
	4)	0		4)	0		4)	0									
3. 主な事業内容	<p>地方11都市給水施設                  深井戸新設: 32本(2005年迄)、22本(2010年迄)                  送水管(φ200~φ50): 72.2km(2005年迄)、32.4km(2010年迄)                  送水ポンプ: φ150×10ヶ、φ100×4ヶ、φ75×1ヶ                  配水槽: 11ヶ(110~480m<sup>3</sup>)                  配水管(φ300~φ50): 188km                  配水系純ポンプ: φ300×3ヶ、φ250×1ヶ、φ200×5ヶ、φ150×3ヶ、φ75×2ヶ                  追加共同水栓: 62ヶ所</p>																
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~									
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
条件又は開発効果	<p>・一人当たり目標給水量                  屋内用水栓 60lcd、屋外用水栓 35lcd、公共水栓 15lcd</p> <p>・目標年データ</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2005</td> <td style="text-align: center;">2010</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td style="text-align: center;">281,781</td> <td style="text-align: center;">247,060</td> </tr> <tr> <td>送水需要量/都市</td> <td style="text-align: center;">472~1,423m<sup>3</sup>/日</td> <td style="text-align: center;">839~2,369m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>水供給充足度</td> <td style="text-align: center;">66~100%(2都市)</td> <td style="text-align: center;">75~100%(2都市)</td> </tr> </table>						2005	2010	人口	281,781	247,060	送水需要量/都市	472~1,423m <sup>3</sup> /日	839~2,369m <sup>3</sup> /日	水供給充足度	66~100%(2都市)	75~100%(2都市)
	2005	2010															
人口	281,781	247,060															
送水需要量/都市	472~1,423m <sup>3</sup> /日	839~2,369m <sup>3</sup> /日															
水供給充足度	66~100%(2都市)	75~100%(2都市)															
5. 技術移転	①OJT:計11名 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④報告書の作成																

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="radio"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>																											
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による事業実現(平成13年度国内調査)。</p>																											
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																								
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) D/D 実施済</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年11月 6日 E/N 地方都市給水計画(I期:2都市対象)8億4,800 万円</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年 9月7日 E/N 地方都市給水計画(II 期:9都市対象)27億9,700万円</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) I 期~1999年3月 完工 建設業者/鴻池組 II 期 1999年4月~2001年3月 工事実施中 建設業者/鴻池組</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)</p> <table border="0"> <tr> <td>建設物</td> <td>数</td> <td>建設場所</td> </tr> <tr> <td>井戸</td> <td>27セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>送水管</td> <td>48.44m(直径75-250mm)</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>集塵室</td> <td>8セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配電室</td> <td>27セット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配水槽</td> <td>12ユニット</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>配水管</td> <td>75.80km(直径50-300mm)</td> <td>9都市</td> </tr> <tr> <td>共同水栓</td> <td>47セット</td> <td>9都市</td> </tr> </table> <p>工事の進捗状況: 完工: 2000年6月(2都市:Dupti, Bati) 完工予定:2000年11月(1都市:Mille) 工事中:残り6都市(2000年10月現在、58.5%工事終了) 今後の予定: 2001年1月:土木工事終了 2001年3月末:ポンプ・発電機の設置</p> <p>(平成13年度国内調査) 工事は全て完工。</p> <p>(平成17年度国内調査) 相手政府は有望案件と認識しているが、現在まで要請は出ていない。</p>					建設物	数	建設場所	井戸	27セット	9都市	送水管	48.44m(直径75-250mm)	9都市	集塵室	8セット	9都市	配電室	27セット	9都市	配水槽	12ユニット	9都市	配水管	75.80km(直径50-300mm)	9都市	共同水栓	47セット	9都市
建設物	数	建設場所																										
井戸	27セット	9都市																										
送水管	48.44m(直径75-250mm)	9都市																										
集塵室	8セット	9都市																										
配電室	27セット	9都市																										
配水槽	12ユニット	9都市																										
配水管	75.80km(直径50-300mm)	9都市																										
共同水栓	47セット	9都市																										

# 案件要約表 (F/S)

AFR ETH/A 301/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	ベッチョ平原農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源開発環境保全省 水資源開発公社(WRDA)				
	現在	オロミア灌漑開発省(OIDA)				
7. 調査の目的	ベッチョ平原の排水不良問題改善のための基本構想を立案し、平原内のディルメダ地区の排水計画及び農業開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	10
			調査期間		1994.9 ~ 1996.3 (18ヶ月)	
			延べ人月		65.06	
			国内 現地		24.36 40.70	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影及び図化作業、河川測量、地質、土壌調査					
12. 経費実績	総額	295,095 (千円)	コンサルタント経費	273,560 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州西ショア県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	31,500	内貨分 1)	13,116	外貨分 1)	18,384		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 洪水防御のための施設整備 堤防-23.9km、河道改修-23km、樋門-1ヶ所</p> <p>2. 排水施設整備 基幹排水路-39.1km、承水路-30km、2次・3次水路-133km、布団籠-7,000m<sup>3</sup>、樋門-1ヶ所</p> <p>3. 道路整備-23.9km</p> <p>4. 管理運営用機器購入</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>経済的便益: 排水効果-3,161.4×10千\$/年、 洪水防御効果-39×10千\$/年、及び発電効果-79×10千\$/年</p> <p>その他の効果: 1) テフの増産10,600t./年による食料不足に対する効果 2) 副産物の葉の増産34,000t./年による畜産の振興に対する効果 3) 生活環境改善、マーケティングの改善、普及活動の活性化に対する効果 4) 排水不良地区のパイロット事業としての展示効果 5) 60万人/日の労働力の雇用創設 6) 住民の健康・衛生面での改善効果</p> <p>* 計画期間: 6年間</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 計13名 1994.9~12及び1995.6~9 ②研修員受け入れ: 2名 ③セミナー開催: 約20名 ④報告書の作成 ⑤調査用資機材の研修: 4名</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>要請準備中。 要請を検討してから5年以上が経過しているため(平成17年度調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成8年度国内調査)(平成10年度国内調査) エチオピア政府(オロミア州水資源開発部)は、正式要請書を準備している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 建設終了後、州政府下のプロジェクト事務所が、施設の維持・管理・運営を行う計画であるが、管理の一部、特に施設の保全や修理等の作業は受益者である農業協同組合が実施する計画である。</p> <p>(平成13年度在外事務調査) 本調査のC/P機関であるオロミア灌漑開発省は提案プロジェクトを実施するための資金援助を日本に要請したいと考えている。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) エチオピア政府は事業を実施するために、日本政府に対する資金要請に係る準備を行ったが、未だ要請は出されていない。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR ETH/A 504/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	南西部地域森林保全計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林野生生物保護開発局				
	現在					
7. 調査の目的	エチオピアの南西部の森林の保全と有効利用を図るため、スタディエリアにおいて航空写真を撮影(270万ha)するとともに、インテンシブエリア(15万ha)において地形図の作成および森林調査を実施し、森林管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	財団法人林業土木コンサルタンツ 国際航業株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	10
			調査期間		1996.2 ~ 1998.3 (25ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		16.79	
			現地	40.60		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 空中写真撮影、2. 森林位置図作成、3. 植生図移写(空中写真→地形図)					
12. 経費実績	総額	353,913 (千円)	コンサルタント経費	295,949 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州ジマゾーン(エチオピア国南西部地域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	3,245	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 資源管理(土地利用)計画 2. 事業計画 - 森林利用 - 造林・保護 - 社会林業 - 施設整備 3. 管理体制								
4. 条件又は開発効果	勧告: 1. 持続的な森林経営 2. 組織の創設と実行予算の確保 3. 住民の参画 4. 収益の森林への還元 5. 職員の訓練 6. 計画の見直し 7. 天然林内のコーヒープランテーションの実態把握 8. 成長量試験地の設置 9. 森林優先地域の境界の見直し 10. 技術協力の要請 開発効果: 1. 森林の劣化・減少の防止 2. 森林生産力の向上 3. 自然環境の維持・向上 4. 地域住民の福祉の向上 5. 森林局の歳入の増加								
5. 技術移転	OJT、技術移転セミナー、技術移転講座、カウンターパート研修(1996.10.14~11.12、1997.8.18~8.30、1998.3.30~4.22)								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記開発調査において提言された事業が技術協力プロジェクトにより実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成10年度国内調査)                  カウンターパート機関は本プロジェクトの実施に極めて意欲的である。調査技術の移転は行ったが、プロジェクトが実施に移された場合の実行上の技術については不十分である。このことから、調査終了後の技術のフォローを強く求められている。報告にも記載されている。</p> <p>(平成12年度在外調査)                  カウンターパート機関は、本プロジェクトの提案事業の実施に意欲的であるが、財政的な理由で実施が難しい。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)                  森林保全計画の実現に関しては、資金面、その他関連制約があり、具体的な実施に至っていない。</p> <p>(平成14年度国内及び在外調査)                  自然環境保全協力基礎調査団の結果を受けて、2002年6月、エチオピア国政府は、標記開発調査において策定された「ベレテグラNFPA森林管理計画」の実施を目的とした技術協力プロジェクトの正式要請をわが国政府に対して行った。本プロジェクトの目的は、現地住民の生活向上を最終目標とした参加型森林資源管理及び保全である。標記開発調査および基礎調査団の調査結果をもとに、プロジェクト実施の可能性と協力の効果が見込める協力内容について協議し、基本計画を策定するための事前評価調査「オロミア州ベレテグラ森林管理計画事前評価調査」を2002年11月～2003年1月まで行うこととなり、オロミア地域議会とJICAの事前評価調査団間で、2002年12月、ミニッツが締結された。なお、社会経済調査が1月11日から2月10日まで実施された。</p> <p>(平成15年度国内及び在外調査)                  実施事業:ベレテグラ参加型森林管理計画(フェーズ1)                  実施機関:オロミア州農業・村落開発局(OARDB)、JICA                  実施期間:2003年10月1日から2006年9月30日                  資金調達:                  調達先: JICA(技術協力プロジェクト)                  目的: ベレテグラ州森林優先地域(RFPA)内の対象村落において、地域住民による森林管理が持続的に行われること。                  技術協力:                  専門家派遣: チーフアドバイザー/情報管理、参加型森林管理/業務調整、村落振興(3名)</p> <p>(平成19年度在外調査)                  実施事業:ベレテグラ参加型森林管理計画(フェーズ2)                  実施機関:オロミア州農業・村落開発局(OARDB)、JICA                  実施期間:2006年10月1日から2010年9月30日                  資金調達:                  調達先: JICA(技術協力プロジェクト)                  目的: 住民による参加型森林管理方法がベレテ・グラRFPAの対象地域で普及する。                  内容: 1)ベレテ・グラRFPAにおけるWaBuB PFMのガイドラインを作成する、2)WaBuB PFMの普及戦略を作成する、3)チャフェとアファロWaBuBの参加型森林管理の実施にかかる能力を強化する、4)カウンターパートの参加型森林管理にかかる能力を強化する、5)WaBuBの組織化を通じて対象地域における住民の能力を強化する、6)オロミア州参加型森林管理ガイドラインを作成する、7)プロジェクトの進捗を適切に運営管理する。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ETH/S 210/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	アディス・アベバ洪水制御計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	第14政府				
	現在					
7. 調査の目的	アカキ川支流を対象に、計画目標年次2020年の洪水対策のM/Pを策定。併せて優先プロジェクトにかかるF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月) ~
					延べ人月	54.25
					国内 現地	19.94 34.31
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量					
12. 経費実績	総額	263,940 (千円)	コンサルタント経費	240,111 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: アディス・アベバ市街地を流下するアカキ川流域(310Km <sup>2</sup> ) F/S: バンティクトゥ水系																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																							
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0																							
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0																							
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																							
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0																							
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0																							
		4) 0		4) 0	4) 0	4) 0																							
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 以下の5つの水系に分けてM/Pを策定した。</p> <p>1. バンティクトゥ水系: 1堰堤、6調節池、河道改修および非構造物対策</p> <p>2. ケバナ水系: 2堰堤、河道改修および非構造物対策</p> <p>3. リトルアカキ水系: 分流水路、1調節池、河道改修および非構造物対策</p> <p>4. ウェストアカキ水系: 非構造物対策</p> <p>5. ハンク水系: 2カルバートおよび非構造物対策</p> <p>提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>バンティクトゥ水系</th> <th>ケバナ水系</th> <th>リトルアカキ水系</th> <th>ウェストアカキ水系</th> <th>ハンク水系</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内貨</td> <td>15,050</td> <td>49,654</td> <td>16,853</td> <td>—</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>外貨</td> <td>7,685</td> <td>8,361</td> <td>14,199</td> <td>—</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,735</td> <td>58,015</td> <td>31,052</td> <td>—</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>F/S: マスタープランにて最優先水系に選定されたバンティクトゥ水系から最優先プロジェクトとして、以下の対策が提案された。</p> <p>1. 構造物対策 / 提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000) 計 14,736(内貨 7,008 外貨 7,728) 対象河川: バンティクトゥ川とケチェネ川上流域 河川施設: ケチェネ堰堤、コストレ調節池、バンティクトゥ調節池、バンティクトゥ川河道改修(4.5km)、市街地の雨水排水(中央市街地区の低地地区 2.61Km<sup>2</sup>)</p> <p>2. 非構造物対策 / 提案プロジェクト予算(単位: US\$1,000) 計 624(内貨 540 外貨 89) 氾濫原管理: 河川区域の設定、河川と洪水に対する住民教育 災害時対応: 洪水警報システムの設置、水防活動の実施</p>						バンティクトゥ水系	ケバナ水系	リトルアカキ水系	ウェストアカキ水系	ハンク水系	内貨	15,050	49,654	16,853	—	325	外貨	7,685	8,361	14,199	—	89	計	22,735	58,015	31,052	—	414
	バンティクトゥ水系	ケバナ水系	リトルアカキ水系	ウェストアカキ水系	ハンク水系																								
内貨	15,050	49,654	16,853	—	325																								
外貨	7,685	8,361	14,199	—	89																								
計	22,735	58,015	31,052	—	414																								
計画事業期間	1) 2000.4 ~ 2004.3	2) ~	3) ~	4) ~	~																								
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 12.80	2) 12.80	3) 0.00	4) 0.00																								
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																								
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>優先プロジェクト(バンティクトゥ水系)の開発効果は以下の通りである。</p> <p>1. 経済的內部収益率(EIRR) : 12.8%</p> <p>2. 受益・費用比(B/C) : 1.29</p> <p>3. 保全面積 : 43km<sup>2</sup></p> <p>4. 裨益人口 : 47万人(目標年: 2020年)、20万人(1997年時点)</p>																												
5. 技術移転	<p>1. OJT: 河川の現況、護岸・橋梁・水管橋等の既存施設の現況、社会経済、洪水被害、土地利用、法律組織、河川水位観測等の調査</p> <p>2. セミナー(3回実施)</p> <p>3. カウンターパート研修: 第14州政府アディス・アベバ洪水対策室 1名(1997年10~11月/30日間)、1名(1998年)</p>																												

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成15年度国内調査)優先地域における実地調査が10つのsub-city(小都市)で実施されたが、事業実施が確認できていない。		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由                    年度
<p><b>状況</b>          (平成11年度国内調査)          優先プロジェクトは無償資金協力により実施の予定であるが、上水道、道路等、他のセクターの無償案件が先行しており、当該プロジェクトに対する資金手当てが遅れている。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)          エチオピア政府は日本の無償資金協力による実施を強く要望しているが、いまだ無償資金要請は認可されていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)          5年前に無償資金協力を要請したが、承認されていない。優先プロジェクトの実施に無償資金協力を期待している。</p> <p>その他:          (平成11年度国内調査)          エリトリアとの交戦により、プロジェクト推進の動きが止まっていた。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)          エリトリアとの交戦が終結したため、優先プロジェクト実現のため、エチオピア政府は日本政府の無償要請への対応を期待している。</p> <p>(平成15年度国内調査)          1997年度にアジスアベバ首都政府は無償資金のTORを作成し、JICAに無償資金要請をしたが、採択されなかった。その後2000年JICA専門家赴任後、再度、スタディーの規模を縮小し、TORを作成し、無償資金の要請を再提出したが、採択されなかった。その後の活動はない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)          同プロジェクトにおける次段階調査は実施されていない。しかしながら、深刻な洪水問題への対応として、優先地域における何らかの政策が実施される予定(国家予算150万Birr程度)。実地調査が10つのsub-city(小都市)で実施されており、内、3件については終了している。また、実施の規模は財政上限度から、制限されている。現行調査を充実させ、アデイスアベバの洪水管理システムを開発するため、事業概要を準備中である。事業概要については、ドナー(特にJICA/日本、BCEOM/フランス)等に提出される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査)          特記事項はなし。</p> <p>(平成20年度国内調査)          特記事項はなし。</p>			



# 案件要約表 (M/P)

AFR ETH/A 121/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	メキ地域灌漑・農村開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	オロミア州灌漑開発庁(OIDA)				
	現在					
7. 調査の目的	オロミア州政府の要請に基づき、対象住民の生活水準の改善を図るため、アディスアベバの南東130kmに位置するメキ市における灌漑開発の可能性を踏まえ、開発手法をオロミア州全体に波及させることを目指した、総合的な農村開発計画(M/P)の策定。					
8. S/W締結年月	2000年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	11
			調査期間		2000.7 ~ 2002.3 (20ヶ月)	
			延べ人月		68.39	
			国内 現地		18.00 50.39	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、水位設計置、土壌調査、地質調査、水質調査、農村社会調査					
12. 経費実績	総額	286,980 (千円)	コンサルタント経費	261,506 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州メキ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pは、6プログラム(21プロジェクト)で構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 灌漑農業開発プログラム</li> <li>2. 天水農業改善プログラム</li> <li>3. 畜産近代化プログラム</li> <li>4. 環境保全プログラム</li> <li>5. 行政能力向上プログラム</li> <li>6. コミュニティ人材育成・組合活動推進プログラム</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>メキ地域は首都アディスアベバに近く、アクセスが極めて良好な地理的条件を有することから、本計画は高い展示効果が期待できる。モデル性の高い開発計画となるよう配慮し、メキ地域で得られた経験と教訓が他地域へ適用され、オロミア州ひいてはエチオピア全土への発展が期待できるよう留意する必要がある。</p>							
5. 技術移転	参加型調査、灌漑事業管理							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の提言の具体化に関し、技術協力プロジェクトが実施されている。			
3. 主な情報源	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%; text-align: center;">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td style="width:16.5%; text-align: center;">終了年度理由</td> <td style="width:50.5%; text-align: center;">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成14年度国内及び在外調査) 2002年12月、JICAの事前調査団が派遣され、12月17日に標記調査を引き継ぐ「オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査」のS/Wが署名された。</p> <p>(平成15年度国内及び在外調査) 実施事業：オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査 実施期間：2003年4月～2004年11月 実施機関：JICA開発調査 目的： 1)小規模灌漑開発と灌漑計画に改良を通じてOIDAの実施能力を向上させること、2)小規模灌漑開発の画一化、である。この新規小規模灌漑開発プロジェクト、Arsi 区では3県の改修事業を行っている。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) コミュニティベースの灌漑開発のキャパシティ・ビルディング・プログラムにより、小規模灌漑開発と灌漑スキームの復旧、及び小規模灌漑開発と既存スキームの復旧の標準化を通して、OIDAのキャパシティは強化された。 1)プログラムI：研修/ワークショップを通じた人材育成プログラム 2)プログラムII：メキ地域の小規模灌漑開発プログラム (1)地域WUAサポートプログラム(WUA Support Program in Meki Area) ・開始時期：プログラムIIの開始は、2003年5月 ・終了時期：2004年2月 3)プログラムIII：既存灌漑地区の改修事業 (1)Katar灌漑プロジェクト：本プロジェクトの復旧工事は、準備されていた復旧プログラムに基づいて完了した。本プロジェクトにおいて実施された復旧活動は、運河のメンテナンス、運河の左官工事、擁壁の建設、蛇籠(築堤土台用)の供給などである。工事は、2003年7月11日の事前現地調査によって開始された。 (2)Gedesmo灌漑プロジェクト：復旧工事は、水門の交換、土水路の掘削、運河の内面工事、全体の左官工事、蛇籠の供給などである。調査と設計業務は、2003年6月に開始し、2003年9月15日に完了した。建設は、2003年9月16日に開始し、2004年1月11日に完了した。 (3)Sadi SadiとLafa灌漑プロジェクト：復旧工事は、ダムの改善、取水口と水門の導入、主要運河の内面工事、分水口などである。プロジェクト自体は、2003年6月21日に開始され、設計段階と建設工事は、2003年10月22日に開始され、2004年3月3日に完了した。 技術協力： 1)研修： ・本部と支部の4人の専門家が日本において1ヶ月間の研修を受けた。 研修内容は以下の通り。 (1)PCM研修 (2)多様な開発プロジェクトの現場視察 ・日本で実施される多様なプロジェクトの実用的な知識を習得するため、一連の現場視察が行われた。 (1)豊川用水のプロジェクト：水力学及び管理に関する議論が実施された。 (2)その他の酪農プロジェクト、個人農家の農場見学、なども併せて実施された。 2)専門家派遣：複数の専門家が派遣されている。 3)その他：灌漑スキームの調査と設計を容易にした水文学のレンダリング研修、OIDAに対する協力の中にソフトウェアやコンピュータの供与がある。この技術協力により、OIDAの業務遂行キャパシティが開発されている。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 専門家が派遣されたとの情報がある。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業：灌漑農業改善計画 実施期間：2005年9月から2008年9月まで 実施機関：オロミア州灌漑開発庁(OIDA)、オロミア州水資源局、JICA 資金調達： 調達先：JICA(技術協力プロジェクト) 目標：農民によるプロジェクト対象エリアの水利技術改善 裨益： 近隣地域において、次の技術の普及が行なわれた。小規模ポンプ灌漑、ウォーターハーベスト(集水)技術(WHT)、農民による足踏みポンプの操作と維持管理、ウォーターハーベストに使用するビニールシートの活用 技術協力： 専門家派遣：長期専門家(3名) 研修：第三国研修(3名)、地理情報システム研修、本邦研修：地理情報システム研修(3名) 機材供与：測量装置、GPS</p> <p>OIDAは現在、地方水資源局と統合中である。新設機関には副代表2名が就任し、OIDAは灌漑排水部門にコアプロセス(ユニット)として取り込まれる。しかしながら、OIDAのプロジェクトは、新規コアプロセスが管理し、これまでと変わらず継続される予定である。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ETH/S 220/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア				
2. 調査名	全国電気通信網開発計画調査				
3. 分野分類	通信・放送	／	電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	エチオピア財務・経済開発省 (MoFED) エチオピア電気通信公社 (ETC)			
	現在	同上			
7. 調査の目的	エチオピア国における2020年までの電気通信網開発計画の作成 優先プロジェクトに対するフィージビリティスタディの実施 ETCカウンターパートに対する技術移転の実施				
8. S/W締結年月	2001年7月				
9. コンサルタント	株式会社バンデル・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	12
				調査期間	2001.11 ~ 2002.12 (13ヶ月) ~
				延べ人月	67.23
				国内	43.90
				現地	23.33
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	267,871 (千円)	コンサルタント経費	237,421 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: エチオピア全土を対象 F/S: メケレ地域周辺の通信網、バシルダール地域周辺の通信網、Addis Ababa-Nazareth間の光基幹伝送路								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	521,178	内貨分	1)	87,338	外貨分	1)	433,840
		2)	457,200		2)	92,800		2)	364,400
		3)	804,400		3)	155,800		3)	648,600
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	3,441	内貨分	1)	206	外貨分	1)	3,235
		2)	5,441		2)	981		2)	4,460
		3)	2,746		3)	238		3)	2,508
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: 短期1、中期2、長期3の3期に分けた開発計画を立案 1) 固定電話1,341千加入、2) 携帯電話946千加入、3) 過疎地PCO(5) 116箇所、4) インターネット365千加入、を2020年までに実現する設備計画が立てられた。 計画は優先度に基づき短期計画(2003.7~2006.6)、中期計画(2006.7~2011.6)、長期計画(2011.7~2021.6)の3期に配分された。 主な提案事項は以下のとおり。 ・ETC民営化にかかるシナリオ。 ・効率的な運用・保守を実現するためのETCの分社化、地方分権化を推進するため、目標管理手法、コンピューターネットワーク(CIMIS)、OPMC(局外設備保守センター)導入。 ・ETCの独立採算制子会社(固定電話、携帯電話、インターネット・データ通信)設立、及びキャリアパス、ジョブローテーション、技能訓練、管理者研修等からなる人材開発計画。									
F/S: 以下3つの優先プロジェクトが提案された。 1. メケレ地区(2003.7~2006.6) メケレ局の新興住宅地にサービスを提供し、ウクロ局の不良交換機を取り替え、周辺農村部にPCO(7)を配置することにより、無電話地域の解消をはかる。 2. バシルダール地区(2003.7~2006.6) バシルダール局の新興住宅・工業地域にサービスを提供し、ウオレタ、メラウイ局にVoIPを導入することにより積滞を解消する。また、ウオレタ、メラウイ局周辺農村地域にPCO(14)を配置し、無電話地帯の解消を図る。 3. 基幹伝送路(Addis Ababa~Nazareth間光伝送路)(2003.7~2006.6) 全国へのマイクロ波基幹伝送路が集中しているMt. Fuji中継局を迂回する光伝送路を建設することにより、東部、南東部、南部地域への各ルートを分離・伝送容量を拡張し、有線・無線の2ルート化を図り、基幹伝送路の信頼度を向上させる。									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	42.00	2)	29.00	3)	40.70	4)	0.00
	FIRR	1)	23.40	2)	9.75	3)	29.87	4)	0.00
M/P: 1) ユニバーサルサービスの拡大には膨大な経費を要し、収益は少ないため政府の強い指導が必要とされる。 2) クロスサブシディゼーションは、携帯電話・インターネットと固定電話、ルーラルPCOとの間で避けられない。 3) 管理と網の拡張への資本投下が収益を改善する。 4) 国内通貨の財務収益を生み出す。									
F/S: 1. メケレ地区、2. バシルダール地区 1) 近未来の技術動向に沿って、IT技術(VoIP)による網構成となっている。 2) ユニバーサルサービスの拡大(無電話地域の解消) 3) e-教育、e-医療、e-行政の導入が期待される。									
アディスアババ・ナザレ光ファイバー網設置 1) 国家ネットワークのバックボーンとなる高い信頼性とキャパシティ 2) ネットワークのデジタル化(PDHからSDHへ)									
5. 技術移転 a. 実施内容: ワークショップの開催(計4回)、DF/R説明会の実施(ETCのほか、財務・経済開発省、電力公社、ITU、UNDP、商工会議所等機関関係者が出席) b. カウンターパート研修: 2002年6月3日~2002年6月27日(25日間)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中    □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業の一部が実施中である。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. M/Pの短期計画(2003.7~2006.6)</p> <p>1) 設備計画 携帯電話:実施中 交換機空端子見合いのOSP拡充:実施中 Addis Ababa中期網改善:不明</p> <p>2) 民営化(ETC株30%の民間放出):不調</p> <p>3) 運用・保守機能の改善 CIMISの導入:実施中 子会社の設立(携帯電話、ISP):実施中</p> <p>4) 組織・人材開発 地方分権化:不明</p> <p>2. F/S</p> <p>1) バヒルダール地域 日本政府に無償資金協力の要請書を提出</p> <p>2) メケレ地域、基幹伝送路 動き無し</p> <p>3. その他 他国、国際機関の援助:不明</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. M/Pの短期計画</p> <p>1) 設備計画 携帯電話の拡充:実施中 交換機空端子見合いの線路設備拡充:実施中 アディスアババ中継網整備:早期実施の意欲あり</p> <p>2) 民営化(ETC株30%の民間放出):不調。当分動きはない見通し。</p> <p>3) 運用・保守機能の改善 CIMISの導入:実施中 子会社の設立(携帯電話、ISP):実施済み</p> <p>4) 組織・人材開発 地方分権化:実施の時期不明</p> <p>2. F/S</p> <p>1) バヒルダール地域過疎地通信網(PCO): 日本政府に無償資金協力を要請。エチオピアでのプライオリティーが3位(道路・水道が上位)のため、無償資金での実施は困難。自己資金での実施は収益性が悪くさらに困難。</p> <p>2) メケレ地域過疎地通信網(PCO):動きなし。エチオピアでのプライオリティーが3位(道路・水道が上位)のため、無償資金での実施は困難。自己資金での実施は収益性が悪くさらに困難。</p> <p>3) 基幹伝送路(アディスアババ・ナザレ):動きなし。但し、基幹伝送路は収益性もよく、ネットワークのボトルネックであり、自己資本での早期実施が期待される。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査)</p> <p>エチオピア電気通信公社により、5カ年戦略が策定された。これはJICA調査目的を精査・再考し、実施計画を策定するものである。また日本政府に対し、F/S実施の3案件について無償資金協力要請がなされたが、他案件に比べ優先度が低く、実現に至っていない。その後、メケレ及びバヒルダール地域過疎地通信網案件の一部である交換機の整備がエチオピア政府提出により実施された他、WLL方式の導入、携帯電話の整備、及びアディス・アババ・ナザレ間基幹伝送路建設工事契約が締結されている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (M/P)

AFR ETH/A 101/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査（農村開発部）					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エチオピア国灌漑開発庁(OIDA)				
	現在					
7. 調査の目的	メキ地域を含むオロミア州中央地域を対象とし、灌漑農業開発により食糧安全保障及び農家収入を向上させるため、オロミア州灌漑開発庁の能力向上と小規模灌漑開発及び灌漑地区改修の標準化を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	5
			調査期間		2003.4 ~ 2004.11 (19ヶ月)	
			延べ人月		29.69	
			国内 現地		0.40 29.29	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	151,757 (千円)	コンサルタント経費	137,129 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オロミア州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	40,800	内貨分	1)	40,800	外貨分	1)	0
		2)	18,700		2)	18,700		2)	0
		3)	55,020		3)	55,020		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プログラム1) メキ小規模灌漑開発プログラム                      プログラム2) オロミア州既存灌漑地区改修事業                      プログラム3) 研修: ワークショップを通じた人材育成プログラム</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:                      プログラム2) 既存灌漑施設改修意識、及び改修事業の手法の理解と重要性の認識                      プログラム3) 参加型開発のアプローチとその重要性、計画段階からの農民参加の重要性及びソーシャルワーカーの重要性の認識、水利組合設立ガイドラインの認知と適用</p>								
5. 技術移転	PCM、PRA、PBME、水文・水利用実態調査、水管理								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の提言に基づき、技術協力プロジェクトが具体化されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) 本調査報告書において提案された灌漑農業改善計画について、2005年3月に事前評価調査が実施され、2005年度現在技術協力プロジェクトが実施されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) Oromia Agriculture and Rural Development BureauとJICAの間で、本調査の技術協力プロジェクトについて2005年9月にR/Dが交わされた。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業： 灌漑農業改善計画 実施期間： 2005年9月から2008年9月まで 実施機関： オロミア州灌漑開発庁(OIDA)、オロミア州水資源局、JICA 資金調達： 調達先： JICA(技術協力プロジェクト) 目標： 農民によるプロジェクト対象エリアの水利技術改善 裨益： 近隣地域において、次の技術の普及が行なわれた。小規模ポンプ灌漑、ウォーターハーベスト(集水)技術(WHT)、農民による足踏みポンプの操作と維持管理、ウォーターハーベストに使用するビニールシートの活用 技術協力： 専門家派遣： 長期専門家(3名) 研修： 第三国研修(3名)、地理情報システム研修、本邦研修：地理情報システム研修(3名) 機材供与： 測量装置、GPS</p> <p>OIDAは現在、地方州水資源局と統合中である。新設機関には副代表2名が就任し、OIDAは灌漑排水部門にコアプロセス(ユニット)として取り込まれる。しかしながら、OIDAのプロジェクトは、新規コアプロセスが管理し、これまでと変わらず継続される予定である。</p> <p>(平成21年度国内調査)情報無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 以下の事業に関しては進展が見られない。 1. 既存灌漑地区改修事業 地方の灌漑体制は、政策の整備や再建に関しての責務が明確化されておらず、組織的に安定していない。また、いくつかの政策に関しては、利用者の意識も非常に低い。しかし一方で、既存の小規模灌漑政策の効率と有効性に関しての最も大きな課題は、土地所有権に関する政策、規定、条例の執行である。</p> <p>2. 研修:ワークショップを通じた人材育成プログラム 地方の灌漑体制は安定しておらず、研修によるソーシャルワーカーの能力向上も廃止された。一方で、大多数のソーシャルワーカーは低利益と低賃金のため、セクターにとどまることに興味を示さず、他の仕事に好機を見つけるようになった。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ETH/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	エチオピア					
2. 調査名	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)(人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	オロミア民族州政府 オロミア州教育局				
	現在					
7. 調査の目的	オロミア州において教育データ管理ならびに教育開発計画策定に関わる地方教育行政官の能力向上を図り、特に僻地において公正な学校配置計画が行なわれ、効果的に初等教育へのアクセスが向上するためのメカニズムを構築する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2007.5 ~ 2007.9 (4ヶ月)
					延べ人月	7.30
					国内	0.30
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	32,814 (千円)	コンサルタント経費	17,217 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	SMAPP プロジェクトではスクールマッピング、マイクロプランニング、キャパシティ・ディベロップメントの主要な三つの活動については対象地域を7ゾーン(東アルシ、西アルシ、北シヨア、西シヨア、南西シヨア、東シヨア、西ハラルゲ)の117 ワレダとし他の活動では全域を対象とした。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>技術面における提言</p> <p>1.教育情報システムの改善にむけて (1) 標準化にむけた学校記録簿の改善 (2) 学校登録制度の導入 (3) 年次教育センサス用ガイドラインの開発 (4) 年次教育センサス用チェックリストの開発と普及 (5) PRPD 通常業務の効率性の改善 (6) データ分析力とレポート能力の向上</p> <p>2.OEdMap の運用について (1) OEdMap の継続運用 (2) OEdMap の領域の拡大 (3) 組織間の情報共有メカニズムの構築</p> <p>3.マイクロプランニングの向上 (1) マイクロプランニングの運用 (2) マイクロプランニングの領域拡大 (3) マイクロプランニングの内容の深化</p> <p>制度面での提言 (1) データ管理と計画策定の分野での継続的キャパシティ・ディベロップメント、(2) SMAPP プロジェクト成果品の活用拡大、(3) 全ての行政段階における組織的な記憶の継続、(4) 開発と計画策定に関わるネットワークの調整の改善、(5) 多段階でのデータ管理と計画立案の内容の相互関連性の強化、(6) コンピュータのセキュリティ対策の必要性</p> <p>一般的提言 (1) 開発パートナー間の情報の共有化、(2) SMAPP プロジェクトとManaBU プロジェクトの統合</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1.SMAPP プロジェクトの目標 オロミア州において教育データ管理ならびに教育開発計画策定に関わる地方教育行政官の能力向上を図り、特に僻地において公正な学校配置計画が行なわれ、効果的に初等教育へのアクセスが向上するためのメカニズムを構築する。</p> <p>2.SMAPP プロジェクトの目的</p> <p>1) オロミア州における教育開発の状況について概観(オーバービュー)する。 2) オロミア州の対象地域において既存の教育情報システム(EMIS)を強化する。 3) GIS によるスクールマッピング(OEdMap)を開発する。 4) 対象地域において質の確保された初等教育アクセス向上に資するワレダ初等教育開発計画(WPEDP)を策定する(マイクロプランニング)。 5) 本調査の実施を通じてオロミア州教育局(OEB)およびゾーン教育事務所(ZEO)ならびにワレダ教育事務所(WEO)に対して能力強化を図る。</p> <p>3. SMAPP プロジェクトの主なインパクト</p> <p>1) データの精度、適宜なデータ収集と管理に関する、OEB、ZEO、WEO の行政官の理解度が深まった。 2) WEO が学校や教室の配分計画を策定する上で、実践的で視覚化された手段であるOEdMap の学校位置通学圏図の有効性が確認された。 3) SMAPP プロジェクトの対象地域のZEO、WEO、OEB の行政官が、マイクロプランニング演習の重要性を認識した。 4) WEO は政府機関、NGO、地域の民間投資家、援助機関にWPEDP の説明を開始した。WEO の指導力や創意性が発揮されることが確認され始めた。 5) タスクフォースを通じての活動を体験して、教育開発におけるOEB の指導力が強化された。そしてOEB の独自の動きを誘発させた。 6) 州、ゾーン、ワレダが一緒にSMAPP プロジェクトの活動に参加する方法は、地方分権制度を効果的に強化するのに貢献したことを確認した。 7) OEdMap は、地理情報システム(GIS)を用いた情報の視覚化の可能な手段・また分析手段として他のセクターや教育省の関心を高めた。</p>							
5. 技術移転	<p>マラウィ国での技術協力研修(2005年8月4-12日) 日本でのカウンターパート研修(2006年8月22日-9月22日)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) スクールマッピングデータは、開発調査終了後更新作業は行われていないものの、最終版データをJICA/日本大使館のみならず、教育省やNGOなどの機関と共有している。マイクロプランニングガイドライン・モジュール等は、現在実施中の「住民参加型初等教育改善プロジェクト」において実施される研修において、現在の状況と照らし合わせ、必要であれば内容を修正、簡素化し、活用していく予定である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 398"> <p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1522 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成20年度国内調査)</p> <p>1. 「教育情報システム改善(学校記録簿の刷新、学校登録制度の確立、年次教育センサス用ガイドラインの開発、年次教育センサス用チェックリストの開発と普及)」オロミア教育局にイギリスのVSOのボランティア3人が、Business Process Reengineeringによる行政再編の後に、EMISを支援している。他の国の支援において、部分的にSMAPPの提案は生かされている様子が見られる。</p> <p>2. 「OEdMap運用(オロミア州全土への拡大、情報共有メカニズムの構築)」については、以下の進展が見られた。 1) 維持管理を重視し、OEdMapに係るGISのフォロアアップ研修を、JICAエチオピア事務所の予算を使って半年以上かけて実施した。 2) オロミア教育局が、イタリアの予算を使って、ワレダの職員を対象にGPSの操作研修を実施。 * OEdMapの活用は、SMAPP終了時にも見られたが、ミレニアム特別事業の中で、ゾーン教育事務所などが積極的に地図情報を利用して、初等教育学校を増設した模様。 * BPRによる行政再編の過程で、担当者はすべて異動となり、恐らく事実上停止していると思われる。</p> <p>3. 「マイクロプランニングの向上(オロミア州全体の初等教育制度の公正な開発促進のため、オロミア州全土への拡大、クラスターリソースセンターの活用)」については、特記情報無し</p> <p>4. 「教育制度のキャンペーン・ディベロップメント(データ管理及び計画策定、組織強化、ネットワーキング)」については、特記情報無し</p> <p>スクールマッピングデータは、開発調査終了後更新作業は行われていないものの、最終版データをJICA/日本大使館のみならず、教育省やNGOなどの機関と共有している。マイクロプランニングガイドライン・モジュール等は、現在実施中の「住民参加型初等教育改善プロジェクト」において実施される研修において、現在の状況と照らし合わせ、必要であれば内容を修正、簡素化し、活用していく予定である。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: オロミア州小学校建設計画(コミュニティ開発支援無償) (供与金額) 10.41億円 (事業概要) オロミア州における初等教育環境の改善を目的として、同州2県に計38校240教室の小学校を建設する。 (調達品目) 学校建設(施工業者)、備品整備(家具業者) (完成予定) 2010年4月末プロジェクト終了</p> <p>OEdMap運用(オロミア州全土への拡大、情報共有メカニズムの構築) オロミア州経済財務局では、州のGISデータの整備を進めており、州全土を対象としたデータの整備を行なっている。プロジェクトで整備されたデータはこちらにも移管されて活用されている。BoFEDでは、これらのデータの活用を進めるために、イタリア政府の支援を経て、Webベースの地図を外部に提供をはじめている。また、2011年現在UNICEF、連邦教育省がOEdMapの効果認めて、スクールマッピングを実施するとの情報があった。また、他州でも学校を含むGISデータの整備を行ったとの事例も報告されており、オロミア州にとどまらず拡大の傾向がある。</p> <p>(平成24年度在外調査) 提案事業①EMISデータ収集と管理のための研修ワークショップ、②学校記録簿の改善、③OEdMapの運用 (実現・活用理由) SMAPPプロジェクトの実施期間中から現在まで、教育部門に関してはインフラ開発と並んで国家における最優先部門である。農村部の開発並びに保健分野については、2015年までに現在の低所得国家から中間所得国家へと変貌するための重要な役割を担う。エチオピア政府とオロミア州もまた、MDGで定められた目標達成のために、最大限の努力をすることを表明。SMAPPプロジェクトにおける目的と具体的な活動は、国家プログラムであるESDP IIIに沿っており、例えば教育省ならびに教育局におけるEMISシステムには、早急な強化が必要とされている。したがってプロジェクトは非常に重要な役割を果たしている。</p> <p>提案事業④マイクロプランニングのためのデータベースの準備 (実現・活用されていない要因) 教育局の高い離職率が挙げられる。GISの研修に参加した職員の中で、1名を除き教育局を退職。これは新たに配属されたエキスパートの能力不足による技能格差による。 (活用度) 全体的にプロジェクトの活用は比較的高い。上記4つの提案事業のうち、3事業については、活用度合いが高いが、パイロットゾーンの更新とワレダスクールマップについては、プロジェクトの終了後は機能していない。JICAによるSMAPPプロジェクトをあしがかりとして、UNICEFによるオロミア教育マップが開発されているということが、当調査によってわかった。</p>				



# 案件要約表 (その他)

AFR GAB/A 601/79

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガボン				
2. 調査名	水産資源沿岸調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1977年9月				
9. コンサルタント	不明				
10. 調査団	団員数	0			
	調査期間	1978.5 ~ 1978.9 (4ヶ月)			
	延べ人月	2.00			
	国内 現地	0.00 0.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	11,895 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ(ラグーン)水域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査など行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状(零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している)を見れば漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実にいれレベルアップをはかる方法が急務である。</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	--

2. 主な理由	カボン側の受入体制不備のため、中止。
---------	--------------------

3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
----------	---	------------------------	--------	------------------------

状況 カボン側の受入体制不備のため、中止。
--------------------------

# 案件要約表 (F/S)

AFR GHA/A 301/76

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ガーナ政府				
	現在					
7. 調査の目的	アクラ平原北東部アベメ地区における砂糖生産、加工に関わる実施計画調査(F/S)					
8. S/W締結年月	1975年5月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	5
			調査期間		1975.6 ~ 1976.6 (12ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	29,484 (千円)	コンサルタント経費	23,890 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アクラ平原北東部、ボルタ河下流約9,400ha(人口約18,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥300= 1.15セア)		1)	74,780	内貨分 1)	31,260	外貨分 1)	43,520	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>[条件]</p> <p>①砂糖キビ畑計画面積:7,500ha                  ②揚水機場 :9ヶ所、計1,006.8m<sup>3</sup>/分                  ③幹線/2、3次用水路:68Km/195Km                  ④幹線/2、3次排水路:69Km/143Km                  ⑤道路 :幹線60Km                  ⑥製糖工場 :11,800平方m 年間生産量45,000トン</p> <p>* (計画事業期間は77ヵ月)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	<p>[条件]</p> <p>便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の作物純生産額の差とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活発化、生活環境の改善、等。</p>							
5. 技術移転								

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、その間一切の情報入手が不可能であった。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<b>状況</b> (平成6年度国内調査) 情報なし。				

# 案件要約表 (F/S)

AFR GHA/A 315/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	既存灌漑施設改修計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ガーナ灌漑開発公社(GIDA)				
	現在					
7. 調査の目的	ガーナ灌漑開発公社管轄の既存灌漑施設のうち12地区について(計画面積3,445ha、内開発済面積2,145ha)、各施設の規模・破損状況・老朽化度等必要情報を収集し、改修優先順位付けを行った上、優先地区においてF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1995.10 ~ 1997.6 (20ヶ月)
				延べ人月	97.10	
					国内	22.67
					現地	44.43
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、路線測量、航空写真撮影・地形測量、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	339,203 (千円)	コンサルタント経費	305,713 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガーナ灌漑開発公社が実施中の12件の既存灌漑プロジェクト 約 3,500ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,154	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	2,103	2)	0	2)	0		
		3)	4,584	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>事業内容: 計473haの灌漑施設の改修、他 (1) Ashaiman地区: 56ha (2) Aveime地区: 95ha (3) Kpando・Torkor地区: 155ha (4) Mankessin地区: 86ha (5) Okyereko地区: 81ha</p> <p>計画事業期間: 3年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォームビリティ とその前提条件	EIRR	1)	23.20	2)	15.70	3)	16.90	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>条件: できるだけ早い事業の着手 農民組織の強化</p> <p>開発効果: 国の中期農業開発計画の重要施設の達成に貢献。 農家経済は大幅に改善し、安定する。 灌漑面積及び受益戸数の増加 雇用機会の増加 農家生活水準の向上 流通の活性化</p>								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における一部の提言について、具体化に向けた活動が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)                  実施事業: 既存灌漑施設の改修・拡充                  資金調達:                  調達先: 1998年10月13日 E/N                  調達額: 764百万JPY                  実施時期: 1999年3月～2000年3月                  内容: 1) アシヤマン地区(建設工事-事務所等建物及び研修施設、土木工事-灌漑用水路、灌漑用排水路、農道、2) オケエレコ地区(建設工事-事務所等建物及び研修施設、土木工事-頭首工、ポンプ場、灌漑用水路、灌漑用排水路、農道、畑地造成)、3) アクラ市内(建設工事-研修施設)                  完工後の裨益効果: 日本の技術協力及びSSIAPの専門家の指導のもとに、農民組織により施設は十分に活用され、農産物の生産も増加している。無償資金により建設された施設は今後の灌漑プロジェクトの技術向上に活用される。                  進捗:                  (平成11年度在外事務所調査) フェーズ I のオケエレコ、アシヤマン地区については2000年3月末迄に完工予定であるが、フェーズ II の3プロジェクト(Kpando, Aveyime, Mankessim)は今後実施される予定である。                   (平成19年度国内調査)                  特記事項なし                   (平成19年度在外調査)                  カバンド・トルコル(Kpando-Torkor) 灌漑事業、アベイメ(Aveyime) 灌漑事業、マンケシム(Mankessin) 灌漑事業について、進展は見られない。組織については変化がなく、既存のシステムにおいて運営されている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR GH/A 315/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	移行帯地域森林保全管理計画調査					
3. 分野分類	林業	/林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地・林業省林業局				
	現在					
7. 調査の目的	ガーナ国西部の移行帯地域にあるフォレストリザーブ内に設置されたインテンシブスタディ・エリア(約3万ha)において、森林復旧、森林火災防止、住民参加を主要な構成要素とする持続的な森林経営のための森林管理計画を策定する。カウンターパートへの技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 団員数	0	
				調査期間	1997.10 ~ 1999.8 (22ヶ月)	
				延べ人月	54.18	
				国内	19.72	
現地	34.46					
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	385,308 (千円)	コンサルタント経費	359,617 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブロング・アハフォ州 移行帯地域(約3万ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	1. 人工林造成・管理計画 2. 天然林保全計画 3. 育苗計画 4. インフラ計画 5. 普及・教育計画 6. NGOによる住民支援 7. 外部コンサル支援  *計画事業期間:10年間								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	24.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	19.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	開発効果: 1. 森林回復のモデルケース 2. 農民組織強化の好例 3. 農村社会における協調性 4. 移行帯地域における森林回復計画促進の適切な方向性の提示								
5. 技術移転	OJT 本邦研修:5名								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金で実施中(平成15年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) OJT形式による技術移転が実現した。事業実施への具体的な動きについては情報が無い。</p> <p>(平成13年度国内調査) 世銀、アフリカ開発等で構想されていた「植林基金」が、ガーナ国債務救済措置により、援助関係のローンが停止し、頓挫している。</p> <p>技術協力:                  専門家派遣: JICA個別専門家(社会林業)                  期間: 2001年4月から2年間                  派遣先: スンヤニ営林局(F/S調査のC/P機関、森林局の出先)                  内容: F/S調査に関する事項等について現地調査、ガーナ側意向調査を行い、無償資金協力、技プロおよび円借款(環境造林)の可能性を探っている。</p> <p>(平成15年度在外調査)                  1. 提案事業に対する無償資金協力は、2002年7月、道路建設事業の優先度が高いことを理由に承認されなかった。                  2. Brong Ahafo 地域は2002年にMTS(The modified Tanugya System)を利用し、4500ヘクタールの植林を完成させた。                  2002年のプログラムでは、約25のTaungya農民グループ(Taungya Farmer Groups)と2002年初めに設立された3の地域森林管理委員会(Community Forest Management Committee(CFCs))が参加し、森林委員会(Forestry Commission)と協力して森林資源の管理任務を遂行した。2003年には、同地域で、64のTFG、52のCFCsが参加し、5600ヘクタールの植林が完成した。                  3. 2003年6月、ガーナ政府は、森林委員会(Forestry Commission)を通じて、Brong Ahafo地域の森林保護区の植林に係る技術協力支援を日本政府に正式要請した。それに伴い、2003年9月15日から10月10日までプロジェクト形成(タイトル:移行帯地域 参加型森林保全管理)の為、調査団がガーナに派遣された。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査)                  次段階事業: 移行帯地域参加型森林資源管理計画(技プロ)                  資金調達: 2004年1月28日 契約書締結                  実施時期: 2004年3月30日-2009年3月29日                  内容: 住民参加による持続的森林管理の普及                  技術協力:                  研修:                  森林資源管理計画研修 2名 2004年8月10日 - 9月25日                  専門家派遣:                  JICA専門家 3名                  日本人担当官 1名 (インターンシッププログラムに伴う)                  新規に申請した森林経営と樹木種子調達の専門家について、返答を待っているところである。</p> <p>状況:                  機材供与:                  JICAより機材の第一団には、コンピュータ5台、プリンタ2台、スキャナ1台、コピー機1台、ランドクルーザー2台が供与された。さらに申請された機材として、無線受信機3台、発電機1台、オートバイ(オフロード用)1台、ノートパソコン1台があげられる。                  設計・工事の進捗状況                  プロジェクト事務所の複合ビルの建設(Sunyani)                  資金: JICAとガーナ政府の共同出資                  期間: 2004年3月から(6ヶ月)                  進捗: 80%が終了                  残作業: 内装、空調設備、発電機の設置、ブロック壁</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)                  次段階事業: 移行帯地域参加型森林資源管理計画(技プロ)                  技術協力:                  研修:                  C/Pのためのプロジェクトサイクル管理 4名 6週間                  専門家派遣:                  短期派遣 4名、長期派遣 3名                  計画管理専門家、森林エコノミスト、種子調達専門家、地方普及専門家</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR GHA/S 502/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	南部地域国土基本図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土天然資源省測量局				
	現在					
7. 調査の目的	ガーナ国政府の要請に基づき、同国南部地域、約25,000km <sup>2</sup> を対象に縮尺1/50,000の地形図を作成する。カウンターパートへの技術移転。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル			<b>10. 調査 団</b>	団員数	14
					調査期間	1995.12 ~ 2000.3 (50ヶ月) ~
					延べ人月	252.33
					国内	225.12
				現地	27.21	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影(縮尺: 1/60,000 約11,100 km <sup>2</sup> )					
12. 経費実績	総額	1,221,016 (千円)	コンサルタント経費	1,108,327 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部地域(25,000sq.km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ガーナにおいて、GPS機器の利用を支援する統稼動観測基準点(CORS)を設立するため、またガーナ国における測地学の枠組みを強化するため。								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 南部沿岸域の製造業、農業、漁業等に必要社会インフラ開発時に活用される。</li> <li>2. 北西部での金採掘を含む鉱工業開発推進に活用される。</li> <li>3. カウンターパートへの技術移転</li> </ol> <p>調査部門への技術移転は、JICAにより供与される。CORSを維持するためのスタッフの研修と最先端のGPS機器を利用するための訓練である。</p>								
5. 技術移転	OJT 本邦研修:3名 機材供与								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>既存の地図は25年以上前に作成されたものであり、本調査結果の成果品の活用が確認された。 本調査の目的である技術移転が行われた(平成12年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 400">①</td> <td data-bbox="448 349 740 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="740 349 841 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="841 349 1536 400">年度</td> </tr> </table>	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) ガーナ国既存の縮尺 1:50,000 の国土基本図は、1972年～1975年に撮影された空中写真を使用し、カナダ、イギリスの援助によって作成された。この地形図は、作成 25年以上経過しており、以後内容の更新が行われていない。特にアラクを主とする都市部の拡大、そして土地利用の変化等については、現在の状況と大きくかけ離れたものとなっている。またこの地形図の標高値単位はフィートであり、「C,G,S」単位が採用されているこの国において、地形図上の標高の情報をを用いる場合はフィート単位からメートル単位への変換を行う必要がある。 このような状況にあることから、本調査は工業生産、農林業および漁業が集中する南部沿岸地域、また金を主とする鉱業が立地する北西部について、地域開発および環境保全等の社会基盤整備に必要な国土基本図(1:50,000)を作成し、これに伴う技術移転を行った。 成果品は、 1. 縮尺 1:50,000 空中写真撮影 約 25,500 km<sup>2</sup> 2. 縮尺 1:50,000 地形図作成約25,500平方キロメートル40面5色刷りである。  (平成15年度在外事務所調査) 環境モニタリング、国防、森林管理、野生動物管理、鉱物探索のために国の色々な機関で活用され、また、インフラ計画や研究資料として電力会社や通信会社等の民間企業や大学で活用されている。  (平成16年度在外調査) 次段階調査:西部地域国土基本図作成 裨益: 裨益対象:ガーナと国外の国土基本図利用者 裨益効果:既に約3000名の基本図(1:50,000)が専門家や一般の人々に売れている。  技術協力: 研修: 国土基本図作成と測量の遠隔意識、計画、管理 3名 2週間から1年 専門家派遣: 人数:約30名 期間:1996年から2000年(非継続) 内容:約30名の専門家は統計データを取り込むためにガーナのカウンターパートとともに作業をした(調査エリア)  (平成17年度在外調査) 統計課(the survey department)は、ガーナにおける国土測地線の構造の強化、GPS装備仕様支援のためにCORS(Continuous Operational Reference Station)設立を提案した。  次段階調査:南部地域国土基本図作成調査 資金調達: 調達先: 円無償 状況: 2000年3月に完了 裨益: 裨益対象:地図使用者 裨益効果:4,000枚の地図は、一般市民と、専門家に販売された。その大半の裨益対象は、道路建設、農業、森林、採鉱セクターである。  (平成21年度在外調査) 1.プロジェクトにより作成された地形図の現状 大多数のプロジェクトの成果品(地図)が販売され、需要が大きなものには既に完売状態であるが、現在も入手可能なものもある。コンピュータによる処理作業中に、数箇所地図上の地物の緯度と経度が正しく表示されていないという位置のずれを発見した。プロジェクト終了後のJICAによる統計課への地図の贈呈以来、地図の再版ははされていないが、再版前に、地物の位置関係の修正をする必要がある。なお、地物のずれは、フィート法からメートル法への変換時に発生したと考えられる。 2.プロジェクトによって提供された地図作成システムの状況(プロジェクトによって提供されたコンピュータソフト等について) プロジェクト終了後、JICA調査団はコンピュータソフトとコンピュータを統計課に提供した。現在も同バージョンで利用可能であるが、プロジェクト終了から10年が経過し、現在のソフトを改良した新バージョンの必要性もでてきた。 3.プロジェクトの成果品の適切な活用 プロジェクトの成果品は現在も適切に活用されている。地形図の需要は高く完売状態のものがあるが、現在も入手可能なものもある。 4.ガーナ統計化の進展のための貢献 プロジェクトの成果品は多大な貢献をした。ガーナ全土は351枚の地図によってカバーされ、JICAによるプロジェクトでは全土の10%にあたる40枚の南部地域の地図を作成した。この先10年以内に、農村地帯の地物の追加はほとんどないと考えられるため、これらの地域の地図の見直しは必要ないと判断されるが、都市部については地物の増加が予想されるため、5年以内に見直しをする必要があると思われる。プロジェクト終了後、地形図作成はされていない。 5.その他 現在、既存地図の見直しに関しての資金はない。現在の統計課関連の論点は最新の技術装置と技術スタッフの不足である</p>					

# 案件要約表 (M/P)

AFR GHA/S 122/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	技術教育計画開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育省				
	現在					
7. 調査の目的	技術分野の人的資源開発及び技術教育施設改善に資するため、技術教育分野のマスタープランの策定とポリテクニクの組織強化プログラム作成を実施する。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	12
			調査期間		2000.3 ~ 2001.11 (20ヶ月)	
			延べ人月		69.77	
			国内 現地		16.10 53.67	
11. 付帯調査 現地再委託	技術教育分野における現況調査					
12. 経費実績	総額	328,781 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガーナ共和国						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	541,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロットプログラム:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 観光学科</li> <li>2. 情報学科</li> <li>3. ビジネス情報学科</li> <li>4. 食品加工学科</li> <li>5. 木材技術学科</li> <li>6. 生産技術学科</li> </ol> <p>緊急行動計画:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ガーナ政府主導で行う緊急行動計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>教育省による行動計画</li> <li>ポリテクニクによる行動計画</li> </ul> </li> <li>2. 国際機関との協力による緊急行動計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家の招聘</li> <li>教材開発ユニットの開設</li> <li>CBT開発推進センター</li> </ul> </li> </ol>						
4. 条件又は開発効果	効果的な改革により、技術教育セクターは自立的な発展メカニズムを持ち、政府財政への負担を軽減し、労働市場の変化にも柔軟に対応できる教育システムを達成する。						
5. 技術移転							

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業が技術協力プロジェクトにより実現している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 我国に対し、専門家派遣の要請がなされた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) レポートの一部は技術職業訓練教育(TVET)に関する政策の開発に反映されており、政府による認証はまだ下りていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 教育・青年・スポーツ省、人材開発雇用省、及びJICAは、能力別教育に関しラウンドテーブルを開催した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術専門学校におけるCBT導入調査、及びCBT導入にかかる産業界とTVET組織のニーズ調査がJICAの支援の下それぞれ2003年度と2004年度に実施された。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: TVETへのCBT導入(1名) 短期専門家: CBTカリキュラムの作成(1名、40日間)</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: ガーナ国技術教育制度化支援計画 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト) 調達額: 390百万JPY 実施時期: 2007年4月から2011年3月まで 実施機関: 教育・科学・スポーツ省(MOESS)下の技術職業教育訓練評議会(COTVET)、JICA(技術協力プロジェクト) 目的: TVET実施機関の組織能力強化及びモデル訓練校の教育・訓練実施能力向上を通じて、需要主導型TVETの実施体制を確立することを目標としている。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR GHA/S 217/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路・運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ガーナにおける港湾施設及び運営にかかる問題点を明らかにし、同国が目指している西アフリカのゲートウェイとしての可能性について精査した上で、2020年を目標とする効率的で維持管理可能な港湾開発計画を策定する。上記港湾について、2010年を目標とする短期整備計画を作成する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査 団	団員数	10
					調査期間	2000.11 ~ 2002.1 (14ヶ月) ~
					延べ人月	69.06
					国内 現地	24.10 44.96
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(深淺測量、音波探査)、自然条件調査(ボーリング調査) 環境現況調査(水質・低質調査)、環境現況調査(交通量、騒音、大気質)					
12. 経費実績	総額	330,511 (千円)	コンサルタント経費	318,064 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タコラディ港、テマ港																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	614,900	内貨分	1)	249,700	外貨分	1)	365,200															
		2)	0	2)	0	2)	0																	
		3)	0	3)	0	3)	0																	
		4)	0	4)	0	4)	0																	
	F/S	1)	136,500	内貨分	1)	20,100	外貨分	1)	116,400															
		2)	171,700	2)	26,700	2)	145,000																	
		3)	0	3)	0	3)	0																	
		4)	0	4)	0	4)	0																	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																								
タコラディ港とテマ港における施設整備																								
<p>タコラディ港: コンテナバース(1)、多目的バース(1)、マンガンバース(1)、ボーキサイト/クリンカーバース(1)、小型船用岸壁(1)、航行援助施設(1)、タグボート(1)、新進入航路(1)、回頭泊地1(1)、回頭泊地2(1)、コンテナヤード(1)、防波堤延伸(1)、護岸(1)、アクセス道路改良(1)、港内道路(1)、コンテナクレーン(2)、多目的クレーン(1)、トランスファークレーン(6)、トップリフター(3)、トラクターヘッド(16)、トレーラー(16)</p> <p>テマ港: コンテナバース(4)、航行援助施設(1)、タグボート(1)、新進入航路(1)、新回頭泊地(1)、コンテナヤード(1)、新防波堤(1)、護岸(1)、アクセス道路改良(1)、港内道路(1)、駐車場(1)、コンテナクレーン(4)、トランスファークレーン(12)、トラクターヘッド(16)、トレーラー(16)</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) ~</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td style="text-align: right;">1) 22.70</td> <td style="text-align: right;">2) 16.30</td> <td style="text-align: right;">3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td style="text-align: right;">1) 10.40</td> <td style="text-align: right;">2) 10.30</td> <td style="text-align: right;">3) 0.00</td> </tr> </table>											計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 22.70	2) 16.30	3) 0.00	FIRR	1) 10.40	2) 10.30	3) 0.00
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 22.70	2) 16.30	3) 0.00																				
	FIRR	1) 10.40	2) 10.30	3) 0.00																				
<p>開発効果: ガーナ国の港湾は、自国の経済活動のみならず、マリ、ブルキナファソ、ニジェールといった内陸国の経済活動のためにも重要な役割を担っている。近年の近隣国の政情不安により、ガーナの港湾を経由するこれら内陸国への貨物の増加が著しい。このように同国の港湾の発展は、ECOWAS (Economic Community of West African States) 地域全体の発展のためにも不可欠である。また近隣国の政情不安が続く現在は、ガーナ国の港湾が同地域における確固たる地位を確立するためのチャンスでもある。</p>																								
5. 技術移転																								
ワークショップ開催、及びC/P一名を対象とした本邦研修の実施。																								

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業が完了している。また、他の事業についても、実現に向けた活動が行なわれている。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) ガーナ国では2000年12月の総選挙で野党NPP(新愛国党)のジョン・アジェクム・クフォーが勝利し、2001年1月に大統領に就任した。この新政権は、マクロ経済の安定化を最優先課題と位置付け、政策の一環として、2001年3月、拡大HIPCイニシアティブに基づく債務救済措置を申請した。これにより、円借款の新規供与は原則として当面行われないこととなった。これを受け、ガーナ港湾公社は2港のうち、先ずタコラディ港についてBOT方式でプロジェクトを実施することを決定した。現在、準備が進められており、来年早々にも公開入札が実施される予定である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) BOTによるタコラディ港開発の入札に対し、18件の応募があった。 テマ港に関しては埠頭の拡張工事が順調に進んでいるが、短期・長期計画を実施するための資金調達はまだまだ出来ていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 調査を実施した2港(テマ港、タコラディ港)のうち、タコラディ港においてBOT方式による港湾整備を計画中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金調達: 1) テマ港のプロジェクトについては、HSBCローンとORET無償資金が確定。 2) タコラディ港についての資金調達は、未定。 2. 事業化進展の可能性: 1) テマ港: 第1埠頭について、10から12の停泊所の浚渫及び開発のための次段階調査が必要である。この調査のための専門家獲得に向けたプロポーザルは既に申請されている。よって、この調査レポートを実施するための資金が必要である。 2) タコラディ港について、JICA調査を実施するための経費は、中期開発であるにもかかわらず、膨大である。しかしながら、持続できるような資金の確保の方法を探るための議論は継続している。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) タコラディ港: コンテナバースをBOTで建設する計画はあるが、実現に向けた具体的な動きはなし。  テマ港: BOTにてICD(インランド・コンテナデポ)が完成し、運用が開始されている。本調査で提案した施設建設の動きはなし。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) テマ港: 実施事業: テマ(Tema)港第二埠頭拡張工事 実施時期: 2003年4月 資金調達: 調達先: 自己資金、ORET無償資金(オランダ政府) 内容: 200mの延長、浚渫、浮遊クラフトのための波止場の開発、海洋エンジニアリングワークショップ及び海洋エンジニアリング/運営管理ブロックを含む新波止場における追加施設、第三STS(Ship to Shore)クレーン船及び第四RTG(Rubber Tyre Gantry)の設置等 標記調査との関係: 資金不足のため、標記調査において提案されたコンテナターミナル整備等を内容とする短期整備計画の事業は着手されていないが、コンテナ取扱機能強化及びトランジット貨物増加への対応のための一部水域の浚渫・コンテナ専用埠頭等整備や倉庫用地の提供等を実施。 状況: (平成18年度国内及び在外調査) GPHA・マースク等により設立されたMeridian Port Serviceへのコンテナターミナル運営のコンセッションが2004年8月17日に決定し、2006年内開始に向け調整が進んでいる。 (平成19年度国内調査) ターミナル施設の建設が2006年8月より開始され、2007年4月から部分共用が開始した。工事完了(ヤード舗装165,000m<sup>2</sup>、事務所・ゲート等の建設工事は2007年末の予定)。</p> <p>実施事業: アクセス道路及び跨道橋の建設 実施期間: 2006年11月から2008年3月まで 資金調達: 調達先: 世界銀行IDA借款 内容: テマ港からウェスタンゲート(3km)まで延びるアクセス道路及び跨道橋の建設、2006年11月末に建設開始。</p> <p>タコラディ港: 船舶大型化やトランジット貨物増加対応及びコンテナ取扱機能強化のための浚渫やコンテナ置場や倉庫整備等の短期整備計画に含まれる施設の一部整備等を実施。 マースク系列のターミナルオペレーターであるAPMTが、ガーナ国政府とのMOUに基づき人工島方式でのトランシットコンテナターミナル建設及び現港湾の機能強化を内容とするプロジェクトのFSを実施中。</p> <p>ガーナ国港湾: 取扱貨物量がマスタープランでの見込みを上回り、推移している。こうした現状を考えた場合、GPHAが政策の基本としているマスタープランの方向性の下で、現時点で特に重点的かつ戦略的に取り組む必要がある商業港湾を目指した政策の強化及びマーケティングの展開等に焦点をあて、マスタープランのアップデート調査あるいは技術指導を行う必要性は高い。なお、テマ港・タコラディ港から道路・鉄道、内陸港を含め内陸国をつなぐ回廊形成に関する調査の意義は大きい。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: テマコンテナ港のフィージビリティ調査とタコラディ港のマスタープラン改定 実施期間: 2008年2月から2008年12月まで 資金調達: 調達先: USTDA 目的: 本調査は、港でのオペレーション活動の強化と商業活動のコスト削減、そして港利用者が商業活動を行う際の利便性向上を目的としている。 標記調査との関連: テマ港をコンテナ港として機能させる必要性を提言した標記調査において、年間処理能力40万TEUを2010年までに達成することが提言され、この水準は2004年には達成された。しかしながら、タコラディ港については何も開発が行われていない。またギニア湾沖で油田が発見されたため、次期タコラディ港改良プロジェクトが望まれている。</p> <p>その他: テマ港およびタコラディ港には船舶と港湾施設の国際保安(ISPS)コードの基準に則して、監視カメラが設置された。なお、水路測量や浚渫に関する研修プログラムの将来的な実施の可能性を期待する。</p>			

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR GHA/A 501/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産	/水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	
6. 相手国の 担当機関	調査時	食糧農業省 水産局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 経済水域において持続的な漁業生産のために主要魚種の資源調査を実施し、水産資源現存量の評価を行う。 2) 資源調査の結果に基づき適正な漁業に資する水産資源管理指針を策定し、提言を行う。 3) 本調査業務を通じて、先方政府カウンターパートへ技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年2月					
9. コンサルタント	日本エヌ・ユー・エス株式会社 三洋テクノマリン株式会社			10. 調査 団	団員数	6
11. 付帯調査 現地再委託	魚体の水銀分析(2002年7~9月、再委託先:野口記念研究所)				調査期間	2000.7 ~ 2003.2 (31ヶ月) ~
					延べ人月	43.21
					国内	10.24
現地	32.97					
12. 経費実績	総額	312,462 (千円)	コンサルタント経費	195,188 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	水深100mまでのガーナ沿岸水域および主要水揚他				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>JICAやFAO等の国際機関との共同プロジェクトを提案した。従って、予算は計画しなかった。提案プロジェクトの内容は以下の通りである。</p> <p>調査範囲: 沿岸域全域から地域性を考慮した調査対象の代表水揚げ他          調査対象: Semi-Industrial 漁業とArtisanal 漁業          調査項目: 漁獲実態、漁家経済、資源管理啓蒙          調査時期: 安定期と湧昇流期および移行期          調査内容: 漁獲実態調査、漁家経済調査、および資源管理に対する啓蒙活動の実態と適正な啓蒙活動可能性調査</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1) 調査対象魚種10種類すべての資源実態を明らかにできた。6種が乱獲、4種が健全状態であった。</p> <p>2) この結果に基づき、管理指針案を策定した。すなわち、資源管理の戦略として、最初はガーナ政府が想定している禁漁期や網目規制等の漁獲率一定方策を採択し、資源状態が改善してこの管理が軌道に乗った後に、産卵親魚一定方策に切り替えることを提案した。</p> <p>3) 資源管理の実施体制として、ガーナ水産局が採用しているCo-management(CM)アプローチの妥当性を明らかにした。</p>				
5. 技術移転	<p>OJT: 資源解析、生物研究、海洋観察技術、漁労技術、陸上調査          研修員受入: 2名          セミナー: 2002年11月13日に技術移転セミナーを実施(野口記念研究所)</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言の具体化に向けた活動が、技術協力により実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成15年度国内調査)                  環状な問題は多々あったが、ガーナ側C/Pとの協調に基づき、調査は全て予定通りに完遂できた。技術移転もC/Pの熱意により予定通りに実施できた。特に、日本での研修では多大な効果を上げることができ、C/Pも履修内容に満足していた。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)                  開発調査では厳密な分析が実施されたにもかかわらず、基本的な情報は提供されなかった。技術移転に関しては期待していたほどの効果を上げなかった。技術移転を補足する形で、可能であれば中級レベルの研修プログラムが実施されるのが望ましいと考える。提供されなかった基礎的情報についても日本での調査プログラムという形で実施が可能と考える。これはまた、技術移転の補足にもなりうる。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査)                  1. 技術協力:                  1) 研修:資源調査 生物学及び海洋学 2名                  2) 専門家派遣:資源調査 生物学及び海洋学 8名                  2. 裨益効果:                  1) 事業名:ガーナ国海底魚類の資源調査                  2) 調査目的:資源状況 水産業経営ガイドライン                  3) 裨益効果:経営者と漁師は、魚類の資源状況を把握できた。水産省は、経営ガイドラインを既存のものに組み入れた。</p> <p>(平成17年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)                  技術協力:                  研修:                  1. 海洋資源調査 2名 2ヶ月                  2. 生物学的、海洋学的調査 2名 2ヶ月                  専門家派遣:                  第2次から第5次調査にかけて各1ヶ月、計6名4ヶ月</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度在外調査)                  次段階調査: 魚種・漁法・漁船階層別漁獲能率モニタリング                  実施期間: 2006年1月から2007年12月                  実施機関: 水産局海洋漁業調査部                  目的: 1) 底魚資源現存量の評価、2) 適正な漁業に資する水産資源管理指針の策定                  標記調査との関連: 提案事業のモニタリングとして次段階調査が実施されている。                  裨益: 調査結果は底魚資源管理計画策定に使用される。                  資金調達:                  調達先: 自己資金                  調達額: 150百万CHC</p> <p>技術協力:                  専門家派遣:                  短期専門家: 8名、1ヶ月、資源調査、生物学、海洋学</p> <p>(平成19年度国内調査)                  特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR GHA/A 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガーナ					
2. 調査名	コム総合生産・販売調査					
3. 分野分類	農業	／農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	
6. 相手国の 担当機関	調査時	食糧農業省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 米の生産、収穫後処理、流通を視野に入れた国産米の競争力の強化を通じ、国産米を振興するためのマスタープラン(M/P)及びアクションプラン(A/P)を策定すること (2) 調査を通じて、カウンターパート機関である食糧農業省(MOFA)の国産米に係る現状調査、問題分析及び計画策定に係る技術移転を行うこと					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	13
					調査期間	2006.6 ~ 2008.3 (21ヶ月) ～
					延べ人月	37.50
					国内 現地	3.00 34.50
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	162,417 (千円)	コンサルタント経費	102,735 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象地域は、M/P策定ではガーナ国全域、A/P策定ではM/Pに基づき選定された優先地域とする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 優先プログラム</p> <p>1) 天水稲作推進プログラム(稲作類型2: 半集約的谷地田低湿地天水稲作)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米生産の78%を占め裨益農家数も多い。農村部とその周辺都市部への米の供給で必要な役割を担っている。</li> <li>・開発ポテンシャルのある内陸部の谷地田と低湿地は利用が進んでいない。これを対象に補助水源の利用により稲作技術を導入すると安定生産が期待でき、開発コストも比較的低い。</li> </ul> <p>2) 貧困稲作農家支援プログラム(稲作類型3: 低投入型低湿地天水稲作・天水畑稲作)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生育環境として制約が大きいサバンナでは重要なプログラム。貧困が際立って高い北部三州で、貧困農家が行なう陸稲や限られた水源を利用した水稻の栽培により自家消費の充足と副収入の増加をねらう</li> </ul> <p>2. 優先プログラムの開発コンポーネント</p> <p>1) 天水稲作推進プログラム</p> <p>1 低地・谷地田整備、2 半集約的稲作技術適正化、3 コミュニティ種子増産配布、4 農業普及員能力向上、5 農村アクセス改善、6 収穫後処理技術普及、7 収穫後処理機器普及、8 精米施設近代化、9 マーケティング活動支援</p> <p>2) 貧困稲作農家支援プログラム</p> <p>1 天水田天水畑整備、2 低投入型稲作技術適正化、3 優良種子増産配布、4 農具改善、5 簡易穀物貯蔵庫普及、6 生活改善、7 収穫後処理技術普及、8 収穫後処理機器普及、9 精米施設近代化、10 マーケティング活動支援</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米増産と貧困削減を目的とする持続的な稲作が行える生産環境を整備すること</li> <li>・都市市場を目指す高品質な国産米が生産されるための諸条件を整備すること</li> <li>・生産された米の円滑な流通を支援するための諸条件を整備すること</li> </ul> <p>提言</p> <p>1. 天水稲作推進プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培技術改善の進捗を見極めた上で整備計画を作成する。その際に適正(最小限)レベルの整備に止める。</li> <li>・稲作の新規導入の場合、まず工事は プッシュのクリアリングに止め、畦畔整備や均平は耕起や代掻きによって進める。</li> <li>・媒介昆虫の生息を最小限にするため適正な水管理を導入し、受益農民とコミュニティを対象に保健衛生の知識を啓蒙する。</li> <li>・過剰なインプットの使用による影響を理解するための教育を行う。</li> <li>・適正なインプット使用のために技術普及を行う。</li> <li>・アクセス道路の整備水準を、肥料や農薬などのインプットや収穫物をハンドトラクターで運搬する程度の道路に止める。</li> </ul> <p>2. 貧困稲作農家支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肥料、農薬や労働力を低投入に止め、必要最小限なプッシュのクリアリングを行う。</li> <li>・畦畔の整備や圃場の均平は耕起作業や代掻きを通して段階的に整備する。</li> </ul>							
5. 技術移転	<p>フェーズ1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベースライン調査：業者選定、調査対象地区選定、質問票の作成、調査進捗管理、調査結果の解析、EGM 調査管理等</li> <li>・マスタープラン(案)策定：情報収集・解析、開発コンポーネントの立案</li> <li>・問題分析ワークショップ：準備作業(参加者選定、関連機関との調整作業等)、ワークショップ進捗管理、議事録作成等</li> </ul> <p>フェーズ2</p> <p>調査進捗ワークショップおよびアクションプランワークショップ、優先施策とアクションプランに関する詳細調査</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内及び在外調査) 標記調査において提案されたプロジェクトの実施に向けた各種調査が行われている。 (平成24年度国内調査) 2009年から技術協力プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成20年度国内及び在外調査) 2007年8月: 標記開発調査において提案された「天水稲作持続的開発プロジェクト」の技術協力プロジェクトによる実施が日本政府に対して要請された。 2008年9月: 「天水稲作持続的開発プロジェクト」の実施に向け、JICAにより事前調査団が派遣された。 2009年3月: 「天水稲作持続的開発プロジェクト」の詳細な協力内容を検討することを目的とした「AGRA・FARA等ドナー連携を通じたガーナ国産米振興プログラム準備調査」がJICAにより実施された。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 技術協力プロジェクト「天水稲作持続的開発プロジェクト」 (協力期間) 2009年7月～2014年 07月 (プロジェクト目標) 対象地域において「持続的天水稲作開発モデル」の普及が促進される</p> <p>実施事業: 稲作振興戦略 (NRDS) (目的) ・ジェンダーへの配慮と価値連鎖に沿った小規模農家、大量生産者、仲買業者ための生産性増強のための新制度を用いることで国内生産を年に10%増加させること。 ・国内とその周辺の市場を対象とする品質改良を通して国産米の消費を促進すること。 (実施時期) 2009-2018年 (実施機関) 食糧農業省</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR GIN/A 301/80

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ギニア					
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済大蔵省(51)、農業省、経済省、大蔵省(54)、農業省(53)				
	現在					
7. 調査の目的	カンカン地区灌漑計画に関するF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1979年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979.9 ~ 1980.3 (6ヶ月) ~
					延べ人月	48.70
					国内	24.20
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	210,068 (千円)	コンサルタント経費	175,901 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギニア国東部カンカン州ミロ河沿岸地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Syli 17.5)	1)	194,701	内貨分	1)	97,556	外貨分	1)	97,145
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な事業内容							
①灌漑面積 :5,600ha ②揚水機場 :8ヶ所 ③用水路 :幹線 30Km、支線 65.4Km ④排水路 :幹線 21.1Km、支線 56.3Km ⑤洪水防御堤:59.6Km ⑥幹線農道 :54.2Km								
計画事業期間		1) 1981.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[開発効果] 作物収量の増大、洪水被害の軽減、土地生産性の向上、等								
5. 技術移転	OJT							

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	政権交替による政策変更。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>(平成3年度現地調査) 調査終了後、イスラム開銀、アラブ基金、日本等に融資を依頼したが実現しなかった。1984年の政権交替により小規模農業の育成に重点が移ったため、実現の可能性はなくなった。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR GIN/S 301/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ギニア					
2. 調査名	船舶増強計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省 Ministere des Transports				
	現在					
7. 調査の目的	同国が日本政府に援助要請を行ったボーキサイト運搬船の建造計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	(財)海事業業研究所			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1980.11 ~ 1981.3 (4ヶ月)	
			延べ人月		8.50	
			国内		5.47	
			現地	3.03		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	26,962 (千円)	コンサルタント経費	16,440 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG:ギニア国有船社)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	22,524	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	26,619	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(内容) ボーキサイト運搬船</p> <p>(規模) 30,000 ないし 45,000DWT 1隻</p> <p>(特記事項)ギニア側は、当初 60,000DWT 型2隻を予定していた。</p> <p>上記予算1)は30,000DWT、2)は45,000DWT</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	6.06	2)	6.48	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>世界のボーキサイト資源の3分の1(90億トン)の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立した。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善、②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などである。</p> <p>上記フィージビリティは、FIRR 1) 30,000DWT規模分、2) 45,000DWT規模分</p>								
5. 技術移転	2港湾における資料収集等のOJT								

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	構造調整計画導入により、世銀が中止を勧告。 融資要請済(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p><b>状況</b></p> <p>(平成3年度現地調査)          1982年12月 OECF審査ミッション          1983年9月9日 L/A 61.5億円(ボーキサイト海上輸送力増強事業)          *OECF融資事業内容:45,000tのボーキサイト運搬船一隻の調達及び調達・トレーニングに係わるコンサルタントサービス          1984年10月 コンサル契約承認</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          1984年10月～1985年1月 調査実施          実施機関/Societe Navale(ギニア)          コンサルタント/OSCC(日本)          *調査内容:財務・経済分析、船員トレーニング</p> <p>(平成3年度現地調査)          1986年 構造調整計画導入          1987年3月 事業の中止決定          1992年現在、ギニア海運公社(SNG)は再度日本に対し融資を要請中。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          ギニア政府は海運セクターに対する構造調整終了後、1992年に60,000tのボーキサイト運搬船2隻調達のための融資を要請、その後1994年2月に再要請した。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)          1994年2月に要請されたOECFローンの承認を待っている状況である。事業実施後に、日本の技術協力(専門家派遣、研修、機材供与等)が行われることをギニア政府は希望している。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR GIN/S 501/82

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ギニア					
2. 調査名	地形図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院				
	現在					
7. 調査の目的	国土開発の基礎としての国家基準点、国土基本図等の整備					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	0
			調査期間		1977.4 ~ 1982.3 (59ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	1,180,117 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギニア全土、カンカン地区(10,000km <sup>2</sup> )								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000:373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000:16面、12,100km <sup>2</sup> )								
4. 条件又は開発効果	開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様(図式記号、整飾)による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。								
5. 技術移転	①研修員受け入れ:11名 ②修得技術は、有効に活用されている。								

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等に活用(平成3年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<b>状況</b> (平成3年度現地調査) 写真図・地形図とも農業計画、鉱工業計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR GIN/A 201/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ギニア				
2. 調査名	零細漁業開発調査				
3. 分野分類	水産	／	水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	漁業増殖省			
	現在				
7. 調査の目的	年率2.8%増と予想される食糧需要に対応すること、2002年のPRSPの努力目標に向けて、対象セクターの持続的発展を通じた雇用創出や地域振興を達成するために、対象分野の生産改善、流通・加工業振興、漁民組織化促進、内陸部の漁業及び養殖の開発などを主眼とするM/Pの作成、並びにそれを基にした開発優先プロジェクトの企画立案とそのF/Sを実施すること。更に、調査の過程においてC/Pに対して技術移転を図ることも目的とした。				
8. S/W締結年月	1999年9月				
9. コンサルタント	オーバークーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ株式会社 アイ・シー・ネット株式会社			10. 調査団	27
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び社会経済調査(アンケート方式) 現地再委託				
	調査期間 2000.3 ~ 2003.6 (39ヶ月)				
	延べ人月 75.03				
	国内 16.70 現地 58.33				
12. 経費実績	総額	270,702 (千円)	コンサルタント経費	261,309 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 沿岸ギニア5県(コナクリ、ボファ、ボケ、デュブレカ、フォルカリア)、高地ギニア4県(カンカン、クルサ、シギリ、マンディアナ)、森林ギニア4県(ンゼレコレ、マサンタ、ゲケドゥ、キシドゥグ) F/S: コナクリ(沿岸ギニア)、ボファ(沿岸ギニア)、マムー(中部ギニア)、カンカン(高地ギニア)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0 外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1) 0 外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0
		4)	0		4) 0	4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 1. 沿岸漁業生産改善計画、2. 水産流通改善計画、3. 漁村施設改善計画、4. 内水面漁業開発計画、5. 養殖開発計画、6. 漁民教育・訓練計画、7. 漁民組織育成計画、8. 行政機能強化計画、9. 漁業金融制度整備計画</p> <p>F/S: 1. 漁具漁法研究開発計画: (330,756,000円) 零細漁業技術開発・普及センターの設立とスタッフの訓練、海外技術協力の受入と技術開発普及事業 2. クケデ漁村施設整備計画: (923,117,160円) 漁業関連施設及び村落社会インフラの整備: 航路標識、傾斜棧橋、斜路、船揚場、漁具倉庫、船外機修理所、荷捌き場、市場、燻製棟、製品倉庫、アクセス道路、駐車場、給油施設、製氷機、冷蔵庫、発電設備、礼拝所、託児所、救急医療施設、トイレシャワールーム 3. 新カボロ水揚地整備計画: (507,632,160円) 漁業関連施設及び村落社会インフラの整備: 航路標識、傾斜棧橋、斜路、船揚場、漁具倉庫、船外機修理所、荷捌き場、市場、燻製棟、製品倉庫、アクセス道路、駐車場、給油施設、製氷機、冷蔵庫、発電設備、礼拝所、託児所、救急医療施設、トイレシャワールーム 4. 養殖開発計画: (328,302,540円) 養殖センターの整備とそこでの技術開発及び人材育成; 屋内飼育施設、産卵地2面、生産試験地5面、職員住居棟、発電機 5. 内水面漁業開発計画: (113,253,000円) 太陽光発電式冷蔵庫2棟、河川漁業資源管理、マイクロファイナンス、河床砂堆積対策 6. 燻製改良計画: (276,876,000円) 燻製従事者への識字教育、会計計算、組織運営、保健衛生などの教育受益者参加型による改良燻製炉の建設、製品の共同出荷体制の構築 (計画事業機関については特定せず。)</p>				
--------------------	--	--	--	--	--

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00 2) 4.00 3) 5.20 4) 5.30
条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

貧困削減、食糧安定供給、持続的経済発展

## 5. 技術移転

実施内容: 集魚灯漁業技術、浮き漁礁技術、漁家調査手法、漁法転換調査手法、養魚技術、灯油冷蔵庫による出荷管理、漁業統計セミナー、マリ国パマコ内水面漁業視察旅行、水産物消費調査手法、PCMワークショップ(問題分析)  
カウンターパート研修(漁業協同組合の活動)  
Mr. Thierno Aliou Diallo 漁業省開発戦略室課長 2週間  
Mr. Siba Toupou カンカン県支局長 2週間

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業の実現に向けて相手国政府による積極的な働きかけが行なわれている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由                      年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成16年度国内調査)  漁具漁法研究開発計画を実施に移すための短期専門家派遣(JICA)が平成17年1月から3ヶ月間予定されている。</p> <p>(平成17年度国内調査)  2005年9月に、漁具漁法研究開発計画についての正式要請が在コナクリ日本大使館に提出された。</p> <p>(平成18年度国内調査)  標記調査において提案された新カポロ(Kaporo)水揚地整備計画について、ギ国漁業・養殖省は、新カポロ水揚地整備計画の見直しを目的とした詳細調査(D/S)を実施した。また、2006年8月本整備計画の無償資金に対する正式要請が日本大使館に提出された。</p> <p>(平成19年度国内調査)  標記開発調査において計画された漁港整備事業に基づいた協力要請が日本政府に対し行なわれている(2006年8月「コナクリ・カポロ零細漁業基地開発計画」にかかる要請状発出)。</p>			

# 案件要約表 (M/P)

AFR GIN/A 101/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ギニア					
2. 調査名	ソソフォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・畜産省(MAE)、農業局(DNA)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 持続可能な農業の発展のために、農業基盤整備や営農等の分野からなる農業開発計画(マスタープラン)を策定する、2) 「ギ」国側の計画関係者の能力向上を目的として、調査の遂行の中でカウンターパート及び地域の住民への技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	2003年9月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		2004.4 ~ 2007.9 (41ヶ月)	
			延べ人月		54.98	
			国内		3.33	
			現地	51.65		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	198,824 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コナクリ特別区の、ラトマコムーニに属するランバニ、コバヤ、ヤタヤ及びソソフォニアの4つのカルチェにまたがるソソフォニア低地(2,450ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>計画期間: マスタープラン期間(10年)</p> <p>初期段階(4年): 稲作栽培技術を核とした技術の伝播: 1) 実証調査の持続的拡大、2) 普及員・農民グループの育成</p> <p>中期段階(3年): 稲作栽培技術から波及する事業の展開: 1) 優良品種導入、2) 野菜作の振興、3) 流通改善、4) 普及員から農民、農民から農民への技術の伝播</p> <p>最終段階(3年): モニタリングを通じた普及技術内容の改善、更なる技術の伝播</p> <p>事業計画(提案プロジェクト予算1,000USD):</p> <p>1. 営農・栽培改善計画</p> <p>1) 栽培技術改善計画: (1) 稲作栽培技術の改善(65.1)、(2) 稲優良品種の導入(31.2)、(3) 乾季野菜作の振興(19.2)、(4) 農作業請負グループの導入(9.8)、(5) 農民グループによるトラクタサービスの導入(0)</p> <p>2) ポストハーベスト・流通計画: (1) 稲作農具の改善(45.8)、(2) 収穫から貯蔵までのロス軽減(45.2)、(3) 農民グループによる流通改善(9.1)</p> <p>2. 人材育成計画</p> <p>1) 政府職員・普及員能力向上計画: (1) 普及員農業技術研修(41.8)、(2) 行政サービス実施能力向上(57.5)</p> <p>2) コミュニティ能力向上計画: (1) グループリーダー研修及びリーダー会議(26.1)、(2) 農民グループ形成(23.4)</p> <p>3. 農業生産基盤整備及び水管理計画</p> <p>1) 小規模灌漑計画(0)、2) 苗床改善計画(2.3)、3) 水管理研修計画(9.6)</p> <p>4. 環境保全計画</p> <p>1) マングローブ林保全啓発計画(19.8)、2) マングローブ林伐採指導計画(38.0)、3) 改良製塩技術導入計画(15.2)</p> <p>5. オプション: 農業生産基盤整備計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1) 優良技術の普及による単位収量の増加効果</p> <p>2) 不作付け地の解消による栽培面積増加</p> <p>3) 水資源へのアクセスによる栽培面積の増加</p> <p>4) 環境保全による効果</p> <p>総便益額: 963,404USD</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	--

2. 主な理由  
 (平成19年度国内調査) M/Pの具体化に関する情報は得られていないが、調査実施中に得られた知見・手法が活用されている。  
 (平成24年度国内調査) 2008年にクーデターが発生し、C/P機関の機能が消失したため、提案事業の進展は見られない。

3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
----------	------------------------	--------	----

状況  
 (平成19年度国内調査)  
 M/Pに挙げられた開発コンポーネントのうち、農民グループの形成・強化プログラム及び農業行政サービス実施能力の工場プログラムについては、「中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査」(2008年7月～2011年6月)実施において参考にされている。

(平成24年度国内調査)  
 2008年にクーデターが発生し、C/P機関の機能が消失したため、提案事業の進展は見られない。

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR GMB/S 506/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガンビア					
2. 調査名	国内地理情報整備計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地・測量局				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 1/50,000デジタル地形図(国土基本図)作成及びGIS基盤データ整備 (2) 調査業務に関連する技術の土地・測量局への移転					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	7
			調査期間		2001.3 ~ 2002.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		26.53	
			国内 現地		3.73 22.80	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	389,037 (千円)	コンサルタント経費	320,518 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	なし。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	マニュアルを作成し、講義形式、OJT方式及び技術移転セミナーを行った。 日本研修(1名)								

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 具体的な活用状況に関する情報はないが、広範囲な分野での活用が期待される。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 具体的な活用状況の情報はないが、今後広範囲な分野での活用が期待される。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR GMB/A 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ガンビア					
2. 調査名	ガンビア国川上流地域農村開発調査（農村開発部）					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 上流州において農業活動を軸とした農村住民の生計向上、生活改善に資する農村開発計画を策定すること。 2) ガンビア国側の能力向上を目的としてCPの技術移転及び実証事業の実施を通じて対象地域住民に対して技術移転を実施すること。					
8. S/W締結年月	2002年8月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	11
			調査期間		2003.2 ~ 2005.12 (34ヶ月) ～	
			延べ人月		59.97	
			国内 現地		2.99 56.98	
11. 付帯調査 現地再委託	現況把握調査及び村落RRA調査					
12. 経費実績	総額	297,210 (千円)	コンサルタント経費	270,013 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上流州 (Upper River Division) 首都ブノンペンから東へ約350km				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 生計向上プログラム: 住民の生活手段で重要な畑作物、野菜、米及び畜産について地域資源の活用、伝統的技術を見直しつつ技術の改善を取り入れながらそれら生計手段を安定化・強化することを目指す。</p> <p>1) 農作業改善プロジェクト、2) 種子更新プロジェクト、3) 稲作組織の強化プロジェクト、4) ネリカ米の復興プロジェクト、5) 稲作再編調査プロジェクト、6) 堆肥作りプロジェクト、7) 簡易飼料生産プロジェクト、8) 小家畜生産性向上プロジェクト、9) 女性による蓄耕プロジェクト</p> <p>2. 生活改善プログラム: 村内、家庭内の食糧自給体制の改善、女性の労働負担軽減を図ることを目指す。特に女性グループを対象に野菜生産の振興、堆肥作り、加工品作りと一連の活動を一体的に行うことを目指す。</p> <p>1) 小規模食品加工プロジェクト、2) 穀物倉庫プロジェクト、3) 女性労働軽減プロジェクト</p> <p>3. 技術支援サービス強化プログラム: 農業事務所の技術支援能力を強化する。農業関連情報のデータベース化を通じた情報提供を行うことで、州農業事務所及び州畜産事務所とその他開発関係機関との調整能力の強化を目指す。</p> <p>1) 普及マップ作成プロジェクト、2) 畜産管理技術研修プロジェクト、3) 農業開発調整機能強化プロジェクト、4) 農業関連データベース作成プロジェクト、5) 耕畜連携の研修プロジェクト</p> <p>4. 地域住民能力向上プログラム: 持続的な生計を維持していくため住民がとるべき活動について技術研修を行い様々な事業により発現する効果を地域に根付かせることを目指す。</p> <p>1) 組織管理研修プロジェクト、2) 新規事業活動研修プロジェクト</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1) 提案事業により促進される普及サービス体制の強化及び農民側の受容能力向上を通じて得られる便益。</p> <p>2) 農民を対象とした研修の実施により、研修後に行われる生産活動において生じる農業生産の変化。</p> <p>3) 本開発計画を一つの事業として捉えて実施した場合、その業務量を考慮し、2名のプロジェクト専任スタッフを配置した場合、経済内部収益率は25.3%と試算される。</p>				
5. 技術移転	<p>1) ワークショップ及びOJTを実施</p> <p>2) 2名がCP研修に参加</p>				

The study on agriculture and rural development in the upper river division, the Republic of the Gambia

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 相手国政府の自己資金により、実証調査の活動が継続されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成18年度国内調査) 実証事業で取り上げた「ネリカ普及」についてはインパクトが大きく、州政府で活動の継続を図ることを決め、少額ではあるが、ネリカ種子の購入をしている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 相手国政府の自己資金により、実証調査の活動が継続されている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 301/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水開発省 Ministry of Water Development			
	現在				
7. 調査の目的	上水道				
8. S/W締結年月	1979年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本水道コンサルタント				10. 調査団
	調査期間	1980.2 ~ 1981.9 (19ヶ月)			
延べ人員	82.84				
国内 現地	27.84 55.00				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	200,182 (千円)	コンサルタント経費	188,279 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のパイプライン路線周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks7.5	1)	56,133	内貨分 1)	28,533	外貨分 1)	27,600
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市までのパイプライン) サボ川ダム 高さ34m、堤頂長370m、盛土45万m<sup>3</sup>、有効貯水量21百万m<sup>3</sup></p> <p>本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川(サボ川を含む)の水文調査が不完全でデータが不十分であったため、レポートではこれの拡充をコメントした。</p> <p>上記予算は、1981年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①当該地区(モンバサと周辺)の将来水需要の伸び ②計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト(IBRD)が予定通り完成する。 ③完成後の水需要は予測のように伸びる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善 ②衛生条件の改善が期待される。</p> <p>投資収益率(ROI)は、5.5%</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT:水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカッションを続けた。しかしカウンターパート要員の割当がなく前記2人以外に対するOJTのチャンスはなかった。 ②研修員受け入れ:JICAによる短期研修</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀資金による実施中のD/Dにより、本件の動向が決まる模様(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査:          1994年5月 イタリアのコンサルタントグループが、2年間の予定で調査及び実施設計の契約を締結          (平成8年度在外事務所調査)          1997年10月 B/D完了(世銀資金)          D/D実施中(世銀資金)</p> <p>*提案内容及びJICA提案との相違点:          (平成10年度在外事務所調査)          1.2m<sup>3</sup>/sの追加給水レベルでは、サボ川ダムは必要ではないとされた。サバキ及びTiwiからの取水を提案した。</p> <p>資金調達:          (平成7年度在外事務所調査)          世銀に融資要請中。          (平成8年度国内調査)          世銀、OECD間で協調融資の方向で協議されている。          (平成10年度国内調査)          D/Dは近々終了予定であるが、事業実施の資金調達先の目途が立っていない。          (平成10年度在外事務所調査)          世銀アプレイザルは遅れている。</p> <p>日本の技術協力:          (平成10年度在外事務所調査)          1981年10月～1988年9月 延 7名の専門家(上水及び衛生開発計画)の派遣。</p> <p>経緯:          本調査に先行してIDAが同目的のプロジェクト(サバキ・パイラインプロジェクト)を進めており、当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。</p> <p>(平成9年度国内調査)          1996年、世銀はOECDに対し協調融資の打診を行ったが、OECDはソンドゥ、ミルウ水力発電事業電気通信網拡充事業に供与決定したところで、当案件供与には至らなかった。世銀主導による資金調達が出来なかったため、モンバサ地区における給水計画は実現していない。</p> <p>関連情報:          1992年8月に第2ムジマパイラインを含むモンバサ給水計画のF/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札(ファイナンスはIDA)、1994年5月コンサルタント選定。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)          第2ムジマパイラインを含むモンバサ給水計画のD/Dは実施中であり、事業の実現にむけ世銀、ケニア政府は日本からの援助を期待している。</p> <p>(平成9年度国内調査)          世銀資金により第2ムジマパイラインを含むモンバサ給水計画のD/Dをイタリアのコンサルタントが実施中である。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 301/81

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省(国営穀物庁) (National Cereals and Produce Board)				
	現在					
7. 調査の目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1981.7 ~ 1981.10 (3ヶ月)
					延べ人月	6.18
					国内	2.83
				現地	3.35	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	23,868 (千円)	コンサルタント経費	20,152 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナクル、ブンゴマ、キスム																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=8.989Ksh		1)	48,200	内貨分 1)	12,055	外貨分 1)	36,145																																		
		2)	0	2)	0	2)	0																																		
		3)	0	3)	0	3)	0																																		
		4)	0	4)	0	4)	0																																		
3. 主な事業内容	<p>①穀物貯蔵用サイロ建設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>総処理量</td> <td>貯蔵能力</td> <td>乾燥能力</td> <td>出荷能力</td> </tr> <tr> <td>ナクル</td> <td>75,000トン</td> <td>50,000トン</td> <td>50トン/時</td> <td>50トン/時</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td>45,000トン</td> <td>30,000トン</td> <td>30トン/時</td> <td>30トン/時</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td>45,000トン</td> <td>30,000トン</td> <td>30トン/時</td> <td>30トン/時</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>円形ビン</td> <td>間隙ビン</td> <td>貯留ビン</td> </tr> <tr> <td>ナクル</td> <td>16個</td> <td>7個</td> <td>100トン×6基</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td>10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td>10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> </table> <p>②荷受計量設備:トラックスケール ③乾燥設備、等</p>						総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力	ナクル	75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時	ブンゴマ	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時	キスム	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時		円形ビン	間隙ビン	貯留ビン	ナクル	16個	7個	100トン×6基	ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基	キスム	10個	4個	60トン×6基
	総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力																																					
ナクル	75,000トン	50,000トン	50トン/時	50トン/時																																					
ブンゴマ	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																																					
キスム	45,000トン	30,000トン	30トン/時	30トン/時																																					
	円形ビン	間隙ビン	貯留ビン																																						
ナクル	16個	7個	100トン×6基																																						
ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基																																						
キスム	10個	4個	60トン×6基																																						
計画事業期間	1)	1982.7 ~ 1985.6	2)	~	3)	~	4)	~																																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.80	2)	0.00	3)	0.00																																	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																	
[条件] 経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定  メイズ損失の減少による便益(100万シリング) 1984/88 23.9    1985/87 53.4    1986/86 53.4    1987/85 53.4 1988/89 53.4    1989/90 53.4    1990/91 53.4 1991/92~2000/2001 534.0    合計 878.3																																									
[開発効果] 穀物(特にトウモロコシ)の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が需要に対応しきれていない。生産物の集荷の中心地(ナクル、ブンゴマ、キスム)にサイロを建設することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。																																									
5. 技術移転																																									

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1988年3月工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<b>状況</b>  次段階調査: 1984年2月13日 L/A 3.91億円(穀物貯蔵庫建設事業 E/S) *E/S内容:3サイロの詳細設計  資金調達: 1985年7月18日 L/A 55.21億円(穀物サイロ建設事業) *事業内容 サイロ(ナクル50千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯)の建設 工事・機械設備(荷受、乾燥、くん蒸器等)の据付 借款対象は上記建設に要する外貨資金。  工事: 1988年3月 建設工事完成  変更点: (平成3年度在外事務所調査) 以下の技術スペックの変更があった。 1.サイクロンシステムの代わりにフォグフィルターシステムを採用(キスム地区) 2.Static Condenser System の採用 3.散布システムの廃止				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR KEN/S 501/83

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	東部地区地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ケニア測量局 ケニア土壤局				
	現在					
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1975年2月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	109
			調査期間		1975.10 ~ 1984.3 (101ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	1,407,055 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア東部地区(ツアボ、マリンディ、ラム周辺) 14,000km <sup>2</sup>								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	主題図(植生類、土地利用、表層地質、土壤分類、地形分類)を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。								
4. 条件又は開発効果	ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。								
5. 技術移転	①空中写真測量に関する最新技術の講義と実習 ②研修員受け入れ								

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<b>状況</b> 東部地区の各プロジェクト(主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件)で活用中。  (平成6年度国内調査) 1990年3月に地形図の一部が売り切れ、地形図の補給に必要な地図用紙等の提供がJICAにより行われた。  (平成8年度在外事務所調査) 成果品の主たる利用者は、農業省、水開発機関、研究所、計画及び経済開発機関、牧場主、国連機関、学校等である。  (平成10年度現地調査) 作成された地形図は省庁、政府関係機関、民間企業、援助機関を中心に、各分野で有効に活用されていることが確認された。				

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 101/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	全国総合交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備M/P					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所			<b>10. 調査団</b>	団員数	21
			調査期間		1982.12 ~ 1984.8 (20ヶ月)	
			延べ人月		108.92	
			国内		57.50	
			現地	51.42		
11. 付帯調査 現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施					
12. 経費実績	総額	335,408 (千円)	コンサルタント経費	335,409 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	4,513,000	内貨分	1)	1,620,000	外貨分	1)	2,893,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路: ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備          鉄道: 輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等          港湾: モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備          海運: 多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送          空港: マリンディ空輸整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入          バイプライン: ナイロビから西への延伸</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[制約条件] 20年間の交通セクターの財政制約</p> <p>[開発効果] 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討</p>								
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修: 3名(幹部)          ②報告書作成に係わる共同作業: 交通量調査、需要分析</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に組み込まれた。また、大部分の提案事業が進捗中である(平成7～9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>最終成果報告が同国の閣議で了解され、同国の交通部門では初めてのM/Pに沿った交通施設整備を実施。          ①国家経済計画に応じた交通M/Pとして5ヵ年計画に組み込まれた。          ②本M/Pの提案に応じて予算措置が講じられた(航空機購入等)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          当調査結果は第5～8次国家開発計画(1984～2001)、各分野計画策定に活用されている。</p> <p>次段階調査:          勧告に沿ってF/Sが実施された。</p> <p>我が国対応案件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•1984～87年 ビクトリア湖周辺地域総合開発(M/P)(地域総合開発計画の組込み)</li> <li>•1988～92年 ナイロビバイパス整備計画調査(F/S)</li> <li>•1993～94年 道路網整備(M/P)</li> </ul> <p>1.道路          資金調達:          (平成9年度在外事務所調査)          政府資金、EU、世銀、ADB</p> <p>工事:          1985年開始          (平成7年度在外事務所調査)          各種幹線道路の建設・整備が実施された。          (平成8年度在外事務所調査)          モンバサ～サムブル、Embu～Kibwezi              Embu～Kangondi 舗装済              Kangondi～Kibwezi 未舗装          ナイロビ～Lamu              Garsen～Lamu 独自資金で一部舗装              Garissa～Thika サウジアラビア資金で工事中              Sultan Hamuol～Mtitio Andrei EU資金でD/D実施中              Mtitio Andrei～Bachuma Gate IDA資金で舗装工事中              Voi～Malindi 未舗装              Malindi～Garsen 舗装済</p> <p>2.鉄道          (平成7年度在外事務所調査)          モンバサ南部開発:既存の鉄道・道路と新たに建設された鉄道・道路の接続が残されている。</p> <p>3.港湾          (平成7年度在外事務所調査)          Lamu港整備:土地獲得と資金調達に問題があり実施に至っていない。          ナイロビ内陸コンテナターミナル完成(1984)          キスム内陸コンテナターミナル操業開始(1994)          エルドレット内陸コンテナターミナル操業開始予定(1996年1月)          (平成9年度在外事務所調査)          コンテナバース改修、付帯バースのコンテナバースへの改築、機材改修が実施される予定である。</p> <p>4 海運          (平成9年度在外事務所調査)          貨客船は、フィージビリティが低いため実施に至っていない。</p> <p>5 パイプライン          (平成9年度在外事務所調査)          オイルパイプラインがナイロビからキスムとエルドレットに延長された。さらにエルドレット～マラバルトよりウガンダに延長する予定。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 302/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	キリフィ橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication (MOTC)				
	現在					
7. 調査の目的	橋梁計画・設計					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1983.2 ~ 1984.2 (12ヶ月) ~
					延べ人月	47.08
					国内 現地	16.44 30.64
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、深淺調査					
12. 経費実績	総額	156,244 (千円)	コンサルタント経費	56,383 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリフィクリークとその周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=11.95Ksh	1)	30,093	内貨分 1)	6,063	外貨分 1)	24,030
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>①道路概略設計: 線形計画、横断面計画(車道幅員7m、路肩幅員2.5m、歩道幅員2m) 交差点計画、取付道路 3,770m(車道幅員16m)(交差点5ヶ所を含む)</p> <p>②橋梁概略設計: コンクリート斜張橋 橋長 420m(中央径間250m、デビ・ダーク型) スパン割 85m+250m+85m 横断構成の寸法(全幅 12.5m、車道幅 8.5m、歩道幅 2×2m) クリアランス(車道部 5.25m、歩道部 2.5m)</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.89	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[IRRの前提条件]</p> <p>①割引率: 12% ②施設建設期間: 1984年~1989年の6年間 ③総事業費: 359,608,000K. Shs(1983年価格) ④資金調達: 海外 ⑤フェリーサービス水準: 現水準の保持</p> <p>[開発効果]</p> <p>①雇用増大 ②通信サービスの向上 ③交通事故削減 ④観光産業発展への貢献 ⑤地域社会連繫強化</p>					
5. 技術移転	現地コンサルタントの活用: ボーリング調査及び深淺測量					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="radio"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1991年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>① 通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。                  ② キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティーが高い。</p> <p>次段階調査:                  1985年8月 D/D、S/Pに対するプロポーザル提出                  F/Sの見直し及びD/D実施                  1987年7月 D/D終了</p> <p>資金調達:                  1986年1月30日 L/A 78.4億円(キリフィ橋建設事業)                  *OECD融資事業内容                  ①橋梁及び取付道路の建設                  ②詳細設計、施工管理等コンサルタントサービス                  借款対象は上記調達に係わる外貨所要資金の全額及び内貨所要資金の一部。</p> <p>工事:                  1991年 完成</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 303/84

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	リコニクロスング建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication				
	現在					
7. 調査の目的	トンネル、橋梁					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1983.2 ~ 1984.4 (14ヶ月)
					延べ人月	21.63
					国内	1.32
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	226,366 (千円)	コンサルタント経費		67,370 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロスング								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=13.06Ksh s.	1)	243,719	内貨分 1)	51,860	外貨分 1)	191,859			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクト道路は、ナイロビ〜タンザニアに至る幹線道路(国際幹線道路)の一部であり、全体の一部分を構成することから道路の最初の工事と位置付けられる。</p> <p>内容 規模 道路延長 4.8km(内橋 2.4km) Crossing部 main橋 :主径間 460m 側径間 2×(93m+92m)</p>								
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~			
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	10.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>[前提条件] 将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を行って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。</p> <p>[開発効果] モンバサから南へは、フェリーによる交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。</p>									
5. 技術移転									
<p>①OJT ②研修員受け入れ:短期研修</p>									

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	プロジェクト規模が過大なため中止された(平成3年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<b>状況</b> (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きすぎるため、代替プロジェクト(モンバサ・リングロード)が検討されており、本件は中止された。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 102/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成					
8. S/W締結年月	1985年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三菱総合研究所 財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1986.1 ~ 1987.10 (21ヶ月) ~
					延べ人月	96.94
					国内	13.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	374,401 (千円)	コンサルタント経費	341,012 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア西部(面積 47,709km <sup>2</sup> 、人口 810万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks16.51	1)	1,025,439	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先圏域開発構想 圏域開発プログラム プロジェクト 投資コスト(百万KShs.)</p> <p>①湖岸総合開発 : 漁業複合団地、漁村アクセス改善、湖岸灌漑、湖面交通改良 1,327</p> <p>②東西回廊開発 : コーヒー複合団地、園芸作物、複合団地、幹線道路改善、回廊拡張、エルドレット上水 1,755</p> <p>③キスム・エルドレット二極開発: キスム空港、キスムエルドレット道路、キスム上下水、ナンディ・フォレスト・ダム 2,164</p> <p>④北部開発拠点 : 畜産改良、アグロ・フォレストリー・土壌保全、道路網改善 274</p> <p>⑤南部開発拠点 : 養豚複合団地、綿花・油脂作物複合団地、内陸部道路網 2,135</p> <p>⑥西部国境地区開発: 養豚複合団地、綿花複合団地、アクセス道路改良 1,231</p> <p>⑦東部ゲートウェイ開発: 観光複合団地、ゲートウェイ道路改良 392</p> <p>⑧カノ平野総合開発: 灌漑複合団地、ソンドウ河多目的開発、洪水防御 7,654</p> <p style="text-align: right;">計 16,930</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[社会経済フレーム] 現状(1985) M/P実施後(2005)</p> <p>一人当たりGRDP K 120 185</p> <p>(年平均成長率%)</p> <p>GRDP成長率 年平均% 6.5</p> <p>農業 5.9</p> <p>工業 5.4</p> <p>サービス 7.6</p> <p>人口増加率 年平均% 3.7</p> <p>都市域 6.2</p> <p>農村域 3.4</p> <p>雇用機会 1,000 2,500 6,200</p> <p>農業用地 1,000ha 1,549 2,114</p> <p>[開発効果]</p> <p>・総投資コスト 16,930 百万Kshs. ・雇用機会創出 215.4 千人</p> <p>・直接受益者数 3,005 千人</p> <p>国家レベル: ①高い経済成長の達成 ②農村・都市間のバランス改善</p> <p>地域レベル: ①対象地域とケニア全体との所得格差の是正 ②農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 ③農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善</p>							
5. 技術移転	<p>①共同調査、ワークショップの開催</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 地域開発/「村おこし」</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があったことが挙げられる。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④ 4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由 終了年度 理由 年度</p>
<p><b>状況</b> (1)キムス上下水道計画 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年5月～1998年10月 JICA F/S 調査経費 2.83億円 資金調達: OECFローン申請予定 *事業内容 (新設)キプエ浄水場、取水施設、導水・送水及び配水施設 (改修)既存浄水場、下水処理場</p> <p>(2)ソンドゥ河多目的開発 1.ソンドゥミウ水力発電事業 次段階調査: E/S 1989年9月 L/A 6.68億円 1990年5月からケニア・エネルギー省の委託により日本工営(株)が実施。 *事業内容 ソンドゥ/ミウ水力発電事業を実施するためのF/Sレビュー、D/D等のE/Sの供与。 資金調達: 1997年3月3日 L/A 69.33億円 *融資事業内容 ①発電所建設に関わる土木工事 ②ゲート等鋼構造物の購入・据付 ③発電機・水車の搬入・据付 ④関連送電線・変電所の新設並びに拡張 ⑤コンサルティング・サービス 今次円借款はこのうち土木事業の一部及びコンサルティング・サービスについてフェーズ I として実施する。 事業実施者: ケニア電力(KPC:Kenya Power Co. Ltd.) 工事: (平成10年度国内調査) 1997年7月 着工 2003年 完工予定 建設業者 Lot I (Civil Works の一部)をKonoike-Veidekke-Murray and RobertsのJ/Vが落札。 進捗状況 Lot 10の部分につき、コントラクターの入札について上記J/Vと契約交渉中。 残工事の見通し: (平成10年度国内調査) 第2次円借款部分の承認待ち。</p> <p>(3)カノー平野総合開発 次段階調査: 1990年8月～1992年1月 F/S「カノー平野灌漑開発計画(KEN/A 303/91)」参照</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 1.ケニアでは、世銀による構造調整を基に、LBDAをはじめとする地方開発公社の規模縮小、機構改革を進めている。 2.LBDAには事業化・調整機能が欠けていたが、提案プロジェクトは、中央省庁や地方政府(District Office)で具体化されている。 3.LBDAでは機構改革中ではあるが、新任の事務局長より、M/Pの見直しと共に提案事業の中から、以下の3開発事業(中小投資規模/受益者当たりの開発投資の少ない効果的な事業)について、F/S調査の協力要請を予定しているとのこと。 ①Lake Shore Irrigation Project ②Pig Industry Complex Project ③Animal Feed Industry Project</p> <p>未実施プロジェクトの状況と今後の見通し: (平成10年度国内調査) (状況) 本調査実施後、ソンドゥ河多目的開発調査を実施し、カノー平野灌漑計画、マグワグアダム水力発電計画、ソンドゥ・ミウ水力発電計画が提案され、ソンドゥ・ミウ水力発電計画が最もプライオリティが高いと位置づけられ、第1次円借款がついた。 しかし、ケニアの民主化の遅れから円借款に対し日本政府が消極的な面もあり、各事業の進行が遅れている。 (今後の見通し) ソンドゥ・ミウ水力発電計画の第2次円借款が承認されれば、次のステージとしてカノー平野灌漑計画のF/Sが実施されるであろう。各事業とも円借での実施を検討している。</p>	

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 302/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Board (NIB)				
	現在					
7. 調査の目的	既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1986.7 ~ 1987.11 (16ヶ月)
					延べ人月	68.12
					国内 現地	21.63 46.49
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	341,630 (千円)	コンサルタント経費	335,252 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セントラル州東部(面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100km																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks16.5	1)	74,369	内貨分 1)	28,388	外貨分 1)	45,981																																							
	2)	0	2)	0	2)	0																																							
	3)	0	3)	0	3)	0																																							
	4)	0	4)	0	4)	0																																							
3. 主な事業内容	<p>地区 既存ムエア灌漑入植事業地区 ムティティ新規拡張地区</p> <p>①灌漑面積 : 5,860ha 3,130ha</p> <p>②ティバ・ダム : プーンフィルタイプダム、総貯水容量18.0百万m<sup>3</sup>、ダム高35m</p> <p>③用水路 : 59km(改修) 33km(建設)</p> <p>④排水路 : 33km(改修) 31km(建設)</p> <p>⑤農道 : 164km(改修) 81km(建設)</p> <p>⑥頭首工 : 1カ所 堤高 3.5m、堤長 36.0m</p> <p>⑦導水路 : 設計流量 2.3m<sup>3</sup>/s、全長 6.3km</p>																																												
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1993.12	2) ~	3) ~	4) ~	~																																								
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																								
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																								
条件又は開発効果	<p>[条件]本計画は、(1)パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区(6,600 ha)の主要構造物の改修事業および、(2)ダム建設を含む新規拡張地区(2,900 ha)の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り；(a)詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(b)プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(c)評価は、1985年価格を用いて実施；(d)通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(e)灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面漁業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。</p> <p>[開発効果]事業達成時の灌漑便益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時(2期作達成)</th> <th>増産量</th> <th>便益(百万Kshs.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米/既存灌漑地区</td> <td>20,510 ton</td> <td>70,320 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>米/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>29,640 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,510 ton</td> <td>99,960 ton</td> <td>79,450 ton</td> <td>237.3</td> </tr> <tr> <td>その他/既存灌漑地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>39.7</td> </tr> <tr> <td>その他/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>229.6</td> </tr> </tbody> </table>						非実施時	実施時(2期作達成)	増産量	便益(百万Kshs.)	米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---	米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---	合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3	その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7	その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6	合計	---	---	---	62.3	総計	---	---	---	229.6
	非実施時	実施時(2期作達成)	増産量	便益(百万Kshs.)																																									
米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---																																									
米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---																																									
合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3																																									
その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7																																									
その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6																																									
合計	---	---	---	62.3																																									
総計	---	---	---	229.6																																									
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同作業</p> <p>②セミナー開催:「水文・気象」、「灌漑計画」及び「水バランス計算」</p>																																												

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                                  □ 遅延・中断                  ● 一部実施済                          □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>既存ムエア地区灌漑開発は事業化済。ムティティ新規拡張についてはOECDローンを要請。(平成9年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (1) ムエア灌漑開発計画                  次段階調査:                  1989年1月～2月 B/D                  資金調達:                  1989年6月23日 E/N 12.64億円(ムエア灌漑開発計画1/3期)                  (パイロット・ファーム建設と既存地区(6,600 ha)の施設改修事業)                  1990年6月25日 E/N 8.96億円(ムエア灌漑開発計画2/3期)                  1991年7月12日 E/N 5.97億円(ムエア灌漑開発計画3/3期)                  実施プロジェクト:                  ①ニヤミンディ頭首工建設 ②連結水路Ⅰ建設 ③ティバ頭首工改良 ④連結水路Ⅱ修復                  ⑤主要水路と関連施設の修復と改良                  (2) ムエア灌漑事業                  1993年10月28日 L/A 5.72億円(ムエア灌漑事業E/S)                  対象地域はムティティ新規拡張地区(3,130ha)                  *調査内容                  ①ティバダム ②Ruamuthambi頭首工 ③灌漑水路と関連施設 ④土地整備 ⑤農場施設                  &lt;ステージⅠ&gt;                  F/S見直し及び開発計画策定作業が1994年12月で終了し、Development Plan Report (DPR)が提出された。農業開発計画については、市場調査及び資料収集・解析に基づいて策定作業が行われた。環境調査ではIEE調査を行いステージⅡに行われるEIA調査の準備を行った。                  &lt;ステージⅡ&gt;                  1995年2月～1996年3月 実施                  DPRに基づき工事開始に向け施設設計、事業費積算、実施計画及び入札書類作成。                  *灌漑開発計画、施設設計                  ダム、洪水吐き、頭首工越流部の設計にあたり水利模型実験を実施。同時に灌漑施設、建屋等の詳細設計及び図面作成作業も実施。その後、建設計画及び事業費の算定作業が行われた。                  *環境調査                  環境影響調査(EIA)を実施し、事業実施後の追跡調査計画を策定。                  *その他                  (平成7年度国内調査)                  事業評価を実施し、入札書類等の作成作業を実施。                  (平成9年度在外事務所調査)                  資金調達が困難であるためムティティ拡張は実施されていない。                  1996年に日本政府に対し有償資金協力を要請した。                  (平成10年度国内調査)                  1996年11月 円借要請提出済。採択待ち。                  (3) プロジェクト技術協力                  「ムエア灌漑開発計画」                  1991.2.1～1996.1.31                  「ムエア灌漑開発計画フォローアップ」                  1996.2.1～1998.1.31 水管理、作付け体系及び作業体系の研究開発と技術移転。                  長期専門家がリーダー/トレーニング、灌漑/排水、農業機械の分野に派遣された。                  その他:                  (平成7年度在外事務所調査)                  予測される米需要の増加に対処し、また外貨収入源である野菜生産の増加を図るために、当プロジェクトの実施をケニア政府は望んでいる。また、農家意向調査で収入増につながる、米や野菜生産を希望する農家が多い事が確認された。                  経緯:                  1991年、基本的人権の擁護と複数政党制の導入を求める欧米各国は、同国に対する大型援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい同国経済が困窮し、日本の既有有償資金協力に対する返済も滞った。このため日本は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。                  その後、1993年11月の援助国会合においてケニア支援再開が合意された。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路局 Dep. of Roads, Ministry of Public Works and Housing				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画 経済評価					
8. S/W締結年月	1986年7月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社				10. 団員数	9
					調査期間	1986.10 ~ 1988.2 (16ヶ月)
					延べ人月	42.14
					国内 現地	3.30 38.84
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	165,683 (千円)	コンサルタント経費	139,876 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイロビ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150		1)	32,276		内貨分 1)	15,755		外貨分 1)	16,521	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>バイパス新設 30km 往復4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。</p> <p>目的: 首都ナイロビ市内の通過国際幹線道路A104の交通混雑解消 内容: 以上の目的の為にナイロビ市の南西の郊外にバイパスを建設する。 用地: 既に首都計画決定済みのトランスアフリカンハイウェイ(部分的に決定されている)及び官地の森林地帯と民有地(用地買収費を少なくするのが目的) 道路延長: 約30km 道路巾員: 28m (車道巾員 2@3.5m=7.0m) 道路規格: A級国際幹線道路 4車線往復分離道路 設計速度: 100~70km/時 インターチェンジ: 4カ所</p>									
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1992.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.26	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>[IRR算出の条件] 将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。</p> <p>[前提条件] ①将来交通量は1986年の交通量調査をベースに行う。 ②インフレーションは考慮しない。 ③為替レート: US\$1.0=Kshs16.0=¥150 ④プロジェクトライフ: 20年 ⑤定期オーバーレイ間隔: 5年毎 ⑥一括施工 フィージビリティ ①B/C=1.5 ②IRR=18.3</p> <p>[開発効果] 国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑低減とバイパスの有効利用、工業団地への原材料の搬入及び製品の搬出等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路線の開発促進。</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT: 交通調査に関するセミナー及び実修 ②報告書作成に係る共同作業 ③現地コンサルタントの活用: 測量及び地質・土質調査</p>									



# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 305/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	マレワダム建設計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Water Development National Water Conservation and Pipeline Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	リフトバレー県の3都市部及び2農村地区への給水の確保及び増強					
8. S/W締結年月	1986年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1989.2 ~ 1990.12 (22ヶ月) ~
					延べ人月	72.20
					国内	32.27
				現地	39.93	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、地形図作成、材料試験、水質分析調査					
12. 経費実績	総額	335,825 (千円)	コンサルタント経費	305,152 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リフトバレー県東部地区 1) ダムサイト: マレワ川 2) 給水地区: ナクル市 (91.7km <sup>2</sup> )、ギルギル町 (3.9km <sup>2</sup> )、ナイバシヤ町 (78km <sup>2</sup> )、ギルギル農村部 (550km <sup>2</sup> )、エブル農村部 (721km <sup>2</sup> )						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Ksh22.9		1)	17,056	内貨分 1)	15,244	外貨分 1)	1,812
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	- マレワダム 堤体積 1,001,200m <sup>3</sup> - 流域変更トンネル 1.8m、l=2,420m - 導水パイプライン ステージ2-1 2-2 2-3 D 1,000mm 6,800m 同左 - D 500mm 2,600m - 浄水場 59,000m <sup>3</sup> /日×2ヶ所 59,000m <sup>3</sup> /日×1ヶ所 50,000m <sup>3</sup> ×1ヶ所 - 送水施設 ナクル送水、ナイバシヤ送水、ギルギル東部農村給水、ギルギル西部農村給水、エブル農村給水、ギルギルバルク給水						
計画事業期間	1)	1994.2 ~ 1997.1	2)	2002.1 ~ 2004.12	3)	2009.1 ~ 2011.2	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	4.52	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	2.60	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	プロジェクトの実施により安全かつ安定した給水が可能となり、住民の健康、衛生の保全及び地域経済の成長に寄与する事が期待される。プロジェクトの設計及び実施に際しては、特にナイバシヤ湖とナクル湖周辺の自然社会環境に注意を払う必要がある。						
5. 技術移転	①調査期間中に、日常の野外調査や室内での整備、解析作業を通じて、技術移転は行われた。 ②研修員受け入れ: 解析に参加 ③セミナー開催 (インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート提出時)						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクトのもたらす負の効果のため中止(平成5年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止理由: (平成5年度現地調査) 本事業の実施に伴う、ナクル湖水系に流入する生活排水の処理と水量増加による5mの水位の上昇、反対にナイバジャ湖の水位の低下等、自然生態系と環境保全の観点から調査の中止を決定。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR KEN/S 502/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	南部地区国土基本図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地住宅省測量局 (Ministry of Lands and Settlement)				
	現在					
7. 調査の目的	南部地区29,800km <sup>2</sup> の国土基本図作成					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	18
			調査期間		1987.10 ~ 1991.3 (41ヶ月)	
			延べ人月		182.47	
			国内 現地		63.45 119.02	
11. 付帯調査 現地再委託	ケニア南部地区空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	925,186 (千円)	コンサルタント経費	883,439 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア南部地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	6,310	内貨分	1)	4,963	外貨分	1)	1,347
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①1:50,000国土基本図(43面、29,800km <sup>2</sup> ) ②1:60,000空中写真撮影(29,800km <sup>2</sup> )								
4. 条件又は開発効果	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。								
5. 技術移転	調査の実施を通じてSKカウンターパートに対し標定点測量から地形図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。技術移転を受けたスタッフが他の地域で実施されている類似プロジェクトで移転技術を活用している。								

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<b>状況</b> 活用状況: 最終成果品であるケニア南部地区の1:50,000地形図(43面)は、間もなく刊行された。 (平成3年度在外事務所調査) 作成された地図は南部地域の実施中プロジェクトに利用される予定。 (平成5年度現地調査) 印刷・供与した国土基本図(43シート、各1,000枚)は、現在に至る約2年間で約4分の1が販売された。特に、モンバサ市の周辺地域では、6～8割の地図が既に販売され、市域を除く南北の海岸地帯における観光開発や鉱工業開発事業を中心に活用されている。 (平成8年度在外事務所調査) 公共事業省、運輸通信省、土地住宅省、衛生省、国防省、民間開発機関、観光開発機関、土木工事機関等が本成果品を購入しており、公共事業関連開発、道路開発、鉱床探査、研究、公立学校建設、計画立案、ホテル業開発等で利用されている。 印刷部数は適切であったが、将来においては増刷が必要となるかもしれない。 (平成10年度現地調査) 作成された地形図は、省庁、政府関係機関、民間企業、援助機関を中心に各分野で有効に活用されていることが確認された。				

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 303/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ビクトリア湖開発公社(Lake Basin Development Authority)				
	現在					
7. 調査の目的	ソンドゥ川発電計画との関連を考慮した最適なカノー平野灌漑開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990.8 ~ 1992.1 (17ヶ月)
					延べ人月	53.60
					国内 現地	13.10 40.50
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング					
12. 経費実績	総額	393,806 (千円)	コンサルタント経費	212,137 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西南をケンドゥ湾、北をキスム～ナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks28	1)	207,643	内貨分	1)	51,643	外貨分	1)	156,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①調整池 : 有効貯水量 634,000m<sup>3</sup>                  ②幹線水路 : 52km                  ③2次、3次水路: 627km                  ④幹線排水路 : 266km                  ⑤3次排水路 : 415km                  ⑥圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha</p> <p>上記予算は現地通貨で5,814百万Ks.で、内貨分は1,446百万Ks.、外貨分は4,368百万Ks.                  下記計画事業期間は12年間</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.02	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	灌漑便益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接便益を考慮した。									
[開発効果]	カノー平野はケニアにおける数少ない灌漑水田開発適地であり、本地区開発により、同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖周辺は、ルオ族、ルビア族、キシイ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会の創出、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。									
5. 技術移転	①カウンターパートの現地研修 ②研修員受け入れ: 1名									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ソンドゥ・ミウ水力発電事業の完了待ち(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>経緯: 本プロジェクトは、水源のミウ転流工*の完工が前提条件 (平成5年度現地調査) 本調査の結果は、1993年12月の国会で承認され、LBDA では広報効果を含め、セミナーの開催を予定している。</p> <p>*ソンドゥ・ミウ水力発電事業 次段階調査: 1991年～93年 ソンドゥ・ミウ水力発電事業(E/S)(OECDローン) (平成8年度在外事務所調査) 当初、本事業は総発電量143mw、灌漑面積26,000haのプロジェクトとして提案されたが、D/Dの実施により総発電量60mw、灌漑面積15,000haへと縮小された。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年3月3日 L/A 69.33億円 (平成5年度現地調査) 本調査の事業化の前提(水源)となるソンドウ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり、調整待ちの状態にある。 灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化・処理に湖岸の湿地帯を利用することが提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大型の動物の生息域となっており、自然生態系保全との共生に十分な注意を要するものと見られる。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 発電事業が日本政府とケニアエネルギー省の協力のもと実施されており、灌漑事業はその完工(2002年末)後、実施される予定である。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) ソンドゥ・ミウ水力発電事業の分流工事が実施中であり、本プロジェクトは未だ事業化に至っていない。ソンドゥ・ミウ水力発電所からの流水により3,000haの灌漑が可能であることから、LBDAは本プロジェクトの灌漑規模を3,000haに縮小し、資金を要請している。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 103/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	全国水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発省: 水保全・パイプライン公社 Ministry of Water Development (MOWD) National Water Conservation and Pipeline Corporation.			
	現在				
7. 調査の目的	2010年を目標とした水資源開発M/Pの策定と2000年までのマスターアクションプランの策定。				
8. S/W締結年月	1989年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント 株式会社建設技術研究所	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1990.1 ~ 1992.7 (30ヶ月)	
			延べ人員	175.24	
			国内	60.30	
			現地	114.94	
11. 付帯調査 現地再委託	ダムサイト地形測量、地下水調査(揚水試験・地下水位測定)、水位計・雨量計設置、社会・経済調査、データベース機器納入				
12. 経費実績	総額	900,373 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア全国(人口 2,270万人、面積 582,646m <sup>2</sup> ) 乾燥・半乾燥地帯が全体の4分の3を占める							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ks25.2	1)	12,110,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 上水供給 (1) 都市用水供給: 158の都市への用水供給計画の実施 (2) 地方用水供給: 2000年までに安全かつ恒常的水源の確保及び、2010年までに配水施設の設置 (3) 下水処理: 上記158の都市を対象とし、公共下水道を含む適切な下水処理設備の設置</p> <p>2. 灌漑開発計画 (1) 大規模灌漑開発: 18プロジェクトの実施 (2) 小規模灌漑開発: 全国土に分散する140の計画の実施</p> <p>3. 畜産開発及び野生動物保全 (1) 畜産用水開発: 畜産育成のための表流資源の確保及び種々の水源施設の開発 (2) 乾燥地遊牧業: 乾燥地遊牧地区において約560の地下水水井戸による給水施設の開発 (3) 野生動物用水: 自然水源及び既存用水施設の保全</p> <p>4. 水力発電開発: 経済的妥当性のある6つの水力開発改革の実施</p> <p>5. 河川及び洪水防御 (1) 洪水防御事業: 経済的妥当性の認められる5つの計画の実施 (2) 都市排水事業: 主要都市47における排水施設の建設 (3) 小規模河川改修事業: 問題の発生に応じ随時河川改修の実施 (4) タナ河川道安定対策工事: パイロット事業としての河川道安定対策工事の逐次実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>① 提言した水開発計画を実施するために今後展開すべきアクションプランを策定した。アクションプランにおいては、上記に掲げた開発目標を2010年までに達成すべきとし、その中間過程における2000年の開発需要にも対応することを基本的指標としている。</p> <p>② 本調査ではまた縮小財源シナリオに対応する実施計画案も検討した。</p> <p>縮小財源シナリオ: ・シナリオA 一財源が所要開発事業費のおよそ50%しか得られないケース ・シナリオB 一財源が所要開発事業費のおよそ75%しか得られないケース</p> <p>上水供給 - 開発規模縮小シナリオ 上水供給計画において、2010年までの開発規模を『2000年時点の需要を充たす程度』まで圧縮するケース</p> <p>ただし、これらのシナリオは財源手当をどうしても緊縮せねばならない場合に適用すべき代替の実施計画案として位置づけられるべきものであり、目標としては上記①の達成努力を図るべきである。</p>							
5. 技術移転	<p>① 現地作業時間またカウンターパートの国内作業期間中に共同作業をするよう努めるとともに、随時水資源開発計画の諸側面についての意見交換の場を設けた。</p> <p>② データ・ベース納入時にはオペレーターに対する教育訓練を行った。</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの一部が事業化されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>1. ナクル市水道プロジェクト  次段階調査:  1994年10月末 D/D(無償資金協力)  資金調達:  1994年8月1日 E/N 14.21億円(ナクル市水道施設修復拡張計画 1/2期)  1995年5月22日 E/N 4.68億円(ナクル市水道施設修復拡張計画 2/2期-1)  1995年5月22日 E/N 9.15億円(ナクル市水道施設修復拡張計画 2/2期-2)</p> <p>工事:  (平成7年度国内調査) ナクル下水道計画実施中  「ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査(1993)」参照</p> <p>2. メルー給水  (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)  次段階調査:  1996年7月～1997年9月 JICA F/S「メルー郡 給水計画調査(KEN/S 212/97)」  1999年度 B/D実施予定  資金調達:  無償資金協力(US\$11,209,000)を予定</p> <p>3. キスム市上水道整備計画  (平成10年度国内調査)  次段階調査:  1997年5月～実施中 JICA M/P+F/S「キスム市上下水道整備計画」  1999年度以降 D/D実施予定  資金調達:  円借款を予定  *事業内容  E/S及び浄水場新設、既存下水処理場の改修等</p> <p>日本の技術協力:  (平成10年度在外事務所調査)  専門家(水供給・衛生整備計画)の派遣  1992年12月～1995年12月 1名  1993年7月～1995年7月 1名  1995年10月～1997年10月 1名  1998年3月～2000年3月 1名</p> <p>機材供与  水資源省(Ministry of Water Resources)へのデータベースシステムの設置。</p> <p>経緯:  (平成5年度現地調査)  水資源開発局では、昨年12月の国会承認を受け、本M/Pの提案アクションプログラムの中から、次のプロジェクトを抽出し、日本等の援助国に対する協力要請を挙げている。  ①Nakuru Sewerage Project (水供給円借款事業に付随する環境対策)  ②Kapsabet Water Supply  ③Meru Water Supply (排水処理を含めF/S調査要請中)  ④Pre-investment Study for Medium Scale Urban Water Supply Scheme  ⑤Nyando River Flood Mitigation Project (排水処理を含むF/S)  ⑥Nyambene, Isiolo, Marsabit Ground Water Development Project  今後の協力要請案件として、以下のプロジェクトが挙げられている。  ①Sotik settlement Scheme Water Supply  ②Kibirichia Water Supply Project  ③Migori-Kihancha Water Supply  ④Maua Water Supply Project  ⑤National Environmental Reference Center  M/Pの具体化・実施を推し進めるため、District Plan作成について、上記アクションプログラムと同様に協力を要請したいとの意向。  (平成6年度国内調査)  Meru及びKisumu上水道計画のF/Sをケニア政府は日本政府に申請中。  (平成8年度在外事務所調査)  引き続き日本政府に対し、本M/Pで提案された各種のプロジェクト実施のための資金を要請中。  (平成9年度国内調査)  1997年10月～1998年10月アフターケア調査実施、ケニア国側の実施体制の不備、財政問題等により進展が見られない為、計画の見直しを行うものである。  コンサル/日本工営(株)、国際航業(株)  調査経費/291百万円</p>				

# 案件要約表 (D/D)

AFR KEN/S 401/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works and Housing)				
	現在					
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、同国の首都ナイロビ市内の交通渋滞の解消を目的としたバイパス建設計画について、実施設計を行う。					
8. S/W締結年月	1989年2月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	12
					調査期間	1989.11 ~ 1993.8 (45ヶ月) ~
					延べ人月	99.90
					国内 現地	52.90 47.00
11. 付帯調査 現地再委託	道路路線測量、用地測量、地質土質調査					
12. 経費実績	総額	524,929 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイロビ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	56,359	内貨分 1)	26,414	外貨分 1)	29,945		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	道路詳細設計 ① F/Sのレビュー ② 段階施工の検討 ③ 測量 ④ 路線計画 ⑤ 地質土質調査 ⑥ 道路及びインターチェンジ設計 ⑦ 舗装設計 ⑧ 橋梁構造物設計 ⑨ 工事費積算 ⑩ 入札図書作成 ⑪ 事業実施計画								
計画事業期間	1)	1989.10 ~ 1992.9	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	18.26	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] ① ナイロビ市内を貫通する国際幹線道路A104の交通渋滞の緩和 ② モンバサ方向及びナイロビ工業団地を起点とする車輛交通の走行時間の短縮と走行経費の低減 ③ ケニア西部及びケニア以西の内陸国への物資の輸送の迅速化に寄与									
5. 技術移転	① 現地調査期間中はカウンターパートを調査団のオフィスに招き、調査設計業務に立ち会わせた。 ② 2度に亘り日本での研修を実施した。								

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>SAPROF調査検討中(平成9及び10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) 円借款要請済 ケニア政府は、1994年から1997年にかけての2カ年の大蔵省短期開発事業予算の修正(1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度予算(金額未記入)に組み込んでいる。 (平成10年度在外事務所調査) OECD融資の承認を待っている状況である。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECD事業所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目途に円借款を検討中とのことである。 (平成7年度国内調査) ケニア側としては本案件を道路整備のトッププライオリティーに位置づけており、OECDは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。 (平成8年度国内調査) 調査実施後のインフレや用地収用、補償費用の見直しのため、OECDによるSAPROF等の調査の必要性が、OECD現地事務所指摘されている。 (平成9年度国内調査) F/S、D/D終了後5年が経過し、計画路線周辺に住宅等の立地が進行しており、原案通りの建設が困難となっているため、公共事業省はSAPROFの要請を出す方向で検討中、またケニアのOECDはSAPROF調査を受ける方向で検討中である。 世銀による市内道路補修計画の一環として、長期的な道路網計画の作成調査が進行中である。この調査では、中心部を通るA104の立体化も含め、ナイロビバイパスの必要性が検討される模様である。この結果によってはバイパス建設の促進あるいは凍結の方向性が出ると思われる。</p> <p>* JICA F/S調査「ナイロビバイパス建設計画 (KEN/S 304/87)」参照</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省(Ministry of Local Government)			
	現在				
7. 調査の目的	ナクル湖水質保全 ナクル市下水道施設の緊急的修復・拡張				
8. S/W締結年月	1993年1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日水コン		10. 調査団	団員数	11
				調査期間	1993.5 ~ 1994.2 (9ヶ月) ~
				延べ人月	45.28
				国内 現地	17.85 27.43
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質土質調査、水質分析				
12. 経費実績	総額	203,922 (千円)	コンサルタント経費	185,155 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナクル市及びナクル湖																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	22,830	内貨分 1)	11,629	外貨分 1)	11,201													
		2)	0	2)	0	2)	0													
		3)	0	3)	0	3)	0													
		4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<p>①既設の下水処理施設の過負荷運転の解消及び大ナクル圏給水事業ステージ1(OECFローンにて実施)による給水増加(13,300m<sup>3</sup>/日)開始後に予想される下水水量(16,200m<sup>3</sup>/日)に対応するための下水処理施設の修復・拡張</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">既設</td> <td style="text-align: center;">建設中</td> <td style="text-align: center;">新規</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ンジョロ処理場</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タウン処理場</td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">16,200m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </table> <p>②ムフリキポンプ場修復 ③雨水滞水池の新設 ④水質試験所の設立</p>					既設	建設中	新規	計		ンジョロ処理場	3,600	6,000	9,600		タウン処理場	3,400			16,200m <sup>3</sup> /日
既設	建設中	新規	計																	
ンジョロ処理場	3,600	6,000	9,600																	
タウン処理場	3,400			16,200m <sup>3</sup> /日																
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 18.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
		FIRR	1) 1.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
条件又は開発効果	<p>FIRR 1.8%はケニアの地方自治ローンの年利7~13%を大幅に下回っているため、事業実施のためには、他の財政援助か下水道料金的大幅値上げ、もしくは外国からの特別ローンあるいは無償援助が必要となる。 便益は受益者からの直接便益とナクル湖保全による観光便益を考慮し、EIRRは18.6%となった。これはケニアの資本の機会費用の10%を上回り経済的に妥当と評価される。</p>																			
5. 技術移転	<p>①JICA調査団とケニア側カウンタパートの合同調査という形で調査を実施 ②セミナー開催 ③カウンターパート研修(1名)実施 ④調査時に使用された下水水質検査器具の供与</p>																			

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>ファイナルレポート完成後、JICA B/Dが2ヵ月にわたって実施され、その結果本事業は以下のように無償資金協力によって実施される運びとなった。下水処理施設はナクル湖国立公園の環境保全のため規模が縮小された。</p> <p>(1) 第1期事業 次段階調査： 1994年8月～10月 B/D 資金調達： 1994年8月1日 E/N 14.21億円(ナクル市下水道施設修復・拡張計画 1/2期) * 事業内容 タウン処理場修復・拡張(含管理棟建設) / 水質試験所建設 / 水質試験所機材及び下水処理施設の運転・維持管理機材供与 / 雨水滞水池の新設 / 水質試験所の設立 工事： 1995年3月～1996年3月 施工(鴻池組)</p> <p>(2) 第2期事業 次段階調査： 1995年6月～10月 D/D 資金調達： 1995年5月 E/N 4.68億円(ナクル市下水道施設修復・拡張計画 2/2期-1) 1996年度 E/N 9.15億円(ナクル市下水道施設修復・拡張計画 2/2期-2) * 事業内容 ンジョロ処理場修復・拡張、ムフリキポンプ場修復、下水処理施設維持・管理機材の調達 工事： 1996年1月～1997年3月</p> <p>工事終了後の運営・管理： (平成8年度在外事務所調査) 完工後はナクル市役所水・排水局が管理を行うことになる。水質試験場については、ケニアワイルドライフサービスが中心になって、ナクル市役所と共に運営を行っていく予定である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年3月21日プロジェクトの引渡し式がケニア政府、日本大使館、JICA事務所等関係者の出席のもと無事終了した。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 104/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	全国観光開発計画					
3. 分野分類	観光	/観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光野生動物省				
	現在					
7. 調査の目的	ケニア全国を対象とした観光開発マスタープランを策定する(目標年次:2020年)。					
8. S/W締結年月	1993年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	16
			調査期間		1994.3 ~ 1995.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		35.80	
			現地	67.50		
11. 付帯調査 現地再委託	観光施設調査、水質現況調査					
12. 経費実績	総額	375,894 (千円)	コンサルタント経費	431,186 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	優先観光開発エリアとして、ケニア山、エルゴン山、バリゴ湖、シモニ湾を選び、開発計画を策定した。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0	0
	3)	0		3)	0	3)	0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>観光商品開発: ナイロビ博物館、モンバサ水族館等            人材育成: ケニア ウタリカレッジ拡張、技術訓練学校への調理コースの新設            インフラ: ケニア山のアクセス道路、カレントウンへの給水、エルゴン山、バリゴ湖給水、モイ空港アクセス道路整備、シモニ給水、廃棄物処理等</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>現在、特定の観光資源地域に大きく依存している観光の構造を多極化し、観光資源の持続可能な利用を図ることができる。また、第三次産業の地方部における育成が図られる。</p>							
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修及び技術移転セミナーを実施した。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は国家開発計画に反映されている。事業化に向けて準備中。(平成8年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査結果を受けて、以下の順序でプロジェクト実施に向けての行動がとられている。 1)MTWは「最終報告書分析と行動計画」を作成し、そこにMTWと他の協力機関の役割及びプロジェクト実施を促進するための主な提言を盛り込んだ。 2)現在、報告書は公式に関係機関に回覧されコメントの提出を求めている。 3)コメントの提出を待って、1)のレポートでのMTWのコメントと各機関のコメントについて話し合うため、全ての関係機関との会議を召集予定。 4)3)の会議後より総合的な行動計画を策定予定。 5)プロジェクト実施について内閣の同意を得るためのメモランダム作成予定。</p> <p>本M/Pについては第8次国家開発計画(1997～2001年)の中でその重要性が語られている。本M/Pは政府により今後15年間のケニアでの自立的な観光産業を育成していくための指針として位置付けられており、本件の実施は観光産業にとって、大変重要と考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 提案プロジェクトについて、ケニア側は日本の援助(有償もしくは無償)による早期実施を望んでいる。 プロジェクト実施により、地方における人材育成が可能となる。</p> <p>(平成10年度国内調査) ケニア側から日本大使館へいくつかのプロジェクト実施の要請が提出されたが、実施に至らなかった。またケニア側の中心的なC/Pも移動し、F/Rの所在もつかめない状態であり、全くフォローされていない。</p> <p>(平成10年度現地調査) 本調査の最終報告書を提出してから約3年が経過した1998年9月に、本M/Pに関する内閣の承認が出た。これまで、MTW(現「観光省:Ministry of Tourism」)は承認が出たときに備えて行動計画より詳細な施策を検討していたため、政府承認により今後本M/Pは実施段階に移ると期待される。既に、Kenya Tourism Board(KTB)が設立され、ケニアの観光開発の中心となることが期待されている。また、本調査で提案されたナイロビのTechnical Training Instituteの施設拡充が、Moi University、Kenyatta University、U.S. International University等の大学や施設で観光関連カリキュラムの新設、拡充が実現されている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 105/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	道路網整備マスタープラン調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	2020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	全国の幹線道路のマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)建設企画コンサルタント			<b>10. 調査団</b>	団員数	12
					調査期間	1994.1 ~ 1995.5 (16ヶ月) ~
					延べ人月	62.97
					国内 現地	24.99 37.98
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、道路インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	283,052 (千円)	コンサルタント経費	257,107 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要地域間道路(クラスA、B、C)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ミッシングリンクの接続プロジェクト</p> <p>2. 農業開発、産業開発上必要な幹線道路の整備プロジェクト(数が多いので個別には記述できない)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>1. 農業開発、産業開発上の効果</p> <p>2. 観光開発上の効果</p> <p>3. 日常生活上の交通手段確保としての効果</p> <p>4. 各国ドナーとのデマケーション整理</p>								
5. 技術移転									

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中。 専門家の派遣(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> 次段階調査: 1. 実施済調査 (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) ケニア西部地区地方道改善計画調査(西部地方とNyanzaの優先道路の計画とF/S;KEN/S 110/99)は1999年2月～1999年11月に現地調査が実施され、報告書が同年12月に提出された。 2. 要請中調査 (平成13年度在外事務所調査) 要請時期: 日本政府に2000年8月に要請した。 調査名: ミッシングリンク接続プロジェクト; Likoniフェリー・バイパス(サウスコーストへの横断道路(Dongo KunduからBofuへ至る)建設のためのF/S調査)</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 1995～1997年 公共事業省への橋梁専門家の派遣。 道路メンテナンスのための車輛の供与。 裨益効果: (平成13年度国内調査) 2つの橋梁の基本設計調査(新ニヤリ橋およびムトワバ橋改修計画)の発掘・実施に結びついた。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 1. 各国ドナーとのデマケーション整理により日本がF/Sを行うための地方道路整備計画調査の要請 2. ミッシングリンクをつなぐための橋梁を含んだ道路整備について日本の無償案件としての要請</p> <p>(平成9年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) ケニア西部地域道路計画調査が近々実施予定</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1998年8月31日～9月15日 日本からの事前調査団が派遣された。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/S 212/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア								
2. 調査名	メルー郡給水計画調査								
3. 分野分類	公益事業	／	上水道	4. 分類番号	201020				
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地開拓・地域・水資源省							
	現在								
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、東部州7都市を対象に2010年を目標年次とする水供給に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトについてF/Sを実施する。								
8. S/W締結年月	1996年3月								
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日水コン			10. 調査団	10				
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、既存排水管調査、水供給／衛生教育住民意識調査、共同水栓施設設置、共同水栓施工監理、共同水栓モニタリング、排水処理施設設置、排水処理施設施工監理、排水水質モニタリング、環境調査、ボーリング調査、コミュニティ給水システム								
						調査期間	1996.7 ～ 1997.11 (16ヶ月)		
						延べ人月	58.93		
						国内	19.30		
12. 経費実績	総額	328,853 (千円)	コンサルタント経費	303,864 (千円)					

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 東部州に位置する7つの地域 F/S: メルー市街地、市街地周辺、並びに周辺の農村地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	13,705	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	3,832		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	10,100	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>M/P                      メルー: 処理方法・施設数(フェーズ1、2): 塩素注入(2、2)、沈殿池(4、8)、建設計画貯水量: 17,250m、配水管延長: 81,900m                      スケブ: 処理方法・施設数(フェーズ1、2): 塩素注入(2、2)、混和池(1、2)、沈殿池(1、2)、急速ろ過(3、4)、汚泥タンク(2、3)、乾燥床(3、3)、建設計画貯水量: 1,550m、配水管延長: 3,600m                      イシオロ: 処理方法・施設数(フェーズ1、2): 塩素注入(2、2)、建設計画貯水量: 6,000m、配水管延長: 19,000m                      チュカ: 処理方法・施設数(フェーズ1、2): 塩素注入(2、2)、沈殿池(2、4)、建設計画貯水量: 2,900m、配水管延長: 10,300m                      チョゴリア: 処理方法・施設数(フェーズ1、2): 塩素注入(2、2)、沈殿池(2、4)、建設計画貯水量: 1,650m、配水管延長: 24,000m                      マウア: 処理方法・施設数(フェーズ1、2): 塩素注入(2、2)、沈殿池(1、2)、ラフフィルター(3、4)、建設計画貯水量: 1,300m、配水管延長: 5,700m                      ティガニア: 処理方法・施設数(フェーズ1、2): 塩素注入(2、2)、沈殿池(2、4)、建設計画貯水量: 1,900m、配水管延長: 27,800m</p> <p>F/S:                      取水施設: Kathita川の上流の森林地帯に約8km進んだところに建設                      原水道水管: 取水施設付近のKathita川の強国に沿ったルート                      送配水施設: 計画給水量: 2010年の平均給水量、時間最大給水量: 平均時間給水量の2倍、配水池の滞留時間: 2005年の日平均給水量の12時間分、非常用貯水: 2005年の日平均給水量の12時間分、最大水頭: 60m、最小水頭: 10m                      補修計画: 水道メーター及びバルブの交換を重点的に実施</p>								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] (F/S) メータリングシステムが完全に実施されること。 無収水量の削減プログラムが開始されること。 無収水量の削減、組織改善、建設管理等の分野に国又は第3国の援助が提供されること。									
[開発効果] 計画対象地域85km <sup>2</sup> の中で、目標年次2005年には約129,000人が飲料水を得ることが可。									
5. 技術移転	ワークショップ(インテリム及びドラフトファイナルレポート説明) OJT(土地開拓・地域・水資源省スタッフへ) カウンターパート研修(1996年11月28日～12月22日)								

## III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における一部の提言につき、無償資金協力による事業の実施が行われている。			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成10年度国内調査)</p> <p>M/Pにおけるケニア東部の7地区の中で、特にメルー地区が給水システムの改善を緊急に必要とされる。その理由としては受益者数が最も多いこと、都市部の人口が最大であること、1人当りの建設費用が最も安いこと、プロジェクトを維持し得る潜在能力が高いことなどがあげられ、緊急にプロジェクトを実施する必要があると判断された。メルー地区に関する地域特性は下記のとおりである。</p> <p>1. 社会条件 給水対象地域は東部州に位置し、農業生産性の高い地域である。そしてこの対象地域の西側は降雨量の多いケニア山の森林地帯であり、東側は標高が低く降雨量が少ない農業生産性の低い乾燥地帯である。 国勢調査の結果より、計画給水対象地域の1989年の人口は125,000人であり、年平均3.6%に近い値となっている。1997年現在の対象地域の人口は165,980人と算定された。</p> <p>2. 水資源 水資源省によって計画された取水予定地からの自然流下による対象地域への給水は困難であり、代替取水地点としてケニア山上流の森林が選定された。水源から流下する河川の最小流量は35,300m<sup>3</sup>/day(水道以外の用途及び河川維持用水を除く)と算定された。この水量は水需要予測で算定された給水量をまかなうに十分な水量である。将来この河川から本給水計画以外の目的で取水する場合、河川の維持用水を保証するため水資源省への届出、あるいは水利権に関する調整が必要である。 水質については、サンプリング及び水質分析の結果、良質な原水であることが確認された。水資源地近辺の状況としてはイタリアのNGOであるCEFAが現在キルア給水計画の一貫として取水堰を建設中である。</p> <p>3. 給水施設 既存のミリマニ浄水場は3,770m<sup>3</sup>/dayの飲料水を生産している。この浄水場からの配水網は2つのゾーンに分かれている。北側の標高の高い地域は7,785mの配水管路網からなり、ポンプによって給水されていたが、建設後暫くしてポンプの能力不足及び故障などにより使用停止となり、その結果1988年からはガタボラ湧水より自然流下で直接給水されている。 しかし、この水源だけでは対象地域の水需要を満たすには不十分である。標高の低い地域は総延長18,310mの配水管路網からなり、浄水場から直接給水されている。給水地域には配水タンクが所々に設けられており、貯水容量の合計は1,100m<sup>3</sup>である。 1996年のDWOの調査では全戸別給水家屋2,519件の内、990件の世帯が料金未払いであると記録されている。F/S調査で実施したインベントリーサーベイの結果、330世帯の内81%は台帳に登録されており、また68%は水道メーターが取り付けられているが、稼動しているメーターは14%に過ぎない。稼動しているメーターを付けている世帯の水消費量は80~100リットル/dayとなっているが、メーターを付けていない家庭の水消費量は500リットル/dayにのぼっている。 無収水の正確な把握はメーターの不足やその記録の不備などから非常に困難である。ちなみに地方水道事務所の報告では、無収水量は約20%、水資源省の維持管理モニタリング報告書(1994~1996)では約44%と報告されている。また、市街地中心部で実施した本調査における漏水実態調査結果では、無収水は70%であった。料金徴収率は全請求量の42%に過ぎず(水資源省モニタリング報告書1994~1996)、適切な料金徴収が行われていないことを表している。また維持管理については設備、機材、車輛などの不足によりその活動は十分ではない。</p> <p>(平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査) (平成14年度国内調査) (平成19年度国内及び在外調査)</p> <p>実施事業: メルー市給水計画 実施期間: 基本設計: 2000年11月から2000年3月 設計・工事期間: 2001年10月から2004年3月 資金調達: 調達先: 日本政府(一般無償資金協力、第一期:E/N締結日:2001年9月7日、第二期:E/N締結日:2003年3月5日) 調達額: 第一期740百万JPY、第二期:630百万JPY 管理・運営主体: Meru Water and Sanitation Company 内容: 既存給水施設の改修(日量5000m<sup>3</sup>の浄水場、導・送・配水管の付け替え150km) 裨益: 裨益対象: メルー市の住民5万1,000人 裨益効果: 信頼性の高い安全な水を供給する事が可能</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 2006年3月からメルー上下水道信託会社(MEWASS)は給水エリアを徐々に拡大している。「メルー郡給水計画」のリハビリテーション事業でエリアは31km<sup>2</sup>から38km<sup>2</sup>(7km<sup>2</sup>)に拡大し、50kmのバイパスライン(約10,000,000KSH)も建設された。総人口61,000人のうち40,000人が3,000m<sup>3</sup>/日(予想消費量5,000m<sup>3</sup>/日)を消費している。拡大費用はMEWASSが負担し、収入で賄われる。</p> <p>2006年6月、水・灌漑省は日本政府にメルー市下水施設改良計画を資する無償資金協力の要望書を提出したが、承認されていない。2005年の推測人口50,957人を想定した給水施設のリハビリテーション・拡張工事は、2003年7月から2004年3月にかけて実施された。</p> <p>次段階調査: ケニア国メルー下水処理施設予備調査 実施機関: 水・灌漑省、タナ水サービス委員会メルー市上下水道信託会社(MEWASS)、JICA(ケニア事務所) 実施期間: 2005年10月から2006年3月 資金調達: 調達先: JICA(ケニア事務所) 調達額: 1,871,500KES(1JPY=0.66 KES) 目的: 1. 緊急かつ将来的な優先課題であるメルー市下水処理施設改善に関わる問題を明らかにする。2. メルー市下水処理施設の改善予備計画を策定する。3. 下水施設改善計画技術と、水サービスプロバイダー(例:メルー市上下水道信託会社など)の担当者に移転する。</p> <p>技術協力: 研修プログラム: 都市部給水設備の維持管理(1名) 専門家派遣: 長期専門家:MEWASSの設備・事業運営能力の改善(1名) その他: 機材調達</p>			

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 106/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	地域保健医療システム強化計画調査					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省				
	現在					
7. 調査の目的	本案件は「M/P+ブレF/S」として実施された。 ケニア国西部地域(西部州、リフトバレー州の一部、ニアンザ州)を対象に地域保健医療体制の強化を目的とした基本戦略を策定するとともに、優先度の高いものに対してF/Sを実施する。また本調査を通じてカウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル アイ・シー・ネット株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	14
			調査期間		1997.8 ~ 1998.11 (15ヶ月) ~	
			延べ人月		67.03	
			国内		17.53	
			現地	49.50		
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次: 実態調査(保健行政組織制度、医療施設、医療機材、医薬品等供給ロジスティックス・リファラルシステム、人的資源調査、保健財政等) 第2年次: マラリア対策プログラム検討のための実態調査(施設の治療実態、住民意識と行動)					
12. 経費実績	総額	371,521 (千円)	コンサルタント経費	325,650 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア国西部地域5県(当時): リフトバレー州(ケリチョー、ボメット各県)、ニヤンザ州(ニヤミラ、キシイ、グチャ各県)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. ハイランド・マラリア抑制プロジェクト/リプロダクティブヘルス及び子供の健康向上プロジェクト: 提案プロジェクト予算 0.2(US百万\$) 2. 県病院、リハビリテーションプログラム: 提案プロジェクト予算 14.35(US百万\$) 3. 地方保健医療システムの向上プログラム: 提案プロジェクト予算 7.33(US百万\$) 4. コミュニティレベルの健康促進・疾病予防プログラム: 提案プロジェクト予算 0.8(US百万\$) 5. 県保健医療サービススタッフ再教育プログラム: 提案プロジェクト予算 2.07(US百万\$)								
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 地方分権化の推進 保健省・州保健医務官の提案プロジェクトに対する持続的支援 コミュニティレベルの保健活動を重視し、より多くの資源が投入されること NGOとコミュニティベース組織の連携								
5. 技術移転	1. OJT: 調査手法、計画段階への住民参加、PCM手法 2. 本邦研修: ボメット県公衆衛生官 1名(1998年11月7日~12月10日)								

## III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成16年度在外調査) 無償資金締結。 (平成20年度国内調査) 技術協力プロジェクトを実施。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年度の実施・要請案件としてケニア国保健省、ケニア政府より要請書が日本大使館に提出済。(以下3件) 最優先プロジェクト: 1. ハイランドマラリア抑制プロジェクト 2. 県病院リハビリテーションプログラム 3. 地方保健医療システムの向上プログラム</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 1. 県病院リハビリテーションプログラム 2001年度にB/D調査のための無償資金協力を要請予定。 要請内容:西ケニア地域における県病院のB/D調査 提案プロジェクトとの相違:調査対象となる病院が追加の予定</p> <p>2. ハイランド・マラリア抑制プロジェクト ケニア国政府は、日本を含め、Roll Backマラリアプロジェクトに参加する国際機関及び要請を受けたドナー国と協力。</p> <p>3. 地方保健医療システムの向上プログラム 資金:無償資金 B/D調査:2000年9月～2001年3月 建設期間:2001年8月～2003年3月 提案プロジェクトとの相違:保健センター用機材の見直し 資金調達: (平成14年度国内調査) 2001年3月29日 E/N 1.37億円(西部地域保険センター整備計画1/2期) 2001年7月12日 E/N 6.53億円(西部地域保険センター整備計画1/2期) 裨益効果: (平成15年度在外事務所調査) Nyanza 及びRift Valley県の住民(約4百万人)に対して、地域保健医療システム強化に寄与した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 地方保健医療システムの向上プログラム(The Project for the Improvement of Health Centers in Western Part of Kenya) 1) 資金要請:無償資金、2001年3月29日 交換公文(E/N) 1億3,700万円、2001年7月12日 6億5,300万円 2) 裨益効果:対象は、ケニア西部における保健センターとその他保健施設。地区保健照会システム(District Health Referral Systems)の強化・改善がなされた。 2. 他進捗状況: 保健医療システムと母子保健の安全性を向上させる目的を持った新規協力プロジェクトは、2005年3月～4月の開始が予定されている。</p> <p>(平成20年度国内調査) ケニア「地域保健医療システム強化計画調査」 ・技プロ(PROTECO)「西部地域保健医療サービス向上プロジェクト」(2005年3月31日～2008年3月31日)を実施し、住民(特に妊産婦)の健康の改善を目指し、保健センター及びコミュニティを中心とした妊産婦ケアの改善に取り組んだ。 ・上述技プロの成果を基盤としつつ、保健サービスを支援する州保健局管理能力の向上を目指す新規技プロ「ニヤンザ州保健マネージメント強化」(2009年7月1日～2013年6月30日)実施中。 ・無償資金協力「西部地域県病院整備計画」(詳細設計:2007年1月10日E/N、0.7億円、本体:2007年5月30日E/N、12.63億円)により、西部地域で中核となる第二次医療施設(ニヤンザ州キシイ、リフトバレー州ケリチョーの二つの県病院)の施設・機材整備を実施。本件協力による両病院の機能向上により、患者が集中している州病院との適正な役割分担が可能になり、キシイ県病院では、帝王切開を含む年間約2,000件の手術等の安定的な実施、ケリチョー県病院では、年間80,000人以上の救急、外来患者の安定的な受診が可能となり、住民の保健、衛生環境の向上に加え、生活環境改善にも資することが期待される。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/S 212/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	キスム市上下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業	／公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省(The Ministry of Local Authorities) キスム市(Kisumu Municipal Council)				
	現在					
7. 調査の目的	ケニア国第3の都市であるキスム市における現在の水不足及び下水処理能力不足に対応するために、新たな水源開発も考慮した中・長期の上・下水道整備計画に関するM/Pを策定し、優先プログラムについてのF/Sを行うことにより、同市における水供給及び下水処理能力の強化に資することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1997年1月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997.7 ~ 1998.8 (13ヶ月) ~
					延べ人月	60.90
					国内 現地	16.10 44.80
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、住民意識調査、初期環境調査、既設配水管調査、測量・土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	325,141 (千円)	コンサルタント経費	287,732 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P、F/S共にケニア国キスム市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	164,193	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	91,569	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	72,624		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト／事業内容									
<p>M/P: 水道：目標年次 2015年、対象内総人口 869,166人、給水人口 690,628人、給水普及率 79.5%、給水区域 88km<sup>2</sup>、需要水量 96,336m<sup>3</sup>/日 事業内容 Phase I 及びIIプロジェクト既存浄水場リハビリテーション、浄水場建設 下水道：目標年次 2015年、2015年において総汚水量の83%を回収 事業内容 処理場、ポンプ場、管渠の整備</p> <p>F/S: 水道：目標年次 2005年、対象内総人口 526,195人、給水人口 414,530人、給水普及率 78.8%、給水区域 88km<sup>2</sup>、需要水量 59,174m<sup>3</sup>/日 事業内容 Phase I プロジェクト既存浄水場リハビリテーション、新設浄水場建設 下水道：目標年次 2005年、2005年で総汚水量の60%を回収 事業内容 リハビリテーション：東部処理区における既存の中継ポンプ場3ヶ所の修復工事 拡張事業：中央処理区幹線管渠の更新(延長2.6km)、東部処理区の幹線管渠の新設(延長23km)、及び両処理区に対する枝線管渠の整備(延長123km)</p>										
計画事業期間										
1) 2000.1 ~ 2000.12    2) 2000.11 ~ 2003.4    3) ~    4) ~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR		1)	5.15	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>本プロジェクトの基本戦略の一つは、「公平性の確保」である。少しの人に多くよりも全ての人に少しでも「some for all rather than more for some」と定めている。具体的な方策としては、高い給水普及率の達成を図ることである。このため、料金設定や給水計画策定を通じて、低所得者層で使用水量が極めて少ない住民に対する特別の配慮がなされた。第一期事業計画は、水道を供給するのみでなく、汚水を収集・処理して自然界に戻すことも配慮されている。キスム市住民の健康を守るためだけでなく、ヴィクトリア湖へ流入する汚濁量削減も図られる。</p>										
5. 技術移転										
<p>1. セミナー：1998年6月21日～7月5日、持続可能な上水道サービスを目指して、技術交換セミナーを開催。ケニア政府、地方自治省、水資源省、州知事及び州庁、県知事及び県庁等、参加者約90名。 2. 本邦研修：1998年5月12日～6月9日、キスム市上下水道庁配水漏防課より1名が参加。上下水道関連施設を視察。日本の上下水道に関する技術、施設、運営方法及び漏水発見実施等に関する研修を行った。</p>										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済    □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中    □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成15年度国内調査) フランス資金で実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由    年度</p>
<p><b>状況</b> (平成11年度国内調査) キスム市はケニア第三の都市でニヤンザ州及びキスム県における行政の要としての位置づけられている。さらに東アフリカ三国(ケニア、ウガンダ、タンザニア)間の経済交流の重要な拠点でもある。しかし、ナイロビ、ナクル等の都市に比べインフラストラクチャー整備が遅れており、特に飲料水においては深刻な水不足に見まわられてきている。水不足ならびにそれに付随する水系伝染病の発生が極めて深刻な社会問題であり、産業の発展や雇用問題にも大きな負の影響を及ぼしている。これらの問題を解決するため、ケニア政府はまず上下水道施設の改善と取組む方針をたて、日本政府に対して技術協力を要請した。この結果調査が実施され、長期計画とさらに優先プロジェクトを選定し、第一期事業と第二期事業が提案された。このうち第一期事業の上下水道整備を対象とする事業の実施についてケニア政府から無償援助の要請が行われたが、採択がなされなかった。その後ケニア政府は大使館の助言もあり、有償資金協力事業として要請を行ったが、折りからケレンサミットが開催されており、ケニア国を含む各国の借款の債務免除に関わる動きがあったため、借款の実施が遅れ、今日に至っている。上水道施設の速やかな改善が求められているが、整備に向けては、未だ見通しがついていない状況にある。</p> <p>(平成13年度国内調査) ケニア政府から要請されている上下水道施設の改善についての円借款は承認待ちの状況である。また、それ以外の提案プロジェクトについては、ケニア政府の財政事情により円借款の要請が見送られている。</p> <p>次段階調査: (平成15年度在外事務所調査) 実施時期: 2002年 調査費調達先: フランス開発庁 調査内容: 改修事業の為のF/S</p> <p>資金調達: (平成15年度在外事務所調査) 調達先: フランス開発庁 融資額: 5億ユーロ 内容: 上水道改修事業</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>			



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/S 213/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ナイロビ市廃棄物管理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Nairobi City Council, Ministry of Local Authorities				
	現在					
7. 調査の目的	ケニア国のナイロビ市を対象とし、2010年を目標年次とする廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。調査実施を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1996年10月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 (株)エンバーテック			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.3 ~ 1998.6 (27ヶ月) ~
					延べ人月	64.02
					国内 現地	23.67 40.35
11. 付帯調査 現地再委託	(1)排出源別ごみ量・ごみ質調査、(2)住民意識調査、(3)環境影響評価、(4)最終処分場候補地 測量/土質調査					
12. 経費実績	総額	370,535 (千円)	コンサルタント経費	338,003 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ナイロビ市を統括する行政機関Nairobi City Councilの行政区域及び市域外最終処分場候補地 F/S: Nairobi City Council (NCC)の行政区域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	816		
		2)	0	2)	0	2)	33,486		
		3)	0	3)	0	3)	72,823		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	816		
		2)	0	2)	0	2)	30,986		
		3)	0	3)	0	3)	33,741		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: 1. 組織・財政面: 組織再構築計画、法制度整備計画、民間活力導入計画、財政再建計画、衛生教育導入・住民啓発計画 2. 収集運搬計画、減量化、リサイクリング及び中間処理計画、最終処分場計画									
F/S: 1. 人材能力育成プログラム: 廃棄物管理計画実施に必要な実施機関の人材能力育成、組織強化ならびに組織再構築と財政再建(水道料金の徴収制度を利用したごみ料金の徴収)、民間委託の促進 2. 最終処分場の整備: ルアイ地区における新規最終処分場の建設、ダンドーラ処分場の閉鎖 3. 収集・運搬システムの改善: コンテナを主方式とする収集・運搬用車両の調達とその運営中継基地の建設、小規模修理工場の建設と既存駐車場の整備、スラム地域内廃棄物処理計画の導入									
計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2000.5	2)	1999.1 ~ 2002.12	3)	1999.1 ~ 2003.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	17.45	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
前提条件: 事業実施機関であるNCCの自助努力によって、1)環境部の組織強化、2)財政的自立のための基盤整備、3)民間委託の促進、4)ダンドーラ処分場の改善、5)収集・運搬システムの改善、が多額の設備投資を必要としない範囲内で行われるべきである。									
開発効果: 現況よりも大幅な環境・衛生面での改善が達成できる。									
5. 技術移転									
1. OJT: 共同作業、技術検討回、報告書説明会 2. ワークショップ: 廃棄物管理、組織・制度改革、民間収集委託の管理・運営手法 3. 本邦研修: 1998年2月24日~3月31日 (Assistant Chief Public Health Officer1名)									

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済            <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済       <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input checked="" type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)3つの提案事業について特に進展は見られない模様。調査実施から10年経過し、MP改訂についての要請があり、実施を検討中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由      年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成11年度国内調査)  F/S提案プロジェクトのうち、2)最終処分場の整備、及び3)収集・運搬システムの改善に関して、日本の無償資金協力への要請が申請されている。これらのプロジェクトの実施に際しては、調査で示された前提条件である事業実施機関NCCの自助努力が必要であり、その実施状況を評価することを目的とする短期専門家の派遣が予定されている。</p> <p>1. 人材能力育成プログラム  (平成13年度国内調査)  特に進展していない。恐らく実施機関であるナイロビ市の財政状況の逼迫、国として廃棄物処理プロジェクトに対する優先順位の低さ等から実施されていないものと思われる。</p> <p>2. 最終処分場整備  (平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)  無償資金協力は未だ認可されていない。</p> <p>3. 収集・運搬システム改善  (平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)  無償資金協力は未だ認可されていない。本プロジェクトの1つのコンポーネントである「スラム地域内廃棄物処理計画の導入」に関し、草の根無償で実施を検討・要請(要請書の日付:平成12年3月)したが、提案したNGOのプレゼンテーションのまずさからとりあげられなかった。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣):  (平成13年度国内調査)  派遣先:ナイロビ市環境局  分野:廃棄物処理  期間:長期専門家 2001年1月～      短期専門家 2000年4月11日～6月6日</p> <p>(平成15年度国内調査)  事業の実施は実施機関であるNCCの自助努力が前提であり、専門家派遣によって、NCCの行政能力の向上といった自助努力の達成状況を評価した上で実施について検討することになる。</p> <p>(平成16年度国内調査)  特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査)  以下の3つの提案事業について特に進展は見られない模様。調査実施から10年経過し、MP改訂についての要請があり、実施を検討中。  ・人材能力育成プログラム  ・最終処分場の整備  ・収集・運搬システムの改善</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR KEN/A 224/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	ケニア山麓灌漑園芸開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 土地開発局				
	現在	水資源管理開発省				
7. 調査の目的	園芸農業開発ポテンシャルの高いケニア山麓地域において、小農組織化を中心に小規模灌漑等のインフラ整備、その適切な維持管理のための技術普及・農民金融等のソフト部分の充実を通じた園芸農業開発を目的としたM/P調査及び選定されたモデル開発案件のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年6月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1997.7 ～ 1998.11 (16ヶ月)	
			延べ人月		59.79	
			国内 現地		39.63 20.16	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 農村社会調査(アンケート調査)、2. 農村社会調査(PRA)、3. District Profile現地確認調査、4. 園芸市場・流通状況調査、5. 測量調査、6. 環境影響評価					
12. 経費実績	総額	278,682 (千円)	コンサルタント経費	262,938 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ケニア山麓の7つのDistricts(Kirinyaga, Nyeri, Zmbu, Meru, Tharaka Nithi, Nyambene, Mbeere、面積16,040km <sup>2</sup> 、人口約315万人) F/S:4つの地区(1)Embu Dist.のRupingazi、2)Kirinyaga Dist.のNgomano/Nyangati、3)Meru Dist.のNkunjamo、4)Tharaka Nithi Dist.のRunngu Karucho)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=60Ksh (1998)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0		3)	0	3)	0		
		1)	582,850	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	556,850		2)	0	2)	0			
	3)	6,317,167		3)	0	3)	0			
	4)	1,042,667		4)	0	4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P> (7ヶ年) 1)園芸開発計画、2)流通改善計画、3)農業支援開発計画、4)コミュニティー開発及び農民組織計画、5)灌漑・排水計画、6)道路整備計画、7)村落給水計画、8)環境保全計画、9)維持管理計画、10)事業実施計画、11)付帯条件整備計画										
<F/S> (5ヶ年) 1)コミュニティーの能力アップと組織開発計画、2)土地利用及び営農計画、3)農産物の流通計画、4)環境管理計画、5)農民組織の開発計画、6)農業普及支援計画、7)水資源開発計画、8)灌漑・ F/S提案プロジェクト予算1)～4)、フィージビリティ1)～4)は、4つの地区1)Rupingazi、2)Ngomano/Nyangati、3)Nkunjamo、4)Runngu Karuchoに対応										
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	6.30	2)	20.10	3)	5.90	4)	3.60
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施は他の類似地区における小規模灌漑事業のモデルとなる。</li> <li>・農業普及及び農民教育の実施はソフト分野における農民支援の好例となる。</li> <li>・農民組織による施設の維持管理方式は将来実施される小規模灌漑事業に実例を与える。</li> <li>・事業実施に伴う建設作業に住民が従事し、一時的な所得増加が期待できる。</li> <li>・水利組合が灌漑施設を管理することにより、地区の共有資産としての意識が農民の間に芽生え村落社会として協調性や向上心が高まる。</li> </ul>										
5. 技術移転										
1. OJT:資料収集・分析、計画立案、事業評価等の諸作業を通じて、計画手法等の技術移転を行った。 2. 本邦研修:1997年12月1日～12月28日(Head of Irrigation & Drainage Branch 1名、Irrigation Engineer 1名)、1998年9月7日～10月10日(Deputy Director of MOA 1名、Economist of MOA 1名)										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中                  ● 実施済                  ○ 一部実施済    □ 遅延・中断                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由                  (平成20年度在外調査)本調査結果を受け、草の根プログラム、研修事業、技術協力事業を実施し、提案プロジェクトを実現している。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成11年度国内調査)                  事業の実施状況の詳細は不明であるが、2名の専門家がJICAから派遣され、プロジェクト技術協力案件として、4モデル地区で実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査)                  現在、2名の専門家が農業・農村開発省の灌漑・排水局(Irrigation and Drainage Branch)に1999年から派遣され、JICA調査団が提案した4地区のモデル地区のうち2地区の実施にたいし、技術支援(特に灌漑・排水局スタッフへの技術指導、並びに農民グループのCapacity Building等)を行っている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)                  本調査結果を受け、以下のように日本の援助による草の根プログラム、研修事業、技術協力事業を実施し、提案プロジェクトを実現している。</p> <p>1. 灌漑・排水計画(主要取水口、水路、diversion boxes等の灌漑設備の開発)                  資金源: 日本大使館草の根プログラム                  期間: 2002～2004年(3年間)                  事業内容: 1) 地形測量調査、2) 農業省技術スタッフの協力の下に、技術的に実行可能な灌漑システムを設計。</p> <p>2. ケニア山麓灌漑園芸開発計画(ミニプロジェクト)                  実施期間: 2000年8月15日～2003年8月14日(3年間)                  主要目的: 農民による灌漑設備の維持管理促進                  主要活動: 1) 現在の灌漑ガイドラインの欠点を明確にする、2) 灌漑ガイドラインの更新、3) ガイドラインの合法化、4) 灌漑人材の研修ニーズを調査、5) 灌漑排水人材養成のためのM/P開発、6) 農民組織の基盤形成</p> <p>3. 現地国内研修: 小規模灌漑農業研修                  実施期間: 1999年～2003年(5年間)                  主要目的: 国内の様々なスキームにより、小規模灌漑農民に技術移転を行う。                  主要活動: 栽培学、水管理、農作物の疾病予防/害虫駆除、その他様々な灌漑技術の現地研修を行う。</p> <p>4. 第三国専門家派遣(フィリピンより派遣)                  実施期間: 短期派遣2001年1～3月(2ヵ月間)、2001年9～11月(2ヵ月間)                  主要目的: 1) 小規模灌漑に従事する農民組織の調査、2) 農民組織マニュアルの準備                  主要事業活動: 1) 農民組織に関するデータ収集、2) 農業省技術者との協議、3) 主要出資者との情報交換、4) 灌漑排水主要スタッフへのワークショップを通して情報交換を行う、5) 農民研修マニュアルの準備</p> <p>5. 小規模灌漑農業支援計画(コミュニティ活性プログラム)                  実施期間: 2000年8月15日～2003年8月14日(3年間)                  資金源: JICA及びECLOF-Kenya (NGO)                  主要目的: -1) 研修を通じて農民組織を強化する、2) 農業普及サービスの提供、3) 灌漑施設の改善                  主要事業活動: 1) リーダーシップ、集団力学、財務管理等の研修、2) 農業地方開発省の協力の下に、農民に農業普及サービスを提供、3) ケニア山麓地域の開発調査中に選定した2、3件のパイロット計画により、灌漑施設を改善又は開発する。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査)                  1. 「コミュニティベース小自作農プロジェクト」(Community Based Smallholder Project)                  1) 対象: 農業省技術スタッフ、農業経営者組織 対象地域: 国家規模                  2) 状況: 小自作農灌漑のための改良工事を準備するための書類が3種類作成された。                  1) 灌漑ガイドライン                  2) 農業経営者組織の枠組み                  3) 人材開発ガイドライン                  3) 裨益効果:                  現在、政府職員は、アップデートされた情報を入手できるため、小自作農家に灌漑に関する効果的な情報を伝達することができる。灌漑排水課の全技術スタッフは、プロジェクトによる利益を得ている。農業経営者組織の強化が促進されている。対象地域は、全国に及ぶ。</p> <p>(平成20年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成20年度在外調査)                  1. 「持続的小規模灌漑の振興(ミニプロジェクト)」及び「小規模灌漑振興のための農民研修(国内研修)」                  無償資金協力により実施済。小規模灌漑事業を実施することによる、生産高の増加と安定を目的とする。                  専門家派遣により研修実施。                  - 250名が研修受講(農業従事者200名、支援者40名、灌漑セクター関係者10名)                  (効果) 1. 実施手順や小規模灌漑計画管理に関する知識の習得、2. 農業生産の知識と技術の取得、3. 小規模灌漑事業の計画と能力強化のための農業従事者の知識、技術、取り組みの向上</p> <p>2. 参加型小規模灌漑事業(TCE派遣)                  専門家派遣(1. 維持的灌漑ガイドライン、2. ミニプロジェクトによる3つの成果に対する評価、3. ミニプロジェクトに関する完成報告書)等により実施済</p>			

# 案件要約表 (その他)

AFR KEN/S 601/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	全国水資源開発計画アフターケア調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土開発・地域水架発省水資源省			
	現在				
7. 調査の目的	1992年に終了した「全国水資源開発計画調査」において提案された開発事業について実施計画の見直しを行うとともに、事業実施・維持・管理体制にかかる提言を行い、今後のケニア国における水資源開発分野に対する協力の基本戦略とする。				
8. S/W締結年月	1997年5月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1997.10 ~ 1998.5 (7ヶ月) ~	
			延べ人月	42.27	
			国内 現地	20.96 21.31	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済条件調査、水源確認調査、水質分析調査、上下水道事業計画調査、上下水道事業体調査				
12. 経費実績	総額	325,623 (千円)	コンサルタント経費	301,344 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 水道開発計画 都市水道の優先プロジェクトとしては20都市のリハビリテーション・プロジェクトと8都市の拡張プロジェクトを選定した。また、地方水道の優先プロジェクトとしては6地域のプロジェクトを選定した。 *提案プロジェクト予算(US\$1,000): 外貨 1,679,200</p> <p>2. 下水道開発計画 5都市の下水道プロジェクトを優先プロジェクトとして選定した。 *提案プロジェクト予算(US\$1,000): 外貨 483,131</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 組織・法制度 1) 上下水道関係機関の組織改革、2) 人事管理の改善、3) 上下水道事業の管理、4) 上下水道セクター関連の法律改正、5) 法執行の改善、6) 予算と調達可能資金の不均衡の是正、7) 投資方法の改善、8) 上下水道料金体系および料率の改正、9) 上下水道料金請求および徴収システムの改善</p> <p>2. 運転・維持管理改善策 水道セクター : 1) メータリングシステムの確立、2) 漏水管理の実行、3) 利用者登録、4) 運転・維持管理スタッフの教育、5) 給水車の配備(各州に2台) 下水道セクター: 1) 事業収入の確保、2) スタッフレベルおよび技能の向上、3) 各事業所ごとに運転・維持管理に必要な施設・機材・道具の調達、4) 予防的維持管理システムの確立、5) 工業排水処理の監視</p>							
5. 技術移転	<p>1. OJT: 上下水道開発計画策定方法について 2. ワークショップ: 1998年8月の現地調査において実施。 3. 本邦研修: 水資源省水資源開発局 1名(1998年3月27日~4月25日/30日間)</p>							

III. 調査結果の活用現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 無償資金協力により、「地方給水計画」第1期が実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成11年度国内調査) 調査終了後間もないため、ケニア政府による目立った動きはとられていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本調査実施前から実施が計画されていた案件が要約実施されつつある状況で、本件の提案プロジェクトが実施されるにはまだ時間がかかる、と考えられる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 提案プロジェクトの実施は、予算取得の面から遅れているが、調査実施後にライキア地下水開発及びメルレー市給水などがJICA無償資金協力により実施された。本調査の優先プロジェクトについては、1～2年後の実施を目指しており、ケニア政府はマチャコス県など4県の地方給水案件を無償資金協力の枠組で実施要請を行っている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査から得られたデータ情報、提案事項は水供給、上下水道改修事業を目的とする「水資源部門投資プログラム」の準備段階で幅広く用いられた。2002年の新ケニア水法(New Water Act)制定に伴い水資源部門の各種改革が行われている。新ケニア水法では省庁が今後政策策定、政策指揮に業務を集中させ、新たに設立される機関がこれまでの省庁業務を引き継ぐことが定められている。改革の中、この機関本調査に基づく提案プロジェクトを実施できる体制が完全に整うまで時間が必要となる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 提案事業名:「マチャコス県等4県地下水開発計画」(地方給水計画) 2. 資金調達先: 無償資金、2004年11月2日(第1期) 3. 金額: 2億7,900万円 4. 事業内容: 給水施設の建設、関連機材の供与、維持管理に係るソフトコンポーネント。</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施予定事業: 地方給水計画 第2期 支援国: 日本(無償資金協力) E/\N 締結日: H19年5月30日 案件対象地域: ケニア共和国 マチャコス県・マクエニ県 案件内容: ハンドポンプ建設22カ所、水中ポンプ建設 36カ所、風車ポンプ建設 7カ所 目的: マチャコス、マクエニの両県で、安全な飲料水の給水人口が、約44万人から51万人に増加し、マチャコス県で給水率が約36%から41%、マクエニ県で約14%から18%に増加し、安全な水の利用により水因性疾患が減少し、生活環境の改善にも貢献する。 状況: 本件は入札不調のため建設は行われておらず、現在JICAにて事業化調査を準備中である。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 110/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	西部地区地方道改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、西部地区における社会経済開発の基礎となるべき地方道路(クラスC,D,E道路)改善計画を策定し、優先度の高い道路についてフィージビリティ調査を行う。					
8. S/W締結年月	1998年9月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1999.2 ~ 1999.12 (10ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、住民ニーズ調査、自然条件調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	162,898 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニヤンザ州全体、ウェスタン州のうちテソ、プシア地区(約100km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 道路網計画 D246(シアヤ-ボンド)、D210(C13-カルンガ)、E118(C19-D210)、D246(シアヤ-C28)、D256(C30-C31)、D250/251/C30(ポートビクトリア-ブラマ)道路については、地域経済の振興と住民のアクセシビリティの改善のため、C道路で構成される主要道路網に組み込むアップグレードが必要。</p> <p>優先道路 100kmの延長になる以下の3道路が優先道路として選定された。 1) ホマベイベータ(C19 L=42.4km) 2) ポートビクトリア-ブラマ(D250/D251/C30 L=42.99km) 3) ロンゴ-オゲンボ(C20 L=19.0km)</p> <p>2. 維持管理計画 道路公共事業省の行政改革の流れを利用し、維持管理のために以下の対策を講じる。 -道路委員会メンバーへの一般人の参加 -最小限の情報を持った道路台帳の確立 -道路公共事業省の管理能力の強化 -機材を活用した維持管理と主な地区事務所における地域機材センター設立の促進 -機械輸送局の民営化を利用した建設機材のリース市場の確立</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>効果: 1. 道路網の影響圏内の地域経済の振興</p> <p>前提条件: 1) 道路公共事業省の体制と組織の強化の実現 2) 適切な道路のための予算確保</p> <p>そのために、以下の課題への取り組みが必要となる。 -民営化に取り組む経営手腕の改善: 民営化の流れの中での新しい役割の実現、円滑な変更のために外国人専門家の全面的な活用。 -ガソリン税使用の透明性確保: 課税率の見直し、道路予算執行状況に関する一般への情報開示。 3) 優先道路の実現のために -地区事務所の強化</p>							
5. 技術移転	OJT: 調査を通じM/P策定方法について、C/P機関に技術移転が実施された。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金協力要請済(平成13年度在外事務所調査)			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b>          (平成13年度在外事務所調査)          西部ケニア州の地方道路修復プロジェクトは完了。          本調査の提案事業の実施のため、無償資金協力の延長の要請済。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)          2000年9月、19.96億円の無償資金協力要請。</p> <p>裨益効果:          (平成14年度在外事務所調査)          裨益対象:農業に依存する地域コミュニティ住民。          道路の改修により、市場、学校、ヘルス・センター、その他社会施設へのアクセスが容易となる。これによって、農水産業に依存する周辺地方住民の生活水準が改善され、貧困の軽減となる。</p> <p>(平成16年度国内調査)          特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査)          2001年1月、「西ケニアの地方道路の改良」に関して、無償資金要請(19億6000万円)。</p> <p>(平成17年度国内調査)          特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/A 123/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	バリゴ県半乾燥地域農村開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省・農村開発局				
	現在	水資源管理灌漑省				
7. 調査の目的	自然条件の厳しい半乾燥地域に属するバリゴ県のMarigat, Mukutaniの2県を対象に、小規模農業を主たる生計手段とする地域住民の生活水準向上を目的として、県の行政能力の強化、住民・行政の連携を十分に考慮した持続可能な農村開発計画(マスタープラン)を策定する。既定マスタープランのうち実施優先度の高いものについて実証調査を実施し、その成果を分析、具体的かつ現実的なマスタープランの作成を図る。					
8. S/W締結年月	1999年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	1999.7 ~ 2002.3 (32ヶ月)
					延べ人月	141.55
					国内	25.30
				現地	116.25	
11. 付帯調査 現地再委託	実証調査事業の監理・モニタリング(農業1名、畜産1名、社会開発2名)(2000年4月~11月)					
12. 経費実績	総額	515,548 (千円)	コンサルタント経費	476,064 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリゴ県半乾燥地域(Marigat, Mukutani)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象地域が半乾燥地域という厳しい気候条件であり、生計活動を多様化させてリスク分散を図らなければならないという生存条件を考慮し、多様な小規模の事業コンポーネントを住民のイニシアチブで選択・実施する「選択のバスケット」方式を基本方針とした。政府やドナーはこれを側面支援するが、地域の開発に乗り出す場合、比較的风险が少なく地域に受け入れやすいことが実証調査を通して明らかとなった。次のエントリープログラムを地域開発の第1段階として導入する。</p> <p>・エントリープログラム: 1) 改良種山羊の導入、2) 天水農業改善(+土壤保全)、3) 改良かまど(+Primary Health Care(PHC))、4) ため池の改修(+衛生改善)</p> <p>住民が選択する「選択のバスケット」に入れられる事業としては、以下を提案。 1) ため池集水域の植栽、2) 住居周辺における個別牧草地、3) 裸地・浸食地のリハビリ、4) 節水灌漑農業、5) 植林、6) 小規模畜産加工施設、7) 小規模産業振興(蜂蜜、手工芸、魚加工、皮革生産等)、8) パマコ・イニシアチブ(村の薬局)の活性化等</p> <p>上記の住民主体事業の他、公共サービス改善事業として以下を提案している。 1) 農業試験センターの強化、2) 改良種生産センター、3) 獣医局の設置、4) 畜産市場の建設、5) 道路改善、6) 電話拡張、7) 職業訓練学校の強化、8) 成人識字教育、9) PHCプロモーション、10) 行政の能力向上(先行事例視察、参加型計画手法の研修等)等</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 住民が主体となって実施する農村開発をいかに持続的に進めていくかが中心課題であり、事業実施規範として次の前提条件が考えられる。</p> <p>1. 政府職員は既存の住民組織や地域リーダーと連携して住民の参加の度合いを高めつつ能力向上を図る。 2. 参加型ワークショップは意思決定の場ではないので、ワークショップの結果に基づく事業実施などは村の住民総会など本来の意思決定の場に委ねなければならない。 3. 事業のモニタリング、評価が持続的な活動によりよく反映されるためには、第三者のみならず当事者(住民)自身によるモニタリング・評価が重要。 4. 住民の組織化は事業実施に平行して行われるべきである。当初は仮のリーダーを選定して組織化を行うが、事業実施を通してより相応しいリーダーが住民の中で認識されてくる。また組織のあり方も事業実施を通して明らかになってくる。 5. パイロット事業地区は、1箇所ではなく複数箇所設置し、パイロット地区住民が相互訪問できる前提条件を作る。住民同士の相互訪問により、自らをよりよく客観視できるようになり、またお互いの啓発にもつながる。</p>							
5. 技術移転	<p>首都及び現地での定期的なワークショップ(対、中央政府職員) OJT(対、県及び郡職員) カウンターパート研修:6名</p>							

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提言が反映された技術協力プロジェクトが実施されていることに加え、地元普及員等による活動の拡大が行なわれている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="320 349 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1522 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 本調査では実証調査事業をおこなっているため、事業終了後、住民がどのように活動しているかをフォローするため、JICAにより「プロジェクト研究 アフリカ農村開発手法の作成第3年次」(報告書作成は平成14年3月)の一環として標記開発調査のフォローアップ調査が実施された。農業農村開発省所属のJICA専門家も定期的に現地を視察していると聞いている。今後、日本政府による技術プロジェクト等のスキームを活用した技術協力が期待できる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 専門家派遣:1名のJICA専門家が派遣され、農業省への技術指導を実施した。 実証事業として実施した種山羊導入事業が、地元の普及員による指導の下に拡大していることが、ケニア国の新聞紙上で報道されている。具体的な数値については不明。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ・小規模産業振興(蜂蜜、手工芸)が女性グループにより実施され、地元交易施設、蜂蜜店、手工芸店、ホテルなどから収入を得た。 ・Marigat Polytechnic(技術専門学校)は実証調査時に所得向上プログラムを活性化するため研修教材と家具(器具)の支援を受け、これにより同校の研修事業の質が向上しMarigat地域及びNakuru, Kabarnetを含む近隣都市部への家具の供給(出荷高)が増加した。 ・天水農業技術導入により地域住民の間で乾燥地帯であっても農作が可能だという認識が広まり、これにより食糧の安全確保が向上した。 ・山羊改良種導入事業の実施で、地元の山羊が改良されることにより食糧確保の他、同地域の所得向上にも貢献する。 ・地方開発プロジェクト実施のため、JICAの協力を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 専門家派遣:早ければ2005年に技術協力プロジェクトを実施するべく、専門家1名が、現地にてプロジェクトを立ち上げ準備業務を行っていると聞いている。但し、このプロジェクトはバリンゴ県の西隣のKerio Valleyを拠点として計画が実施されている模様。バリンゴ県がプロジェクト対象地域に含まれているかは不明。</p> <p>(平成16年度在外調査) 「コミュニティベース農業開発プロジェクト」 1) 目的:ターゲットコミュニティにおける環境に配慮した持続可能な方法の食糧自給の実現である。 2) 専門家派遣:1名 3) 調査は、開墾が農業省(Ministry of Agriculture)の下にあったときに開始された。同部署は、現在、水資源管理灌漑省(Ministry of Water and Irrigation)の下にある。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査)(平成18年度在外調査)(平成19年度在外調査) 実施事業: 半乾燥地コミュニティ農業開発計画(CADSAL) 対象地域: 半乾燥地のマラクウェット県、ケイヨ県 実施期間: 2005年10月-2010年10月 実施機関: 農業省 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト) 調達額: 380百万JPY 目的: ケニアの半乾燥地における農業生産性の向上 内容: 1. 住民主体の計画作成と実施を支援、2. 複合的普及サービスの推進、3. 適正な作物・畜産生産技術の普及、4. コミュニティ農業開発のガイドライン作成、5. 穀物及び家畜類を含むコミュニティの生活支援、6. 洪水耐性のある穀物及び家畜類の導入 標記開発調査との関連: ケニア政府は、標記調査のマスタープランの知見をプロジェクトの設計に反映し、バリンゴ県に隣接するケイヨ県及びマラクウェット県において、住民組織を活用した農業開発を目的とした本プロジェクトを我が国に要請した。 裨益: 裨益対象: ケイヨ県とマラクウェット県の農村地域の住民 技術協力: 研修:コミュニティ組織化と持続的発展に関する研修 専門家派遣: 技術協力プロジェクトの実施 長期専門家: 2名、3年間 短期専門家: 7名、8週間 状況: (平成17年度国内及び在外調査) 実施準備段階 (平成18年度在外調査) 基礎調査実施済み、バイク3台購入済み、数件のコミュニティ・ワークショップを開催済み、トップダウン及びボトムアップの活動を予定。 (平成19年度国内調査) プロジェクトの中間評価が2008年度内に行われる予定である。</p> <p>実施事業: サンダイ灌漑改善事業 裨益対象: 300戸(バリンゴ県マリガット郡サンダイロケーション) 裨益効果: 2004年の事業により水路が改善(土水路→棟石積ライニング)され、灌漑用水の供給が安定するようになった。このため、Kenya Seed Co. がメイズのハイブリッド種子生産をサンダイ農家と契約。食用メイズより高い値段でメイズを販売することが出来た。約300戸の農家で合計Ksh600万ほどの利益を得た模様。</p> <p>実施事業: 天水農業改善事業 裨益効果: ケニア国の農業局の普及活動により、2005年まで8村落、187農家、約215エーカーに拡大。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 122/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア					
2. 調査名	道路維持管理システム整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	本調査の目的は、道路維持管理システムの効率性の改善である。1) 道路維持管理事業の現状システムレビュー、2) 新体制下におけるKRBと道路事業実施機関であるRD、DRCs、KWの分析、3) 将来的な道路維持管理事業シナリオの分析と提案、4) 道路維持管理事業に関する研修と育成・能力向上プログラムの提案、5) 道路維持管理マニュアルの作成、6) KRBシステム実施のための助言・指導 7) 道路維持管理マニュアル活用に対する指導					
8. S/W締結年月	2000年7月					
9. コンサルタント	株式会社オリエントタルコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ株式会社				10. 団員数	7
					調査期間	2000.11 ~ 2003.1 (26ヶ月)
					延べ人月	51.67
					国内 現地	6.46 46.21
11. 付帯調査 現地再委託	a) 道路維持管理における国際協力の現状と課題のレビュー用事例収集・整理業務 b) 道路維持管理の実施における既存資料・データの収集整理業務					
12. 経費実績	総額	241,727 (千円)	コンサルタント経費	225,759 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア国全道路ネットワーク								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、既存リソースのより効率的な活用に焦点が当てられていたため、実施プロジェクトは提案されていない。</p> <p>参考までに、本調査での検討事項を以下に要約する。</p> <p>全道路延長の9%に過ぎないA～C規格道路用維持管理費用は、新規財源確保やコスト削減策が実施されなくても確保できるという結果が出たが、非コアネットワーク道路維持管理財源については、たとえ上記2策が全て実現したとしても十分ではないため、将来シナリオ毎の見込み財源と維持管理費用を比較し、提案を行った。</p> <p>新規財源確保及びコスト削減策・民間活用策・キャンパシビリティビルディングについて、最重要課題として取り組まなければならないことを提言した。</p>								
4. 条件又は開発効果	道路維持管理システムを整備することにより、自主財源を活用することで、道路コア・ネットワークを適切な状態で管理することができる。								
5. 技術移転	<p>1) 技術移転セミナー(インテリム・レポート、プログレス・レポート、ドラフトファイナル・レポートならびに道路維持管理マニュアルで適用されている解析基準と解析手法についての説明)</p> <p>2) 道路維持管理マニュアル作成にかかわるワーキンググループ活動</p> <p>3) 技術移転ワークショップの開催(道路維持管理マニュアル編纂を目標として見据えた、道路維持管理のための解法についての意見交換)</p> <p>4) 日本研修: 1人</p>								

## III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	本調査結果の活用が確認された。
3. 主な情報源	①
	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由
	終了年度理由
	年度
<p><b>状況</b> (平成15年度国内調査) 本調査最終フェーズで実施されたモニタリングの結果、ケニア道路局のもと、本調査団の多くの提言に基づいて、現在の道路維持管理システムの運営体制が導入・改善されていることが確認された。</p> <p>本調査の結果、下記の課題を、JICAなどのドナーからの適切な援助を受けつつ実施することの必要性が決定付けられた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 道路台帳、道路現況、交通量データのアップデートの早急かつ継続的な実施</li> <li>2. 過去の記録や観測データのデータベース化の実施</li> <li>3. 舗装設計と施工品質の適格な管理</li> <li>4. 資金面・技術面を含む道路維持管理システムについての法制度整備</li> <li>5. ワークプラン作成に必要な、ケニア国で統一化した手引きの整備</li> <li>6. 簡易機械(LBES)または機械主導型事業実施のための標準契約書の整備</li> <li>7. Mechanical and Transport Department (MTD)の合理化・民営団体化</li> <li>8. Kisii Training Center (KTC)の活用</li> <li>9. 民間部門の育成・能力向上</li> <li>10. JICAもしくは他ドナーによる試験的調査プロジェクトの実施</li> <li>11. JICAもしくは他ドナーによるKRBへの専門家長期派遣の実施</li> </ol> <p>また、世銀が、道路台帳調査に基づき、ケニアの全道路を分類するプロジェクトを実施していることも特筆に値する。</p> <p>他方で、本プロジェクトを通じて整備が図られつつあるケニア国の道路維持管理体制を土台として、ナイロビ市の渋滞緩和を目標とする開発調査プロジェクトのための援助要請が、昨年度ケニア政府より第1位案件として日本政府にあげられた。要請されたプロジェクトはF/Sまで見込まれている。この要請は、日本政府により受理されており、今年度において近々、S/W調査の実施が予定されている(2004年1月から2月にかけて実施予定)。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 道路インベントリー、道路状態、交通に関するデータ更新の迅速且つ継続的な実施。 現況: 区分済み道路のデータ収集が行われている。60%完了。</li> <li>2. 道路整備に関する情報/データをコンピューターで保管 現況: プロポーザルが完成次第実施予定</li> <li>3. 舗装道路設計・工事の厳重な管理 現況: 実施済み</li> <li>4. 道路整備に係る法制度整備 現況: KRB法レビュー(見直し)実施中</li> <li>5. 行動計画準備における国家システム構築 現況: KRBによりシステム構築が進められている。</li> <li>6. Mechanical&amp;Transport部門の合理化・商業化計画 現況: 商業化プロセス進行中。法的地位獲得済み</li> <li>7. 収入源拡大を目指したKisii研修センター(KTC)の設立 現況: 地元住民、海外からの参加者両者向けの研修コースを増設</li> <li>8. 民間企業能力構築(Capacity Building)プログラムの促進 現況: 小規模請負業者向け研修事業実施中。道路整備事業における民間部門の活用が進められている。</li> <li>9. 提言: 開発調査の提案事業の実施監視/評価に関するパイロット調査 現況: 未実施</li> </ol> <p>(平成16年度在外調査) 調査時に提言された専門家の長期派遣が行なわれた。 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 道路維持管理マニュアルに基づいた維持管理指導(1名、2003年2月～2005年2月)</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 道路維持管理ユニットの設立と活動(Japanese Technical Cooperation for the Specialized Road Maintenance Unit) 実施機関: 2005年12月から2008年12月 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/\締結 2005年12月) 調達額: 111百万JPY 目的: 適正な道路維持管理事業の策定・実施及び舗装補修技術の向上を通じ、合理的かつ効果的な道路維持管理システムの提案 裨益: 裨益対象: 全国 裨益効果: 舗装補修技術に向上が見られる。 技術協力 専門家派遣: 長期専門家: 1名(3年間)、短期専門家1名(3ヶ月/回×3回) 期間: 2005/12/09-2008/12/08 研修: 3名:道路事業及び維持管理(2004年8月-9月) 内容: 長期・短期専門家の派遣による適切な道路整備事業の計画・実施および舗装修理技術の改善を通じ、効率的かつ効果的な道路の維持管理システムを整備する。 事業活動: 1. 予防的管理を導入した道路維持管理に関する組織の設立と活動の実施 2. ナイロビにおける合理的な道路維持管理の計画に関する助言・提言 3. 道路維持管理マニュアル活用に関する助言・提言 4. 舗装修理技術の改善 事業成果: 1. 道路維持管理に関する道路局(Road Department)の組織構造を強化。 2. 道路維持作業計画の作成および道路維持予算の適切な配分に関する能力向上を通じた道路局の強化。 3. 道路維持マニュアルに基づく工事の適切な実施。 4. 道路局による道路維持工事の技術レベルの改善、高いレベルの道路維持管理の実現。</p>	

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア						
2. 調査名	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査 (社会開発部)						
3. 分野分類	運輸交通	／	都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路・公共事業省					
	現在						
7. 調査の目的	1)ナイロビ都市圏の2025年を目標年次とした都市交通マスタープランの策定、2) マスタープランにおいて優先的に実施するべきプロジェクトのF/Sの実施、3) 調査を通じ、ケニア側カウンターパートに対する技術移転						
8. S/W締結年月	2004年2月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル				<b>10. 調査 団</b>	団員数	12
				調査期間		2004.7 ~ 2005.12 (17ヶ月)	
				延べ人員		80.50	
				国内		8.40	
					現地	72.10	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、自然条件調査(地形測量)、社会調査、環境社会配慮調査、公共交通/駐車実態/パイロットプロジェクト事業検証調査						
12. 経費実績	総額	425,785 (千円)	コンサルタント経費	395,008 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケニア国ナイロビ市周辺							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>交通網マスタープラン:</p> <p>1. 道路整備計画(投資費用総額: 34,795百万KSH, うち短期: 6,356百万KSH, うち中期: 9,142百万KSH, うち長期: 19,297百万KSH):</p> <p>1) 郊外部道路ネットワーク計画: 放射幹線道路改良計画、主要道路及び2次幹線道路改良計画、補助道路改良計画、採用道路標準断面の改善</p> <p>2) 都市部(ナイロビ市)の道路整備: バイパス及び連結道路建設、主要幹線及び2次幹線道路改良</p> <p>3) 市街化地域の道路ネットワーク改良: 放射環状道路ネットワークの形成、放射道路改良、環状道路改良、ミッシングリンク道路建設</p> <p>4) 交差点改良、5) 非機動系交通(NMT)施設改良</p> <p>2. 公共交通ネットワーク再編(投資費用総額: 8,100百万KSH, うち短期: 1,100百万KSH, うち中期: 1,600百万KSH, うち長期: 0)</p> <p>1) バス・マタツシステムの再編、2) タクシーや他の補助公共交通システムの改善、3) 鉄道交通: 通勤鉄道の改良計画、交通機関乗り換え改善計画、4) 郊外都市の公共交通改善</p> <p>3. 交通管理計画(CBD内駐車施設、安全教育等)(投資費用総額: 350百万KSH, うち短期: 300百万KSH, うち中期: 50百万KSH, うち長期: 0)</p> <p>1) CBDの駐車施設改善: 多階層駐車場の整備、駐車ガイドシステムの設置、2) 交通需要マネジメントにかかる改善、3) 交通安全教育と交通規則の遵守</p> <p>4. 制度・組織改善の提言(投資費用総額: 200百万KSH, うち短期: 200百万KSH, うち中期: 0, うち長期: 0)</p> <p>1) 土地利用計画と協調した総合交通計画を含む首都圏の戦略的開発計画の策定、2) ナイロビ首都圏長による地方自治体への予算配分にかかる裁量権の委譲</p> <p>フィージビリティ計画:</p> <p>1. ミッシングリンクNo.3, No.6, No.7建設計画: No.3(1.76km): 既存道路改善(0.95km)、新規建設・道幅30m(0.81km)、No.6(2.85km): 既存道路改善(0.45km)、新規建設・道幅24m(1.05km)、新規建設・道幅30m(1.35km)、No.7(3.75km): 既存道路改善(0.75km)、新規建設・幅30m(2.20km)、既存道路改善(0.80km)</p> <p>2. 都心部交通流円滑化計画: CBD連結計画、CBD内交通円滑化計画、モイアベニュー(Moi Avenue)活性化計画、駐車計画調査</p> <p>3. バス・マタツ交通システム化医療計画:</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>(1) 交通効率の改善(平均走行速度20%改善、混雑度17%改善)</p> <p>(2) システム効率の改善(総車両走行距離5%改善、総車両時間21%改善)</p> <p>(3) 経済的妥当性(純現在価値183.5億Ksh、便益費用率2.34%、経済的内部収益率39.4%)</p> <p>(4) 環境改善: 大気汚染(HC150トン、Cox1,240トン、NOx146トン削減)</p> <p>(5) その他: 歩行者のための非軌道系交通の広範な整備、交通貧者のバス・マタツ利用の促進、自動車利用の抑制、CBD内での路上駐車制限もしくは禁止、交通安全水準の向上、運転者行動の向上、ナイロビ市の東アフリカ地域交通のハブ機能の強化、国際標準の都市景観の向上</p>							
5. 技術移転	都市交通の計画手法、交通調査、道路状況調査と道路台帳作成、土地利用状況調査とデータ分析、パイロットプロジェクトの計画・実務・モニタリング、コンピュータ技術(CAD/GIS)道路・公共交通・交通管理に関する計画方法 カウンターパート研修: 3名2週間							

The study on master plan for urban transport in the Nairobi metropolitan area in the Republic of Kenya

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度) 標記調査において提案された一部の事業について、自己資金により実施されている。また、無償資金協力の要請がなされている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成18年度国内及び在外調査) ナイロビミッシングリンク(No.3, 6 and 7)建設にかかる無償資金協力(12百万円)の要請がなされた。これは、ウエストランド(Westland)ラウンドアバウトからナイロビ市内のヤヤ(Yaya)センタージャンクションまでを繋ぐ8.4kmの道路設計及び建設を行なうものである(三本の橋梁建設を含む)。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: リコニ道路ミッシングリンク建設計画 実施期間: 2007年5月から2009年5月 実施機関: 地方自治省 資金調達:   調達額: 自己資金   調達先: 429百万KSH (1JPY = 0.6656KSH) 目的: エンタープライズ道路とモンバサ道路を繋ぎ、工業地域における交通渋滞を緩和するミッシングリンク事業である。Jogoo道路からルンガ道路間の既存の道路(1.7km)は修繕され、排水路の改善が行われる。既存のエンタープライズ道路(1km)は再編され、全長3.3kmとなる。 標記調査との関連: リコニ道路ミッシングリンクはナイロビ都市交通マスタープランで優先プロジェクトの一つと位置づけられている。 完工後の管理・運営主体: Kenya Urban Road Authority 裨益:   裨益効果: モンバサ方面へ向かう車はニャオスタジアムに迂回する必要がなくなり、移動時間が大きく削減される。   裨益対象: 工業地域からの運転者 進捗:   (平成19年度在外調査) 設計・工事進捗率 15%</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア							
2. 調査名	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査							
3. 分野分類	行政	行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発計画省						
	現在							
7. 調査の目的	1.ニヤンドおよびホマベイ県を対象として、プログラムアプローチによる包括的な県開発計画を策定すると同時に、その最適な策定手法を提案する。 2.地域開発計画の早期実施を実現するため、国および地方のカウンターパート組織担当者および関連組織関係者の能力向上を図る。							
8. S/W締結年月								
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	21		
11. 付帯調査 現地再委託	12. 経費実績	総額	290,703 (千円)		コンサルタント経費	157,167 (千円)	調査期間	2005.6 ~ 2006.3 (9ヶ月)
								2006.5 ~ 2007.9 (16ヶ月)
							延べ人月	65.43
						国内	1.80	
						現地	63.63	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本件調査の対象地域は、ビクトリア湖に接するケニア西部ニヤンザ州の、ニヤンド県およびホマベイ県である。1999年人口センサスによると、両県の総人口は各々299,930人および288,540人、総面積は各々1,168km2および1,160km2である。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>A. 多様な経済活動、持続可能な社会・経済開発を謳歌するニヤンド県(県ステークホルダー決定)</p> <p>1. 収入の向上:a)砂糖きび生産の推進、b)稲作(換金作物)の推進、c)園芸(換金作物)の推進、d)畜産改善の推進、e)現金収入活動の創出、f)綿花産業の振興、g)雇用機会の増大、h)作物の生産性及び品質の向上、i)家畜の安全(窃盗)対策推進、j)漁業の推進、2. 食糧安全保障:a)穀物作付け多極化及び作付け増の推進、b)農地の洪水被害防御推進、c)穀物生産量の増大推進、d)畜産改善の推進、e)収穫後処理の改善、f)被扶養者(孤児等)の軽減、g)土壌条件の改善、3. 保健・衛生改善:a)安全な飲料水の供給、b)衛生施設の整備推進、c)疾病予防対策の推進、d)医療システムの強化(施設強化・改善)、e)住民の栄養状態改善、f)社会アメニティ施設の整備、4. 環境保全:a)植林・再植林の推進、b)コミュニティレベルでの洪水防御推進、c)固形・液体廃棄物の管理、d)代替燃料(薪に代わる)の開発、e)土壌浸食の防止推進、f)大気汚染の防止・管理、g)環境保護に係る啓発、5. HIV/AIDS対策:a)HIV/AIDS啓発及び行動変化の推進、b)VCTサービスの強化、c)AIDS患者支援センターの強化、d)Home Based Careサービスの強化、6. 教育:a)公教育に係る質の改善、b)インフォーマル教育の強化、7. 社会基盤:a)洪水対策としての排水施設整備推進、b)道路及び橋梁の整備推進、c)不法居住者の定住(ムホロニタウン)促進、d)居住環境の改善促進、e)電化/通信/ITの推進・強化</p> <p>B. 高生産的で、健康でかつ社会保障セーフティ・ネットに優れるホマベイ県(県ステークホルダー決定)</p> <p>1. 食糧安全保障:a)農業・畜産技術改善の推進、b)肥培管理改善の推進、c)農作業計画の改善、d)農作業機器の改善・改良、e)灌漑の推進及び改善、f)家畜疫病コントロールの推進、g)植物防疫の推進、h)耕地の拡大推進、i)養蜂・養鶏等の小家畜飼養振興、j)収穫後処理・貯蔵改善の振興、k)雑草防除の振興、l)畜産の拡大振興(乳・肉製品、鶏卵等)、m)農業投入資材の改良・改善、n)被扶養者(孤児等)の軽減、2. 保健・衛生改善-a)疾病予防・対策の推進、b)安全な飲料水の供給、c)衛生改善の推進、d)予防接種の拡大、e)住民の栄養状態改善、f)風土病(マラリア等)対策の推進、g)HIV/AIDS対策の推進、h)医療システム(施設)の強化、3. 収入の向上-a)マイクロファイナンスの導入、b)小規模産業の振興、c)漁業・マーケティングの推進、d)園芸(換金)作物の振興、e)作物生産の増大(余剰分の換金化)、f)畜産物生産性の増大(余剰換金化)、g)砂糖きび販売の改善、h)綿花栽培の復旧・振興、4. 教育-a)技術の習得(職業訓練)、b)公教育に係る質の改善、c)識字教育の強化、5. 環境保全-a)植林の推進、b)河川・流域の管理推進、c)廃棄物処理の改善、d)環境汚染対策の推進、6. 社会基盤-a)農村電化の推進、b)農村道路網の改善、c)道路維持管理の改善、7. 治安-a)家畜盗賊の対策推進、b)窃盗対策の推進</p>						
4. 条件又は開発効果	開発効果:地域住民の生活の安定と地域開発、経済発展						
5. 技術移転	<p>提言</p> <p>1. 政府の県開発における役割:開発計画を実施する上で、国家開発計画省は主たるステークホルダーであるが、その役割は県開発フレームワークを参照しながら各省庁を含めた多くの開発関係者の調整・協調を行うことが第一に求められる。</p> <p>2. コミュニティの県開発における役割:県開発計画推進にあたってのコミュニティの役割は、その事業の性格に依存する。一方、コミュニティ主体の事業であれば、事業実施者であるコミュニティは自ら事業を推進していくことは勿論であるが、政府は補助金や技術の提供をもってコミュニティ事業へ参加していくこととなる。</p> <p>3. インプット偏重による開発の阻害:ドナーや政府は、プロジェクトの正否は成果であることを強調し、どれだけ投入を行ったかではなく、少ない投入でどれだけ内発的に開発が進んだかを重要視すべきである。</p> <p>4. 個別自由参加型アプローチの可能性:コミュニティを対象とした事業を実施する際には、関係する住民のグループ化を図ることが事業推進上有効なことが多い。住民は共同体として行動することによって、個人でなしうる以上のことを達成しうる。生計向上等の研修においては興味を有するものは誰でも参加できるような自由参加型のアプローチも実施すべきである。成果は各々の努力によって異なるのは当然であるが、開発機会の提供は公益の観点から考慮すべきである。</p> <p>5. コミュニティ事業と社会インフラ支援:コミュニティにて必要とされる社会インフラ整備を行うという支援も重要視すべきである。社会インフラは不特定多数に利用されるため、特定のグループを対象として実施する際に発生する他のメンバーに対する排他性が機能しえない。現在、選挙区開発資金が県レベルでの最大の開発資金であるが、社会インフラに投資することにより、公益性の観点をより強化すべきである。</p> <p>6. 篤農家による普及と普及の民営化:地域の篤農家を普及活動に巻き込むアプローチは、普及サービスの効果・効率をあげることとなる。また、政府が篤農家に研修講師になってもらう機会を提供し、民間による普及サービスのイニシアチブを高めていくことも可能である。</p>						

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 参加型による県開発計画(DDP) 策定を適用するためにC/P機関はアフリカ開銀に支援を仰いでいる模様。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) 参加型による県開発計画(DDP) 策定の手法を提示し、第9次(2009年から5カ年)のDDP策定時に手法が活用されることが期待されていた。実際に活用されたかは未確認であるが、この手法を適用するためにC/P機関はアフリカ開銀に支援を仰いでいるという情報がある。現地で稲作パイロット事業に参加した農家グループは、CBO(Community Based Organization)を結成して稲作改善技術の普及を継続している。県や州が主催するAgriculture dayなどでデモンストレーションなどもやっている模様。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ケニア				
2. 調査名	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水灌漑省 水資源管理庁			
	現在				
7. 調査の目的	1) ニヤンド川流域の洪水対策、水文状況等を把握し、洪水被害の予防、対応、軽減策を含む総合洪水管理計画の策定、2) 計画策定のプロセスを通じた実施機関職員の見習い及び現地研修、3) コミュニティベースのパイロット事業の実施等を通じて、省庁/地方事務所/県レベルでの行政及びコミュニティに対する組織強化・人材育成				
8. S/W締結年月	2005年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 いであ株式会社	10. 調査 団	団員数	18	
			調査期間	2006.7 ~ 2009.3 (32ヶ月) ~	
			延べ人員	62.84	
			国内 現地	1.40 61.44	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	337,301 (千円)	コンサルタント経費	319,604 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニヤンド川流域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	112,809	内貨分	1)	0
	2)	1,072,196		2)	0
	3)	40,258		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>A. 構造物対策(7,532.29M.K.Shs)</p> <p>1. ニヤンド川下流・中流域における築堤 1,362.94M.K.Shs, 2. ニヤンド川最下流域湿地帯の浚渫 192.00M.K.Shs, 3. アワチ・カノー川の浚渫 173.14M.K.Shs, 4. アワチ・カノー支川の浚渫 176.43M.K.Shs, 5. ニヤイド川の浚渫 50.04M.K.Shs, 6. 排水路改修(AI国道沿い) 33.54M.K.Shs, 7. AI国道嵩上げ(アヘローカティト区間) 660.00M.K.Shs, 8. ニヤマサリア川の浚渫 70.35M.K.Shs, 9. ルアンド川の浚渫 276.68M.K.Shs, 10. オンベイ川の浚渫 186.91M.K.Shs, 11. ミリウ川の浚渫 224.18M.K.Shs, 12. オロバ川の築堤 173.21M.K.Shs, 13. 排水路改修(AI国道沿い・キスム-アヘロ) 52.38M.K.Shs, 14. 避難路としての2次幹線道路嵩上げ 273.00M.K.Shs, 15. ダム開発(ニヤンド、キボス) 3,300.00M.K.Shs, 16. 土地堆積/フラッシュフラッド対策 327.49M.K.Shs</p> <p>B. 政府支援によるコミュニティ参加型事業 (1,590.44M.K.Shs)</p> <p>1. 災害管理センター 95.00M.K.Shs, 2. 緊急洪水管理 649.68M.K.Shs, 3. 洪水予警報システム 783.90M.K.Shs, 4. 上流域の管理 61.86M.K.Shs,</p> <p>C. コミュニティ主体による事業( 2,688.00M.K.Shs)</p> <p>1. コミュニティ調査 220.00M.K.Shs, 2. コミュニティ洪水管理訓練 535.00M.K.Shs, 3. コミュニティ主体構造物対策(含むため池) 1,605.00M.K.Shs, 4. コミュニティ組織による構造物維持・管理体制の構築 104.00M.K.Shs, 5. モニタリング評価 224.00M.K.Shs,</p> <p>合計 11, 810.73M.K.Shs</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>結論</p> <p>ニヤンド川流域統合洪水管理マスタープランは専門家からの見地に加えて、①洪水被害調査や洪水氾濫実績図作成による洪水状況の実態把握、②ニヤンド川流域水管理フォーラムによるステークホルダー意見の反映、などを通じて策定したものである。このようにボトムアップの過程を経て形成されたマスタープランの早期実現を提言する。本マスタープランの実現は、気候変動による洪水流量の増加に対処して洪水氾濫による人名や財産の損失を防ぐだけでなく、地域の社会・経済面での発展をもたらすものとする。</p> <p>提言</p> <p>1. 流域管理戦略との整合性 2. 水資源管理庁の事業管理能力 3. 事前準備 4. 制度構築 5. 他地域への洪水管理に関する技術移転 6. マスタープランの更新</p>				
5. 技術移転					

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業の一部が環境プログラム無償案件等により実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>                     状況                      (平成21年度国内調査)                      以下の事業が実施されている。                      1) 既存堤防の強化、洪水被害コミュニティを結ぶ避難路網の整備、水門観測網の整備・構築                      資金:ケニア自国資金で一部実施。                      2) コミュニティ洪水管理のキャパシティ強化(Nyando Catchment Community Participatory Integrated Flood Management Project)                      事業概要:                      1. Structural Measure (Development Scale: 10-year Probable Flood)                      2. Community Participatory Works with Government Assistance                      3. Community Initiative Works(Flood Management by Community-based Organization)                      資金:24村を対象にコミュニティ防災事業を環境プログラム無償案件として実施中。                      投資金額:5,013 million Ksh                      実施期間:2008.3-2012.12                       (平成21年度在外調査) 情報無し                       (平成25年度国内・在外調査) 情報なし                 </p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR LBR/S 301/80

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	リベリア					
2. 調査名	バンガーコラフンメンディコマ 道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	道路改良舗装					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979.6 ~ 1980.3 (9ヶ月) ~
					延べ人員	44.60
					国内	22.00
				現地	22.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	113,071 (千円)	コンサルタント経費	95,644 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Gbarnga ~ Mendikoma									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	75,262	内貨分	1)	15,644	外貨分	1)	59,618	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>北東部バンガーメンディコマ間約270kmの幹線道路の改良。</p> <p>1) 調査対象区間</p> <p>①第1工区: Gbarnga - St. Paul River 44.37km</p> <p>②第2工区: St. Paul River - Zorzor 55.99km</p> <p>③第3工区: Zorzor - Lofa River 68.72km</p> <p>④第4工区: Lofa River - Shello 88.11km</p> <p>⑤第5工区: Shello - Mendikoma 13.66km      合計 270.85km</p> <p>2) プロジェクト道路</p> <p>①延長 : 270.9km</p> <p>②延ば幅 : 第1~第3工区 10.0m、第3工区 11.0m、第3~第5工区 10.0m</p> <p>③舗装幅: 6.5~7.0m</p> <p>④舗装面積: 1,877,000m<sup>2</sup></p> <p>⑤土工量 : 5,229,000m<sup>3</sup></p> <p>    コルゲートパイプ 2,700m、ボックスカルバート 380m</p>									
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1988.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフ20年</p> <p>②将来交通量は、通常・誘発・転換交通量の3点について推計。</p> <p>1984年における総交通量は最高で第4工区の826台/日、最小で第2工区290台/日、2004年(20年後)においては第4工区2971台/日、第2工区1148台/日である。</p> <p>③計量可能便益としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、</li> <li>・舗装によるほこり防止効果が挙げられる。</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <p>①農業生産、材木生産の増大</p> <p>②雨期交通が可能になることによる地域経済活性化</p> <p>③ウオロギン鉄鉱山の開発促進</p> <p>④国際道路網の分岐点としての機能</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT: 測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共同作業として実施した。</p> <p>②研修員受け入れ: 79年10月 2名 約2週間招へいした。</p> <p>③共同で報告書作成: ドラフトファイナルレポートに対し英文の校正作業を依頼した。</p> <p>④機材供与及び指導: 持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。</p>									

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	保全機械供与プロジェクトとして完了。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>1980年3月クーデターが起り、本件棚上げとなり、その後 保全機械供与プロジェクトとして完了した。</p> <p>資金調達: 1979年3月 L/A 40億円(道路開発事業) *事業内容 下記道路の建設・保守。円借款は同事業に必要な建機類および役務の調達に使用される。 ①フィーダー道路(1,500km) ②道路メンテナンス・プログラム ③モンロビア街路</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 道路建設用40億円を含み、合計60億円の債務が繰り延べとなり、国際金融社会より脱落している。ドゥ政権は1989年12月よりリベリア愛国戦線との間で内戦状態が続いており、経済協力の対象とならない。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR MDG/S 301/78

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	マイクロ回線建設計画					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵政省(PTT)				
	現在					
7. 調査の目的	南部地域におけるマイクロ回線建設					
8. S/W締結年月	1977年7月					
9. コンサルタント	不明					
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1977.7 ~ 1978.2 (7ヶ月)				
	延べ人月	0.00				
	国内 現地	0.00 0.00				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	32,088 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タナナリブーチュレアール間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	21,033	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>本調査は、タナナリブーチュレアール間約950kmのルートについて、タナナリブとルート沿いの9都市を電話回線でつなぎ、かつ、ルート周辺の15都市に対し、テレビ放送を行うためのマイクロ回線のシステムを検討・提案した。人口分布等の立地条件を勘案し、全区間を見通し内マイクロ波方式とする場合と、タナナリブーフィアナランツォア間(410km)を見通し内マイクロ波方式、人口希薄なフィアナランツォアーチュレアール間(540km)を見通し外マイクロ波方式にする場合の2案を検討した。テレビ放送の伝送を考慮すると、全区間見通し内通信方式が有利であると判断した。</p> <p>主な事業内容は以下の通り。</p> <p>①マイクロ回線 周波数4GHz帯、電話伝送用960回線(現用・予備を上り・下り各1システム)、テレビ番組伝送用として1回線(下り1システム、上り回線には、電話の上り・予備システムを利用)</p> <p>②中継局 計27カ所、うち5カ所(Tananarive、Antsirabe、Fianarantsoa、Ihosy、Tulear)は有人のベースバンド切替局。ヘテロダイン中継方式。3カ所(Tananarive、Fianarantsoa、Tulear)は監視局として機能する。</p> <p>③関連施設 自立式鉄塔、局舎(無人中継所)及び周辺道路の新設工事等</p>								
計画事業期間	1) 1979.1 ~ 1980.1	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①サービス開始時期は1981年初め</p> <p>②費用は建設費と保守運用費から成り、建設費は、タナナリブーチュレアール間マイクロ回線(電話現用1+予備1システム)の建設費と5年毎のチャンネル増設費を計上。保守運用費は、人件費、機器修理費、電力及び燃料費、道路補修費等。効率的に行うため、無人化方式を積極的に採用。</p> <p>③便益は、電話料収入とし、市外電話料収入への寄与率を30%と仮定。</p> <p>[開発効果]</p> <p>北部に比べて立ち遅れている南部地域の電話通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線と合わせて同国の基幹回線を構成する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対して、テレビ放送が可能となる。</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ:NTTやNECにおける技術研修</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 南部地域マイクロウェーブ通信施設設置事業                      資金調達:                      1978年12月 L/A 45億円(南部地域マイクロウェーブ通信施設) *                      * 事業内容                      ①建設ルート: アンタナナリボーフィアナランツオア-チュレアールを全区間「見通し内方式」回線で結ぶ。幹線ルート延長740km                      ②局舎数: 端局、分岐局、中継局、放送局 計33局(うち新設24局)                      ③通信システム: 2+1システム(電話1、テレビ1、予備1)                      ④通信容量: 960CH 4GHz                      ⑤主要購入資機材役務: 通信機器、ケーブル、鉄塔、電源、機器据付監督、試験</p> <p>工事:                      1982年完工</p> <p>(2) 北部及び南部マイクロ回線改修計画                      (平成8年度在外事務所調査)                      資金調達:                      1994年1月12日 E/N 5.64億円                      * 事業内容                      OECFローンにより建設されたマイクロ回線の改修及びスペアパーツ、太陽電池の供与(基本設計調査においてスペアパーツ管理などのため維持管理機関の設立が提言された)。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MDG/S 501/79

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	国道5号線改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	土地利用調査、交通量調査、測量、道路現況調査、道路条件調査					
8. S/W締結年月	1978年10月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	6
			調査期間		1979.9 ~ 1980.1 (4ヶ月)	
			延べ人月		17.60	
			国内		7.80	
			現地	9.80		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	53,232 (千円)	コンサルタント経費	40,948 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴーマロアンツェトラ間230km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本事業は、マダガスカル国、国道5号線の内ソアニエラナ・マロアンツェトラ約230kmの最低限の交通施設の整備を目的とした社会基盤整備プロジェクトであり、『各州及び州内を全天候型の道路で結ぶ』と言うニーズより生じた道路改良工事である。当該道路は、雨期には通行不能となる事も多く、乾期でも四輪駆動車でなければ通行困難である。この隘路を解消すべく改良工事を3つのフェーズに分けて実施する事が提案されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズI (応急対策) 乾期に、四輪駆動車及びトラックがスムーズに通行出来る様に一車線(砂利道)の改良/復旧を行う。</li> <li>・フェーズII (緊急対策) 応急対策に近い現道改良(1車線、簡易舗装)を主体とするが、交通量に応じて改良の水準を向上させ(待避所の設置)、出水時の交通遮断の期間を更に短縮する事を目的とする。対象車両は乗用車とする。</li> <li>・フェーズIII (恒久対策) 出水時の交通遮断は致し方ないものとするが、その期間を短縮する事を目的とし、経済分析との対比により、全天候型2車線道路の改良計画を提案している。</li> </ul>							
4. 条件又は開発効果	<p>当地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バナナ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点トアマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:2名 道路技術</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	日本とECへ調査を依頼していたが、ECの対応の方が早かったため、日本の調査は中止となった。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

## 状況

EC下部機構により同一区間の調査が行われていた為、1979年12月に中断。その後、1990年まで進展なし。

(平成3年度現地調査)

1990年にECより融資を受け、技術調査及び道路事業を実施する計画となり、JICA調査は「中止・消滅」となった。

(平成6年度国内調査)

追加情報なし。



# 案件要約表 (F/S)

AFR MDG/S 303/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	南西部地下水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業・エネルギー鉱山省水利エネルギー局 (Ministry of Industry, Energy and Mines)				
	現在					
7. 調査の目的	地下水資源開発の可能性を評価し、給水計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1989年5月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1989.9 ~ 1991.3 (18ヶ月)	
			延べ人月		102.39	
			国内 現地		27.97 74.42	
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工19ヵ村					
12. 経費実績	総額	712,034 (千円)	コンサルタント経費	418,398 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トリアラ州のオニラヒ川ーマンゴキ川間(マンゴキ南部地域: 31,250 km <sup>2</sup> )における50ヵ村								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,779	内貨分 1)	83	外貨分 1)	8,696		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>地下水開発優先村落(A,Bランク)50ヵ村を対象とした給水事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管井の数: 53本(堀削 延4,980m)</li> <li>・給水施設: 動力ポンプ+重力配水...38ヵ所</li> <li style="padding-left: 20px;">ハンドポンプ施設.....12ヵ所</li> </ul>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>安全な生活配水の供給量は1,995m<sup>3</sup>/日増加し、74,000人が供給を受ける。                  対象となる5県において、給水率は約20%になると計算される。また、付帯効果として住民の健康状態の改善、取水に要する労働時間の節約、買水に要していた経費の節減、女性の社会参加を含めた地域の活性化が期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>実施を通じて更なる地下水開発技術(物理探査、井戸堀削等)、給水施設とその維持管理についての技術移転が期待される。</p>								

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1995年2月工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1991年4月 B/D開始 1991年7月 報告書提出</p> <p>資金調達: 1992年7月 E/N 6.03億円 (南西部地下水開発計画 1/2期) 1993年6月 E/N 3.22億円 (南西部地下水開発 2/2期-1) 1994年 E/N 1.87億円 (南西部地下水開発 2/2期-2) *事業内容 50村落を対象とした井戸掘削、給水施設建設及びこれに付帯する機材供与。 建設業者/伊藤忠商事、利根のJ/V</p> <p>工事: ①第1期工事:1992年8月      コンサルタント契約                   1992年11月      工事契約                   1993年12月29日      完工、引渡 ②第2期工事:1993年8月      コンサルタント契約                   1993年11月10日      工事契約                   1995年2月4日      完工、引渡</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) MEM地域局がその義務を怠っていたため、施設が有効に移働していなかったが、1996年の人事刷新により状況は大幅に改善された。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年に継続的な施設モニタリングの実施や関連部落への実地研修、情報提供のため地方水資源委員会が組織される。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 水関連疾病の発生が低減するとともに、自主的な管理・運営委員に女性を登用した村落もあり(1割程度であるが)、女性の社会的地位向上が見受けられる。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) JICAによるOJTは極めて有益であったが、日本での研修は使用した機材が当国内にないためあまり役に立たなかった。今後は、このような器材の供与も併せて要請したいとのコメントあり。 (平成7年度国内調査) 1995年3月～1996年11月 対象地域のオニラヒ・モロンダヴァ地域の地下水開発計画調査。 (平成8年度国内調査) 現在「南西部地下水開発計画(フェーズII)」要請中。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR MDG/S 201/94

作成 1995年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	アンティラナナ港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運局 (Direction des Transport Maritimes: DTM)				
	現在					
7. 調査の目的	アンティラナナ港整備のための M/P(目標年次:2010) 策定及びF/S(目標年次:1998)の実施					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社テトラ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.8 ~ 1994.9 (13ヶ月) ~
					延べ人月	60.70
					国内 現地	24.50 36.20
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング、海象調査、深浅・陸上測量					
12. 経費実績	総額	310,569 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンティラナナ港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	119,474	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	26,234	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> リハビリテーション  <F/S> 岸壁の延長、浚渫、埋立、建家								
計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.20	2)	12.80	3)	12.70	4)	0.00
		FIRR	1)	-4.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	[条件] ①経済分析:プロジェクト・ライフ 30年、SCF=0.9、CFC=0.822、CFL=0.569 EIRR 1)ベース 2)費用 +10% 3)便益 -10% ②財務分析:プロジェクト・ライフ 30年									
5. 技術移転	研修員受け入れ									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金協力要請済(平成8年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)                  1994年 同港の緊急改良計画に対し無償資金協力の要請をしたが、日本政府からは回答なし。                  1995年 マレーシアより同港の改良工事の申出あり。                  1996年 マレーシア企業の同港使用权50年を認めるという条件がマレーシア政府から提示されたため折り合わず。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  日本政府の返答待ち。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  資金要請:                  1) 2004年2月にフランス国政府により、基本設計調査が実施され、2005年1月に無償資金協力(約16億円)のE/N締結予定。                  2) マダガスカル国政府は、1999年に日本大使館に無償資金協力の要請書を在マダガスカル日本大使館に提出したが、実施には至っていない。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR MDG/S 216/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)					
3. 分野分類	社会基盤	／	水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー鉱山省(MEM)				
	現在					
7. 調査の目的	トリアラ州のマンガキ川とツィリビヒナ川に囲まれたモロンダヴァ地方に存在する115村落を対象に、地下水を主な水源とする水供給計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	13.80
				現地	41.80	
11. 付帯調査 現地再委託	パイロットプロジェクトのモニタリング業務を現地再委託にて実施(特に新設の給水施設(ハンドポンプ井)の利用状況・維持管理状況等)					
12. 経費実績	総額	408,243 (千円)	コンサルタント経費	238,958 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マダガスカル国南西部 マンゴキ川とツィリビヒナ川にはさまれた地域、面積約39,000km <sup>2</sup>									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	8,500	内貨分	1)	2,680	外貨分	1)	5,820	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	F/S: 無償資金協力によるプロジェクトの実施(60村落の給水施設)									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	1.27	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	F/S: 維持管理体制の強化									
[開発効果]	BHNの充足、共同体意識の高揚、保健衛生意識の高揚									
5. 技術移転	1. OJT:水理地質調査(含物理探査・試掘)、水質分析、維持管理教育、女性の社会的地位向上・衛生啓蒙活動 2. セミナー開催:給水施設タイプ、その維持管理方法									



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MDG/S 503 /99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土都市整備省、国立地理水路調査所				
	現在					
7. 調査の目的	首都アンタナナリボ市及びその周辺部250km <sup>2</sup> を対象として1/10,000レベルの地形図、土地条件図、土地利用図に関する地理・情報データベースシステムの整備とパイロットエリア15km <sup>2</sup> について道路、上下水、電気、通信のGIS構築を行い、これらを通してのFTMへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1998年7月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
			調査期間		1998.10 ~ 1999.11 (12ヶ月)	
			延べ人月		24.23	
			国内		6.44	
			現地	17.79		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	244,791 (千円)	コンサルタント経費	204,327 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都アンタナナリボ市及びその近郊								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	具体的提案プロジェクトはない。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	OJT: データベース作成、GISシステム 本邦研修: 1人								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) このプロジェクトによって、首都圏に地理情報のデータベースおよび大きい縮尺のデジタルマッピングシステムを設置することが可能になった。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>
<p>年度</p> <p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査では、首都アンタナナリボ市及びその周辺部 250km<sup>2</sup>を対象として1/10,000の都市基本図、土地条件図、土地利用図のデジタルデータベースを作成するとともに、その対象地域から15km<sup>2</sup>のパイロットエリアを選定し、道路、上下水、電気施設、通信施設の都市施設データベース(GIS)の構築を行った。カウンターパート機関であるFTMをはじめとする関係各機関の協力的な支援体制の下で円滑に現地調査、国内調査を実施した。</p> <p>本調査では、作業及び経費の効率化の観点から既存の1/500、1/2,000デジタルデータを出来る限り利用したが、既存データのない地域については新たに整備した。この過程で、空中写真撮影、標定点測量作業等で、OJT形式での技術移転を実施した。FTMの技術レベルは総じて高く、今後実務経験を通してさらに熟練した技術の習得が可能であると思われた。</p> <p>また、整備されたデータはデジタルデータであるため、縮尺の変更、経年変化の更新、保持等の加工が従来のアナログデータと比較して格段に容易に出来るという特徴を有していることからユーザーの多様化するニーズにも柔軟に対応することが出来る。</p> <p>都市施設データベースについては、パイロットスタディとして試験的に整備したものであるため現状では利用範囲や用途に制限があるが、OJT、日本での研修並びに現地でのワークショップ等を通してGISデータの更新及び拡張に関する技術移転を重点的に行った経緯があり、本調査終了もFTM独自の力で維持発展させていく事が出来ると考えられる。</p> <p>GISの利用は、地形図データ、施設データ、土地条件データ、土地利用データとして分類されており、アンタナナリボ市の都市計画策定資料として活用されていると思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 当初は、AntananarivoあるいはBD10の地理情報システム用として首都ならびにその周辺を含む面積250km<sup>2</sup>の1/10000データベースが1998年に作成された。その後、当初プロジェクトでは対象外だった他の周辺コミュニティも、その地域開発の必要上、地図データの整備を希望するようになった。こうした需要に応え、また地域相互の開発を促進する意味で、2004年には、BD10の対象地域をGrand Tana圏の各コミュニティを含めた1,100km<sup>2</sup>に拡大する計画となっている。 裨益効果:Dakarの各種社会経済部門に関して強力な決定支援ツールを提供する本プロジェクトによって、市民のあらゆる層がプラス効果を楽しんでいる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し (平成21年度在外調査) ・このプロジェクトによって、首都圏に地理情報のデータベースおよび大きい縮尺のデジタルマッピングシステムを設置することが可能になった。これらは首都に介入する、官民を問わず全てのオペレーターにとって不可欠なツールである。 ・プロジェクトの完了以来、多くのユーザーが国立地理・水路測量研究所(FTM)でデジタル地図およびデジタルデータを取得した。国立地理・水路測量研究所(FTM)は、プロジェクトの成果であるデジタル地図から、地理情報のデータベースを作成した。アンタナナリボ(Antananarivo)の開発局は国立地理・水路測量研究所(FTM)に対し、約700平方キロメートルの面積についてのプロジェクトから得られたデータを完成させるように要請が行われた(JICAのプロジェクトが対象とした面積は250平方キロメートル)。 ・プロジェクトの結果は高く評価された。より広大な面積へとプロジェクトを拡大するための必要条件が策定された。データ更新に関しても同様である。これらのことは、プロジェクトが国にとって、または特にアンタナナリボの街にとって大変高い裨益効果があったことを証明している。</p> <p>首都圏周辺(アンタナナリボ(Antananarivo))地理情報システムデータベース作成プロジェクトは、国土をよりよく運営する目的で、国土に関する認識を高めこれを熟知するためには大変重要であった。 都市計画実施の必要性を考慮して、我々はこのプロジェクトをマダガスカルの7大都市(アンツイラベ(Antsirabe)、トアマシナ(Toamasina)、マハジャンガ(Mahajanga)、フィアナランツォア(Fianarantsoa)、アンツイラナナ(Antsiranana)、トリアリ(Toliary)、タオラグナロ(Taolagnaro))に拡大して継続することを希望する。 実際、マダガスカルの大都市は現在、建造物による空間の都市化の急な加速に直面している。したがって、そのような大都市を規制するために、できるだけ迅速になんらかの都市計画の実施が必要である。縮尺が大きく現時点の情報を反映した精密な地理情報のデータベースが利用できるようにならなくては、そのような計画は実現不可能であると考えられる。 プロジェクトの拡大は、国立地理・水路測量研究所(FTM, Institut géographique et Hydrographique National)にとっても、コンピュータマッピングの分野における技術革新によって現在では時代遅れとなっている同研究所の製作ツールを最新化および補完できるという利点がある。 国立地理・水路測量研究所(FTM)の処理能力強化は、以下の側面に優先的に係わるものとする。 ・2周波GPS受信機とGPS時刻同期をバックにした設備、デジタル衛星画像製作と写真測量による復元の工程連鎖、大きな縮尺の地理情報データベース作成のために不可欠なツール ・コンピュータマッピングの新技術に関して、国立地理・水路測量研究所(FTM)のエンジニアおよび技術者の育成と再教育(GPS固定連続観測システム、GPS時刻同期またはRTK-GPS(リアルタイムキネマティックGPS)、デジタル航空写真撮影、デジタル写真測量、高解像度衛星画像のオルソ偏位修正とデジタル処理、地理情報データベースサーバ、デジタルマッピング、ウェブ上への地図情報配信)。</p>	



# 案件要約表 (F/S)

AFR MDG/A 303/00

作成 2001年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	マンタスア及びチアゾンパニ地域流域管理計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マダガスカル国治水森林省				
	現在	環境・治水森林省(組織改革による変更:平成16年度調査)				
7. 調査の目的	1. 首都アンタナナリボから南東60kmに位置するマンタスア/チアゾンパニ地域における参加型流域管理計画の策定及び可能性の評価 2. 本件調査をつうじたカウンタパートに対する関連技術の移転					
8. S/W締結年月	1997年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1998.3 ~ 2000.10 (31ヶ月)
					延べ人月	74.96
					国内	24.81
				現地	50.15	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形図作成(空撮含む)、2. 社会経済条件調査、3. パイロット・スタディ(参加型計画作成、同計画実行及び評価)					
12. 経費実績	総額	429,637 (千円)	コンサルタント経費	374,810 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都アンタナナリボの南東約60kmに位置するマンタスア及びチアゾンパニ地域(90,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>対象地域を、流域全体の視点と住民の生活圏の視点から2区分し、それぞれの地域を対象に森林管理計画と参加型流域管理計画を策定した。</p> <p>1. 森林管理計画: 治水森林省による管理で、主として自然環境の質的向上を基本に、盗伐・火入れ等の管理を徹底する業務内容。</p> <p>2. 参加型流域管理計画: 1)パイロット・スタディ(PS)の結果をベースに、以下を前提に策定した。 ①村落タイプ(3区分)別に事業計画を策定、②住民の反応及び関心度合いから一般化の可能な事業(果樹栽培、堆肥生産、生垣、飼料生産、苗木生産、植林、ZODAFARB(植林の実施による土地権利取得の制度)及び水田養魚の8事業)を村落タイプ別に計画、③PSの実績をベースに各事業への参加世帯数を見込む、④一村落を3年計画で実施(計画作成1年、実行2年)するが、計画開始年は村落タイプの3区分別にそれぞれ1年ずらして実施、⑤計画開始、5年間で全対象村落(10ヵ村)を一巡する。この時点で実施評価し、その後の取り扱いを検討する。 2)村落タイプ別に住民が年間を通じて無理なく実施可能な労働量の範囲内の事業計画を策定している。 3)植林は、各村落が事業を開始時点で年平均620haである。計画開始4年目以降も、住民が自主的に実施することを見込めば、10年後の植林面積は5,000haとなる。 4)流域荒廃の一要因が人口問題であるので、ファミリープランの普及も計画している。</p> <p>3. 計画の進め方: 本計画は、各分野に及ぶため、関係機関からなる実施機関を中央及び現地に設置し、現地業務はNGOを主体に実施する。</p> <p>4. 事業期間:計画の実施期間は当面、5年間としている。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>・開発効果: 本件調査地は、アンタナナリボ首都圏の重要な水源域である。この地を保全することは、将来に及ぶ地域住民の利益であり、これが下流域住民の利益確保につながる。</p> <p>・開発条件: 策定された流域管理計画は、森林のみならず各分野にまたがる事業内容である。治水森林省の所管外にも及ぶ。また、流域管理は時限的なものでなく将来的に亘る計画でなければならぬ。このため、本計画を将来的に着実に実施してゆくためには、関係機関の実行に対する意思決定と協力を確認し、治水森林省のイニシアティブの下で関係機関からなる実行組織体制を確立して実行することを前提とする。</p> <p>・フィージビリティ: 流域保全の経済効果をインプットとの関連で数値化することは困難のため、本プロジェクトが存在しない場合に予測される問題点(例、治水森林省自身による植林費用、ダムへの土石堆積問題、水問題)に対し、本プロジェクトの投資規模(375,000\$)が過大であるか否かの判断を行い、この結果として本プロジェクトは妥当なものと判断している。</p>								
5. 技術移転	OJT:参加型流域管理計画の作成、実行、流域管理の目的と方法、流域管理計画の作成、流域評価、航空写真判読 本邦研修(3人)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                                  □ 遅延・中断                  ○ 一部実施済                          □ 中止・消滅                  ● 実施中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自立的流域管理計画が限定的ではあるが、普及されつつある(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成13年度国内調査)                  本件調査後の状況は、以下のとおり。</p> <p>1. フォローアップによる1か村の自立化促進                  PS実施の4か村のうち、1か村(アナラミファトラ村)は自立化の寸前に達していたことから、本計画実施上のモデルとして扱い、本体計画の対象外としていた。このため、最終自立化の支援として、JICAによるフォローアップを実施(00/11/15~01/3/26)した。この結果、同村は自立化の能力を十分備えているが、自信を持たせるための精神的サポート(治水森林省の巡回指導)によってより確実なものになると判断された。なお、同村はフォローアップ後も引き続いて、植林、アグロフォレストリー等の活動を実施中であるのが、昨年までの経過である。</p> <p>2. 本件計画の実施に関する支援                  本件調査終了時点において、本計画の治水森林省自身による実施は、マダガスカル国の財政事情を勘案すれば、困難と判断されていた。このため、JICA側から計画実施の一方方法として、UNDPのジェンダープロジェクトの活用が助言された。治水森林省の同意を得て、JICAの支援(JOFCAが担当)によってプロポーザル案が作成され、治水森林省の検討を経て、UNDPマダガスカル地方事務所へ提出されている(2001年5月頃)。しかし、その後の進展については情報を掌握していないので不明である。</p> <p>3. 他機関による支援                  本計画の実施に当たっては、上記2.のほか、小規模ながらFAOの支援プロジェクト(資金規模 50,000\$)が、2001年に承認されている。これは、現地において使用される現地活動費のみであり、現地指導に当たるNGO経費を含んでいない。このため、治水森林省が直接実施するか、あるいはNGO経費を別途手当てしてNGOを通じて行うか、その実施方法について検討されていた(2001年7月)が、その後の情報については承知していない。</p> <p>(平成14年度国内調査)                  1. 自立的流域管理計画                  各対象村において、限定的ではあるが、普及されつつあることが確認された。主な項目の実態は以下の通り。                  1) 植林(ユーカーリ中心)、アグロフォレストリー(特にテフロージャ植栽による農地保全)は各村とも民有地を中心に拡大傾向にある。                  2) 水田養魚では、アングドンゴドナ村で既に20件以上の農家で飼育が普及されており、稚魚の村内配分も見られる。しかし、稚魚の生産は多いとはいえ、給餌の栽培技術にはまだ課題が残っている。                  3) 果樹については、農民の希望が高く、前専門家を通じた支援があり、少しずつ広がりを見せている。しかし、希望品種への対応などに課題がある。                  4) コンポストの生産は、各村とも良好のようで稲作を中心にこれを利用している。</p> <p>2. 本件計画の実施に関する支援                  上記状況を考え、プロポーザルを修正しつつJICA開発福祉支援、草の根無償協力、UNDP-GEE機構変動緩和支援プログラム、等他の可能性を現在検討中である。</p> <p>3. 他機関による支援                  既に提出されていたUNDPジェンダープロジェクトのプロポーザルは、ニューヨーク本部から案件を受理できない旨の通知があり、JICA側に相談するよう指示があった。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)                  国内NGOの個々の専門家による技術支援以外、技術協力プロジェクトはまだ実施されていない。                  F/S実施可能性調査で得られた技術的成果の普及を目的とする補完プロジェクトの実施を国内NGOと共に提案している。本プロジェクトはMantaoaおよびTsiacompaniry両地域の流域に散在する11村落を対象とするものである。当方の提案はまだ受け入れられていない。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  フォローアップを実施したアナラミファトラ村は、村落の自立的な活動に加えて、現専門家(個別派遣)を通じた支援によって、植林活動(苗木生産~植付作業)が中断することなく、積極的に継続中である。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)                  アナラミファトラ村では、住民が積極的な姿勢を見せているのに加え、個別派遣専門家の指導によって植林を含む諸活動(苗木生産、アグロフォレストリー、など)が継続的に実施されている。                  一方で植林後の森林局による検査およびこれに付随する土地所有権の付与作業が着手されていないという実態にあり、将来的な問題(住民の不満など)を内在している状況。また、アングドンゴドナ村もアナラミファトラ村ほどではないが、一部の住民によって植林、アグロフォレストリーなどの活動が継続的に実施されている。</p> <p>技術協力:                  専門家派遣: 環境・治水森林省へのフォローアップ</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)                  2007年度から2008年度において、マンタスア及びチアゾンパニリ流域開発促進プロジェクトにおける日本人ボランティアの要請を行っている。                  技術協力:                  研修: 7名                  長期専門家: 森林管理アドバイザー 1名、2001年12月-2005年12月</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR MDG/S 201/06

作成 2007年12月

改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー鉱山省(MEM)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 南部地域において飲料水として利用可能な地下水を含む水資源を把握、2) Ambovombe市及び国道10号線沿いから沿岸にかけての村落に安定して安全な水を供給する計画を策定、3) 以上を通じて、水資源把握及び水利用計画の策定手法を、エネルギー鉱山省のカウンターパートに技術移転					
8. S/W締結年月	2004年8月					
9. コンサルタント	日本テクノ株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 6 調査期間 2005.1 ~ 2006.12 (23ヶ月) ~ 延べ人月 61.99 国内 11.84 現地 50.15	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	383,519 (千円)	コンサルタント経費	361,244 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	給水対象地域: Ambovombe 市及び国道10号線沿いから沿岸にかけての村落 調査地域: 1) Ambovombe 盆地(集水域)、2) Ambovombe ~ Tsihombe 間の国道10号線沿い及びそれ以南の海岸地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	対象地域の地下水ポテンシャル確認のための試掘調査、村落住民による運営維持管理が可能な適切な給水施設として、手押ポンプや太陽光利用揚水施設をパイロットプロジェクトとして建設した。また、技術協力の一環として、裨益者による水料金の設定と運営維持管理体制の構築を、現地NGOを起用して実施し、その経過をモニタリング評価した。これらの調査結果に基づいて、以下の水資源賦存量の把握及び運営維持管理を考慮した安全かつ持続的な水利用計画を策定した。 パイロット給水施設仕様(住民参加を前提とした維持管理システム) (1) 太陽光揚水システム、1 サイト、F006 - Antanimora (可採水量30m3/日) *給水人口: 650 給水量: 20m3/日 ポンプ容量: 4.0m3/hr 揚程: 50m 水槽: 10m3 x 2式 公共水栓: 4 栓 x 1式 太陽光揚水システムに関して5年保証 (2) ロープポンプ 2 サイト(P009 . Ambovombe, P010 . Sihanamaro) *静水位: 約 10m ~ 20m 手掘り井戸 井戸口径120mm (3) ヴェルニエポンプ 2 サイト *HPV-60 (静水位60m 以内): F009 - Ambovombe HPV-100 (静水位100m 以内): F022 . Antanarika 修理工具 給水計画マスタープラン 緊急給水(2007) 1) Ambovombe 水源(生活用水:D1) Ambovombe市4万人の生活用水供給、2) 既存取水施設(S2)(飲料用伏流水) 既存施設改修8万人の飲料水供給改善、省エネ運転コストの改善(太陽光利用動力源と既存動力源の保守) 短期給水(200-201) 1) Antanimora水源(飲料水供給-1)(D4, Phase-1) Antanimora 水源からAmbovombe市と盆地地域内村落の8.5万人への飲料水供給施設の建設(海岸砂丘地帯、アンタリタリカへの飲料水供給第1段階)、自然流下式管路系給水施設(63km) 中期給水(2011-2015) 1) Antanimora水源(飲料水供給-2)(D4, Phase-2) Antanimora 水源を利用し、Ambovombe市から延長し、海岸砂丘地帯アンタリタリカ18万人の飲料水供給施設の建設(短期給水・Ambovombe市から継続で、飲料水供給第2段階)、自然流下式管路系給水施設(52km)					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
条件又は開発効果						
試掘地点のうち、成功井の近隣に位置する5村落において、調査対象地の社会条件にふさわしい住民自身による運営維持管理システムを構築することを目的としたパイロットプロジェクトを実施。以下5つのパイロットプロジェクトを通して、住民による給水委員会を設立し、試験的に啓発活動の効果とその能力を確認。 1 P009 Marobe Marofoty Ambovombe 570 ロープポンプ 従量制 20 Ar/バケツ ¥1.1 2 P010 Analaisoke Sihanamaro 850 ロープポンプ 定額制 100 Ar/世帯/月 ¥5.6 3 F009 Lefonjavy Ambohimalaza 630 ヴェルニエポンプ 定額制 1,000 Ar/世帯/月 ¥56 4 F022 Anjira Antanarika 315 ヴェルニエポンプ 従量制 20 Ar/バケツ ¥1.1 5 F006 Bemamba Antsatra Antanimora 410 太陽光利用 定額制 1,000 Ar/世帯/月 ¥56						
5. 技術移転	技術管理: 1. 社会経済と世帯状況の調査、2. 地下水賦存可能性調査と地下水開発、水資源管理、3. 給水施設の設計、4. 維持管理(O&M) 維持管理: 施設維持管理(O&M)  技術移転セミナーの実施					

Etude sur l'approvisionnement en eau potable, autonome et durable dans la region du Sud

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/></p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた次段階調査が実施された。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成19年度国内調査)  実施事業: 東南部アフリカ地域支援事務所広域企画調査員(地方給水)による案件評価形成調査  実施期間: 2007年7月 — 0.2MM  実施機関: エネルギー鉱山省水衛生局(MEM, DEA) 南部給水公社(AES)  目的: 現在の給水率3%という、生活用水の非常に乏しい乾燥気候の地方貧困層約27.8万人に、安全な飲料水を供給し、生活環境の向上を図る。  結果:  1) 緊急給水: アンボボンベ市の地下水(試掘成功井戸)を活用し、約4万人の給水改善を行う。  2) 短期給水: 地方村落部約24万人の安全な飲料水(アンタニムラの試掘成功井戸)を自然流下式給水管路により、安全な飲料水に困窮する地方住民に給水する。  その他: 南部地域は、年間降水量が500mm程度で飲料水が欠乏し、雨季における道路の溜り水まで利用している実情で、世界で最も過酷な貧困な地域であるため早急な事業の具現化が切望される。</p> <p>(平成21年度在外調査) 特記事項なし。  (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>			

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MDG/S 501/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マダガスカル					
2. 調査名	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	その他	／その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・治水・森林省、農業・畜産・水産省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 環境保全および住民の持続的な生活活動を確保するため、アロチャ湖南西部地域流域管理・農村開発計画を策定する。また、対象地域において策定された流域管理・農村開発計画(案)の検証を目的とするパイロット事業を行い、その結果を踏まえて計画の具体性を高める。 2) カウンターパート機関および地域の住民に対し、調査の実施を通じ、計画立案から事業実施に至るプロセスについて技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 社団法人海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	49
					調査期間	2003.8 ~ 2008.1 (53ヶ月) ～
					延べ人月	111.31
					国内	4.70
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	509,088 (千円)	コンサルタント経費	279,051 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、マダガスカル島東部のアロチャ・マンダラカ県に位置し、PC23地区(約17,600ha)およびその灌漑用水供給源のSahamilahy川流域(約20,600ha)、Sahabe川流域(約97,700ha)、および中小4河川流域(約22,400ha)で構成され、その合計面積は約158,300haである。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	604	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	60		2)	0		2)	0
	3)	2,925		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.改良かまど普及プロジェクト パイロット事業で実施した3村を除く全調査対象地域の全世帯(20,300世帯)の家事の改善、婦女子の労力軽減、薪取拾時間の短縮、薪炭財としての薪の消費減少、燃料購入費の節減</p> <p>2.稲作試験研究強化プロジェクト 感温性早生・中性有望品種の増殖用品種固定による収量の増加、2期作の導入等の基盤の確立</p> <p>3.大規模灌漑稲作体系開発プロジェクト 感温性早生・中生系品種を用いた大規模灌漑水稲二期作技術体系を実施する耕種法の確立による雨期作収量の安定化、低生産コストによる稲作の採算性の向上、品質改善、節水栽培による有限の水資源の有効利用の技術基盤の確立</p> <p>4.MoraranoChrome地区総合流域保全・農村開発促進手法開発プロジェクト Sahabe、Sahamilahy、中小4河川上流域の広域荒廃地植生回復と農林業振興一体化の開発促進手法の確立、左記手法による上記地域の開発計画の円滑かつ効率的な実施</p> <p>5.水管理技術者養成プロジェクト PC23西南地区13水利組合が各2名の水管理技術者の育成による、水管理技術の向上と適切な維持管理の維持管理の実行</p> <p>6.PC23西南灌漑地区灌漑施設機能強化プロジェクト 用水不足水田2,000haの完全灌漑水田化による初の増産量6,000t.</p> <p>7.PC23東部非灌漑地区灌漑排水システム・プロジェクト 天水地区農地2,070haの適正な土地利用の確立、農業収入源多様化天水栽培作物の作柄安定による農業収入の向上</p> <p>8.アロチャ湖南西部地域総合流域保全・農村開発プロジェクト</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>報告</p> <p>(1)流域の荒廃・農業の生産性が低迷している調査対象地域の現状に鑑み、提案された開発プロジェクト実施工程に基づいたプロジェクトを早期に実施することを勧告する。また、プロジェクトのタイプ・規模等に応じて、ドナー支援も見据えた資金調達先を決める必要がある。</p> <p>(2)アロチャ湖南西部地域において現在実施されているプロジェクト或いは予定されているプロジェクトの中で提案されたプロジェクトの効果と持続性を高める上で、当農技術普及支援・マイクロクレジットのサービス、淡水養殖技術者養成および優良種子増殖・配布プロジェクトが有効である。</p> <p>(3)気象・水文等基礎データの収集体制を整備し、プロジェクト実施に反映していくとともに、そのプロセスを通じて人材の育成を図ることが肝要である。</p> <p>(4)流域管理の改善・農業生産に関連する機関間の連携を促進することにより、効果的な事業実施を行うことが必要である。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内及び在外調査)提案事業のうち4つについて、次段階調査、技プロにつながっている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成20年度国内及び在外調査)</p> <p>1.アロチャ湖西部地域総合流域保全農村開発プロジェクト 次段階調査:アロチャ湖南西部地域流域管理・灌漑事業に係る案件形成促進調査(SAPROF) 目的:植林、侵食防止対策、灌漑施設改修などに係る事業に関し、事業内容の検討および事業実施計画等を検討し、案件形成を的確かつ迅速に進めること 実施期間:2008年8月-2009年3月 実施機関:環境・森林治水・観光省、農業・牧畜・水産省 援助機関:JICA *円借款要請済</p> <p>2.PC23西南灌漑地区灌漑施設機能強化プロジェクト 次段階調査:アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画基本設計調査 目的:PC23西南灌漑地区の既存施設のリハビリのための基本設計 実施期間:2008年8月-2009年3月 実施機関:農業・牧畜・水産省 援助機関:JICA *無償資金協力要請済</p> <p>3.ムラノクロム地区総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト 2009年2月に詳細計画策定調査を派遣し、プロジェクト実施準備中。</p> <p>4.稲作試験研究強化プロジェクト 実施事業:技術協力プロジェクト「中央高地コメ生産性向上プロジェクト」</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 本マスタープラン後、「アロチャ湖南西部地域流域管理・灌漑事業に係る案件形成促進調査(SAPROF)」が実施され、以下提案事項を包含する円借款事業が提案された。 ・改良かまど普及プロジェクト ・大規模灌漑稲作体系開発プロジェクト ・水管理技術者養成プロジェクト ・PC23西南灌漑地区灌漑施設機能強化プロジェクト しかし、2008年11月、政府は韓国の大宇グループにマダガスカルに全農地の過半となる130万haを99年間無償で貸借する協定(2009年6月に暫定政府が破棄)を締結。これに端を発した反対集会、デモ、大統領辞任等の混乱により、円借款供与がストップしている。</p> <p>PC23 西南灌漑地区灌漑施設機能強化プロジェクト ・当該地域における無償資金協力および有償資金協力による灌漑設備の大規模な改修が見合わせになったことから、技術協力プロジェクト「中央高地コメ生産性向上プロジェクト」のコンポーネントとして、JICA専門家が基軸となりアロチャ・マンガル県における水利組合の組織強化を行うとともに、灌漑施設改修工事も実施することとなった。また、水管理に関しては、当該プロジェクトが普及に向けて作成する「技術パッケージ」の一項目として含まれている。 ・無償資金協力に関しては、基本設計概要説明調査までを実施し、2009年5月閣議に諮る予定であったが、2009年3月、憲法に則らない形で暫定政権が発足したことから、日本との新たな二国間援助が凍結。本案件は検討段階で中断されたままになっている。現在も、援助の再開を待つ状況であり、再開が決定し次第、再調査を実施し、無償資金協力が実現されることが期待されている。 ・「無償資金協力「アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画」」の概要 (事業目的)アロチャ湖南西部地域において、農業生産基盤の整備および強化を図るため、既存の頭首工の灌漑水路の改修、灌漑水路浚渫用機材の供与、水利組合能力強化を行う。 (事業概要)灌漑・配水施設整備、機材供与(灌漑施設整備用建機など)、ソフトコンポーネント(水利組合組織強化) (直接受益者)PC23灌漑地区農民(約7000人) ・「技術協力プロジェクト「中央高地コメ生産性向上プロジェクト」」概要 「マ」国の中央高地に位置する5県を対象とし、灌漑稲作、天水稲作及び高冷地稲作という中央高地における主要な3種の稲作形態に適した品種に関する生産技術パッケージを開発し、種子増殖・配布体制を改善する。加えて、コメ生産に関連する機関の連携を強化し、技術パッケージに関する教材等を整備して普及に取り組み、中央高地におけるコメ生産性の向上を目指す。 (直接受益者)モデルサイトの稲作農民、技術パッケージの開発・普及に携わる人々、種子検査・種子生産を担当する人々 (成果)(アロチャ・マンガル県の水利組合について)当該技プロによる支援により、それまで機能していなかった水利組合が、全体の55%から水利費を徴収できるようになり、また、この水利費と技プロの在外事業強化費を利用して、8割の灌漑施設の修復を行った。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 301/81

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ					
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省農村経済研究所 (IER)				
	現在					
7. 調査の目的	既存灌漑排水施設の改修計画を立案し、技術的かつ経済的妥当性を検討する。 マリ国の国土開発基本構想及びバギンダ地区の諸条件を考慮した最適な農業開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
			調査期間		1980.9 ~ 1981.1 (4ヶ月)	
			延べ人月		46.88	
			国内 現地		17.58 29.30	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	241,527 (千円)	コンサルタント経費	202,729 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジェール河岸地区約4,500ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=MF 460)		1)	40,219	内貨分 1)	20,905	外貨分 1)	19,314		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 3,000ha ②ソトバ取水工: 1ヵ所 ③幹線水路 : 改修 37km 新設 4km ④2次用水路 : 改修 46km 新設 32km ⑤3次用水路 : 260km ⑥幹線排水路 : 改修 7.2km 新設 6.8km ⑦2次排水路 : 改修 27km 新設 33km ⑧3次排水路 : 260km ⑨幹線道路 : 改修 37km 新設 4km ⑩農道 : 新設 163km								
計画事業期間	1)	1982.3 ~ 1986.9	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。								
[開発効果]	作物収量の増加、農民の所得及び生活水準の向上、既存農産加工場に対する原材料の安定供給等。								
5. 技術移転	OJTを通じての技術移転。								

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	残工事実施中(平成10年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1985年9月～1986年3月「バギンダ地区農業開発計画実施補完調査(F/S)」</p> <p>(1) 第一期 資金調達: 1986年9月 E/N 5.50億円(バギンダ農業開発計画1/2) 1987年10月 E/N 7.32億円(バギンダ農業開発計画2/2) 工事: 1986年10月～1989年3月 工事実施</p> <p>(2) 第二期 資金調達: 1988年11月 E/N 7.60億円(バギンダ農業開発計画1/3期) 1989年7月 E/N 7.18億円(バギンダ農業開発計画2/3期) 1990年6月 E/N 3.88億円(バギンダ農業開発計画3/3期) 工事: 1988年11月～1991年3月 工事実施</p> <p>(3) 第三期 資金調達: アフリカ開発銀行(AfDB)融資 工事: 1991年～1997年 工事実施 建設業者 COVEC(中国)</p> <p>&lt;残工事の見通し&gt; 1 幹線水路の護岸 2 Tanima-Sienkoro地区464haとGnegnele-Faya 地区1000haの拡大</p> <p>次段階調査: BDPA-SCETAGRI-GITが実施 調査内容: Tanima-SienkoroとGnegnele-Fayaの水文調査 幹線水路の防水調査 Gnegnele-Faya(1000ha)の詳細調査</p> <p>資金調達: (平成10在外事務所調査) 1998年10月13日 711,000UC FAD(農業開発基金)とマリ政府間にて調印 事業内容/1,500haの農地(Gnegnele-Faya)の開発・活用、灌漑実施のための主要運河の補強・拡大。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) 1999～2000年</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) ・米と野菜の増産 ・開拓者自治グループの組織 ・地域の生活向上 (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域(557ha)、アッパーバギンダ地域(555ha)、ローワーバギンダ地域(1,424ha)の合計2,536haでは稲作が行われている。</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MLI/S 501/82

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ					
2. 調査名	地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業開発・観光省 (Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme)				
	現在					
7. 調査の目的	遊牧地域の水資源開発					
8. S/W締結年月	1978年10月					
9. コンサルタント	住鉱コンサルタント(株)			<b>10. 調査団</b>	10. 団員数	27
					調査期間	1979.11 ~ 1982.10 (35ヶ月)
					延べ人月	136.74
					国内	21.94
				現地	114.80	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	1,006,893 (千円)	コンサルタント経費	423,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全域(ガオ、アンソング、キダール、メナカ、ブーレムの各サークル)																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1)	31	内貨分	1)	16	外貨分	1)	15																																				
	2)	0		2)	0		2)	0																																				
	3)	0		3)	0		3)	0																																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行う。さらに当プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8ヵ年で削井する計画を提案する。</p> <p>上記計画予算の単位は「億円」</p>																																											
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①マリ共和国の人口の80%は9,000に及ぶ地方村落に散在しており、年間6~8ヵ月に渡り、水不足状態にある。</p> <p>②これら水需要を充足するために、1m3/時以上の給水点を村落毎に2ヵ所以上建設する必要がある。</p> <p>③各経済区毎の必要数は:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経済区</th> <th>既存給水点</th> <th>必要給水点数</th> <th>不足給水点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カーイ</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">3,706</td> <td style="text-align: center;">3,106</td> </tr> <tr> <td>クリコロ</td> <td style="text-align: center;">1,330</td> <td style="text-align: center;">4,801</td> <td style="text-align: center;">3,471</td> </tr> <tr> <td>シカン</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">4,422</td> <td style="text-align: center;">2,922</td> </tr> <tr> <td>セグー</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">5,155</td> <td style="text-align: center;">4,105</td> </tr> <tr> <td>モプチ</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">5,493</td> <td style="text-align: center;">5,103</td> </tr> <tr> <td>トンプクツ</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">2,061</td> <td style="text-align: center;">1,861</td> </tr> <tr> <td>ガオ</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,300</td> <td style="text-align: center;">27,021</td> <td style="text-align: center;">21,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>④上記需要充足のため、さく井工事活動の基地をアンソング、キダールに建設し、管井300孔を建設する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。第7経済区に置いて、国家5ヵ年計画の諸目標を達成のため、都市住民の水需要の基本的充足及び地方住民の飲料水需要、家畜用水確保を実現する。</p>								経済区	既存給水点	必要給水点数	不足給水点数	カーイ	600	3,706	3,106	クリコロ	1,330	4,801	3,471	シカン	1,500	4,422	2,922	セグー	1,050	5,155	4,105	モプチ	480	5,493	5,103	トンプクツ	200	2,061	1,861	ガオ	140	1,383	1,243	計	5,300	27,021	21,721
経済区	既存給水点	必要給水点数	不足給水点数																																									
カーイ	600	3,706	3,106																																									
クリコロ	1,330	4,801	3,471																																									
シカン	1,500	4,422	2,922																																									
セグー	1,050	5,155	4,105																																									
モプチ	480	5,493	5,103																																									
トンプクツ	200	2,061	1,861																																									
ガオ	140	1,383	1,243																																									
計	5,300	27,021	21,721																																									
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ</p>																																											

## III. 調査結果の活用現況

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金協力による事業実現			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 提案事業の実現が確認されたため
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 第7経済区地下水開発計画 資金調達: 1981年11月 E/N 5億円 第7経済区地下水開発1(削井機材、車両、生産井12孔) 1983年6月 E/N 6億円 第7経済区地下水開発2(削井機材、車両、生産井20孔) 1985年6月 E/N 5億円 第7経済区地下水開発3(削井機材、車両、生産井20孔以上) 工事: 1983年11月～1984年4月 実施(2) 1986年2月～1986年7月 実施(3)</p> <p>(2) 地下水開発計画 (平成8年度国内調査) 1981、83、85年の無償資金協力に関連して地方における井戸建設の需要が高まり、深井戸建設とそれに必要な機材供与に対する無償資金協力要請が出された(基本的には1982年以前からの国家地下水開発計画の延長である)。 次段階調査: 1990年1月～6月 B/D 資金調達: 1990年12月 E/N 4.01億円(地下水開発計画) * 事業内容:P-C井建設35ヶ所、及び改修によるP-C化24ヶ所の合計59ヶ所のP-C井の建設 工事: 建設業者/兼松・利根 J/V &lt;第1期&gt; (平成8年度国内調査) 1992年2月～1994年3月 実施 当初P-C11ヶ所の建設が予定されていたが、治安悪化の関係で、比較的安全なガオ市周辺のみで建設が予定より遅れて実施された。P-C井11ヶ所が完工。 &lt;第2期&gt; (平成8年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) ガオ地区内に48本のP-C井の建設を予定していたが、マリ北部での治安上の問題により中断したままである。 運営・管理: (平成8年度国内調査) バマコの水利局の話では、ガオの地方水利局と各地区の水管理委員会によって運営・管理されているとのことである。 裨益効果: (平成8年度国内調査) 衛生的な水の確保、労働量の軽減、離村の防止、牧畜業の振興、国家地下水開発の促進。受益者は81,282人である。</p> <p>(3) ギニア・ウォーム対策村落給水計画 第1, 2, 4, 5行政区 清潔な飲料水を確保し、寄生虫病のギニア・ウォーム症の根絶を目指す。 次段階調査: 1993年6月～93年8月 B/D 資金調達: 1994年2月 E/N 9.21億円(ギニア・ウォーム対策村落給水計画1/2期) 1994年7月 E/N 3.28億円(ギニア・ウォーム対策村落給水計画2/2期-1) 1995年 E/N 9.10億円(ギニア・ウォーム対策村落給水計画2/2期-2) * 事業内容 削井機、車両基地の建設、人力ポンプ付管井500孔の掘削で、メンテナンス及び操作を容易にするため、人力ポンプ付管井とした。技術移転が進んでいるため、500孔のうち380孔は、現地スタッフ及び掘削業者で施工可能である。 工事: 建設業社: 兼松・利根J/V 1997年3月ハンドポンプ付管井500本完工 (平成7年度在外事務所調査) 「ギニア・ウォーム対策村落給水計画」のⅡ期分(第7行政区向け)は実施されていない。</p> <p>(4) カチ(Kati)地区給水計画 首都バマコ(Bamako)に近接し人口密度の高く、井戸の不足するKati地区において小規模給水施設1ヶ所、ハンドポンプ付管井40本建設。 1994年10月～11月 B/D 資金調達: 1995年6月 E/N 2.91億円(Kati地区給水計画) 裨益効果: 受益者 7,500人</p> <p>政府機関の民営化: (平成10年度国内調査) 国家筒井戸局(DNIP)が民営化されMali Aqua Vivaとなった。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 302/85

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ					
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原計画の技術的な経済的妥当性を見直すとともに、計画を現状に合わせて補完する。</li> <li>・段階的開発計画を策定する。</li> <li>・カウンターパートの教育訓練を行う。</li> </ul>					
8. S/W締結年月	1985年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1985.9 ~ 1986.3 (6ヶ月) ～
					延べ人月	10.95
					国内	2.93
				現地	8.02	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	44,659 (千円)	コンサルタント経費	42,777 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジェール河右岸地区約4,500ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=CAF 426)	1)	36,967	内貨分	1)	18,339	外貨分	1)	18,628	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積3,000haに対する下記施設の改修を3工期に分けて実施する。</p> <p>①用水路：幹線41km (内コンクリートライニング水路7.5Km)、2次65km                  ②幹線水路・コバ川交差点の逆サイホン：1カ所                  ③排水路：幹線14km、2次77km                  ④幹線道路：4.3km                  ⑤圃場整備：3,000ha (内デモンストレーション農場86ha)                  3次用排水路を含む</p> <p>* (計画事業期間は55ヵ月)</p>								
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1985.9	2)	1984.10 ~ 1985.9	3)	1985.10 ~ 1986.9	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。								
[開発効果]	作物収量の増大、農民の生活水準の向上、農産加工業の振興等。								
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ(農業と土木、毎年交互に1名ずつ) ③稲作コース ④灌漑、排水、水管理、稲作、作物保護、機械化農業								

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	無償資金協力、アフリカ開発銀行資金により、提案事業が実施済。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 提案事業実現
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 第一期 資金調達: 1986年9月 E/N 5.50億円 (バギンダ農業開発計画) 1987年10月 E/N 7.32億円 (バギンダ農業開発計画) 工事: 1986年10月～1983年3月 実施</p> <p>(2) 第二期 資金調達: 1988年11月 E/N 7.60億円 (バギンダ農業開発計画) 1989年7月 E/N 7.18億円 (バギンダ農業開発計画) 1990年6月 E/N 3.38億円 (バギンダ農業開発計画) 工事: 1988年11月～1991年3月 実施</p> <p>(3) 第三期 資金調達: (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1989年5月5日 9,500,000 F.CFA アフリカ開発銀行(AfDB) (バギンダ灌漑農業開発計画) 融資事業内容:2,536ヘクタールの灌漑地域の改修。入植者の協同組合の組織化。入植者への農業機材の供与。 工事: 1994～1997年(土地整備完工) 進捗状況: (平成10年度在外事務所調査) シアン・タニマ平原(464ha)の整備調査実施、入植者の村単位(21村)による組織化、識字教育。</p> <p>裨益効果: (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域(557ha)、アッパーバギンダ地域(555ha)、ローワーバギンダ地域(1,424ha)の合計2,536haでは、稲作が行われている。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 日本における研修/1986、87、88年各1名(灌漑・排水)、1988年2名(農業設備)、3名(米生産)、1名(植物保護)</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 303/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ						
2. 調査名	カラ上流域農業開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministere de L'Agriculture)					
	現在						
7. 調査の目的	カラ上流域における農業開発計画(M/P)の策定及びその結果選定された開発優先地区のフィージビリティの検討。						
8. S/W締結年月	1989年3月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数		10
					調査期間	1989.10 ~ 1990.12 (14ヶ月)	
					延べ人月	44.20	
					国内	17.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水質検査、土壌試験						
12. 経費実績	総額	189,104 (千円)	コンサルタント経費	177,625 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリ国 カラ川上流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=CFA285	1)	50,358	内貨分	1)	24,309	外貨分	1)	26,049	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	①水田造成 :3,000 ha ②既存水路改修 :5.9 km ③幹線用水路新設 :7.9 km ④二次用水路新設 :32.3 km ⑤三次用水路新設 :194.1 km ⑥幹線排水路新設 :31.2 km ⑦二次排水路新設 :24.8 km ⑧三次排水路新設 :193.8 km ⑨連絡用道路新設 :600 m ⑩飲料水用深井戸掘削 :57本 ⑪事務所等建屋建設 :11カ所								
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	①詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を5年3ヵ月とする。 ②プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 ③評価は、1990年8月価格を用いて実施する。 ④通貨交換レートは、US\$1.0=CFA285=¥150 を使用。 ⑤灌漑の便益のみを評価の対象とし、間接便益は考慮しない。								
[開発効果]	事業実施後の農家経済改善効果は、1農家(3.0ha)当たり1,177,342CFAの増収として表れる。								
5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                              <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>実施体制が整っていない(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) ここ数年、マリ側からの無償資金協力要請案件に本開発調査案件は含まれていず、中止・消滅したと考えるべきと史料。</p> <p>遅延要因: (平成10年度国内調査) 1991年の政変の影響でマリ政府(農業省)の受入れ体制が整っていない。 1991年3月のクーデター発生により、同年8月になって最終報告書を提出した。</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 2600haの詳細設計を期待する。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 財政難のため進展していない。</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) 実施体制が整い、治安状況が好転するまでは実施は難しい。</p> <p>関連プロジェクト: (平成7年度在外事務所調査) 29の村が関係するペワニ地域からの強い要望があり、JICA調査に引き続き、つぎの措置がとられている。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペワニ改善事業のための事務所の設置</li> <li>・第1区画(3,000ha)における事業の内容の確認</li> <li>・国と地域住民側の役割分担の決定</li> </ul> </p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MLI/A 501/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ				
2. 調査名	ナラ地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省 水資源省			
	現在				
7. 調査の目的	住民の定着化を基本とする半乾燥地における県内水資源の確保と農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社				10. 調査団
	団員数	24			
	調査期間	1993.9 ~ 1995.2 (17ヶ月)			
	延べ人月	120.40			
	国内	32.40			
	現地	88.00			
11. 付帯調査 現地再委託	既存井戸インベントリー作成、全村落インベントリー調査				
12. 経費実績	総額	328,995 (千円)	コンサルタント経費	521,857 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリ共和国北部クニコロ行政区マリ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 農民の飲雑用水、家畜用水としての地下水の開発と太陽光電池発電揚水の活用</p> <p>2. 自然池沼(マレ)の改修による水利用率向上と灌漑用水としての利用</p> <p>3. 土地利用、アグロフォレストリーを応用した作付け体系の改善による食糧確保</p> <p>4. アグロフォレストリー等の技術を利用した環境改善による砂漠化の軽減化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>基礎調査であるため、経済効果の算定段階に達していない。</p> <p>開発の成功を左右する条件として井戸及び雨期の地表水有効活用上の管理体制があり、地元努力による組織的、合理的な施設の維持管理体制を確立、持続する必要がある。</p> <p>また、砂漠・乾燥地帯の産業開発と自然破壊特に砂漠化は表裏の関係にあり、環境上サステナブルな開発によって長期的な原住民の定着を可能とする効果が期待し得る。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ:2名</p> <p>③報告書作成</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査により得られたデータが活用されている(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査による、水、農業、及び地学的データが活用されている。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 治安状況のため遅延している。</p> <p>(平成7年度国内調査) 調査の結果は地下水資源等開発の余地が確認されたが、現地は辺境の国境にあり、トゥアレグ族の一部が治安秩序の維持に問題を生じていることから、その不安解除を待って調査によって提案された開発基礎戦略に基づく水資源開発及び砂漠化防止実証調査の実施が期待される。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 特に進展はない。 GTZによる食糧保障総合プロジェクトは地域内で1997年1月より開始される。</p> <p>(平成9年度国内調査) マリ政府は実証調査を希望している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MLI/S 502/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ					
2. 調査名	キタ地域国家基礎地図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市開発省地図測量局				
	現在	設備・国土開発・環境・都市計画省マリ国土地理院				
7. 調査の目的	平成10年10月より平成13年9月までの36ヶ月間にわたりマリ国キタ市を中心とする地域31,000km <sup>2</sup> について縮尺1:50,000の地形図及びこれに相当する地図データを作成すること。また、本調査を共同で実施するマリ国土地理院のカウンターパートに対し、調査の実施を通じて地形図作成の技術移転をはかること。					
8. S/W締結年月	1998年2月					
9. コンサルタント	アジア航測株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	16
					調査期間	1998.10 ~ 2001.9 (35ヶ月) ~
					延べ人月	69.16
					国内	9.23
				現地	59.93	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影現地再委託、空中写真複製現地再委託、衛星画像プログラミング(JICA本部再委託)、追加技術移転(JICA供与機材)					
12. 経費実績	総額	721,845 (千円)	コンサルタント経費	516,229 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリ共和国南西部 バマコ西250kmのキタ市及び周辺約31,000km <sup>2</sup>								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	無し								
4. 条件又は開発効果	無し								
5. 技術移転	OJT: 空中写真撮影管理技術、デジタル水準測量技術、GDS標定点設置技術、写真判読、数値図化、数値編集、印刷技術セミナー、本邦研修(4名)								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 調査結果の活用が確認された。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 400">①</td> <td data-bbox="448 349 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 837 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="837 349 1532 400">2002 年度 調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2002 年度 調査結果の活用が確認された。
①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2002 年度 調査結果の活用が確認された。		
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) この調査の成果品は、1:50,000地形図およびそのデジタルデータであり、そのデジタルデータを使用して、JICAが供与したプリンタを使用することにより、地形図の出力が容易に測量局で可能である。特に、今回最終年度にセミナーを実施し、国内の他省庁への宣伝効果があり、バマコのUNESCOから連絡があり、成果品を配布した。特にこの地域は、鉱産物、綿花のプランテーション、自然保護林、国立公園等が多く見受けられるため、開発と保護の両面からの適切な計画を策定するには成果品が十分に利用可能となる。また、プロジェクト地域の西部のマナンタラダムでは、欧州諸国の援助で電源開発を実施しており、その電力をキタ市をとりバマコまで送電する計画に、この地形図およびそのデジタルデータは利用可能となった。測量局でも、地形図の販売等も実施しており、成果品の一般公開は問題が無い。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 裨益効果: 1) 本調査の成果品である測地図は、キータヘッドレマ間とキータ〜サラエ間の道路建設プロジェクトおよびバマコ〜キータ間の道路建設プロジェクトに活用されている。 2) 本調査を通じた技術移転によりマリ地理院はマリの道路地図、マリの8つの地方の道路地図、および、サッカー国アフリカカップを迎えた都市の観光地図を作成した。更に、コサントの地図作成プロジェクトを約2年間の予定で実施する。</p> <p>日本の技術協力: (平成15年度在外事務所調査) マリ地理院は、調査のための資金繰り調整と資金調達分野における能力の強化と、制作能力の強化と近代化のために、1名の日本人エキスパートを院内に招聘したいと希望している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.進捗状況: 1) 国境両定プロジェクト:ブルキナファソとの共同GPSプロジェクトとして実施。 2) 地方分権プロジェクト:調査でデジタルデータ化した地図を使ってIGMが実施。 3) Nielle地域地図作成:未着手。 4) Sikasso地域綿花農園地図作成:未着手。 5) Kossanto地域地図作成:未着手。 6) Dogon高原観光地図作成:現在、仏IGNF (Institut Geographique National de France) に援助を申請中。 7) マリ地図(縮尺1/2,000,000) 地図修正:現在、仏IGNFに援助を申請準備中。 8) バマコ観光地図修正:現在、仏IGNFに援助を申請中。 9) LANシステム確立:未着手。 10) GIS技術普及:未着手。 2.裨益効果: JICA調査において作成された1/50,000縮尺地図は、農業分野、鉱業分野で役立っている。また、調査を通して移転された技術は、立体地図作成、GPS利用で大いに寄与している。 3.資金調達: 1) Sadiola立体情報地図作成:自前予算 2) 測地基地再構築(Bamako, Segou, Sikasso, Koulikoro, Kayes, Koutiala, Bela):自前予算 3) Severo-Gao測地用機材:自前予算 4) セネガル川導水溝向け測地用機材:本部をマアクシヨットに置く国際河川管理機関(OMVS:Organisation pour Mise en Valeur du Fleuve Senegalによる資金援助)</p> <p>(平成17年度国内調査) 地形図作成技術の第三国研修の実施がセネガルで予定されており、マリ国のIGMより1名が参加する予定。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>					

# 案件要約表 (M/P)

AFR MLI/S 101/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ					
2. 調査名	セグー地方南部砂漠化防止計画調査					
3. 分野分類	その他	／その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立水力資源管理課、鉱物エネルギー省				
	現在					
7. 調査の目的	1. 持続的・地域密着型開発による農村の発展 2. 知識の伝授					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	独立行政法人緑資源機構				10. 調査団	0
					調査期間	～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	764,961 (千円)	コンサルタント経費	733,364 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セグー地域(マリの第4行政区域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>基礎調査は、試験的計画の確立を可能にし、それらの結果は実行案の決定を可能にした。基礎調査の結果は以下の項目を実現するべく必要な方向性と手段を確立した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人的資源の向上</li> <li>2. 住民の基本的ニーズを満たす</li> <li>3. 農業収入の増加と多様化</li> <li>4. 女性労働の軽減</li> </ol>								
4. 条件又は開発効果	<p>前提となる条件: 年間降水量が600-700ミリでサハラ砂漠境界域に位置し、水不足と砂漠化に直面しており、現在まで外的援助をほとんど、または全く受けていない村々で構成される地域の内定。 計画の期待される効果: 住民の生活水準の全般的な向上、特に食物の安全性と貧困について。</p>								
5. 技術移転	OJTによりC/Pに実施。様々な分野において教育者の立場に立てる農村人材の育成。								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた次段階調査が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成16年度国内調査)                  平成16年8月より、後継調査「マリ国セゲー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査」が42ヶ月の予定で開始されている。                  (平成16年度在外調査)                  提案は、22年に及ぶ4段階を経ての実現が想定されている。この実行案の実現に向けて国立水力資源管理課は、サハラ砂漠地方において、あらゆる開発プログラムに不可欠である。                  政府は、大井戸400井の建設に必要な資金援助要請をJICAに提出した。今日までこの援助要請に関して、進展はない。                  (平成18年度国内調査)                  特記事項なし                  (平成19年度国内調査)                  実施事業: 小規模総合農村開発事業                  実施期間: 2008年1月～2009年12月                  実施機関: マリ国農業省、セゲー地方局                  裨益:                  裨益対象: 標記調査で提案したアクションプランの対象462村のうち100村                  資金調達:                  調達額: 16億5千万CFA                  調達先: ノンプロジェクト無償資金の見返り資金。ただし、日本政府より承認の正式通知は未達。                  (平成20年度国内調査)                  特記事項なし                  (平成21年度国内調査)                  特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MLI/A 501/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マリ					
2. 調査名	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 農業省農業局(DNA)の人的・組織的能力の向上を図る。 2) パイロットプロジェクト(PP)の実施を通じ、調査対象地域の行政官、村落指導員、住民リーダーの能力向上/育成を図る。 3) 住民主体の村落開発を面的に拡大するための方策を明らかにした上で本調査対象地域のアクションプラン(A/P)を策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	独立行政法人緑資源機構			10. 調査団	団員数	24
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2004.8 ~ 2006.3 (19ヶ月)
					調査期間	2006.5 ~ 2008.3 (22ヶ月)
					延べ人員	88.78
			国内	1.38		
			現地	87.40		
12. 経費実績	総額	683,495 (千円)	コンサルタント経費	403,247 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セグー地方南部、マリ国中央部に位置するセグー地方(Segou Region)のニジェール川南部分(右岸)に当たるマリ国の重要な農業地帯。調査地域内には、Baraoueli, Segou, Macina の3 Cercle があり、このうちSegouとMacina Cercle はニジェール川で分断されている。調査地域内の人口は約36 万人で人口200 人以上の村が520 存在する。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	12,314	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. アクションプラン(A/P) <開発目標> アクションプラン(A/P)は、マリ国PNAE 及び第1 フェーズ調査成果であるマスタープランを主たる上位計画と位置付け、以下図に示す開発目標のもと、調査地域における農村開発上の阻害要因の除去と持続的農業の定着を通じた砂漠化の防止を図るものである。地域住民の生計の安定を図り、続いて資源収奪の阻止、適正土地利用の推進を図ることを基本戦略とする。 <A/P 策定コンセプト> ① 計画する事業活動のあらゆる段階において住民参加と住民による事業自治を図る ② 住民による活動を支援するシステムを行政及び住民レベルで構築し、このシステムを通じ住民による事業自治の持続化を図る ③ 計画する事業で適用する技術、手法は西アフリカに既存のものあるいはそれを応用したものとする <計画期間と対象地域> ① パイロットプロジェクトの実施期間(2004.12~2008.1)を含む2004 年度から2017 年度までを目標の期間として設定し、段階的に実現可能な取組を順次実行する。 ② A/P の対象地域は、マスタープラン対象地域の中で比較的恵まれない地域であるセグー地方Baraoueli, Segou 及びMacina の3県の天水農業地帯508 村とする。						
4. 条件又は開発効果	開発効果 (1) 住民の事業運営能力の向上 (2) BHN の充足 (3) 農業所得の安定(農牧林業生産性向上) (4) 自然資源の保全管理 (5) 女性負担の軽減  本A/P の円滑実施とA/P 実施効果の一層の発現を期すため、行政として配慮すべき事項として以下を提言する。 (1) 自然資源管理のための指導・規制強化の一方、住民へのインセンティブ付与手段の検討特に社会林業の推進については、①家畜防護柵の調達費用の補助、②水源用井戸建設費用の補助、③住民に収益をもたらす育林のための付加価値付与技術の普及・市場流通の整備、が大切である (2) 家畜衛生及び家畜改良への支援 (3) 地域幹線道路の計画的整備 (4) 村落指導員の補充採用と訓練の継続 (5) 地域NGO の活用と育成						
5. 技術移転	40 住民に対する各種研修において、できるだけFarmer to Farmer を活用した。調査第1 年次において、住民リーダー研修前に実施した既存識字者のいない6 村を対象に行った事前識字教育では、第1フェーズ実証事業で育成した識字講師を用いたところ、予想以上の効果(受講者の75%が識字者に転換)があった。後の「識字講師を村内に育成するための識字教育」にも同様の講師を用いた。ここにおいても、識字講師育成率はフェーズ1実績(60%弱)より高かった(80%弱)。村人であるが故に、村人のメンタリティーや行動パターンをよく理解した上で授業が進められた。調査第2 年次以降は、ほぼ全ての研修に先行村の優秀な住民を講師として活用した。このことは経費削減(人件費節約)や研修効果の増大をもたらしたばかりではない。講師経験を有する住民にインタビューした結果では、住民講師自身にとっても「自身の勉強になった」「新たな情報を得ることが出来た」「交友関係が広がった」「異なる文化に触れることができた」などの利益があり、有意義であったとの回答が大半であった。						

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 情報なし(暫定措置)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) 情報なし。  (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MOZ/S 106/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モザンビーク					
2. 調査名	ベira港航路維持改良計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省				
	現在					
7. 調査の目的	モザンビーク共和国の政府の要請に基づき、航路・泊地の埋没が問題となっているベira港の航路維持計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1996年10月					
9. コンサルタント	株式会社アトラ (財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1997.1 ~ 1998.2 (13ヶ月) ~
					延べ人月	62.85
					国内	32.50
				現地	30.35	
11. 付帯調査 現地再委託	第1次現地調査(雨期):1. 自然条件調査(深淺測量、波浪観測、底質調査) 2. 環境現況調査(底質調査、水質調査)、第3次現地調査(乾期):1. 自然条件調査(深淺測量) 2. 環境現況調査(水質調査)					
12. 経費実績	総額	350,479 (千円)	コンサルタント経費	311,635 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソファアラ州ベira市(ベira港)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	25,391	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベira港の進入航路の平均年間維持浚渫土量を、深淺図に基づく航路内の土砂収支算定結果および航路埋没数値シミュレーションの結果を勘案して次のように見積もった。</p> <p>(a) 航路の計画水深をCDL-8mとした場合の平均年間維持浚渫土量は、250万m<sup>3</sup>と見積もられた。</p> <p>(b) 計画水深がCDL-9m、-7m、-6mおよび-5mの航路の平均年間維持浚渫土量は、それぞれ350万m<sup>3</sup>、170万m<sup>3</sup>、73万m<sup>3</sup>および52万m<sup>3</sup>と見積もられた。</p> <p>将来の入港船舶数に基づく入港船舶の潮待ち時間を予測した結果、計画水深5mおよび6m航路の場合には潮待ち時間が非常に長くなるものの、8m航路の場合には許容できる程度に小さくなる事が分かった。</p> <p>浚渫船の型式は、供用中航路の維持浚渫のためドラッグ浚渫船が適当とされ、ホッパー容量は維持浚渫計画シミュレーションから計画水深8m航路における年間埋没量250万m<sup>3</sup>に対して2,000m<sup>3</sup>が最適と判断される。</p> <p>ホッパー容量2,000m<sup>3</sup>のドラッグ浚渫船1隻体制に対してホッパー容量1,000m<sup>3</sup>の浚渫船2隻体制が代替案として考えられるが、1,000m<sup>3</sup>浚渫船2隻体制は購入費と運転費用がより高くなるので推奨できない。しかし、2隻体制の場合には、1隻ずつ時期をずらして購入できることや浚渫作業に対する低潮の影響が少ないことなどの利点がある。</p> <p>以上の結果から、本計画では2,000m<sup>3</sup>のドラッグ浚渫船をベira港の維持浚渫のために導入することとした。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: ベira港進入航路の維持改良対策に関して、以下の事項を提言する。</p> <p>(a) 船舶の航路効率・安全性を改善するため、上記の2,000m<sup>3</sup>ドラッグ浚渫船を早急に導入し、進入航路を原水深8mに復旧・維持することを提言する。</p> <p>(b) 浚渫船の効率的な運航のため、その導入前に新浚渫船への乗組員の新規採用と現有の熟練乗組員の配置替えを実施する必要がある。</p> <p>(c) 新浚渫船の導入前から浚渫船の乗組員および浚渫計画・測量担当技術者の適切な訓練計画をたて、実施すべきである。</p> <p>(d) 土捨て場の位置は、浚渫作業の効率・安全性を支配する主要な要素である。このため、適切な浚渫・土捨て計画の立案のため、定期的かつできるだけ多くの土捨て場の深淺測量が必要である。</p> <p>(e) 航路の埋没土量は、季節・年変動が大きく、深淺測量の結果を慎重に解析し、適切な浚渫計画を策定することが肝要である。</p> <p>(f) 航路の埋没現象を解明するため、毎年雨期と乾期に航路の周辺を含む広範な測量調査を実施すべきである。</p> <p>(g) 浚渫工事は、CFMとEMODRAGAとの契約によって実施されている。新浚渫船導入後の契約形態を事前に充分検討し、EMODRAGAの財務の健全性を確保することが重要である。</p> <p>開発効果: 本計画による2,000m<sup>3</sup>ドラッグ浚渫船の導入によって、ベira港の進入航路の水深が維持され、ベira港の機能が確保されるとともに、ジンバブエ等の内陸国を含む背後圏への物流が安定・効率化が図られる。また、同港への寄港船舶数や取扱貨物量の増大によって、港湾収入が増加し、同国への外貨収入の増大につながる。</p>				
5. 技術移転	<p>第1次および第3次現地調査の実施期間中に、浚渫会社の職員(カウンターパート)に対して自然条件調査の実施方法及び解析方法について実地指導するとともに、航路・泊地内で発生している現象について研修・指導した。また、現地調査時に各カウンターパートに対して、航路の埋没機構、浚渫計画、浚渫船の概要および経済財務分析の手法等について技術移転を図った。また、第4次現地調査においては、ベiraおよびマプトにおいてそれぞれセミナーを開催し、運輸通信省、鉄道港湾公社、浚渫公社および関連機関の代表者を対象として報告書の内容と関連事項および港湾開発事例、日本の浚渫技術、航路埋没機構等について講義した。</p>				

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input checked="" type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度調査) 標記調査において提案された事業と異なる内容により事業が実施され、不の影響を及ぼしている面がある。同提案内容の実現が期待される。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 451 400">①</td> <td data-bbox="451 349 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1532 400">年度</td> </tr> </table>	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成10年度国内調査) 1. ベイラ港の現状と問題点 ベイラ港は、モザンビークのほぼ中央部のプンゲ川河口に位置し、1,632mのコンテナ・一般雑貨用埠頭と1バースのオイルバースを有し、自国だけでなく、鉄道・道路・パイプライン等によってジンバブエ等の内陸国に対しても、海上輸送の拠点として重要な役割を果たしている。 ベイラ港の大部分の港湾施設は、この貨物増に対応できる容量を有しているが、航路の埋没による水深減少は著しく、特にタンカー、バルクキャリア等の大型船の航行が制限され、同港の発展に対する深刻な隘路となっている。延長約28kmの進入航路は、設計対象船舶を3万トンタンカー・貨物船として水深8mに浚渫された。その後維持浚渫が全く行われなかった。このため、現在では最も浅い箇所的水深は約5mに減少し、大型船は長時間の潮待ち、あるいは喫水を浅くするための貨物の減載等により、不経済な海上輸送を余儀なくされている。 モザンビークの全港湾の維持浚渫作業は、港湾鉄道社の予算によりモザンビーク浚渫社が実施している。同社はベイラ港で1隻のグラブ浚渫船を所有しているドラグ浚渫船も老朽化が激しく、マプト港に加えてベイラ港の航路を浚渫するほどの余力はない。</p> <p>2. 進入航路の維持浚渫土量 将来予測貨物量に基づく航行シミュレーションの結果、船舶の潮待ち時間は、航路水深が5mおよび6mの場合には非常に長い。8mでは1船当たりの平均値が5時間前後で許容できる範囲となった。水深8mの進入航路の平均年間維持浚渫土量が250万m<sup>3</sup>と見積もられた。</p> <p>3. 航路維持改善対策 現進入航路を水深8mに復旧・維持するためには、ホッパー容量2,000m<sup>3</sup>のドラグ浚渫船の導入が最も適切かつ妥当と判断された。この浚渫船の建造費は約30億円、年間の運用費は約4億円と見積もられる。代替案としてのホッパー容量1,000m<sup>3</sup>の浚渫船2船体制は、建造費や運営経費が高くなるので推奨できない。</p> <p>4. 経済財務評価 本計画実施による経済的内部収益率は24.38%と算定され、充分高い経済効果が期待できる。財務面でも、港湾貨物の増加による港湾公社の収入増から充分浚渫船の運航費用を賄うことができ、健全であると判断された。</p> <p>以上の結果から、モザンビークおよび近隣内陸国の海上輸送に対するベイラ港の重要な役割に鑑み、本計画による進入航路の維持改良の早急な実施は必要かつ有意義なものと判断された。</p> <p>(平成13年度国内調査) 資金調達: 1998年5月15日 E/N 9.81億円「ベイラ湾浚渫船建造計画」 工事:2000年に完工</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 2000年3月に浚渫船の引渡しが行われたが、浚渫船の容量が調査終了時に提言された容量の半分となり、潮待ちの船の解消にはいたっていない。他方、ベイラ港における取り扱い量は過去5年間で26%増加し、その重要性を増しており、浚渫船のさらなる強化が望まれている。</p> <p>(平成15年度国内調査) 進展していない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査において必要な浚渫能力は2,000m<sup>3</sup>と見積もられているにもかかわらず、無償資金協力で供与された浚渫船の能力は半分の1,000m<sup>3</sup>であった為(日本側の予算の都合による)、同浚渫船をフル稼働せざるを得ず(それでも年間の必要浚渫量の半分しか達成できない)、1日16時間、週6日間という作業で過度の労働を強いる結果となっている。一方、必要浚渫量の半分しか達成できないため、本来ならば250m幅あるべき水路が150m幅しか確保できず、このため貨物船の座礁といった事態も発生している。このように、本来状況は大幅に改善されるはずのところ、本調査の結果を無視した無償資金協力の実施により逆にネガティブなインパクトが目立つ結果となっている。必要浚渫量に対応できるよう、無償資金供与済の浚渫船と同能力の浚渫船建造にかかる無償資金協力の要請がなされているが、継続検討となっている。</p>					



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MOZ/S 501/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モザンビーク					
2. 調査名	ニアサ州国家基礎地図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省地理・地籍局				
	現在					
7. 調査の目的	ニアサ州の農林業、鉱物資源等の開発と同時に自然環境の保全を促進し、社会経済の発展を支援するため、これまで国土基本図の作成されなかった同州における1/5万縮尺、面積32,000km <sup>2</sup> の国土基本図を作成する。また、既存地図原図の修正、測量作業、計画論・データ解析等、技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1998年3月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	8
			調査期間		1998.6 ~ 2000.8 (26ヶ月)	
			延べ人月		33.65	
			国内 現地		3.40 30.25	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、基準点測量(GPS測量、水準測量)					
12. 経費実績	総額	904,537 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東西:ニアサ湖及びマラウイ国境まで 東経36度 南北:タンザニア国境まで 南緯14度								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	無し。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	a.実施内容: 地形図のデジタル化:地形図の修正に伴う地形図のデジタル化の技術(デジタル図式の定義・作成・登録、デジタル編集、デジタル地形図の出力)をオンザジョブトレーニング形式で実施した。 b.カウンターパート研修員受入(2名)								

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<b>状況</b> (平成13年度在外事務所調査) 1. 地図及びマニュアルを含めて本調査で作成されたものを活用している。また、地形図作成のために供与された機材も、OJTにて指導された通りに使用している。 2. 来年、CIDAの協力のもとに、地名データベースを作ることを検討している。 3. マイクロステーションのための技術訓練の支援を期待している。  (平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 特記事項なし  (平成17年度在外調査) 特記事項なし  (平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MOZ/S 124/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モザンビーク					
2. 調査名	アンゴニア地域総合開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ザンベジ川流域開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	モザンビークが内戦からの復興により、国土のバランスのとれた持続的発展へ向かう中で要となるザンベジ川流域のテテ州アンゴニア地域を対象として、公共部門と民間部門とが相互に補完し、環境保全とのバランスをとりつつ開発を進めていくための地域総合開発マスタープランを作成し、その実施推進の施策につき提案するもの。					
8. S/W締結年月	2000年4月					
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 株式会社 三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	27
					調査期間	2000.7 ~ 2001.10 (15ヶ月) ~
					延べ人月	58.40
					国内	55.20
11. 付帯調査 現地再委託	流通・市場調査、交通量調査、事業所調査、社会経済調査を実施。					
12. 経費実績	総額	250,974 (千円)	コンサルタント経費	246,569 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川流域のアンゴニア地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>48件のプロジェクト/プログラムを次の4包括プログラムにパッケージ化して提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 先導的都市開発 (13案件)</li> <li>2. 農村社会経済向上 (11案件)</li> <li>3. 空間構造強化 (11案件)</li> <li>4. 地方でのアカウンタビリティ向上 (13案件)</li> </ol> <p>更に参加型開発特別プログラムとして10案件を提案した。 主な提案プロジェクトは以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 テテ～モアティゼ中核都市地域</li> <li>1.2 テテ市上水供給拡大</li> <li>2.1 農村総合開発プログラム</li> <li>2.2 小規模灌漑開発</li> <li>2.7 農民組合促進プログラム</li> <li>3.2 2次幹線道路改良</li> <li>3.4 セナ鉄道</li> <li>4.1 GPZ機能強化プログラム</li> <li>4.5 テテ州立病院高規格化</li> <li>5.1 農業技術指導向上</li> <li>5.8 農村道路自助修復</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 域内総生産 (GRDP) の年平均成長率: 2000年～2025年において7.8%</li> <li>2. 産業構造の変化: 農業64%、鉱工業6%、サービス業30% (2000年) から農業26%、鉱工業11%、サービス業63%、(2025年)</li> <li>3. 域内人口は2000年の76万1千人から、2025年には150万4千人への年率2.8%平均で増加。</li> </ol> <p>前提条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. GDPは2000年～2025年において年平均6.0%で増加し、公共投資のGDP比は2010年までに10%、以降12%に増加</li> <li>2. 公共投資の地域への配分は、人口シェアの拡大に応じて増加</li> <li>3. 地域における開発行政機能向上のため、GPZ (ザンベジ川流域開発公社) 及びテテ州政府が強化されること</li> </ol>							
5. 技術移転	<p>GPZ本部のあるテテ市に現場事務所を設置し、ローカル要員を雇用し、併せて日常共同作業を通じて計画を策定。テテ市、マプト市において数回のセミナーを実施。C/P要員1名を受け入れ、地域開発コースの集団研修に参加させ、また最終報告書の作成作業にも参加させた。</p>							

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度調査) 標記調査において提案された事業の具体化にかかる状況について、新しい情報は得られていないが、調査の成果が活用されていると史料。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="453 351 746 394"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 351 842 394"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 351 1520 394"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 提案した案件のうち、「1.2テテ市上水供給拡大」、「3.2第2次幹線道路改良」、「4.5テテ州立病院高規格化」については、各案件の一部につき調査期間中に無償案件のTOR・要請書を作成(1.2の優先部分、3.2に関わる橋梁(4.5の資機材)。2.1農村総合開発プログラム及び2.2小規模灌漑開発プログラムに関わる優先案件としてシウタ(Chiuta)農村総合開発につき、開発調査のTOR作成、平成14年度中にてADCAベースで予備調査が計画されている。</p> <p>2.7農民組合推進プログラムのうち、ザンベジ川農業組合(ZAA)は調査期間中に調査に参加したローカル要員によって再活性化された。これに対して調査を担当したコンサルタントは、ボランティア・ベースで協力した。調査完了後も協力を継続し、2004年1月にはボランティア3名による現地フォローアップも実施。その後も電子メールを通じて、協力関係が続いている。</p> <p>本調査のドラフトファイナル協議時に、GPZ総裁は計画実施段階においても日本の支援が得られるよう強い期待を表明。所管のJICA南アフリカ事務所長も今後の対モザンビーク開発援助においては、当地域が中心とすることが望ましい旨、在マプト公館に伝えている。その後、南アフリカにおける地球サミットに参加した外務次官が現地を訪れている。</p> <p>(平成15年度国内調査) 平成14年度のADCA予備調査は実施済である。外務次官の現地訪問後、案件採択が進められたと聞かすが、現状は把握していない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査に基づき、アンゴニア地域の農業開発を促進・調整するアドバイザー専門家の派遣要請がなされている。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 専門家が、州農業局等の政府機関に推奨可能な農村開発プロジェクトの実証調査を実施している。具体的には、農村開発基礎調査(農家ベースライン調査、国境公益にかかわるマーケット調査)、農民による低コストの浅井戸掘りを実施しており、指導したコミュニティーから輩出したコーディネーターが中心となり、他の村々に浅井戸掘りが広がっている。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: ザンベジ川流域開発公社農業アドバイザー 1名 2003年3月31日-2006年3月30日</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MOZ/S 125/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モザンビーク				
2. 調査名	マプト市道路開発調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	マプト市庁			
	現在				
7. 調査の目的	同国の首都マプト市の道路網整備のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ・スタディを実施する。さらに事業実施計画を策定するとともに、プロジェクトを通じ、現地事情に適合した道路構造の提案、維持管理などに係る提言及び技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年7月				
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ				10. 調査団
	日本技研株式会社				
	団員数	11			
	調査期間	2000.11 ~ 2001.11 (12ヶ月)			
11. 付帯調査 現地再委託	1年次: 交通調査、道路施設インベントリー・現況調査、自然条件調査、パイロット・プロジェクトの施工、初期環境影響評価				
	2年次: 自然条件調査、EIAに係る環境現況調査				
12. 経費実績	総額	289,222 (千円)	コンサルタント経費	258,020 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Maputo市				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>以下は優先度の順に記載。</p> <p>1. パッケージC:                      -工業・商業地区道路の舗装及び排水施設の補修 (L=6.03km)                      -港湾地区道路の舗装及び排水施設の補修 (L=3.9km)                      -District 1地区道路の舗装及び排水施設の補修 (全長=8.7km)                      -バス停車帯及びバスターミナルの改良 (23ヶ所)</p> <p>2. パッケージA:                      -Av. J.Nyerereのミッシング・リンクの建設 (L=5.6km)                      -Av. V.Lenineの改良                      -Av. A.Lusaka(L=2.8km)の改良                      -Combatentes Plazaのバスターミナル建設                      -District3地区道路 (全長9.5km)の舗装及び排水施設補修</p> <p>3. パッケージB:                      -AV. G.Popular(L=0.7km)の拡幅                      -AV. Angola(L=3.1km)及びS.Cabral/Largo de Deta (L=0.6km)の改良                      -Av. M.Ngouabi(L=1.9km)の改良及び拡幅                      -District2地区道路 (全長=8.7km)の舗装及び排水施設の補修                      -中心業務地区の交差点の改良 (14箇所)</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>1. (1)幹線道路網の交通渋滞の改善: マプト市の急速な都市拡大、経済回復に伴い交通需要が近年増加していることから、市内道路の交通需要が増大している。また不適当な道路構造や舗装が劣化していることや、ほとんどの道路が2車線道路であることから、交通容量が不十分で、深刻な交通渋滞を招いている。(2)Av. Marien Ngouabi及びAv. Guerra Popularの2車線区間の4車線化並びにAV. Angola及びAv. Acordos Lusakaの改良により、市内道路における慢性的な渋滞の解消が期待される。これにより、市の経済活動、社会活動が改善されるだけでなく、市民の日常生活も向上する。</p> <p>2. (1)地方道路補修によるPRSP改良: District 2及びDistrict 3の地区道路はほとんど舗装されておらず、幅員も狭隘である。ほとんどの地方道路では排水施設が整備されていない為、雨期になると交通に支障が発生している。このような道路環境により、地域の開発及び経済成長が阻害されている。(2)現在の地区共同体の環境を改善し、また経済効果を高める為、さらにこれらの地区における公共施設のアクセシビリティを向上するため、地区道路を改修しPRSPを改良することが望ましい。</p> <p>3. (1)都心部の交差点の改良: 中心業務地区における交差点の交通容量を増加させるため、幹線道路の交差点数箇所を改良し(右折車線の設置、交通信号の改善)、円滑な交通流を維持することが望ましい。</p> <p>4. (1)公共交通サービスの改善: 将来の交通予測によると、バス交通に対する需要は将来急速に増えるものと思われる。将来のバス交通効率を高めるための整備方針は次の通りである。(2)公共交通サービスの拡充: 公共交通サービスをこれまでサービスを受けられなかった地区まで広げる為、補助幹線道路及び地方道路にバス路線を分岐する。(3)円滑なバス運用: バスを円滑に運用するため、Av. Sduardo Mondlaneのような測道にバス専用車線を設置する。(4)バス情報の完備: 乗客がバスを簡単に利用できるようにするため、バス情報システムを改良し、案内板をバス停に設ける。</p> <p>5. バス停車帯及びバスターミナルの改良: バス停留所の容量が不足しており、本線上におけるバスの停車によりバス停留所付近で交通渋滞が発生している。このため適切な規模を持つバス停車帯の整備が必要である。現在のバスターミナルに係る問題点として、バス、タクシー、及びトラック、並びに市場の為の十分な駐車スペースが無いことが挙げられる。このため、現在のバスターミナルには、バス、タクシー、トラック及び市場の為の十分なスペースを確保することが望ましい。</p> <p>6. 沿岸環境の改善: マプト市では、人口と交通量が年々確実に増大し、交通渋滞による環境悪化を抑制するために、優先プロジェクトを実施する必要がある。</p>				
5. 技術移転	<p>技術移転の内容:</p> <p>1. パイロット・プロジェクトによる道路舗装形態の特徴把握                      2. JICASTRASAによる交通需要予測の考え方                      3. 市内道路網、交差点改良計画の考え方</p> <p>カウンターパート研修: 無し</p>				

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業の一部が、アラブファンドによって実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="453 353 746 400"> <p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1525 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 提案プロジェクトは実施されていない。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 2002年の調査終了後にマプト市の道路改修計画が他の地方都市の見本となるべく、現地駐在大使館、そして実施機関となるマプト市へ事業実施の要請をしていた。しかし、日本側はモザンビーク国に対しては道路交通の運輸インフラより、医療、教育セクターの優先度が高いと言うことで、この案件への取り組みが低い。但し、アフリカ経済開発アラブ銀行(Arab Bank for Development in Africa: BADEA)が、本調査に基づきマプト市の道路改修に融資する予定である。詳細は以下の通り。 1. BADEA はアラブ18カ国が出資する国際開発銀行であり、モザンビークにはこれまで180百万ドルの融資を行っている。毎年プロジェクト2件、金額にして15百万ドル程度がコンスタントに動いている。 2. マプト市道路改修は、BADEAが10百万ドル、OPECが10百万ドル、モザンビーク政府が2百万ドル、計22百万ドルのプロジェクトであり、本調査で提案されたパッケージA及びCを対象とする予定(資金が足りない為、取り上げられないパッケージBは、日本の資金援助での実施を望んでいる)。 3. BADEAの融資条件は、30年ローンのうち据え置き期間19年間、その後は年利1%、OPEC融資の期間は同じであるが、金利1.5%でさらにサービス料が加算される。 4. 今後のスケジュールは、2004年3月を目処にプロジェクトを承認し、その後Loan Agreement の締結、コンサルタント契約、実際の工事開始は2005年初頭を見込んで(工期約2年間)。 5. コンサルタント及びコントラクターはアラブ企業、アフリカ企業もしくは両者のJVに限定し、国際入札で選定。 6. モザンビーク側の実施機関はマプト市役所(ANEではない)。</p> <p>実施事業: マプト市道路改修工事 実施機関: マプト市役所 実施期間: 2006年5月29日-2008年5月23日(予定) 資金調達: 調達先: BADEA(スーダン)、OPEC、自己資金 調達額: 総額 22百万USD BADEA: 10百万USD OPEC: 10百万USD 自己資金: 2百万USD 内容: 工業・商業地域、マプト港周辺ネットワーク、マプト市No.1及びNo.3地域に於ける道路改修に係る詳細設計及び工事 状況: (平成16年度在外調査) コンサルタント決定のための入札準備中。その後、建設会社を選定し、道路工事にかかる。工事は1期と2期に分かれて行い、1期目を2年間の予定で実施する。場所は、商業地区周辺道路6km、港湾周辺道路3.5km、マプト市中心街の道路拡張18.2km、公共駐車場23箇所周辺道路の改修、主要道路(ジュリアスニエレレ道路)の拡張及び改修6km、市内から空港への道路3.6kmの改修、市街道路整備5km等。 (平成17年度国内調査) 日本側が改修提案していた対象道路において、2002年当時、中国の施工業者が改修工事を行っていた。 (平成17年度在外調査) 標記調査報告書のパッケージB及びDの実施に関しては、市の基金や資金源を探している。 (平成19年度国内調査) アラブファンドによって、マプト市が設計および補修工事を地元企業に発注し、実施している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 舗装路面や道路排水、そして交差点の不備で交通事故や路面の急激な損傷が増えている。これらについて改良が必要であり、また道路維持管理に係る指導要領も必要である。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MOZ/A 106/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モザンビーク					
2. 調査名	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	労働省雇用促進局				
	現在					
7. 調査の目的	(1) マプト州マニサ群ムングイネ村及びマルアナ村を対象に、地域住民の自立発展を目的とする村落開発計画(目標達成年:2020年)を策定する					
8. S/W締結年月	2000年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		2000.7 ~ 2002.11 (28ヶ月)	
			延べ人月		71.02	
			国内 現地		14.96 56.06	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託はなし(ただし、農村現況調査(PRA)、村落給水調査、牧畜調査、評価調査等を現地備人費を使って実施)					
12. 経費実績	総額	339,664 (千円)	コンサルタント経費	313,364 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マプト州マニサ群ムングイネ村及びマルアナ村							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 農業分野(循環型有畜複合農業普及プログラム、グループ販売促進プログラム、農産加工プログラム、戦略的委託生産・販売促進プログラム)</p> <p>(2) 農業基盤分野(洪水防御用堤防建設プログラム、圃場レベルの水管理技術向上プログラム、灌漑水路改善計画)</p> <p>(3) 畜産分野(牛耕プログラム、養鶏プログラム、家畜回転スキーム・プログラム、集約的畜産開発プログラム)</p> <p>(4) 教育分野(女性のための識字プログラム、教育普及キャンペーン・プログラム、小学校教員・校長能力向上プログラム、上級小学校・中学校建設プログラム、中学校教員・校長能力向上プログラム、奨学金プログラム)</p> <p>(5) 保健分野(栄養教育プログラム、母子保健教育・予防接種プログラム、保健分野人材の能力向上プログラム、伝統的医療従事者の能力向上プログラム、保健所施設改善・拡充プログラム、地域保健ファイナンス・保険制度導入プログラム)</p> <p>(6) 給水分野(地方給水プログラム)</p> <p>(7) 道路分野(地方道路プログラム)</p> <p>(8) 電化分野(地方電化プログラム)</p> <p>(9) 女性分野(改良カマド普及プログラム、農村女性能力向上プログラム、女性リーダー育成プログラム)</p> <p>(10) 所得向上・自己雇用促進分野(所得向上成功例の拡張プログラム、コミュニティ開発マイクロクレジット・プログラム、所得向上・自己雇用促進拡充プログラム、コミュニティ資金による所得向上・自己雇用促進プログラム、自立的村落開発のための研修センター・プログラム)</p> <p>(11) 自然資源と環境分野(高地部果樹栽培プログラム、高地部緑化プログラム、環境保全型農牧畜システム確立プログラム)</p> <p>(12) 住民組織開発分野(住民組織能力向上プログラム、モデル住民組織による貧困層支援プログラム、住民組織能力向上普及プログラム)</p> <p>(13) 地方行政分野(村落開発プログラムにおける地方行政コンポーネント、郡レベル地方開発プログラム、国家行政官研修システム支援プログラム)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: モザンビークの地方自治体(マニサ群)への地方分権化(予算配布)と地方自治体による村落開発の実施</p>							
5. 技術移転	<p>(1) 調査の共同実施や研修を通して、参加型村落開発の調査・実施手法の移転</p> <p>(2) セミナー開催を通して、参加型村落開発のモデル・アプローチの普及</p> <p>(3) 日本のカウンターパート研修を通して、農村開発・有機農法手法の移転</p>							

1. プロジェクトの現況  (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度調査) 標記調査のフォローアップとして、2004年、2005年に草の根無償資金協力が実施された。その後の進捗に関する新しい情報は得られていないが、調査の成果が活用されているものと思料。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>(1) 本調査の成果である、自立型村落開発手法(低投入型農業技術等)の普及のための研修事業は、日本大使館の草の根無償資金協力を受けて、現地NGOのKulimaが対象地域で継続的に実施中である。</p> <p>(2) なお、農業・農村開発を実質的に担当する農業・農村開発省の間の調整・連携が悪く、実現に至っていない。</p> <p>(3) また、地方自治体(マニサ郡)による村落開発の実施も、まだ地方自治体が自由に使える予算が来ないため、実現に至っていない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>1. 住民組織開発: 労働省にもデータなし。後日サイトに行き調査予定。</p> <p>2. 牛耕プログラム: 調査期間中に6つの農業組合に牛と農機具が供与された。全ての農業組合で牛耕が継続されているかは不明であるが、一部では現在も継続しており、その他の農業組合に依頼された場合はサービスの提供を行っている。</p> <p>3. 低投資型農業プログラム: 全体的にあまり機能していない。堆肥に関しては、金銭的に極めて厳しい状況にある農民の間では機能しているが、作業に時間が効かるので、少しでも余裕のある者は市場で購入している。</p> <p>4. 給水利用者グループ組織強化プログラム: 労働省にもデータなし。後日サイトに行き調査予定。</p> <p>5. 改良かまどプログラム: 普及活動もあまり行われておらず、普及率は良くない。理由として、従来の習慣が根強いとの説明があった。</p> <p>6. 養鶏プログラム: 非常に好評であり、本調査期間中に建設された養鶏場に加え、新たな養鶏場が作られ、経営されている(村民が一つ、女性のみグループが一つ)</p> <p>7. 食料品店経営プログラム: 本調査終了後、一時閉鎖されたが(店主が資金着服)、その後再開している。ただし、現在は主に男性が経営している。</p> <p>8. 洋裁技術研修プログラム: 全く機能していない。理由として、ミシンを購入する資金不足があげられた。</p> <p>9. 地方行政組織強化プログラム: 本調査期間中は、プロジェクトサイトマニサ群職員を対象に研修を行い、大変好評だった。同様の研修会を継続して実施していけば更に効果が期待できるが、本調査終了後は実施されていない。</p> <p>このように、開発調査で実施されたパイロット・アクションプランに関しては、調査終了後も継続しているものはごく一部にとどまっており、持続性という観点からは問題があったといえる。その要因としては、持続性を確保するための体制作りが不足していたと考えられる。その他のプロジェクトは進展していない。</p> <p>(平成16年度在外調査)</p> <p>KULMA(国内NGO)が、JICAによる開発調査のフォローアップとして、2004年2月からマルアナ行政郡マルアナ村とバティック村を対象として、農村組合の強化支援プロジェクト「Project to Strengthen the Village Organisation in Manhica District, with Continuous Capacity Building Training Sessions and Construction of Development Oriented Infrastructures」を行っている。同プロジェクトは、日本の草の根無償資金協力から資金援助を受けた。プロジェクトは、1年間実施し、1年後に評価を行い継続を検討する。現在のところ、同プロジェクト地の除隊兵士はコミュニティーにうまく統合されており、プロジェクトも除隊兵士だけでなくコミュニティー全体への支援となっている。</p> <p>1) 支援対象: ・農業物流のための農業用コミュニティー倉庫建設 ・農業技術者用家屋2棟の建設 ・コミュニティーセンターの建設 ・養鶏場2棟建設 ・農業セミナー及び訓練開催 ・農業資機材購入</p> <p>2) 裨益効果: ・直接裨益対象:6農業組合員370名、及びその家族1,850名。 ・間接裨益対象:約2万人</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)</p> <p>2004年2月からKULMAがマルアナ行政郡マルアナ村とバティック村を対象とした農村組合の強化支援プロジェクトに於いて、再定住兵士の定着は済みであり、現在は農協の能力強化を行っている。同プロジェクトは日本から草の根無償資金協力の資金援助を受けていたが、パフォーマンスを事由とし(天災等の影響もある)、資金協力の継続は行われないうこととなった。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR MRT/A 316/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリタニア					
2. 調査名	セネガル川流域灌漑農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	ロッソ市西部地域に位置するディオップ地区(8,000ha)を対象とした農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 朝日航洋株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	12
			調査期間		1996.7 ~ 1997.11 (16ヶ月)	
			延べ人月		62.60	
			国内 現地		22.05 40.55	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、路線測量、土壌分析、水質分析、農家経済・意向調査					
12. 経費実績	総額	343,041 (千円)	コンサルタント経費	321,629 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロッソ市西部のセネガル川流域にあるディオップ地区(約8,000ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	42,702	内貨分 1)	21,777	外貨分 1)	20,925			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	ディオップ地区(13,730ha) 水田 3,940ha 牧草地 790ha 計 4,730haを対象とした灌漑排水施設と農村基盤の整備計画  [計画事業期間] 7年(建設期間)									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	9.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)
条件又は開発効果										
勧告:	モデルパイロット事業及び展示・訓練農場の建設を優先して実施する。									
開発効果:	食糧の安定生産 開発展示効果 環境保全 地区内の輸送条件の改善 村民の生活・衛生状況の改善									
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) モーリタリア政府は毎年、日本政府に協力要請を提出しているが、承認には及んでいない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>            (平成10年度国内調査)            無償資金協力の要請が提出済である。            現在、在セネガル日本大使館にて無償要請について検討中。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)            モーリタリア政府は毎年、要請を日本政府に提出しているが、日本政府は要請の承認には及んでいない。2000年度の要請優先順位は4番目であった。今後、承認を得るためには、要請内容を再検討する必要があると思われる。</p> <p>(平成19年度国内調査)            特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR MRT/S 307/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリタニア					
2. 調査名	キファ市地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利・エネルギー省水利局				
	現在	水利・エネルギー省 水利・下水局(2001年7月より)				
7. 調査の目的	モーリアタリア国のキファ市を対象として、その地下水源のポテンシャルを評価し、キファ市の給水のための地下水源開発計画及び給水計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997.7 ~ 1999.1 (18ヶ月)
					延べ人月	44.10
					国内	16.50
				現地	27.60	
11. 付帯調査 現地再委託	住民アンケート調査、市内地形図作成(航空写真図化)、送水路線測量、水質分析、既存井戸水準測量					
12. 経費実績	総額	366,543 (千円)	コンサルタント経費	219,834 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モーリタニア国キファ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	16,100	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 緊急整備プロジェクト(優先事業)</p> <p>a. 目標年次:2005年 b. 給水人口:77,000人 c. 給水原単位:各戸給水(40l/人・日)、公共水栓(30l/人・日) d. 給水量:2,000m<sup>3</sup>/日 e. 給水システムの内容:井戸・揚水ポンプ場、生産井(6本)、導水管路; 送水ポンプ場(1.4m<sup>3</sup>/分); 送水管路(1連); 配水池;(1,000m<sup>3</sup>); 配水管路(41km)</p> <p>2. 長期整備計画(拡張工事)</p> <p>a. 目標年次:2015年 b. 給水人口:100,000人 c. 給水原単位:各戸給水(40l/人・日)、公共水栓:(30l/人・日) d. 給水量:2,800m<sup>3</sup>/日 e. 給水システムの内容:井戸・揚水ポンプ場、生産井(6本)、導水管路、送水管路(1連追加)</p>								
計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2001.12	2)	2006.7 ~ 2008.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>前提条件: FIRRがネガティブとなることから、無償資金協力が本プロジェクトの実施のための前提条件となる。</p> <p>開発効果: キファ市には現在、水道施設が無く住民は大腸菌や硝酸性窒素に汚染された市内の浅層地下水に依存しており、水因性疾病が多発している。本プロジェクトを実施することにより、キファ市民は衛生的な水を得ることができ、このような問題が解決される。本プロジェクトのFIRRはネガティブとなるが、EIRRは10%を超えていることから、モーリタニア国の経済に良いインパクトをもたらすと判断される。</p>								
5. 技術移転	<p>1. OJT:掘削指導、電磁探査手法、衛生改善計画手法 2. セミナー:地下水開発計画、給水計画等 3. カウンターパート研修:水利エネルギー省水利局 1名(1998年10月27日~11月14日)</p>								

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	(平成14年度国内調査)無償資金協力による工事実施中。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成13年度国内調査) 2001年10月 B/D 「キファ市飲料水供給整備計画基本設計調査」 (平成14年度国内調査) 2002年1月31日 E/N 0.35億円「キファ市飲料水供給施設整備計画 D/D」</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 無償資金締結予定(2001年12月の閣議にかけられる予定) 供与額 12.77億円 事業内容 揚水ポンプ場の建設(6ヵ所)、送水ポンプ場の建設(1ヶ所)、導水管の布設(31.5km)、送水管の布設(8.8km)、配水池の建設(1,160m<sup>3</sup>)、配水本管の布設(42.5km)、ソフトコンポーネント、等 (平成14年度国内調査) 2002年5月16日 E/N 12.53億円「キファ市飲料水供給施設整備計画」(平成14年度:3億円、15年度:9.53億円)</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 工期予定 2002年8月～2004年3月 (平成14年度国内調査) 工事開始 2002年9月10日～ (平成15年度国内調査) 2002年10月25日～2004年3月15日(進捗状況:約81%)</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) モーリタニア国政府は1998年12月に、本調査で策定した緊急整備計画について、無償資金協力要請を在セネガル日本大使館に提出済である。しかし、1999年12月現在、日本側の動きが全くみられない。 本プロジェクトは、モーリタニア国の優先順位第一位の案件として要請されており、本プロジェクトの早期開始が望まれる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1)設計・工事の開始時期:2002年10月25日(業務契約者の外務省認証日) 2)設計・工事の進捗状況:100% 3)設計・工事の完工時期:2004年7月25日 4)設計・工事の完工後の管理・運営の主体:水利・エネルギー省 水利・下水局</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.資金調達: 1)事業名:キファ市における飲料水供給設備の設置に関するプロジェクト 2)調達先:JICA 3)金額:8億UM 4)内容:住居への飲料水と電気のための二次的供給網の設置 5)設計・工事の進捗状況:100%完成(2004年4月終了) 2.次段階調査: 1)調査名:キファ市における地下資源の開発に関する調査(予定) 2)資金調達:JICAが検討中</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MRT/A 502/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリタニア				
2. 調査名	水産資源管理開発計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	漁業・海洋経済省及び海洋学・漁業調査センター			
	現在				
7. 調査の目的	1. 現況水産資源評価、2. 水産資源指針確立に伴う提案、3. 当該技術の移転				
8. S/W締結年月	1999年7月				
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社 オーバーシーズ・アグロフィッシュeries・コンサルタンツ株式会社	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	2000.1 ~ 2002.11 (34ヶ月) ~	
			延べ人月	88.32	
			国内	22.95	
			現地	65.37	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	399,664 (千円)	コンサルタント経費	352,898 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モーリタニアBEEZ海域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	調査船による定期的な底魚資源量調査の継続及び実行。							
4. 条件又は開発効果	適切な資源管理を行うためには、資源状況のモニタリングとその結果による管理指針の軌道修正が定期的に必要とされる。殊に、漁獲統計が魚種別でない現状では、調査船による調査の重要性が大きい。							
5. 技術移転	オン・ザ・ジョブ・トレーニングにより、調査・解析の技術移転を行った。 日本研修(2名)							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度調査) 標記調査において提案された事業の具体化にかかる状況について新しい情報は得られていないが、調査の成果が活用されていると史料。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成15年度国内調査)                  終了後間もないため、具体的な活用状況の情報はないが、今後広範囲な分野での活用が期待される。</p> <p>(平成16年度在外調査)                  次段階調査: 南地域における漁業の運営と発展のための計画調査                  内容: 南部における漁業の運営と発展                  期間: 2005年～2007年(36ヶ月)                  資金調達:                  調達先: 無償資金協力                  金額: 971,372,000UM=3,485,300ドル(合意日程: 不明)                  設計・工事:                  開始時期: 2005年初頭                  終了時期: 2007年末                  裨益効果:                  漁業の持続的運営と100万人以上の飢餓と貧困対策への貢献</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MRT/S 101/04

作成 2008年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリタニア					
2. 調査名	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	モーリタニア国政府地域開発環境省、オアシスプロジェクト局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 住民自身が持続的な資源利用に基づく持続的な生計を確立できる体制を構築するための総合的な地域開発計画(M/P)を策定すること、2) モーリタニア国のカウンターパート技術者に対し、計画立案の手順・手法および個々の調査項目についての調査手法等について自立発展性の向上を促すこと。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2001.4 ~ 2004.9 (41ヶ月) ~
					延べ人月	108.54
					国内	17.31
				現地	91.23	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	624,915 (千円)	コンサルタント経費	576,662 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モーリタニア国のオアシス地域 - Adrar 州(約223,000 km <sup>2</sup> ) および Tagant 州(約97,000 km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 本調査で提案した地域開発計画は、国家政策に沿った貧困緩和、社会インフラの整備、資源の持続的利用を基本構想とし、オアシス住民のニーズを斟酌したコンポーネントで構成した。</p> <p>2) 実証試験の結果として、適用した手法・技術は、野菜栽培、養鶏の生産性向上、水資源の有効利用等に効果的であった。</p> <p>3) 以下のプログラムを早急に実施すべき優先事業として提案。</p> <p>a) 野菜栽培技術普及計画</p> <p>b) 保健衛生状況改善計画</p> <p>c) 小規模・遠隔地オアシス生活環境改善計画</p> <p>d) 地方上水施設改善整備計画</p> <p>e) 基礎インフラ整備計画</p> <p>4) 女性への経済活動を支援し、女性世帯主世帯の貧困を緩和し、女性の地位を向上させることが地域開発計画の目標を達成する上で重要な課題である。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) 本地域開発計画で提案された事業の実施効果をより確実に発現させるためには、本地域開発計画を基にしたオアシスプロジェクトフェーズ(III)でのプロジェクトプログラムの見直し提案される。</p> <p>2) 本調査で提案された優先プロジェクトは貧困緩和、生活環境の改善、栄養改善等に効果が高いことから、オアシス社会を持続的に維持するためには早急に必要な必要がある。また野菜栽培等技術協力を必要とするプロジェクトに関しては海外からの技術援助を早急に要請する必要がある。</p> <p>3) 実証調査で実施した地下水位のモニタリングは、水資源の管理、使用可能量の推定等をする上で貴重なデータとなった。今後広い地域で地下水位のモニタリングを実施し、より確実な水管理を行う必要がある。</p> <p>4) 本調査で構築されたオアシスGISシステムは、今後のオアシス開発計画樹立に種々の知見を与える貴重なデータバンクとして位置付けられる。今後は、システムデータの定期的な更新により、オアシスに関する最新データが容易に入手できる環境を確保する必要がある。</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度調査) 今次調査においては、相手国政府関係機関側から回答を得られなかったものの、具体的な活動に向けた対応が検討されているものと推測される。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況				



# 案件要約表 (M/P)

AFR MRT/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリタニア					
2. 調査名	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)					
3. 分野分類	人的資源 / 人的資源一般	4. 分類番号	701010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	モーリタニア国女性地位向上・子供・家族省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) ジェンダーに配慮したオアシス住民の生活改善・貧困緩和のための地域開発の方策(アクションプラン)を明らかにすること (2) 女性省及びその他関連機関の人的・組織的能力が向上すること					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社アースアンドヒューマンコーポレーション			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	2005.9 ~ 2008.3 (30ヶ月) ~
					延べ人月	56.75
					国内	1.70
			現地	55.05		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	271,987 (千円)	コンサルタント経費	115,954 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象地域は、ステップ1 ではAdrar 州及びTagant 州のオアシス117 ヶ所、ステップ2 では上記2 州の拠点オアシス数ヶ所と小規模オアシス数ヶ所とする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	440	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アクションプラン</p> <p>(1) 基本概念</p> <p>1) 女性の潜在能力の活性化からオアシスコミュニティ開発 AP では、従来、開発の裨益を受けることが少なかった女性や女性グループを主要な裨益者、参加者とし、直接働きかけることから開始する。女性がAP に係る活動を通じて「力をつけ」、「潜在能力の活性化」を通じてオアシスコミュニティ開発へ寄与することを目指す。</p> <p>2) 先行プロジェクトとの相乗効果の創出 PDDO やPDRC がオアシス参加型組合(AGPO)や村落開発委員会(ADC)といったコミュニティ委員会を中心にプロジェクトを実施してきたのに対し、AP ではAGPO やADC の構成員でありかつ裨益しにくい女性や女性グループに直接働きかけることから開始し、女性のオアシスコミュニティ開発への参画を経るプロセスを採用する。</p> <p>(2) 活動</p> <p>1. 地域女性リーダーの育成と女性組織支援プログラム: 地域女性リーダー育成と女性組織の強化</p> <p>1) 州レベルの生活改善セミナー、2) AA の再研修(地域保健、女性促進、IEC 研修)、3) 地域女性リーダーのための研修(女性組織リーダー、AA/ASC)、4) 女性組織の強化</p> <p>2. 生活技術ならびに生産技術に関する研修プログラム: 収入創出(生産技術)・生活技術に係る研修</p> <p>1) 食料自給向上を目指した野菜栽培・養鶏活動普及支援、2) 農業以外の収入創出活動支援(染色、洋裁、手工芸、小規模商売等)、3) 生活技術の改善支援 の3 つ3. 普及啓発活動支援プログラム: 普及啓発活動(IEC)</p> <p>1) 女性省職員によるオアシスにおける啓発普及、2) 地域女性リーダーによる啓発普及とフォローアップ</p> <p>4. 女性省の能力強化プログラム: 女性省の能力強化と生活改善セミナー</p> <p>1) 中央での生活改善セミナーを通じた生活改善の概念やアプローチの普及、2) PP におけるモデルオアシスの経験を生かした女性支援実施に関する手法の検討、3) これらを踏まえて現場レベルでの生活改善セミナーの実施を行っていくための能力強化、4) 関係する各政府機関相互の連携と協力体制の確立(ステアリングコミティの設置)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>(開発効果)</p> <p>1. 地域女性リーダー育成と女性組織の強化 - オアシスにおいて女性活動を推進する地域女性リーダーの育成と女性組織の強化</p> <p>2. 収入創出(生産技術)・生活技術に係る研修 - 女性の収入創出活動(生産技術支援)の活性化と多様化、生活を改善するための技術支援</p> <p>3. 普及啓発活動(IEC) - 女性が自らの権利・義務を把握しながら、生活改善全般に関わる活動やコミュニティ開発への参画促進</p> <p>4. 女性省の能力強化と生活改善セミナー - AP の実施機関となる女性省の機能強化ならびに事業を実施する女性省、保健省、農牧省の州職員の能力強化</p> <p>(提言)</p> <p>(1) 本調査で提案するAP は、貧困削減戦略ならびに女性地位向上のための国家戦略に沿ったものであり、(i)女性の生産性の強化、(ii)女性の意思決定プロセスへの参加促進、(iii)普及啓発等の活動を取り込んだものである。女性省は本AP を施策の一環として広く農村地域全般に適用することを提言する。</p> <p>(2) 女性による生活の改善活動が住民生活の中に定着していくには、活動自体を住民自身で管理し、考え発展させていく必要がある。それゆえ、行政は物的支援の投入ではなく技術的支援を重視すべきである。</p> <p>(3) 本AP は、生活環境の改善、栄養改善、女性の潜在能力の活性化、貧困緩和等に寄与することから、オアシス社会を持続的に維持するためには早急実施する必要がある。</p> <p>(4) 保健省は、保健分野に関して女性省へ連携協力し、これまで育成してきた助産士補に対して村落保健普及の追加研修、また今後育成する助産士補に対して村落保健普及員の同時研修を行い、オアシスレベルの人材の有効活用を図ることを提言する。</p> <p>(5) 農牧省は、農業分野に関して女性省へ連携協力し、かつ本AP がPDDO やPDRC のプログラムと補完関係にあることから、事業実施による相乗効果を高めるため、両プログラムに本AP の活動を取り込むよう働きかけることを提言する。</p> <p>(6) 女性省と保健省は、2007 年から開始されたPASN のプログラムの内容が本AP と類似性があることから、同プログラムの中に本AP の活動を取り込むよう働きかけることを提言する。</p>							
5. 技術移転	技術移転を図るために、映写会及び栽培マニュアルを用いた技術普及ワークショップを開催した。その後、女性グループ間で野菜栽培に係わる情報交換が行われるようになった。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)アクションプランの立ち上げを独自に行うには技術的に課題があるため、JICAフォローアップ調査が2008年11月から実施された。村落保健普及員の研修、対象2州における生活改善セミナー等が女性省職員により実施された。収入創出活動等の生活技術の普及について、アクションプランの活動実施が2009年女性省活動計画に盛り込まれた。		
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b> (平成20年度国内調査)</p> <p>開発調査終了時(2008年3月)前の2008年1月に、モーリタニア政府・女性省は開発調査で提案されたアクションプランの実施に向けた予算の確保の目処をつけたが、アクションプランの立ち上げ(準備フェーズ)を独自に行うには技術的に課題があるとし、我が国に対して技術支援の要請を行った。これを受けて、我が国は、開発調査のフォローアップ調査を行うこととした。フォローアップ調査は2008年8月前後からの実施を予定していたが、同年8月にモーリタニア国でクーデターが発生したため、同調査は同年11月から行うこととなった。</p> <p>地域女性リーダーの育成と女性組織支援プログラム: 女性省の能力強化プログラム: フォローアップ調査の中でアクションプランの準備フェーズの活動で予定されていた、村落保健普及員の研修、対象2州における生活改善セミナー等が女性省職員により実施された。</p> <p>生活技術ならびに生産技術に関する研修プログラム: 普及啓発活動支援プログラム: 開発調査終了前の2008年1月前後に、ドナー会議の結果を受けて、モーリタニア政府・女性省は開発調査で提案したアクションプランを行うための資金調達の目処をつけた。しかしながら、2008年8月にクーデターが発生し、前政権時代の引継ぎがなされず、予定していた資金を活用したアクションプランの実施は白紙になった。そのような中、女性省はJICA支援による開発調査のフォローアップ調査を受け、開発調査で提案されている、収入創出活動等の生活技術の普及について、暫定政権の下で、アクションプランの活動実施を2009年女性省活動計画に盛り込み、予算の確保を待つこととした。</p> <p>(平成24年度国内調査)特記事項なし。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR MUS/S 301/78

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリシャス					
2. 調査名	道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Work: MOW)				
	現在					
7. 調査の目的	首都ポートレイスとポーバッサンを結ぶ約 8kmの道路建設をするための技術的経済的可能性調査					
8. S/W締結年月	1977年8月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 大日本コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1977.11 ~ 1978.3 (4ヶ月) 1978.10 ~ 1978.12 (2ヶ月)
					延べ人月	46.70
					国内	23.84
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査					
12. 経費実績	総額	89,963 (千円)	コンサルタント経費	71,223 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポートレイス～ポーバッサン市間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs6.3	1)	15,000	内貨分 1)	5,300	外貨分 1)	9,700
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 新設道路 約10km</p> <p>①新リンク道路建設 ②道路規格:M-クラス(自動車専用道路クラス) 往復4車線道路 ③設計速度:80~100km/hr ④道路巾員:24.40m(車道巾 2@3.6=7.2m) ⑤道路延長:9.4km (幹線=7.6km、アクセス=1.8km) ⑥道路用地:旧鉄道敷を利用 ⑦事業目的:一 国道A1の混雑解消 一 街路添いに連担している建物のため拡巾不可能なA1道路の代替道路として、新自動車道を建設する。 一 首都ポートレイスの南部に位置する工業団地の開発に寄与する。</p>					
計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1982.6	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 20.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>前提条件として、将来交通量は1982年、1987年、1992年、2002年の4時点で予測。基礎交通、バス交通、空港関連交通、砂糖関連交通等は路側OD調査によるトリップ数と将来人口にもとづく。段階施工案も検討したが、一括施工のEIRRも高く、インフレの可能性等を考え、一括施工としている。 開発効果として、現道のボトルネックの解消と有効利用、計画道路沿道の住宅、工業団地開発の促進、運送費の節減等がある。</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ:3名 (F/S 技術、道路建設)					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                              <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>IMFより当国の経済状態の回復まで借款の延長が勧告された。 代替案にて実現。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成3年度現地調査) 本調査の終了後、JICAにより詳細設計調査「道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)MUS/S 401/80」が実施された。しかし、1980年9月、D/D終了後、中断した。 現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定となっている。</p> <p>経緯: OECDに対し借款の要請があったが、要請が取り下げられた。</p>				

# 案件要約表 (D/D)

AFR MUS/S 401/80

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリシャス					
2. 調査名	道路建設計画(ポーバスサン～ポートルイス・リンクロード)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works)				
	現在					
7. 調査の目的	ポートルイス～ポーバスサン間の路線計画及び道路設計付帯構造物設計 舗装設計					
8. S/W締結年月	1977年8月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 大日本コンサルタント(株) 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1979.1 ～ 1980.9 (20ヶ月) ～
					延べ人月	132.63
					国内	98.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	248,660 (千円)	コンサルタント経費	215,170 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポートルイス～ポーバスサン					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs6.3	1)	14,994	内貨分 1)	5,281	外貨分 1)	9,713
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長 9.2km					
計画事業期間	1) 1980.1 ～ 1982.6	2) ～	3) ～	4) ～		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 20.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通量予測は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、砂糖交通量、リスク交通量に区分して実施。</li> <li>・プロジェクトライフは20年。</li> <li>・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。</li> </ul>					
5. 技術移転	交通量調査方法に関する講習及び実習。					

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                              <input checked="" type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>IMFより当該国の経済状態の回復まで借款の延長を勧告された。 代替案にて実現。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅。</p>
<p><b>状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細設計終了(1980年9月)後中断。</li> <li>・OECDに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。</li> </ul> <p>(平成3年度現地調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定。</li> </ul> <p>(平成6年度国内調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モーリシャスは道路建設を中止し、フランスの援助による簡易軌道鉄道建設に変更したようである。</li> </ul> <p>*詳細はJICA F/S調査「道路建設計画 (MUS/S 301/78)」参照</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR MUS/S 302/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリシャス					
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Energy, Water Resources, and Postal Services				
	現在					
7. 調査の目的	水資源開発、導水施設計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.4 ~ 1989.6 (14ヶ月)
					延べ人月	66.96
					国内	16.92
			現地	50.04		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、室内試験					
12. 経費実績	総額	315,288 (千円)	コンサルタント経費	283,375 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Grand River North West流域(115.3km <sup>2</sup> )及びポートルイス配水区域(42.7km <sup>2</sup> )								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	88,200	内貨分 1)	28,700	外貨分 1)	59,500		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(1)貯水用ダム建設(ダムタイプ:ロックフィル、ダム高:75m、ダム体積:1.5×1,000,000m<sup>3</sup>)</p> <p>(2)導水施設建設(パイプ長さ:2,100m、径:800mm)</p> <p>(3)浄水施設建設(型式:急速濾過、容量:30,000m<sup>3</sup>/日)</p> <p>工事期間は46ヵ月(約4年)。本事業は資金調達の制約条件のため、3Lotに分けて実施する計画としている。</p> <p>Lot1:転流工(仮排水トンネル、6.4m径、375m長)</p> <p>Lot2:ダム</p> <p>Lot3:上水施設(800mm径、2.1km長の導水管及び30,000m<sup>3</sup>/日の浄水場)</p>								
計画事業期間	1)	1990.10 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	6.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>モーリシャスの首都であるポートルイス市に対する既存の給水システムは貯水機能を持たないために毎年乾期に水不足を生じている。本計画が実現すれば上記の水不足が解消し、2030年までの需要の伸びに対応することが出来るとともに民生の安定及び産業の発展に寄与する。</p> <p>(1)EIRR ①Conversion factor 0.82 ②Benefit 水道料金 ③分析期間 50年 ④基準年 1989 ⑤為替 US\$1=Re13.7</p> <p>(2)FIRR ①費用 建設費+O&amp;M ②便益 水道料金 ③水道料金 7.2%/年で上昇</p> <p>(3)ローン返済計画 返済可能条件 ①期間 30年 ②猶予 6年 ③金利 2.9%</p>								
5. 技術移転	<p>現地における共同作業、および日本における海外研修などを通してダム、導水、浄水施設の調査、計画にかかわる手法・考え方の技術移転が行われた。</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>モ政府は深刻な水不足解決のため、是非早期に本計画を実現させたい強い意向を持っている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 ポートルイス市水供給計画 (MUS/S 402/91) でフォローのため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>* JICA D/D「ポートルイス市水供給計画 (MUS/S 402/91)」参照</p> <p>次段階調査: 1990年3月～1992年3月 D/D (JICA)「ポートルイス市水供給計画 (F/S MUS/S 402/91)」 F/S によって本計画の技術的・経済的・財務的妥当性が確認されたためモ政府が日本政府に要請した。</p> <p>次段階調査後の動き: (平成8年度国内調査) D/D後、進展が見られないのは 1. モーリシャス政府が本件のプライオリティをはっきりさせなかった。 2. 土木工事(総工費約100億円)に対する融資額が国の規模と比べて多すぎるとし外務・大蔵省の承認が得られなかった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年10月の現地調査時点においてはモーリシャス政府は漏水防止、未収率改善策等に重点を置いており、本事業は巨額の資金を要するとし、今のところは事業化に向けた動きはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) Ground River North West流域以外の流域の水利用を考えることによりポートルイス市の水供給を行う案がありうるとして、自国資金でヨーロッパのコンサルタントが調査を実施したが、結果及び今後の方針については不明である。ポートルイス市の水需給の逼迫状況に変化はなく、解決案を模索しているようだが、本調査案のまま円借款要請される可能性は非常に少ない。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR MUS/S 303/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリシャス					
2. 調査名	ポートルイス市地すべり対策計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省 (Ministry of Local Government)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 地すべり運動と原因の解明 2. 地すべり恒久対策工の策定及び緊急対策工の実施 3. 地すべりに関する技術移転					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株) 日さく			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1989.3 ~ 1990.11 (20ヶ月)
					延べ人月	61.35
					国内	14.76
			現地	46.59		
11. 付帯調査 現地再委託	雨水観測施設 (表面排水路設置)、ボーリング調査、土質調査、実験調査 (集水井、中継井、集排水、ボーリングなどの実施)					
12. 経費実績	総額	347,106 (千円)	コンサルタント経費	333,277 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポートルイス市ラ・ビュット地区 (面積12.5ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	17,797	内貨分 1)	3,451	外貨分 1)	14,346		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>鋼管杭工: 径300×肉厚17×380本 8,420m          径300×肉厚9×36本 576m          集水井工: 径3.5m×10~15m/基 3基          集水ボーリング50~60m 40本 2,100m          排水ボーリング50m 4本 200m          横ボーリング工30~50m/孔 1,670m</p>								
計画事業期間	1)	1989.3 ~ 1990.11	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	47.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>恒久地すべり対策工については、計画安全率をPFs<math>\geq</math>1.2とし、緊急対策工の効果をも踏まえて、その全体計画を策定した。直接抑止鋼管杭工、深層地下水を排除する集水井工および浅層地下水を排除する横ボーリング工からなる恒久対策工の実施により ① 建物などの損害防止、② 交通・上水・電力の遮断に伴うロスの防止、および ③ 土地利用価値の増加が直接便益として得られるほか、④ 人命損失リスクの解除、⑤ 民生の安定、および⑥ 経済活動への安全保証に対する効果も大きい。</p>								
5. 技術移転	<p>① OJT          ② セミナー形式の討議 (各レポート提出時)          ③ 研修員受け入れ: 1名 (地すべり地の見学などを通じて地すべり対策に関する技術移転)          ④ 長期専門家: 2名</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件の為</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 本件は緊急案件であり、F/Sにおいて地滑り対策工事の実施設計が終了しているため、追加調査は実施されない。F/Sで提案された対策工事そのまま本工事において実施される予定。</p> <p>資金調達: 1994年8月 L/A 29.22億円 (ポートルイス市防災対策事業) * 借入対象: 排水及び地盤強化の土木工事費及び施工管理等のCS費用</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成12年度在外事務所調査) 1997年2月17日 着工 1998年5月 完工 建設業者/DowaとBesixのJV 管理・運営 Ministry of Local Government, Outer Islands Development &amp; Small &amp; Medium Enterprise &amp; Handcraft</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 追加工事(隣接地区の地すべり対策工事および下水管の修復等)を円借にて要請中である。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 追加工事: 3ヶ月間実施 1998年8月完工</p>				

# 案件要約表 (D/D)

AFR MUS/S 402/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	モーリシャス				
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	Central Water Authority			
	現在				
7. 調査の目的	水供給用のダム、導水路、及び浄水場の詳細設計				
8. S/W締結年月	1990年2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日水コン	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1990.3 ~ 1992.3 (24ヶ月)	
			延べ人月	134.00	
			国内	65.00	
		現地	69.00		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、調査横坑掘削、材料試験				
12. 経費実績	総額	608,825 (千円)	コンサルタント経費	322,000 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グランド・リバー・ノースウェスト川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	28,010	内貨分 1)	6,950	外貨分 1)	21,060	
		2)	63,720	2)	20,630	2)	43,090	
		3)	11,700	3)	3,510	3)	8,190	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①Lot-I: 仮排水トンネルの建設及びダム材料運搬道路、骨材コンクリートプラント、宿舎、事務所を含む準備工事(28.0百万ドル) - 1年</p> <p>②Lot-II: 貯水用ダム(ダム高約80mのロックフィルダム)及び付属構造物の建設(64百万ドル) - 3年</p> <p>③Lot-III: 導水パイプライン(約2km)及び浄水場(30,000m<sup>3</sup>/日)の建設(11.7百万ドル) - 2年</p> <p>計画事業期間は①1年、②3年、③2年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 8.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 6.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[条件]	低金利の資金融資(年率2.9%とした)、及び水道料金の改定(消費者物価指数の上昇に相当する料金の値上げが必要)							
[開発効果]	民生の安定、産業の振興							
5. 技術移転	<p>①ダム、浄水場の計画、設計に関するレクチャー及びセミナー</p> <p>②カウンターパートの調査・設計作業への参加</p> <p>③研修員受け入れ: 2人×2ヵ月</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国の規模に対して融資の額が大きいため、日本からの融資の決定が難航している模様。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Ministry of Foreign Affairs</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: D/D、入札・契約書類の作成を終了</p> <p>資金調達: 1. Lot- I・Lot-II 円借款要請中 (平成5年度国内調査) OECDの非公式見解として、GNPの小さな国に約1億ドルのローンをつけることは難しいとの事。モーリシャス政府には現在、地すべり対策プロジェクトに約20億円のローンを融資しており、新規融資は困難の様子である。</p> <p>2. Lot-III AfDB からの融資を期待しており、AfDB も融資する意向。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 1997年10月の現地調査時点では「モ」政府は漏水防止、未収率改善等に重点を置いており、本事業は巨額の資金を要するとし、今のところは事業化に向けた動きはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) Ground River North West流域以外の流域の水利用を考えることによりポートルイス市の水供給を行う案がありうるとして、自国資金でヨーロッパのコンサルタントが調査を実施したが、結果及び今後の方針については不明である。ポートルイス市の水需給の逼迫状況に変化はなく、解決案を模索しているようだが、本調査案のまま円借款要請される可能性は非常に少ない。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) モーリシャス政府は、本事業の事業化を延期している。</p> <p>*詳細はJICA F/S調査「ポートルイス市水供給計画 (MUS/S 302/89)」参照</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR MWI/A 301/94

作成 1995年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地域における最適な灌漑計画の策定					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1992.9 ~ 1994.2 (17ヶ月)	
			延べ人月		50.17	
			国内 現地		17.30 32.87	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、水位計・雨量計設置、測量					
12. 経費実績	総額	237,663 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナジブール、ナミコクウェ、リブレシ及びブワンジェ各河川流域2,500km <sup>2</sup>								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,129	内貨分	1)	3,958	外貨分	1)	5,171
		2)	15,106		2)	6,606		2)	8,500
		3)	15,455		3)	6,852		3)	8,603
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	流域河川	ナジブール	ナミコクウェ	リブレジ					
	灌漑計画	ナジブール下流	統合灌漑計画	リブレジ下流					
	灌漑面積	250ha	800ha	520ha					
	灌漑施設								
	頭首工	1カ所	1カ所	1カ所					
	幹線水路	7.0km	6.7km	11.1km					
	支線水路	0.6km	8.3km	1.0km					
	末端水路	18.4km	55.7km	38.3km					
	排水路	5.2km	12.2km	13.7km					
	管理用道路	7.9km	12.8km	8.5km					
	農道／洪水防御堤	4.5km	7.0km	6.1km					
	連絡道路	2.0km	2.4km	2.5km					
	河川横断施設の改修	-	-	要					
	河川浚渫	-	-	1.0km					
	計画事業期間	1)	1992.9 ~ 1994.2	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	5.50	2)	11.90	3)	7.60
条件又は開発効果									
次のような開発効果が期待される。									
		米増収分(t)		メイズ増収分(t)		野菜増収分(t)			
	ナジブール川下流	1,130	140	190					
	ナミコクウェ川流域	3,340	-	720					
	リブレジ川流域	2,050	240	390					
	合計	6,520	380	1,300					
5. 技術移転	OJT								

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	ナミコクウェ川灌漑プロジェクト完了(平成11年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 B/D開始 コンサルタント/日本工営(株)</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年2月25日 E/N 0.45億円(ブワンジェ・バレー灌漑開発計画 D/D) 1997年4月28日 E/N 12.1億円(ブワンジェ・バレー灌漑開発計画)</p> <p>事業内容: ナミコクウェ川下流域の既存ムタンダムラ地区(230ha)を含む合計800haの灌漑プロジェクト。頭首工、洪水防御堤を含む灌漑排水施設の建設及び周辺農村の社会基盤整備として農道・農村給水・収穫後処理施設の建設をする。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月～1999年12月 コンサルタント/日本工営、建設業者/鴻池 (平成11年度国内調査) 工事は予定通りに完工した。 * 工事内容:頭首工(1カ所)、灌漑用水路(幹線用水路 6.8km、支線用水路 14.8km)、排水路(16.9km)、管理用道路(13.7km)、洪水防御堤(7.84km)、圃場整備(47.8ha)、農道(2.3km)、農村給水(13カ所)、収穫後処理施設(4カ所)</p> <p>運営・管理(予定): (平成10年度国内調査) 施設建設終了後、各施設に対し、暫定期間を設けて移管する予定である。運営組織は1985/86年に既存灌漑システムを運営・管理するために設立された農民組織を拡張したものを予定している。</p> <p>完工後の裨益効果: (平成11年度国内調査) ①灌漑施設の建設、井戸の設置、道路整備のより、農協生産性の向上・農家所得の向上をもたらす。 ②当該地農民の生活基盤を保障し、民生安定・生活水準の向上に貢献する。 ③農民組織の活性化・協調化が推進されることによる農村社会の社会経済活動の活性化に貢献する。</p> <p>専門家派遣要請: (平成9年度在外事務所調査) 農業と協同組合形成の専門家派遣が要請される見込みである。 (平成10年度国内調査) 1998年度内の派遣予定 (平成11年度国内調査) 派遣が決定した。 派遣期間:1999年1月頃～、1999年6月頃～ 専門分野(人数):稲作(1人)、水管理(1人) (平成11年度在外事務所調査) 1999年～ JICA専門家(農業普及及び協同組合組織化) 1999年～ JICA専門家(水管理・運営・メンテナンス)</p> <p>その他: (平成11年度在外事務所調査) ナジプール、リプレシについての要請はなされていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 裨益効果: 1) 提案事業名:ブワンジェバレー灌漑施設防災強化計画(2003年～実施中) 2) 裨益対象:ブワンジェバレー灌漑地域(約9900人) 3) 裨益効果:現在、基本設計調査実施中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 裨益効果: 1) 提案事業名:ブワンジェバレー灌漑農業開発計画(Bwanje Valley Smallholder Irrigation Development Project) 2) 裨益対象:伝統的なKachindamotoの地域を含むプロジェクト地域の村の小自作農家。 3) 活用の程度:現在、764haの天水農場があり、そのうち高台ではメイズ(もろこし)とイモが生産され、平地では米が生産されている。約 495haが冬期生産を実施している。 4) 裨益効果:2,240家族が利益を受け、そのうち男性は1,480名、女性は760名で、メイズ・米・サツマイモを生産する4村のグループの中、132のクラブに所属している。 5) プロジェクトは、ブワンジェバレー灌漑作物生産・マーケティング協同協会(Bwanje Valley Irrigation Crop Production and Marketing Cooperative Society Limited)という名称の協同委員会によって管理されている。2つの管理委員会と25の地区委員会、132のクラブ委員会、3つの灌漑委員会(支流ごとに一つずつ)、4つの精米委員会と13のボアホール委員会が成立している。これらの委員会は、プロジェクト実施後に設置されたものである。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MWI/A 104/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	コタコタ地域持続的資源管理計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	コタコタ地域(動物保護区及びその周辺地域)を対象として、住民の生活を考慮しつつ、森林及び野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的資源管理計画策定のM/P調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年9月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会			<b>10. 調査団</b>	団員数	11
			調査期間		1995.2 ~ 1997.2 (24ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		29.33	
			現地	42.54		
11. 付帯調査 現地再委託	社会分析調査、魚類調査					
12. 経費実績	総額	337,184 (千円)	コンサルタント経費	288,164 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コタコタ地域(コタコタ野生生物保護区及びその周辺地域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,208	内貨分	1)	15,208	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 保護区の管理運営</li> <li>2. 保護区の資源管理</li> <li>3. 資源利用</li> <li>4. 家庭燃料材確保</li> <li>5. 調査・研究</li> <li>6. 普及・教育</li> </ul>								
4. 条件又は開発効果	<p>条件: 特になし</p> <p>開発効果: 雇用機会の創出、インフラ整備、密猟減少、保護区の環境保全、自然環境教育の向上、周辺地域住民の生活向上</p>								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. マンツーマンによるOJT</li> <li>2. 技術移転セミナー開催</li> <li>3. 研修員受入</li> </ul>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	短期専門家の派遣(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>専門家の派遣:  (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)  1998年3月～8月 短期専門家(動物管理)が、自然公園局に派遣され、公園管理計画を再検討した。</p> <p>(平成9年度国内調査)  マスタープランを受け、マラウイ政府内で検討が行われていた。1997年8月頃、JICAのミッションが派遣された模様。</p> <p>(平成10年度国内調査)  保護区管理について再検討が行われた。マラウイ国の財政事情の悪化により、コタコタ保護区管理運営計画は未実施であり、必要な資金待ちの状況である。マラウイ国は、日本側からの資金提供を望んでいるが、具体的な動きはない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)  保護区管理・資源管理、調査・普及・啓蒙に関するF/Sの実施(2000年8月～2001年2月実施予定)をJICAに対して要請した(2000年2月25日)。</p> <p>(平成14年度国内調査)  既にM/P終了後8年経過したが、この間に若干の動きはあったが、マラウイの財政事情が悪く、当面新たな動きは起こりがないと思われる。</p> <p>(平成18年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)  調査形成時の相手国機関は林業・自然資源省であったが、現在の担当機関は情報・観光省の管轄下にある国立公園・野生生物局である。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR MWI/S 306/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	マンゴチ道路橋架替計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	国際交通、地域内交通のボトルネックの解消を図るため、シレ河を横断するマンゴチ橋・架橋位置周辺を対象とした包括的な環境管理計画の策定。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社長大			<b>10. 調査団</b>	団員数	7
					調査期間	1998.2 ~ 1998.8 (6ヶ月)
					延べ人月	18.84
					国内 現地	6.76 12.08
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、測量調査、地質調査、初期環境調査					
12. 経費実績	総額	111,815 (千円)	コンサルタント経費	79,564 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マンゴチ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,669	内貨分 1)	5,064	外貨分 1)	9,605
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 橋梁  橋長 : 220m(60m+160m+60m)  橋種 : 3径間連続PC箱桁  幅員 : 9.7m  基礎形式: 橋脚 オープンケーソン  橋台 場所打ち杭</p> <p>2. 取付工事  幅員 : 10.5m  総延長 : 325m(マンゴチ市側 125m、タガルカ村側 200m)  塗装形式 : 2層式瀝青処理</p>						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
開発効果:	交通効果 地方開発効果  計画事業期間: 詳細設計(8ヶ月) および施工(26ヶ月)の計34ヶ月						
5. 技術移転	1. ワークショップ(2回実施) 2. 本邦研修(3名、5ヶ月、5ヶ月、2年)						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ● 実施済                                  □ 遅延・中断                  ○ 一部実施済                          □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)「マンゴチ橋架替計画」は無償資金協力で実施され2002年に完成済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2002 年度 提案プロジェクト実現のため。</p>
<p><b>状況</b>                  次段階調査:                  (平成11年度国内及び在外事務所調査)                  JICA B/D(1999年1月)、JICA無償D/D(1999年1月18日E/N 0.57億円)実施済                   資金調達:                  (平成11年度国内調査)                  1999年6月3日 E/N締結 13.39億円「マンゴチ橋架替計画」                   工事:                  (平成11年度国内調査)(平成14年度国内調査)                  1999年 9月 入札実施                  1999年10月 施工開始。現在は準備工の段階である。                  2001年12月 完工                  施工業者: 鴻池組 施行管理: 日本工営                  発注金額: 11.5億円                   進捗状況:                  (平成13年度国内調査)                  モザンビークのナワラ港に通じるマンゴチ橋に接続する道路の当初計画の2001年11月の完成は大幅に遅れている。その進捗率は20%程度と思われる。                   管理・運営:                  (平成14年度国内調査)                  Ministry of Transport &amp; Public Works (MOTPW)の下部組織である National Road Authority (NRA)が実施している。                   完成後の裨益効果:                  (平成13年度国内調査)                  国際幹線道路ネットワークの重要な接点を形成するので、マラウイの外港であるナワラ港への接続が容易になり、内陸国マラウイの経済発展に資することが期待される。                  (2004年在外事務所調査)                  当初2001年11月迄に完成する予定であったマンゴチ橋へ接続する道路の建設計画(Naminga - Chiponde - マンゴチ道路プロジェクト)は2003年7月まで完成が遅れた。Naminga側から建設の仕事を始めたプロジェクトの技師は遅れを引き起こした。しかしながら、マンゴチ橋及び接続する道路の完成で、モザンビークのナカラ港へのマラウイ側の交通事情は非常に改善された。マンゴチ橋及び接続する道路の完成に加えて、マラウイ政府はマラウイの中央と北部にマンゴチ橋に接続する別の建設計画を制定した。マンゴチ-Golomoti-Masasaを繋ぐ道路は現在建築中で、DedzaのM1道に接続する。この開発により、ザンビアの東部と北部を結ぶと同時にナカラ港からモザンビークを通過してマラウイの中央と北部地を横切る交通がスムーズなるだろう。マラウイ政府の努力によりナカラとムツワラの通路開発が進み経済的に発達する。                  マンゴチ橋によってナカラ港(マラウイから輸送する為の港)への交通の便が良くなっている。橋は、国際的な幹線道路網の輸入地点としての役割を果たしている。既に、モザンビーク間で親ブリッジと交差する外国の公認の乗り物の数に基づいたマンゴチ橋の利用が増加している。                   (平成16年度国内調査)                  裨益効果:                  1)提案事業名:「マンゴチ橋架替計画」D/D、C/S                  2)裨益対象:南部州のマンゴチ郡とマチンガ郡の人口1.3百万人                  3)活用の程度:内陸国マラウイの最短の外港となるモザンビークのナカラ港へ通じるM10道路とマンゴチ橋の完成によって、マンゴチ橋上の 交通量は確実に増加している。                  4)裨益効果:直接経済効果は、本計画が実施された場合の走行車両が得る走行便益である。この走行便益として評価される項目は 次の内容である。                  評価される車両走行便益:                  ・時間関連節約:乗客節約時間・乗務員節約時間・貨物節約時間による代替生産                  ・距離関連節約:車両、燃料、油脂及び維持費の節約                  これらの便益と事業費から内部収益率を算出した。本計画の開発調査の結果では、7.0%と算定された。また、便益は2002年で 135,385US\$, 2005年で174,231US\$, 2022年に1,450,375US\$となった。                   (平成16年度在外調査)                  1.裨益効果:                  1)提案事業名:マンゴチ道路橋架替計画調査(Reconstruction of Mangochi Road Bridge)                  2)裨益対象:歩行者、自転車、マラウイ国内及びモザンビーク等からの車両交通                  3)裨益対象:プロジェクトにより、歩行者、自転車、マラウイ国内やモザンビークからの自動車の交通の向上に利益があった。以下は、2004 年11月に実施された12時間の交通量の調査である。                  ・歩行者:5,851人                  ・自転車:7,015台                  ・バイク:71台                  ・自動車:691台                  2.他進捗状況等:                  マンゴチ橋建設のカウンターパート機関は、運輸省(Ministry of Works)の道路庁(Road Department)である。しかし、維持管理組織は現在、国家道路局(National Roads Authority:NRA)である。維持費は、ガソリン税によってまかなわれている。NRAは現在、運輸省の実務組織である。                   (平成20年度国内調査)                  「マンゴチ橋架替計画」は2002年に完成済。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MWI/S 111/99

作成 2000年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	プライマリヘルスケア強化計画調査					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	保健人口省				
	現在					
7. 調査の目的	マラウイ国政府の要請に基づき、同国の乳幼児及び妊娠可能年齢の女性を主たる対象にして、保健サービス改善に資するため、2007年を目標年次とするプライマリヘルスケア(PHC)の強化に係るM/Pを策定する。第1サイクルで中部地域を対象としたプライマリヘルスケア強化に係るM/Pを策定し、第2サイクルにて全国を対象としたM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1998年1月					
9. コンサルタント	医療法人雪の聖母会聖マリア病院 グローバルリンクマネージメント(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
					調査期間	1998.6 ~ 2000.1 (19ヶ月) ~
					延べ人月	76.91
					国内	22.35
				現地	54.56	
11. 付帯調査 現地再委託	パイロットスタディ: 第一次現地調査の結果を踏まえ、第二サイクルで優先プログラム・プロジェクトとして位置づけられた産科関連保健サービスを強化するため、地理情報システム(GIS)を用いた施設拡充にかかるパイロットスタディを実施した。					
12. 経費実績	総額	375,296 (千円)	コンサルタント経費	332,671 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国全地域: 北部2県(ムジンバ、カタベイ)、中部2県(サリマ、リロングェ)、南部3県(ボンバ、ブランタイア、ムフンザ)を中心に調査を実施。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	7,195
		2)	0		2)	0		2)	3,127
		3)	0		3)	0		3)	5,325
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)基本産科ケア供給による保健医療施設の拡充: プロジェクト目標は質の高い基本産科ケアへのアクセス、利用の増大をめざし、対象となる5県すべての保健施設に無線システム、水、電力、オートクレープ、太陽熱温水システムを配備する。また、いくつかの農村部病院を強化し、ディスペンサリーをヘルスセンターに格上げする。</p> <p>2)包括的妊産婦の健康プロジェクト: プログラムマネジメント、基本産科ケア、救命技術、コミュニケーション技術の研修、レファラルシステムの改善、IEC活動等を通じて、妊産婦死亡率の減少を図る。</p> <p>3)コミュニティベースの小児疾患治療の促進: コミュニティヘルスワーカーやボランティアの協力のもとに、トレーニング教材・トレーナーの準備、すべての施設における小児疾患統合治療(IMCI)の実践、医薬品販売店主のトレーニング等を通じて、一般小児疾患がコミュニティにおいて有効に治療されるようにする。</p> <p>4)プライマリヘルスケアにおける医薬品販売店の役割向上: コミュニティで基本的医薬品を販売する医薬品販売店主(雑貨店主)がプライマリヘルスケアにおいてより有用な役割を果たすため、NGOと連携してトレーニング、メディアによる情報伝達をめざす。</p> <p>5)母子保健統合プロジェクト: 母子保健センターの設立、ヘルスワーカーの能力開発、3次病院の強化等の活動を通じてすべての保健施設において母親と子供に対し適切な質のケアを供給する。</p> <p>6)コミュニティベースの栄養管理プロジェクト: 中央政府職員に対する栄養問題管理能力向上のための研修、トレーニングセンターの設立、既存の成長モニタリング計画の強化及びコミュニティにおける食糧確保の活動等により5歳未満児の栄養状態改善をめざす。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 提案されたプロジェクトは同国のプライマリヘルスケア活動として優先度の高い保健課題である母子保健を対象としたものである。安全な母性(Safe motherhood)の向上をめざしたプロジェクト活動は比較的広い地域のインフラ整備を踏まえたものであり、能力開発を中心としたシステムの改善によって妊産婦死亡率は有意に低下することが期待される。他方、小児栄養失調を含む小児疾患に関するプロジェクトについては、モデル地区における成果が広い地域に波及していくことが5歳児の死亡率低下に結びつくものと考えられる。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT セミナー: 地理情報システム(GIS)に関する技術移転 本邦研修</p>								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICAのプロジェクト形成にあたり、本調査結果が活用された(平成12年度国内調査)。 専門家派遣(平成13年度国内調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 592 400">①</td> <td data-bbox="592 349 735 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="735 349 839 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="839 349 1532 400">年度</td> </tr> </table>	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 2000年1月にJICAアフリカ部よりプロジェクト形成のための調査団が同国へ派遣された。この調査団の派遣は、本件開発調査と直接関連したものではないが、案件形成にあたって開発調査の成果が取り入れられた。</p> <p>(平成13年度国内調査) 保健医療施設の拡充に関して、具体的な計画書がマラウイ保健人口省よりマラウイ財務省に提出された模様である。ただし、この提案書はザンビアの日本大使館には上がってきていないとのことである。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本件開発調査終了後にJICAにより事業化のためのプロジェクト形成調査派遣などが行われ、相手国政府との協議も実施されたが、その過程の詳細は不明である。現在に至るまで、提案されたプロジェクトの事業化の見通しは立っていない。 現在、JICAによる在外基礎調査が日本人専門家と現地コンサルタントによって行われている。調査内容は保健医療施設の inventory survey である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 新しい進展はない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査結果を受けて、MDHPは保健部門のセクターワイドアプローチプログラム費用を正確に把握することが出来るようになり、効率的な資源分配を計画し、実施することが出来るようになった。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成13年度国内調査) 期間:2002年2月～(1ヶ月) 専門:地理情報システム(GIS) *優先プログラム・プロジェクトとして位置づけられた産科関連保健サービスを強化するため</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 「JICA保健設備データベースに導入する分析機能のユーザー・インターフェースの開発」 1) 事業内容: ・ユーザーマニュアル30部の作成 ・ソフト・プログラムの開発 ・ソフト・プログラムのCD30部 2) 目標: ・データベースの使いやすさを上げる簡易分析・報告機能とグラフィック表示機能を備えたユーザー・インターフェースの形成 ・一般の保健サービスへのアクセス向上、特にEssential Health Package ・保健インフラデータベースのアップデートに伴う保健省の計画能力の向上 3) 期間:2004年3月8日～3月31日(3.5週間) 4) 資金調達:8,669米ドル(現地コンサルタント費用) 5) 結果:地元コンサルタントによりユーザー・インターフェースとユーザー・マニュアルが作成された。また、プランナーと地方保健マネジメントチームは、地方実行計画を作成できた。</p> <p>2. 「地方設備投資計画ワークショップ」 1) 事業内容: ・地域保健設備マッピング ・試験地域と残りの地域におけるワークショップ ・設備計画の観点からの地方ガイドラインのレビュー ・報告書の提出 2) 目標: ・地方/地域設備計画マニュアル/ガイドラインの作成 ・地方保健設備投資計画についてのワークショップを選出した幾つかの地方で実施・促進する 3) 期間:2003年10月～11月、2004年1月～2月 4) 資金調達:300万マラウイクワチャ(政府資金) 5) 裨益効果:各地方が設備計画を作成できる</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>					

# 案件要約表 (M/P)

AFR MWI/A 101/00

作成 2001年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	シレ川中流域森林復旧計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業水産環境省 林業局				
	現在					
7. 調査の目的	農地及び薪炭材過剰採取等により、森林の水土保全機能・土地生産性が低下し、水力発電量低下等の問題が生じているシレ川中流域を対象として、荒廃流域の復旧を目的とした住民主体による持続的な森林復旧計画策定にかかわる調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1999年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	10
			調査期間		1999.8 ~ 2001.2 (18ヶ月)	
			延べ人月		63.71	
			国内 現地		17.32 46.39	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空券写真入手、地土測量(約7万ha)、2. 社会経済条件概況調査(27ヶ村)、3. 社会経済条件詳細調査(RRA、PRA調査含む)					
12. 経費実績	総額	301,674 (千円)	コンサルタント経費	283,812 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シレ川支流 Lungu-Lirangwell 川流域 6.7万km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	754
			2)	0		2)	0	2)	0
			3)	0		3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロット事業はアグロフォレストリー利用方策、林業振興方策、生計向上活動振興及び社会インフラと水資源利用の4コンポーネントと住民組織化と啓蒙・能力強化、普及のコンポーネントの計7コンポーネントから成る。同事業はマスタープラン調査で策定された短期目標に合致するつもりであり、実施対策村落24、5ヶ年計画とする。</p>								
4. 条件又は開発効果	事業のモニタリングにより開発効果を評価するものとし、適宜5年間の全事業実施期間中に亘って実施することとする。								
5. 技術移転	OJT: 森林資源管理、流域管理、農業、アグロフォレスト、生計向上、農業普及および社会経済及び住民参加の5項目に対してOJTで実施した。本邦研修(2名)								

## III. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査を実施中(平成15年度国内調査)			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 次段階調査: シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 (MWI/S 501/04参照) 実施期間: 2002年-2004年 実施機関: JICA 資金調達: 第1年次:73,174,500JPY 第2年次:61,831,350JPY 第3年次:37,885,050JPY 内容:標記調査の対象地域である全24村(3,900ha)においてワークショップ形式のベースラインサーベイを実施し、基礎情報収集と問題分析を行う。同結果に基づき、住民参加型で各村におけるパイロットプロジェクトの実施計画を策定し、住民主体による事業を実施する。事業内容としては、苗畑の造成、村落林及び各戸林形成のための植林、アグロフォレストリーの導入、小規模灌漑、養蜂、家禽、改良かまどの導入である。また、3省庁にまたがるProject Implementation Unitを立ち上げ、現場におけるプロジェクト実施支援体制を確立する。 目的:本調査の実施を通じた経験を基に標記調査により実現性をもたせることになる。標記調査で提案された事業については、2004年にアップデートされることになるが、将来は実証事業により強化されたマラウイ国カウンターパート機関が中心となり、青年海外協力隊や開発福祉支援事業との組み合わせにより実証事業の持続的展開及び面的拡大を目指すこととなる。</p> <p><b>状況:</b> (平成15年度国内及び現地調査) 事業の中間評価を行っている (平成16年度国内調査) ドラフト・ファイナル・レポートを作成中である。先方政府は、本モデル実証調査に基づき、住民参加型での生計向上活動を含む植林事業を継続及び拡大させるため、次の計画を日本に要請することを検討している。1)モデル実証地区での事業継続:複数のJOCV派遣受入。事業の継続と村落内参加者の増加による事業拡大を目的とする。2)MP地域への事業拡大:複数の専門家派遣受入。MP地域において優先地域・村落を選定し、事業拡大を目的とする。 (平成16年度在外調査) 活動をモニタリングし、受益者に相談サービス提供と技術や技能を提供するため、PIUはPMUに変更となる。レビューとモニタリングのために定期的な会合を行った。予備調査が環境保全を主要目標としていたため、報告は林業局(Forestry Department)が実施することになる。 (平成18年度在外調査) 中部州におけるコミュニティ活性化及び植林計画が2006年度に開始予定である。</p> <p><b>裨益:</b> 対象: モデル実証地区、24村の住民 裨益効果:(平成16年度国内調査) 1)モデル実証地区:24村、4,009ha、住民10,857人、3052戸(平成16年9月推計) 2)参加者住民:苗畑造成1,089人、植林1,358人、生計向上活動 第1年次分838人 第2年次分 787人 3)苗畑造成(24村対象):22村 各1ヶ所、2村 各2ヶ所 4)植林数:336709本、生存本数218,331本、活着率64.8%(2年間植林総計、アグロフォレストリー樹種を含む)、3年次分は未だ植林 されていない。 5)小規模灌漑(第1年次10村、第2年次5村):1.8haの野菜耕地造成、MK54,975収益(個人分配当を除く) 6)改良山羊飼育(第1年次4村、第2年次18村):242頭から443頭(201頭の増加) 7)養蜂(第1年次7村、第2年次無し):34本(500mlボトル)収穫 8)ホロホロ鳥飼育(第1年次3村、第2年次1村):456個の卵収穫 9)改良かまど(24村対象):561基造成</p> <p><b>技術協力:</b> (平成15年度国内調査) 研修員受入: 3名、ケニア林業研究センター(受け入れ先)、1月上旬～2月上旬、アグロフォレストリー、植林、その他 (平成16年度国内調査) 研修員受入: 5名、ケニア林業研究センター(受け入れ先)、1月上旬～2月上旬、アグロフォレストリー、植林、その他 (平成18年度在外調査) その他:JOCV派遣、コミュニティー開発1名、植林1名</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MWI/S 123/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	全国スクールマッピング・マイクロプランニング					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マラウイ教育科学技術省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 教育行政の中央、地方レベル行政官の能力向上、2) 技術移転					
8. S/W締結年月	2000年6月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	8
			調査期間		2000.10 ~ 2002.8 (22ヶ月)	
			延べ人月		51.30	
			国内 現地		3.30 47.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	260,564 (千円)	コンサルタント経費	240,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラウイ全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	マラウイ教育開発調査フェーズ II (マラウイ全国地方教育支援計画査定調査)									
4. 条件又は開発効果	地域格差への対応、および女子教育の強化が急務である。									
5. 技術移転	OJT : 計画策定(マイクロプランニング)研修実施(ワークショップ)、計画作成にかかる技術を調査活動全体を通じて移転。 日本研修:1人									

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由 (平成19年度在外調査) 次段階事業が行われ、事業の実施に向けた取り組みが行われている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成15年度国内調査) 活用状況: 1.フェーズIで作成した県別教育計画の作成、更新、レビュー能力の向上が見られた。 2.中央・地方教育行政官の計画作成と実施能力の向上が見られた。 3.全国33件の県別教育計画が作成され、一部活用が見られつつある。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本開発調査はマラウイにおける地方分権化総合プロセスを促進する重要な役割を果たし続けている。 次段階調査はマイクロプランニング(計画策定)に基づいて行われる。マラウイ政府が地域開発に重点をおいた政策実施、教育制度の改革実施に着手する際に開発調査の提案が大変役に立っている。マイクロプランニング(計画策定)は概して、国家開発計画に基づく地域重点型政策がより効果的なものとなるよう、さまざまな異なる利害関係者を対象に実施されている。参加者はこのマイクロプランニング(計画策定)モデルが導入している計画策定過程への参加プロセスに対して満足を示している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1.次段階調査: 1)調査内容:マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(開発調査) 2)調査時期:2002年2月・2005年3月 2.資金調達:JICA 3.日本からの技術協力 1)研修員受入:2年次:5名、地方教育行政、2004年1月(1ヶ月) 3年次:2名、地方教育行政、2004年7月(1ヶ月) 2)専門家派遣: ・開発調査:要員10名、計65MM 4.裨益効果: 1)事業名:「マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査」(開発調査) 2)裨益対象:県・中央レベル教育行政官、パイロット県6県 3)裨益効果: ・全国33県の県別教育計画のアップデート ・教育行政官4名×27県(ノンパイロット)+6名×6県(パイロット)=144名の計画策定能力向上、パイロット県行政官36名のパイロット 事業実施モニタリング、財務管理能力向上</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.技術協力:コンサルタント(KRIインターナショナルによる技術協力) 1)プロジェクト運営組織の設立 2)研修プログラムと機材の開発 3)指導者研修の実施 4)6つの試験地域におけるマイクロプランニングワークショップの実施 5)試験地域におけるデモンストレーションプロジェクトの実施とモニタリング 6)試験地域以外におけるマイクロプランニングワークショップの実施 7)全国ステークホルダー普及セミナーの開催 8)ザンビアにおける普及セミナーの開催 2.裨益効果等: 研修生のマイクロプランニングワークショップとデモンストレーションプロジェクトの評価は、知識の土台、データの収集・管理・解釈・利用等のプランニングプロセスに関する能力やスキルが、研修とデモンストレーションプロジェクトを通して、向上したことを明示している。プロジェクト内で研修を受けたものは、既に習得したスキルを利用し始め、プロジェクトで製作された資料の一部を使用している。デモンストレーションプロジェクトを通じたコンピューター研修もまた、プロジェクトを通してデータ管理と普及のために供給されたコンピューターの使用に役立っている。試験地域と教育省(Ministry of Education)間の連絡も、6試験地域にファクス機を導入したことにより、向上している。プロジェクト参加者による評価は、プロジェクトが彼らのプロのプランナーやマネージャーとしての能力向上において貢献したことを明示している。DEP(District Education Plan)は、地方レベルにおいて、十分裏づけされた開発アジェンダであり、33地域分を集めれば、ニーズと戦略の寄せ集めが、やがて国家教育計画と基盤となりうる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 平成16年度国内調査に記されている、「全国地方教育計画策定調査」が2005年9月に終了する。平成18年度には技術協力プロジェクトを実施予定である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査:全国地方教育支援計画策定調査(NIPDEP) 進捗:100% 工事内容:おとし便所(1-4穴ずつ)、教員住宅、養殖池、井戸、学校教室(1-2)、DEPsの更新 完工後の管理運営主体:県議会 技術協力: 研修プログラム:日本とインドネシアでコア・トレーナー及び県教育行政官を対象としたカウンターパート研修を実施。DEPs開発のキャパシティ・ディベロップメントを実施。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MWI/S 501/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱山天然資源環境省林業局、農業省土地資源保全局、ジェンダー・青年・地域事業省地域事業局				
	現在					
7. 調査の目的	シレ川中流域における森林復旧計画調査(1999-2000年, 調査対象地域約67千ha、以下M/P)で提案された生計向上活動、アグロフォレストリーを組み込んだ森林復旧モデルを、同調査対象地域内の約4千ha、24村落にて実証すること。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2002.3 ~ 2005.3 (36ヶ月) ～
					延べ人月	29.38
					国内	3.58
				現地	25.80	
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査(有用事例)、ペースライン調査、苗畑建設、苗畑整備、改良カマド振興、小規模灌漑振興、小規模家禽振興、養蜂振興、第三国研修					
12. 経費実績	総額	200,240 (千円)	コンサルタント経費	164,761 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シレ川中流域、約4千ha、24村落							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本実証調査では、前述した先方政府3機関及びNGO所属の普及員15名からなるPIU (Project Implementation Unit) による普及活動により、生計向上活動およびアグロフォレストリーを植林活動と組み合わせた地域住民による森林復旧モデルを振興した。この結果、本モデルが地域住民によって持続的に運営できる可能性があることが実証された。今後のフォローアップ事業は、1) 本実証調査対象地域のアフターケア(垂直方向)、2) 本実証調査で実証されたモデルの周辺地域(M/P地域)への拡大(水平方向)への2つの方向から考えることができる。</p> <p>本実証調査終了後は、PIUのうち8名がPMU (Project Management Unit) として活動を継続することを提案した。また現在、本実証調査対象地域を含む地域において村落開発普及員のJOCV1名が活動を行っている。しかしながら、植林事業の効果を発現するためには長期間を有するため、3年間の実証調査ではモニタリング及び時節に応じた技術支援は完全なものとは言えず、また上記2)を達成するための普及員の活動費、資機材費を賄うには先方政府の予算だけでは不十分である。</p> <p>このため、上記1)を活動の候補とするボランティアの派遣、1)、2)を目的とする技術協力プロジェクトを援助国(日本)へ要請することを提案した。なお、技術協力プロジェクトが実施されるまでに生じると考えられる空白期間には短期専門家の派遣を要請することも合わせて提案した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 対象地域はマラウイ国最大人口都市のブランタイアに隣接し、人口増加による森林伐採、耕地拡大により裸地化が進んでいる。薪炭材の不足に加え、土壌浸食により農地の肥沃度が低下し、さらには、シレ川下流に位置するNkuraダム、Tedzaniダムへの土砂堆積によりマラウイ国唯一の発電に支障をきたしている。</p> <p>本事業の対象地域のほとんどが個々の村落民が利用権利を有する狭小な耕作地であるため、住民参加型の植林及びアグロフォレストリー活動により住民自身の土地を保全するという形態がとられている。しかしながら、発電など周囲への影響力の大きさを考えれば、住民の努力だけではなく、行政が今後国家的な視野から一層の支援を行うことが必要であるとされる。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた技術協力プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) 本実証調査終了時に次期案件の要請書案作成について、先方政府担当機関へサポートを実施した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力プロジェクトである「中部州におけるコミュニティ活発化及び植林事業」が平成17年に承認された。本プロジェクトは平成18年度に開始。 技術協力 その他:JOCVの派遣(村落開発1名、植林1名)</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:シレ川中流域における森林復旧・村落振興プロジェクト 実施期間:2007年11月,2012年11月 実施機関:エネルギー・鉱山天然資源省、JICA 上位目標:プロジェクト対象村落において、生計向上を通じ住民が持続的な森林資源管理を実践する。 プロジェクト目標:プロジェクト対象村落において、森林の保全・復旧を考慮して育林などの生産活動を実施する。 裨益: 対象:直接裨益者:ブランタイヤ県クンタジャ及びカペニ郡(伝統的行政庁)の対象村落住民、担当省庁の行政官、シレ川中流域・下流域住民とブランタイヤ市民 提案事業の活用度:提案プロジェクトの原則(例:育林と各種生産活動の実施)が、実施プロジェクトに応用されているという意味で活用程度は高い。 本プロジェクトは、育林と各種生産活動促進を通じ、森林資源管理と対象村落住民の生計向上の達成を目的とし、対象村落の全住民が参加機会を平等に得られる研修中心のアプローチを取る。対象村落はプロジェクト初期に実施された調査を通じて選定。研修終了後の村落住民に対するフォローアップ支援、実地研修を通じたキャパシティ・ビルディングと地域で入手できる資源の活用が、本プロジェクトの主要コンポーネントである。 なお、本プロジェクト実施にあたっては、JICAがセネガルで行った類似プロジェクトの経験を活用し、提案事業における拡大アプローチにいくつかの修正を加えた。提案事業では、収入創出活動の導入により苗畑委員会を組織・強化し、村落住民による森林復旧を実現するとしていたが、全村落住民・個人・団体が育林や各種生産活動に参加する機会を得られる、研修中心のアプローチを取ることにした。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR MWI/A 502/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	小規模灌漑開発技術力向上計画調査 (農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 小規模灌漑開発手法を確立すること、及び2) 灌漑開発における先方関係者の技術力・管理能力を向上させること					
8. S/W締結年月	2001年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	8
			調査期間		2002.12 ~ 2005.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		65.10	
			国内 現地		1.10 52.12	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	274,222 (千円)	コンサルタント経費	253,600 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラウイ国全国(実証調査はLilongwe ADDおよびKasungu ADD管内)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	農民の自助努力で建設可能な小規模灌漑施設を全国に普及させるための普及プログラム。				
4. 条件又は開発効果	開発効果(実証調査): 受益農民の食糧安全保障の改善、ならびに生計向上に寄与したのみならず、灌漑開発に関わった農民及び普及員の灌漑開発能力の向上につながった。				
5. 技術移転	調査を通じてのOJT(灌漑局職員2名)、普及トレーナー養成(現地普及員12名) 灌漑普及トレーニング(126名) 日本国内での研修6名				

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実現に向けた次段階事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) 本件に関し、マラウイ国政府農業省灌漑局により、標記調査報告書にて提案されている事業を実施する為の協力要請がなされ、プロジェクトの実施に向けた準備が進んでいる。</p> <p>(平成18年度国内調査) JICA直営型技術協力プロジェクトにより、小規模灌漑の全国展開が実施中。</p> <p>(平成18年度在外調査) 実施事業: 1) 小規模灌漑スキームのための能力強化及び開発パイロット調査(開発計画)、2) 小規模灌漑スキーム開発のための技術協力事業(平成17.20年度:3年間) 裨益: 対象者: マラウイ全国の小規模農家世帯 効果: 上記の協力により、12,600農家世帯が裨益し、700ヘクタールの土地が灌漑された。実施中の技術協力事業の結果、裨益者は最終的には39,600世帯に達すると見られ、合計2,200ヘクタールの土地が灌漑された。 資金調達: 調達先: JICA (技術協力、平成18年度:102,368円、平成19年度:120百万円(予定)、平成20年度:120百万円(予定)) 技術協力 研修: 「村落開発のための灌漑及び下水」グループ研修、6名、2006/08/14 - 2006/09/08 専門家派遣: 短期専門家 小規模灌漑技術の拡大、1名、2004/11-2005/09 その他: 現在の担当機関は灌漑・水開発省の灌漑局である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 小規模灌漑開発 実施期間: 2006年3月～2009年3月 実施機関: 灌漑・水開発省灌漑局、JICA(技術協力プロジェクト) 目的: 小規模灌漑農業普及というプロジェクト目標達成のため、マラウイ全国の適地で小規模灌漑農業を普及・定着・実践させる。 裨益: 対象: マラウイ全土の農家世帯、包括的小規模灌漑農業普及システム確立によるマラウイ全土のEPAs 効果: プロジェクトの研修を受けた農業普及員により、灌漑開発パッケージは92の灌漑可能地区に普及した。その結果、1,009の灌漑サイト、2,049haが開発された(2007年現在)。現在までで計260名の農業普及員が研修を終了した(うち108名は2006年に研修を受けた)。2007年7月の時点で、251名が新たに研修を受けている。 提案事業の活用の程度: プロジェクトの有効性は高い。プロジェクトで実施されたパッケージには、包括的ガイドラインや技術マニュアル、ポスター、リーフレットなどが含まれている。なお、農業食糧保障省普及局も当プロジェクトの担当機関となった。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MWI/S 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育科学技術省 (Ministry of Education and Vocational Training)				
	現在					
7. 調査の目的	本調査の目的は、以下の3点である。1) 全国スクールマッピング・マイクロプランニング (NSMMP) において策定された県教育開発計画 (DEP) の更新・実施のメカニズムを構築、強化、2) DEPの更新・実施のための中央及び地方教育行政官の能力向上、3) 前述の二点を持って地方分権化政策の推進に貢献をすること					
8. S/W締結年月	2002年1月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2003.1 ~ 2005.9 (32ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	627,262 (千円)	コンサルタント経費	604,380 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラウイ全国 パイロットプロジェクトは、各ディビジョンから1県ずつ選定された6県(カタベイ、チン、ムチンジ、マチンガ、チョロ、サンジェ)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査の目的のもと、以下の3つのコンポーネントを実施した。</p> <p>1) DEPの更新研修の実施、2) DEPの実施を念頭に置いたパイロット・プロジェクトの実施及びモニタリング、3) DEPの更新・実施を強化・支援する為の全国地方教育支援計画 (NDEP) の作成</p> <p>DEPsの更新研修の実施： DEP更新研修ワークショップの開催(オリジナルDEP作成、及びDEP更新ワークショップ2回) 目的:1) オリジナルのDEPの目的や作成手順、活用状況を県行政官と再確認する、2) 最新データに基づいてDEPを更新する。、3) DEPのマーケティング、資金調達方法を学ぶ。</p> <p>DEPsの実施を念頭に置いたパイロット・プロジェクトの実施及びモニタリング： 目的:1) DEPに示した戦略やプロジェクトを実施する機会を県行政官に提供する、2) プロジェクト資金の管理・運用を経験し、教訓を得る、3) プロジェクト運営について説明責任と透明性の意義を確認する、4) 学校に対するオーナーシップを高めるために住民参加の推進方法を体験する、5) プロジェクト管理及びモニタリングの複雑さ、難しさを体験し、教訓を得る、6) DEPやプロジェクト実施計画がどれだけ実質的であったか、計画の重要性を確認する</p> <p>DEPsの更新・実施を強化・支援する為の全国地方教育支援計画(NDEP)の作成 目的:1) PIF及び教育セクタープランの目標達成を目指し、さらにNDP、HIV/AIDS戦略、MPRSP、MEGS、ジェンダー政策、教育関連MDGsの達成に貢献する、2) 教育省、ディビジョン、県教育行政官に、DEP更新、実施、モニタリング、評価のための具体的な計画とガイドラインを示す、3) 県のDEP更新、実施に対する支援体制を教育省内に確立する、4) ドナーやNGOとの連携、県やコミュニティとの共同体性の強化を図り、県レベルで教育開発を進める際の教育省及びマラウイ国政府の役割を定義する</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	日本におけるカウンターパート研修の実施:7名							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実現に向けた次段階事業として技術協力プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1528 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>(平成18年度在外調査)                  NIPDEPの2005年12月終了以後、教育省から日本政府に対し地方教育計画組織化プロジェクト(DEPIP)への支援継続の要請があった。要請は承認され、2006年11月にプロジェクトが発足する予定である。プロジェクトは下記の効果をもたらすことが期待されている。                  1)DEP/予算ガイドラインの策定                  2)年間DEP計画及び更新の組織化                  3)DEPの更新及び予算管理のための地域教育行政官の能力強化                  4)DEPのモニタリング及び評価システムの構築(各作業の明確化)                  5)DEPI活動の積極的広報</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査)                  実施事業: 技プロ「全国地方教育支援計画実施(NIPDEP)のパイロットプロジェクト(普及名: 県教育開発計画制度プロジェクト(District Education Plan Institutionalisation Program(DEPIP)))」                  (実施期間) 2006年12月～2010年12月                  (実施機関) 教育科学技術省 (Ministry of Education, Science and Technology(MOEST))、JICA                  (目的) 県別教育計画の更新・制度化を通じて教育科学技術省の能力向上を図る。                  技術協力:                  (研修プログラム) 日本とインドネシアでコア・トレーナー及び県教育行政官を対象としたカウンターパート研修の実施(NIPDEP)、DEPs開発のキャパシティ開発の実施(NIPDEP)、34DEPsを更新(DEPIP)                  (専門家派遣) 2007年12月現在で短期専門家が派遣された。2008年4月より長期専門家(業務調整)が派遣される予定である。</p> <p>(平成20年度国内調査)                  県教育事務所及び県議会行政官、更に教育省管区教育局行政官に対する研修事業を中心に行い、下記のアウトプットを実現予定。                  1. DEP策定・レビューのプロセスが明確に定義され、制度化される。                  2. DEP策定及びレビューに必要なスキルと知識が県及び教育管区レベルで開発・強化される。                  3. DEP利用に必要なマーケティング・スキル(交渉、リソース動員、啓蒙、アドボカシーのスキル)が県教育事務所で育成される。</p> <p>(平成24年度国内調査)                  実施事業:                  JICA北陸センター「サブサハラアフリカ地域における学校運営改善II」コース                  JICA沖縄センター「基礎教育における地域格差是正」コース</p> <p>(平成24年度在外調査) 特記事項なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR MWI/A 102/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱物天然資源環境省				
	現在					
7. 調査の目的	養殖業の辿るべき道筋とマラウイ国政府が執るべき行動をとりまとめること。					
8. S/W締結年月	2002年9月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2003.1 ~ 2005.9 (32ヶ月) ~
					延べ人月	68.71
					国内	4.47
				現地	64.24	
11. 付帯調査 現地再委託	全国農村社会経済調査、パイロットプロジェクトサブコンポーネント1「改革的農民のネットワーク化と能力強化」、パイロットプロジェクトサブコンポーネント2「農民クラブにおける成功事例の検証及び他地区での応用」、「パイロットプロジェクト評価」、「養殖マニュアルの作成」					
12. 経費実績	総額	330,092 (千円)	コンサルタント経費	289,347 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラウイ国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>以下4つの戦略のもとに12の戦略が提案された。</p> <p>戦略テーマ1: 養殖と複合生計向上アプローチの統合          (1) 養殖活動を含む複合型生計向上アプローチを実践するために必要な人々の能力強化支援</p> <p>戦略テーマ2: 商業養殖生産者の収益の強化          (2) 商業養殖に向けた研究体制の再整理          (3) 小規模な商業養殖生産者を対象としたクレジット、技術パッケージの提供          (4) 健全な政策と法的手続きの明確化による公的な投資環境づくり          (5) 環境に配慮した持続的な養殖活動の確保          (6) 市場へのアクセスを促進する生産者と流通業者の連携確立</p> <p>戦略テーマ3: 能力の高い地方行政、NGOおよび生産者組織          (7) 地方行政における養殖啓蒙と養殖開発能力の育成          (8) NGOに対する養殖開発の指針の提供          (9) 養殖生産者組織の育成</p> <p>戦略テーマ4: 効率的で実行力のある水産局          (10) 健全な財源の確立          (11) 効率的な水産局の運営          (12) 水産局職員の能力向上と情報の改善</p> <p>提案プロジェクト予算:          総額: 3,199,000JPY</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:          1) 国家戦略である「貧困削減」と整合性のある計画であること          2) 水産局の「顧客」重視の計画であること          3) 「顧客」能力に応じた現実的な計画であること          4) 関係者が広く参加・協力して行動する計画であること          5) 計画の実施が組織的な「和」の蓄積に貢献する計画であること。</p> <p>開発効果:          1) 脱貧困の経済成長の実現          2) 人的能力の開発          3) 社会的弱者の救済          4) 良い統治</p>							
5. 技術移転	<p>CP及び受益者を対象とした全国養殖ワークショップを4回開催          CP研修: 7名</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において策定された計画について、専門家が派遣され、促進・実施に向けた活動を行っている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="320 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1522 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成18年度国内調査) 個別専門家派遣の要請があがっている模様。</p> <p>(平成18年度在外調査) 調査で提案された事業2件のいずれも実施には至っていない。しかし、JICAとマラウイ政府(漁業局)間で専門家派遣の可能性について意見交換が進行中である。(例)養殖戦略計画の実施に対する国家養殖戦略計画運営アドバイザー</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度在外調査) 実施事業「マラウイ国養殖開発の大統領イニシアチブ(The Presidential Initiative on Aquaculture Development /PIAD)」 実施期間:2006年2月～2010年 実施機関:天然資源環境省水産局 目的:マラウイの経済成長と食糧保障に向け、水産養殖開発の実現に関する計画を取り纏める。当イニシアチブは以下の活動から構成される。 (1) 水産物資源の不足と、それに伴う栄養状況の悪化を克服するための支援。 (2) 池・貯水池・網生簀の魚を利益確保に転換するため、当該部局を支援する。 対象には地方の養殖生産者だけでなく、国内および国外市場向けに水産物を供給する大規模養殖生産者も含まれる。 (3) 養殖生産量の増大に関心の高い民間企業と他ステークホルダーとのパートナーシップを構築し、水産物資源の持続的管理を促進する。 資金調達:調達額/MWK1200,000,000 調達先/自己資金</p> <p><b>専門家派遣</b> 第一次: 2007年1月19日～2007年2月27日 第二次: 2007年5月10日～2007年12月5日 第三次: 2008年5月から8ヶ月間(予定) 専門家は、国家養殖戦略計画(NASP)の行動計画を促進・実施するため、水産局に技術面での助言を行う。また、いくつかのプロジェクトの設計を見直すと共に、試験的に実施する。プロジェクトの実施結果によっては、NASPに組み込まれる可能性がある。</p> <p><b>実施事業「PIAD養殖農村計画(PIAD Aquaculture Village Scheme)」</b> 裨益対象:マラウイ国全土の小規模養殖生産者と大規模商業養殖生産者 裨益効果:個人所有の500m<sup>2</sup>の養殖池(計4ha)約80箇所がプロジェクトサイトとして、農村主導で共同管理される。年間生産高は16tと予測されている。2010年末までには、各地域に1つの農村計画が展開される予定である。 提案事業の活用程度:提案されたプロジェクトに関する懸案事項は以下の通りである。 (1) 農民が4haまでの土地を養殖池として提供できるか (2) 80人の養殖生産者を1ユニットとして纏められるか 2007年5月、水産局は天然資源環境省から農業食糧省に移管した。この再編で農業普及システムを連携可能とするより良い基盤ができた。これに伴い、水産局は同一の普及システムを使用することにより、養殖技術を全国に効果的に普及することが可能となった。 個人所有の小規模な養殖池は、PIAD農村計画により農村主導で共同管理される。試験的な養殖実施として、孵化場とモデル養殖池が各プロジェクトサイトで作られる。水産局は参加農村コミュニティに対して、需要主導型で様々な側面から技術支援を行う。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR NAM/S 126/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ナミビア					
2. 調査名	スタンプリート地下水開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・水資源・地方開発省水資源局				
	現在					
7. 調査の目的	南東カラハリ地下水盆地の地下水流動システムと地下水涵養機構を調査し、持続可能な開発を行う為の地下水ポテンシャルを評価する。さらに南東カラハリ地下水盆地の地下水管理計画を策定するとともに、調査実施を通じてカウンターパート職員へ技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年1月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1999.6 ~ 2001.12 (30ヶ月)
					延べ人月	75.40
					国内	12.90
				現地	62.50	
11. 付帯調査 現地再委託	農家訪問アンケート調査、物理探査、同位体分析、試掘揚水試験、井戸標高調査					
12. 経費実績	総額	684,425 (千円)	コンサルタント経費	651,236 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西カラハリ湧水盆地(面積約71,000km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地下水管理計画:</p> <p>1. 目標地価揚水規制を灌漑用水削減50%とする</p> <p>2. 地下水揚水規制計画 1)持続的地下水利用の啓蒙、2)地下水揚水量の把握、3)地下水揚水許可制度の見直し、4)地下水利用者の自主的揚水削減、5)農作物転換、6)灌漑面積の削減、7)効率的灌漑法の適応、8)地下水の有料化</p> <p>3. 地下水モニタリング計画 1) 目的: (1)地下水盆地の現状把握、(2)地下水管理計画の実施状況把握、(3)管理計画の効果の検証、(4)管理計画の見直し、(5)地下水盆地数値モデルの改良 2) モニタリング対象地域:スタンプリートを中心とした地下水特別監視特別地域を設定 3) モニタリング項目: (1)地下水位、(2)水質、(3)降水量、(4)揚水量、(5)灌漑方式の改良、(6)作付け作物の転換</p> <p>4. 人材計画 Senior Geohydrologist及びGeohydrologistの増員とtechnicianクラスの訓練の必要性を提案。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 地下水シミュレーションの結果によると、現在の揚水量を今後とも継続した場合、例えばKalahari帯水量において約30年後には干上がる地域が出てくる恐れがあり、持続的な地下水利用のために灌漑用水を半分に減らす必要がある。</p> <p>開発効果: 対象地域の地下水賦存量及び水質に関する科学的分析データが整備され、持続的な地下水開発管理が促進される。</p>							
5. 技術移転	<p>1. 井戸掘削指導、物理探査指導、地下水シミュレーション指導、水理地質学的解析手法指導 2. C/P研修(2名を対象に実施)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の実施に向けて資金協力要請が実施されている。			
3. 主な情報源	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1528 398">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 調査後の状況: 1. Artesian盆地の水割り当ての許可条件が作物の種類ごとに改善され、洪水灌漑は許可されないこととなった。2002年以内に申請した農民に新しい条件を適用することで、15%の水割り当てが削減された。 2. MAWRD (地方開発省水資源局)の地下水部門は、3名の地下水学者を雇用した。 3. 提案された涵養地域に関して調査を実施した。2002年にIAEAの調査プロジェクトが終了し、最終報告書が提出された。 4. 地下水モデルの精緻化の作業を開始し、いったん終了したが、帯水層の管理計画の精緻化をはかる予定。 5. 地下水の持続可能な開発のための啓蒙活動が、水管理地域の農民間で正式ではないが、開始された。 6. デジタル記録計による盆地内の地下水モニタリングは継続されており、不調だった記録計は置き換えられた。</p> <p>今後の活動: 1. 長期的地下水水質モニタリング・プログラムを2003年に開始する予定。 2. MAWRDは、2003年にスタンブリート周辺に追加のモニタリング掘削孔を掘る予定。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査: JICA開発調査で提案しているモニタリング(地下水位、水質、雨量、流量、揚水量、灌漑使用量、作物パターン)、調査時期・期間: 2004年 2. 裨益効果 1) 持続的地下水開発のための住民教育 2) 地下水使用量規制のための特許制度改善 3) かんがい面積の縮小 4) 作物パターンの転換によるかんがい推量の削減 5) 節水かんがい方式の導入 6) 地下水利用者の自主的揚水量削減</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. モニタリング: 1) 地下水位(終了。継続予定) 2) 水質(サンプリングは、新しい監視ボーリング穴の掘削と並行して実施される) 3) 降水量(終了。継続予定) 4) 流量(終了。継続予定) 5) 揚水量(終了。継続予定) 6) 灌漑方式の改良(終了。継続予定) 7) 農作物の転換 2. 他進捗状況: 1) 持続的地下水利用の啓蒙: DWA職員が様々な農業経営者会議などに出席し、SEKA (South East kalahari Auifer)地域の地下水 状況について説明した。 2) 地下水揚水量の把握: 灌漑農家の窃取は、定期的に流量計により監視され、またDWAにより査察が入る。(終了。継続予定) 3) 地下水揚水許可制度の見直し: 2002年7月の許可制度の見直しにより、47箇所の揚水(全62箇所)が承認された。許可制度内での 窃取の許容範囲は22%まで削減された。(終了。継続予定) 4) 灌漑面積の削減: 現在、JICA作成の地下水モデルの検証が進められるところである。同モデルが継続的な窃取を示唆するのであれば、許可制度は同数値に適合される。(同モデルによる結果に合わせた許可制度の適合は、2005年に実施される)。 5) 農作物転換: 様々な機会に、他の農作物への転換を勧めるメッセージが広められたが、実際は市場が生産を支配している。 6) 地下水利用者の自主的揚水削減: 啓蒙活動後、農家は自ら地下水源の管理と保護をすべきであると見られている。(おそらく2005年 度以降、地域の水資源委員会が許可制度を運営すべきである) 7) 効率的灌漑法の適応: ほとんど全ての農家がすでに、より効率的な灌漑法に切り替えている。(洪水灌漑Flood irrigationは禁止されている)(終了。継続予定) 8) 地下水の有料化: 地下水の有料汲み上げについては、まだ変えられていないが、許可制度の罰則措置に従う農家には適用される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査: スタンブリート・モニタリングプログラムの拡大 実施期間: 調査: 2003/04 - 2004/05 工事: 2005/02 - 2006/11 (見込み) 実施機関: 地下水部門 (Geohydrology Division) 目的: 初期調査の結果をもとに、より代表的な地下水モニタリングシステムの構築を行うこと。 資金調達: 自己資金、IAEA (国際原子力機関) (NAD 600,000) 内容: 資金は主に国内開発予算より出資された。IAEAはアイントープのサンプル分析およびNAD50,000相当の機器に対して出資した。 進捗: 95% 新たに7つのボアホールが掘られ、水圧が検査された。デジタル記録がこれらすべてに導入されたが、いまだ作動中のプロセスである。 その他: すでに実施された事業(「地下水モニタリング・ネットワークの延長」)については、裨益対象は該当地域の水利用者であり、このモニタリング・ネットワークによって資源(地下水)の状況に関する、より長期的な予測を行うためのより有益な情報が得られるだろう。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: スタンブリート(カラハリ)・カルー越境帯水層の涵養・定量化、地下水監視ネットワークの増強 実施期間: 2007年4月~2012年3月 目的: 適正な地下水管理システムを実現するツールの開発、地下水資源利用がもたらす便益の最大化。同システムを通じて地下水関連情報を共有する近隣諸国が連携・協働し知識を高めると共に、共有する帯水層システム利用の改善をはかる。 資金調達: 提案事業の資金調達を実施中。要請していた5,000,000 NADは内部で調達できる可能性が高い。さらに30,000,000 NADは調整中である。 裨益効果: プロジェクトを通じて地下水源に対する理解を深め、それにより水資源を持続的に運用し、潜在能力を最大限に開発する。適切な流域運営委員会を設立し、持続的な水源の運営監視を行う。</p>				

# 案件要約表 (その他)

AFR NER/S 601/77

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール					
2. 調査名	輸送力整備増強計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸局				
	現在					
7. 調査の目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(社)日本自動車整備振興会連合会			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	8
			調査期間		1977.1 ~ 1977.4 (3ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	17,813 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ニアメーコトヌー港間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメーコトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力(メンテナンスポストの建設等)のための調査も実施した。</p> <p>具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる(概算1億7千万円)。</p> <p>プロジェクト経費の積算はなし。</p>							
4. 条件又は開発効果	隣国を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。							
5. 技術移転								

## III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況  (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達:          1979年3月 E/N 6億円(道路整備計画)          1983年7月 E/N 4.5億円(道路整備計画)          *事業内容:道路建設、補修用機材の供与          1988年11月 E/N 5.28億円(道路整備計画)          *事業内容:交通量の増加に伴う道路の損傷を改善するために必要な機材の調達資金の供与</p> <p>経緯:          (平成6年度現地調査)          1979年、1983年、1988年の交換公文の合意に従って、3回にわたりグレーダー、ブルドーザー等の機材の供与が行われた。現在、公共土木資材局(DMTP)で用いられている機材の35~40%は日本の無償資金協力の供与によるもので、DMTPの発表の廃車機材の割合が低いことから機材の運営は全体的に満足のいくものと結論される。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR NER/A 301/83

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール					
2. 調査名	クラニ・バリア灌漑農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省農業土木局 (Du Genie Rural au Ministere du Developpement Rural)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水防御堤を策定する事により計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。					
8. S/W締結年月	1982年8月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1982.9 ~ 1983.7 (10ヶ月)	
			延べ月		47.83	
			国内 現地		24.21 23.62	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	143,810 (千円)	コンサルタント経費	113,685 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニアメ市北西約100Km、ニジェール川右岸のチラベリ郡クラニ村とバリア村をふくむ1,380haの地区、人口約15,000人								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,688	内貨分 1)	1,960	外貨分 1)	2,728		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において、新たな農地造成を対象地区として12地区を指定しており、本計画はそのうち1地区である。</p> <p>ニジェール国政府は、アフリカ開発銀行により本計画の実現に必要な資金の融資を受けるべくフランスのコンサルタントに調査を依頼し、その報告書により融資申請を行った。この申請に対し、アフリカ開発銀行は、その内容が不十分であると融資を保留した。</p> <p>これに対して、ニジェール国政府は完全なフィージビリティ調査の実施を日本国政府に依頼してきた。これに応じて、日本国政府は技術協力の一環として本調査を実施したものである。本計画の対象地区は、首都ニアメ市よりニジェール河の上流約100kmの右岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防御堤を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。</p> <p>－対象面積: 1,380ha      －洪水防御堤: 13.5km      －ポンプ場: 2カ所          －用水路: ライニング水路 32.4km、土水路 38.0km      －排水路: 34.3km          －道路: 39.9km      －圃場整備面積: 752ha</p>								
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①アフリカ開発銀行の融資に対する手数料(借入額の0.75%)は経済価格に変換する。          ②本計画による産物は米と稲わらだけとする。          ③財務分析では1982年価格による固定価格評価を行う。          ④プロジェクトの最終年に残存価格を計上する。          ⑤評価基準時点は1983年とする。評価期間は基準時点より50年とする。          ⑥事業の便益は1985年より発生し、1987年以降100%発生するものとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①米の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献          ②米の増産に伴う家計収入増大等の農民の生活向上に寄与する。          ③施設建設に伴う労働賃金所得の増大から消費の拡大と経済の活性化をもたらす。          ④農業基盤・社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名          ②OJT</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1989年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達:                      1984年 アフリカ開発銀行(AfDB)融資                      融資額は、11,730,000UCF=472,100万FCFA                      (1UCF=402.473FCFAとして換算)                      ニジェール政府出資 52,200万CFA</p> <p>工事:                      1986～1989年 施行 (コンサルタント:西独)                      施工中に予定面積の8%が耕作に不適と判断され、実質耕作面積は692.7haに縮小されたが工事は本F/S通り実施され、単位面積当たりの収穫量(1993年、9.6t/ha)は1年目より目標 (9.5tha)を上回っている。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR NER/A 101/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール					
2. 調査名	ウアラム農村復興計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業環境省 (Ministry of Agriculture and Environment)				
	現在					
7. 調査の目的	ウアラム農村復興計画の策定					
8. S/W締結年月	1987年1月					
9. コンサルタント	(株)建設企画コンサルタント 国際航業株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	11
			調査期間		1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)	
			延べ人月		33.90	
			国内		5.94	
			現地	27.96		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット画像解析費、試掘井掘削工事					
12. 経費実績	総額	200,031 (千円)	コンサルタント経費	184,498 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国北部ウアラム郡内(約27,000km <sup>2</sup> 、186,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥120=CF A240	1)	344,917	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	104,260		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、農業生産基盤整備計画、農村生活基盤整備計画及び生産環境整備計画のそれぞれについて計画を策定した。</p> <p>農地基盤整備 道路建設  畜産基盤整備 家畜の繁殖、肥育、畜産加工  乾季作物振興 養魚  生活用水確保 果樹園  植林</p> <p>プロジェクト予算1)は短期計画、2)は中期計画である。  換算率は、1988年の価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1970年代以降の度重なる干魃で緑地を失い、砂漠化している当該地区の生活基盤の崩壊からくる人口流出を防ぐため、用水確保を目的とする井戸掘削等のプロジェクトを策定し、安定した収入を得るための方策を考える。</p>							
5. 技術移転	<p>供与機材の活用方法の指導</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>																																	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現。</p>																																	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認されたため。</p>																														
<p><b>状況</b> 1973～74年の干魃以来、ウアラム郡は砂漠化の最前線に位置し土地の荒廃が進み、天水農業を営む農村は低生産にあえいでいる。このような状況において、ニジェール政府は住民生活の安定と生活水準の向上を目指し、本プロジェクトを国家プロジェクトとして位置づけ、高い優先度を置いている。</p> <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 当調査は「国家環境・持続的開発計画」と「国家貧困対策計画」策定に活用された。また農業省、環境省がプログラム策定等に当調査結果を活用している。</p> <p>1991年を計画目標とする緊急優先プロジェクト(乾期灌漑農業計画における灌漑施設と井戸施設等)について、日本の無償資金協力が得られた。</p> <p>1. ウアラム農村復興計画 次段階調査: 1989年10月～1990年3月 B/D &lt;ウアラム農村復興計画I&gt; 資金調達: 1990年11月 E/N 3.65億円(ウアラム農村復興計画1/3期) 工事: 1990年8月～1994年3月 実施(日商岩井(株)と(株)日さくのコンソーシアム) 30村落で35の浅井戸と65の複合井戸の建設。 運営・管理: 各村落の村長を中心として維持管理が実施されているが、資金不足のため大規模な修理等は不可能となっている。 (平成9年度国内調査) ポンプ等はいっさい設置しない手汲みによる井戸を建設しているため、利用上の支障はほとんど発生していない。既存井戸(素掘り井戸)より揚水の水質ははるかに向上しているが、井戸周辺の衛生・管理面では問題がある。</p> <p>裨益効果: 受益者 35,766人(1991年時点) 生活用水を安定供給する事により、農産物の増産と農家収入の向上をはかり、住民生活の安定に寄与。 (平成9年度国内調査) これまでの井戸のなかった村にも新たな井戸ができ、女性と子供の水汲み労働が大きく軽減された。灌漑施設の有効利用により、野菜による現金収入を得ている村もある。</p> <p>&lt;ウアラム農村復興計画II&gt; 資金調達: 1991年7月 E/N 4.41億円(ウアラム農村復興計画2/3期) 工事: 1994年7月～1998年3月 実施(日商岩井(株)と(株)日さくのコンソーシアム) 63村落での35の浅井戸と複合井戸の建設。</p> <p>裨益効果: 受益者 25,000人(1995年時点) 住民生活の安定と良質の水を供給することによる保健衛生面の向上。</p> <p>&lt;ウアラム農村復興計画III&gt; 資金調達: 1992年7月 E/N 3.39億円(ウアラム農村復興計画3/3期)</p> <p>2. 第2次ウアラム農村復興計画 資金調達: 1994年8月 E/N 4.37億円(第2次ウアラム農村復興計画1/2期) 1995年7月 E/N 9.08億円(第2次ウアラム農村復興計画2/2期)</p> <table border="1" data-bbox="97 1563 718 1680"> <thead> <tr> <th></th> <th>浅井戸</th> <th>複合井戸</th> <th>灌漑施設</th> <th>機材</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1/2期</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>1式</td> <td>削井機等</td> </tr> <tr> <td>2/2期-1</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>B型国債</td> </tr> <tr> <td>2/2期-2</td> <td>19</td> <td>27</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>2/2期-3</td> <td>2</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>工事:(平成9年度国内調査) 1994年8月～1995年3月(1/2期)、1995年3月～1998年3月(2/2期) 建設業者/日商岩井(株)と(株)日さくのコンソーシアム</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) ニジェール政府は早魃により砂漠化が進み、生活基盤が不安定となっている地域に対して飲料水の供給、そして食糧であると同時に販売用となる野菜栽培を通じた農業生産の向上を軸とした農村水利プロジェクトを決定し、以上のプロジェクトを実施している。</p>						浅井戸	複合井戸	灌漑施設	機材	適用	1/2期	10	5	-	1式	削井機等	2/2期-1	4	13	-	-	B型国債	2/2期-2	19	27	6	-	〃	2/2期-3	2	20	5	-	〃
	浅井戸	複合井戸	灌漑施設	機材	適用																													
1/2期	10	5	-	1式	削井機等																													
2/2期-1	4	13	-	-	B型国債																													
2/2期-2	19	27	6	-	〃																													
2/2期-3	2	20	5	-	〃																													



# 案件要約表 (F/S)

AFR NER/A 302/89

作成 1991年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール						
2. 調査名	ウナ・クワンザ農業水利整備計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業環境省 (Ministere de L'Agriculture et de L'Environment)					
	現在						
7. 調査の目的	洪水防御堤を築堤する事による計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。						
8. S/W締結年月	1987年4月						
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ				10. 調査団	団員数	9
						調査期間	1988.3 ~ 1989.8 (17ヶ月)
						延べ人月	49.80
						国内 現地	18.80 31.00
11. 付帯調査 現地再委託	国際航業(株)による地形図作成						
12. 経費実績	総額	227,098 (千円)	コンサルタント経費	180,304 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドゥソウ県ガヤ郡及びドゥソウ郡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=CFA240	1)	62,900	内貨分	1)	29,025	外貨分	1)	33,875	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において農業開発計画を進めている。この計画の一環として、1985年にフランス国政府の協力を得て、ガヤ地区灌漑農業開発のためのプレ/F/Sを実施した。ニジェール国政府はこの結果を踏まえて、対象となった3地区のうち、本計画地区について日本国政府にF/Sを依頼してきた。</p> <p>本計画の対象地区は、首都ニアメ市より南東約200kmのニジェール河左岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防御堤を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象面積 3,888ha</li> <li>・洪水防御堤 42.1km</li> <li>・灌漑面積 2,905ha</li> <li>・ポンプ工事 10ヵ所</li> <li>・用水路 94.6 km</li> <li>・圃場整備面積 2,491ha</li> </ul>								
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	7.93	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	3.94	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>[前提条件]</p> <p>①評価期間は、建設期間を含めて50年とする。          ②投入・産出財に対してインフレーションは考慮しない。          ③資本機会費用として、年率8%を採用する。          ④為替レートは、1米ドル=310FCFAを採用する。          ⑤熟練労働の機会費用を1.0、未熟練労働の機会費用を0.5とする。          ⑥各種変換係数には次の値を使用する。              標準変換係数 0.92   消費変換係数 0.90   輸送変換係数 1.75   電力変換係数 0.85          ⑦施設の残存価値は無視する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農産物の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献          ②洪水防御堤の建設により、農産物に対する洪水被害の防止が図られる。          ③上記①、②農業所得の向上が図られ、農民の生活水準が改善される。          ④地区内での農業副産物の増大に伴う畜産の振興及び地区内の旧河道を利用した養魚等の漁業の振興が図られる。          ⑤農業基盤・社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名          ②OJT</p>								



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR NER/S 501/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール					
2. 調査名	南西部国土基本図作成(地形図)					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	L'ISNTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL DU NIGER (IGNN)				
	現在					
7. 調査の目的	国土基本図(1/5万)作成					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	54
			調査期間		1992.10 ~ 1995.11 (37ヶ月)	
			延べ人月		150.94	
			国内		17.08	
			現地	133.86		
11. 付帯調査 現地再委託	再委託、空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,073,463 (千円)	コンサルタント経費	1,038,363 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	①OJT:1次~3次 計24名 ②研修員受け入れ:6名 延べ200日間								

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<b>状況</b> <p>ニジェール国では食料自給の達成、砂漠化防止及び環境回復等を国家社会経済開発計画の基本政策として位置付けており、首都ニアメに近い本調査地域において、農業、牧畜、植林、地下水開発等の多様なプロジェクトが日本を始め各国の協力で計画、実施されている。これらの立案、具体化のためには、本調査で作成した地形図は不可欠な資料であり、日本のみならず各国の行うプロジェクトにおいても利用されているものと思われる。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR NER/A 119/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール					
2. 調査名	ティラベリ県砂漠化防止計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利環境省				
	現在					
7. 調査の目的	ニジェール河流域の広大なティラベリ県(約10万km <sup>2</sup> )において、持続的な農牧業開発や生活環境の改善などを通じた砂漠化防止を目的とした総合的なマスタープラン及び優先プロジェクトの実施計画を策定する。カウンターパートに調査手法・計画立案についての技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
					延べ人月	67.30
					国内	27.50
				現地	39.80	
11. 付帯調査 現地再委託	国内再委託: 全体土地利用現況図作成のための衛星画像等解析(フェーズ I)、優先プロジェクト地区の土地利用現況図作成のための衛星画像等解析(フェーズ II) 現地再委託: 農村社会調査(農家アンケート調査及びPRA調査)(第 I フェーズ)、テロワール管理支援調査(第 II フェーズ)					
12. 経費実績	総額	340,877 (千円)	コンサルタント経費	314,169 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/Pはティラベリ県全域104,245km <sup>2</sup> が対象 優先プロジェクト地区: Dyabou村139km <sup>2</sup> 、Kouregou村85km <sup>2</sup> 、Tidani村75.6km <sup>2</sup> の3村が対象							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	257,000	内貨分	1)	85,000	外貨分	1)	172,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pにおける提案プロジェクト</p> <p>1. 農牧林業改善計画 (1)農業部門: 1)主要穀物優良種子普及、2)農地保全、3)農道整備、4)小規模灌漑施設整備、5)農産物流改善他2プロジェクト (2)牧畜部門: 1)家畜改良、2)飼料基盤整備、3)家畜給水設備整備、4)家畜衛生改善他2プロジェクト (3)コミュニティーフォレスト部門: 1)苗木生産プロジェクト</p> <p>2. 農牧林業支援体制整備計画: 1)農牧林業支援体制(組織、技術の支援)、2)農牧林業支援制度(融資等の支援)プロジェクト 3. 生活環境改善計画: 1)飲料水施設整備、2)保健・衛生改善、3)教育改善、4)情報普及・啓蒙普及施設整備プロジェクト 4. 環境保全計画: 1)土壌保全、2)植林プロジェクト</p> <p>優先プロジェクトにおける提案プロジェクト (調査地域全域を対象とするプロジェクト)</p> <p>1. 農牧林業改善計画: 1)主要穀物優良種子普及、2)家畜改良、3)苗木生産プロジェクト 2. 農牧林業支援制度: 1)農牧林業支援体制強化プロジェクト (モデルパイロットプロジェクト) 1)首都近郊農業振興地域(Dyabou村) 2)西部農牧林業振興地区(Kouregou村) 3)北部牧畜振興地区(Tidani村)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;開発効果&gt;</p> <p>1. 土地の有効利用を図るためのシステムの構築と土地利用に関する管理制度や組織を強化することにより、持続的な農牧生産が可能となる。</p> <p>2. 天水農業における主要穀物の生産性向上対策などにより、食糧生産の向上が図られ、自給率向上を通じた生活の安定に資する。</p> <p>3. 灌漑農業の導入により、生産性・安定性の高い農業生産を実現することができ、これにより所得の向上と栄養改善を図る。</p> <p>4. 農道の整備により農畜産物の集出荷において、荷傷みを軽減し、消費地への出荷が迅速化されるとともに、営農資材の搬入を容易にする。</p> <p>5. 飼料資源に見合った家畜飼育頭数を設定することにより、過放牧が抑制され、持続的な畜産が可能となり、砂漠化の防止に貢献できる。</p> <p>6. 乳、肉、皮革及び蜂蜜の生産振興により、収入増による農家の生活安定と栄養改善を図る。</p> <p>7. 小規模苗畑を整備し、農牧林業支援体制を通じ、植林に対する啓蒙活動を推進することによって、住民主体による持続性のある植林活動が実施できる。</p> <p>8. 市場流通の改善による商品化率及び付加価値の増大による農家所得の向上。</p> <p>9. 農牧林業支援を横断的、かつ総合的に実施することにより、生産性の向上や所得の増加が地域に波及し、砂漠化防止貢献できる。</p> <p>10. 生活改善計画の実施により、地域の人的資源の向上が期待できる。言い換えれば、事業実施の前提条件ともいえる持続可能性と自立発展性の能力向上が期待できる。</p>							
5. 技術移転	<p>1. OJT: 現地調査を通じての調査手法、計画立案についての技術移転</p> <p>2. 技術移転セミナー</p> <p>3. 本邦研修: 水利環境省調査・計画・地域総括局長(13日間)、水利環境省農業土木局技師(20日間)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成13年度国内調査) 専門家派遣の実現。			
3. 主な情報源	①	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b>  (平成11年度国内調査)  本件M/Pに関連した無償資金協力及び個別専門家要請が在ニジェール日本大使館に提出された模様。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣)  (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)  派遣先 : 水利環境砂漠化防止省  期間 : 2001年5月20日～2003年5月19日  専門職種: 環境砂漠化防止アドバイザー</p> <p>(平成13年度国内調査)  本調査の成果に基づき、プロ技「ティラベリ県農村テロワール管理プロジェクト」をニジェール国政府が日本政府に要請した。また、本調査で提案した「苗木生産プロジェクト」と類似案件の「苗木生産体制強化のための無償資金協力」の要請が、数年来継続して要請されており、JICA内部で検討中である。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成15年度国内調査)  2001年度にニジェール政府よりプロ技「ティラベリ県農村テロワール管理プロジェクト」の要請が提出されたが、ニジェール側の受入体制の未整備、ローカルコストの負担問題がネックとなり、不採択となった。2002年度の継続要請案件としてはプロ技「貯水池有効利用緑化推進計画」がある。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR NER/S 218/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール					
2. 調査名	ニアメ市衛生改善計画調査					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備運輸省、ニアメ市・首都圏共同体				
	現在					
7. 調査の目的	ニジェール国政府の要請を受け、ニアメ市の汚水処理、排水、産業廃棄物処理に係る都市環境改善基本計画(M/P)を策定し、その中で決定される優先プロジェクトに関しF/S(衛生整備計画調査)を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2000.7 ~ 2001.11 (16ヶ月) ~
					延べ人月	97.46
					国内 現地	5.00 92.46
11. 付帯調査 現地再委託	1. 水質調査、2. パイロットプラン建設・管理、3. EIA、4. ゴミ需要量調査、5. 測量調査、6. ボーリング調査、7. 事業者意識調査、8. 衛生教育キャンペーン					
12. 経費実績	総額	509,797 (千円)	コンサルタント経費	465,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニアメ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 95	外貨分	1) 536
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 7	外貨分	1) 63
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
		4) 0		4) 0	4) 0	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/S: ニアメ市における廃棄物処理に係る問題解決に向け、以下の対策を計画する。 1. 代替案調査結果により、新収集システムを導入する。2. 現況システムは、計画処理量の21%の能力を有するものとする。3. 産業廃棄物収集も考慮し、その専用コンテナを揃える。4. 医療廃棄物は、家庭廃棄物とは別に収集する。</p> <p>F/S: 1. 下水道事業: F/S調査区域は、M/PにてC3排水・処理分区とした区域で、プロキI、プロキIV及びリオセコサイカルチェから成る既に開発・都市化された区域である。F/S調査における下水処理プラントは、UASB法を採用する。 2. 廃棄物処理事業 1) 家庭ゴミ新収集システム (1) 選定された処分区域毎に、砂を選別する再利用センターの設置。再利用センターは二次的な機能として、中継地点と位置付ける。砂は手作業で家庭ゴミから仕分けされ、分別ゴミCUNのコンテナにストックされ、公共サービスに引き継がれ、コンテナ内の分別ゴミを最終埋立処分場に運搬する。(2) 分別ゴミを再利用センターから処分地まで運搬するためには、2005年で9個のコンテナ、2010年で18個、2015年には24個が必要となる。1日6回の運搬回数とすると、6個のコンテナトラックに1台が必要となり、2005年で2台、2010年で3台、2015年では4台が必要となる。 2) 公共処分場の建設と管理 コウビアとベンガレ・トロンビには、新処理場が建設される。さらにコウビア処分場施設にはブルドーザーが必要となる。計画埋立面積は、コウビアで10ha、ベンガレ・トロンビで7haとなり、10年間の使用は十分可能である。埋立地の運転には、以下の機材が必要となる。 ・2005年までにブルドーザー(165HPクラス)を1台 ・ホイールローダー(2m3)を1台 ・ダンプトラック(15t)を2台 これら機材は、コウビアで週5日、ベンガレ・トロンビで週1日の運転となる。</p>					
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2015.1	2) 2002.1 ~ 2006.1	3) 2002.1 ~ 2005.1	4) 2002.1 ~ 2014.1		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 11.00	2) 10.70	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
1. 前提条件(外部条件)	2ヶ国供与を前提としたプロジェクトが事業化されること。またニジェール側の負担行為の担保がとれること。					
2. 開発効果	「クリーン・ニアメ・キャンペーン」の実施により、F/S地区が改善・整備される。					
5. 技術移転	調査期間中、延べ18ヶ月にわたりOJTを通じて、T/Tを定期的実施し、国際セミナーを2回開催した。					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 実施中                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提案事業の実施に向けた資金協力要請が外国政府、国際機関に対して実施されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>  (平成14年度国内調査)  前提条件として挙げられている通り、ニジェールは資金協力に係る必要なアクションをとっているようであるが、2002年の動向は現時点で特筆できるものではないのが現状である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)  実施可能性調査の実施のための資金要請は、JICA、イラン、リビア等に申請した。</p> <p>(平成15年度国内調査)  無償資金協力以外可能性はないといえるが、調査終了後まもない案件であるということ、また保健衛生、教育、水供給等の分野よりプライオリティーアップは難しい点を考慮すると、すぐに進展する可能性は低い。</p> <p>(平成17年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)  標記調査における提案の実現のため、資金調達先を模索している。</p> <p>(平成19年度在外調査)  標記調査における提案事業の実施に向け、資金協力要請が日本、中国、イラン、リビアに対して実施されている。しかしながらこれら相手国側からはいかなる反応もない。  資金要請額: 1,500,000,000 CFAフラン(375,000,000円) 自己資金10%  ニアメ市地区全体は不衛生であり、また流水に関しては非常に脆弱であるので、必要であれば事業実施前調査を行うことも可能である。</p>			



# 案件要約表 (F/S)

AFR NGA/A 301/77

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア					
2. 調査名	イモ州およびベンデル州農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1976年5月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
			調査期間		1976.11 ~ 1977.6 (7ヶ月)	
			延べ月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	93,664 (千円)	コンサルタント経費	76,101 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イモ州オウエリ市近郊(面積2,600ha、人口約6,400人)及びベンデル州アウチ周辺(面積2,850ha、人口約2,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1.0ナイラ= US\$1.58	1)	35,771	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	36,213	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1)オウエリプロジェクト      2)アウチプロジェクト</p> <p>水田造成 : 2,100ha                      2,100ha</p> <p>取水堰 : 1カ所最大取水量3.0m<sup>3</sup>/s      1カ所最大取水量 1.5m<sup>3</sup>/s</p> <p>灌漑水路長 : 297.4km                      302.4km</p> <p>排水路長 : 136km                              136.8km</p> <p>ライスミル : 3基 1.5t/時                      3基 1.5 t/時</p> <p>上記予算の1)は、オウエリプロジェクト 2)は、アウチプロジェクト</p>					
計画事業期間	1) 1977.10 ~ 1982.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.00	2) 7.10	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	プロジェクトを実施した場合としない場合の農産物純収益の差を便益として計上					
[開発効果]	収量増加、雇用機会の増大、地域経済への貢献、等					
5. 技術移転						

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年以上経過し、また、情報収集不可能なため。
<b>状況</b> (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。				

# 案件要約表 (M/P)

AFR NGA/S 101/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア					
2. 調査名	新港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ナイジェリア港務庁 (Nigerian Ports Authority)				
	現在					
7. 調査の目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査					
8. S/W締結年月	1977年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 国際航業株式会社 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調査 団</b>	団員数	16
					調査期間	1978.1 ~ 1982.1 (48ヶ月) ~
					延べ人月	148.15
					国内 現地	87.73 60.42
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	544,370 (千円)	コンサルタント経費	413,697 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,093,800	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	882,800		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は堀込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。</p> <p>堀込港湾 1,900ha (陸域973ha、水域927ha)          商港 64バース、工業港 26バース          工業施設 2,340ha          都市施設 2,900ha、計画人口20,000人          防波堤、鉄道、道路</p> <p>上記予算の1)は東部、2)はラゴスの工費</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]          本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消すると共に、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。</p>						
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。						

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査終了後15年以上経過し、治安悪化の為情報収集不可能。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅。
状況 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR NGA/S 201B/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア					
2. 調査名	北部地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	/水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省水資源局→水資源省(調査期間中に省に昇格) ソコト・リマ川流域開発公団、ソコト水道局				
	現在					
7. 調査の目的	地下水開発の可能性評価及び中～大規模村落の給水計画策定					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3 ~ 1990.6 (27ヶ月) ~ 延べ人月 99.07 国内 37.30 現地 61.77	
11. 付帯調査 現地再委託	試堀井掘削 12カ所 給水施設試験施工 1カ所					
12. 経費実績	総額	565,358 (千円)	コンサルタント経費	479,402 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ナ国ソコト州全域(約10万km <sup>2</sup> )を対象とする水理地質調査と47カ所の中～大規模村落の給水計画 <F/S>ソコト州内に点在する47カ所の中～大規模村落						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	3,432	内貨分	1) 8	外貨分	1) 3,424
		2)	0		2) 0	2) 0	
	3)	0		3) 0	3) 0		
	F/S	1)	6,202	内貨分	1) 17	外貨分	1) 0
2)		0		2) 0	2) 0		
3)		0		3) 0	3) 0		
4)		0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ①ソコト州は堆積層分布域と、先カンブリア紀の基盤岩が露出する地域にほぼ2分される。堆積岩地域のうち白亜紀の堆積層分布域と基盤岩露出部は一般に地下水開発が難しいとされているが、全域の水理地質構造を明らかにし、地下水開発ポテンシャルの評価を行うことが必要である。 ②州内に点在する47カ所の中～大規模村落(堆積岩地域に27、基盤岩地域に20村落)について、地下水開発可能量を村落規模・形態に応じた給水計画を策定する。 ③給水施設は下記3種類に大別される(地下水開発ポテンシャルと村落の規模による)。 A.セミアーバン型施設:動力揚水の井戸(水中モーターポンプ・ディーゼル発電機)、貯水槽、給・配水管、共用水栓等よりなる簡易水道施設 B.ルーラル型施設:複数のハンドポンプ井の建設 C.複合型施設:AとBの組み合わせ  <F/S> ①地下水開発ポテンシャル、村落の規模・形態に応じた給水施設を建設し、その施設の維持運営の管理システムを確立する。 ②とくに優先順位の高い20村落について、早期の事業実施が望まれる。20村落(堆積岩地域10、基盤岩地域10村落)に15カ所の動力ポンプ揚水給水施設と8カ所のハンドポンプ施設(複数)を建設する。その事業費は6,202,900US\$が見込まれる。 動力揚水による簡易水道施設の建設 12村落 複数のハンドポンプ井の建設 5村落 上記2種の複合型施設の建設 3村落						
計画事業期間	1) 1992.7 ~ 1994.6	2) ~	3) ~	4) ~	~		
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[開発効果]							
<M/P> 計画の実施ならびに施設の維持管理にはソコト州水道公社があたるべきである。 これら47カ所の中～大規模村落の生活基盤の改善は州産業発展に大きく寄与するものと思われる。							
<F/S> 基盤岩地域は従来地下水開発が難しいとされていたが、調査次第で開発可能な地域が多いことが立証された。 地方給水は、施設建設から維持管理に至るまですべて州政府の費用負担で行うことが州法で定められているが、資金と人出不足のために、施設が機能しない例が多い。村民の自主運営管理システムの導入により維持管理上の問題点がかなりの程度解消される。 本計画実施により20カ所の中～大規模村落(裨益人口147,700人)の安全で安定的な飲料水の確保がはかられる。							
5. 技術移転	①地下水開発調査手法(特に基盤岩地域における)の技術 ②物理探査手法 野外作業とデータ解析 ③地形・村落形態に応じた給水施設設計手法 ④村落単位の自主運営管理手法 ⑤寿命の長い井戸の建設方法 ⑥給水施設の維持管理方法、運営上の体制確立						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<b>1. プロジェクトの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<b>2. M/Pの現状 (区分)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<b>3. 主な理由</b>	ソコト州側でのプロジェクト完了。			
<b>4. 主な情報源</b>	①、②	<b>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</b>	<b>終了年度理由</b>	年度
<p><b>状況</b>                  &lt;M/P&gt;                  FDWRは1987年に要請したソコト・ナイジェー州の開発調査のうちまだ実施されていないナイジェー州の開発調査をひきつづき実施してもらえるのかどうか気にしている。                  基本設計調査団出発直前の8月末、ナ国においては州の増設(9州を2つに分割し、21州から30州に)及び各州の行政合理化策(各州6省以内とするべく統廃合)が発令され、計画対象地域であるソコト州は、ソコト・ケッピの2州に分割されたばかりでなく、給水事業担当省は「公共事業・運輸省」から「公共事業・住宅・水資源省」へと改変された。更に実施機関である州水道公社は、ソコト州水道公社とケンビ州水道公社とに2分割された。</p> <p>&lt;F/S&gt;                  次段階調査:                  1991年9月～10月 B/D                  資金調達:                  1992年6月15日 E/N 6.41億円(北西部地域飲料水確保計画)                  ソコト州側12村落対象。ケッピ州側8村落についてはB/Dやり直しが必要とされる。</p> <p>工事:                  1992年 8月 コンサルタント契約                  1992年12月 工事契約                  1993年 1月 工事契約認承 資機材調達着手                  1993年 3月 延長手続き                  1993年 4月 現地工事準備。5月着工 1994年1月完工                  建設業者:三井物産と利根のJ/V</p> <p>経緯:                  (平成7年度国内調査)                  政情不安のため資金協力プロジェクトは停止している。                  (平成8年度国内調査)                  ケッピ州は実施体制が整っておらず無償資金協力実施に至らなかったが、B/Dの技術調査は実施済であるのでJICA事務所で実施体制等の調査を行うこととなった。その結果と技術調査結果とを併せてB/Dのとりまとめを行うべく国内業務の契約を予定していたが当国の国情不安の為キャンセルされた。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR NGA/S 102/94

作成 1995年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア					
2. 調査名	全国水資源総合開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦水資源・農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ナイジェリア全土に亘る水資源の開発と管理に関するM/Pの策定(2020年までの長期計画及び2000年までの短期計画)					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 住鉦コンサルタント(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	14
			調査期間		1992.3 ~ 1995.3 (36ヶ月)	
			延べ人月		119.80	
			国内 現地		33.30 86.50	
11. 付帯調査 現地再委託	全国水資源インベントリー調査(現地)、表流水観測調査(現地)、衛星画像解析(国内)					
12. 経費実績	総額	839,065 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイジェリア国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	18,151,200	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①水資源観測プログラム: 河川基準点等63点の地表水継続観測点の設置</p> <p>②水源工事: 既存ダム50地点のリハビリ、中小規模多目的ダム調査事業の実施</p> <p>③公的灌漑排水事業: 7万haの水利施設のリハビリ、水利施設未完成地区15万haの完成</p> <p>④上水道事業: 既存上水道施設のリハビリ及び拡充、新規深井戸開発7万本</p> <p>⑤Dodin Kowa水力発電事業: 水力発電プラント設置と全国送電線網への接続運用</p> <p>⑥ガリ侵食復旧</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①灌漑農地の拡大による食料自給率の改善</p> <p>②上水道整備による給水率及び給水量の改善</p> <p>③EIRR(農業開発部門) 10~14%</p> <p>④上水道の水価(OM費)</p> <p style="margin-left: 20px;">地表水 US\$ 110/1,000m<sup>3</sup></p> <p style="margin-left: 20px;">地下水 US\$ 150/1,000m<sup>3</sup></p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 分野毎の調査手法、開発計画手法</p> <p>②研修員受け入れ: JICA研修</p>								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ナイジェリアに対する日本等援助国からの新規援助が原則的に停止されて以来、全く状況に変化が見られないとの在外調査回答結果に基づく(平成16年度調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>調査期間中、1993年6月の大統領選無効宣言、同年11月の無血軍事クーデター、1994年7月の全国ゼネスト等の政情不安のためしばしば現地調査を延期せざるを得ない事態に見舞われた。調査完了後も軍事政権による強権政治が続いている。このため、本調査によって作成された水資源M/Pの実施(開始予定1996年)の円滑な開始が困難になっている。現在ナイジェリアに対する日本等援助国からの新規援助が原則的に停止されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 状況の変化なし</p> <p>(平成16年度国内調査) 状況の変化なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR RWA/S 101/85

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ルワンダ					
2. 調査名	東部生活用水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・エネルギー省水総局 (Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy: MINITRAPEE)				
	現在					
7. 調査の目的	生活用水供給					
8. S/W締結年月	1984年1月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	11
			調査期間		1984.10 ~ 1986.7 (21ヶ月)	
			延べ人月		59.50	
			国内		3.50	
			現地	56.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	278,112 (千円)	コンサルタント経費	209,968 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギブンゴ県 2,670km <sup>2</sup>							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	5,902	内貨分	1)	2,631	外貨分	1)	3,271
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	深井戸 186カ所 雨水貯留設備 12カ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施							
4. 条件又は開発効果	同国東部に位置するギブンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。また、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることが期待される。							
5. 技術移転	①OJT: 物理探査(電気探査)の技術指導 ②研修員受け入れ: ボーリング、オペレーターの養成研修(2名) ③機材供与及び指導: 削井機械(1台)、人力ポンプ(10台)							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は経済社会開発計画に盛り込まれた。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認され、またその後の状況については「東部生活用水開発計画(RWA
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1986年5月～6月 B/D</p> <p>資金調達: 1986年12月 E/N 4億円 1987年7月 E/N 1.78億円</p> <p>進捗状況: (平成3年度在外事務所調査) フェーズⅠ 実施に移されている。 フェーズⅡ及びフェーズⅢ B/Dのみ実施され、D/Dには至っていない。</p> <p>詳細: 従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地でも実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画(1982～86)に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1988年のセクター戦略(食糧・飲料水・保健)においても高いプライオリティーを付けられている。東部地域は他地域に比べて水資源開発の遅れている地域であり、飲料水・保健部門の整備は、第2次国連開発の10年において重視されている目標である。 *「東部生活用水開発計画(フェーズⅢ)(1991)」参照。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR RWA/S 301/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ルワンダ					
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・エネルギー省水総局 (Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy: MINITRAPEE)				
	現在					
7. 調査の目的	東部生活用水計画の基本計画策定、及び調査地域に適する給水システムの検討					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1988.12 ~ 1992.1 (37ヶ月)
					延べ人員	65.50
					国内	22.50
				現地	43.00	
11. 付帯調査 現地再委託	電算、地質調査、水質分析					
12. 経費実績	総額	372,588 (千円)	コンサルタント経費	266,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部キブンゴ県の対象面積2,666km <sup>2</sup> 、1988年人口約433,000人								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=RFr128	1)	40,750	内貨分	1)	24,450	外貨分	1)	16,300	
	2)	22,120		2)	13,272		2)	8,848	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン)</p> <p>システム1 中規模水道システム (浄水施設及び公共給水栓、2カ所)</p> <p>システム2 地下水利用簡易水道システム (揚水ポンプ及び公共給水栓、8カ所)</p> <p>システム3 浅井戸 (ハンドポンプ、477カ所)</p> <p>システム4 雨水貯留 (8,351戸)</p> <p>②優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン)</p> <p>システム1 中規模水道システム (Muhazi及びSake地区)</p> <p>システム2 地下水利用簡易水道システム (Kayonza-1, Kayonza-2, Kabarndo各地区)</p> <p>システム3 浅井戸 (優先度Aポンプ75カ所、優先度Bポンプ153カ所)</p> <p>上記事業計画に加えて、エレクトロガス公社への管理委託、公共事業・エネルギー水省 (MINITRAPEE) 水局のキブンゴ事務所強化、環境保全対策、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての勧告を行った。</p>								
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に妥当であるため、事業の早期実施が望ましい。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①給水普及率の向上: 1988年のキブンゴ県における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の関連プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口 (653,500) が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。</p> <p>②保健・衛生面の改善 (特にマラリア、下痢性疾患等の罹病率、死亡率の低減等)</p> <p>③水汲み労働の軽減</p> <p>④水汲み労働の軽減による余剰時間を営農作業等に振り向けることによる経済面の便益</p> <p>⑤住民参加による地域コミュニティ開発</p> <p>⑥地下水開発の自主運営体制の確立</p>									
5. 技術移転	OJT: 試験井のボーリング掘削時								

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	治安の悪化。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> 「東部生活用水開発計画(1985)」参照</p> <p>遅延・中断要因: 治安の悪化</p> <p>状況: 本案件は、フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲ、の3段階に分けられ、フェーズⅠについては日本の無償資金協力により、71本のハンドポンプ付井戸と1ヵ所の簡易水道が設置されている。フェーズⅡもフェーズⅠと同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政情不安により、延期されている。 なお、フェーズⅢ案件はフェーズⅡ実施後に予定されている。</p> <p>(平成5年度国内調査) 一時、政情的に小康状態を維持していたが、1993年に再度内乱が発生し、懸念されている。隣国ブルンジにおいても、部族争いに起因する内乱から、短身族の難民がルワンダに流入し、混迷を深めている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 内乱後、新政府が1994年に樹立されたが、多くの難民を出し、いまだ政情不安定な状況であり、プロジェクトは再開されていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) NGOレベルの援助が中心であり、治安状況が回復するまでODA案件の再開は困難である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 内乱により、破損したフェーズⅠの井戸の補修とボーリングマシンの調達必要性とフェーズⅡの実施が望まれるが、政情不安の解消と治安回復が待たれる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 政情不安の解消待ち。</p> <p>(平成10年度国内調査) ルワンダ政府がコンゴの反政府軍を支援しているため、国際機関は援助を中断、コンゴ内戦も含めてルワンダ周辺の政情の安定を待っている状況である。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR RWA/A 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ルワンダ					
2. 調査名	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業動物資源省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 住民のニーズが反映され、住民自身による持続的実施が可能な農業・農村開発のためのアクションプラン(A/P)を策定する。 2) パイロットプロジェクト(PP)の実施を通じて、行政官(郡、農業研究所)および住民組織の能力を向上する。					
8. S/W締結年月	2005年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2006.2 ~ 2009.1 (35ヶ月)
					延べ人員	77.43
					国内	2.03
現地	75.40					
12. 経費実績	総額	368,680 (千円)	コンサルタント経費	333,831 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部県ブゲセラ郡(旧キガリ・ンガリ県のニヤマタ、ンゲンダ、ガシヨラの3郡)であり、人口約30万人、面積1,333.9km <sup>2</sup> 、セクター数は15、セル数は72である。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	555	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	300		2)	0		2) 0
	3)	205		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)クイックプロジェクト</p> <p>1) 改良乳牛の導入：(想定便益期間)1年間、(総費用)310,590Rwf、(総便益)180,000Rwf、B/C 0.58 2) 雨水貯留システム導入：(想定便益期間)10年間、基(総費用)167,800Rwf、(総便益)323,000Rwf、B/C1.92 3) 浅井戸灌漑：(想定便益期間)10年間、(総費用)114,650Rwf、(総便益)504,000Rwf、B/C44</p> <p>(2)パイロットプロジェクト</p> <p>1) 水稲改良種子生産・普及事業：(想定便益期間)1年間、(総費用)2,873,095Rwf、(総便益)3,911,500Rwf、B/C1.4 2) 湿地農業開発事業：(想定便益期間)1年間、(総費用)1,234,900Rwf、(総便益)231,500Rwf、B/C0.2 3) 丘陵地農業開発事業(ファームボンド建設)：(想定便益期間)10年間、(総費用)1,920,700Rwf、(総便益)3,023,000Rwf、B/C1.57 4) 生計向上・生活改善事業</p> <p>a)ウサギ飼育の導入：(想定便益期間)1年間、(総費用)32,713Rwf、(総便益)32,580Rwf、B/C1.0 b)養蜂の導入：(想定便益期間)3年間、(総費用)42,546Rwf、(総便益)59,400Rwf、B/C1.4 c)パイナップル栽培の導入：(想定便益期間)1.5年間、(総費用)756,110Rwf、(総便益)1,872,000Rwf、B/C2.48 d)食用バナナの導入：(想定便益期間)2年間、(総費用)496,333Rwf、(総便益)2,190,000Rwf、B/C4.41</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>(1) 活動の主役は現場の最前線で活躍しているUmudugudu や農民組織である。各行政事務所に設置されている掲示板、MINAGRI ラジオによる農業普及キャンペーンを今後とも活用していくべきである。</p> <p>(2) 泌乳能力の高い優良乳牛を配布するシステムや受益者の乳牛飼育技術を強化していくためには、RARDA による支援体制が不可欠である。</p> <p>(3) 今後の新規開田事業では農民が便益を得られる最低基準の3.5~4.0t/ha の稲収量が確保できるまでは行政による支援が必要である。また、早稲品種を導入した2毛作の可能性を早急に実証し、稲作後の水田での野菜栽培を検討すべきである。</p> <p>(4) 既存湿地の水田は旧Ngenda 地域に450ha 以上もあり、稲作営農、水管理等の改善により、収量を飛躍的に増やすことが可能である。このためには、本件調査で支援したNyaburiba 湿地の稲作改善指導をさらに推進するとともに、Corinyaburiba 農協の組織強化支援を行い、近隣水田はもとより他地区への稲作モデル地区として稲作振興を図るべきである。</p> <p>(5) Kinyarwanda 語に「維持・管理」の言葉が無いため、Umudugudu レベルではファームボンドのような施設の維持・管理を住民主体で行うためには、相当の時間の啓蒙活動が必要である。今後、粘土や芝等の天然資源を活用した安価な漏水防止対策を検討すると共に、施設の維持・管理、有効な水利用、営農のための水利用グループ(WUA)の指導・強化を行政は支援していく必要がある。</p> <p>(6) QP やPP 実施を通じて得られた成果・教訓、導入した技術はプロジェクトシートやガイドラインとしてまとめており、住民主体による事業実施やDDP の見直しの際に参考となる。関係者の積極的な活用が望まれる。</p> <p>(7) 本件調査で得られた貴重な成果・教訓はブゲセラ郡のみならず、他の郡・県へも普及・宣伝していく必要がある。そのためには中央政府機関の本件調査への積極的な関与が求められたが満足いくものではなかった。今後、日本をはじめ、他ドナーによる類似案件等の支援においては、MINAGRI は勿論のことRADA、RARDA 等の傘下の積極的な関与が不可欠であり、そのための組織的改善を「ル」国政府は図るべきである。</p>						
5. 技術移転	<p>1. 第1次および第2次現地調査の主な技術移転はセル、セクター職員等を対象とした住民参加型によるQP 事業の事業内容決定、事業実施計画の策定・実施、フォローアップ、スタディツアー、PP 事業コンポーネントの策定、事業実施計画等の技術移転であり、WS およびOJT で実施した。ブゲセラ郡環境担当官にはEIA のレビュー、流域保全計画上の留意点、QP 事業に対するプロジェクト・ブリーフの作成等の支援を現地調査と併せて実施した。第3次から第5次現地調査期間中の技術移転(2007年5月~2008年9月)の内容はOJT によるPP の事業計画策定、実施およびQP のフォローアップとWS 形式による各事業の中間評価、最終評価である。</p> <p>2. 技術移転セミナーの開催：1) 開催場所および時期：Nyamata Tele Service Center, 2008年9月17日 10:00:15:00、2) 技術移転対象者：事業参加者、郡職員、Ntarama セクターおよびその傘下の3セル職員、Ruhuha セクターおよびNyurugenge セクター職員、Corinyaburiba 農協職員、総計56名。</p>						

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内・在外調査)技術協力プロジェクトが実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 353 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1528 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b>                  (平成21年度国内調査)                  「東部県ブゲセラ郡における食糧安全保障および貧困削減のための農業開発支援プロジェクト」に関しては現在準備中。                  ただし、地方分権化の政策に基づき、担当機関である農業動物資源省の予算、人員が大幅に削減されており、他外国援助機関も含めて、案件をフォローする人的、経済的余裕が無い。また、多くの事業の実施は郡に移管されているが、ここも同様の理由でフォローできない。                  JICA農村開発部が2009年12月にフォローアップミッションを派遣した模様。</p> <p>(平成21年度在外調査)                  技術協力プロジェクト「良質な拡大サービスでの東部県穀物増産プロジェクト」が要請され、実施に向けて調整中。                  (目的) 開発調査で実施されたパイロットプロジェクトの成果の他地域、他組合への移転                  (概要) 本計画は協同組合の農学技術者と普及員のための訓練機会の提供を通して対象地区の稲作農業共同組合34件、園芸農業協同組合59件を支援する。</p> <p>生活改善活動: この提案は「ンタラマセクターの生計向上・生活改善事業」というパイロットプロジェクトと「浅井戸灌漑」と「道路側溝雨水利用灌」と呼ばれるクイックプロジェクトの経験から出されている。開発調査では、調査団は、道路側溝雨水利用灌、浅井戸灌漑、ウサギの飼育のように、様々な小規模生活向上活動を導入した。それらは簡単に導入されたにもかかわらず、高い利益が得られ、これらの活動はその地域に徐々に拡大している。</p> <p>(平成25年度国内調査) (平成25年度在外調査)                  実施事業: ルワンダ国東部県農業生計向上プロジェクト(技術協力プロジェクト)                  協力期間: 2010年 11月 01日 ~ 2013年 10月31日                  相手国機関: 農業動物資源省                  プロジェクト目標: プロジェクト対象の生産者組合が、対象地域における農業普及環境の向上を通じて、水稻及び園芸作物の生産を高める</p> <p>次段階調査: ルワンダ国丘陵地灌漑開発計画準備調査(JICA)                  プロジェクト目標: プロジェクト対象地域における裨益住民の生計が向上する(ダム及び灌漑施設の建設に関する無償資金協力の実現)。                  協力期間: 2013年 6月 ~ 2014年 3月</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/S 501/78

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1977年7月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1978.1 ~ 1978.3 (2ヶ月)	
			延べ人月		39.80	
			国内		14.60	
			現地	25.20		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	175,302 (千円)	コンサルタント経費	96,411 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Tambacounda - Koudekourou 間約300km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダーファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km<sup>2</sup>について実施した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S 実施となれば活用される。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: SGN(セネガル測量局)のカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。                  ②研修員受け入れ: SGN 航空写真測量担当課長1名 約2ヵ月                  ③機材供与及び指導: 測量雑機材を供与した。</p>							

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査結果は各分野で活用されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<b>状況</b> (平成3年度在外事務所調査) 最終成果品である1/10,000の写真地図はセネガル東部鉄鉱山会社*に提供された。当該写真地図は、1982年に仏・独の援助で実施された本件にかかる開発調査及び、1986～87年に伊の援助で実施された鉄道建設に係る詳細地図作成の際に利用されている。 この詳細地図を基に、1992年1月～3月にかけて融資審査用の基本報告書が作成中(米政府のTRADE AND DEVELOPMENT PROGRAMMEによる援助)であり、その結果、鉱山開発、鉄道開発及び港湾開発(ダカール)のフィージビリティが確認されれば、詳細報告書が作成され、世銀等に協調融資を申請することである。同社によれば、詳細報告書の作成については、1992年9月完成を目途にしているとのことである。詳細報告書作成についても援助を要請することであったが、援助期間が未だ決まっていない段階であることから、不確定要素が残っている。  *1975年にセネガル国政府(出資比率28%)、仏・調査会社、独・調査会社及び(株)兼松KGG(出資比率は各24%)の4者によって設立された。正式名称は、SOCIETE DES MINES DE FER DU SENEGAL ORIENTAL(MIFERSO)  (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。				



# 案件要約表 (F/S)

AFR SEN/S 301/80

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	船舶増強計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備省				
	現在					
7. 調査の目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する技術的・経済的フィージビリティ調査					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財)海事業業研究所			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)	
			延べ人月		9.04	
			国内		6.37	
			現地	2.67		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	26,623 (千円)	コンサルタント経費	16,230 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime (COSENAM: 国営海運)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225.5円	1)	23,946	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール〜フランス、ベルギー諸港間の定期航路サービス(年間2隻で18航海)を行う(COSENAM は1979年10月設立)。</p> <p>内容 規模 多目的貨物船 9,000DWT2隻(コンテナ総数326 個積載可能)</p> <p>(注) 上記予算はB案の工費</p> <p>(下記の計画事業期間は、10ヵ月)</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 7.32	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p>セネガル側計画の船舶仕様(A案)では1隻当たり船価が約29.5億円となり、フィージビリティ (IRR=5.89%) に問題がある。修正試案(B案)では1隻の船価が27億円となり、IRR は7.32%と改善する。</p> <p>開発効果として、国際収支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。</p>					
5. 技術移転						

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。また調査終了後15年以上経過し、情報収集不能。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不能のため。
<b>状況</b> 円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。  (平成3年度在外事務所調査) 開発調査実施当時CONSENAMに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。				

# 案件要約表 (F/S)

AFR SEN/A 301/86

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	小規模農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)				
	現在					
7. 調査の目的	200haの土地を対象とした小規模農村開発計画立案					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 中央開発株式会社 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1986.1 ~ 1987.1 (12ヶ月)	
			延べ人月		63.22	
			国内 現地		12.60 50.62	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土壌分析					
12. 経費実績	総額	247,995 (千円)	コンサルタント経費	227,661 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都とダカールから450km リンヤートル市近郊					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=330CTA =165円	1)	3,380	内貨分 1)	900	外貨分 1)	2,480
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>農地造成 : 200ha  かんがい排水施設 : 200ha  橋梁工事 : 1ヶ所(1=80m)  精米所、集会所、貯蔵倉庫: 各1ヶ所</p> <p>上記予算は1986年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	セネガル川流域の農業は、川の上流にマンタリダム、下流にディアマダムが建設された事により、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。					
[開発効果]	セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事により灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。又、半乾燥地での農業の見本となる。					
	上記のFIRRは3.4~11.0%					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名					

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1988年9月、1989年7月 E/N締結。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>セネガル国は1960年の独立以来、落花生を中心としたモノカルチャー経済からの脱皮を最大の目標としてきたが、近年の旱魃などにより食糧自給率は50%程度と依然として低く、農業生産の拡大は急務となっている。農業生産拡大のためには、灌漑等を利用した近代農業の導入とそれに対応し得る農村組織の強化が必要である。このような背景から、本計画はセネガルにおける農業のひとつのモデルとして期待されているものであり、早期に実施された。</p> <p>本件は策定終了後、セネガル国の国家開発計画にも組み込まれた。</p> <p>次段階調査： 1988年2月 基本設計調査(JICA)</p> <p>資金調達： 1988年9月 E/N 6.49億円(小規模農村開発計画Phase I) 1989年7月 E/N 4.08億円(小規模農村開発計画Phase II)</p> <p>工事： 1991年3月 完工</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/A 501/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	農業実証調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)			
	現在				
7. 調査の目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設置し、灌漑、栽培、営農の分野における実証試験データの収集、解析を行う。				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 中央開発株式会社 北海道開発コンサルタント(株) 日本技研株式会社	<b>10. 調 査 団</b>	団員数	11	
			調査期間	1986.6 ~ 1991.2 (56ヶ月) ~	
			延べ人月	217.36	
			国内 現地	25.83 191.53	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	977,517 (千円)	コンサルタント経費	823,574 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内・sダカールから450kmリシャール市近郊								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小規模農村開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設置し、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。</p> <p>①作物生産技術については、作付方式、水稻作、畑穀作及び豆作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。</p> <p>②灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] セネガル川流域の農業は、川の上流にマナンタリダム、下流にディアダムが建設されたことにより、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。</p> <p>[開発効果] セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥での農業の見本となる。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名 ②実証圃場における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に移転した。</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農業実証調査の成果を相手国政府が高く評価し、スムーズな活用が実現した。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p><b>状況</b>                  ①1990年5月に実証圃場はSAEDに引き継がれ、現在はSAED展示センターとして機能している。業務の責任は、SAED普及教育部がもち、業務自体はSAEDの他にISRA、PNVAも関与している。                  ISRA: 水稲原種8品種の品種比較と種子増殖、赤米調査及び導入品種テスト(6品種)                  PNVA: 水稲ベトナム品種の試作、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ニエベ、綿、落花生、飼料作物の品種比較                  SAED: 農業機械及び農業技術の展示、普及員及び指導的農民の研修                  ②本プロジェクトの成果が認められ、本調査実施中に無償資金協力(小規模農村開発計画)が実施されている。                  1988年9月16日 E/N 6.49億円                  1989年7月 3日 E/N 4.08億円                   (平成3年度在外事務所調査)                  現在までの成果としては、以下が挙げられる。                  ①農業生産向上に関する成果                  ・早生品種(米)の適用                  ・雨期用品種(野菜)の試験栽培                  ・トマト圃場における前作としての落花生栽培(3~3.5トン/haの満足いく結果が得られた。)                  ②灌漑農地の管理に関する成果                  ・水路管理人の研修に基づく、適正な水循環の管理                  ・耕作作業改革の作成・応用                  ・機材の効率的運用                  ③問題点                  日本製機材のスペアパーツが不足している。                  ④備考                  現在、SAEDには青年海外協力隊員(野菜、稲作の各1名)が活動中である。                   (平成8年度国内調査)                  セネガル川の上流と河口に2つのダムが完成し、用水不足は解消された。本調査で提案された作付体系等の営農指針及びパイロットファームは充分活用されている。                  セネガル川デルタ地帯では、チャゴ・ギェール地区とデビ地区(デビ地区灌漑改修計画)において日本の無償資金協力による灌漑施設整備が実行された。そこでの営農は本調査結果を下地とした作付体系が導入されている。これらの成功事業例により、デルタの圃場整備については日本政府への要請が相次いでいる。                  又、農家収益に優れた作付体系を科学的に実証し、その普及が行われており、本調査による農家への裨益効果は高いといえる。                   (平成11年度在外事務所調査)                  追加情報なし。</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/S 502/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	西部地域地形図作成				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備・運輸・住宅省測量局(DTGC)			
	現在				
7. 調査の目的	セネガル国西部地域1:50,000基本図(面積25,500km <sup>2</sup> )の作成				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社	<b>10. 調査団</b>	団員数	16	
			調査期間	1989.2 ~ 1991.12 (34ヶ月) ~	
			延べ人月	156.33	
			国内 現地	20.39 135.94	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL				
12. 経費実績	総額	877,208 (千円)	コンサルタント経費	793,708 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国西部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①空中写真撮影:縮尺 1:60,000 面積 25,500km <sup>2</sup> ②基本図作成 :縮尺 1:50,000 面積 25,500km <sup>2</sup> (43面)							
4. 条件又は開発効果	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。							
5. 技術移転	調査の実施を通じて、カウンターパートに対して標定点測量から基本図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。 国家開発計画策定に活用。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>成果品の利用状況 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。 1. サン・ルイ(ST-LOUIS)市、北東デビ地区灌漑改修計画基本調査に利用中である(JICA～大陽コンサルタンツ)。 2. チバオウアネ(TIVAOUANE)西方地域の隣鉱石の鉱脈調査に利用中である(商社)。 3. カオラック(KAOLACK)西南地区塩害防止、開田計画調査(商社)</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 1:50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている。 1. Cavor運河計画の各フェーズ 2. 森林計画 3. 観光学、開発調査 4. 軍事計策略 作成されたすべての地図と情報は「ドキュメント銀行」に保管されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1. 地図の精度の高さから各機関からの需要が高い。 2. 利用状況は同国の自然資源管理、水・森林・土壌保全、耕作・灌漑の開発、公共事業の実施等あらゆる分野で利用されている。 3. 保管状況は適切であるが、普及の点では印刷機や紙・現像液の調査等運営予算が不足している。 4. 地図の新規作成が望まれる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR SEN/S 201/94

作成 1995年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利省水利衛生局				
	現在					
7. 調査の目的	段階的実施計画を含む雨水排水及び汚水処理システム整備基本計画の策定とその中の優先プロジェクトについてのF/S					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1993.5 ~ 1994.11 (18ヶ月) ~
					延べ人月	70.30
					国内 現地	31.30 39.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析、土質調査					
12. 経費実績	総額	369,177 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダカール、ピキン地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	204,558	内貨分	1)	59,656	外貨分	1)	144,902	
		2)	48,287		2)	27,746		2)	20,541	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>1) 下水道 対象年次:2010年 マスタープラン 1995~2010 対象面積人口:3,480ha、1,041,328人 施設:汚水収集網(1,302ha)、汚水幹線(34.3km)、処理場増設</p> <p>2) 下水道優先 プロジェクト 1995~2000 対象年次:2000年 対象面積人口:810ha、167,000人 施設:12ポンプ場、二次幹線、処理場増設 予算:34,820 内貨分 11,340 外貨分 23,480</p> <p>3) 雨水排水 マスタープラン 1995~2010 対象年次:2010年 対象面積:160.4km<sup>2</sup> 施設:市街地化した地域に排水路、ポンプ場、貯留浸透池を建設 非施設的対策:雨水貯留、浸透を可能とする土地利用の奨励</p> <p>4) 雨水排水優先 プロジェクト 1995~2000 対象年次:2004年 対象面積:11.3km<sup>2</sup> 施設:雨水管(7km)、雨水路(3.3km)、ポンプ場、滞留池 予算:21,295 内貨分 9,541 外貨分 11,755</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2010.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	1995.1 ~ 2010.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	8.70	2)	10.80	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.80	2)	4.80	3)	0.00	4)	0.00
上記計画事業期間は4)を1995~2000年とする。										
<p>フィージビリティは</p> <p>1) FIRR=6.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ。</p> <p>2) FIRR=4.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ。</p> <p>3) EIRR=8.7%間接効果を含まず。</p> <p>4) EIRR=10.8%間接効果を含まず。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ									



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR SEN/A 221/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	北部漁業地区振興計画調査					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	漁業海運省海洋漁業局				
	現在					
7. 調査の目的	セネガル国のダカールからサンレイにかけて点在する北部沿岸漁業を対象に、零細漁業にかかると実態を把握し、漁民の生活向上及び持続的漁業の実現を図るため、漁業地区振興計画にかかるマスタープランを策定し、優先プロジェクトを選定の上、そのフィージビリティ・スタディを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1996.9 ～ 1997.11 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	10.73
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、漁村社会調査					
12. 経費実績	総額	225,831 (千円)	コンサルタント経費	218,201 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域(サンレイ、ダカール)																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																							
<p>本調査は2フェーズにわたって実施された。第1フェーズで、セクター別計画とゾーン別計画からなるマスタープランを策定し、優先プロジェクトを選定した。第2フェーズで、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行った。また、4ゾーンをカバーするアクション・プランを策定し、ゾーン1(サンレイ)、ゾーン2(カヤール)を優先ゾーンとして選定した。ドナーの財政援助が必要なことから、サンレイ・プロジェクトとカヤール・プロジェクトの実施が薦められた。フィージビリティ調査が行われた優先プロジェクトは以下の通りである。</p> <p>1. サンレイ・プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セクター1: 近代的漁民支援施設(漁業コンプレックス)の整備</li> <li>・セクター2: 水産物流通システムの改善</li> <li>・セクター3: 水産加工業の振興</li> <li>・セクター4: 漁民生活の改善</li> </ul> <p>2. カヤール・プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セクター1: 近代的漁民支援施設(漁業コンプレックス)の整備</li> <li>・セクター2: 水産物流通システムの改善</li> <li>・セクター3: 水産加工業の振興</li> <li>・セクター4: 漁民生活の改善</li> </ul>																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>～</td> <td>2)</td> <td>～</td> <td>3)</td> <td>～</td> <td>4)</td> <td>～</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～																															
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
<p>条件又は開発効果</p> <p>勧告・前提条件: 本マスタープランの目標を達成するために、上位機関として調整委員会(Coordination Committee)を設け、基本的開発政策の策定とプロジェクト運営の基本方針決定を行う。その下に、各ゾーンごとのプロジェクト運営委員会(Management Committee)を設け、プロジェクトの直接運営について決定する。本計画では、それぞれの委員会は中央と地方の公的機関に加え、裨益者グループ代表者によって構成されることを提案している。また、プロジェクトを運営する母体(Autonomous Body)は、この運営委員会の下に位置し、中央政府及び地方自治体からは独立した組織とする。</p> <p>開発効果: 本計画の実施により、近代的な水産資源管理による水産物の増産、水産物流通システム整備及び水産物加工業振興を通じた適正な利益の分配、漁民の生活環境の改善への積極的な影響が期待される。</p>																																							
5. 技術移転																																							
<p>現地調査を通じたカウンターパートへの調査手法・計画内容等にかかる技術移転 本邦研修</p>																																							



# 案件要約表 (M/P)

AFR SEN/S 109/00

作成 2001年5月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	施設陸運省測量局、都市計画・居住環境省				
	現在					
7. 調査の目的	セネガル国ダカール首都圏を対象に、効率的でバランスのとれた都市開発やインフラ整備を推進し、ひいては都市環境の改善を図るために、関連セクター間の情報を集約・共有することを目的とした社会基盤情報管理システムを整備する。カウンターパートに関連技術を移転する。					
8. S/W締結年月	1999年2月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ		10. 調査団	団員数		6
	アジア航測株式会社			調査期間	1999.9 ~ 2001.1 (16ヶ月)	
				延べ人月	43.03	
				国内	14.00	
		現地	29.03			
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	228,244 (千円)	コンサルタント経費	192,801 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国ダカール首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0	
	3)	0		3)	0	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>本件調査の目的は調査団がセネガル側の政府職員に技術移転を行いつつ、直接ダカール首都圏の社会基盤情報管理システムを作ることであった。このためマスタープランなどは作成していない。調査結果及び提案の概要は以下の通り。</p> <p>調査結果</p> <p>1. 社会基盤情報管理システムはダカールの都市開発に大きく貢献することができる。整合のとれた地理・社会情報が関連機関で利用できるようになり、最新のGIS技術に基づいてさまざまな分析が出来るので大いに活用すべきである。</p> <p>2. ダカール首都圏が抱えるさまざまな問題、それを扱う行政組織、関連の情報等から判断すると次のシステムはすぐに利用可能である。都市施設等の参照、都市開発のコントロール、都市計画の作業補助、及び住宅地の評価。</p> <p>3. 調査では、社会基盤情報管理システムで使用するための、地理情報等の調整に多大な努力が払われた。多くのハードウェア、ソフトウェアの中から現地の実情に合わせて最適なものが選択された。</p> <p>4. 測量局と都市計画局との両方が社会基盤情報管理システムを運用、管理する能力を持っているが、実際に、この両方の組織では職員採用が厳しく制限されており、社会基盤情報管理システム関連の陣容が強化される見込みは非常に少ない。しかしながら、この二つの期間がデータベースを継続的に更新していかないと、社会基盤情報システムの他の機関や一般に対する機能は発揮されない。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>セネガルのダカール首都圏では、都市計画やユーティリティに関わる機関(測量局、水道会社、電気公社、下水道局、土地登記局等)が別々に地理情報を管理しており、互換性もなく非常に効率が悪かった。これに関し、今回の調査では将来すべての関連機関が利用することができる1/1500縮尺の基本地形図を始め、関連の地理情報を作成・調整し、社会基盤情報管理システムを作成した。今後関連機関がGISを導入する際には、今回構築されたシステムがベースとなるので、今後は各機関の情報が互換性を持つことで都市計画や公共施設、ユーティリティの管理に大きく貢献することができる。</p>							
5. 技術移転	<p>a.実施内容: セミナー (GISとその都市計画等への応用について、構築しつつある社会基盤情報管理システムの概要について) ワークショップ (現況土地利用、人口分布、都市診断書、GISデータ、評価方法、システム構築計画、等)</p> <p>b.カウンターパート研修員(2名)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の成果品であるデータベースが活用されている。 本調査の目的である技術移転が実施された(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2003 年度 調査結果の活用が確認された為。</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) 測量局は本調査実施中に建設を始めていた新しい建物に本調査終了時に供与した機材を収容し、本調査の提言を実施する体制を作った。本調査で準備した膨大なデータベースを十分に活用している。他省庁からの要求に応じて適切な地図や主題図を出力し、本調査が確立した社会基盤情報管理システム(Infrastructure Information Management System: SIGI)を本来の目的に沿って活用しているといえる。しかし、システムのデータベースを自主的に改定する作業まではまだ手が回っていないようである。一方、もう一つのカウンターパート機関であった都市計画局の状況は、本調査で確立したハードウェアを含む社会基盤情報管理システムの活用は十分に行われているとは言い難い状況である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 都市計画管理、都市計画支援、住居地区評価の際にSIGIを活用した。現在、設備運輸省はダカール流通技術委員会と共同でダカール流通問題に関する地図を作成するようDGTICに求めている。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成15年度在外事務所調査) 2001年2月21日～2003年2月15日 SIG専門家(1名)</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 進捗状況: セネガル「地図情報管理プロジェクト」 調査終了後に業務を開始したJICA専門家は、インターネットを利用したデジタル地図データ普及に貢献している。このプロジェクトは、より商業化され、かつアクセスしやすいデジタル地図データの普及を目指したものであり、この活動の範囲は、さらに拡大していく予定である。今年度は、近隣諸国の同業者や日本からの講師の参加によって、研修コースを実施する予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) セネガル、ガンビア、マリからの参加による、第3国研修の実施では、セネガル測量局の組織強化活動の経験を他国とシェアし、既存地理情報データの現状並びに今後の利用計画等に関するアクションプランの作成などを行った。同研修はセネガル地理局を実施機関として実施されたため、同局員の研修運営管理能力の向上にもつながった。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR SEN/S 101/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)					
3. 分野分類	社会福祉 / 社会福祉	4. 分類番号	901010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家CTP庁				
	現在					
7. 調査の目的	1)カオラック州とタンバクンダ州における子どもの生活環境を改善するためのマスタープランを作成するとともに、セネガル側カウンターパートに対して就学前児童開発(Early Childhood Development: ECD)に係る計画・立案に関する技術移転を行うこと、及び2)パイロット・プロジェクトを通じてマスタープラン暫定案の実証調査を行うとともに、セネガル側カウンターパートに対してCTP建設・運営に関する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年8月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2001.12 ~ 2004.7 (31ヶ月) ~
					延べ人月	59.90
					国内	4.60
				現地	55.30	
11. 付帯調査 現地再委託	子どもの生活現況調査、ストリート・チルドレン問題に係わる現況調査、保育・教育施設マッピング調査、パイロット・スタディ・モニタリング調査					
12. 経費実績	総額	366,904 (千円)	コンサルタント経費	251,476 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カオラック州及びタンバクンダ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1)「国家CTP庁の組織および職員能力強化」プログラム 2)「CTPカリキュラムと教材の標準化・統合」プログラム 3)「コミュニティ住民情報提供・普及とCTPスタッフ研修」プログラム 4)「CTP運営を通じたECD活動支援」プログラム 5)「CTPの活性化・促進計画」プログラム							
4. 条件又は開発効果	開発効果: 1. 国家CTP庁の組織制度強化 2. CTP運営の持続性向上 3. 関連省庁との協力体制の確立 4. ECD施設の改善							
5. 技術移転	C/P研修(就学前教育)、OJT							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況  (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実現状況について情報は得られていないが、実現に向けた検討が行われていると史料。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 (平成17年度国内調査) 特記事項なし  (平成19年度国内調査) 特記事項なし  (平成21年度国内調査)特記事項無し				



# 案件要約表 (M/P)

AFR SEN/A 101/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海事経済国際海運省(旧海事経済省)海洋漁業局(DPM)、ダカール・チャロイ海洋研究所(CRODT)				
	現在					
7. 調査の目的	1)セネガル国の排他的経済水域における主要漁業資源について、漁業統計、海上調査、年齢査定等により得られるデータを用いて資源評価を行うこと、 2)漁業の持続的発展に資する実効性のある漁業資源管理計画を策定すること、および3)セネガル国側カウンターパートに対する技術移転を実施すること					
8. S/W締結年月	2003年2月					
9. コンサルタント	オーバーシーズ・アグロフィッシュeries・コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2003.6 ~ 2006.7 (37ヶ月) ~
					延べ人月	73.30
					国内	6.06
				現地	67.24	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	324,001 (千円)	コンサルタント経費	319,994 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国の排他的経済水域(水深200m まで)および沿岸漁村							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水産研究体制に関する提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸底魚資源調査を本調査で実施したように最低年2回、継続的に実施する</li> <li>・沖合底魚資源調査の技術面に関して、トロールウインチのワープロープ残量を常に確認する、大陸棚斜面用グランドロープの有効活用などの配慮を行う</li> <li>・浮魚資源調査に関して、計量科学魚探を使用した調査に移行するよう、早期に中層トロールを用いたサンプリング漁獲手法を確立する</li> <li>・海上調査の運行管理に携わる調査船運航管理課(仮称)を設置するなどの組織強化を図る</li> <li>・海上調査にかかわる予算強化を図る</li> <li>・漁場図を整備する</li> <li>・標本体長組成の代表性を確保する(体長組成の測定尾数を一回あたり最低30尾、毎月3回、国内3箇所で開催し、生データを保存する)</li> <li>・資源の状態を的確に把握するために必要なより多くの生物学的な論拠を収集する</li> <li>・海中調査能力を強化する</li> <li>・若年研究者を採用する</li> <li>・研究機関を水産行政機関傘下に移管する</li> <li>・近隣諸国との連携(特にガンビアとの協力)を図る</li> </ul> <p>水産行政に関する提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方支局員の資質向上を図る</li> <li>・地方分権に対応する組織に改編する</li> <li>・職員の高齢化に対応し、若手職員を積極的に採用し、人材育成を図る</li> <li>・資源管理に必要な予算を確保する</li> <li>・資源管理計画を実施(Co-gestion)する</li> <li>・人工魚礁を設置する</li> </ul>							
4. 条件又は開発効果	セネガル国の排他的経済水域における主要漁業資源について、漁業統計、海上調査、年齢査定等により得られるデータを用いて資源評価を行い、漁業の持続的発展に資する実効性のある漁業資源管理計画を策定すること。また、セネガル国側カウンターパートに対する技術移転を実施すること。							
5. 技術移転	漁撈技術移転、生物調査、中層トロール訓練、耳石による年齢査定法、潜水調査技術等							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業に関して資金協力調達が行われている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 実施事業: 沿岸資源管理計画 実施期間: 2005年～2010年 実施機関: 環境省、海洋経済省 資金調達:   調達先: 世銀(GIRMAL)   調達額: 50万USD 目的: 沿岸漁業資源の管理 標記調査との関連: 標記開発調査で実施した資源管理計画が実績をあげていたことから、GIRMALは住民参加型資源管理を取り入れることになった。 進捗: (平成19年度国内調査) 本開発調査終了とともに調査団員を同計画にコンサルタントとしてリクルートし、計画を開始した。2008年3月末まで同コンサルタントがGIRMALに従事して資源管理手法を指導している。しかしながら、世銀とGIRMALとのやりとりで時間がかかり、思ったように成果があがっていない模様。  (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR SEN/A 301/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	稲作再編計画調査(セネガル事務所)					
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水利省分析予察統計局(DAPS)				
	現在					
7. 調査の目的	1)米の生産・加工・流通の改善に係るマスタープラン(M/P)およびアクションプラン(A/P)を策定する。 2)カウンターパート機関、関連機関、農民グループに対し、能力向上に係る技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2004年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アースアンドヒューマンコーポレーション			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		2004.11 ~ 2006.10 (23ヶ月)	
			延べ人月		71.00	
			国内 現地		1.60 65.10	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	324,238 (千円)	コンサルタント経費	306,918 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスタープランでは全国を網羅。アクションプランでは米生産地であるサンレイ、マダム、ファティック、コルダ、ジガンジョールの5州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>セネガル政府は食料安全保障の観点から米の生産・流通の再編を緊急の課題と位置付け、国産米の競争力と農家所得の向上を目指して、生産、加工、流通マーケティングの改善に係る技術協力を要請。</p> <p>本調査は2004年11月から2006年10月までの約24ヶ月間に亘り、以下の2フェーズに分けて実施された。</p> <p>フェーズ1: 2004年11月から2005年11月 セネガル米セクターの現状調査、マスタープラン案の策定および技術移転プログラムの実施</p> <p>フェーズ2: 2005年12月から2006年10月 技術移転プログラムの継続・評価とアクションプラン策定</p> <p>&lt;提言&gt; 食糧安全保障の観点に立ち、生産者の自給達成のために国産米の安定的な増産を課題とすることに加え、商品としての国産米の市場性と競争力を高めるために収穫後処理から流通・マーケティングに至る課題に取り組む必要があることを提言。</p> <p>併せて、課題の達成のために、政治、法制度、規律の面で政府は、①精米業者への配慮、②地域性への配慮、③農業金融制度・投入材配布システムへの配慮、④輸入関税に関する継続的な検討及び⑤政府内の横断的な取り組みと国際機関・ドナー・NGOとの連携強化を積極的に推進することを提言。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	国産米の競争力と農家所得の向上を目指した、生産、加工、流通マーケティングの改善								
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 技プロ及びプロジェクト形成調査(無償)が実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 提案事業に関して資金協力要請が行われている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 技プロ「セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト(Project on Improvement of Rice Productivity for Irrigation Schemes in the Valley of Senegal)」が実施されている。 目的:セネガル川流域に位置するサンルイ州ダガナ県・ポドール県(プロジェクト対象地域)の米増産と米生産者の収益改善を意図したモデル事業の実施と人材育成期待される成果: 1:プロジェクト対象地域において、生産性の高い稲作栽培が行われる。 2:プロジェクト対象地域において、灌漑施設改修・新規開発計画が策定され、灌漑施設運営・維持管理が適切に行われる。 3:プロジェクト対象地域において、生産者の経営改善を図る方策が確立する。 4:プロジェクト対象地域において、消費者の嗜好にあった精米処理が行われ、処理された精米が円滑に流通する。 実施機関:セネガル川流域デルタ公社(SAED) 協力機関:JICA 実施期間:2009.5-2013.3</p> <p>次段階調査:ポドール灌漑地区整備計画準備調査(その2) 種類:プロジェクト形成(無償) 目的:「セ」国の国産米の約70%を生産する北部のセネガル川流域に位置するポドール市における灌漑施設整備 実施期間:2010.1-2010.12 協力機関:JICA 調査種類:B/D</p> <p>「灌漑開発プログラム」については、無償資金協力及び技プロの要請が行われ、現在準備中。</p> <p>以下の提案プログラムに関しては具体的な進展は見られない。 1. 機械化稲作技術適正化プログラム 2. 種籾生産配布プログラム 3. 天水稲作農家支援プログラム 4. アナンベ盆地灌漑地区改修・農民組合育成支援プログラム 5. セネガル稲作再編計画推進委員会設立運営 6. 灌漑開発に伴う環境維持管理プログラム</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し (平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR SEN/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	セネガル					
2. 調査名	地方教育行政強化計画					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	セネガル共和国 教育省				
	現在					
7. 調査の目的	1. 地方分散化・分権化の進展の下、関連する教育行政官によって策定される州教育開発計画(PRDE)の策定支援を行う。 2. その過程において、教育の質と管理の改善のため、地域教育開発計画(PLDE)の実施、活動計画の立案とその実施、に関する地方教育行政関係者の能力向上を図る。 3. 上記の成果を踏まえ、セネガル国政府に対し、包括的で適切な地方教育行政強化モデルについての提言を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			<b>10. 調査団</b>	団員数	17
					調査期間	2005.11 ~ 2007.11 (24ヶ月)
					延べ人月	50.43
					国内 現地	2.73 47.70
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	216,588 (千円)	コンサルタント経費	111,750 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. 州教育開発計画(PRDE)の策定支援及び提言するモデルは、ルーガ州全域を対象とする。 2. 地方教育行政関係者の能力向上は、ルーガ州の社会経済と教育状況の多様性を網羅して選定される13の市・村落共同体でのパイロット活動とあわせて行われる。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. マイクロプランニング マイクロプランニングに関する活動では、地域の基礎教育を支えるべき教育省の地方機関である県視学官事務所と地方公共団体の連携が極めて重要との認識の下、その両者に加え、学校と学校を取り巻く地域社会のプラットフォームである地域教育・訓練委員会(CLEF)をターゲットとしてパイロット活動を進めた。 1) 地方公共団体内の学校・学校管理委員会等への支援:パイロット活動対象の13地方公共団体の策定済みPE数は大幅に増えた。策定支援において、CLEFをプラットフォームとしたマイクロプランニング活動は全体として大きな貢献をした。特に、農村部の教員数が1~2名の小規模な学校でPEの策定が顕著に進んだ。就学促進等の活動で、学校と地方公共団体の協力が強化された。 2) 地方公共団体の共通課題への対応:パイロット活動対象の全ての13地方公共団体で、関係者の共通アクションプランとなる地域教育開発計画(PLDE)が策定された。 3) 県レベルの教育開発への参画:州内の全ての50のCLEFが参加し、各県の共通課題とその要因が議論され、県レベルの教育開発計画(PDDE)に盛り込まれると同時に、PLDEとPDDEの間で、採るべき活動の整合と連携が確認された。</p> <p>2. 現職教員研修モデル 現職教員研修モデルは、現在、セネガル全土で適用され、機能している教員自主研修組織(CAP)の枠組みを利用し、それにモジュールとツール(自己評価表および集合研修議事録)を加えることで、CAPと連携・融合した、ひとつの研修システムを構築しようとした。同モデルは、a)配布されたモジュールを用いて自己学習、b)集合研修に参加し学習内容を深める、c)授業で適用する、の3段階を経て教員の技能を高めることを意図している。 1) 現職教員研修モデルの仕組み:既存のCAPを利用することから、全ての現職教員を研修受講者として組み込むことが可能になる。 2) 現職教員研修モデルのプロセス:合計で530人(92.0%)が自己学習を開始したことになる。 3) 視学官らによる支援とモニタリング:現職教員研修モデルには、CAPから提出される集合研修の議事録の分析をおとした県視学官事務所によるモニタリングとフィードバックのシステムが盛り込まれている。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. パイロット活動の結果に基づく提言 CLEFを中心的な対象として実施したマイクロプランニング活動では、PEの策定状況の改善、関係者の協力関係の強化、PLDEの策定と着手等の個々の成果に加え、県視学官事務所と地域レベルの関係者の中での教育開発に向けた協力と連携が強化された。現職教員研修モデルに関する活動でも、既存のCAPを生かした組織的で経済的な現職教員研修の仕組みの構築、現場の教員らの意欲向上等の個々の成果に加え、州視学官事務所、県視学官事務所が、全ての教員に対して効果的に現職教員研修を実施する組織的な仕組みを確立したことは、地方教育行政の強化と言える。これらの成果をもたらしたパイロット活動の経験を基に、セネガルの地方分権化の流れに沿った、地方教育行政の活性化に向けたいくつかの提言を行う。 1) CLEFをプラットフォームとした地方教育行政の強化 CLEFが定期的な会合を維持し、地方教育行政システムの中で役割を担い、欠かせない存在としての地位を確立していかなければならない。それまでは、CLEFを意図的に支えていく必要がある 2) 実現性のある教育開発計画の策定と実施:(1)PLDEとPDDEの連携、(2)学校プロジェクト(PE) 3) CAPの枠組みを利用した現職教員研修 この研修モデルの注意点としては、教員の研修ニーズに応じた質が高く簡潔な内容のモジュールを継続して作成していくことと、視学官らによる効果的・効率的な支援体制・モニタリング体制を構築し、維持していくことが不可欠である。</p> <p>2. ルーガモデルの普及にむけて このモデルの普及にあたっては、それぞれ相互に依存しあう2つの異なるアプローチの採用を提言する。 1) 各レベルの教育開発計画策定のための一斉のアプローチ、2) 各ETRの安定化のための段階的アプローチ</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>平成20年度国内調査)本調査の提言を受け、技プロ「理数科教育改善プロジェクト」では、教員自主研修組織(CAP)を活用した現職教員研修の実施、「教育環境改善プロジェクト」では州技術委員会(ETR)を活用し、学校運営委員会(CGE)による学校計画が作成されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p><b>状況</b> (平成20年度国内調査) 実施事業:理数科教育改善プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間:2007年12月15日～2010年12月14日 相手国機関名:教育省 背景:学区レベルで教員分科会(CAP:Cellule d'animation pedagogique)が唯一の継続的な現職教員研修の場として存在するが、政府からの支援は限られ、効果的な活動が必ずしもできていないのが現状である。そこで、カスケード研修などを通じて、CAPにおいて研修を実施するローカルトレーナーを育成するなどの方策により、CAP活動を活性化させることが、教員の質を向上させるための鍵となっている。 プロジェクト目標:CAP内におけるINSET研修を通じて教員の理数科教科の教授能力が向上する。</p> <p>実施事業:教育環境改善プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間:2007年5月29日～2010年5月28日 相手国機関名:教育省 背景:課題は各地域、各学校で異なることから、国や州、県が統一的な処方箋を提示することは困難であり、各地域・学校の主体的な問題発見、解決に委ねられる側面が強い。このため、セネガルでは2002年に学校管理委員会(CGE)制度が創設され、地域住民の積極的な参画による学校運営の改善が推奨されるようになったが、依然として多くの学校ではCGEは設立されておらず、設立されていても機能していないケースが少なくない。 このような状況の改善を図るため、セネガル政府は日本に対し、機能するCGEの設立支援とそれを通じた教育環境の改善を図るプロジェクトの実施を要請した。</p> <p>1. 既存の自主研修組織(CAP)を活用しつつモジュールを導入した現職教員研修モデルの試行と提案 当該調査では、CAPのメカニズムを生かしつつ、州視学官事務所が招聘したタスクフォースチームによって、新任教員の研修ニーズに応じて年間3冊程度の研修モジュールを作成し、それに基づいた現職教員研修をCAPに導入した。このルーガ州の教員自主研修組織(CAP)に研修モジュールを導入し、CAPを現職教員研修のひとつのプログラムとして実践する方法は、セネガルにおける理数科教員研修PREMST(セネガル版SMASSE)に採用され、現在も応用・発展して採用されている。</p> <p>2. 州視学官事務所が州視学官、県視学官、教員養成校、学校長らから成る州技術チームを作り州レベルの教育課題に対処していくメカニズムの構築(ルーガモデル) ルーガ州では、限られた地方人材を有効に生かす目的で、州視学官のリーダーシップの下、各県視学官、州教員養成校、学校長の代表者から成る合計15名のタスクフォースを構成し、「州技術チーム」と名づけた。州技術チームは、州内の教育課題についての対策を講じたり、州教育開発計画を策定したり、上記の現職教員研修モデルのモジュール作成等を担当・実施した。当該調査終了後も、州視学官のリーダーシップの下、限られた予算の制約は受けながらも、継続している。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。 3. 本調査の提言を受け、技プロ「理数科教育改善プロジェクト」では、教員自主研修組織(CAP)を活用した現職教員研修の実施、「教育環境改善プロジェクト」では州技術委員会(ETR)を活用し、学校運営委員会(CGE)による学校計画が作成されている。</p> <p>4. 上記のメカニズムの全州への普及 進展なし。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR SLE/S 301/80

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シエラレオネ					
2. 調査名	道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省(The Ministry of Works)				
	現在					
7. 調査の目的	道路改良計画					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	6
					調査期間	1979.8 ~ 1980.5 (9ヶ月)
					延べ人月	39.90
					国内	22.10
				現地	17.80	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	103,538 (千円)	コンサルタント経費	92,527 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マケニーカマクイ区間(76.3km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Le1.059	1)	15,858	内貨分 1)	1,395	外貨分 1)	14,463
	2)	16,889	2)	4,684	2)	12,205
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>地方道路(2車線、Surface Dressing、設計速度80km/時、区間長76.3km)                      橋梁(一般橋:プレテンションPC 桁橋、マボレ橋:ポストテンションPC 桁橋)                      函渠(高: 5~10ft, 中: 5~13ft)                      交通管理施設一式(交差点、バスストップ、駐車帯、マーキング、標識、ガードレール) 合計180カ所</p> <p>上記予算の1)はA案、2)はB案</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果						
<p>[前提条件]</p> <p>①A案:現道をシエラレオネ道路規格Class-1 に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。                      ②B案:建設当初一部区間をClass-2 にて改良、10年後に全線をClass-1 にて再改良(段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約(農業振興地域におけるシエラレオネ国自給体制の達成に寄与)及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。</p> <p>上記1)A案のEIRRは、14.40~15.20、B案のEIRRは15.20~16.00</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT:日本の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明                      ②研修員受け入れ:日本の道路、橋梁(公共施設)計画並びに竣工施工の説明                      ③その他:シエラレオネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施(外業並びに内業、一般民間人も若干参加)</p>					

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1989年6月無償による道路建設機材供与の実現。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<b>状況</b>  資金調達: 1989年6月23日 E/N 3.77億円(道路建設機材整備計画)  経緯: EIRR が14.4～15.2%であったため、15%を超える他の幹線道路が世銀、EC等の協力で優先着工された。当該道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D 調査を要望している。  (平成6年度国内調査) 1979年に新フェリー計画で20億円の有償案件が開始されたが、債務操延べとなり国際金融社会より脱落した。1992年5月より軍部による暫定政権が始まったが政情不安定で経済協力の対象外。  (平成9年度国内調査) 政治不安のため進展はしていない。				



# 案件要約表 (F/S)

AFR SLE/A 301/83

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シエラレオネ					
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省				
	現在					
7. 調査の目的	沼沢地に稲の二期作を導入し、その増産を図る。					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 太平洋コンサルタント(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	51
			調査期間		1982.8 ~ 1983.10 (14ヶ月)	
			延べ人月		39.57	
			国内		12.13	
11. 付帯調査 現地再委託	現地					
12. 経費実績	総額	205,225 (千円)	コンサルタント経費	159,812 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ベンティ北地区(首都より約60km、人口 7,000人、総面積24,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Le2.4	1)	11,731	内貨分 1)	1,997	外貨分 1)	9,734
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>当計画はロンベ沼沢地約24,000haのうち約9,300haの沼沢地に稲の導入を図る。第1次開発対象地区として、ベンティ北地区が選定された。</p> <p>灌漑面積 : 1,300ha          メーターゲート : 2カ所          排水機場 : 16カ所          導水路 : 13.3km          サイホン : 8カ所          道路 : 13km</p> <p>上記予算は、1983年価格ベース。</p>					
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 11.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>当開発計画は地域全体計画のパイロットの意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。全体開発が行われた場合でも、当計画で提案される施設は活用されるのみならず、全体開発の一部をなすものである。</p> <p>①研修員受入れ: 2名          ②機材供与及びその活用方法の指導、流水量及び気象観測          ③OJT: 水利、灌漑、排水、土壌、地形調査</p>					

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	技術協力が実施されたが、債務超過、政治不安のため事業化に向けた進展はない(平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因:          外国からの資金調達が困難          (平成9年度国内調査)          債務超過          政治不安</p> <p>経緯:          1985年にアフリカ開発銀行(AfDB)にローンを申請し、D/Dの為のコンサルタント選定を行なったが、債務返済の延滞のため、融資は認められなかった。</p> <p>(平成3年度現地調査)          調査報告書がきっかけとなって、今回の事業計画に添ったものではなかったものの、1985年から1991年まで同地区で技術協力を実施した。          1992年現在もD/D調査、事業実施を日本に要望している。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR SLE/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	シエラレオネ				
2. 調査名	カンビア県子供・青年支援調査				
3. 分野分類	人的資源 / 人的資源一般	4. 分類番号	701010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育・青年・スポーツ省			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	2005年9月				
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所	10. 調査団	団員数 0 調査期間 2005.10 ~ 2008.8 (34ヶ月) ~ 延べ人員 62.61 国内 0.54 現地 62.07		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	412,570 (千円)	コンサルタント経費	355,821 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査はシエラレオネ北部のカンビア県を対象県とし、同県 7 つのチーフダム中 3 つのチーフダム内にある 3 つの中学校と 30 の小学校を対象校に選定した。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>シエラレオネは1991年から2002年まで12年間の内戦を経験し、2004年末にはDDR(兵士の武装解除、動員解除、社会復帰)が無事に完了し、緊急援助段階を抜け出して本格的な復興支援・開発協力の段階に入った。2005年から開始された本調査は、緊急援助直後の開発協力であり、内戦で疲弊した農村部で、住民たちのやる気をうまく引き出しながら、自主的・自立的・持続的な発展へとつなげていくことをねらいとする。具体的には、シエラレオネ国カンビア県において、学校を中心に住民参加型の民主的組織である「教育とコミュニティ開発委員会」(Education and Community Development Committee, 略称ECDC)を設立し、彼らが自分で計画した教育改善やコミュニティ開発の事業に資金協力と技術支援を行った。そして、その経験を基にシエラレオネ国全域で有効な「教育とコミュニティ開発」のモデル(通称「ECDC モデル」)を開発した。</p> <p>1. 調査の基本的アプローチ            (1) 教育開発とコミュニティ開発を同時に目指す            (2) コミュニティのプロポーザルに基づいてブロック・グラントを供与し、コミュニティのオーナーシップ(当事者意識)と自助努力を推進する            (3) コミュニティによる活動の運営管理を実現し、持続性を高めるため、コミュニティ組織の能力を強化する            (4) 地元の伝統と資源を活かしたECDC のデザイン</p> <p>2. マイクロプロジェクトの内容            タイプA(100万レオン): 学校菜園, 学校トイレ建設/改修, 学校台所建設/改修, その他学校設備, 啓蒙キャンペーン, コミュニティ施設, その他            タイプB(1000万レオン): 農産物売買, 学校用家具製作, その他の収入向上活動, 種子銀行, その他の学校設備, 教室建設/完成/改修, コミュニティ菜園/学校菜園/植林, コミュニティ施設, その他            タイプC(2000万レオン)教室建設/完成/改修, 種子銀行, その他の収入向上活動, コミュニティ施設, その他の学校設備, 教員宿舍建設, その他</p> <p>3. マイクロプロジェクトを通じた能力向上の成果            (1) ECDC とコミュニティのコミットメント, (2) コミュニティの動員, (3) 会計能力/透明性と説明責任, (4) 問題解決能力</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. マイクロプロジェクトの教訓            1) 女性や青年グループ等、幅広いコミュニティ住民を ECDC メンバーに含めることは、コミュニティ参加と民主的な意思決定の土台となる。ECDC には少なくとも2~3人の活動的で能力の高い中心メンバーが必要である。たった1人の強力なリーダーや識字者に頼ることは、活動が1人の考えに独占される危険性や、ECDC の脆弱性(リーダーの病気、不在、転勤で活動が中断してしまう等)を孕んでいる。2) 地元の伝統(コミュニティによる共同作業や寄付)、資源の活用によって、最小限の外部投入で教育開発、コミュニティ開発を実現することができる。3) コミュニティに直接資金を供与することによって、コミュニティは強いオーナーシップ(当事者意識)を持ち活動に積極的に参加できる。4) 定期的なモニタリングとファシリテーションは、マイクロプロジェクトの効果的な実施のために重要な役割を果たす。5) 能力に応じ段階的に支援額を増やすアプローチは、ECDC の能力育成に効果的である。外部資金を段階的に増加することは、段階的な能力育成のみならず、ECDC のやる気(モチベーション)の源としての役割も大きい。6) コミュニティは、研修やスタディ・ツアーを通じて新たな知識を得ることに意欲的である。</p> <p>2. ソフトタイプ活動(建設事業以外の活動)            1) 収入向上活動の実施には、会計管理の能力強化と公正なモニタリングが不可欠である。2) 収入向上活動は、その活動が個々の ECDC が置かれた環境やニーズに適し、実施可能かどうか、特に注意して審査、承認する必要がある。3) 建設活動の前に収入向上活動を実施することで資金が蓄積され、建設活動が円滑に進みやすくなる。4) 学校菜園や種子銀行といった農業分野の活動は、コミュニティが元々行っている農業活動をベースにしており、特別な技術や複雑な会計管理が必要ないため、最初の活動として実施しやすい。</p> <p>3. 建設活動            1) 高い費用対効果(NaCSA7事業と比べ50-60%の費用で工事が可能)→ より多くの建設事業の実施が可能になる。2) 工事が中断したままの未完校舎を完工し、使用できる→ 過去の努力を無駄にすることなく活用できる。3) 老朽化した校舎の改修による教育環境の改善→ 既存の施設を活用し、新築に比べ安価で素早く実施できる。4) コミュニティ自ら工事を管理し寄付を集める→ コミュニティが団結し、維持管理に高いオーナーシップを発揮する。5) コミュニティが職人(大工・左官)に敬意を払うようになる</p>							
5. 技術移転	<p>2005年12月から2006年1月にかけて、各対象校に教育とコミュニティ開発委員会(ECDC)が設立された。本調査では、ECDC の能力強化のため、様々な研修やスタディ・ツアー(視察ツアー)を実施した。まず、ECDC はマイクロプロジェクトの計画、実施について、本調査で開発された「マイクロプロジェクト計画・実施マニュアル」を用いた研修を受けた。また、マイクロプロジェクトの内容を補完したり、ECDC にとっては優先度が低いと目され提案されにくいコミュニティに潜在的なニーズが認められる分野について紹介したりするため、様々なテーマの研修を実施した。さらに、ワークショップやスタディ・ツアーを通じて、ECDC 間の経験共有を積極的に行った。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内・在外調査) 技術協力プロジェクト「カンビア県地域開発能力向上プロジェクト」が実施された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「カンビア県地域開発能力向上プロジェクト」が2009年11月から2014年10月までの5年間、内務地方自治地域開発省、カンビア県議会、ポートロコ県議会をカウンターパートとし、カンビア県及びポートロコ県において効果的・効率的な地域開発の実施体制が確立することを目的に実施中である。なお、本MP調査では教育省をカウンターパートとして、学校をエントリーポイントとして協力をやってきたが、技術協力プロジェクトでは内務地方自治地域開発省をカウンターパートとして、村落開発委員会・ワード委員会をエントリーポイントとして同じアプローチ(住民グループからのプロポーザルに対するブロックgrant供与)を使った支援を行っていくこととなった。</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 実施事業:技術協力プロジェクト「カンビア県地域開発能力向上プロジェクト」 実施期間:2009年 11月 01日 ~ 2014年 10月 31日 相手国機関名: 地方自治地域開発省、カンビア県議会、ポートロコ県議会 協力機関名: JICA 上位目標: シェラレオネ全国において、効果的・効率的な県・村落開発管理ができる体制と機能を強化する。 プロジェクト目標: カンビア県及びポートロコ県において、効果的・効率的な県・村落開発管理ができる体制と機能を強化する。</p> <p><b>成果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. パイロットプロジェクト及びモデルプロジェクトを通じて、カンビア県及びポートロコ県において県・村落開発モデルを構築する。</li> <li>2. カンビア県及びポートロコ県の県議会、チーフダム議会、ワード委員会のより効果的かつ効率的な県・村落開発管理にかかる能力が向上する。</li> <li>3. 県・村落開発モデルの全国普及の仕組みを構築する。本省による関連法・ポリシー改訂支援をする。</li> </ol>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR SWZ/S 301/80

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	スロジランド					
2. 調査名	新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通	／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省航空局 (Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	本空港の技術的、経済的および財務的見地からフィージビリティを検証する。					
8. S/W締結年月	1979年7月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ				10. 調査団	
	団員数	11				
	調査期間	1979.10 ~ 1980.3 (5ヶ月)				
	延べ人員	26.24				
	国内	20.17				
	現地	6.07				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	76,637 (千円)	コンサルタント経費	64,343 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都より75km北に位置するSikupe																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円 =0.83	1)	44,531	内貨分	1)	10,397	外貨分	1)	34,134														
	2)	0		2)	0		2)	0														
	3)	0		3)	0		3)	0														
	4)	0		4)	0		4)	0														
3. 主な事業内容	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>2,450m×45m</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>24,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル</td> <td>6,700m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>空港照明・無線施設</td> <td>CAT I 一式</td> </tr> <tr> <td>都市整備(電気、電力、上下水道)</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>6.5km (7.4m幅)</td> </tr> </table>								内容	規模	滑走路	2,450m×45m	エプロン	24,000m <sup>2</sup>	旅客ターミナルビル	6,700m <sup>2</sup>	空港照明・無線施設	CAT I 一式	都市整備(電気、電力、上下水道)	一式	アクセス道路	6.5km (7.4m幅)
内容	規模																					
滑走路	2,450m×45m																					
エプロン	24,000m <sup>2</sup>																					
旅客ターミナルビル	6,700m <sup>2</sup>																					
空港照明・無線施設	CAT I 一式																					
都市整備(電気、電力、上下水道)	一式																					
アクセス道路	6.5km (7.4m幅)																					
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1995.12	2)	~	3)	~	4)	~														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
	FIRR	1)	1.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトの最終目標年次は2005年          ②Phase I の1995年目標航空需要は旅客は 303千人、貨物821 トン、Phase IIの2005年目標は、旅客895 千人、貨物1,643トン          ③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①航空機運転の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげられる。</p>																						
5. 技術移転	OJT : カウンターパートのEconomist に経済分析手法を指導した。																					

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	①資金難。 ②日本の円借款は供与実績がない(人口が100万人に満たない)。 ③世界的な石油危機により、日本政府の援助優先度が変化した。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<b>状況</b>  中止要因: F/S 終了後、資金難を事由として中断してから10年以上経過しているため、調査結果の価値が低くなった。  関連情報: 新国際空港開発 スワジランド政府は、新国際空港の開発をマツアパ(Matsapa)地区に決めた。内容は滑走路の建設及び通信・航行援助施設及び空港車両の調達である。  次段階調査: F/Sの見直し(英国コンサルタント) (平成6年度国内調査) 1994年 第2期工事のF/Sを発注				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR SWZ/S 503/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	スワジランド					
2. 調査名	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源・エネルギー省 測量局				
	現在					
7. 調査の目的	同国の開発計画の円滑な実施を推進するため、その基礎資料となる国土全土17,363km <sup>2</sup> を網羅したデジタルオルソフォトマップ(1:10,000)を作成する。					
8. S/W締結年月	1999年1月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	7
			調査期間		1999.6 ~ 2001.6 (24ヶ月)	
			延べ人月		23.57	
			国内		4.27	
			現地	19.30		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影(縮尺1:30,000)					
12. 経費実績	総額	476,263 (千円)	コンサルタント経費	431,059 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スワジランド国全域(17,363km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>貧困削減のための地理情報システム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困(福祉指数)の解析及び地理情報の構築</li> <li>・貧困と土地利用等との関係解析</li> <li>・技術移転</li> </ul>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>国家の社会経済開発に関連する行政機関(経済計画開発省、教育省、保健省、自治省、公共事業・情報省、天然資源エネルギー省、農業協同組合省、労働省、大蔵省、観光・通信・環境省、運輸省、住宅・都市計画省等)及びNGO・民間セクターによる開発事業の計画・実施に必要な基礎的地図情報が整備され、より効果的・効率的な諸活動の実施が促進される。</p>							
5. 技術移転	OJT: デジタル図化、データベース構築技術、GISの活用							

## III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査成果は、様々な調査・プロジェクトにおいて活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b> (平成14年度在外事務所調査) 活用状況(中期開発優先分野): 経済計画開発省が指定する中期開発優先分野に関するデジタルオルソマップが集中的に利用されている。 1. 水: 天然資源エネルギー省、2. 地方電化: 天然資源エネルギー省、3. 雇用創出: 事業雇用省、4. 農業: 農業協同組合省、5. HIV/AIDS: 保健・社会福祉省、6. ジェンダー: 保健・社会福祉省、7. 教育: 教育省 その他の省庁も各種の目的で、多数利用している。</p> <p>活用状況(民間セクター・準国営機関): 地図利用の約半分がこの分野に利用されている。例えば、電気通信(スワジランド郵便通信)、森林管理(Sappi, Shiselweni 林)、都市開発プロジェクト(スワジランド水供給会社)、地方電化(スワジランド電気委員会)。全般的に使用頻度は高いが、使用方法が未成熟であり、デジタル・マップの特徴を十分に活かした使い方がされていないことが今後の課題。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査結果はJICA調査「荒廃地農村環境改善計画調査」に活用された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 専門家派遣2名 GPS、GISの専門家の要請あり。</p> <p>(平成16年度在外調査) 本調査終了後には、公式の調査は実施されていないが、スワジランド政府は、計画と実施において本調査結果を元に、様々な計画を展開中である。Ministry of Agriculture and Co-operativesは、公共予算委員会(Public Budgeting Committee)にJICA/MOACによって提案されたとおり、マスタープラン実施のための資金を要請している。パイロットプロジェクトの実施後、複数のコミュニティにより、同様のプロジェクトの実施をして欲しいとの要望が国土利用計画課(Land Use Planning Section)に寄せられている。これらの要望に基づき、通常業務の一部として幾つかの調査が行われている。しかし、資金が調達できないことによる制約があるため、投資資金獲得を目的にプロジェクトプロポーザルを政府に提出する動きがある。また同時に、「荒廃地農村環境改善計画」のプロジェクトに資金を調達しようという活動をサポートするドナーを求めている。現在、ドナーに対するプロジェクトプロポーザルの作成過程にある。JICA調査チームによる結果は、スワジランドにおける現況が正しく反映されていると考えており、その提案について進めていく必要がある。このプロジェクトの提言の実施成功を踏まえた日本政府による別の形の協力も歓迎する。</p> <p>また、国土利用課は、パイロットプロジェクトがよく管理され、プロジェクトの現場も頻繁に監視されていることを喜ばしく思っている。3箇所のターゲット地域があることから、各地域に普及担当員を置いている。ターゲット地域に建設された建築物は現在も不具合が無く、その他の近隣コミュニティもそれぞれの地域において同様のプロジェクトの実施を望んでいる。</p> <p>1. 「Mliba-Madlangempisi」 1) 資金調達先: JIBC、スワジランド政府 2) 実施スキーム: 国家開発計画(National Development Plan) 3) 予算: 8億9,700万エマランゲニ 4) 期間: 2年半 5) 目的: ヨハネスブルグとマプト間のSADCの中心的な地方連結を含む、首都ムババネとManziniの主要経済地区の連結。 6) 内容: 詳細設計等。 7) 裨益対象: 地方コミュニティ</p> <p>2. 「都市開発計画」(Urban Development Project) 1) 資金調達先: 世界銀行、スワジランド政府 2) 実施スキーム: 国家開発計画(National Development Plan) 3) 予算: 2億3,000万エマランゲニ 4) 期間: 18ヶ月 5) 目的: 下水設備の改善 6) 内容: 設備とパイプラインの建設 7) 裨益対象: 主に地方コミュニティ</p> <p>3. 「Komati川盆地プロジェクト」(Komati River Basin Project) 1) 資金調達先: スワジランド政府 2) 実施スキーム: 国家開発計画(National Development Plan) 3) 予算: 4億9,000万エマランゲニ 4) 期間: 11年 5) 目的: 持続的な商業的農業による貧困削減 6) 内容: ダムの建設と下流域の農業開発 7) 裨益対象: 主に地方コミュニティ</p> <p>4. 「Ngwenya・ムババネ間道路」(Ngwenya-Mbabane Road) 1) 資金調達先: スワジランド政府、アフリカ開発銀行(African Development Bank) 2) 実施スキーム: 国家開発計画(National Development Plan) 3) 予算: 5億エマランゲニ 4) 期間: 36ヶ月 5) 目的: ムババネの交通混雑の解消と南アフリカとスワジランド中心地との連結(ムババネとManzini) 6) 内容: 建設、再定住とそのサービス 7) 裨益対象: スワジランドの主要産業(繊維産業・製糖産業)。また通行料金収入により、道路の維持が出来る。</p> <p>(平成17年度国内調査) 専門家派遣「GISによる地図情報の活用に係る能力向上支援短期専門家派遣」1名 2005年1月5日—3月20日</p> <p>(平成19年度国内調査) 技プロ「スワジランド国地理情報システム利用による経済開発計画キャパシティ向上プロジェクト」実施 2008年1月～2010年12月</p>				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR SWZ/A 201/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	スワジランド					
2. 調査名	スワジランド国荒廃地農村環境改善計画調査					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	3つのターゲットエリアにおける荒廃土壌を開墾することにより、スワジランド国のハイフェルト及びアッパー・ミドルフェルト地域における合理的かつ持続的な土地利用の達成のための一翼を担うことである。					
8. S/W締結年月	1999年8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000.1 ~ 2003.11 (46ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	475,204 (千円)	コンサルタント経費	469,004 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ターゲットエリア名: TA-1:Kukhanyeni 195Km2, TA-2:Shiselweni 117Km2, TA-3:Ngwempisi 306Km2 スタディエリア名: 上記の地域を含むハイフェルト及びアッパー・ミドルフェルト地域のSNL(約4,650Km2)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>主幹計画</p> <p>1) 土壌保全計画</p> <p>2) 放牧管理計画</p> <p>3) アグロフォレストリー村落林業開発計画</p> <p>4) 能力開発計画</p> <p>支援計画</p> <p>1) 放牧管理支援計画</p> <p>2) アグロフォレストリー村落林業開発支援計画</p> <p>3) 生活向上計画</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	スワジランド国のハイフェルト及びアッパー・ミドル地域における合理的かつ持続的な土地利用の達成。									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度調査) 情報なし(暫定措置)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況  (平成16年度調査)  特記事項なし   (平成18年度国内調査)  特記事項なし   (平成19年度国内調査)  特記事項なし   (平成20年度国内調査)  特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 101/76

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源エネルギー省 (Ministry of Water Resources and Energy)				
	現在					
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ灰開発の再検討と、輸送代替案の選定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月)	
			延べ人月		45.00	
			国内		45.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	88,439 (千円)	コンサルタント経費	53,634 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約580km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	318,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ(炭酸ソーダ換算推定量136百万トン)開発のため精製工場、輸送用の道路、鉄道及び港湾施設、製品の貯留施設を整備する。</p> <p>主な事業は</p> <p>①精製工場の建設(年間100万トン規模)</p> <p>②タンガ港整備</p> <p>③貯留サイロ建設</p> <p>④鉄道の在来線改良</p> <p>⑤道路新設、工場-アリューシャ間</p> <p>⑥機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を充たすことが条件となる。</p> <p>①年間100万トン程度の生産水準が維持され、その販路の見通しが立つこと。</p> <p>②既存の港湾、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖-アリューシャ間については道路の新設で対応すること。</p> <p>③プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金(年利8～9%以下の)が供給されること。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。</p> <p>②タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。</p> <p>③アリューシャ-キリマンジャロ-タンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。</p> <p>④プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。</p>							
5. 技術移転	OJT: 現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	経済的要因(高い精製コスト、ソーダ灰の国際価格の低迷)、環境に対する配慮から実施に至っていない(平成7年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>中止要因: 本調査は、ブレF/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開発面で困難を伴うものと判断された。</p> <p>(平成7年度現地調査) ナトロン湖のソーダ灰から不純物のフッ化ナトリウムを取り除くためのコストが高いこと、またソーダ灰の国際価格の低迷といった経済的要因と共に、本件がナトロン湖の環境に及ぼす影響が小さくないといった判断から本件の実施は見合わされており、今後も実施に至る可能性は小さい。</p> <p>関連プロジェクト:  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナトロン湖ソーダ灰会社設立 タンザニア政府は、UNIDOのF/S(年間3万トン)に基づき、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。</li> <li>・小規模プラント建設 国営鉱業公社が小規模なプラント(約3万トン/年)の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。</li> <li>・ソーダ灰及び苛性ソーダ製造工場建設 現在、アフリカ開発銀行が工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。</li> </ul> </p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 102/77

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ地域開発局 (Kilimanjaro Regional Development Directorate)			
	現在				
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画(1976～80)の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社	<b>10. 調査団</b>	団員数	32	
			調査期間	1976.11 ～ 1977.10 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	92,705 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ地域 (13,209km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	81,805	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	129,163		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>①農業(用水路、農地拡張)</li> <li>②水資源(地図作成)</li> <li>③工業(キリマンジャロ工業開発センター)</li> <li>④林業開発(生産林の造成)</li> <li>⑤野生動物保護(野生動物調査)</li> <li>⑥観光開発(キリマンジャロ空港観光センター)</li> <li>⑦運輸(道路整備)</li> <li>⑧通信(電話局整備)</li> <li>⑨都市開発(住宅供給)</li> <li>⑩農村開発(モデル農村リハビリ)</li> </ul> <p>上記予算の1)は、1977/78～1980/81期の開発予算、2)は、1981/82～1985/86期の開発予算の推定</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。</p> <p>[開発効果] ①キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ②限られた水資源の効率的な利用を図る。 ③当該地域の工業振興 ④外貨収入の増加 ⑤生産活動を支えるインフラ整備 ⑥地域共同体の生活改善</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査、大部分の提案事業実施。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 次段階調査、大部分の提案事業実施。
<p><b>状況</b>  (平成7年度現地調査) (平成9年度国内調査)  本M/Pにより45のプロジェクトが提案され、以下のプロジェクトに対してF/S調査及び日本の援助が行われた。</p> <p>(1)農業  次段階調査:  ローア・モシ農業開発計画 F/S (TZA/A 301/80)  ムコマジバレイ農業用水開発計画 F/S (TZA/A 302/83)  ハイロンボ農業開発計画 F/S (TZA/A 303/90)  資金調達:  1982年6月9日 L/A 33億円 モシ低地農業開発  1987年9月17日 E/N 5.96億円 キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画  1988年 E/N 9.44億円 ムコマジバレイ農業用水開発計画</p> <p>技術協力:  プロ技 キリマンジャロ農業開発計画 1986年3月13日～1988年3月12日  専門家派遣</p> <p>(2)工業  資金調達:  1988年10月20日 E/N 6.57億円 「キリマンジャロ中小工業開発センター拡充計画」  技術協力:  プロ技 キリマンジャロ州中小工業開発 1978年9月13日～1993年3月12日  フェーズI (1978年～1988年) 基礎技術移転  フェーズII (1988年～1993年) 応用技術移転</p> <p>(3)電力  次段階調査:  キリマンジャロ州送配電網計画 F/S (1979年)  資金調達:  1981年11月25日 L/A 16億円 キリマンジャロ州送配電網計画  1996年6月23日 E/N 4.73億円 キリマンジャロ州送配電網整備計画  *事業内容 (OEFCローン)  キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。  借款対象:33KV送配電線、亘長155.5km、11KV配電線亘長152.5km、柱上変圧器、低圧配電線、33/11KV  変電所5ヵ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。</p> <p>経緯:  (平成9年度在外事務所調査)  既存小規模ダムの改修について検討中。</p> <p>(4)林業  次段階調査:  キリマンジャロ林業開発計画 (TZA/A 601/88)  技術協力:  プロ技 キリマンジャロ部落林業計画 1991年1月～1998年1月</p> <p>(5)運輸・通信  (平成9年度在外事務所調査)  ドイツの資金協力による道路維持プログラム完了。</p> <p>(6)水供給  (平成9年度在外事務所調査)  世銀の都市セクター改修プログラムにモシ地区が含まれており工事は1998年中頃に開始される。</p> <p>(7)その他  (平成9年度在外事務所調査)  観光開発、野生動物保護については具体的行動はとられていない。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 301/77

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works, Communications and Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考え全天候型道路・橋梁の建設・建造					
8. S/W締結年月	1975年9月					
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ株式会社 (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	1975.9 ~ 1977.9 (24ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	310,652 (千円)	コンサルタント経費	284,722 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ダルエスサラームに隣接するキビチより南部のリンディに至る約320kmの道路																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh22.8		1)	26,324	内貨分	1)	13,288	外貨分	1)	13,036																						
		2)	24,897		2)	12,450		2)	12,447																						
		3)	0		3)	0		3)	0																						
		4)	0		4)	0		4)	0																						
		合計																													
3. 主な事業内容	<p>調査対象区間は、Rufiji河架橋計画区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder road であるNangurukuru-Kilwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">道路 (km)</td> <td style="text-align: center;">橋梁 (m)</td> </tr> <tr> <td>第1工区 Kibiti - Nyamwage</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>第2工区 Nyamwage - Nangurukuru</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,187</td> </tr> <tr> <td>第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>第4工区 Kiranjerange - Lindi</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td>第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">2,429</td> </tr> </table> <p>道路の幅員は、車道部6.5m、路肩部1.2~1.8mとする。橋梁は全て2車線の新橋とする。舗装計画は、A案(当初は2車線の砂利道路、10年後に2車線の舗装道路)とB案(当初より2車線の舗装道路)を検討した。表層は浸透式マカダム、上層路盤及び下層路盤はセメント安定処理工法とした。 上記建設費の1)はA案、2)はB案。</p>											道路 (km)	橋梁 (m)	第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34	第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187	第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491	第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697	第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20	合計	327	2,429
	道路 (km)	橋梁 (m)																													
第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34																													
第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187																													
第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491																													
第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697																													
第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20																													
合計	327	2,429																													
計画事業期間	1)	1978.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.99	2)	9.55	3)	6.32	4)	0.00																					
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																					
<p>[前提条件] ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする(参考として20年の場合も計算)。 ③将来交通量は、ケース1(伸び率年5%)を経済分析の基本値として確定。モザンビークとの国境のRuvuma河架橋を仮定したケース2(伸び率年7%)も想定。A案、ケース1における道路供用開始時(1983年)の交通量は、最高の第1工区で192台/日、最小の第5工区で59台/日、30年後の交通量は、第1工区694台/日、第5工区213台/日である。 ④上記のEIRR1)は、A案:ケース1、EIRR2)は、A案:ケース2、EIRR3)は、B案:ケース1である。</p> <p>[開発効果] ①交通の随時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都ダルエスサラームとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上。 以上のほか、行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、タンザニア全国の経済発展を進展させる効果がある。</p>																															
5. 技術移転	<p>①OJT:カウンターパートと共同で、現地踏査、測量、設計等を実施。施工においては、JICA専門家(1990年初め2名)及び協力隊員(同、7名)によるOJT実施 ②カウンターパート研修実施</p>																														

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	南部地域とダルエスサラームをはじめ他の都市との道路をつなぐ重要性。農業開発可能性のある南部と、北部・中部との商人・人の移動を円滑にする重要性。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> 次段階調査： D/D(日、独等の協力で実施され、本F/S調査にはほぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。)</p> <p>資金調達： 1980年5月14日 L/A 29.63億円(南岸道路建設) *事業内容 ①キビティ〜ナングルクル間(156km)簡易舗装化 ②ナングルクル〜キルワマソコ間(37km)砂利道として整備 ③ナングルクル〜リンディ間(168km)小橋梁および排水構造物の建設 1985年 E/N 4.74億円(南岸道路建設計画) *供与内容:機材供与 1988年 サウディ・アラビア援助(1,170万USD) *事業内容:ソマンガ〜キビティ間90kmの建設 自己資金(12億24万T.シリング)</p> <p>(1)キビティ〜ニャムワゲ (平成9年度在外事務所調査) 1.1 キビティ〜イクウィリ(14km アスファルト) 資金調達:1991年 資金 サウディ・アラビア 1.2 イクウィリ〜ンドゥドゥ(24km 土) 資金調達:1995年 1997年 K.F./OPEC 工事:現在改修中 1.3 ンドゥドゥ〜ニャムワゲ(12km 土) 資金調達:クウェート資金 ルフィジ川橋梁建設とアプローチ道路改修について契約済。 工事:1998年5月 工事開始(工期2年間)</p> <p>(2)ニャムワゲ〜ナングルクル (平成9年度在外FU調査) 2.1 ニャムワゲ〜ソマンガ(48km 土) 資金調達:1992年 政府資金 工事:公共事業省により最低限のメンテナンス実施 2.2 ソマンガ〜ンジェンガ(32km砂利、9kmアスファルト) 資金調達:1992年 政府資金、OECF 工事:10kmについてはまだ工事中。公共事業省により最低限のメンテナンス実施。 2.3 ンジェンガ〜マタンドゥ(3.2km 土) 雨期の浸水対策としてカルバート舗装実施予定。政府予算確保済。 2.4 マタンドゥ〜ナングルクル(9km アスファルト) 資金調達:1984年 政府資金 OECF ソマンガ〜ナングルクル(50km)は、JICA専門家(2名)、協力隊(7名)が従事して、完工。</p> <p>(3)ナングルクル〜キランジェランジェ(86.6km 土) (平成9年度在外FU調査) 劣悪な状態にある。</p> <p>(4)キランジェランジェ〜リンディ(76.2km 土) (平成9年度在外FU調査) 劣悪な状態にある。</p> <p>(5)ナングルクル〜キルワマソコ(30km アスファルト) (平成9年度在外FU調査) 資金調達:1984年 政府資金 円借款</p> <p>(6)隣接地域 (平成9年度在外FU所調査) ダルエスサラーム〜キビティ(28km アスファルト、98.5km 砂利) 資金調達:1997年 政府資金 工事:28kmについては改修、舗装された。 リンディ〜ミンゴ(25km 砂利) 資金調達:1997年 政府資金 工事:アスファルト舗装が劣悪な状態にあったため、砂利舗装にした。</p> <p>残工事： 未着工部分について資金調達先を探しているが、確定していない。</p> <p>経緯： 気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設されたに留まっている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAには今後可能な限りフォローアップを願いたいし、継続工事の資金も仰ぎたい。また道路の保全に関するアドバイスも願いたいとのコメントあり。 (平成7年度現地調査) 本件は資金不足のため部分的に道路建設が実施されたにとどまっており、Rufiji川の架橋も行われていない。全体的に見て効果的にプロジェクトが推進されているとはいえない状況にある。 (平成8年度在外事務所調査) Rufiji河の架橋は1997/98年度にクウェートからの資金援助で始められることになっている。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 302/78

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	貨客船建造計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Communication and Transportation)、船舶公団 (National Transport Corporation)				
	現在					
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
			調査期間		1978.5 ~ 1979.2 (9ヶ月)	
			延べ人月		5.36	
			国内		4.63	
			現地	0.73		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	25,830 (千円)	コンサルタント経費	7,372 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部沿岸 Dar Es Salam ~ Mtwara間 (この間、他に3港に寄港)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1)	4,959	内貨分 1)	4,959	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>貨客船1隻 トン数 1,000 GT</p> <p>全長 67.5m</p> <p>速力 15ノット</p> <p>航続距離 1,300カイリ</p> <p>載貨重量 410トン</p> <p>旅客数 400人</p> <p>* (計画事業期間は10ヵ月)</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.33	2)	0.00	3)
	FIRR	1)	3.09	2)	0.00	3)
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①貨客船建造費等965百万円</p> <p>②プロジェクトライフ20年</p> <p>③運賃4年毎に20%値上げ</p> <p>④20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh (EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用)</p> <p>[開発効果]</p> <p>タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。</p>					
5. 技術移転	共同で報告書作成。調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>																		
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の変更:南岸道路建設事業(円借対象案件となる)に優先度が移行。</p>																		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>															
<p><b>状況</b></p> <p>中止要因: 1979年6月に海上輸送力増強事業円借款* (17億円) がブレッジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラムーザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。以後、資金調達ができず、実現しなかった。</p> <p>*OECEC融資事業内容</p> <table border="1" data-bbox="98 577 718 683"> <thead> <tr> <th>船舶概要</th> <th>重量</th> <th>積載量</th> <th>船長</th> <th>速力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨客船</td> <td>1,550GT</td> <td>貨物 900cu.m 乗客 480人</td> <td>78.5m</td> <td>14.5ノット</td> </tr> <tr> <td>タンカー</td> <td>1,000GT</td> <td>2,500cu.m</td> <td>73.5m</td> <td>12ノット</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯: 船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。</p>					船舶概要	重量	積載量	船長	速力	貨客船	1,550GT	貨物 900cu.m 乗客 480人	78.5m	14.5ノット	タンカー	1,000GT	2,500cu.m	73.5m	12ノット
船舶概要	重量	積載量	船長	速力															
貨客船	1,550GT	貨物 900cu.m 乗客 480人	78.5m	14.5ノット															
タンカー	1,000GT	2,500cu.m	73.5m	12ノット															

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 103/80

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア						
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画						
3. 分野分類	観光	/観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省野生動物局 (Wild Life Dept., Ministry of Natural Resources and Tourism)					
	現在						
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の為の国立公園設立の為の計画立案						
8. S/W締結年月	1978年7月						
9. コンサルタント	(株)ジェイ・シー・ピー				10. 調査団		
						団員数	8
						調査期間	1979.8 ~ 1980.5 (9ヶ月)
						延べ人月	11.20
					国内	4.93	
					現地	6.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	45,968 (千円)	コンサルタント経費	17,530 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国立公園指定地域(1.613km <sup>2</sup> ) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円		1)	4,030	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																
		2)	0		2)	0		2)	0																
		3)	0		3)	0		3)	0																
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>①公園の運営管理を完全に行うための施設</td> <td>7ヶ所</td> </tr> <tr> <td>②公園内外の交通網の整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    湖上交通路</td> <td>3ルート</td> </tr> <tr> <td>    陸上交通路</td> <td>4ルート</td> </tr> <tr> <td>③公園通信網の整備</td> <td>3つのタイプ</td> </tr> <tr> <td>④キゴマ公園本部の設立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ビレンゲ現地本部基地の設立</td> <td></td> </tr> </table>									内容	規模	①公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所	②公園内外の交通網の整備		湖上交通路	3ルート	陸上交通路	4ルート	③公園通信網の整備	3つのタイプ	④キゴマ公園本部の設立		⑤ビレンゲ現地本部基地の設立	
内容	規模																								
①公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所																								
②公園内外の交通網の整備																									
湖上交通路	3ルート																								
陸上交通路	4ルート																								
③公園通信網の整備	3つのタイプ																								
④キゴマ公園本部の設立																									
⑤ビレンゲ現地本部基地の設立																									
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <p>①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設</p> <p>②自然環境・野生動物の保護と密猟監視</p> <p>③野生動物の生態学的研究への貢献</p> <p>④観光開発効果</p>																								
5. 技術移転	<p>JICAは1975年より4名のエコロジストをカソゲ・チンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。</p>																								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況  (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>草の根無償実施(平成7年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p><b>状況</b>          野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りにわたる学術活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となったほか、日本の在外大使館を經由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。          報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。          本計画は第3次5ヵ年計画(1977～81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)          マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは必ずしも実施に至っていない。</p> <p>(平成7年度現地調査)          本件は、1980年当時のタンザニア政府の財政力を大幅に上回るものと認識され、実施には至らなかった。しかし、当地域はチンパンジーをはじめ多くの野生動物が生息しており、タンザニア政府は自己資金と少額の無償資金協力(*)により、1985年当地区を国内11番目の国立公園に指定した。日本からの無償資金援助を利用して、車輻、高速艇およびその部品の購入や研究施設のサポート等が行われている。</p> <p>* 1991.1.10 E/N 5百万 野生動物保護教育緯線計画          1991.2.20 E/N 5百万 青少年動物保護教育計画          1992.11.19 E/N 5百万 マハレ山塊野生動物研究センター、リハビリ計画</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 301/80

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ローアモシ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農牧省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1979.12 ~ 1980.10 (10ヶ月)
					延べ人月	36.33
					国内 現地	0.00 36.33
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	231,639 (千円)	コンサルタント経費	209,993 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約44,000人(1979))																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh8.18	1)	77,346	内貨分 1)	31,436	外貨分 1)	45,910																																							
	2)	0	2)	0	2)	0																																							
	3)	0	3)	0	3)	0																																							
	4)	0	4)	0	4)	0																																							
3. 主な事業内容	<p>下記4地区の開発計画を選定。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">開発計画</td> <td style="width: 25%;">①ラウ水系</td> <td style="width: 25%;">②ミワレニ湧泉</td> <td style="width: 25%;">③ヒモ川水系</td> <td style="width: 25%;">④地下水利用</td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>2,300 ha</td> <td>2,000 ha</td> <td>1,000 ha</td> <td>1,020 ha</td> </tr> <tr> <td>取水工等</td> <td>取水工4カ所</td> <td>揚水機場1カ所</td> <td>取水工2カ所</td> <td>管井戸揚水機場20カ所</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td>11.03km</td> <td>11.9km</td> <td>9.27km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2次用水路</td> <td>19.13km</td> <td>19.2km</td> <td>12.6km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>43.15km</td> <td>18.2km</td> <td>8.8km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>39.9km</td> <td>33.5 km</td> <td>20.0km</td> <td>7.1km</td> </tr> <tr> <td>洪水防御堤</td> <td>堤長2.7km 頂巾3m</td> <td>堤長5.7km</td> <td>—</td> <td>洪水路16.1km</td> </tr> </table>					開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用	灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha	取水工等	取水工4カ所	揚水機場1カ所	取水工2カ所	管井戸揚水機場20カ所	幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	—	2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	—	排水路	43.15km	18.2km	8.8km	—	農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km	洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	—	洪水路16.1km
開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用																																									
灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha																																									
取水工等	取水工4カ所	揚水機場1カ所	取水工2カ所	管井戸揚水機場20カ所																																									
幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	—																																									
2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	—																																									
排水路	43.15km	18.2km	8.8km	—																																									
農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km																																									
洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	—	洪水路16.1km																																									
計画事業期間	1) 1981.7 ~ 1988.2	2) ~	3) ~	4) ~	~																																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																							
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																							
[条件]	<p>経済便益は、洪水防御と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防御施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主要作物生産(トン)</td> <td>メイズ</td> <td>米</td> <td>豆類</td> <td>油脂作物</td> <td>実綿</td> <td>野菜</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>20,740</td> <td>980</td> <td>490</td> <td>少量</td> <td>610</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>16,340</td> <td>19,170</td> <td>850</td> <td>3,430</td> <td>900</td> <td>1,650</td> </tr> </table>					主要作物生産(トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																			
主要作物生産(トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜																																							
計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000																																							
計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																																							
[開発効果]	<p>作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。</p> <p>上記EIRR1)は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。          ①ラウ水系 15.3% ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%</p>																																												
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名</p>																																												

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	いくつかの提案事業が実現された。また、経過年数が20年となり、1997～98年にF/S調査(A311/98)が再度実施されたため、今後の事業化は98年終了F/Sでフォローする。				
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度	
<p><b>状況</b></p> <p>(1)ラウ川/Mabogini(第1優先順位) 2,300haのうち一部を「ローアモン農業開発計画(ラウ川地区)」として実施 次段階調査: 1982年7月～1983年4月 D/D コンサルタント/日本工営(株) 資金調達: 1982年6月9日 L/A 33億円(ローア・モン農業開発事業) * 事業内容 ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防御堤等の建設及び圃道整備工事を行うことにより、雨期2,300ha、乾期950haの地域を灌漑する。 工事: 1984年7月～1987年4月 施工 建設業者/鴻池組 施工監理/日本工営(株) 運営・管理: KADP (Kilimanjaro Agricultural Development Project) により行われている。 裨益効果: 地域農民の所得向上、生活水準の向上等に貢献 完工後の状況: (平成7年度現地調査) ラウ水系地区での本件の実施、および高収穫品種米の導入は、米の飛躍的増産、農民の農業所得・生活水準の向上をもたらし、地域経済を活性化させた。しかし、本件の成功は農民間に水利権をめぐる深刻な争いを引き起こしている。この水利権をめぐる争いの解決が求められている。 (平成9年度国内調査) 当該事業の成果をみて周辺農民が自己資金にて開田を始め、上流で不法に水を取水し始めたため、既存ローアモン地区に水不足が生じ、大きな問題となっている。 (平成9年度在外FU調査) 収穫後処理施設、ワークショップ、倉庫が建設された。種子増産、植物保護プロジェクト等も実施されている。</p> <p>(2)ミワレニ湧泉計画(第2優先順位) (平成3年度在外事務所調査) ローアモン灌漑プロジェクトの厳しい水不足問題を解消するために、ミワレニ湧泉計画の実施は重要である。1989年にタンザニア政府より在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、実現せず。引き続き日本の援助が期待されている。 (平成7年度現地調査) ミワレニ湧泉は110ha拡張され、現在500haで米が栽培されている。 (平成9年度在外FU調査) ミワレニポンプ揚水計画は事業費が大きいため事業取り止めとなった。</p> <p>(3)ヒモ川水系(480ha) 灌漑された土地は180haにとどまっている。 (平成9年度在外FU調査) Makuyuniスキーム 進捗率 19% Ghona &amp; Kileoスキーム 進捗率 19% 1980年代後半に180haがSNV(スウェーデンのNGO)の協力のもと灌漑された。</p> <p>(4)地下水利用計画 (平成9年度在外FU調査) 北部地下水計画、東部地下水計画とも事業費が大きいため事業取り止めとなった。</p> <p>環境への影響: (平成9年度国内調査) プロジェクト地域内の農民の連帯意識や経済上の正のインパクトが大きく、社会経済上の環境条件は好転している。動植物など自然環境に対する負のインパクトは小さい。 (平成9年度在外FU調査) 1997年に2名のJICA専門家水感染病の軽減のために評価とスタッフ研修を実施した。</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 灌漑開発地区の上流部における農民自身の開田により、地区内に水不足が生じている。新規水源Kikuletwa川確保によってこの問題を解決するため、1995年5月にADCA/PFミッションが派遣され、調査が実施された。</p> <p>(平成9年度国内調査) 米作を中心に地域農民に稲作技術、灌漑技術を移転し、モシ市に由来するモシヒカリなる銘柄を産出している。 稲作が周辺地域にも浸透し、灌漑米作地域拡張プロジェクトが近々着手される模様である。 1997年3月に既存ローアモン地区を含む約6,000haを対象にF/S調査「ローアモン農業農村総合開発計画」を策定するJICA調査団が派遣され現在調査実施中である。</p> <p>(平成10年度国内調査) JICA F/S「ローアモン農業農村総合開発計画」の結果、キクレトワ川に頭首工と導水路(25km)を建設し、雨期9m<sup>3</sup>/s、乾期5m<sup>3</sup>/sを取水、供給することにより、現ローアモン地区2,150ha(除くパイロットファームと砂糖キビ畑の計150ha)が4,700haに拡大可能となり、約39,000トンの水稻の収穫増となる。又、この計画では2ヶ所で小水力発電が可能で、計3,200kwの出力が得られ、年間1.7百万ドルの便益が生じる。尚、小水力発電計画を含めた場合のEIRRは15.5%、小水力発電を含めない場合は13.4%となり、何れの場合でも経済的に実施妥当となった。</p>					

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 302/83

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア								
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画								
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農業省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)							
	現在								
7. 調査の目的	ムコマジバレイ地域 (6,000ha) の灌漑開発事業の技術的・経済的妥当性の検討及び評価								
8. S/W締結年月	1982年2月								
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数		13		
					調査期間	1982.6 ~ 1983.3		(9ヶ月)	
					延べ人月	1982.10 ~ 1984.1		(15ヶ月)	
					国内	74.51			
				現地	29.58				
					44.93				
11. 付帯調査 現地再委託									
12. 経費実績	総額	346,470 (千円)		コンサルタント経費	299,761 (千円)				

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区 (調査面積190,000 ha、人口約90,000人 (1982))																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh12.0	1)	61,200	内貨分	1)	23,500	外貨分	1)	37,700																																										
	2)	0		2)	0		2)	0																																										
	3)	0		3)	0		3)	0																																										
	4)	0		4)	0		4)	0																																										
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>計画地区</th> <th>受益面積(ha)</th> <th>ダム</th> <th>頭首工</th> <th>用水路(km)</th> <th>排水路(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キンワニ</td> <td>360</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>8.7</td> <td>9.4 etc</td> </tr> <tr> <td>ゴンジャ</td> <td>600</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>20.9</td> <td>17.7 etc</td> </tr> <tr> <td>ヌドゥンダ</td> <td>680</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>17.6</td> <td>15.4 etc</td> </tr> <tr> <td>キフリオ</td> <td>1,670</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>29.7</td> <td>23.1 etc</td> </tr> <tr> <td>イゴマ</td> <td>750</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>15.8</td> <td>3.4 etc</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,760</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の計画事業期間は、69ヵ月</p>								計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)	キンワニ	360	—	2	8.7	9.4 etc	ゴンジャ	600	—	1	20.9	17.7 etc	ヌドゥンダ	680	—	1	17.6	15.4 etc	キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc	イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc	計	4,760				
計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)																																													
キンワニ	360	—	2	8.7	9.4 etc																																													
ゴンジャ	600	—	1	20.9	17.7 etc																																													
ヌドゥンダ	680	—	1	17.6	15.4 etc																																													
キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc																																													
イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc																																													
計	4,760																																																	
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~																																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.00	2)	0.00	3)	0.00																																										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																										
[条件]	農業受益 (With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額) に加えて、洪水防衛受益及びイゴマダムから放水する家庭用水の受益を計上。																																																	
[開発効果]	作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。																																																	
	各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%																																																	
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②共同調査、報告書の作成																																																	

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	3地区事業実現。 2地区については実現不可能。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。
<b>状況</b> (1) スドゥング地区(水田 680ha) 次段階調査: 1986年12月～1987年4月 B/D コンサルタント/日本工営(株) 資金調達: 1987年2月 第1期 E/N 7.81億円(スドゥング地区農村開発計画) 1988年8月 第2期 E/N 9.44億円(スドゥング地区農村開発計画) 工事: 1988年1月～1990年3月 実施 施工/鴻池組 実施設計・施工監理/日本工営(株) 完工後の状況: 1991年27台のトラクターが供与された。日本政府による専門家派遣および運営・管理費の一部補助は1992年で打ち切られたが、タンザニア政府はその再開を望んでいる。 工事終了後の運営・管理: (平成9年度国内調査) 運営・管理はキリマンジャロ州政府が実施し、さらに州政府の指導により農民は水管理組合を設立した。 (2) キンワニ地区(360ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低いため実施されていない。 (3) イゴマ地区(750ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低いこと、事業費が大きいことから実施されていない。 (4) ゴンジャ地区(1040ha) 1992年よりオランダの融資のもとにヒンギリリ伝統灌漑改善プログラムとしてJICAの提言と類似したプロジェクトが行われている。 (平成9年度在外FU調査) SNV(オランダボランティア)がTIP(伝統灌漑手法)を用いてプロジェクト実施に協力し、200haの灌漑が可能となった。 (5) キフリオ地区(1670ha) 大規模な開発は行われなかったが、伝統的な灌漑方法によって810haの灌漑が可能となっている。 (平成10年度国内調査) 本調査の当初計画では開発優先度の高いスドゥング地区を無償で実施し、これをパイロットとして他4地区を有償で行うこととしていたが、その後の当国のリスクにより有償で行うことができなくなった。同地域で2地区の無償を行うことは難しく、今後も当国の経済状況が好転しない限り、未実施のキンワニ地区、イゴマ地区の事業実現は望めない。				



# 案件要約表 (その他)

AFR TZA/A 601/88

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省 (Ministry of Natural Resources and Tourism)				
	現在					
7. 調査の目的	地域の社会・経済の発展に寄与するため、ソーシャルフォレストリーによる半乾燥地森林造成計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1986年8月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	16
			調査期間		1986.12 ~ 1988.8 (20ヶ月)	
			延べ人月		76.00	
			国内		38.00	
				現地	38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	348,077 (千円)	コンサルタント経費	311,037 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国キリマンジャロ州サメ県モシ地区(2,000km <sup>2</sup> 、人口17万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①キリマンジャロ州サメ県の200,000haについて 村落林業(ソーシャルフォレストリー)開発計画のための適地区分</p> <p>②同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画</p> <p>費用は算出せず。</p>							
4. 条件又は開発効果	村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②現地調査の共同作業</p> <p>③航空写真判読区間、地形図への移写等の共同作業</p> <p>④計画策定の共同作業</p>							

## III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目的として、タンザニア国政府の強い要請により実現した。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力プロジェクト:          1991年1月～1993年1月 「キリマンジャロ村落林業計画」          1993年1月～1998年1月 「キリマンジャロ村落林業計画II」</p> <p>経緯:          (平成3年度在外事務所調査)          本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より開始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズIIで用いられることになった。</p> <p>(平成7年度現地調査)          本案件の①は「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として開始され、②は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。しかし、いずれも資金不足により有効に活用されていない。本調査結果を有効に活用し、普及させるためにタンザニア政府はJICAのさらなる援助を望んでいる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)          「半乾燥気候森林管理計画」は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。また実施中のプロ技「キリマンジャロ村落林業計画II」では苗木保護技術の開発や農民による育林グループが組織されるなどの成果を上げているので、タンザニア側はプロジェクトの延長を要望している。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)          (1) 準備フェーズ 1991～1993年          高地苗木場建設(Mwembe) 1992年完工          低地苗木場建設(Mkongga) 1992年完工          プロジェクトHQ建設(Same) 1992年完工          スタッフ研修 計画通り終了          木・低木変種試験 計画通り開始し、次フェーズへ継続。</p> <p>(2) 実施フェーズ 1993年1月～1998年1月          村落&amp;学校苗木場設置 1998年1月までに40箇所設置          苗木・接ぎ木技術 JICA 専門家による研修          教材製作 マニュアル、リーフレット、ポスター作成。次フェーズへ継続。</p> <p>(3) フォローアップフェーズ          1997年に2年間のフォローアップフェーズについてタンザニア政府とJICAの間で合意され、1998年1月開始予定。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 303/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works, Communications and Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定				
8. S/W締結年月	1988年10月				
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1989.3 ~ 1990.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	57.90	
			国内	25.00	
		現地	32.90		
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、路床サンプリング、土質試験調査				
12. 経費実績	総額	219,474 (千円)	コンサルタント経費	195,893 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	31,700	内貨分	1)	11,300	外貨分	1)	20,400													
		2)	0		2)	0		2)	0													
		3)	0		3)	0		3)	0													
		4)	0		4)	0		4)	0													
3. 主な事業内容	<p>①カテゴリーA (道路の改良) <span style="float: right;">プロジェクトコスト</span></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8km)</td> <td style="text-align: right;">6.2 (百万US\$)</td> </tr> <tr> <td>A-2 モロコロ道路拡幅 (5.7km)</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km)</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6km)</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km)</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km)</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> </table> <p>②カテゴリーB (道路の緊急復旧) <span style="float: right;">1.3</span></p> <p>③カテゴリーC (メンテナンス機械の供与とデポの建設) <span style="float: right;">1.9</span></p> <p>④詳細設計 <span style="float: right;">0.7</span></p> <p style="text-align: right;">合計 31.7</p>										A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8km)	6.2 (百万US\$)	A-2 モロコロ道路拡幅 (5.7km)	5.6	A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km)	3.5	A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6km)	6.3	A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km)	3.1	A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km)	3.1
A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8km)	6.2 (百万US\$)																					
A-2 モロコロ道路拡幅 (5.7km)	5.6																					
A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km)	3.5																					
A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6km)	6.3																					
A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km)	3.1																					
A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km)	3.1																					
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	25.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
<p>①目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件</p> <p>②プロジェクトライフは15年</p> <p>③直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%</p>																						
5. 技術移転	OJT: 5名																					

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本プロジェクトはタンザニアの最優先プロジェクトであるため着手された。全ての提案事業が実施された(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、Dar es Salaam City Council (DCC)	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1990年12月～1991年3月 短期計画のうち優先プロジェクトについてB/D完了。 (首都圏道路網整備計画基本設計調査)</p> <p>(1)カテゴリーA及びカテゴリーC 1.第1期-A-5の一部、A-6及びカテゴリーCのうちメンテナンス機械の供与が対象。 資金調達: 1991年7月 E/N 8億9,600万円 コンサルタント契約: 1991年7月 (日本技術開発(株)のJV) 工事: 1991年12月～1992年12月 施工 2.第2期-A-1が対象。 資金調達: 1992年6月 E/N 9億8,700万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1992年12月～1994年1月 施工 3.第3期-A-2が対象。 資金調達: 1993年6月 E/N 13億3,300万円(同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1993年12月～1995年2月 施工 4.第4期-A-3及びA-4の一部対象。 資金調達: 1995年3月20日 E/N 8.86億円 工事: 1995年2月～1996年3月 施工</p> <p>*カテゴリーAの104kmのうち83.5kmが無償資金援助の対象となった。また工事は1期～4期まで(株)鴻池組が施工。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 実施済道路改良 バカモヨ 9.8Km(9.8Km) モロゴロ 5.7Km(5.9Km) チャンゴンベ 7.55Km(19.2Km) カリアッコ 10.56Km(31.0Km) ムインジュマ 6.08Km(16.9Km) セントラル 20.712Km(20.0Km) *( )内は、提案区間</p> <p>(2)カテゴリーAの残り及びカテゴリーB (平成9年度国内調査) 資金調達: 世銀(1992年から1995年まで6本の契約) 工事: 1995年完工 一部道路は1997年現在舗装が著しく破損しており、再工事中である。 コンサルタント/米国コンサル 建設業者/MECCO、UNICO(ローカル)</p> <p>(3)カテゴリーCの残り (平成9年度在外事務所調査) メンテナンスシステム改善をはかるためのメインデが建設は完了した。調達されたメンテナンス機械は老朽化しており、交換が必要である。</p> <p>専門家派遣: 下記の道路維持・管理事務所の設立・運営に対し専門家1名が4年にわたって派遣され、技術移転を行った。</p> <p>運営・管理: 本件調査で提案した道路維持・管理事務所が新たに設立され、供与された機械とon the job trainingで移転されたメンテ技術により日常的なメンテナンスを実施している。なお本件調査で提案した道路メンテナンス用のガソリン税、道路特別会計が導入されたため、日常的なメンテナンスの財源として活用されている。尚、供与機械の老朽化が著しいため、新たな追加供与が必要となっている。</p> <p>裨益効果: 車輛の修理・維持等を含む走行費用の減少や、走行時間費用の節減等の直接効果の他、地域経済や市民生活の改善が間接効果である。実際、事業実施による市民の評価は非常に高いほか、地域及び国内経済の復興と共に建設事業の波及効果は大きい。</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 本件のF/S実施中、将来の都市発展と交通需要に対応する幹線道路開発が提案され、この提案に沿ってタ政府は我が国の技術協力を要請し、JICAによる道路開発のM/P、F/Sが実施中となっている。(「ダルエスサラーム市道路開発計画調査(1994)」参照)</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 303/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ハイロンボ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)				
	現在					
7. 調査の目的	優先事業計画地区の選定及びその農業総合開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1988.10 ~ 1990.11 (25ヶ月) ~
					延べ人月	50.25
					国内 現地	14.94 35.31
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置					
12. 経費実績	総額	299,911 (千円)	コンサルタント経費	174,416 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ県およびロンボ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,100	内貨分 1)	3,000	外貨分 1)	12,100	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>開発面積 1,500ha                      灌漑排水施設: ボロティダム、ラフティ取水壕の建設、サンナチニ取水堰の改修、深井戸 (12ヵ所) の建設等                      維持管理機材の購入                      組織の再編及び強化</p> <p>計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 15.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果								
[開発効果]								
①雇用機会の増大								
②作物生産量の増加								
③農家収入の増大								
④地域輸送の改善								
⑤製粉業者、商人、運送業者等の2次便益								
⑥洪水軽減								
⑦上水供給の改善								
⑧牧畜への水供給の改善								
⑨養魚の導入								
⑩開発示唆効果								
5. 技術移転	①調査期間を通じカウンターパートへの技術移転 ②研修員受け入れ: JICA研修							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きく(総工費29億5,100万Tシリング)、外国援助がなければ実現できない。 代替案にて実施される見込み(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度現地調査) 資金不足のため本件は実施に至っていない。またJICAはロンボ地区での灌漑プロジェクトは経済的、技術的にフィージブルではないとの判断を下している。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請書を提出したが、回答なし。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 資金調達に依然努力しているが、各供与国とも自国がF/Sを行ったもの以外に対しては消極的である。 開発調査にもっと時間をかけてほしい、特に水資源に関する調査を充実してほしいとのコメントあり。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) タンザニア政府は単位面積当りのコストが高い表面灌漑を実施しない政策をとっている。 当該地域は世銀の融資協力により、灌漑局が実施している40灌漑プロジェクト(6カ年)に含まれている。 現在までに4プロジェクト(ハイロンボは含まれていない)について調査がなされた。</p> <p>(平成10年度国内調査) 追加情報なし。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 304/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	全国都市水道公社(National Urban Water Authority: NUWA)			
	現在				
7. 調査の目的	給水区域に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する。 浄水場からの有効水量の増加、NUWAの自助努力の期待及び維持管理システムの改善				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 団員数	12		
		調査期間	1989.6 ~ 1991.7 (25ヶ月)		
		延べ人月	90.50		
		国内	61.30		
		現地	28.70		
11. 付帯調査 現地再委託	施設機能・老朽度調査、配水状況調査、モデル地区調査、水量調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	353,595 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域(送水管路に沿った給水区域を除く)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=Sh 200	1)	38,400	内貨分	1)	10,730	外貨分	1)	27,670	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 全国都市水道公社(NUWA)の直営事業</p> <p>①メーター設置(15,000個)</p> <p>②配水系統の漏水防止対策</p> <p>③管更生: 空気洗浄(417km)及びスクレーピング及びライニング(213km)</p> <p>2. 委託事業</p> <p>①送水系統の漏水防止対策: 分岐用メーターの取り替え(16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え(16個)</p> <p>②配水系統の漏水防止対策(給水管の整理統合 90km)</p> <p>③配水本管主要交差部での接続(14ヵ所)</p> <p>④配水本管(一次配管)の敷設(500~200mm, 30.6km)</p> <p>⑤配水支管(二次配管)の敷設(100~150mm, 46.8km)</p> <p>⑥中区配水区の設定: 配水池(1ヵ所)及び配水本管(7.8km)</p> <p>⑦浄水場の補修</p> <p>上記コストは1990年11月価格ベース</p>								
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	7.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[施設改善計画の条件]</p> <p>①収益の改善(不法接続使用者および料金滞納者からの料金徴収の強化)</p> <p>②適当な水道料金制の確立(1991年7月1日以降68%引き上げを含む。)</p> <p>③適当な運転・維持管理(漏水対策、修理技術等)</p> <p>④技術者、現場職員の技術訓練</p> <p>⑤プロジェクト・ライフは20年</p> <p>[開発効果]</p> <p>施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400m<sup>3</sup>/日から1995年には、205,900m<sup>3</sup>/日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である(B/C比は0.87)。収益改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を超えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい(この場合のFIRRは11.6%)。</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 水道公社(NUWA)から1989年に2名、1994年に1名 (JICA一般研修)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀融資で一部のプロジェクトが実施される予定。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1995年5月14日～5月29日 事前調査(JICA)</p> <p>資金調達: (平成8年度現地調査) 1996年 世界銀行 6億ドル</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 2000/2001～2004/2005年実施予定</p> <p>(平成7年度現地調査) AfDB が本調査結果を基に1995年1月調査報告書を作成しており、タンザニア政府は AfDB による融資を期待。</p> <p>日本政府への資金調達要請状況: (平成4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府に無償資金協力6億円(1990年価格)を要請したが、まだ採択に至っていない。要請資金は、漏水制御・パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991～95年の期間に実施する予定であった。 (平成6年度国内調査) 1993年にNUWAは在タンザニア日本国大使館に本件に関する再度の無償資金協力の要請を行った。その後日本では実施に向けて検討中であり、また現地においても日本大使館とタンザニア国の財政省とフォローアップミーティングを数回重ねて、両国において解消しなければならない問題点を明確にして現在に至っている。 (平成7年度現地調査) 日本政府に対して AfDB 融資を補完する形での無償資金協力要請を再度提出し、JICA による無償のための事前調査を実施したが、要請は却下され供与はなされなかった。</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) ダルエスサラム市内の水道施設の状態は劣悪で整備改革の早急な実施を必要としている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 下記の事業が実施されているが、提案事業の大部分は資金不足のため未実施である。</p> <p>(1)直営事業 必要に応じて最小限の漏水防止対策を実施。</p> <p>(2)委託事業 ・送水系統の漏水防止対策/世銀プロジェクトとして実施予定 ・その他/資金不足のため未実施</p> <p>(3)日常O&amp;M アルカリ度、濁度コントロール、塩素レベルモニタリングが行われている。 都市上水道局とダルエスサラム市下水道局はダルエスサラム上水道・下水道局(DAWASA)に組織統合される。タンザニア政府は現在DAWASAの管理機能向上を図るためJV相手企業を探しており、上記未実施事業(直営、委託共)をJV企業に委託する予定である。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 104/94

作成 1995年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ルブ川水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省 (Ministry of Water, Energy and Minerals: MWEM)			
	現在				
7. 調査の目的	タンザニア国の首都ダルエスサラーム市への都市用水供給を主目的とする。ルブ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1993.2 ~ 1994.7 (17ヶ月)	
			延べ人月	72.00	
			国内	24.00	
			現地	48.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、水質分析、河川縦横断測量、土壌調査				
12. 経費実績	総額	358,204 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国ルブ川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	101,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	78,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年までのダルエスサラーム市の水需要を満たすため、ルブ川流域内において次の2つのダム開発シナリオを立案した。</p> <p>シナリオ1: キドゥンダ・ダム</p> <p>シナリオ2: ムゲタ・ダム及びゲレンゲレ・ダム</p> <p>なお、シナリオ1がシナリオ2に比べて極めて高い経済性を示すとともに、下流域において大規模な灌漑開発を可能にすることが判明した。従って、このM/Pではキドゥンダ・ダム計画の推進を提案している。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>・キドゥンダ・ダム開発によるダルエスサラーム市への都市用水供給プロジェクトのEIRRは14.3%と算定される。</p> <p>・さらに合計14,000haに及ぶ下記の灌漑プロジェクトが実施可能となる。</p> <p>Kidunda Irrigation Bagamoyo Irrigation Low-lift Pump Irrigation Ruva National Youth Makurunge Irrigation</p> <p>・また一方、Kidunda ダム貯水池は、世界的に有名なセルー動物保護区と隣接しており、同保護区の動物の生態系への影響を明らかにする必要がある。このため同ダムに関する本格的F/Sの実施に先立ち、環境影響評価及び地質調査に主眼をおいたプレF/Sの実施を提言した。</p>								
5. 技術移転	<p>①水資源開発計画策定のための手法を教授</p> <p>②研修員受け入れ: 1名</p>								

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プレF/Sの実施を世銀に要請(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)キドゥンダ・ダム          タンザニア政府はキドゥンダ・ダム計画に関する環境調査のTORを作成中であり、近くこの計画に関するプレF/Sが実施されるものと期待される。          (平成7年度現地調査)          タンザニア政府は、キドゥンダ・ダム計画のD/Dを実施する前に、同ダム予定地の地質調査、またセルー動物保護区とその周辺地域のEIAを行いたいとしており、資金調達先を探している。          (平成8年度在外事務所調査)          調達額 ダム建設のみで1億1千万ドル以上であり、自己資金とドナー国援助を予定。          (平成9年度在外FU調査)          プレF/S(地理調査、EIA、社会調査等)を実施するための資金調達先を探している。          F/Sと施工はプレF/Sの結果により、実施を決定する。          (平成10年度国内調査)          次段階調査を実施するにはWWFとの調整・協調が必要であるが、WWFはセルー動物保護区の生態系への影響を問題にしており、現状において次段階調査を実施することは容易ではない。          (平成11年度在外事務所調査)          水資源開発(キドゥンダ・ダム、ムゲダ・ダム、ゲレンゲレ・ダム、EIA等)に関するプレF/S実施を世銀に要請(要請額US\$2mil.)。</p> <p>(2)ムゲダ・ダム、ゲレンゲレ・ダム          開発計画が進展しないのは、両ダム建設が実現してもダルエスサラーム市の需要量には足りないというのが阻害要因となっている。</p> <p>(3)都市用水供給プログラム          (平成9年度在外FU調査)          ルブ川下流スキーム 1          プレ調査の優先度は高いが、ダム建設による。</p> <p>ルブ川下流スキーム 2          ダムのプレF/Sの結果により実施を決定する。</p> <p>(4)灌漑プロジェクト          (平成9年度在外FU調査)          灌漑プロジェクト実施についてはダムのプレF/Sの結果に左右される。実施の際には単位面積当たりの事業費がタンザニア政府の定めた基準を上回るの、見直しが必要である。</p> <p>(平成16年度国内調査)          特記事項は無し。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 201/94

作成 1995年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	2020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Works, Communications and Transport (MWCT)			
	現在				
7. 調査の目的	2010年を目標としたダルエスサラーム道路開発のマスタープランの作成及び マスタープランより選定される優先道路プロジェクトのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 日本工営株式会社				10. 調査団
		団員数	12		
		調査期間	1993.10 ~ 1995.3 (17ヶ月)		
		延べ人月	68.07		
		国内	30.64		
		現地	37.43		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、初期環境調査、環境影響調査、土質ボーリング、路床サンプリング、土質試験				
12. 経費実績	総額	314,654 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム州																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1Tsh=¥0.2	M/P	1)	704	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																												
		2)	1,697		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
	F/S	1)	345	内貨分	1)	66	外貨分	1)	279																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																					
<p>1) パッケージA: 中央環状道路とニューバガモヨ道路の4車線化計画(都心混雑の解消のため迂回ルートを強化し、放射幹線も強化)  A-1: 中央環状道路の4車線化(9.9km、138億Tsh)  A-2: ニューバガモヨ道路の4車線化(4.3km、62億Tsh)</p> <p>2) パッケージB: 都心部主要道路及び2放射幹線道路の4車線化計画(都心外周道路及び2車線放射幹線の拡張)  B-1: 都心外周道路の4車線化(6.0km、68.6億Tsh)  B-2: ウフル、キリフ道路の4車線化(7.9km、78.4億Tsh)</p> <p>3) パッケージA及びBには、主要交差点の信号化、バスターミナル設置、歩行者自転車道の設置、鉄道線路の移設、老朽橋の新設等が含まれる。</p> <p>なお、上記提案プロジェクト予算は1)を短期(1995~99)分、2)を長期(2000~10)分としてある。</p>																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1995.1 ~ 1997.1</td> <td>2)</td> <td>1998.1 ~ 1999.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>28.60</td> <td>2)</td> <td>35.60</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	28.60	2)	35.60	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	28.60	2)	35.60	3)	0.00	4)	0.00																												
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
<p>[条件] 短期、長期、両計画の条件として、将来の人口、所得、土地利用、交通需要を的確に設定すること。</p> <p>[開発効果] ①都心部交通渋滞、ボトルネックの解消 ②一極集中型の土地利用から、多核分散型都市への転換 ③放射・環状幹線道路網の完成 ④バス・歩行者・自転車交通ネットワークの完成</p> <p>上記計画事業期間は1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。  フィージビリティは1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。</p>																																					
5. 技術移転																																					
OJT:8名																																					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金及び世銀資金により工事一部実施済。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由    年度</p>
<p><b>状況</b>                      次段階調査: 1996年7月8日～9月8日 B/D(JICA)                      事業化対策として7.16kmの中央環状道路(2期工事、工期25ヶ月)と15.6kmの2地区道路(1期工事、工期16ヶ月)が選定された。</p> <p>資金調達:                      (平成8年度国内調査)                      日本の無償資金協力の他に、道路拡幅や新設に伴う用地収用、建物補償、公共埋設物の移設等の先方負担工事のため、道路特別会計からの資金手当を検討中。                      (平成9年度国内調査)                      1997年7月 E/N 10.89億円(ダルエスサラーム道路改善計画 1/2)                      D/D終了、入札業務中                      1998年6月 E/N 10.68億円(ダルエスサラーム道路改善計画 2/2 第1期)                      (平成11年度国内調査)                      1999年6月21日 E/N 14.36億円(ダルエスサラーム道路改善計画)</p> <p>工事:                      (平成10年度国内調査)                      1998年1月～1999年1月 3地区(ムファナニヤマラ、イララ、シンザ)の3地区の地区道路(13路線、総延長15.6km)の改修完了。                      1998年12月～2001年3月 中央環状道路の4車線化について                      (平成13年度国内調査)                      全て完工                      専門家の派遣:道路計画全般として公共事業省にJICA専門家が派遣。                      運営管理:                      (平成10年度国内調査)                      中央環状道路については公共事業省、地区道路についてはダルエスサラーム市が運営・管理を行う。                      裨益効果:                      (平成10年度国内調査)                      公共公益施設へのアクセス改善、バス交通の利用可能性向上、排水施設設置による衛生面の向上、混雑走行費用の改善、都心への交通流入の分散。</p> <p>*コミュニティ道路改善                      (平成8年度国内調査)                      UNDP、UNHABTATによる調査が行われ、世銀による融資によって一部地区の地区道路の改善が進行中。このプロジェクトは、上記基本設計調査の対象道路と接しているところから、UNDPとの協議を行い両計画の整合性に努めている。                      (平成9年度国内調査)                      設計が終了し、現在入札中であるが、工程は遅れている。                      (平成12年度国内調査)                      資金調達:世銀                      工事:                      実施時期 2000年4月 完工                      内容 破損が激しいコミュニティ道路の舗装及び排水の改良</p> <p>*バスターミナル整備                      UNDPはその必要性を確認しており、事業化につき我が国の協力を要請している。                      (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)                      本調査で提案したバスターミナル計画は1995年先方政府より無償援助の要請が出されたが、採択には至っていない。一方先方政府は計画の必要性が高まっているため用地を確保し再度日本に要請中である。                      (平成12年度国内調査)                      日本に長距離バスターミナルの新設について無償資金協力を要請済みである。</p> <p>*駐車場                      (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)                      本調査で提案した都心部の有料路上駐車場は、現在民営により実施することが決定し、準備中である。また民間立体駐車場も2ヶ所で建設中である。                      (平成12年度国内調査)                      民間資金により、民間業務ビルに併設して立体駐車場(2ヶ所)を建設済である。</p> <p>(平成7年度現地調査)                      本件の実施はタンザニア経済の発展およびインフラ整備に大きく貢献するものと受け止められている。タンザニア政府は日本政府への無償資金協力要請後、今回の道路開発計画について見直しを行い、低所得地区の道路改善と環状道路の延伸を最優先プロジェクトとしている。</p> <p>(平成12年度国内調査)                      M/P作成後、ダルエスサラーム市の人口や経済及び交通量は予測を大幅に越え増加しており、未実施の優先プロジェクトの実施が緊急となっているが、長期的な都市計画、走路網計画の見直しも必要となってきた。</p> <p>(平成16年度国内調査)                      1. 次段階調査:1996年～1997年                      1) 都心部交通管理計画、2) 郊外バスワークショップのバスターミナル化、3) 一方通行化計画、4) 路上有料駐車化計画                      2. 資金調達:                      1) 資金調達先:UNDP(金額:不明)                      2) 内容: (1) 一方通行化計画、(2) 路上有料駐車化計画、(3) 郊外バスワークショップのバスターミナル化                      3. 設計・工事:                      1) 工事の開始時期:1998年～1999年                      2) 完工時期:1999年</p>			

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR TZA/S 501/94

作成 1995年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土住宅都市開発省都市住宅局測量地図課				
	現在					
7. 調査の目的	5色刷1/50,000地形図、印刷図の作成					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	51
					調査期間	1991.10 ~ 1995.1 (39ヶ月) ~
					延べ人月	139.76
					国内	31.88
				現地	107.88	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,042,659 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムワンザ・ゲイタ地域 (25,500km <sup>2</sup> ) (東経31° 45' ~ 34° 00', 南緯2° 15' ~ 3° 15' の範囲)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	991,000,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 対空標識設置 10点 2) 空中写真撮影 1/60,000 25,500km <sup>2</sup> 3) 標定点測量 50点 (既設点3点含む) 4) 埋石 20点 5) 2級水準測量 130km 6) 簡易水準測量 950km 7) 空中三角測量 599モデル 8) 地図作成 34 (15' × 15') 5色刷 各1,000部								
4. 条件又は開発効果	農業地帯でかつ畜産業の中心でもある対象地域は、商都ムワンザを中心とした社会経済上の重要な地点である。 今後の開発計画策定の基礎資料となる既存の地形図が、作成後20年以上を経過しており、新しい地形図により現況を新しく把握し、各種の開発計画の策定に役立つ。								
5. 技術移転	①OJT: 32名 ②研修員受け入れ								

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	各分野で活用され地域の発展に寄与している。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p><b>状況</b></p> <p>地方地域行政管理、進路改良計画、農地開発計画、森林等環境整備等の計画もあるが、省局の予算不十分で成果品の有効な活用とはなっていない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査は成功裡に終り、ムワンザ地区の発展に貢献するものと期待されている。しかし、資金不足により成果品を首都のダルエスサラムからムワンザに搬出できないでいる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報収集不可能。</p> <p>(平成10年度現地調査) 成果品は省庁及び政府系機関(配布数:57枚、全体の31%)、民間企業等(同:184枚、65%)、外国援助機関(同:7枚、4%)で有効に活用されている。利用目的はムワンザ・ゲイタ地域の特性を反映し鉱物資源開発、土木事業、観光開発のためが多い。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 305/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	RDD (Arusha Regional Development Directorate)				
	現在					
7. 調査の目的	水源開発、給水計画の策定及び技術移転					
8. S/W締結年月	1994年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994.10 ~ 1996.3 (17ヶ月)
					延べ人月	50.77
					国内	9.40
				現地	41.37	
11. 付帯調査 現地再委託	削井、衛生教育実態調査、その他					
12. 経費実績	総額	376,365 (千円)	コンサルタント経費	260,435 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルーシャ州モンドリ町及びその周辺の18村落																																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	7,200	内貨分 1)	1,190	外貨分 1)	6,010																																																				
		2)	12,990	2)	1,400	2)	11,590																																																				
		3)	0	3)	0	3)	0																																																				
		4)	0	4)	0	4)	0																																																				
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">項 目</td> <td style="width: 20%;">1) モンドリ給水事業</td> <td style="width: 20%;">2) 村落給水事業</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>人 口</td> <td>34,854人</td> <td>96,781人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>水源量(m3/日)</td> <td>1,397</td> <td>6,508</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">主要施設</td> </tr> <tr> <td>- 深井戸</td> <td>:新設 3ヶ所</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>:改修 -</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>- 小規模ダム</td> <td>:新設 -</td> <td>28ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>:改修 -</td> <td>6ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>- 送水路</td> <td>:新設 23km</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					項 目	1) モンドリ給水事業	2) 村落給水事業				人 口	34,854人	96,781人				水源量(m3/日)	1,397	6,508				主要施設						- 深井戸	:新設 3ヶ所	2ヶ所					:改修 -	2ヶ所				- 小規模ダム	:新設 -	28ヶ所					:改修 -	6ヶ所				- 送水路	:新設 23km	-			
項 目	1) モンドリ給水事業	2) 村落給水事業																																																									
人 口	34,854人	96,781人																																																									
水源量(m3/日)	1,397	6,508																																																									
主要施設																																																											
- 深井戸	:新設 3ヶ所	2ヶ所																																																									
	:改修 -	2ヶ所																																																									
- 小規模ダム	:新設 -	28ヶ所																																																									
	:改修 -	6ヶ所																																																									
- 送水路	:新設 23km	-																																																									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2005.1	2)	1996.1 ~ 2001.1	3)	~	4)	~																																																			
4. フォーンジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																		
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																		
条件又は開発効果	地区住民の水需要量に見合う水量が年間を通じて安定供給され、国家水政策にのっとり水供給が可能となる。																																																										
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ ③セミナー																																																										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                                      □ 遅延・中断                  ● 一部実施済                              □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>Rasharahsaダム改修が実施され、供用が開始されている(平成10年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (1) モンドリ給水事業                  (平成8年度在外事務所調査)                  RDDが無償資金協力の要請書をタンザニア大蔵省に送付し10ヶ月経過したが、返答は受け取っていない。                  (平成8年度在外事務所調査)                  モンドリ町への給水は最初の5年間は水タンクと車輛を使って輸送し、2005年からは送水管による給水を予定している。                  (平成9年度国内調査)                  無償資金協力の要請は提出されているが、日本側の回答が返ってきていない状況である。                  (平成9年度在外FU調査)                  D/D及び2井戸掘削は資金不足のため実施されていない。水タンクの調達は、道路状態が劣悪であること、車輛の維持管理が困難であることから実施は見送られた。                  (平成10年度現地調査)                  RDDから同国大蔵省に無償資金協力が提出されているとのことである。                  (平成11年度在外事務所調査)                  無償資金協力への要請(深井戸建設、既存井戸改修、小規模ダム建設、既存ダム改修、給水パイプ)がなされているが、回答はない。                  ADBによる調査が2000年初頭に開始される予定。                  (平成13年度在外事務所調査)                  無償案件として要請済であるが、未採択となっている。                  要請額: 15,000,000 US\$                  事業内容: 取水口(河川1ヶ所/湧水3ヶ所)、送水管86km、増圧ポンプ基地、貯水池1925m3、浄水場240m3、共同水栓39箇所、水溜め40m3。                  (平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)                  内容:                  フェーズI: F/S                  フェーズII: 詳細設計                  実施期間:                  フェーズI: 18ヶ月                  フェーズII: 36ヶ月(2005年10月-2008年10月)                  実施機関: Norconsult Internaional A.S.                  資金調達:                  調達先: チュニジ アフリカ開発基金(African Development Fund: ADF)及び自己資金                  調達額:                  ADF: 22.208百万USD                  自己資金: 2.467USD                  目的: ニーズと資源を考慮した、適切なアクセスと衛生による最も適した給水方法を明らかにすること、及び政府が資金を早急に供給出来得よう、最も優先度の高いプロジェクトを選定する。                  状況:                  2003年3月にプロジェクト評価がMOF、MoWLD、ADBのミッションにより最終的に承認される                  2つの町と18の村が優先町村として選定される。現在は人員動員段階が完了している。プロジェクト準備チームが、プロジェクト実施マニュアルを策定した。</p> <p>(2) 村落給水(地下水)                  Mswakini給水設備改修:                  (平成9年度在外FU調査)                  地区委員会資金により送水パイプを延長した。しかし80%実施したのみで残部分は未実施。                  (平成10年度現地調査)                  実施済である。                  Makuyuni給水設備改修、Emairete給水設備建設:                  (平成9年度在外FU調査)                  資金不足のため実施されていない。</p> <p>(3) 村落給水(ダム改修)                  (平成10年度現地調査)                  Rasharahsaダム                  資金調達: USAID                  工事: 完工                  状況: 供用が開始されている。</p> <p>経緯:                  (平成9年度在外FU調査)                  Rasharahsaダム(Lossimngori村)が地区委員会資金と住民からの資金によって建設された。                  Meseraniダムについては、工事が10%進捗したが、1997年の洪水で流されてしまった。                  その他のダムについては資金不足のため実施に移されていない。</p> <p>(4) 村落給水(ダム新設)                  (平成9年度在外FU調査)                  Lossimngori村に新設された。その他のダムは資金不足のため未着工。</p>				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 213/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダルエスサラーム市委員会				
	現在	ダルエスサラーム市協議会				
7. 調査の目的	タンザニア国政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討の上、特に問題となっている廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、その中の優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1996.3 ~ 1997.8 (17ヶ月)
					延べ人月	57.53
					国内	18.40
				現地	39.13	
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識意向調査、水質調査、大気調査、振動・騒音・交通量汚染調査、土壌調査、ごみ質調査、処分場予定地の地形測量・環境・地質・客土材調査、コンポスト需要調査、市収集地区清掃改善事業、市民清掃意識改善事業、民間収集地区清掃改善事業、処分場衛生改善事業					
12. 経費実績	総額	292,691 (千円)	コンサルタント経費	251,591 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. ごみ収集: 市内39区 2. 最終処分場: 現クンズーチ・ニュー・メッコ採石場用地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	30,053	内貨分	1)	6,011	外貨分	1)	24,042	
		2)	18,903		2)	18,903		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	16,616	内貨分	1)	3,323	外貨分	1)	13,293	
		2)	15,876		2)	15,876		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: 基本的にF/Sの内容と同じ。 期間が2005年迄に延びただけ。										
F/S: 1. 都市廃棄物収集処分改善事業 1-1 収集運搬改善事業 1-2 クンズーチ最終処分場 1-3 街路清掃改善事業 1-4 ニエレレ整備工場改善事業 1-5 管理部門改善事業 2. し尿収集輸送改善事業										
[計画事業期間] M/P: 1997~2005 F/S: 1997~1999										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	19.56	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	24.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
前提条件: 廃棄物管理機関の創設 清掃事業管理監視委員会の設立 廃棄物管理のための特別基金システムの設立 ごみ料金の水道料金との共同徴収、又は特別ごみ料金徴収システムの導入 業務委託契約方式の変更 (Concession方式からContracting out 方式への転換) 廃棄物管理法を改正し、衛生管理法の制定 住民啓発、住民教育の推進 廃棄物管理技術者育成計画の作成・実施										
開発効果: 1. ごみ収集サービスによる保健衛生改善 2. 冠水地域の減少 3. 観光客の誘致促進 4. 土地価格の上昇										
5. 技術移転										
カウンターパート研修 2回 廃棄物技術セミナー 1回										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 ○ 一部実施済      <input type="checkbox"/> 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案されたクンズーチ最終処分場の建設は用地収容の問題により、代地の選定を行うこととなった。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>プロジェクト実施の8つの前提条件について、鋭意実施中である。進捗状況は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 廃棄物管理局を市役所の最高部門として新設した。</li> <li>2) 住宅ごみ収集料金及びその徴収システムを新たに決め、開始した。</li> <li>3) ごみ収集事業の業務委託方法を特別事業(コンセッション)方式から普通の業務委託(contract-out)方式へ転換した。</li> <li>4) 1996年7月より徴収システムの改善にとり組んで、大きく徴収を改善している。</li> <li>5) 新規最終処分場用地を、本調査で提案したクンズーチとすることで市は正式に決定した。</li> </ol> <p>(平成12年度国内調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ダルエスサラーム市は、調査時の8つの前提条件についてのレポートをJICAタンザニア事務所へ提出し、「ごみ料金徴収システム」以外の条件は満たしていることを報告。提案プロジェクトに対する無償資金協力を要請中。</li> <li>2) 「ごみ料金徴収システム」については、水道等と共同徴収ではなく個別徴収システムを導入し、その成果が出つつある。</li> </ol> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>資金調達: 日本政府 (要請額 800,000,000 US\$) 2001年4月要請。 工事: 1998~2001年</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>環境調査は委員会の自己資金で実施されている。2004年に実施予定のPugi Kinyamwegi での環境調査でどこに施設を建設すべきかの最終判断が可能となる。環境調査実施後には、海外からの資金調達が委員会の責務である。</p> <p>(平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査)</p> <p>本調査のカウンターパート機関は、「新クンズーチ処分場」の改善事業を実施するため、2001年7月にデンマーク国際開発庁(DANIDA)へUS\$6,000,000の事業資金を要請した。その改善内容は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物最終処分場施設の改善</li> <li>・廃棄物最終処分場の資機材整備</li> </ul> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>DANIDAからの回答は得られていない(2003年1月現在)。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>クンズーチ住民は最終処分場開発に抗議し、高裁に訴え、勝訴した。市は、代替地を探し始めている。</p> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>クンズーチ最終処分場の建設については、住民の反対により中止となった。</p> <p>(平成19年度在外調査)</p> <p>2003年:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生埋立地開発に選定された他5箇所のサイトは以下の通り。             <ol style="list-style-type: none"> <li>i) Chamazi... テメレ地区</li> <li>ii) Mbande... テメレ地区</li> <li>iii) Pugi Kinyamwezi... イララ地区</li> <li>iv) Kinzudi "A"... キノンドニ地区</li> <li>v) Mbezi Msakuzi... キノンドニ地区</li> </ol> </li> <li>・サイトの第一回適正審査が行われ、環境影響評価の対象としてPugi Kinyamweziが推薦された。</li> </ul> <p>2004年: Pugi Kinyamweziで環境影響評価が実施され、衛生埋立地の開発に適正であると認められた。</p> <p>次段階調査「Pugi Kinyamwezi衛生埋立地環境影響評価」 実施期間: 2004年10月~2009年6月 相手国側実施機関名: ダルエスサラーム市委員会(DCC) 目的及び内容: 環境影響評価(EIA)は対象地域に事業が与える影響の調査・予測・評価を行うものである。建設・運用期間に持続可能な開発の実現を目的に、健康・環境面において適切な予防措置を実施する。事業内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の廃棄物処理基準の向上</li> <li>・プロジェクトサイトでの廃棄物処理場開発が環境面においてどのような影響を与えるか確認</li> <li>・設計・運用・モニタリングを行う上での基盤作り</li> <li>・適正な設計・運用を行う上で予測される環境影響の除去/軽減</li> </ul> <p>資金調達: 自己資金、プロジェクト実施に際しての支援を要請中。</p> <p>2005年: 環境影響評価報告書がステークホルダーにより議論された。</p> <p>2006年: Pugi Kinyamweziの地元指導者、住民、Pugi開発委員会で会合が開かれ、全ての会合でプロジェクトが承認され、承諾書が取り交わされた。</p> <p>2007年: 土地調査と影響資産・不動産評価、土地所有者への補償により、用地取得(75ha)が完了。砂利舗装のアクセス道路(0.8km)が建設。衛生埋立地の最初のセルが建設されたが、資金不足により必要な基準を満たしていない。セルは2007年2月から操業を開始している。ブルドーザーは調達済み。</p> <p>Pugi Kinyamweziサイトは市中心地から25kmの距離にあり、中心から離れるほど距離も長くなる。テメレ地区からは35km、キノンドニ地区からは40km離れている。運搬距離を削減するため、市委員会はKipawaもしくはVingungutiに輸送中継ステーションの建設を計画。この輸送中継ステーションでの業務により、リサイクル活動が活発になると予測されている。なお、ダルエスサラームの戦略的衛生計画に関するフィージビリティ調査が実施され、世界銀行が支援に関心を示している。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/A 222/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ワミ川中流域灌漑農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	モロゴロ州ワミ川中流域に位置する13件の既存及び3件の新規灌漑プロジェクトを対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安定・拡大化を目指す農業開発計画の策定に係るM/P調査を実施し、選定された優先地区に対してF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社バスコインターナショナル			<b>10. 調査 団</b>	11. 付帯調査 現地再委託	
					団員数	11
					調査期間	1996.7 ~ 1998.1 (18ヶ月) ~
					延べ人月	72.52
				国内	22.04	
				現地	50.48	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、地質調査、農家経済・意向調査、路線測量調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	374,476 (千円)	コンサルタント経費	346,911 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワミ川の中・上流と一部ルブ川及びフィジ川の小支流域 約11,460km <sup>2</sup>							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	36,361	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		F/S	1)	252	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	6,192	2)	0	2)	0	
		3)	998	3)	0	3)	0	
		4)	6,369	4)	0	4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
M/P: 既存灌漑施設の改修・改善整備								
F/S: 1. ムゲタ地区(モデル地区)30ha 2. ムゴンゴラ地区 620ha 3. ムクラ地区 149ha 4. ムウェガ地区 580ha 全4地区1,379ha								
(計画事業期間) 4地区パッケージで4年間								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 11.00	2)	15.30	3)	13.10	4) 0.00
条件又は開発効果		FIRR	1) 9.00	2)	13.40	3)	11.30	4) 0.00
[前提条件]								
M/P: ムカタ平原の開発準備 ワミ川の水文観測 土地資源の開発適性評価 初期的環境アセスメントの早期実施								
F/S: 4地区実施工程のフェーズ分け 関係実施機関の組織の強化								
[開発効果]								
雨期作に対する補助灌漑による主要食糧作物の増産と農家経済の向上。 耕種栽培の多様化を含めた乾期作の奨励による農業生産性の増強と、農家経済の向上。								
5. 技術移転								
JICA研修 カウンターパート研修(2名)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済    □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について、無償資金協力により実施されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由      年度</p>
<p><b>状況</b> (平成10年度国内調査) ムウェガ地区灌漑開発計画に対する無償資金協力の要請が行なわれた。現在、日本政府側の採択待ちである。</p> <p>(平成11年度国内及び在外調査) 1999年、ムゴンゴラ地区に対する無償資金協力の要請が行なわれた。今後、ムクラ地区、ムクラ地区に対する無償資金協力を要請する予定である。</p> <p>(平成11年度国内調査) 次段階調査: モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画詳細設計調査 実施機関: JICA 資金調達:   調達先: JICA (E/N締結日:2000年1月17日)   調達額: 30百万JPY</p> <p>(平成12年度国内調査) (平成14年度国内及び在外調査) 実施事業: モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画 実施機関: JICA 資金調達:   調達先: JICA (無償資金協力)   調達額: 982百万JPY 内容: 計画対象面積:580ha、支線用水路:5.3km、幹線用水路:25.1km、連絡用水路:0.6km、道路改修工、河川改修工、等 完工後の運営主体: マロロ農民協同組合 進捗:   (平成12年度国内調査) 2000年11月着工   (平成14年度国内及び在外調査) 2002年2月完工</p> <p>(平成13年度国内調査) タンザニア政府は1998年6月4日、標記調査のF/S対象の4地区(ムゲタ地区、ムゴンゴラ地区、ムクラ地区、ムウェガ地区)に係る無償資金協力を要請した。この4地区の中でもっとも事業効果が高いと評価されたムウェガ地区については、無償資金での実施が決まっている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 技術協力:   専門家派遣:     短期専門家: 水管理・圃場整備(1人、2001年11月～2002年2月)     長期専門家: 営農(1人、2002年6月～)</p> <p>(平成15年度国内及び在外調査) 標記調査対象地域のうち、ムウェガ地区に次いで優先度が高いムゴンゴラ地区においては、2000年度にタンザニア政府より無償資金協力の要請書が提出された。現在実施中の「タンザニア全国灌漑-マスタープラン調査」の行動計画策定のモデル地区として、同地区が選定され、事業実施にかかわる行動計画が作成された。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 308/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省				
	現在					
7. 調査の目的	安全な生活用水等を安定的に供給するための地下水開発計画(新規水源開発計画、給水計画、既存施設のリハビリ計画、運営・維持管理計画、衛生改善計画)を策定する。カウンターパートに対する技術移転。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)
				延べ人月	60.24	
				国内	9.97	
				現地	50.27	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 試掘調査(10ヶ所) 2. 物理検層(9ヶ所) 3. 揚水試験(7ヶ所) 4. 給水施設設置(10ヶ所)					
12. 経費実績	総額	383,543 (千円)	コンサルタント経費	327,227 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内陸高原地帯に位置するハンアン、シンギダーラル、タボラ及びビイゲンガの4郡内の284村落(約70万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	146,210	内貨分 1)	39,658	外貨分 1)	106,552		
		2)	35,861	2)	22,553	2)	12,861		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	1. 生活用水供給施設の改修と新規建設 2. 家庭用水供給のための溜池建設 3. 維持管理用機器調達 4. 住民教育と訓練プログラム 5. モニタリングと評価プログラム								
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2004.12	2)	2006.1 ~ 2010.12	3)	2016.1 ~ 2025.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.00	2)	15.00	3)	15.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	1. 安全で清潔な生活用水供給による個人衛生の改善 2. 供給施設の新設による取水労力の節減、その結果としての現金収入活動の拡大 3. 受益者グループの結成による給水事業の維持管理の効率化								
5. 技術移転	1. OJT: 事業計画・設計について、On-the -Siteトレーニング(水文地質調査、物理探査、参加型農村調査(PRA)、住民教育、モニタリング) 2. ワークショップ 3. 本邦研修: 1997年1月28日~2月21日(Director of Hydrogeology Section 1名)								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/>  <input type="checkbox"/> 実施中    <input type="checkbox"/>  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 無償資金協力により実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)                  開発調査の結果、タンザニア政府は日本政府に対して、無償資金協力を要請してきた。要請内容は給水施設建設(ハンドポンプ付深井戸264本、浅井戸78本、風力ポンプ付井戸29本、ソーラポンプ付井戸7本、レベル2の給水施設9カ所、貯水池64カ所)及び機材供与(車輛、ワークショップ用機材、水分析キット等)である。日本政府は既に了解しており、B/Dチームは2001年3月のドラフトレポートに向け準備中である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)                  次段階調査:                  2001年9月～2002年3月 JICA B/D                  資金調達:                  無償資金を日本に要請済(要請額 4.1億円)                  * 事業内容はHanang, Igungaの2地域で給水施設の建設。</p> <p>(平成14年度国内調査)                  2001年9月18日 E/N 4.1億円 「中央高原地域飲料水供給計画」                  2002年8月6日 E/N 3.75億円 「中央高原地域飲料水供給計画」                  * ハナン、シンギダ・ルーラル、マニオニ、イゲンガの4県における給水施設の建設および維持管理組織を構築する。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)                  入札:2003年1月実施予定                  工事開始予定:2003年4月(フェーズ II)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)                  フェーズI :2002年3月～2003年12月</p> <p>(平成16年度国内調査)                  特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査)                  無償資金協力により実施済。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 311/98

作成 1999年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ローアモシ農業農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	体系化された灌漑技術の普及及び農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的として、キリマンジャロ州に位置するモシ市南東部周辺農村(開発面積約6,000ha)を対象に、農業農村総合開発計画策定に係わるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	13
			調査期間		1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)	
			延べ人月		80.44	
			国内 現地		30.90 49.54	
11. 付帯調査 現地再委託	撮影、現地測量、ボーリング調査、土壌調査、水質調査、農村社会、農民意向調査、EIA、地上測量、土質調査、空中三角測量/地形図作成					
12. 経費実績	総額	444,979 (千円)	コンサルタント経費	431,153 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国の北東部のキリマンジャロ山々麓に位置するキリマンジャロ州に位置する							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	51,629	内貨分 1)	15,571	外貨分 1)	36,058	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. フェーズ I</p> <p>(1)頭首工と導水路(24.5km)の建設 (2)既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の農業生産基盤施設の改修 (3)既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の生活基盤施設の建設</p> <p>2. フェーズ II</p> <p>(1)周辺既存開田地区(460ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設 (2)開田可能地区(2,090ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設</p>							
計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2001.6	2)	2001.7 ~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 17.20	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 仮水利権の早期取得。</p> <p>[開発効果] 1.食糧増産および地域住民の生活水準の向上。 2.地域経済の安定・発展に寄与。 3.国家経済開発での主要事項である食糧の自給自足の達成に貢献。 4.雇用機会の増大、衛生環境の改善、外貨の節減など。</p> <p>[計画事業期間] フェーズI:1999年7月~2001年6月、フェーズII:2001年7月~2004年6月</p> <p>[フィージビリティ] フェーズI: EIRR 17.2%、フェーズII: EIRR 11.2%、全体: EIRR 13.4%</p>								
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 本邦研修: キリマンジャロ農業開発事務所 1名 (1997年9月28日~10月25日)</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成16年度国内調査) JICA開発調査「タンザニア・全国灌漑マスタープラン調査」において、事業の見直しが実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>1. フェーズ I (平成11年度国内調査) 1998年8月にタンザニア政府は本計画フェーズ I 実施に関して無償資金協力の要請を日本大使館に提出した。しかしながら、本計画実施の前提条件である水利権の問題が未だ解決していないため、日本側でのその後の手続きは全て保留になっている。 水利権に関しては、大統領の決議事項となっているが、2000年1月現在、決議結果が文書で出されていない。従って、本計画への今後の動きはタンザニア国内での問題である水利権の決着次第となっている。 (平成11年度在外事務所調査) 水利権が獲得されないため、詳細設計及び計画の実施は遅れている。 (平成12年度在外事務所調査) 本調査では、雨期は 9t/sec.、乾季は 5t/sec. の水利権を提案したが、通年平均で 3.71t/sec. の水利権が認可された。認可された水利権が、事業の実現にどのように影響するか、またそれに付随して必要となる追加調査項目については現在検討中である。 (平成13年度国内調査) 無償資金協力要請はまだ認可を受けていない。本計画の補助水源となるキクレタワ川に対する暫定水利権はパンガニ流域水事務所に申請し、3.71m<sup>3</sup>/secの年間取水量が認められた。 (平成13年度在外事務所調査) 日本への無償資金要請内容は以下の通り。 要請額: US\$53,629,000 事業内容: (1) 頭首工の建設 (2) 導水路の建設 (3) ローアモシ地区のインフラ開発 (平成14年度国内調査) タンザニア政府は我が国に無償資金協力の要請をしているが、本調査で提案した水利権と認可された水利権とが大きく異なっていることから、その後の進展がない。</p> <p>2. フェーズ II (平成13年度国内調査) フェーズ II の申請については、フェーズ I の進捗次第による。</p> <p>今後の見直し: (平成13年度国内調査) タンザニア政府は懸案の水利権問題が解決したことから、日本政府に再度要請を行った。一方、2001年度から開始されたJICAの開発調査「タンザニア灌漑マスタープラン調査」の過程で本件の事業化への進展を図るべく、レビューを実施する方向で検討中である。 (平成14年度国内調査) (平成15年度国内調査) 本計画は、既存ローアモシ地区(2,150ha)、周辺既存開田地区(460ha)、及び開田可能地区(2,090ha)の3地区からなる。このうち、既存ローアモシ地区は、上流に位置する周辺灌漑地区での無制限な取水による水不足のため、現在1,100haしか灌漑されていない。この状況から、既存ローアモシ地区を灌漑している1,100haと周辺既存開田地区の460haに携わっている住民で話し合い、両地区で少なくとも年1回の灌漑を可能とするような策を講じるようにタンザニア政府に働きかけしている。 現在JICAで実施している全国灌漑マスタープランの中で、この1,560haの地区がモデル地区として、取り上げられ、実施のための行動計画が作成された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成15年に実施されたJICA開発調査「タンザニア・全国灌漑マスタープラン調査」において、その行動計画書(アクションプラン)のモデル灌漑地区として、ローアモシ地区が選定された。但し、対象面積は、1,560haのみとなっている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 127/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育文化省				
	現在					
7. 調査の目的	スクールマッピング/マイクロプランニングを通じて郡レベルでの基礎的な教育情報を準備し、基礎(初等)教育レベルでの郡教育計画の策定能力向上支援(キャンパシビリティビルディング)を行うとともに、教育情報システムについての助言を行う。					
8. S/W締結年月	1999年7月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ			<b>10. 調査団</b>	団員数	7
			調査期間		1999.11 ~ 2002.1 (26ヶ月)	
			延べ人月		38.07	
			国内		3.70	
			現地	34.37		
11. 付帯調査 現地再委託	郡教育情報収集調査、郡教育計画策定調査					
12. 経費実績	総額	267,887 (千円)	コンサルタント経費	197,543 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 32県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 基本方針:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 5年後の達成粗就学率の設定</li> <li>2) 国家最低水準レベルに各指標を引き上げるための手立て(質、量)</li> <li>3) 利用可能なリソース</li> <li>4) 達成のための戦略</li> </ol> <p>2. 各県ごとのニーズに応じた提案プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 学校の新設及び改修</li> <li>2) 有資格教員の育成(再訓練、新規教員)</li> <li>3) 学校長の学校経営能力訓練</li> <li>4) 教育の質の改善(ドロップアウトの防止、啓発活動、教授法の改善、教科書・教材の配布)</li> <li>5) 教員研修センターの設置、6) 学校給食の提供、7) 親やコミュニティーへの教育啓蒙活動、</li> <li>6) 学校給食の提供</li> <li>7) 親やコミュニティーへの教育啓蒙活動</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>地方分権化政策によって、今後郡レベル以下での教育計画の策定及び実施が見込まれる。その際に主体となる郡教育行政官が、初等教育関係者(区行政官、学校(学校長、教員)、コミュニティー)を巻き込んだ参加型計画手法によって、今後教育計画の策定が行われることが期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: スクールマッピング、マイクロプランニング手法の研修、教育情報収集/分析手法の研修 本邦研修(1名)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向け、次段階調査(フェーズ2)が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1528 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>(平成14年度国内調査)                  現在、スクールマッピング/マイクロプランニング(School Mapping and Micro-Planning: SMMP)未実施県(32県)について、フェーズII開発調査が実施されている。また、第1年次県教育計画に基づき、学校建設に関する無償がテメケ(Temeke)、イララ(Ilala)、キノドニ(Kinondoni)3県に実施された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)                  実施事業: ダルエスサラーム小学校施設整備計画                  資金調達:                  調達先: 円借款                  E/N締結: 2001年12月4日                  調達額: 690百万円                  内容: 首都ダルエスサラームにおける27小学校223教室を建設する。                  実施事業: 地方教育行政強化計画調査 フェーズII                  実施機関: 国際開発センター                  目的:                  体系的なSMMPが実施されていなかった32県について実施することを目的とする。</p> <p>状況:                  (平成15年度国内調査) 16県について実施される                  (平成16年度国内調査) 残16件について実施される                  (平成17年度在外調査) SMMPフェーズII完了</p> <p>(平成16年 国内調査)                  標記調査のフェーズIIが実施されている。</p> <p>(平成18年度国内調査)                  特記事項なし的に収集し、管理する制度・体制(EMISを含む)を構築する。</p> <p>(平成19年度国内調査)                  次段階調査「タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)」が実施された。なお、現在、タンザニアは、セクターワイドアプローチを取り入れ、各ドナーはファンドのプール化を行い、プログラムにより実施が行われている模様。</p> <p>(平成19年度在外調査)                  次段階調査:タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)                  相手国実施機関名:教育省                  実施期間:2003年1月~2005年7月                  目的:1)全国の32県を対象にスクールマッピングおよびマイクロプランニングを実施し、タンザニアにおけるスクールマッピング/マイクロプランニングを完了させる。2)各種のトレーニングを実施し、学校・地方政府・中央政府の各レベルの関係者のデータ集計・分析能力と教育計画策定能力を向上させる。中でも学校レベルに重点をおく。3)教育データを効率的にかつ定期的に収集し、管理する制度・体制(EMISを含む)を構築する。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 219/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	南部地域水供給計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	/ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省(MOW)				
	現在					
7. 調査の目的	計画のレビューを行い、2015年をターゲットとした水供給計画の策定及び優先プロジェクトのフィージビリティスタディを行う。					
8. S/W締結年月	1999年8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		2000.1 ~ 2001.12 (23ヶ月)	
			延べ人月		71.86	
			国内 現地		18.70 53.16	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘井掘削、揚水試験、モデル水供給施設設置、電気探査					
12. 経費実績	総額	306,361 (千円)	コンサルタント経費	281,373 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部2州(Lindi 州、Mtwara州)																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
		4)	0		4)	0		4)	0																											
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																				
<p>M/P: 100村落の給水施設計画 生活用水に特に困窮している村落(700村落)から100村落(各州50村落づつ)をプロジェクト実施優先村落として選定し、全サイトに水源開発を含めた新設施設(水源と排水施設の両方を備えた独立型給水施設)を計画。選定された100村落の内訳は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共の給水施設のない村落: 32</li> <li>・既往施設がすべて放棄された状態にある村落: 65</li> <li>・僅かに稼働中のもの: 3</li> </ul> <p>施設建設費(含む設計管理費): 13.78億円(11.73百万USD) 施設建設に必要な機材及び維持管理用の資機材調達費(含む管理費): 4.77億円(4.06百万USD)</p> <p>F/S: パイロットスタディ(実際に給水施設の建設の実施、モニタリング): Level 2施設を4村落、ハンドポンプを設置した施設を2村落</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水基金を運用する水管理委員会の立ち上げ</li> <li>・管理組織運営の指導</li> <li>・施設の効率的運営のための技術指導</li> <li>・衛生的な水の通年利用を主体とした衛生教育</li> </ul>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
<p>開発効果: プロジェクト実施優先村落の100村落の住民は、水供給施設を手に入れられることを期待している。</p>																																				
5. 技術移転																																				
研修員受入(2名)																																				

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が無償資金により実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>            (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)            次段階調査: B/D            2002年11月～2003年1月            2003年6月 最終報告書提出予定</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)            実施事業: リンディ州・ムトワン州水供給計画            資金調達:            調達先: 円無償 E/N締結 2003年9月1日            調達額: 331百万円</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成19年度在外調査)            実施事業: リンディ・ムトワン州水供給計画 フェーズII            実施時期: 2004年12月終了 6ヶ月            実施機関: JICA            資金調達:            調達先: 円無償 E/N締結 2004年6月4日            調達額: 756百万円            入札:            落札者: 株式会社間組            状況:            2004年 詳細設計完了            2005年1月 工事開始</p> <p>実施事業: リンディ・ムトワン州水供給計画 フェーズIII            実施機関: JICA            資金調達:            調達先: 円無償            調達額: 540百万円 E/N締結 2005年6月27日            目的及び内容:            計画のレビュー、2015年に向けた給水計画策定、優先プロジェクトのフィージビリティ調査の実施。            1) 100村落を対象にした給水設備の設置: 全プロジェクトサイトに新規水源開発を含んだ施設の建設(水源と排水システムを備えた独立した給水施設)。            2) サイト: 700村落から特に生活用水を必要とする100代表村落(各州から50ずつ)を選定する。            3) 建設費用(設計・運用費用も含む): 1,378,000,000 JPY(USD 11,730,000)            4) 機材調達・運転、必要機材の管理(運転費用も含む)費用: 477,000,000 JPY(USD 4,060,000)            F/S: パイロット調査(給水施設の建設とモニタリングの実施: 4村落にレベル2給水施設(深井戸または湧泉)、2村落にレベル1給水施設(ハンドポンプ井戸))            1) 水基金を利用した水委員会設立            2) 委員会対象の運用管理研修            3) 効率的な運用を実現する技術支援            4) 一年を通じた安全な水を飲料とするための衛生教育</p> <p>(平成18年度国内調査)            特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)            特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/A 107/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	水産業振興マスタープラン調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省、水産局				
	現在					
7. 調査の目的	本マスタープランは「水産部門振興政策97」を実現するものであり、その全体目標は、食料安全の確保、水産環境の保全及び、漁村の社会・経済・福祉の向上を通じた持続的な水産経済の発展を可能とする実現可能な開発戦略を策定することにある。本マスタープランの受益者は、漁民、加工業者及び、流通業者等のうち、特に零細漁業従事者を想定している。また、水産業に関する政府職員及び、NGOスタッフも受益者となる。					
8. S/W締結年月	2000年10月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 オーバークシーズ・アグロフィッシュリリーズ・コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2001.1 ~ 2002.6 (17ヶ月) ~
					延べ人月	61.96
					国内	15.77
					現地	46.19
11. 付帯調査 現地再委託	漁業関係者の社会・経済状況については、ダルエスサラーム大学経済研究所の委託により全国19県24ヶ所の漁村・流通拠点を対象に、1,118世帯の家計調査及び1,090件の流通・消費調査を実施した。					
12. 経費実績	総額	292,264 (千円)	コンサルタント経費	271,325 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
	2)	0		2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0		3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 沿岸漁業小規模漁民能力強化プログラム</li> <li>2) ダルエスサラーム漁業基盤改善プログラム</li> <li>3) ビクトリア湖小規模漁民能力強化プログラム</li> <li>4) ビクトリア湖水産物流通改善プログラム</li> <li>5) タンガニーカ湖ダガー漁業・加工開発プログラム</li> <li>6) ニヤサ湖漁業普及強化プログラム</li> <li>7) 養殖普及実施可能性調査プログラム</li> <li>8) 漁業金融支援プログラム</li> <li>9) 水産資源共同管理能力強化プログラム</li> <li>10) 水産物輸出促進プログラム</li> <li>11) ビクトリア湖水揚げ地整備プログラム</li> <li>12) 漁村貧困削減プログラム</li> <li>13) 水産情報改善プログラム</li> <li>14) 水産訓練施設改善プログラム</li> <li>15) 水産マスタープラン実施のための訓練プログラム</li> </ul> <p>提案プロジェクト予算 (US \$ 1,000)</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1) 2,970</td> <td>2) 3,635</td> <td>3) 253</td> <td>4) 5,828</td> <td>5) 133</td> <td>6) 141</td> <td>7) 626</td> <td>8) 1,125</td> <td>9) 833</td> </tr> <tr> <td>10) 590</td> <td>11) 1,857</td> <td>12) 581</td> <td>13) 513</td> <td>14) 2,643</td> <td>15) 144</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>										1) 2,970	2) 3,635	3) 253	4) 5,828	5) 133	6) 141	7) 626	8) 1,125	9) 833	10) 590	11) 1,857	12) 581	13) 513	14) 2,643	15) 144			
1) 2,970	2) 3,635	3) 253	4) 5,828	5) 133	6) 141	7) 626	8) 1,125	9) 833																				
10) 590	11) 1,857	12) 581	13) 513	14) 2,643	15) 144																							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 既に組織化され、意欲的な組合・グループが対象となっていることから、漁民組織化のモデル形成が容易であること、活動内容となる共同事業についてもダルエスサラームという大消費地へのアクセスが可能であることから事業リスクが低いなど好条件を備える。運営に関してはダルエスサラームの水産局本部の直接の監視が可能である利点を持つが、水産局本部はプロジェクトに直接的な運営機能を持たないことから、ダルエスサラーム市や関連県・水産機関と協した機能的な支援体制・モニタリング体制を具体的に展開できることが成功の条件となる。</p>																											
5. 技術移転	2回の全国ワークショップを開催している。 日本研修(12名)																											

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について、無償資金協力により実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b> (平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 標記水産業振興マスタープランにおいて優先とされた事業を支援するドナー機関を募っているが、まだ支援を得られていない。しかし、タンザニア政府は今後もドナー機関への働きかけを継続していく方針である。 タンザニア政府は、ビクトリア湖水産物流通改善プログラムに関し、日本政府に無償供与要請をしており、現在審議結果待ちとなっている。 同事業の最終目標は水産業従事者の生活(生計)改善、食糧安全確保及び漁村の貧困削減であり、これらは水産業協同組合を通して漁民の購買力を高めることで実現可能である</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画基本設計調査 実施期間: 2003年2月～2003年3月 実施機関: JICA 目的: 天然資源観光省水産局の策定した、タンザニア国の主要な内水面漁業の流通拠点であるムワンザ市キルンバ魚市場建設計画について要請された無償資金協力の妥当性、協力範囲の確認のため。</p> <p>実施事業: ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画 実施機関: JICA 実施期間: 2004年 資金調達: 調達先: JICA(無償資金協力、E/N締結日:2003年11月28日) 調達額: 624百万JPY 内容: ビクトリア湖ムワンザ市に位置するエルンバ市場の改修。魚陸揚げ施設、保管倉庫等の整備。 裨益: 効果: 計画の実施により、キルンバ市場における水産物の陸揚げ作業の安全化・効率化が図られた。また、降雨による作業の中断が改善され、市場流通の安定化が図られた。</p> <p>進捗: (平成17年度国内調査) 100%</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査及び在外調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/A 101/03

作成 2005年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	コースト州政府				
	現在					
7. 調査の目的	1. 農民の早急な所得向上を図るため小規模園芸開発を指向したマスタープランを策定する。 2. 優先地区を選定し、小規模園芸開発のためのアクションプランを策定する。 3. 各調査項目について、調査計画手法をカウンターパートに技術移転する。					
8. S/W締結年月	1999年4月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1999.10 ~ 2000.12 (14ヶ月) ～
				延べ人月	42.20	
				国内	13.60	
				現地	28.60	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会調査 衛星画像を採用した地形図作成					
12. 経費実績	総額	147,929 (千円)	コンサルタント経費	147,111 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア連合共和国コースト州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) コミュニティーをベースとした園芸開発プログラム 本プログラムは対象農家に対して、資金的、技術的支援をするものである。サブプログラム(またはツール)は、資金面では種子、肥料、農薬、散布器、農機具などの農業資機材を貸付方式で提供するインプットクレジットを、技術面ではウォーターリング、作物保護、園芸作物の品質管理、県苗畑プログラムが行う作物多様化の普及、土壌管理などを含む。</p> <p>2) 参加型能力開発プログラム 園芸開発は農業面のみを改善するだけでは不十分で、それを実施する組織・人材の強化が必要である。以下の3つのパートからなる本プログラムにより、それらの向上、改善を図る。 パート1: 県職員と農業改良普及員の研修(県レベルの行政官と各層の普及員の質的向上) パート2: グループリーダーの研修(村のリーダーの能力向上) パート3: コミュニティーにおける意識調査(一般村民の能力向上)</p> <p>3) 県苗畑プログラム 優良な苗木を生産配布する。新しい野菜の導入も試みる。1)のプログラムを側面から支援する。</p> <p>4) 農村交通運搬改善プログラム 農村道路補修を含む運搬手段を整備、改善する。1)～3)のプログラムを側面から支援する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>事業実施による所得の向上、普及支援、輸送手段の改良など直接的効果のほか、通常の事業ではあまり評価されない以下のような間接的便益及び社会経済的効果が期待できる。主な社会経済効果は以下の通りである。</p> <p>1) 農民の営農技術の改善: インプットクレジットによる農業資機材の導入だけではなく、インプットクレジットを成功に導くために、クレジットを利用する農民に対して営農技術の指導が行われる。これは農民の営農技術の改善につながる。</p> <p>2) 農民の共同化の推進・自立心の向上 本事業で示されたプログラムは、農民参加、すなわち農民の自助努力及び自己資金により行われるものを多く含んでいる。よって、本事業の実施により農民の自立心の向上が図れる。またグループ化を進めることにより、より効率の良い農業が発現する。</p> <p>3) 農村の活性化 インプットクレジットにより本地域に活力のある園芸農業がもたらされ、参加型能力開発プログラムにより農民の意識醸成が行われる。これにより、農民が活動的になり、村の活性化が行われ、ひいては貧困撲滅につながる。また、投入材、生産量の増大により、域内の商業活動の活性化が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>1) 実施内容 技術移転は、団員とC/Pの間で、現地調査にC/Pを伴うことにより、マンツーマンにより、OJTが行われた。さらに、毎月実施された月例会議において、C/Pとの意見交換を行った。</p> <p>2) カウンターパート研修員 ・コースト州農業開発担当職員 農村開発手法 平成12年1月27日～3月8日 ・キバハ県園芸栽培職員 農村開発手法 平成12年1月27日～3月8日</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動が実施されている。			
3. 主な情報源	①、⑥	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b>  (平成16年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査)  次段階調査: コースト州貧困農家小規模園芸開発計画実証調査  実施時期: 2001年1月-2004年3月  標記調査との関係: 標記調査の実施過程において、コースト州の住民および先方実施機関の技術水準は予想以上に低く、事業化を円滑に図るためには能力開発を行う必要があり、地域住民向けの事業を複数提案し、彼らに事業を選択させるという手法が現地の実情に即しているとの調査結果に至った。このような背景を受け、標記調査において生活改善のためのキャパシティビルディングを目的とした実証調査の必要性が盛り込まれ、コースト州貧困農家小規模園芸開発計画実証調査が平成13年1月から平成16年3月に亘って実施された。</p> <p>目的: 1) 開発計画(マスタープログラム及びアクションプラン)の有効性、妥当性を検証する。結果を開発計画に反映させ、必要があれば修正を行い、地域住民及び先方実施機関の能力に見合った事業の提案を行う。2) 調査の実施過程において、タンザニア国側カウンターパートであるコースト州政府をはじめ、県(District)の農業技術者や農業・協同組合省の技術者、調査対象地区の住民に対し、技術移転を通じた生活改善のためのキャパシティビルディングを行う。</p> <p>進捗:  (平成19年度国内調査) 2004年3月に終了した後、実証調査内容は相手国政府に引き継がれ、現在継続中。  資金調達:278百万円</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)  Ruvu Darajaniにおいて農業投資クレジットスキームと私営保育園が設立された。  技術協力:  研修:農村開発、協同組合及び灌漑 4名 40日間  専門家派遣:長期専門家/投資、キャパシティビルディング、農業、保育、種子及び多目的シェード 6名 2001年～2004年</p> <p>(平成19年度国内調査)  標記調査において提案された事業の実施に向けた下記調査が実施された。</p> <p>(1)インプットクレジット  裨益対象:実証調査4地区の農民  提案事業の活用程度:農民に政府機関からの資金は無償との認識があり、返済義務意識が低く、インプットクレジットの導入は時期尚早と判断される。</p> <p>(2)ウォーターリング改善:ポンプの導入  裨益対象:5人×5グループ×3地区 75人  提案事業の活用程度:3地区のうち、1地区は灌漑用ポンプ費用の返済が可能だが、2地区は不可能。2地区は自給農業を脱却できなかった。</p> <p>(3)県職員・農業改良普及員の研修  裨益対象:4県の県職員及び普及員  提案事業の活用程度:園芸技術研修を通して、普及員の技術が向上(試験結果が改善)。県職員、普及員がスワヒリ語で園芸技術マニュアルを作成した。</p> <p>(4)コミュニティ施設を利用したグループ化の促進:コミュニティにおける意識醸成(集会所及び製粉所の建設)  裨益対象:グループ化は集会所3地区、製粉所3地区。利用者は6村落  提案事業の活用程度:施設を利用したことによりグループ化の促進は円滑に進んだ。しかし、調査団帰国後の、農民グループ自身による製粉所経営を危惧している。</p> <p>(5)県苗畑プログラム:県苗木圃場  裨益対象:キバハ県および県内の農民  提案事業の活用程度:実証調査期間中には、新しい野菜を多数導入するなど、かなりの成果を出した。独立採算制をとっているため、農場経営の難しさがある。調査団帰国後は、キバハ県政府の能力に応じた規模に縮小することになる。</p> <p>(平成20年度国内調査)  特記事項なし</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/A 101/04

作成 2006年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア						
2. 調査名	全国灌漑マスタープラン調査（農村開発部）						
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧安全保障省					
	現在						
7. 調査の目的	本土20州の灌漑ポテンシャル地域を対象とし、タンザニア国及び援助機関向けの全国レベルの灌漑マスタープラン策定と実証調査を行う。						
8. S/W締結年月	2001年4月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			<b>10. 調 査 団</b>	団員数		8
					調査期間	2001.10 ~ 2005.1 ~	(39ヶ月)
					延べ人月	79.22	
					国内	5.80	
				現地	73.42		
11. 付帯調査 現地再委託	灌漑施設現況調査(インベントリー調査)、地形測量						
12. 経費実績	総額	395,466 (千円)	コンサルタント経費	355,727 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンジバル島を含む全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ1(マスタープラン): 2017年を目標とする持続可能な開発の枠組みと戦略の策定                      フェーズ2(行動計画調査): 1. 県農業開発計画における案件形成に対する支援 2. 水利組合の強化 3. 農民主体型包括的灌漑事業の推進                      フェーズ3(実証調査): 1. ガイドラインを使用した適正な案件形成の普及 2. 実証調査の効果の持続性確保 3. 県農業開発計画策定手順の改善 4. 案件形成以降の灌漑開発の促進</p>								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	<p>フェーズ1: 簡易情報管理システム構築                      フェーズ2: 県農業開発計画における案件形成支援に関する事項</p>								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階調査が実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) フェーズ3で作成したガイドラインの全国普及を目的とした技プロが今年度中に開始される予定である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 低モシ・ムゴンゴラ灌漑スキーム(Lower Moshi and Mgongola Irrigation Schemes)の実施に係る資金要請をJICAに対して行った。ムキンド(Mkindo)パイロットスキームの成功を受け、政府はパイロット地域の耕作地から下流において、灌漑開発を実施する意向を示した。政府の意向を受け、JICAはムゴンゴラ灌漑スキームのF/Sを実施した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 灌漑稲作技術パッケージとその普及方法をタンザニア全土に面的に展開するために、既存の研究、研修、技術普及体制の構築、農民の灌漑農業の生産性と収益性の向上を目的とした、灌漑農業技術サービスシステム構築計画がJICAの技術協力プロジェクトにおいて実施予定である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: 県農業開発(DADP)灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画(技術協力プロジェクト) 調査期間: 2007年2月～2010年1月 実施機関: JICA、農業・食糧安全保障・協同組合省(MAFC) 目的: 対象県・灌漑事務所・技術サービスユニット(モロゴロ、キリマンジャロ、ムベヤ及びムトワラ灌漑ゾーン)において、灌漑事業案件形成・実施・運営管理に関わる事業実施能力強化を実現すること。 その他研修プログラム: 現在までに対象の12県がDADP 灌漑事業ガイドライン策定の研修を受けた(4人)。 裨益対象: 4灌漑事務所及び技術サービスユニット(モロゴロ、キリマンジャロ、ムベヤ及びムトワラ灌漑ゾーン)。全国132県中、プロジェクトの対象となるのは12県。能力開発プログラムを受ける県灌漑技術者数は160人。 進捗: 工事はまだ開始していない(灌漑組合による認可過程)。</p> <p>(平成21年度在外調査) NIMPの実施はASDSの国家ポリシー、つまり農業開発プログラムであるASDPで実施されている農業セクターの開発戦略に一致している。ASDSは灌漑開発を含む持続可能な農業開発に対する革新的で実践的な活動の3つの重要な調停を引き受けることに焦点を当てている。これらは(i) 農業生産性と収益性に焦点をあてること、(ii) 公共セクター/民間セクターの促進、(iii) DADPsを通じたASDSの実施である。 全国灌漑マスタープラン(NIMP)は国家資源を効率的に活用し、その結果、農業生産性と収益性に寄与するよう持続的な灌漑開発を達成することを目標としている。このようにNIMP実施の開発プログラムは持続可能な灌漑開発システムを2017年までに確立することを目標としている。</p> <p>政府はこれらの推奨された点に取り組んでおり、以下に示すように、いくつかに関しては顕著な成果を出している。 (i) 灌漑地を拡大するNIMPはまだ実施中である。 (ii) 政府はすでに部局レベルで灌漑セクションについて促進しており、部局長と3人の副部局長を任命した。各担当は、企画と設計、建設とプロジェクト監視、調査および技術開発の責任者である。 (iii) 2010年2月時点では、国家灌漑ポリシーは閣議より承認された。灌漑部門は灌漑戦略と法的枠組みに取り組んでいる。 (iv) 政府はすでに国家灌漑マスタープランの更新を開始している。調査を引き受けるコンサルタント業者を募集する業務要件は準備されており、当調査に興味がある企業が間もなく入札をする。 (v) この他の推薦に関して、例えばNIMPを実施するための財源の調達、流域管理の灌漑開発、分野間ならびに省庁間の調整の必要性などについては、政府の規律・規則に従い、灌漑分野が自らの機能を遂行するとともに実施されている。</p> <p>NIMPの見直しに向けて準備中。</p> <p>(平成21年度国内調査) 県レベル農業開発計画書(DADP)の灌漑農業開発部門策定ガイドライン作成プログラム(フェーズII)が開始される予定。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 101/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2) (人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育文化省				
	現在	教育・職業訓練省				
7. 調査の目的	1)全国の32県を対象にスクールマッピングおよびマイクロプランニングを実施し、タンザニアにおけるスクールマッピング/マイクロプランニングを完了させる。2)各種のトレーニングを実施し、学校・地方政府・中央政府の各レベルの関係者のデータ集計・分析能力と教育計画策定能力を向上させる。中でも学校レベルに重点をおく。3)教育データを効率的かつ定期的に収集し、管理する制度・体制(EMISを含む)を構築する。					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			<b>10. 調査 団</b>	団員数	9
			調査期間		2003.1 ~ 2005.8 (31ヶ月)	
			延べ人月		46.71	
			国内 現地		0.34 46.37	
11. 付帯調査 現地再委託	32県におけるスクールマッピングならびにマイクロプランニングの実施支援業務を現地再委託会社に依頼(ENV Consultant LTD)					
12. 経費実績	総額	332,488 (千円)	コンサルタント経費	323,092 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ターム1:16対象県 ターム2:16対象県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>サイト詳細: ターム1対象県(16):Kigoma, Kigoma Rural, Kasulu, Lindi, Lindi Rural, Liwale, Nachingwea, Mbeya, Mbeya Urban, Mbozi, Rungwe, Ruvuma, Songea Urban, Rukwa, Mpanda, Sunbawanga Rural, Tanga, Handeni, Kilindi, Korogwe, Lushoto, Muheza</p> <p>ターム2対象県(16):Arusha, Hanang, Kiteto, Monduli, Ngorongoro, Dodoma, Kondo, Dodoma Rural, Mpwapawa, Iringa, Ludewa, Kilimanjaro, Same, Mwanza, Kwiba, Sengerema, Singida, Iramba, Singida Rural, Tabora, Igunga, Urambo</p> <p>(1) スクールマッピングおよびマイクロプランニング 1) 持続性を重視した教育システム全体の再編 2) 未実施県に対する学校計画策定研修の実施 3) 学校運営の強化 4) タンザニアの経験に基づいた他国への適用 (2) 教育管理情報システム(教育管理情報システム計画書における主要コンポーネント) 1) 教育管理情報システム強化のためのキャパシティー・ビルディングと制度化 2) システム・ソフトウェアの開発 3) 資機材の調達と設置 4) プログラム管理とモニタリング</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>(1) 対象32県の約4,000の小学校における学校計画の策定 (2) 学校計画の実施による学童の就学環境の向上 (3) 学校委員会の学校計画策定能力の向上 (4) 郡行政官・県行政官の学校計画策定支援能力向上 (5) 県行政官の県教育計画策定能力の向上 (6) 教育管理情報システム構築のための計画書の策定 (7) 教育管理情報システム計画書のタンザニア政府における公式文書化</p>							
5. 技術移転	<p>県ファシリテータ研修を通じた県職員の県教育計画策定のための技術移転、県ファシリテータ研修を通じた県職員の学校計画策定支援のための技術移転、郡ファシリテータ研修を通じた郡職員の学校計画策定支援のための技術移転、ファシリテータによる学校計画策定プロセスを通じた学校委員会による学校計画策定のための技術移転</p> <p>カウンターパート研修: 教育・職業訓練省より3名</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 調査終了から間もないため、現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<b>状況</b> (平成19年度国内調査) 特記事項なし  (平成20年度国内調査) 特記事項なし  (平成24年度国内調査) 特記事項なし				

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/A 101/05

作成 2008年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)					
3. 分野分類	行政	／行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食糧保障省、水畜産開発省、流通組合省、大統領府地方自治庁				
	現在					
7. 調査の目的	2000年10月にタンザニアにおいて、「貧困削減戦略書(PRSP)」が完成したのをきっかけに、貧困削減のためには、農業セクターにおいてもセクタープログラムが実施されるべきとの機運が高まった。農業分野で積極的な二国間援助を進めてきた日本は、農業分野におけるセクタープログラムの策定支援を行うドナー側のとりまとめ役を務める意志表示を行い、その支援の一環として、本件調査が実施された。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	8
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2001.3 ~ 2005.3 (48ヶ月) ～
					延べ人月	175.65
					国内	10.24
				現地	165.41	
12. 経費実績	総額	536,641 (千円)	コンサルタント経費	536,482 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;調査団による支援業務&gt;</p> <p>1) 援助調整会合の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業開発や地方開発に関する専門家としてのアドバイス及び意見表明</li> <li>・参加者向けの議事録作成(英文)及び日本側関係者向けの議事録作成(和文)</li> <li>・全体会合で発表する公式文書の作成及び作成支援</li> <li>・ドナーと政府間のインフォーマルな事前調整</li> <li>・必要に応じて、日本代表としての意見表明</li> </ul> <p>2) 専門調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門調査の実施(農業背景調査I, II, III、地方道路整備体制強化調査、援助政策調査、ファンディングの仕組報告書、県農業開発計画進捗状況調査、セクタープログラム入門書作成調査)</li> <li>・英文報告書へのとりまとめ</li> <li>・ドナー代表者及び政府代表者へのプレゼンテーション)</li> </ul> <p>3) 専門小委員会への専門家派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ASDP資金フローの仕組構築の小委員会への財政管理の専門家派遣</li> <li>・ASDPモニタリング&amp;評価の小委員会への評価理論の専門家派遣</li> <li>・県レベルの計画と投資タスクフォースへの専門家派遣</li> <li>・政府・ドナー合同DADP支援プログラム形成調査団への団員派遣(「ファイナンスの仕組」担当)</li> <li>・地方道路整備に関する小委員会へのインフラ専門家派遣</li> </ul> <p>4) 専門コンサルティング(JICA現地委託調査のフォローアップ等)</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施にかかる情報は得られていないが、調査の成果が活用されている模様。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>                     状況                      (平成19年度国内調査)                      特記事項なし                       (平成24年度国内調査)                      特記事項なし                 </p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 201/05

作成 2007年2月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画 (地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	1) コースト州及びダル・エス・サラーム州ペリアーバン地区の給水計画の策定、2) 優先プロジェクトの概略設計の実施、3) 水・畜産開発省及び関連機関のスタッフのキャパシティビルディングの実施、4) 水資源研究所への物理的探査手法の技術移転					
8. S/W締結年月	2004年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本テクノ株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2003.10 ~ 2005.12 (26ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	262,146 (千円)	コンサルタント経費	256,735 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コースト州のBagamoyo 県、Kibaha 県、Kisarawe 県、Mkuranga 県 ダル・エス・サラーム都市給水計画において定義されている給水地域を除いたダル・エス・サラーム州ペリアーバン地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>給水計画:</p> <p>1) 対象村落、人口および水需要 2) 給水施設の代替案 3) 給水水源 4) 給水施設の選定 5) 給水施設の概略設計 6) 給水計画の実施計画     (1) 実施計画、(2) 財政計画 7) 給水計画の事業評価     (1) 経済・財政評価、(2) 組織・制度に関する評価、(3) 環境・社会条件に関する評価、(4) 技術的適格性</p> <p>優先プロジェクトの給水施設の概略設計:</p> <p>1) 概略設計の基本概念 2) 水需要 3) 概略設計に適用したマニュアルおよびガイドライン 4) 設計条件 5) 施設配置計画</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中                  ● 実施済                  ○ 一部実施済    □ 遅延・中断                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 無償資金協力により事業実施中(2/2期)。                  (平成24年度国内調査) 無償資金協力事業「首都圏周辺地域給水計画」は2009年に完成した。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成19年度国内及び在外調査)                  次段階調査「首都圏周辺地域水供給計画基本設計調査」                  実施期間:2006年5月～2007年3月                  相手国実施機関名:水省(MoW)                  目的及び実施内容:本基本設計調査では、現地調査および国内解析を行った結果、対象22村落の内4村落において共同水栓式水供給施設(レベル-2)の運営・維持管理費の負担が住民の支払い能力を超えると評価された。この中で、3村落については給水施設のタイプをハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)に変更することで、住民の運営・維持管理費負担を軽減することとした。残り1村落についてはハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)へ変更するにも必要な代替水源が期待できないため、計画対象から除外することとした。この結果、18村落において18箇所の公共水栓式給水施設(レベル-2)を3村落において14箇所のハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)を建設する計画とし、計画対象村落数は21村落となった。また、給水施設の建設と併せて、関係機関及び水供給運営実施体の運営・維持管理能力の強化を図るため、ソフトコンポーネントによる支援を行う計画とした。                  資金協力:無償資金協力を要請中。</p> <p>(平成20年度国内調査)                  実施事業:首都圏周辺地域給水計画(1期、2期)(無償資金協力)                  協力金額:無償資金協力17.05億円                  E/N締結日:1期分 平成19年7月3日、2期分 平成20年6月27日                  実施機関:水省(MoW)、コースト州(県の水利官事務所)、ダル・エス・サラーム州(市の水利官事務所)                  事業目的:コースト州及びダル・エス・サラーム州ベリ・アーバン地域を対象とした1)21 村落における給水施設の建設、ならびに、2)関係機関および水供給運営実施体の運営・維持管理能力の強化。                  プロジェクト目標:計画対象村落の住民に安全な水が安定的に供給、消費され、対象地域の給水率が改善される。                  裨益対象の範囲および規模:「タ」国コースト州およびダル・エス・サラーム州ベリ・アーバン地区の21個村の住民約6.3万人(2015年)                  調査提案との相違:22個所の共同水栓式水供給施設の建設が、18村落における15箇所の公共水栓式給水施設および3村落における24個所のハンドポンプ付き深井戸(レベル-1)の建設へ変更された。</p> <p>(平成24年度国内調査)                  無償資金協力事業「首都圏周辺地域給水計画」は2009年に完成した。                  (日本企業の関与)                  企業名:株式会社鴻池組                  関与内容:施設建設</p>			



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 201/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水・畜産開発省 地方給水局(DRWS, MOWLD)				
	現在					
7. 調査の目的	1) ムワンザ・マラ両州での選定村落に対する給水計画の策定、2) 2015年を対象年とする優先プロジェクトの概略設計の実施、3) 水省カウンターパートスタッフ及び関連機関の人員のキャパシティビルディングの実施					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		2004.10 ~ 2006.8 (22ヶ月)	
			延べ人月		60.00	
			国内		3.00	
			現地	57.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	301,724 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムワンザ州8 県、マラ州4 県																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0												
		2)	0	2)	0	2)	0												
		3)	0	3)	0	3)	0												
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0												
		2)	0	2)	0	2)	0												
		3)	0	3)	0	3)	0												
		4)	0	4)	0	4)	0												
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																		
<p>&lt; 現況調査及び計画策定 &gt;                  調査地域の概要、既存給水施設、水資源ポテンシャルの現状分析、給水計画、優先プロジェクトの選定・実施計画、組織・制度計画、運営維持管理計画及び住民啓発計画の策定、優先プロジェクトの評価                  第一ステージ(2005年4月~2005年12月)給水計画の策定                  第二ステージ(2006年2月~2006年8月)優先プロジェクトの概略設計</p> <p>&lt; 提言 &gt;                  1) 制度面の整備と監理体制に関する提言                  2) 水資源管理を実現するための基礎作業の構築に関する提言                  3) 水供給年次計画の立案のための提言                  4) 水供給計画の実施に関する提言</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) ~</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table>						計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00															
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00															
給水計画は、2015年を最終完了年として当初計画を策定したが、2015年までに計画を実行するためにはプロジェクト費用が高額であるため、2015年までに給水計画が完成できないことが判明した。そのため、2025年まで延長した支払いスケジュールに基づきプロジェクト計画を立てる必要がある。もし計画された給水計画が完全に実施されれば、給水サービスを受けられる給水率は改善され、タンザニア国側の2025年の戦略目標に貢献する。																			
5. 技術移転																			

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度在外調査) 無償資金協力により事業実施中。 (平成24年度国内調査) 無償資金協力により整備された給水施設は、住民により恒常的に使用されている。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b>                  (平成19年度国内調査)                  次段階調査:「タンザニア国ムワンザ・マラ州水供給計画基本設計調査(B/D)」                  実施期間:2007年11月～2008年3月                  実施内容:ムワンザ・マラ州に給水施設を建設するための基礎調査。これにより、安全な水にアクセスできる率の向上を目指す。                  進捗状況:                  (平成19年度国内調査) 2008年8月2日～9日にDF/R説明、2007年10月入札実施</p> <p>(平成19年度在外調査)                  特記事項なし</p> <p>(平成21年度在外調査)                  ムワンザ・マラ地方における村落給水のためのプロジェクト                  目的:保健を改善し、貧困を軽減するため、ムワンザ・マラ地方の人々に清潔で安全な水を支給するため。                  概要:177のボアホール、182のハンドポンプ、そして1つの源泉防備を建設する。                  期間:2009.3-2013.12                  資金:無償資金協力(2009)</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成24年度国内調査)                  無償資金協力により整備された給水施設は、住民により恒常的に使用されている。</p>			

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査					
3. 分野分類	行政 / 行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府地方自治庁				
	現在					
7. 調査の目的	調査の目的は、O&OD 展開段階および展開後段階の現状把握調査および実証調査を基に、O&OD 計画策定プロセスに関する包括的かつ具体的な改善提言をまとめることである。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			<b>10. 調 査 団</b>	団員数	12
			調査期間		2006.6 ~ 2008.3 (21ヶ月)	
			延べ人月		35.31	
			国内		0.34	
			現地	34.97		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	198,426 (千円)	コンサルタント経費	101,093 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査は、O&OD手法の改善に向けた提言をまとめることを第一義的な目的とするため、タンザニア国全体を視野に入れた。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	O&OD計画策定プロセスがもたらす価値							
	1) ガバナンスの向上 2) 社会関係資本の醸成 3) 協働体制の促進 4) 村・郡レベルにおける地方分権化(D by D)の促進							
4. 条件又は開発効果	提言							
	1. O&OD展開ならびにR&Bの効果的な実施支援環境の整備 1) コミュニティ・レベルにおける社会的受容性の向上: (1)ガバナンスの向上, (2)ネットワークの強化, (3)コミュニティ計画を活用するインセンティブ 2) 政策ならびに行政環境の向上: (1)O&OD展開およびR&Bの効果的な実施のための組織体制の最適化, (2)O&OD展開とR&Bの重要性にかかる政策意思決定者の認識の向上, (3)O&ODと他のイニシアティブの協働体制の構築, (4)コミュニティ計画への資金の流れ強化  2. O&OD展開プロセスの改善 1) ファシリテーションの質の向上: (1)ファシリテータの調整, (2)コミュニティ・リソース・パーソン役強化 2) O&OD展開方法の改善: (1)オリエンテーション、ワークショップ、研修の有効性の向上, (2)コミュニティ計画策定プロセスの有効性向上  3. R&Bシステムの構築 1) R&Bシステムの構築と普及: (1)R&Bシステム文書の作成, (2)R&Bシステム文書の普及 2) ファシリテータのキャパシティ向上: (1)R&Bの重要性を関係者に啓発, (2)県・郡ファシリテータのファシリテーション能力ならびにM&E能力の向上, (3)コミュニティ・レベルにおけるファシリテーション、M&E能力の向上 3) コミュニティ・ニーズの自治体計画への統合: (1)コミュニティ計画を自治体計画に統合するためのシステム構築, (2)コミュニティ計画を自治体計画に統合するためのキャパシティの強化							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 技術協力プロジェクト実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成20年度国内調査) 提案事業のうち、以下については一定の進展が見られる。(2009年度より技プロ開始)</p> <p>1. O&amp;OD展開方法の改善 1) オリエンテーション、ワークショップ、研修の有効性向上, 2) コミュニティ計画策定プロセスの有効性向上 2. レビュー・バックストップ・システムの構築と普及 1) R&amp;Bシステム文書の作成 2) R&amp;Bシステム文書の普及 3. ファシリテータのキャパシティ向上 1) R&amp;Bの重要性を関係者に啓発 2) 県・郡ファシリテータによるファシリテーション、M&amp;E能力の向上 3) コミュニティ・レベルにおけるファシリテーション、M&amp;E能力の向上</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 実施事業:技術協力プロジェクト「地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト」Technical Cooperation in Strengthening Participatory Planning and Community Development Cycle for Good Local Governance (協力期間)2009年10月18日～2014年10月17日 (相手国機関) 首相府地方自治庁 Prime Minister's Office Regional Administration and Local Government (プロジェクト目標)コミュニティ、郡、県レベルでO&amp;ODプロセスが有効に機能するためのO&amp;OD実施モデルが対象村での実証を通じて開発される。 (成果) 1. 郡ファシリテータの効果的研修制度が確立する。 2. 村の開発プロセスにおけるコミュニティの主体性が強化されるための、有効なO&amp;OD実施モデルが(選定された対象村において)実証を通じて、開発される。 3. 地方自治体が、コミュニティのイニシアチブを積極的に支援するためのモデルが実証を通じて、開発される。 4. O&amp;OD実施モデルの普及段階のために必要な基本条件(財政的、物理的、制度・組織的、人的能力等)が示される。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/M 101/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	公共財政管理能力向上支援(開発調査)					
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	財務省会計局				
	現在					
7. 調査の目的	PFMRPコンポーネント4のコンポーネント・マネージャである会計局を主たる対象として、公共財政管理能力向上とPFMRPの実施促進を図る					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社エスエヌ・グローバルソリューション			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	2005.6 ~ 2007.3 (21ヶ月)
						2007.5 ~ 2007.7 (2ヶ月)
					延べ人月	25.49
				国内	8.49	
				現地	17.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	149,097 (千円)	コンサルタント経費	111,151 (千円)		

## 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中心課題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 会計局は、公共財政に関するバックオフィスとして、中央政府・地方政府に対する会計サービスの質を向上・維持しなければならない。</li> <li>2 会計局は、データの発生源と利用者の中継する媒介者として、情報フローを円滑する役割を担っている。</li> <li>3 持続可能な地方政府へのシステムサポート体制の確立が必要である。</li> <li>4 会計職員・内部監査人・システムサポート職員等のスキル標準を確立する必要がある。</li> <li>5 研修計画策定を促進するための情報の集積が必要である。</li> <li>6 地方政府職員への研修機会の増加が必要である。</li> <li>7 内部監査の実効性を高めるための対策を実施する必要がある。</li> <li>8 システムサポート業務の質的な充実が必要である。</li> <li>9 国際財務報告基準への対応のための準備が必要である。</li> <li>10 情報システム拡充に伴うセキュリティ対策が必要である。</li> <li>11 情報技術を組織管理の改善のために生かす必要がある。</li> </ol> <p>支援コンポーネント</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 IFMSエンドユーザ研修, 2 ユーザサポート技術研修, 3 分析能力向上研修, 4 会計知識習得研修, 5 情報セキュリティ研修, 6 情報活用技術研修, 7 初級内部監査研修, 8 中級内部監査研修, 9 上級内部監査研修</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査委員会の機能・体制の改善</li> <li>2. 中央政府の内部監査に対するサポート体制の充実</li> <li>3. 内部監査の研修キー・パーソンの任命と育成</li> <li>4. 中央政府・地方政府における内部監査機能の位置づけの向上</li> <li>5. 地方政府の内部監査に対するサポート体制の充実</li> <li>6. システムサポート課(SSU)の体制充実</li> <li>7. 中央政府・地方政府の高官に対する内部監査ワークショップの実施</li> <li>8. 中央政府・地方政府の内部監査人・システムサポート職員の研修計画の策定と実施</li> <li>9. 地方政府における会計に関する研修の充実</li> <li>10. データウェアハウス利用者の実践技術の向上にかかる研修の実施</li> <li>11. 内部監査および会計に関する基礎情報収集の改善</li> </ol>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) タンザニア財務省会計局の内部監査のキャパシティビルディングを目的とした予備調査をJICAが実施。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) 本件調査に続き、タンザニア財務省会計局の内部監査のキャパシティビルディングを目的とした予備調査が2008年秋に、JICAにより実施され、2009年度に本格的な協力が開始される。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 201/07

作成 2009年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省内部収束流域管理事務所				
	現在					
7. 調査の目的	1) 内部収束流域のための水資源開発・管理、給水計画に必要な情報を盛り込んだ水理地質図を作成すること。 2) 水省ならびに本調査に関係する諸機関のカウンターパートの能力開発を行うこと。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	26
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2005.9 ~ 2006.3 (6ヶ月) 2006.6 ~ 2008.2 (20ヶ月)
					延べ人月	66.81
					国内	4.66
12. 経費実績	総額	285,253 (千円)	コンサルタント経費	249,564 (千円)	現地	62.15

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内部収束流域。タンザニアの北東部に位置する、公称面積153,800 km <sup>2</sup> のタンザニアで第2番目に大きな流域。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 水収支の検討 既往の気象・水文資料、衛星画像解析により得られた調査対象地域の標高データ・土地被覆分類図を用いて、以下の3種類の水収支解析を実施した。1)内部収束流域内の全サブ流域の月別水収支解析、2)雨期を対象とした内部収束流域内全サブ流域の浸透可能量解析(75mメッシュでの計算)、3)サブ流域Gにおける河川流出量を考慮した雨期・乾期の浸透可能量解析(75mメッシュでの計算)。その結果、以下の事項が明らかになった。 - 乾期の地下水涵養量は内部収束流域ではほぼゼロである。 - 調査地北部の年間地下水涵養可能量(単位面積当り)は南部に較べると大きい方が4月に偏る傾向がみられる。一方、南部では雨期の月毎地下水涵養可能量は安定している。 - エヤシ湖、マニヤ湖周辺は降雨量が多く、地下水涵養可能量も多い。 - タボラ周辺は雨期に量的には多くはないが月毎に安定した降雨があり、安定的な地下水涵養が期待される。 - サブ流域Gの雨季の河川流出率は2%~11%程度である。 - サブ流域Gの地下水涵養可能量は流域の北東部で大きく、南西部で小さい。</p> <p>2. 地下水開発ポテンシャル ステークホルダーに理解しやすく、かつ利用しやすい地下水開発ポテンシャルマップが作成された。水理地質、水文学的な見地から地下水ポテンシャルを評価すること が、本調査の主な目的の一つであるので、これによって容易にポテンシャルの高い地域を識別することができる様になる。社会条件も考慮した評価についてもケーススタディーとして実施した。地下水ポテンシャル評価と人口密度、給水率の社会状況とを総合的に評価した結果、次の5地域1)コンドア・ババチ地域、2)カラツ、ムブル地域、3)シンギダ南部地域、4)イグンガ地域、5)西部シンヤンガ地域が相対的に村落給水計画の適地として有望であると言える。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>タンザニア側のC/Pへの技術移転並びにキャパシティデベロップメントを実施。 1) OJT、2) 日本国内での技術研修(3名)、3) 技術力強化プログラム(5項目)、4) IDB組織強化プログラムから成るCDプログラム</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中    <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 取りまとめられた資料の活用状況は不明。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> <b>状況</b>            (平成20年度国内調査)            現在、別ルートで案件形成がなされた「タボラ州給水計画調査」と言う開発調査プロジェクトが動き始めている。タボラ州は本件の調査対象6州の一つではあるが、本件の調査対象地域は統合水資源管理(IWRM)を意識した調査でもあるため、行政単位ではなく流域界内を対象としており、タボラ州はその東部、州面積にして約1/3程度をカバーしている。            取りまとめられた資料の活用状況は不明。             (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。         </p>			



# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国立交通研究センター(National Center for Transport Studies) ダルエスサラーム市都市交通庁(Dar es Salaam Urban Transport Authority)				
	現在					
7. 調査の目的	ダルエスサラーム市総合都市交通体系にかかる2030年を計画目標年次としたマスタープランを策定すること					
8. S/W締結年月	2006年11月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2007.4 ~ 2008.7 (15ヶ月) ~
					延べ人月	70.67
					国内	4.20
				現地	66.47	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	271,704 (千円)	コンサルタント経費	255,869 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	545,192	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	3,312,000		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 短期交通政策および戦略：1) 緊急案件の実施, 2) BRT フェーズ1の推進, 3) 交通行政機能の向上, 4) 人材育成, 5) 地方財政の強化, 6) ローカルプラン：モロゴロ道路沿道開発計画の策定</p> <p>2. 2015年までに実施すべき優先道路プロジェクトリスト：道路延長 148.6km, 概算事業費693,002百万Tshs</p> <p>3. 2030年までの道路プロジェクトリスト：道路延長 1933.7km, 概算事業費4,209,932百万Tshs</p> <p>4. 段階的バス路線整備 BRT・バス路線整備は道路整備計画との整合を取りつつ段階的に行う。また、主要幹線道路では必要に応じて交差点のBRT、一般車両の錯綜を解消するためにフライオーバーの設置を行う</p> <p>5. マスタープラン実施のための必要資金 本調査では、マスタープランで提案した短中期施策のインフラ整備にかかる総投資額は今後20年間で4,209,932百万タンザニアシル(3,312百万米ドル)と試算した。</p> <p>6. プロジェクト事業費(財務および経済価格) 財務価格4,198,399(百万Tshs), 外貨相当2,099,200(百万Tshs), 内貨相当1,824,204(百万Tshs) x SCF, 経済価格3,923,404(百万Tshs), 経済価格3,086(百万USD)</p> <p>7. プロジェクトの経済分析 純現在価値(社会的割引率12%を用いた場合) 2,703,552百万Tshs, 経済的內部収益率(EIRR) 40.7%, B/C(社会的割引率12%を用いた場合) 3.87</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>(短期的に着手すべきアクション)</p> <p>1. ダルエスサラーム都市交通庁(DUTA) – PMOのイニシアティブ 多様かつ関係性のあるプロジェクトで構成されるマスタープランを経済的かつ効果的に実施するための横断的組織を設立する必要がある。 1)交通関連省庁、機関の代表から構成される審議委員会(board of management)の早期設立, 2)PMOの枠組み内におけるダルエスサラーム都市交通庁(DUTA)の設立と多様なステークホルダーの参加, 3)DUTA関連の予算確保</p> <p>2. インフラ開発省・TANROADS：1)都市内の主要幹線道路への優先的予算配分, 2)BRTの階層性を考慮した都市道路の設計標準の確立, 3)ギガンボニー橋とアクセス道路改良計画のFS調査の実施</p> <p>3. 土地定住省・ダルエスサラーム市・イララ/テメケ/キノドーニ：1)BRTターミナルとモロゴロ道路沿道開発計画の策定, 2)歳入増加に資する方策, 3)上下水、地域排水等他の都市基盤整備との調和</p> <p>4. ダルエスサラーム市・イララ/テメケ/キノドーニ：1)地方税の増収と幹線、補助幹線道路事業への予算の配分, 2)市街化地域内における都市計画策定, 3)上水道、下水道等の他の都市基盤整備との調和</p> <p>5. DART：1)CBD内における交通管理を含めたBRTフェーズ1事業の早期かつ円滑な実施, 2)効果的なDARTのビジネスモデルの提案とリスク管理, 3)現在利用していない既存鉄道(タバタ線)でのBRTへの転用にかかるTRLとの協議</p> <p>6. 国立交通研究センター(National Centre for Transport Studies)：. 同センターの早期設立, . マスタープランでの提案プロジェクトのFS調査の実施優先プロジェクト, . プロジェクトの実施にかかる資金調達とドナー等への要請書の作成</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内調査) 無臭資金協力が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成25年度国内調査) 実施事業: ニューバガモ道路拡幅計画(無償資金協力) (1) 事業の目的: ダルエスサラームにおいて、ニューバガモ道路対象区間(ムウエンゲータゲタ間の12.9km)の拡幅を行うことにより、円滑な交通の確保を図る。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名: タンザニア国ダルエスサラーム市(人口約 320 万人) (3) 事業概要 1) 土木工事、調達機器等の内容: 中央分離帯付片側 2 車線方向交通の整備。副道および将来計画である BRT を考慮した設計を含む。 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容: 詳細設計、施工管理。 (4) 総事業費/概算協力額: 総事業費: 54.51 億円(概算協力額(日本側): 49.33 億円(うち詳細設計 0.6 億円)、タンザニア側: 5.18 億円) (5) 事業実施スケジュール(協力期間): 2010 年 2 月～2013 年 3 月を予定(計 38 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む) (6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート) 主管官庁: インフラ開発省 (Ministry of Infrastructure Development) 実施機関: タンザニア道路公社 (TANROADS: Tanzania National Roads Agency) * 「ニューバガモ道路拡幅計画」は追加的に必要な工事が発生したため、平成22年5月31日に署名済みの供与限度額(48億7,300万円)を、50億9,500万円に変更された(平成26年1月17日)。</p> <p>次段階調査: タザラ交差点改善計画(詳細設計)(無償資金協力) (1) 事業の目的: 本事業はダルエスサラーム市内において、タザラ交差点におけるニエレレ道路の立体交差化を行うことにより、同交差点を起点としたネルソンマンデラ道路及びニエレレ道路の渋滞の緩和を図り、もって同国内及び近隣諸国との円滑な交通・物流の確保に寄与する。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名: ダルエスサラーム市(人口約 303 万人) (3) 事業概要 1) 土木工事、調達機器等の内容: 【施設】タザラ交差点におけるニエレレ道路の立体交差化(2 車線×2 橋整備)及び同交差点、近隣交差点の信号機連動を含む交差点改良 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容: 詳細設計、施工監理 (4) 総事業費/概算協力額: 総事業費: 37.48 億円(概算協力額(日本側): 30.08 億円、タンザニア側: 約 7.40 億円) (5) 事業実施スケジュール(協力期間): 2012 年 11 月～2016 年 11 月を予定(計 49 ヶ月、詳細設計・入札期間を含む) (6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート): 監督官庁: 建設省 (Ministry of Works)、実施機関: タンザニア道路公社 (Tanzania National Roads Agency: TANROADS) * 現在入札実施中。</p> <p>ダルエスサラーム市交通機能向上計画(無償資金協力) (1) 事業の目的: 本事業はダルエスサラーム市内においてボトルネックとなっている道路区間(ゲレザニ・パンダリ道路)の整備を行うことにより、同市内の円滑かつ安定的な交通の確保を図り、もって物流の活性化に寄与する。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名: ダルエスサラーム市(人口約 303 万人) (3) 事業概要 1) 土木工事、調達機器等の内容: 【施設】中央分離帯付片側 2 車線交通道路の整備(約 1.3km、跨線橋の整備を含む) 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容: 詳細設計、施工監理 (4) 総事業費/概算協力額: 総事業費 13.35 億円(概算協力額(日本側): 11.45 億円、タンザニア側: 約 1.9 億円) (5) 事業実施スケジュール(協力期間): 2011 年 9 月～2014 年 12 月を予定(計 40 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む) (6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート): 監督官庁: 建設省 (Ministry of Works)、実施機関: タンザニア道路公社 (Tanzania National Roads Agency: TANROADS)</p> <p>実施事業: ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクト(技術協力プロジェクト) (実施期間) 2010.12-2012.12 (実施機関) 運輸省政策・計画局(Department of Policy Planning, Ministry of Transport) (プロジェクト目標) ダルエスサラームにおける関係機関の交通プロジェクトを調整し、その実施をモニタリングするメカニズムが、その能力強化を通じて確立する(成果) 1) 事務局がダルエスサラームにおいて実施されている交通プロジェクトの現状を分析し、それをSCに報告する能力が強化される 2) ダルエスサラーム交通改善SCが関係機関に提言を行う 3) 交通関係組織がSTRADA(System for Traffic Demand Analysis)を用いて交通需要予測を行うことができるようになる 4) STRADAを用いて交通需要予測をした結果が、関係機関の実際の交通政策に反映される</p> <p>実施事業: モロゴロ道路及びCBD内(キマラキブコニ間の約21km)のBRT整備 (事業目的) ダルエスサラーム市の交通渋滞緩和 (実施機関) タンザニア道路公社 (Tanzania National Roads Agency: TANROADS) (実施期間) 2010-2015年 (支援機関) World Bank * 次段階調プロジェクトの詳細設計(D/D)も実施中。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 102/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省 内部収束流域管理事務所			
	現在				
7. 調査の目的	1) 内部収束流域のための水資源開発・管理、給水計画に必要な情報を盛り込んだ水理地質図を作成すること。 2) 水省ならびに本調査に関係する諸機関のカウンターパートの能力開発を行うこと				
8. S/W締結年月	2004年11月				
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 国際航業株式会社				10. 調査団
	団員数	9			
	調査期間	2005.10 ~ 2008.12 (38ヶ月)			
	延べ人員	67.81			
	国内	4.66			
	現地	63.15			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	400,966 (千円)	コンサルタント経費	385,156 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内部収束流域 (IDB) : タンザニアの北東部に位置する、14.31 万km <sup>2</sup> のタンザニアで第2番目に大きな流域である				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 提言</p> <p>1-1. 水資源開発と水質 (1) 水資源開発, (2) 水質の問題, (3) フッ素病の本格疫学調査の必要性 1-2. モニタリングシステムと本調査の更新 (1) 地下水モニタリング, (2) 水資源管理へ向けての基礎データ観測態勢の整備, (3) 本調査の継続と更新, (4) GIS データの活用 1-3. 組織強化</p> <p>2. 水収支の検討 (1) 乾期の地下水涵養量は内部収束流域ではほぼゼロである。 (2) 調査地北部の年間地下水涵養可能量(単位面積当り)は南部に較べると大きい4月に偏る傾向がみられる。一方、南部では雨期の月毎地下水涵養可能量は安定している。 (3) エヤシ湖、マニヤラ湖周辺は降雨量が多く、地下水涵養可能量も多い。 (4) タボラ周辺は雨期に量的には多くはないが月毎に安定した降雨があり、安定的な地下水涵養が期待される。 (5) サブ流域 G の雨季の河川流出率は2%~11%程度である。 (6) サブ流域 G の地下水涵養可能量は流域の北東部で大きく、南西部で小さい</p> <p>3. 地下水開発ポテンシャル 地下水ポテンシャル評価と人口密度、給水率の社会状況とを総合的に評価した結果、次の5地域) コンドア・ババチ地域、2) カラツ、ムブル地域、3) シンギダ南部地域、4) イグンガ地域、5) 西部シンヤンガ地域が相対的に村落給水計画の適地として有望であると言える。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>1. 水質分析 (1) 調査地域の多くの湖沼は最大水深 3m 以下の塩湖が多く、フッ素濃度が極めて高いものが多い。 (2) 表流水については、河川、ダム、池のフッ素濃度はシンヤンガ州が高く(平均2.4 mg/l)、スプリングはアルーシャ州が高い(平均2.6 mg/l)。 (3) 地下水については、浅層地下水はアルーシャ州が高く(平均3.0 mg/l)、深層地下水はシンヤンガ州が高い(平均4.1 mg/l)。 (4) 水源水質の季節変化は、乾季の方が雨季に比べ若干水質が悪くなるが、その割合は雨季の1.1~1.4 倍程度であった。 (5) ヘキサダイアグラムおよびトリリニャーダイアグラムによる解析結果によると、IDB の高いフッ素濃度を持つ地下水にはアルカリ重炭酸塩(NaHCO<sub>3</sub>)型とアルカリ非炭酸塩(NaCl)型の2タイプがあり、水の滞留時間がより長い傾向にあるアルカリ重炭酸塩(NaHCO<sub>3</sub>)型の方がよりフッ素濃度が高い傾向にあった。</p> <p>2. フッ素問題 (1) IDB 内の96 村2,912 人の子供を対象に斑状歯調査を行った。その結果、中程度 (TFI&gt;4)のフッ素の影響がある歯が少なくとも1本以上ある子供の割合が85.4%という高比率であった。 (2) IDB の新期火山岩が分布する北東部、及び花崗岩が地下に分布するシンヤンガやシンギダ周辺で明らかな斑状歯が認められた。 (3) 州毎の平均では、最悪がアルーシャ(TFI 4.3)、最低がドドマ(TFI 1.8)、でシンギダはTFI 3.4 であった。 (4) 飲料水中のフッ素濃度と歯斑の程度 (TFI) との相関は、ある程度認められるが、一般にフッ素の含有が非常に高い Magadi の影響も考えられ、必ずしも地下水中のフッ素だけがフッ素病の原因とはこの段階では言い切れない。 (5) フッ素除去技術については、技術的には複数の対策が可能であるが、社会経済的側面から實際上、IDB の村落への適応は困難である。フッ素病に対する抜本的な対策の前に、フッ素問題の啓蒙やよりよい水源、Magadi の使用抑制のガイダンスが、インパクト軽減あるいはリスクマネジメントの観点から当面の対策として必要である。</p>				
5. 技術移転	<p>「タ」国では、新しい統合水資源管理(IWRM)の概念を導入した国家水政策 (NAWAPO, 2002 年)に基づいて水資源開発・管理がなされている。内部収束流域管理事務所 (IDBWO)は、NAWAPO の2 年後に新たに設置されたため、本調査が開始された時にはよく機能していなかった。そこで、技術強化と組織強化プログラムからなるCD プログラムが IDBWO の業務能力アップを目的に実施された。</p>				

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 次段階調査が世銀の支援により実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成21年度国内調査) 本調査は、水資源、特に地下水のポテンシャル調査に重点を置いた基礎調査である。地方給水案件適地の提案を行ったが、15万km<sup>2</sup>という広大な調査地域の基礎調査であるため、実現するためには、地方給水事業のための開発調査がミニ開調が必要となる。</p> <p>(平成21年度在外調査) 特記事項無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 次段階調査: 内部収束地域 (IDS) における地下水開発・管理計画 (成果) 内部収束地域における地下水開発・管理計画は、プロジェクトの成果を異なる部門に係る「水資源に関する計画設計」に役立った。地下水のデータは本プロジェクトによって確立され、本計画を実施するための水収支基礎データとして内部収束地域における地下水開発・管理計画の間使用された。 (協力機関) 世界銀行 (実施期間) 2010-2014</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 103/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧保障・協同組合省 (MAFC)				
	現在					
7. 調査の目的	1) ASDP実施体制に関する課題を明らかにした上で、改善方策を策定する。2) ASDPバスケットファンドの設立を支援し、またその後の運営に関する調査を行う。3) ASDP事業のうち、特にDADPの計画策定、実施、およびモニタリング・評価(M&E)を支援する。4) 上記1).3)の活動を通じて、ASDP関係政府諸機関の能力向上を支援する。					
8. S/W締結年月	2005年8月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2005.11 ~ 2009.1 (38ヶ月)
					延べ人員	75.52
					国内	2.35
				現地	73.17	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	289,303 (千円)	コンサルタント経費	285,296 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ASDP策定・準備に係る知見</p> <p>1-1. ASDP/ASDP文書の策定：1) 十分な協議、調整の必要性(関係者間における「政府の役割」に係る見解の違い)、2) 協調と調整の重要性、オーナーシップ尊重と質の確保とのバランス、3) 実践的な開発プログラム文書の必要性</p> <p>1-2. 準備段階におけるドナーの参加：1) 政府側の取引費用の減少とドナー側の調整費用の増加、2) 実施体制運営に関するオーナーシップの重要性、3) 協調と調整が特に重要なときがある、4) SWApからの脱退、5) 「SWApすなわちバスケットファンド」固定観念の弊害</p> <p>1-3. 政府とドナーの合同事前評価：1) 合同事前評価は、関係者が重要と考えている課題をSWApに取り組みよい機会、2) 外交スキル、当該国・対象セクターの経験が重要、3) 実施後のフォローアップの必要性</p> <p>1-4. MoU作成・締結：1) MoU改訂に係る調整・実施機関の重要性、2) 協調と調整が特に重要な時期がある、3) 実施手順を具体的に検討し作成する必要がある</p> <p>2. ASDP実施に係る知見のまとめ</p> <p>2-1. ASLMsによるADSP運営と内部調整：1) ASLMs間の調整の困難と重要性、2) ASDPの具体的実施面への配慮の必要性、能力開発に配慮することの重要性</p> <p>2-2. バスケットファンドへの拠出および年間活動計画と予算の作成：1) SWApの有効性、2) 「SWApすなわちバスケット」の固定観念の弊害、3) 政府既存システムの活用、4) 政府既存システムの活用</p> <p>2-3. 対話・調整メカニズム：1) SWApの有効性、2) SWApの有効性、3) ドナー間調整(迅速な情報共有とアップデートが難しい)、4) プログラム運用面の課題(課題に迅速に対応する共同作業チームの必要性)、5) 政府・ドナー間で「オーナーシップ」の範囲に係る理解が異なる</p> <p>2-4. メインストリーム化：1) 「SWApすなわちバスケット」の固定観念の弊害(「メインストリーム化」の意味の多様性)、2) 援助モダリティのみならず運営面でのメインストリーム化が重要である</p> <p>2-5. 政府とドナーの合同実施レビュー：1) プログラム運用面の課題(合同実施レビューに係るいくつかの問題点)、2) 政府既存システムの活用</p> <p>2-6. テーマ別作業部会：1) 政府既存システムの活用(作業部会の制度的に曖昧な位置づけ)、2) SWApの有効性(オーナーシップの醸成に対するSWApの効果)</p> <p>2-7. ASLMsのDADP事業実施支援活動：1) 試行的実施の重要性、2) プログラム運用面の課題、3) 共同作業における支援ドナーの接し方(「監督者」ではなく「共同実施者」として)</p> <p>2-8. モニタリングと評価(M&amp;E)：1) 実地検証・試行的実施の重要性、2) 政府既存システムの活用、3) 地方政府の実施能力を考慮する必要性</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ASDP支援経験から得た教訓</p> <p>1. SWApの特徴を理解する</p> <p>(1) SWApの長所を理解すること、(2) SWApの短所・限界・潜在的なリスクを理解すること</p> <p>2. 関係者と協調と調整を図る</p> <p>(1) ①協調と調整の効果、②効果を発揮するための条件、③限界を理解すること。</p> <p>(効果)：1) 協調と調整は当該国政府のオーナーシップを醸成する、2) 協調と調整はSWApの進捗を担保する</p> <p>(効果発揮の条件)：1) 関係者間の理解を統一する必要がある、2) 政府オーナーシップと成果の質あるいはタイミングとのバランスを確保する</p> <p>(協調・調整の限界)：1) 政府の実施能力が限られている場合、協調と調整だけでは事が前に進まない、2) 関係者が少ない場合は、SWApの効果は低下する</p> <p>(2) 協調と調整が特に重要である時期を知ること</p> <p>(3) 協調と調整を促進する手段を習得することドナー側に、制度構築支援のコンサルタントまたは調整専門職員を配置すること</p> <p>3. 当該国政府の能力開発に注力する</p> <p>(1) 政府とドナーが能力開発について協議できる場を作ること、(2) SWApの運用面に対して技術支援を行うこと、(3) SWApおよびその個別事業の段階的実施を検討すること</p> <p>4. 支援ドナーの組織・制度を拡充する</p> <p>(1) 組織レベルでSWApの知見を蓄積すること、(2) SWAp支援に向けてより効果的な業務形態や体制を検討すること、(3) 長期的な視点でアフリカ支援を準備する</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現状  (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査) 技術協力プロジェクトが実施されている。	
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査)</p> <p>1. 技術協力プロジェクト「タンザニア国農業セクタープログラム(ASDP)事業実施監視能力強化計画(Technical Cooperation in Capacity development for the ASDP Monitoring and Evaluation system.)」 (目標)ASDPのモニタリング・評価制度の枠組みの中で、村から中央に至る「農業データ定期報告制度」が整備される。 (事業概要) 1) 農業セクター関連省庁間で統合された「農業データ定期報告制度」の策定 2) モロゴロ州・ドドマ州内の州、県、郡、村の関係者への農業データ定期報告制度案の運用方法の指導 3) モロゴロ・ドドマ州の州政府、対象県政府、対象県内の郡および村での試験運用を通じた農業データ定期報告制度案の改訂 4) 試験運用の結果と教訓に基づく「ASDPモニタリング・評価枠組み文書」の改訂 5) 本プロジェクトの進捗、実績の中央・地方政府関係者ならびにドナー関係者との共有 (実施期間)2008.3-2011.3 (実施機関)農業・食糧保障・協同組合省</p> <p>2. 技術協力プロジェクト「タンザニア国よりよい農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト(Technical Cooperation in Strengthening the Backstopping Capacities for the DADP Planning and implementation under ASDP)」 (目標)中央レベルでDADP業務を所管するDADP計画・実施作業部会、首相府地方自治庁、及び州行政局が地方自治体を支援することを通じて、DADPの計画と実施モニタリングが改善される。 (事業概要) 1) DADPの計画策定に関する支援活動の強化 2) DADPの実施モニタリングに関する支援活動の強化 (実施期間)2009.3-2012.3 (実施機関)農業・食糧保障・協同組合省及び首相府地方自治庁</p> <p>以下の提案については、現段階では進展が見られない。</p> <p>1. 農業セクター開発プログラムの国レベルの実施体制の改善 (理由)バスケットファンドへの投入額(世界銀行と国際農業開発基金による数千万ドル単位の融資を含む)が被援助国側(中央、地方レベル)の資金受容能力・実施運営能力に比して大きすぎること等</p> <p>2. 農業セクター開発プログラムに係るタンザニア政府・ドナー間の技術支援調整メカニズムの構築 (理由)ドナー調整には時間を要する上、被援助国政府にとってもバイラテラルの交渉の方が要望を実現しやすいという面があり、政府・ドナー間の合意形成には至らなかった。</p> <p>3. 農業研修機関の改革 (理由)ASLMsに政策的意思が十分に醸成されていなかったことや改革計画の策定・実施に必要な人材が量的にも質的にも不足していたことに加えて、大統領唱導の下で始まったクラッシュプログラムに関係者が忙殺され、長期的な改革への取組を阻んだ。</p> <p>(平成25年度国内調査)</p> <p>1. 技術協力プロジェクト「タンザニア国農業セクタープログラム(ASDP)事業実施監視能力強化計画」【フェーズ2】 (プロジェクト目標)ASDPの改善を通じて全国から収集された農業データを用いてASDPのモニタリング・評価が適切に行われる。 (成果) 成果1:ARDSの運用が全国に展開される。成果2:M&amp;E作業部会による全国の州及び地方自治体へのARDS実施支援体制が強化される。成果3:ARDS実施に関連するASDPモニタリング・評価の各種調整が促進される。(実施期間)2011.8-2015.7 (実施機関)農業・食糧保障・協同組合省(Ministry of Agriculture, Food Security and Cooperative(MAFC))</p> <p>2. 政府・ドナー間の協調・対話 タンザニアでは、多国間(世銀、IFAD、FAO等)・二国間(JICA、IrishAid、USAID等)援助機関が開発に参加しており、2000年代初頭より政府・ドナー間の協調・対話は喫緊の課題であった。このような背景から、本開発調査で、SWAPに基づき、その協調・対話の円滑な実施を支援して以来、この政府・ドナー間の協調・対話は開発に係る基本的枠組み・体制として定着している。</p> <p>以下の提案については、現段階では進展が見られない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府・ドナー共同の効率的・効果的な開発プログラムの実施</li> <li>・農業セクター開発プログラムの国レベルの実施体制の改善</li> <li>・農業セクター開発プログラムに係るタンザニア政府・ドナー間の技術支援調整メカニズムの構築</li> <li>・農業研修機関の改革</li> </ul> <p>(平成25年度在外調査)新規情報なし</p>		

# 案件要約表 (M/P)

AFR UGA/S 101/94

作成 1995年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	電気通信網長期計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設運輸通信省 郵電公社(UPTC)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年までの全国電気通信網整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1993年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	10
			調査期間		1993.10 ~ 1994.11 (13ヶ月)	
			延べ人月		64.70	
			国内		30.87	
			現地	33.83		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	258,237 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ共和国全域																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0															
	2)	0		2)	0		2)	0															
	3)	0		3)	0		3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案件(総額186.7百万ドル)を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">プロジェクトNo.</th> <th style="text-align: left;">プロジェクト名</th> <th style="text-align: right;">所要額(百万ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>エンテベ/カンバラ通信設備改修</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大カンバラ圏通信網拡充</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ジンジャ地域通信設備改修</td> <td style="text-align: right;">17.8</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>フォートポータル地域通信設備改修</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> </tr> </tbody> </table>								プロジェクトNo.	プロジェクト名	所要額(百万ドル)	4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6	6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3	7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8	12	フォートポータル地域通信設備改修	19.3
プロジェクトNo.	プロジェクト名	所要額(百万ドル)																					
4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6																					
6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3																					
7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8																					
12	フォートポータル地域通信設備改修	19.3																					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①2005年までにサハラ以南諸国の平均的通信サービス・レベルに到達すること          ②2010年までに電話需要の70%を充足すること          ③毎年GDPの0.5%相当額を電気通信設備に投資すること</p> <p>[開発効果]</p> <p>①公共機関や一般国民の緊急通信ニーズを満たすことにより、国家行政と社会活動の円滑な遂行を支援する。          ②都市部の通信サービスの向上により、国家経済の自立と発展を支援する。          ③通信事業者であるUPTCの財務運営の健全化に資する。</p>																						
5. 技術移転	<p>①OJT:15名          ②研修員受け入れ:2名×18ヵ月</p>																						

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1995年からUPTCの収支が赤字になり、同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。 民間資金により事業実施中(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)エンテベ/カンバラ通信設備改修 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 1995、96年 民間資金 3.5百万US\$</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 事業実施中。</p> <p>(2)その他 (平成7年度在外事務所調査) いくつかのプロジェクトは UPTC の自己資金により実施中。</p> <p>経緯: 1995年前半、提案したプロジェクトのうちNo.7ジンジャ地域通信設備改修について、日本の無償資金協力を要請してきた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償資金協力については引き続き外務省で検討中である。ウガンダ政府はUPTCを民営化する方針で1996年12月現在、出資者を国際公募している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 地図はフィールド調査に活用されている。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR UGA/A 101/94

作成 1995年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	中部農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業畜産漁業省 (Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries)				
	現在					
7. 調査の目的	ウガンダ国中部区域のムコノ、ルエロ、ムピギ及びマサカ地区約36,700km <sup>2</sup> を対象とする農業総合開発計画 (M/P) の作成					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			<b>10. 調査団</b>	団員数	12
			調査期間		1993.1 ~ 1994.3 (14ヶ月)	
			延べ人月		109.04	
			国内		51.91	
			現地	57.13		
11. 付帯調査 現地再委託	農家意向調査、地下水調査					
12. 経費実績	総額	364,583 (千円)	コンサルタント経費	343,967 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ中部の4行政区 (Luwero, Masaka, Mpigi, Mukono) (北緯1° 41' ~ 南緯0° 43', 東経31° 01' ~ 33° 32', 面積36,700km <sup>2</sup> )				
2. 提案プロジェクト					
予算 (US\$1,000)	1)	912,098	内貨分	1)	356,214
US\$1 =	2)	0		2)	0
1,185USHS	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①農業普及関連施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の所要設備の復旧と取付道路改修及び新設、農業研修所の新設と復旧と取付道路改修及び新設</p> <p>②集出荷施設及び流通システムの改善プロジェクト 25カ所の農産物集出荷センターの整備と農村道路網の整備</p> <p>③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工受精サブセンターの復旧 (10) と建設 (11)、家畜衛生センターの復旧 (8) と建設 (10)、ワクチン生産研究所の建設</p> <p>④水田開発パイロットプロジェクト 水田パイロットファーム (5カ所) 及び関連施設の建設</p> <p>⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全 (1,576カ所)、井戸の新設 (1,175カ所) 等</p> <p>⑥農業総合開発プロジェクト 草地開発 (2,240ha)、新牧場計画 (100グループ)、ダム建設 (1カ所)、農業機械導入 (6セット)、農道整備 (240km)、集出荷センター新設 (3カ所) 等</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①M/Pプロジェクトを次期国家計画に盛り込み、事業化のための準備と資金調達を速やかに行う。</p> <p>②農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。</p> <p>③試験研究・普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出農産物の品質向上及び規格化を推進する。</p> <p>④農地開発・草地開発計画の実施に際しては、地域の土壌特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6.40億米ドル、純利益は4.04億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は国際収支の改善に貢献するものと推定できる。この他の効果としては、事業の直接的受益者である小農の所得向上及び栄養状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域間の調和ある経済発展が期待できる。</p>				
5. 技術移転	<p>①報告書作成に係る共同作業</p> <p>②研修員受け入れ</p> <p>③現地技術移転セミナーの開催</p>				

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業が実施中(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>①農業普及関連施設整備プロジェクト 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年7月～12月 B/D(JICA) Masaka, Mukokono2地区を対象として調査されたが、最終的に優先地区としてMukono地区が選定された。 無償資金協力: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 「農業普及・訓練所改善計画」(1/2期: E/N 1998年1月28日 4.2億円)(2/2期: E/N 1998年5月21日 4.09億円) 工事: (平成10年度国内調査) 1998年8月～1999年10月(1/2期) (平成13年度国内調査) 2000年 完工(2/2期) 日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 機材供与(長椅子、長机、教壇、黒板、タイプライター、コンピュータ、プリンタ、ビデオデッキ、実験用機材、農業気象観測用機材、農地耕作用機材、牛耕作用機材、輸送用機材、その他) インパクト: (平成12年在外事務所調査) 訓練所の頻繁な使用とそれに伴う農業普及、野菜及び家畜の生産量増加</p> <p>②農産物輸送及び市場活性化プロジェクト:(平成10年度国内調査) 1997年～ JICA開調「農業生産・流通改善計画」</p> <p>③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICA への援助要請提出済 次段階調査: (平成12年度在外事務所調査) 「獣医学・検疫センター改善計画」のF/SをJICAに申請予定。調査期間を12ヶ月、調査費用を500,000米ドルとし、調査項目は獣医学・検疫センター建設計画、獣医学に係わる能力向上プログラム構築、家畜免疫研究所建設計画からなる。</p> <p>④水田開発パイロットプロジェクト 最優先プロジェクトに指定 (平成12年度在外事務所調査) 本プロジェクトは中止され、代わりに「東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクト」が計画されている。「東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクト」のF/Sの資金はJICAに申請予定。調査期間を16ヶ月とし、調査項目はマクロ及びミクロ灌漑計画、農民組織の構築計画等からなる。</p> <p>⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年度 B/D (三祐コンサルタンツ) 資金調達: (平成10年度国内調査) 現在、無償資金協力待ち。 (平成12年度在外事務所調査) JICA無償資金協力による「中央ウガンダ地方給水プロジェクト」が実施されている。 実施段階 (平成12年度在外事務所調査) 1998年度 フェーズIプロジェクト実施 により53基の井戸完工 1999年度 フェーズII(第I期) プロジェクト実施。またKiboga地区におけるLevelII給水システムが完工。 2000年度 フェーズII(第II期) プロジェクト実施中。Mubende地区に24基、Kiboga地区に84基の井戸が完工。 経緯: (平成7年度国内調査) 「アフリカに於ける高質な飲用水を確保する協力」の下で実施に移されている。 (平成9年度国内調査) Mpigiを除く調査地域では、実施中または、実施開始前のいずれかである。MASAKAは、SWIP(南西総合プロジェクト)、Mukonoは、RUWASA(農村部飲用水・衛生プロジェクト)でカバーされている。Luweroは、すでに実行可能性調査(F/S)を終了し、資金調達が期待されている。(主管官庁-天然資源省) (平成10年度在外事務所調査) Mpigi 地区でも飲料水のための深井戸(boreholes)が掘られている。</p> <p>⑥農業総合開発プロジェクト: 4つのモデル地区を提案</p> <p>その他の経緯: 農業畜産漁業省の担当者へ F/S 要請のための TOR 作成方法について技術移転を行った。 (平成7年度在外事務所調査) 調査中に作成された地図は、調査地域の土地活用法について考慮する際使用されることになっている。ウガンダ政府は、プロジェクト実施に向け、更なる技術協力を求めている。 (平成9年度国内調査) 提案プロジェクトの多くが実現に向けて動き出している。</p> <p>(平成16年度国外調査)</p> <p>1. 次段階調査: 1) ウガンダ国収穫後処理および流通市場計画調査 ①調査地域は、後述の14地域: カマリ、イカンガ、ジンジャ、ブギリ、マユゲ(ウガンダ東部)、ナカソングラ、ルウェロ、キボガ、カエング、ムコノ、ワキソ、ムベンデ(ウガンダ中部) ②調査目的: 東部および中部ウガンダにおける収穫後処理と流通市場システムの向上を目標とした農業近代化計画(PMA)に基づく詳細な開発計画(D/P)の策定。調査の過程において、パイロットプロジェクトが実施される予定。 ③調査時期: 農業・家畜・水産省(MAASIF)にて合意されたスコープ・オブ・ワーク(S/W:2002年12月3日合意)に基づき、調査期間は3年半(2003年5月～) 2) 東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査 ①調査地域は、後述の13地域: カマリ、イカンガ、マユゲ、ブギリ、ブシア、トロロ、ンバレ、シロンコ、バリサ、クミ、ソロティ、カクタイ、カベラマイト(ウガンダ東部) ②調査目的: ウガンダ東部における持続型灌漑開発の促進を目標としたPMAに基づくDPの策定。DP内の水稲灌漑に関する活動計画は策定された。調査の過程でパイロットプロジェクトが実施された。 ③調査期間: MAASIFにて合意されたS/W(2003年4月24日合意)に基づき、調査期間は3年半(2003年10月～)。</p> <p>2. 研修者の受入: 1) 農産加工と流通市場研修(個人)4名、2004年に3週間、2) 灌漑と排水路分野の合同研修プログラム1名、2004年に5週間。</p> <p>3. 専門家派遣: 1) 農業計画アドバイザー1名、2003年3月より2年間、2) ネリカ米適用化技術専門家1名、2004年6月から2年間。</p> <p>4. その他進捗状況: 「ウガンダ内家畜疾病研究所及び検疫センター設立支援」 1) 資金要請先: 日本の無償援助、2006/2007年度に申請予定、2) 申請済みの設備(ワクチン、昆虫学、疫学、診断、検査官と規制)は、研究所用と事務所用、及び家畜疫学研究用である。さらにこの設備には、OIE/WTO/SPS協定に則る目的のために、物品の輸入・輸出促進のための検疫設備(犬小屋、畜舎、焼却炉、汚染除去システムと下水設備)も備えている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR UGA/S 312/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	地方地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	ムビギ、ムベンデ、キボガの3県において、安定的かつ安全に飲料水を供給するため、地下水を主要な水源とする水供給計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1995.8 ~ 1996.9 (13ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	7.75
				現地	26.00	
11. 付帯調査 現地再委託	村落インベントリ調査、試掘・試験施工					
12. 経費実績	総額	180,941 (千円)	コンサルタント経費	152,064 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムビギ、ムベンデ、キボガ 3県全域																																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	12,988	内貨分 1)	8,488	外貨分 1)	4,500																																																					
		2)	0	2)	0	2)	0																																																					
		3)	0	3)	0	3)	0																																																					
		4)	0	4)	0	4)	0																																																					
3. 主な事業内容	<p>計画対象3県の376村落(2005年裨益人口:204,800)に対し以下の施設を建設する。(計画実施期間)46ヵ月</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画対象県</td> <td>ムビギ</td> <td>ムベンデ</td> <td>キボガ</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>計画対象村落</td> <td>93</td> <td>95</td> <td>88</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>給水人口(2005年)</td> <td>76,100</td> <td>71,002</td> <td>57,691</td> <td>204,793</td> </tr> <tr> <td>給水普及率(%)</td> <td>(1)現在</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)計画実施後</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計画給水施設</td> <td>(1)深井戸</td> <td>162</td> <td>164</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)浅井戸</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3)改良湧泉</td> <td>57</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4)共用栓システム</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5)ため池</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6)計</td> <td>261</td> <td>257</td> <td>190</td> </tr> </table>					計画対象県	ムビギ	ムベンデ	キボガ	合計	計画対象村落	93	95	88	276	給水人口(2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793	給水普及率(%)	(1)現在	23	27	30		(2)計画実施後	100	100	100	計画給水施設	(1)深井戸	162	164	120		(2)浅井戸	37	20	4		(3)改良湧泉	57	65	65		(4)共用栓システム	0	0	1		(5)ため池	5	8	0		(6)計	261	257	190
計画対象県	ムビギ	ムベンデ	キボガ	合計																																																								
計画対象村落	93	95	88	276																																																								
給水人口(2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793																																																								
給水普及率(%)	(1)現在	23	27	30																																																								
	(2)計画実施後	100	100	100																																																								
計画給水施設	(1)深井戸	162	164	120																																																								
	(2)浅井戸	37	20	4																																																								
	(3)改良湧泉	57	65	65																																																								
	(4)共用栓システム	0	0	1																																																								
	(5)ため池	5	8	0																																																								
	(6)計	261	257	190																																																								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																																				
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																			
	FIRR	1)	0.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																			
条件又は開発効果	<p>条件:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早急な事業着手</li> <li>・利用者教育訓練への協力</li> <li>・地方政府担当者への充足</li> <li>・深井戸以外の施設建設への協力</li> <li>・湯沸かしキャンペーン</li> </ul> <p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水汲み労働の軽減(雨期1.8時間、乾期6.5時間軽減)</li> <li>・医療費の軽減(1世帯当たり年間US\$37)</li> <li>・軽微な環境影響(既存の浅井戸及び深井戸密集地帯への影響)</li> <li>・1世帯月当たりUS\$2の水利費を徴収してもEIRR:8.9%、FIRR:0.4%であり、BHN分野の事業としてはかなりの社会経済的妥当性を示す。</li> </ul>																																																											
5. 技術移転	地下水開発概要論、地下ダムによる地下水開発など。																																																											

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 実施中    <input type="checkbox"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による事業実現(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2002 年度 提案プロジェクト実現のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年3月18日～11月25日 B/D(JICA) コンサルタント:(株)三祐コンサルタンツ</p> <p>1) 施設建設 深井戸(ハンドポンプ付 平均90m)435本(提案 446本) レベルII給水施設 1ヶ所</p> <p>2) 機材供与 ピックアップトラック 4台 サービスリグ 1台 ワークショップ用器具類 一式 水質試験用キット 4式</p> <p>本事業は無償資金援助により実施されている。 なお、提案されていた保護湧泉、浅井戸、溜池は衛生面ででの安全性が確保できないことから、対象外とされた。</p> <p><b>資金調達:</b> (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 E/N 6.38億円[地方給水計画(1/2期)] *内容:機材供与(ピックアップ4台、サービスリグ1台、ワークショップ用器具類1式、水質試験キット4式)、施設(深井戸53本) 2/2期分は26.59億円供与を予定 *内容:施設(深井戸382本、簡易給水施設1ヶ所) (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年5月20日 E/N 26.59億円[地方給水計画(2/2期)](1999年度;8.57億円、2000年度;9.74億円、2001年度;8.28億円) *内容:ムビキ、ムベンデ、キボガにおける382本の深井戸掘削</p> <p><b>工事:</b> (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査) 1/2期分 1998年6月～1999年3月(完工) 建設業者/日商岩井、日さくJV 2/2期分 Term 1:1999年11月～2000年3月、Term 2:2000年4月～2001年3月、Term3:2001年4月～2002年3月(2001年内に完工予定)</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2/2期分 Term 1:1998年7月～1999年3月 Mpigi県西部で105本の深井戸建設 Term 2:1999年12月～2002年1月 Kiboga県(118本)、Mubende県(24本)の深井戸建設、Kiboga Townの水道(共同体システム)建設 Term3:2001年4月～2002年2月 Mubende県で135本の深井戸建設</p> <p><b>運営・管理:</b> (平成10年度在外事務所調査) プロジェクト完了後は、水・衛生委員会(Water and Sanitation Committee)がプロジェクトを引き継ぎ、水利用者組合(Water Users Group)が各深井戸の管理を行う予定である。 (平成13年度国内調査) 工事完成後、WUGに引渡された井戸のうち8割ほどはWSCの指導のもと、うまく運営・管理されている。残る2割の井戸は修理費用の調達がうまくできず、修理に1～2ヶ月を要しており、井戸がスムーズに稼働されていない。 (平成14年度在外事務所調査) 水・衛生委員会(Water and Sanitation Committee)を通じて、地方自治体が施設の維持・管理を実施している。中央政府に代わってDWDが大きな改修、スペア・パーツの供給、研修、モニタリング等を実施している。スペア・パーツが高価である。</p> <p><b>裨益効果:</b> (平成13年度国内調査) (1/2期) Mpigi県の人口120万人に対し、約23,000人にsafe waterを供給、県全体のsafe water供給率は23%から29.6%(2000年6月現在)に上昇した。 (2/2期) Term-1工事により、Mpigi県西部の約58,000人にもsafe waterを供給し、県全体のsafe water供給率は38.4%(2001年6月現在)に上昇した。</p> <p><b>日本の技術協力:</b> (平成10年度在外事務所調査) 研修員の受入(2名、4ヶ月)</p> <p>(平成18年度国内調査 特記事項なし)</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR UGA/S 302/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	カンパラ主要道路改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸郵政省				
	現在					
7. 調査の目的	ウガンダ国政府の要請に基づき、同国首都カンパラ市内及び近郊の主要幹線を対象として、道路整備にかかるフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技術開発株式会社			<b>10. 調査 団</b>	団員数	8
			調査期間		1996.12 ~ 1997.12 (12ヶ月)	
			延べ人員		32.87	
			国内		10.28	
			現地	22.59		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、舗装現況調査、土質調査、測量調査					
12. 経費実績	総額	175,608 (千円)	コンサルタント経費	150,951 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンパラ市内及びその周辺						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,923	内貨分 1)	2,537	外貨分 1)	2,386
		2)	14,342	2)	10,550	2)	3,792
		3)	5,296	3)	3,887	3)	1,409
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1. 5交差点改良事業 2. ナテカ及びガバ道路 3. Port Bell道路  [計画事業期間] 1. 10ヶ月 2. 24ヶ月 3. 12ヶ月						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	19.60	2)	15.10	3)	12.30
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	条件: ウガンダ国国家予算確保 MOWTCの維持管理機能強化 交通制度及び交通教育の充実 関連都市整備計画との整合 環境保全法・条項との確立 等  開発効果: 地域経済活動の活性化 計画的都市開発の促進 公的サービスへのアクセスの増大 道路周辺環境改善						
5. 技術移転	研修員受入2名(信号技術、交通計画)						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                      □ 遅延・中断                  ● 一部実施済                □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成13年度国内調査) 改良事業実施済。                  (平成19年度国内及び在外調査) 改良・改修工事が既に完了。さらに、提案事業の実施に向けた新たな次段階調査の準備中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>1. 5交差点改良事業                  資金調達:                  (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成19年度在外調査)                  1998年11月24日 E/N 7.36億円 「カンパラ市内幹線道路改善計画」                  目的: 日本政府の無償資金協力で既に実施済みの市中心部の交差点改良プロジェクトの調整を通じて、カンパラ市内で最も渋滞の著しい交差点の道路機能の回復及び交通安全施設の整備を行う。</p> <p>経緯:                  (平成10年度国内調査)                  1997年2月から11月に実施された開発調査「カンパラ幹線道路改善計画調査」をうけて、ウガンダ政府は1997年12月に交差点改良及び道路改修からなる整備プロジェクトの無償資金協力を日本国に申請してきた。しかし、政府間交渉で交差点のみの改修が調査の対象となった。                  1998年5月から8月に実施された事業化調査では「カンパラ幹線道路改善計画調査」の調査結果の見直し、無償資金協力としての要請内容及び背景を確認し、計画の効果並びに無償資金案件としての妥当性の検証を行った。                  事業化調査後、1998年10月24日に無償資金協力に係る覚え書きが両国において交わされ、5カ所の交差点詳細設計および交差点改良工事実施の運びとなった。                  1998年11月24日にE/Nが署名され、同12月24日には詳細設計および施工監理のコンサルティング契約が締結された。</p> <p>工事:                  (平成13年度国内調査)                  1999年6月～2000年3月                  対象交差点:                  1. ナテテ(Natete) 交差点                  2. マケレレ(Makerere) 交差点                  3. キブエ(Kibuye) 交差点                  4. ポートベル(Port Bell) 交差点                  5. ワンデゲヤ(Wandegeya) 交差点                  (平成12年度在外事務所調査)                  「カンパラ市内幹線道路改善計画 フェーズI」が2000年3月に完工している。事業内容は5交差点(ナテテ、マケレレ、キブエ、ポートベル、ワンデゲヤ)の改修工事                  (平成19年度国内調査)                  5交差点の改良・改修工事(1998年12月～2003年3月) 100%完了</p> <p>裨益効果:                  (平成13年度在外事務所調査)                  首都圏の交通円滑化による経済活動の活性化</p> <p>2. ナテカ及びガバ道路                  次段階調査:                  (平成14年度国内調査)                  2002年3月～2002年11月 B/D</p> <p>資金調達:                  (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)                  2002年11月25日 E/N 3.68億円 「第二次カンパラ市内幹線道路改善計画」                  1)ナテカ道路: 道路、バクリ交差点の改修                  2)ガバ道路: キブリ、カバラガラ交差点、排水施設、歩道の改修</p> <p>経緯:                  (平成12年度在外事務所調査)                  D/Dが2000年3月から日本工営及び日本エンジニアリングコンサルタンツにより実施されている。                  (平成13年度国内調査)                  D/Dは1999年6月に外務省から指示があり中断している。その後再開の見込みは立っていない。                  (平成19年度国内調査)                  ナテテ道路、バクリ交差点の改良・改修工事及びガバ道路・キブリ/カバラガラ交差点の改良・改修工事(2002年12月～2005年3月) 100%完了</p> <p>3. ポートベル道路                  (平成12年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)                  進展はない。</p> <p>4. ジンジャ第二ナイル橋フィージビリティ調査                  (平成19年度在外調査)                  フィージビリティ調査として無償資金協力の要請済み。受理されたが、資金調達には至っていない。</p> <p>日本の技術協力:                  (平成14年度国内調査)(平成19年度在外調査)                  研修プログラム: カウンターパート研修「都市交通管理コース」                  2006年2月～3月                  2人(信号技術、交通計画)                  長期専門家派遣: 1名</p>				

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR UGA/S 501/97

作成 1998年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地住宅都市開発省				
	現在					
7. 調査の目的	社会・経済開発の重要地域であるヴィクトリア湖北部地域を対象として縮尺1/50,000の地形図を作成し、今後の各種開発計画策定に寄与する。					
8. S/W締結年月	1994年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			<b>10. 調査 団</b>	団員数	42
			調査期間		1994.11 ~ 1998.3 (40ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 96.17	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影(現地再委託) 撮影縮尺 1:60,000 撮影面積 約29,000km <sup>2</sup> 契約金額 31,890,000円					
12. 経費実績	総額	1,100,154 (千円)	コンサルタント経費	1,068,026 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンパラ、ジンジャ(ヴィクトリア湖北岸)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地理情報整備が最終成果品であるため、具体的提案プロジェクトはない。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	第2年次-GPS測量及び写真測量、第3年次-地図作成技術全般、第4年次-デジタルマッピング カウンターパート研修:第2年次-1996.2.21~1996.3.27、第3年次-1997.3.10~1997.4.10、第4年次-1998.1.14~1998.2.12								

## III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査における成果の更なる活用に向けた調査が実施されている。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 活用の成果が確認された。
<p><b>状況</b> (平成10年度国内調査) 復興・開発計画による各種プロジェクトの策定・実施に活用されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査による40の地形地図は道路建設、給電、電話線設置、給水等のために利用されている。地方政府は学校、医療施設、道路建設において本地図を利用しており、また地方土地登記所は地権の割当て等に利用されている。また、本地形地図の売り上げは本調査該当地域外の地形図の見直し作業に利用されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ウガンダ政府より本調査のフォローアップとして、デジタル地形図作成に必要なトレーニング実施のために専門家の派遣を要請された。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査：西ナイル地形図作成 実施期間：2005年11月～2006年3月 資金調達：技術協力プロジェクト UGX70,000,000 標記調査との関連：標記調査対象地域の最新・改訂済み地形図を提供するために実施。地形図は、次段階調査・地域研究の基本地図として提供・活用される。</p> <p>次段階調査：キオガ湖地域地形図作成 実施期間：2006年4月～継続中 対象地域：カンバラ～ジンジャ北部 標記調査との関連：標記調査対象地域の最新・改訂済み地形図を提供するために実施。地形図は、次段階調査・地域研究の基本地図として提供・活用される。なお、現在、マッピング作業途中のため、資金調達は実施されていない。</p> <p>日本から技術協力： 1) 専門家派遣：デジタルマッピング研修 2) 専門家派遣：デジタルマッピング専門家1名 3) その他技術協力：日本海外青年協力隊(JOCV)</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR UGA/A 101/06

作成 2008年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・畜産・水産省(MAAIF) 計画局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 農業近代化計画に沿って、ウガンダ中部・東部地域における収穫後処理・流通市場の改善にかかる開発計画(Development Plan:DP)を策定すること、及び調査の一環としてパイロット事業を実施すること、2) 調査の過程でカウンターパート及び関係地域社会の住民に対する技術移転を行うこと					
8. S/W締結年月	2002年12月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタント株式会社 海外貨物検査株式会社			10. 調査 団	団員数	9
					調査期間	2003.5 ~ 2006.10 (41ヶ月) ~
					延べ人月	63.74
					国内	6.33
				現地	57.41	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	293,189 (千円)	コンサルタント経費	272,540 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ中部地域の9県(Nakasongola, Luwero1, Kiboga, Kayunga, Kampala, Mukono, Mpigi, Wakiso and Mubende)、東部地域の5県(Kamuli2, Iganga, Jinja, Bugiri and Mayuge)、計14 県						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 2) 3)	0 0 0	内貨分 1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3)	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査内容:</p> <p>第1フェーズ(2003年5月から2004年3月) 現状分析(調査対象地域の農業概況と流通問題、農業セクターにかかる総合的な政策・戦略)、開発計画の素案(Draft Development Plan: DDP)の策定、パイロット事業の準備作業</p> <p>第2フェーズ(2004年6月から2006年11月) パイロット事業の実施、モニタリング・評価、開発計画策定</p> <p>開発計画(D/P)の枠組み:</p> <p>1) 農業近代化計画(PMA)の農産物流通加工戦略(MAPS)の大枠に従う 2) 生産者支援の分野に重点を置く     ・生産者の流通・加工部門への取組み支援     ・市場経済への対応として、品質の向上・出荷規模の拡大     ・農民組織による集出荷・加工事業の促進     ・農民組織による集出荷・販売のシェア向上 3) 国家農業指導サービス(NAADS)との補完関係を確保する 4) D/P案の策定</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>農産物の収穫後処理・流通市場開発という本調査の課題は、農業振興・農村部の貧困解消に向けての農村近代化計画(PMA)の重要な柱の一つの柱となっている。農民の集出荷・加工事業への直接かつ積極的関与は、零細農民の所得向上を通じて農村部の貧困削減に寄与するとともに、物流の合理化(取引規模拡大、品質向上)により、国内流通のみならず、輸出の基盤を強化し、経済の活性化に大きく寄与するものである。</p> <p>本調査は、したがって、この農産物の収穫後処理・流通市場開発という広範にわたる課題のうち、生産者レベルでの集出荷・加工事業を中心課題として取り上げ、農民組織による共同集出荷・加工にかかるパイロット事業を実施し、その実現可能性の検証を行なった。</p> <p>これらの検証結果をもとに、農民組織による共同集出荷・加工流通事業促進のモデル事業の実施を内容とする開発計画が策定された。</p>						
5. 技術移転							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状  (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) 農業・畜産・水産省は、2010年3月に該当部門の開発戦略と投資計画を作成した。国家農業指導サービスは2001年以来実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="453 353 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1525 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査において実施したパイロット事業「調査対象地域における農民組織による農産物の加工・出荷のモデル事業」は、JICAウガンダ事務所、農業・畜産・水産省(MAAIF)計画局へ派遣されたJICA専門家の支援を受けて、MAAIF によって定期的に計画の事後モニタリングが行われている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査では、調査期間中に実施したパイロット事業をモデルに、農民による農産加工を主体としたモデル事業を提案した。しかし、最終報告書の提言においては、モデル事業が実施される前提として、現在実施中のパイロット事業の支援をウガンダ政府が主体的に行い、発展させることが重要であると述べ、モデル事業に対する日本の支援に条件を付した。現在のところ、本計画に対するウガンダ政府の対応は不明である。 一方、パイロット事業によって設立した精米所(2箇所)、キャッサバ精粉所(1箇所)、パイナップルワイン・ジュース工場(1箇所)は、農民グループによって運営されている。そのうち2箇所については、協力隊員が派遣され、支援を行っている。 また、調査期間中、ドナー協調で運営されているNAADS (National Agricultural Advisory Services)が、パイロット事業の手法に強い関心を示していたことから、彼らのプログラムの一部に、取り込まれる可能性がある。</p> <p>(平成21年度在外調査) 農民組織による共同マーケティングを通じた産物特定手法 1. 農業・畜産・水産省は、2010年3月に該当部門の開発戦略と投資計画を作成した。その計画は、農民の共同マーケティングの能力を高めるために農民組織の運営能力を向上させる「市場と価値連鎖」という計画を含む。調査結果は、計画を採用する際に直接的あるいは間接的に参照されている。投資計画のための具体的な活動計画は間もなく作成される。 2. 国家農業指導サービスは2001年以来実施されている(支援機関:世界銀行、国際農業開発基金、デンマーク国際開発援助活動、バスケット・ファンドを通じた経由の欧州連合、フェーズ2は2010-2014年)。2007年に行われたモニタリングでは、国家農業指導サービスは、JICA調査で言及された意見を採用することに関心を示した。現在、国家農業指導サービスは、農民組織あるいは民間企業を通してそれぞれの領域の適合性に基づく特定の事業(産物)を助成する「官民協力による農業の迅速な商業化」という戦略文書を作成した。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR UGA/A 102/06

作成 2008年1月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・畜産・水産省(MAAIF) 農地開発局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 開発計画(D/P)並びに行動計画(A/P)を作成し、持続型灌漑開発と稲作を中心とする農業振興のための方策を提案する、2) パイロットプロジェクト(P/P)事業実施地区を中心に調査対象地域における小規模農家の技術的・組織的能力の向上を図る、3) MAAIFを中心とする関連省庁及び地方行政官の計画策定並びに事業の実施運営にかかわる能力の向上を図る					
8. S/W締結年月	2003年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2003.10 ~ 2007.3 (41ヶ月) ~
				延べ人月	81.90	
				国内	3.30	
				現地	78.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	424,773 (千円)	コンサルタント経費	394,277 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ国東部地域のうち、ビクトリア湖北部に位置するIganga, Mayuge, Bugiri, Busia, Tororo, Mbale, Kamuli, Sironko, Pallisa, Kumi, Soroti, Katakwi及びKaberamaidoの13県。その後の行政区域変更の結果、調査対象地域に含まれる県は21県(2006年10月末現在)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>持続可能な開発を確実にものにするためには、以下の4つの対策事項の達成が不可欠。          (1)灌漑用水の安定的な供給を基本とした土地・水資源開発、(2)水稻栽培技術水準の向上、(3)農民組織の組織化・活性化及び協同組合化に向けた組織的能力の向上、(4)湿地環境保全とバランスした開発          また、これら4点を実現するための、事業実施機関の制度的機能の向上・強化も併せて必要である。</p> <p>&lt;上記を踏まえた主要コンポーネント&gt;          (1)土地・水資源開発コンポーネント          1)既存水田の改修(Rehabilitation)、2)既存水田の改良(Improvement)、3)季節的湿地内における他作物から水田稲作への転換・多様化(Diversification)、4)新規水田開発、5)水田背後地開発、6)小規模ため池計画の策定(F/S)及びため池の建設、7)灌漑技術者の育成          (2)生産技術開発コンポーネント          1)栽培技術を対象とする試験研究改善(栽培試験及び種子増殖)、2)農機具及び資源循環型農法の導入による耕種法改善、3)展示圃の運営や普及員の技術訓練を通じた普及システムの改善          (3)組織・制度開発コンポーネント          1)協同組合の組織化及び活性化、2)稲作支援諸制度の改善          (4)環境保全コンポーネント          1)農村コミュニティによる湿地管理システム強化、2)湿地環境モニタリングシステムの設置</p> <p>アクションプラン(A/P)事業費(単位: Ush. '000) : 総事業費(10,080,846)          (土地・水資源開発(7,320,320) 生産技術開発(966,951) 組織・制度開発(166,743) 環境保全(710,392))</p> <p>以上に加えて、ドホ総合開発計画の調査費Ush. 28.6億をA/P事業費に計上。この結果、A/Pの総事業費はUsh. 129.4億</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;開発効果&gt;          上記調査目的の達成により、計画事業の円滑な実施を実現し、調査対象地域の貧困削減を図る。</p> <p>&lt;阻害要因&gt;          農業開発阻害要因のうち、持続型灌漑開発における阻害要因          1) 伝統的な土地所有慣行: 農村の伝統的土地所有慣行と政府土地法の間には大きな乖離がある。農村の土地所有慣行の下では、水田用地の多くは大地主によって所有されている。          2) 湿地の乱開発: 上記の慣行下で、湿地の農地への転用は盛んに行われており(毎年3,000~5,000ha)、政府の規制やガイドラインは有効に機能していない。          3) 弱い農業支援制度: PMAのもとで、NAADSによる農業支援の民営化が行われているが、水稻生産に対する支援は殆ど行われていない。NAROにおいても水稻栽培技術の蓄積が十分でない。水稻栽培技術を有する普及員は、P/Pで訓練した13名を除き、中央にも地方にも存在せず、農民の小規模灌漑開発を適切に支援できる技術者もいない。          4) 生産技術の不足: 上記した制度的な弱さにより、小農の水稻栽培及び灌漑開発は伝統的慣行法で行われており、コメの単位収量は当然低く、また、年産産量も不安定である。          5) 弱体な農民組織: 農民の組織化率は低く、農民組織の運営にかかわる技術レベルも低い。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) 技プロ「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト」が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1528 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成19年度在外調査) 本件調査で提案した「持続型灌漑開発」は、灌漑稲作栽培技術の研修と普及に必要な関係者の能力向上、小規模農家及びそのコミュニティーを基本とした団体への灌漑稲作栽培技術の促進を目的とした、JICA技術協力プロジェクト「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画技術支援協力」として要請されている。 また、2007年7月に、技術協力プロジェクト実施に向けた、JICAの事前調査チームが派遣された。</p> <p>(平成19年度国内調査)特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)情報なし</p> <p>(平成21年度在外調査) 1. 技プロ「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト」 (プロジェクト目標) 東部地域22県のプロジェクト活動地域において持続型灌漑農業技術が導入され、コメ生産性と生産量が向上する。 (実施時期) 2008/06.2011/06 2. ウガンダ国大規模灌漑計画に関する実施可能性調査(準備中) (調査目的) 中・大規模灌漑計画のために見込みのある地域を確認するために実施可能性調査を行うこと。 (実施時期) 2011-2013 (協力機関) JICA</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 技術協力プロジェクト「ネリカ米振興計画プロジェクト」NERICA Rice Promotion Project in Uganda (プロジェクト目標) プロジェクト活動地域においてネリカ米の生産量および生産性が向上する (成果) 1) 作物資源研究所及び地方農業研究所(ZARDI)のネリカ米(水稲を含む)研究機能(組織および人材)が強化・育成される 2) 適切な稲栽培技術が対象地域の農家等に普及される (実施期間) 2008年 08月 18日 ~ 2011年 06月 30日 (実施機関) 国家農業研究機構(National Agricultural Research Organization (NARO))</p> <p>(平成24年度在外調査) プロジェクト持続型灌漑開発計画(SEAD)が実施され、こちらも成功に終わった。当プロジェクトは、以下の内容を含み、プロジェクト実施エリアでは米の生産高の増加を達成した。 ・ 近代的稲作生産に関する研修の実施 ・ 研修及び実演サイトの開発 ・ 小規模灌漑インフラの構築</p> <p>実施事業: 東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト(SIAD) (上位目標) 東部22県におけるコメの生産量が増加する。 (プロジェクト目標) 東部地域22県のプロジェクト活動地域において持続型灌漑農業技術が導入され、コメ生産性と生産量が向上する。 (成果) ①対象22県の県レベル普及員の灌漑稲作の研修・普及に必要な能力が向上する。②プロジェクト活動地域における小規模農家の灌漑稲作技術が向上する。 (実施期間) 2008年6月~2011年6月 (実施機関) 農業畜産水産省(MAAIF)、JICA (日本側投入) 研修員受入: 現代的な稲作技術の研修、専門家派遣: 灌漑、普及、作物栽培学の専門家、機材、その他の技術協力の実施(小規模灌漑基盤の構築) これらは米の収穫量を増加させ、プロジェクト地域の農家に適応された。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZAF/S 124/02

作成 2003年9月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	南アフリカ																			
2. 調査名	観光振興開発計画調査																			
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P															
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境観光省、南アフリカ観光局																		
	現在																			
7. 調査の目的	標記調査の目的は、南アフリカへの東アジア観光客誘致、及び外貨獲得量の増加を目指すことである。このため、日本及び東アジアからの観光客を誘致するための方策についての提言、効果的な観光プロモーション戦略を含むアクションプランの策定、および優先観光地域を選定と優先プロジェクト/プログラムのフィージビリティスタディが行なわれることとなった。																			
8. S/W締結年月	2000年10月																			
9. コンサルタント	株式会社バデコ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td colspan="2">12</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>2001.3 ~ 2003.6</td> <td>(27ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td colspan="2">76.60</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="2">14.40</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="2">62.20</td> </tr> </table>			団員数	12		調査期間	2001.3 ~ 2003.6	(27ヶ月)	延べ人員	76.60		国内	14.40		現地	62.20	
団員数	12																			
調査期間	2001.3 ~ 2003.6	(27ヶ月)																		
延べ人員	76.60																			
国内	14.40																			
現地	62.20																			
11. 付帯調査 現地再委託	(1) 市場調査 (2) 経済・社会影響調査 (3) 環境影響評価 (4) ウェブサイトの開発 (5) 東アジア向け観光振興ビデオの作成																			
12. 経費実績	総額	341,701 (千円)	コンサルタント経費	335,813 (千円)																

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	優先地域: Pilanesberg-Madikwe Corridor地域 (PATIIs)、Khayelitsha地域 (Cluster Study)、Valley of the Olifants地域 (Cluster Study)、Badplaas/Barberton/Malelane地域 (PATIIs)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 東アジア観光振興: 市場ターゲットの焦点を絞る、段階的アプローチの実施、等</p> <p>(2) 優先地域における観光開発計画</p> <p>(2-1) Pilanesberg-Madikwe Corridor優先地域・観光商品・施設・インフラ(42,700,000 USD): A-1 全ヘリテージ・パークの包括的な開発・保護計画、A-2 ヘリテージ・パークに関する様々なインフラの建設、A-3 Mlaledi Dam地域における開発、A-4 Pilanesberg鳥獣保護区、A-5 道路交通、A-6 給水開発・マーケティング・振興・人材開発・組織開発(336,000 USD): B-1 可能性のある製品および全体的なテーマ・分野のマーケティング・振興、C-1 観光企業家研修の開発・実施、C-2 ツアーガイド・解説者研修プログラム、D-1 ヘリテージ・パークプロジェクト実施グループ(PIU)の設立、D-2 優先地域における観光開発組織(地域観光組織(LTO)と同義)の設立、D-3 LTO/RTOおよび県立観光開発機構との関係強化</p> <p>(2-2) Khayelitsha優先地域・観光商品・施設・インフラ(3,640,000 USD): A-1 アフリカ民族音楽・舞踊の開発、A-2 Khayelitsha観光・ガイドに関する開発、A-3 Khayelitsha観光開発のインフラに関する需要の研究・マーケティング・振興・人材開発・組織開発(238,000 USD): B-1 アフリカ民族音楽・舞踊のマーケティング・振興、C-1 地域村落における音楽関係の人材、芸術グループ、音楽解説者の発掘、C-2 芸術・民芸品等の商品化に関する研修、C-3 地域社会における観光企業家研修、C-4 ツアーガイド・解説者研修、D-1 アフリカ民族音楽・舞踊に関するプロジェクト実施グループ</p> <p>(2-3) Valley of Olifants優先地域・観光商品・施設・インフラ(8,960,000 USD): A-1 野生生物教育研究センター(WERC)、A-2 野生生物教育研究関連製品、A-3 道路交通の改善・マーケティング・振興・人材開発・組織開発(280,000 USD): B-1 当該分野におけるマーケティング・振興(KNPIに結びつくような特徴のある野生生物研究・体験に関するブランドや野生生物に関する独自の体験など)、C-1 地域の民芸品や骨董品を作り出すためのデザイン・製造技術の開発、C-2 野生生物観察・研究のためのガイド・解説者の整備、C-3 WR&amp;Eブランド・製品に関する研修プログラム、D-1 WERCおよびWR&amp;ETRのためのプロジェクト実施グループ(Wildlife PIU)の設立、D-2 HoedspruitにおけるLTOの再建</p> <p>(2-4) Badplaas/Barberton/Malelane優先地域・観光商品・施設・インフラ(32,200,000 USD): A-1 Greater Trans Frontier Conservation地域の開発・保護に向けた全体的なプログラム、A-2 山岳鳥獣保護区整備、A-3 Songimvelo鳥獣保護区のさらなる整備、A-4 Barbertonの特定の、または一般的な観光地の開発および観光地解説の改善、A-5 道路交通、A-6 その他観光施設、マーケティング・振興・人材開発・組織開発(308,000 USD): B-1 既存製品のマーケティング・振興(例: あるテーマに沿ったマーケティング)、C-1 民芸品の開発、デザイン・製品化技術研修、C-2 地域のための観光ビジネス研修、D-1 Mpumalanga生物的回廊の製品開発のためのプロジェクト実施グループの設立、D-2 Barberton LTOの強化・拡大・発展、D-3 LTOおよび新しいRTO (Wild Frontier)/MTAとの関係強化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>(1) 前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家計画における観光開発の重要性(経済開発、貧困緩和の手段として)が維持され、予算配分が確保されること。</li> <li>観光産業振興の需要が維持されること(国内、国際観光とも)</li> </ul> <p>(2) 開発効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域開発貢献: 貧困緩和(就業機会提供、地域収益貢献)、観光関連施設、インフラ整備による地域開発支援</li> <li>国家経済貢献: 外貨獲得、地域経済格差是正</li> <li>経済内部収益率: 提案プロジェクト/プログラムの経済内部収益率は14.9%~20.5%の間と推計されており、国家経済的視点から投資対象として適当と判断される。</li> </ul>							
5. 技術移転	<p>(1) 第1回技術移転セミナー(現地): 第2次現地調査時の2001年9月20日、ステアリングコミッティ委員を中心に関連省庁等の関係者が多く参加した。</p> <p>(2) 第2回技術移転セミナー(現地): 第4次現地調査時の2002年5月21日、ステアリングコミッティの委員を中心に関連省庁等の関係者及び観光セクター民間関係者が多く参加した。</p> <p>カウンターパート研修: 2002年2月24日~3月6日、1人</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案内容の一部が実施されている。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>(1)東アジア観光振興 東アジア市場向け観光振興は、南アフリカ観光局が中心となり、本調査の提案内容及び作成した東アジア向け観光振興ビデオを活用した振興宣伝マーケティングが実施されている。日本においては、毎年、在日南アフリカ観光局事務所が観光振興セミナーを開催し、観光客誘致を行っている。</p> <p>(2)優先地域における観光開発計画 本調査内で提案した観光開発計画は、既存の開発計画を補完する内容であり、各地域における開発計画の進捗状況の影響を受けるものである。調査終了以降に把握している範囲の進捗状況は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•Khayelitsha優先地域において、提案した優先プロジェクト内容を踏襲した開発計画を当該地域行政機関が検討中(2002年6月)。</li> <li>•Badplaas/Barberton/Malelane優先地域において、提案内容を含む当該地域の観光開発計画に関する検討会議の開催(2002年6月)。</li> <li>•政府機関のTrade &amp; Investment South Africaが観光開発投資家推進するため、本調査提案内容を紹介(2003年9月)。</li> </ul> <p>(平成16年度国内調査) 本調査に関しては、調査終了後、現地関係政府機関(South African Tourism)より担当コンサルタント宛てに、質の調査結果に対する感謝の意を示すレターがあり、その中で実施に向けて努力したい旨の記載もあった。しかしながら、調査に参加したローカルの観光専門家からの最近の情報では、現段階では調査結果に基づく具体的な進展は聞いていないとのこと。ただし、担当コンサルタントによれば、現地政府との直接の確認は行っていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階事業の実施</p> <p>(1)観光振興活動の実施(2003年4月～2008年1月) ・東アジア市場向け観光振興を進めることを目的に南アフリカ観光局が中心となり、標記調査の提案内容及び作成した東アジア向け観光振興ビデオを活用した振興宣伝マーケティングが実施された。日本においては、毎年、在日南アフリカ観光局事務所が観光振興セミナーを開催し、観光客誘致を行った。さらに、多言語による観光情報を提供する公式ウェブサイトは更新を重ね、運用されている。 ・標記調査の結果は、南アフリカ観光振興を進める上で実践的な取り組みを可能にした内容であり、観光振興活動実施の指針として利用されている。特にビデオやウェブサイト等は、調査期間中に実践した内容が多く活用されている。</p> <p>(2)優先地域における観光開発計画の進行(2003年4月～2004年3月) ・優先地域(Khayelitsha)において、提案した優先プロジェクト内容を踏襲した開発計画を当該地域行政機関が検討中(2003年6月)。 ・優先地域(Badplaas/Barberton/Malelane)において、提案内容を含む当該地域の観光開発計画に関する検討会議が開催された(2003年6月)。 ・優先開発地域における開発推進に関しては、担当地方行政機関が開発計画を進める上での資料として活用されている。 ・標記調査終了後の2002年以降、南アフリカへの外国人観光客は増加を続けており、最新の観光局の最終統計では2005年-2006年度間の増加率は世界平均の3倍以上となっている。アジアからの観光客数も伸びており、調査提案内容を実施した成果と考えられる(2008年1月現在)。</p> <p>(3)観光開発推進活動の実施(2003年4月～2004年3月) ・政府機関のTrade &amp; Investment South Africaが観光開発投資家推進するため、標記調査提案内容を紹介(2003年9月)。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZAF/A 101/06

作成 2007年12月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	南アフリカ					
2. 調査名	リンボボ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	リンボボ州農業省(MOA)				
	現在					
7. 調査の目的	特定貧困地域の1 つで、半乾燥地のリンボボ州スクネ郡において、持続的な開発を進めるための基本計画の策定を目的に、リンボボ州農業局と共同で、安定した所得向上と生活改善を目指した小農開発の可能性を追求すると共に、その結果をマスタープランに取りまとめること。					
8. S/W締結年月	2002年1月					
9. コンサルタント	アイ・シー・ネット株式会社			10. 調査 団	団員数	5
					調査期間	2002.9 ~ 2007.3 (54ヶ月) ~
					延べ人月	57.24
					国内 現地	5.03 52.21
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	275,636 (千円)	コンサルタント経費	257,027 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スクネ郡内を流れるレベラネ川の流域。フェタゴモ市とマクドゥタマハ市の2 つの自治体にまたがり、85 村を含む地域。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1 フェーズでは、対象地域の現況を調査し、調査結果をもとに、以下の8 つのプロジェクトを立案した。さらに、これらを第2 フェーズで「パイロットプロジェクト」として実施した(通称「PRIDE (Participatory Rural Integrated Development) プロジェクト」)。</p> <p>1)一反複合農業プロジェクト、2)畜産グループ強化プロジェクト、3)コミュニティ土壤保全プロジェクト、4)コミュニティ林業プロジェクト、5)女性ビジネス振興プロジェクト、6)実践農家訓練プロジェクト、7)移動情報ユニットプロジェクト、8)地方行政能力強化プロジェクト</p> <p>PRIDE は、生産技術の組み合わせと住民参加の要素を強調しつつ、農業分野を中心に、対象地域の貧困層の生計向上につながる小規模で簡易な技術を模索してきた。この結果、2007 年2 月の時点までに、いくつか目に見える形で成果が現れてきた。</p> <p>これらの成果を一層、確実なものとし、事業規模を大幅に拡大してスクネ郡を含む州内の農村貧困地域に広く普及させるために、リンボボ州農業局(LDA)は「センターオブエクセレンス・プロジェクト(Centers of Excellence Project: CEP)」を企画した。CEPのコンポーネントは以下の通り。</p> <p>1)小規模農業コンポーネント、2)畜産コンポーネント、3)コミュニティ林地保全コンポーネント、4)マイクロクレジットコンポーネント、5)女性グループと青年グループへの支援コンポーネント、6)フェーズ2 のためのフィージビリティスタディーコンポーネント</p> <p>スクネ郡土壤保全マスタープラン 計画・設計・施工の標準プロセス 1年目、準備フェーズ:コミュニティからの申請、審査、選定 2、3 年目、実施フェーズ:2 年目: 参加型計画作成、水路および水路保護の完成、3 年目: 堤防、コンター、植林・植栽、フェンスの完成 4年目以降、維持管理フェーズ:完成した構造物、植林・植栽の維持管理</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>PRIDE 実施経験の蓄積から、小規模な農業をベースとする対象地域の統合的開発に向けた戦略ビジョンとして次の3 つの命題を提起した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長: 人々の自立のために経済活動を生み出す。</li> <li>・公正: 人々の自信の獲得のために住民参加を促進する。</li> <li>・安定: より安全な社会を実現するために生態的なバランスと社会的なバランスを回復する。</li> </ul> <p>また、戦略的なビジョンを発展させ、実効性のあるマスタープランとして完成させるためには、PRIDE が実行した8 つのパイロットプロジェクトの経験を横断的にレビューして、(1)生産技術、(2)自然環境、(3)経済、(4)社会、(5)政治と行政、の5 つの分析視点からさらに詳しい考察を試みた。これら5 つの分析視点を取り入れることによって、平面的な開発計画を多面的で立体感あるマスタープランへと高めることができる。</p> <p>[前提条件]</p> <p>5 年計画で行われるCEP のフェーズ2 に先立ってフェーズ1を2 年半の期間で実施するが、フェーズ1については、「PRIDE2」として、LDA スクネ郡事務所が中心となってLDA が独自に進めている。ただし、プロジェクトマネジメントや技術指導のための外部専門家に関しては、外部からの支援を強く求めている。</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の一部が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査は小農支援を中心とした小規模事業を目的としていたが、調査終了後、先方政府が大規模事業(プロジェクト)を重視することになったため、次段階調査・事業に向けた活動は、特に行われていない。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:「チャタネ村コミュニティ土壤保全事業」 実施期間:2006年10月～2007年12月 実施機関:リンポポ州農業局 内容:耕作地576haの浸食からの保護、および生産の改善(二重水路およびアクセス道路=7.58km 等高線農業=97.3km) 状況:全ての建設工事は設計通りに完了し、また要求通りの維持管理がなされている。</p> <p>実施事業:「マチャチャ村コミュニティ土壤保全事業」 実施期間:2006年10月～2007年12月 実施機関:リンポポ州農業局 内容:耕作地134haの浸食からの保護、および生産の改善(二重水路=2.05km、堤防=1.99km) 資金調達:200万ランド 状況:全ての建設工事は設計通りに完了し、また要求通りの維持管理がなされている。</p> <p>実施事業:「マンコツァナ村コミュニティ土壤保全事業」 実施期間:2006年10月～2006年12月 実施機関:リンポポ州農業局 内容:耕作地383haの浸食からの保護、および生産の改善(二重水路およびアクセス道路=3.32km 堤防=1.85km) 資金調達額:280万ランド 状況:全ての建設工事は設計通りに完了し、また要求通りの維持管理がなされている。</p> <p>その他: ・オーナーシップを確実にするには、コミュニティとの連絡は非常に重要である。 ・干ばつ、洪水および労使関係の問題により、事業実施は遅延した。 ・2つのプロジェクトにおける等高線農業については、資金が調達できたい、実施される予定である。</p> <p>(平成21年度在外調査) 上記3地域におけるコミュニティ土壤保全事業は、LDA (Limpopo Department of Agriculture) 及びコミュニティ主導により継続実施されている。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 301/81

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電公社(Posts and Telecommunications Corporation)				
	現在					
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1981.1 ~ 1981.4 (3ヶ月) ~
					延べ人月	13.57
					国内	9.00
				現地	4.57	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	43,141 (千円)	コンサルタント経費	31,263 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200 =0.85Kw	1)	38,566	内貨分 1)	8,901	外貨分 1)	29,665
	2)	10,218	2)	2,578	2)	7,640
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>①マスメディア・テレビジョン・リンク:既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線;TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等</p> <p>②Lusaka-Copperbeltルート:Lusaka-Chingola間、Ndola-KalokoHill間に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路;Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等</p> <p>③Kasama-Mansaルート:Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路;Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelengez間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路</p> <p>④Chingola-Solweziルート:Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路;片方向TV信号伝送路</p> <p>⑤Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート:2GHz、120チャンネルの伝送路</p> <p>⑥Chipata-Lundaziルート:2GHz、120チャンネルの伝送路;Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mfuwe Airportリンクを含む。</p> <p>Phase1計画:上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート(事業費は上記1)、工期32ヵ月)</p> <p>Phase2計画:上記の内、Chigola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengeリンク(事業費は上記2)、Phase1工事開始年後に着工、工期29ヵ月)</p>					
計画事業期間	1) 1982.1 ~ 1984.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.38	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 8.78	2) 11.28	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。</p> <p>②マスメディアTVリンクの建設予算(約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。</p> <p>③プロジェクト創業開始年:1984年中期、プロジェクトライフ20年(2003年まで)</p> <p>④1989年、1994年にシステムを増設する。</p> <p>⑤1982年中期に現行度敷料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>第3次国家開発計画の主眼は、銅生産輸出国特化からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。</p> <p>EIRR1)とFIRR1)は、全体計画についての内部収益率、FIRR2)は、フェーズ1計画のみのもの。</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:3名(技術研修)</p> <p>②共同で報告書作成:現地及び日本において、共同で作成した。</p> <p>③OJT</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ: 国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。 1986年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1983～1984年 D/D(OECD資金による)</p> <p>資金調達: 1982年7月7日 L/A 70.49 億円(マイクロエープ回線網建設事業) *事業内容 ①ルサカ～コッパーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ ②マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充 ③北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設 借款対象は上記事業所要資金の外貨部分 自己資金 (10億円)</p> <p>工事: 1986年 完工</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 302/85

作成 1988年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	動力・運輸・通信省航空局 (Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	本プロジェクトの技術的・経済的・財務的フィージビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			<b>10. 調査団</b>	団員数	8
					調査期間	1984.12 ~ 1985.12 (12ヶ月) ~
					延べ人月	43.67
					国内	28.67
				現地	16.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	151,654 (千円)	コンサルタント経費	149,727 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市北東部																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥275		1)	70,015		内貨分 1)	22,841		外貨分 1)	47,174															
		2)	0		2)	0		2)	0															
		3)	0		3)	0		3)	0															
		4)	0		4)	0		4)	0															
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容 (I 期)</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路、誘導路補修</td> <td>延長約10km</td> </tr> <tr> <td>エプロン増設</td> <td>約35,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル改築</td> <td>13,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナルビル新築</td> <td>6,400m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>VIPビル新築</td> <td>1,400m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>無線通信機器更新等</td> <td>一式</td> </tr> </table>										内容 (I 期)	規模	滑走路、誘導路補修	延長約10km	エプロン増設	約35,000m <sup>2</sup>	旅客ターミナルビル改築	13,000m <sup>2</sup>	貨物ターミナルビル新築	6,400m <sup>2</sup>	VIPビル新築	1,400m <sup>2</sup>	無線通信機器更新等	一式
内容 (I 期)	規模																							
滑走路、誘導路補修	延長約10km																							
エプロン増設	約35,000m <sup>2</sup>																							
旅客ターミナルビル改築	13,000m <sup>2</sup>																							
貨物ターミナルビル新築	6,400m <sup>2</sup>																							
VIPビル新築	1,400m <sup>2</sup>																							
無線通信機器更新等	一式																							
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~																
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00															
	FIRR	1)	2.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00															
条件又は開発効果																								
<p>[IRR算出の前提条件] 航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点ですべて予測、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行い、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。 プロジェクトを2期に分け I 期は2000年規模、II 期は2010年規模とした。</p> <p>[開発効果] 観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。</p>																								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 (F/S手法) ②現地コンサルタントの活用: 土木施設の共同調査及び指導。</p>																							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事進捗中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1)ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業 1990年12月 イタリア及び OPEC の援助で実施中 (平成8年度国内調査) 現在F/S及びD/Dが終了し、個々の開発・建設が始まる段階である。工事は未だ実施されておらず、ドイツ・英国勢が競争入札で現在有利と思われる。</p> <p>(2)ターミナルビルの改造及び滑走路の舗装 (平成7年度在外事務所調査) 欧州の融資元を探した上で、1996年1月に入札を行うことを企図している。 (平成8年度国内調査) 国際コンサルタントのコンソーシアムが補充調査を実施する予定。</p> <p>工事: (平成9年度在外FU調査) フェーズ I (~2000)の実施状況は以下の通り。 &lt;滑走路、誘導路補修&gt; 滑走路は一部実施済。誘導路舗装は資金不足のため未実施。 &lt;エプロン増設&gt; エプロン整備は一部実施済であるが、増設は需要減のため取り止めとなった。 &lt;旅客ターミナルビル改築&gt; 進行中。 &lt;貨物ターミナルビル新築&gt; 資金不足のため未実施。 &lt;VIPビル新築&gt; 需要不足のため取り止め。 &lt;その他&gt; 路肩/周辺道路舗装、フェンス設置—実施済 管制ビル、駐車場設備等の工事—進行中</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) JICA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAのルサカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であり、引き続きの資金供与を強く希望する旨のコメントあり。</p> <p>関連プロジェクト: ルサカ国際空港の改修及びビンドラ、リビングストン、ムフリラ空港の整備(新空港建設)(関連プロジェクト) (平成7年度在外事務所調査) 1994年~95年 ルサカ空港開発調査(AfDB) 1996年11月 AfDB の資金援助が予定されている</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 303/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	カフェエ川道路橋改築計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	カフェエ橋架け替えに対するF/S					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	株式会社長大 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			<b>10. 調査団</b>	団員数	10
			調査期間		1989.10 ~ 1990.9 (11ヶ月)	
			延べ人月		47.03	
			国内 現地		20.40 26.63	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、交通量調査					
12. 経費実績	総額	214,395 (千円)	コンサルタント経費	179,330 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市南約60km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1,000		1)	13,750		1)	3,160		1)	10,590	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	架け替え橋梁の諸元 ・橋長 162m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 ・取付道路長 750m ・上部工 4径間連続鋼板桁 ・下部工 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼杭基礎 ・事業費 全体工事費は、約1,320万USDと算出した。 ・施工計画 ①現況撤去 : パイルベント工法 ②新橋建設 :       "       " ③仮設橋杭打: ウォータージェット+パイプロ工法 ④新橋脚杭打: ボーリング+パイプロ工法									
計画事業期間	1)	1991.2 ~ 1993.8	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1)	EIRR 51.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		1)	FIRR 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[経済分析の条件] ①橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。 ②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率(EIRR)は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。 イテジ・デジ・ルートの場合 : 80.1% チアワ渡河ルートの場合 : 51.9%										
[開発効果] カフェエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国(即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク)まで結ぶ幹線道路である。										
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修									

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1993年4月 工事完工し、1993年7月 供用開始。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。</p> <p>次段階調査： 1991年 2月 E/N 5,200万円(カフエ川道路橋架替えD/D)</p> <p>資金調達： 1991年6月28日 E/N 7.39億円(カフエ川道路橋架替計画－国債1/3期) 1992年6月4日 E/N 9.12億円(カフエ川道路橋架替計画－国債2/3期) 1993年6月25日 E/N 2.90億円(カフエ川道路橋架替計画－国債3/3期)</p> <p>工事： 1992年1月 公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し着工 1992年末 下部構造完了 1993年4月 上部工架設終了</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 1993年7月に開通し、同国の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草(浮島形状になったもの)が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行った。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 101/91

作成 1993年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	主要河川水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水開発省水利局				
	現在					
7. 調査の目的	水文観測体制の強化・充実 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1989.11 ~ 1992.3 (28ヶ月) ~
					延べ人月	54.00
					国内	10.00
				現地	44.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、水準測定・河川横断測量					
12. 経費実績	総額	325,069 (千円)	コンサルタント経費	220,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カペ川流域(340,000km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案(計画予算を示したプロジェクト提案)はS/Wに含まれていない。</p> <p>主な提言内容</p> <p>① 水文観測の重要性の認識及び啓蒙</p> <p>② 水文観測体制の改善</p> <p>1) 任務・責務の明確化</p> <p>2) 観測チームの強化</p> <p>3) 年次計画及び年次報告の採用</p> <p>4) 水文解析システムの改善</p> <p>5) 定期的な水質観測</p> <p>6) 計画・設計部門の設置</p> <p>7) 国際機関との水文情報の交換</p> <p>8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入</p> <p>9) 予算の充実・確保</p> <p>③ 総合的な水資源開発計画の作成</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大意が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。</p> <p>水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。</p>							
5. 技術移転	<p>① OJT: 13名</p> <p>② 研修員受け入れ: 3名</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	成果の活用が確認された。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度別のM/Pに継承。
<p><b>状況</b></p> <p>(平成4年度国内調査)  ① 第4次国家開発計画(1989～93)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。  ② 1992水文年(1991年10月～1992年9月)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ一帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。</p> <p>(1) 水文観測の重要性の認識及び啓蒙  (平成9年度在外事務所調査)  DWA内での認識は高まっている。住民教育プログラム実施のためには資材、交通手段が必要である。</p> <p>(2) 水文観測体制の改善  (平成9年度在外FU調査)</p> <p>1. 観測チーム強化  1998年度予算で300名の測定者任命</p> <p>2. 年次計画/年次レポート作成  データは存在するが冊子にはなっていない。インターネットにて閲覧の可能性あり。</p> <p>3. 水文分析システム改善  HYDATAソフトウェアがSADCの基準として1990年に採用され、全てのデータが移された。</p> <p>4. 定期水質観測  現在鉱山省が代行、DWAは機材及び技術が必要</p> <p>5. 企画システムの構築  DWA の組織改革の一部として準備中</p> <p>6. 灌漑局との情報交換  水開発局により実施される予定</p> <p>7. スタッフ研修  研修用機材等が必要である</p> <p>(3) 総合的な水資源開発計画の作成  1993年10月～1995年10月 「全国水資源開発計画(M/P)」(JICA)</p> <p>経緯:  (平成4年度国内調査)  ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なM/Pを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)  水利局は、水文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省は、省務再確認・再確定のためコンサルタントを採用。水資源管理改善のため資金援助・技術援助提供先を模索中。</p> <p>(平成9年度国内調査)  当案件は全国水資源開発計画(M/P)に継承された。  詳細は全国水資源開発計画(M/P)参照のこと。</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR ZMB/A 501/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	農業実証調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食糧水産省 (Ministry of Agriculture, Food and Fisheries)				
	現在					
7. 調査の目的	農業圃場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する。					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1988.2 ~ 1992.12 (58ヶ月)	
			延べ人月		173.27	
			国内 現地		30.38 142.89	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析及び測量					
12. 経費実績	総額	779,091 (千円)	コンサルタント経費	643,224 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部川モング地区ザンバジ川氾濫原							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稲一毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。                  ②上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。                  ③以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>①現況の水稲の買収1~2t/haを4~6t/haに増加し得ることを実証した。                  ②現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。                  ③水稲との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。</p>							
5. 技術移転	<p>実証圃場における試験ならびに周辺における調査の過程において、調査団に配属された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導層に対する成果の浸透をはかった。</p>							

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	実証調査の成果は現地側において有効に活用され、無償資金供与が実施された(平成8年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1994年2月～1995年8月 「ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画(F/S)」 (平成7年度在外事務諸調査) 1995年 B/D</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 1997年2月7日 E/N 8.31億円 「モンゴ地域農村開発計画」</p> <p>事業: (平成8年度国内調査) 1997年度中に完工予定である。完工後は、本調査結果により策定されたガイドラインに沿った営農が開始される(8.3億円)。</p> <p>経緯: 実証調査の終了に当たって、実証田園並びに試験及び調査用の機材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。 (平成7年度国内調査) 本調査結果はモンゴ農村開発計画プロジェクトの草案策定の際に役立てられている。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 110/93

作成 1995年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	全国通信網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信会社(PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	長期電気通信網整備計画(1993～2012)の策定					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			<b>10. 調査団</b>	団員数	9
			調査期間		1992.9 ～ 1993.8 (11ヶ月)	
			延べ人月		41.51	
			国内		16.42	
			現地	25.09		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	177,444 (千円)	コンサルタント経費	159,422 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	78,110	内貨分	1)	15,220	外貨分	1)	62,890
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①緊急プログラム プログラム1. 加入者線路障害率の改善と加入申込積滞の解消 2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 3. 車両再生作戦 計画予算 : 内貨分 3,690、外貨分 3,310、総額 7,000 (US\$)</p> <p>②ルサカ、キトウェの地域電気通信網、伝送路網の増設 計画予算 : 内貨分 7,590、外貨分 42,890、総額 50,480 (US\$)</p> <p>③ルーラル電話網の増設 計画予算 : 内貨分 3,940、外貨分 16,690、総額 20,630 (US\$)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>上記、優先プロジェクトが実施されない場合は、電話の供給量が既設設備の老朽化により減っていく。また、プロジェクトの実施を長期借入金により行う場合は、少ない収入に対して多額の投資となり、PTCの財務を圧迫し運営が困難となる。しかし、優先プロジェクトを無償資金で実施する場合は、PTCの運営改善に著しい効果が期待できる。</p>								
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対する技術移転は、調査団員との共同作業を通じて、データ収集(含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行った。PTC部内協議時の中間報告書の発表は、カウンターパートの代表が行い、長期計画をより理解できたと考える。</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である。提案事業は順次実施されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 緊急プログラム(パッケージ 1) (平成7年度在外FU調査) 料金請求業務の見直し中である。為替相場の急激な変動にあわせるため四半期毎の料金見直しが行われる事になった。また、業務効率化のためコンピュータの導入も行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 各プログラム毎にタスクフォースが結成された。</p> <p>1. 回線維持管理と新規加入申込 1-1. 同一回線での故障の削減 小規模な改善が施されているが、機械は老朽化しており、新たな資金が必要である。</p> <p>1-2. 加入申込積滞の解消 1996年に8,864回線を増設し、計123,338回線となった。</p> <p>2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 2-1. 料金請求業務の改善 最大の未払い先は政府であるが、未払い率は低下してきている。 徴収システムの活性化のためにTELCASE(ソフト)が試用されており、経過を見て導入。</p> <p>2-2. 料金改訂の検討 コストカバリーの可能な新料金計算法が検討されている。</p> <p>3. 車輛再生作戦 タスクフォースは結成されていない。スペアパーツ購入資金不足で、利用されていない車輛は20%を超える。</p> <p>(2) ルサカ・キトゥエ等の地域電気通信網拡充 (平成7年度在外事務所調査) ルサカ市内 資金調達: 1992年10月8日 E/N 8.81億円(ルサカ市電話網改修計画-1/2期) * 事業内容 ルサカ市内8地区のうち、ルサカ・メイン地区及びリッジウェイ地区の老朽化した電話線路を最新式のゼリー充填ケーブルに更新する。 1993年6月25日 E/N 0.51億円(ルサカ市電話網改修計画-2/2期-1) 1993年6月25日 E/N 5.55億円(ルサカ市電話網改修計画-2/2期-2) (95年度供与)</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ルサカ、キトゥエ、カブエにおける変換システムと伝送システム、回線整備は自己資金で40%完了。残りの部分のために資金が必要である。</p> <p>(3) ルーラル電話網の増設 (平成7年度在外事務所調査) 資金不足のため実施に至っていない。 (平成9年度在外FU調査) パッケージ10(地方における回線整備) 資金調達: 自己資金 工事: 30%完了 パッケージ23 地上局(Mwembeshi I) 資金調達: 自己資金、INTELSATローン 220万ドル 工事: 1998年3月 完工予定</p> <p>専門家派遣: (平成8年度国内調査) 1996年4月7日～1998年4月6日 電話設備維持管理を目的として1名長期専門家派遣</p> <p>その他: (平成9年度在外FU調査) 他のパッケージについては資金不足で未着手である。 PTCの通信セクターが分離されZAMTELとなった。 日常業務の近代化として、会計ソフト等を試用している。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/A 101/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	南西地域チーク林資源開発					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省				
	現在					
7. 調査の目的	1) チーク資源量把握と森林管理計画策定 2) 技術の移転					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	財団法人林業土木コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994.7 ~ 1996.3 (20ヶ月) ～
					延べ人月	57.07
					国内	18.85
				現地	32.22	
11. 付帯調査 現地再委託	無					
12. 経費実績	総額	303,944 (千円)	コンサルタント経費	229,249 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セシエケ(Sesheke)とムロベジ(Mulobezi)地区を中心とするチーク林を含む森林約50万haの地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会経済環境と事前環境の概要を把握</li> <li>2. 土地利用と植生及び森林資源、土壌の現況を明確化             <ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用植生図(50万ha)の作成</li> <li>土壌図(30万ha)の作成</li> <li>森林簿(50万ha)を作成</li> </ul> </li> <li>3. 森林管理に必要な基礎的資料の作成と基礎調査の実施             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 森林資源管理に関する基礎調査                 <ul style="list-style-type: none"> <li>天然性広葉樹林の収穫表の作成と森林管理</li> <li>資源管理上の問題点と対処方向の検討</li> </ul> </li> <li>2) 地域振興に関する基礎調査                 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の社会経済的特殊性と集落・個別農家に於ける土地</li> <li>森林・木材との関わり及び木材利用の現状と将来予測を検討</li> </ul> </li> <li>3) 森林作業法に関する基礎調査                 <ul style="list-style-type: none"> <li>森林施業・更新実態・木材伐採・森林被害他の実態と問題点と対処方向の検討</li> </ul> </li> <li>4) 土地利用に関する基礎調査                 <ul style="list-style-type: none"> <li>自然立地特性に基づく立地区分と土地利用の問題点と対処方向の検討</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>4. 森林管理計画の策定             <ul style="list-style-type: none"> <li>森林管理計画指針の明確化と方策(11項目)、植栽・伐採計画、今後の課題と提言等</li> </ul> </li> <li>5. 環境の現状と問題点、今後の対処策</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>適正な森林管理のあり方を検討するためには、森林環境・生態・資源量に関する定量的な情報、知見が用意されていることが基本である。しかしザンビア南西地域においては、これらの基礎的な知見が欠如し、森林の定量的な管理はなされてこなかった。本案件はこれらの基礎的な事項に関して満足すべき新知見を把握したのが特色である。すなわち、カラハリサンド地域については、これまで森林の育成に関して未解明な特殊環境とされてきたが、その森林生態機構を明確にした。また森林現況の把握に関して、オランダのSNV調査団が寄せた熱い期待にも成果で応えながら、地点毎の資源量とその分布を明らかにした。資源管理に不可欠な基礎資料である収穫表(広葉樹林の定量的な収穫表の例は世界的にも少ない)を明確にし、資源管理計画が策定された。さらに慢性化している森林火災と放牧による荒廃の実態を把握し、荒廃機構も明確にした。その結果、ザンビア森林局にとって最初の森林の定量的な管理計画が具体化された。</p> <p>ザンビア森林局は、森林資源を量的に管理する点等と実務経験は無きに等しいが、現地調査全期間を行動を共にし、また技術の移転がはかられたカウンターパート3名が中核となり、その定着化が期待される場所である。しかし、予算と機動力は極度に欠如し、森林の更新にまで取り組むことは困難が予想される。予算不足のなかでもある程度の成果が期待できる伐採管理と火入れの見直しを手始めに、資源の量的管理と環境保全の取り組みが着手されることが期待される場所である。また本案件成果をその活動計画の前提にしているドイツGTZの協力活動が進められ、その成果が上がることも期待される場所である。</p>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①OJT:3名</li> <li>②研修員受け入れ:1994.11.20～12.23-1名、1995.8.25～10.6-1名</li> <li>③セミナー:1996.2.1-51名</li> <li>④報告書作成</li> </ol>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	成果は基礎資料として関係機関に配布された。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては皆無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用植生図・土壌図・森林簿も当該地域の森林とその関連環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林・林業・林産業関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア国内外の関係者に直接・間接的に活用されていく性格のものである。</p> <p>本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGTZの協力活動が現在引き続き展開されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) GTZとザンビア政府の協力により持続可能なチーク林管理に関するパイロット・プロジェクト(対象面積6,000ha)が実施された。その結果、地域社会での森林の重要性及び持続可能な管理の必要性についての認識が高まった。森林管理計画を作成中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 火災防止対策として、防火帯が設置された。また車輻、道路、通信機器に対して投資が進んでいる。その他の提案プロジェクトについては森林局の予算不足のため実施に移されていない。 新森林法案が今年、国会に提出され、住民主導の森林管理計画の法的裏付けができることとなる。また森林局に対して必要額が予算配分されることになる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 管理計画を策定し、持続的なチーク林資源の保護を目的とした林業局のキャパシティ強化を目指した森林資源管理調査が実施された。</p> <p>技術協力: 研修: 人数: 8名 内容: 1) 森林管理:1996年、2) 参加型森林管理及び地域林業:1996年、3) 再緑化推進リーダー:1996年、4) アフリカ社会林業推進:1997、5) 環境マネジメントセミナー(アフリカ諸国)</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 102/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	全国水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水開発省 水利局				
	現在					
7. 調査の目的	ザンビア全土を対象とした 1. 水資源総合開発に関わるM/Pの作成 2. 早急に実施すべき事業のアクションプランの作成					
8. S/W締結年月	1993年6月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	21
					調査期間	1993.10 ~ 1995.10 (24ヶ月) ~
					延べ人月	150.72
					国内	54.44
				現地	96.28	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地下水自記水位設置工事、井戸調査、利水現況調査、					
12. 経費実績	総額	851,189 (千円)	コンサルタント経費	757,382 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	142,270	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) ルサカ北部地域給水井戸事業 16 mil. US\$                  2) チョンゲ多目的ダム事業 109.87 mil. US\$                  3) 地下水開発訓練センター事業 16.40 mil. US\$                  4) カフバダム(フィルダム)プロジェクト                  高さ: 27.0m、都市用水: 65,000m<sup>3</sup>/day、灌漑: 365,000m<sup>3</sup>/day                  5) ムンズダム(フィルダム)プロジェクト                  高さ: 30.0m、都市用水: 35,000m<sup>3</sup>/day、灌漑: 135,000m<sup>3</sup>/day                  6) 農業用単独ダム(フィルダム)プロジェクト                  ルフバダム : 7,000ha、605,000m<sup>3</sup>/day                  ルンダジダム: 1,480ha、128,000m<sup>3</sup>/day</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>1) 50本の井戸で20,000/日を開発し、約90,000人に上水道を供給可能                  2) 高さ35mのフィルタイプの多目的ダムにより都市用水として103,000m<sup>3</sup>/日、農業用水として70,000m<sup>3</sup>/日を開発                  3) 地下水開発研修センターをルサカ及び各州に設置し技術者の育成を図るとともに、効果的に地下水開発を行う。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 20名                  ②研修員受け入れ                  ③セミナー: 1995.3.17 66名</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	地下水開発研修センターは場所を変更して設置される予定である(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b>          (平成8年度国内調査) エネルギー水開発は、JICA調査の提案された緊急プロジェクトの中で特に地下水開発訓練センター事業とチョンゲ多目的ダム事業を日本の協力を得て早急に推進したいと希望している。          (平成9年度在外事務所調査)          I. 緊急プロジェクト          (1) 水供給          1. ルサカ北部給水井戸: モニタリング費用として、74,000USDが1998年DWA予算に計上されている。ルサカ北西部においてEUが水供給・下水プロジェクトを実施している。          2. チョンゲダム: 次段階調査費用として185,000USDが1998年予算に計上されるが不足。日本の無償技術協力を得てF/Sを実施したく、協力要請書を準備中である。          状況: EUがルサカ北西部で水供給プロジェクトを実施しており当分は水不足とならないので、建設は遅れる見込み。          3. ドリルセンター: 民間企業の参入の可能性も含め、再検討される。          4. 地下水開発研修センター: 日本の無償資金協力を得て実施したく協力要請を準備中である。その要請内容は1) 訓練センターの建設と、2) 初期トレーニングの実施を含んでいる。2) については従来の無償資金協力枠を超えたものであるため実施方式については再考する必要があるとの現地日本サイドのコメントがある。          11年度案件として「地下水開発訓練センター」が要請される見込みである。          状況: &lt;センター建設&gt; 中央部に位置するカブエにサイトが変更され、DWAは既に倉庫を確保。74,000USD予算。          &lt;研修(外国人専門家による)&gt; 1999年開始予定。(外部資金未調達なので遅れる見込み)          &lt;研修&gt; 2004年開始予定。          (2) 農業セクター          1. ASIII改修プロジェクト IFAD 534万USD          状況: 1) DWAはモニタリングのみ関与。2) チョンゲダム灌漑プロジェクト: チョンゲダムの建設未着工のため未実施。3) ザンベジ左岸洪水灌漑プロジェクト: 農業省はこのプロジェクトは大き過ぎると考えている。          (3) 組織改革          1) プログラム実施のための準備: DWAのリストラ、マルチセクター委員会の設置、2) 人的資源開発計画策定と研修          経緯:          (平成10年度国内調査) 本提案事業の実現に向け継続的に努力している。特に地下水開発センター事業については今後も重点的に情報収集を行うとともにザンビア政府に働きかけを行う予定である。          II. M/P提案事業          (平成10年度国内調査)          ・ルサカ市周辺地区給水計画(無償) E/N 1997年8月18日 6.44億円          事業内容/深井戸を水源とした独立簡易給水システムを整備し衛生的な飲料水の普及を行う。簡易水道(深井戸、高架水槽、配管、給水栓、洗濯場)システムの建設と関連機材の供与。供与済、完工(平成11年度国内調査)          ・南部州給水計画(無償) E/N 1997年8月26日 6.62億円          事業内容/南部州の給水事情改善を目的とした、深井戸220本を建設するための役務、資機材を供与する。供与済、完工(平成11年度国内調査)          (平成17年度国内調査)          本案件に関しては、地下水開発訓練センター事業、ルサカ市北部地下水開発事業、チョンゲダム計画の3つが優先事業として提案されている。2000年に国建協のミッションがザンビア国を訪問し、提案事業の一つであるセンター事業を始め、他のTORをザンビア側水資源省と共同で作成した。しかし、その後これらの事業の要請にはいたっていない。          (平成17年度在外調査)          マスタープランで述べられた優先地域へ焦点を当てる5か年及び6戦略計画が採用された。現在のMEWD戦略計画は2005年から2007年までのものである。2006年～2010年第5回国家開発計画はマスタープランで提案された通り実行中である。ダム建設及び地下水研修センター事業は資源不足により実行されていない。          次段階事業: 水供給及び下水サブセクター再編成          実施期間: 1994年-1996年          実施機関: 水セクターアドバイザーグループ          目的: 水供給の役割をDWA (Department of Water Affairs)から地方行政へ委譲することを促進し、公益事業を実施する組織体制を確立し、新たにNWASCO (National Water Supply and Sanitation Council)を発足させ、水供給及び下水サービス監督機関とする。          次段階事業: コミュニティ・マネジメント・モニタリングユニット          資金調達: アイルランド、UNICEF          次段階事業: 公益事業体及びNWASCO設立          資金調達: ノルウェー、アイルランド、ドイツ          次段階事業: 南部州給水計画          資金調達: 円無償 1,364百万円 工事期間: 1997年1月-1999年 進捗: 100%完工          次段階事業: 北部州地下水開発計画          工事期間: 2004年6月-2006年          資金調達: 円無償 777百万円(2005年度までの支出額)          裨益: 地下水及びダム開発事業に関する全ての事業について          裨益対象: 遠隔地域住民。北部、南部、西部州が対象となる。学校、保健所、バスターミナル、市場を含む地域住民35,000名。          裨益効果: 1) 安全な水の供給による不衛生な水が引き起こす病気の予防、2) 女性や子供の水汲みの仕事の減少、3) 女性の収入を得るための時間や余暇の増大、4) 食料生産の工場及び給水所における灌漑による野菜栽培、5) 学校への出席率の増加。          その他、世銀出資による緊急早復旧事業(井戸)、ザンビア政府出資による井戸建設・修復、アースダム建設/修復、水文分析(水資源分析)、地下水モニタリング(潜在的地下水及びマッピング)、雨水貯水(家庭用タンク建設)、人的資源開発、ドイツ及びアイルランドのコンソーシアム出資による南部地下水調査、ドイツ及びノルウェー出資による水資源アクションプログラム、ドイツ出資の東部地方給水及び下水改善事業が進行中。          技術協力:          研修: プロジェクトマネジメント、リーダーシップスキル、チームビルディング研修。発掘技術、地球物理学、さく井機の運転・管理及びハンドポンプの設置についてのOJT。          専門家派遣: プロジェクト設計、設計及び実施、現地要員の研修、日本の井戸建設業者の監督 3名づつ 1ヶ月～3ヶ月          その他: 新たな発掘装置の移譲と掘削機及び荷物トラック操作についての1～2週間の研修</p>				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZMB/A 201/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食料漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	ザンビア国政府の要請に基づき、同国西部州ザンベジ川流域に位置するモンゴ地域を対象として、小規模農民の農業生産性並びに生活レベルの向上を目的とした農村開発に関するマスタープラン調査及び、フィージビリティ調査を実施した。					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 国際航業株式会社					10. 調査団
				調査期間	1994.2 ~ 1994.8 (6ヶ月) 1994.10 ~ 1995.8 (10ヶ月)	
				延べ人月	59.15	
				国内	17.45	
				現地	41.70	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、農家経済調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	311,865 (千円)	コンサルタント経費	282,959 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部州モンゴ地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 US\$1=K670 (K1 mil.))	M/P	1)	14,632	内貨分	1)	9,186	外貨分	1)	5,446	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	4,306	内貨分	1)	2,421	外貨分	1)	1,885	
2)		0		2)	0		2)	0		
3)		0		3)	0		3)	0		
4)		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>農業生産基盤(農道、灌漑排水施設)及び農村生活基盤(村落道路、農村給水、総合研修所)の整備により小規模農家の農業経営の改善を図り、農民の生活水準の向上と地域経済の活性化を推進する。(M/P 12,000ha、F/S 1,900ha)</p> <p>開発計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路: 連絡道路、集落間道路</li> <li>- 灌漑・排水: 重力灌漑、圃場整地</li> <li>- 農産加工: 精米機、製粉機</li> <li>- 内水面漁業: 養魚施設</li> <li>- 畜産: 牛固定施設・食肉加工施設他</li> <li>- 普及活動・農民支援: 総合研究所</li> <li>- 土壌保全:</li> <li>- マーケティング: マーケティング施設</li> </ul>									
計画事業期間	1)	1995.7 ~ 2015.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	5.21	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>(条件)</p> <p>本F/S地区は、単に開発に対する潜在的可能性が高いばかりでなく、社会的に不利な立場に置かれている集団に対するニーズにも留意して選定した。また、本地区が他の地域のモデルとなるよう、周辺の波及効果が高く事業効果の発現が速いことも選定基準とした。</p> <p>(開発効果)</p> <p>基本的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産力の向上</li> <li>・小規模農家の農業収入及び生活水準の向上</li> </ul> <p>その他の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の拡大とより多くの農村労働力の吸収</li> <li>・現地農民及び移住民の事業参加による協業意識の向上</li> <li>・農業普及計画等のプログラムによる現地住民への農業技術及び生活様式に関する基礎知識の養成</li> <li>・女性の生活条件の改善(労働の軽減等)及び社会的地位の向上</li> </ul>										
5. 技術移転	<p>①OJT: 2回一約40名</p> <p>②研修員受け入れ: 1994.9.5~10.14</p> <p>③報告書作成</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中                  ● 実施済                  ○ 一部実施済    □ 遅延・中断                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中   □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事完了(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由    年度</p>
<p><b>状況</b>                  次段階調査:                  1996年 B/D</p> <p>無償資金協力としての要請施設内容:                  ・道路:総延長 27.6km(連絡道路、集落間道路等)                  ・灌漑:水路延長 13.1km、沈砂池、付帯施設                  ・圃場造成 均平:200ha                  ・排水:水路延長 21.9km                  ・農産加工:小規模精米機、小規模製粉機                  ・内水面漁業:養魚池                  ・畜産:内固定施設、牛積込施設                  ・普及活動:多目的集会所                  ・マーケティング:マーケティング施設                  ・井戸</p> <p>以上の施設のうち特に道路については、サイトの自然条件を考慮し維持管理の容易性を考慮した構造、工法とする。また、灌漑排水施設のうち末端水路建設は農民組織負担とする。                  運営・維持管理については、技術協力(JOCV)及びNGOとの連携を考慮した計画を策定する。</p> <p>(平成9年度国内調査)                  B/Dの結果、内水面漁業及び畜産の施設は、無償対象からはずされた。協力隊員の派遣はすでに始まっている。</p> <p>資金調達:                  1997年2月6日 E/N 8.3億円 モング地域農村開発計画</p> <p>工事:                  1997年5月～1998年3月(完工)                  建設業者/清水建設</p> <p>経緯:                  専門家の派遣:                  (平成10年度国内調査)                  1998年 短期専門家の派遣                  JOCV(4名)                  (平成13年度国内調査)                  F/S対象地域において、海外青年協力隊による技術協力が継続実施中である。</p> <p>運営・管理:                  (平成10年度国内調査)                  Sefra Water Users' Group による運営状況は良好であるが、完工からまだ半年余りであり、評価はこれからである。</p> <p>事業実施状況:                  (平成9年度在外FU調査)                  (1) 道路建設                  支線道路A(1,850m)65%、B(2,132m)17%                  維持道路A(1,835m)20%、B(250m)65%、C(585m)20%                  村落道路(3,800m) 65%、周辺道路 65%、フィールド道路(12,640m)8%</p> <p>(2) 灌漑事業                  (平成9年度在外FU調査)                  主灌漑水路 40%                  サンド・トラップ 55%                  2次水路(12,485m)20%                  地均し(46ha) 10%                  排水路(6,570m)A 96%、B 50%                  2次排水路(9,680m)90%                  セフラ川へのバイパス水路ー洪水の影響で13kmに延長する必要がある。</p> <p>(3) 建造物                  (平成9年度在外FU調査)                  農産物加工施設(180sq.m)40%                  マーケット施設(120sq.m)45%                  拡張施設(750sq.m) 20% (地域住民の反対によりサイトが変更された)                  水供給(3ユニット) 20%</p> <p>(4) 組織関連                  (平成9年度在外FU調査)                  農民グループ組織ー執行委員会結成                  水利権ー伝統的システムにのっとり譲渡を受けた                  3次水路建設への住民参加ー2次水路完成後実施予定</p> <p>(平成17年度国内調査)                  特記事項なし</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZMB/S 220/01

作成 2002年10月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ルサカ市、地方自治住宅省				
	現在					
7. 調査の目的	ルサカ市と未計画居住区の住環境改善を図るため、市の行政能力の強化、コミュニティにおける資源動因、住民組織と地方自治体との連携システムの在り方を、財源や適正技術をも踏まえ検討し持続的に実施可能な住環境改善計画を策定する。具体的には(1)アクションエリアプラン策定、(2)住環境改善事業ガイドライン作成、(3)住環境改善のための短期整備計画策定。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 グローバルリンクマネージメント(株)			10. 調査団	団員数 14 調査期間 1999.3 ~ 2001.7 (28ヶ月) ~ 延べ人月 68.51 国内 5.67 現地 62.84	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 対象未計画居住区及びルサカ市の社会サービスの現状分析 2. ベースライン調査、住民参加によるパイロット調査の選定及び調査実施計画立案 3. 裨益地における当初世帯調査、KAP調査 4. パイロット調査の実施(給水施設、道路、所得向上、衛生教育、トイレ、コミュニティスクール)					
12. 経費実績	総額	333,951 (千円)	コンサルタント経費	293,739 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市の8未計画居住区( Bauleni, Chainda, Chazanga, Chboliya, Freedom, Kalikiliki, Ng'omebe, Old Kanyama)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 31,851
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
		4) 0		4) 0	4) 0	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1. M/P 未計画居住区8箇所に対する、給水施設改善、保健/衛生教育、VIPトイレ普及、サブヘルスセンター整備、ごみ処理、コミュニティスクール整備、道路・排水改善、所得向上プログラム等。  2. 優先プロジェクト:給水施設整備、衛生環境向上、コミュニティ・センターの整備、コミュニティベース衛生教育プログラムの実施、コミュニティ組織強化のためのキャパシティビルディングの実施。プロジェクト予算は17,392(US\$1,000)。  3. 短期優先プロジェクト フェーズ I (2002年~2004年): ・Ng'omebe:給水施設整備、衛生教育、VIPトイレ普及、コミュニティセンター整備 ・Chainda:衛生教育VIPトイレ普及、ごみ処理 ・Chibolya:サブヘルスセンター整備 ・コミュニティスクール:Chainda, Chazanga, Freedom, Kalikiliki フェーズ II (2005年~2007年): ・Freedom, Kalikiliki:給水施設整備、衛生教育、VIPトイレ普及、ごみ処理、サブヘルスセンター整備、コミュニティセンター整備					
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2004.12	2) 2003.1 ~ 2007.12	3) 2008.1 ~ 2010.12	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 3.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	FIRR	1) 0.03	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果	1. 短期的効果:給水販売、水汲み時間の軽減による生産増加、浄水確保、パイプ施設の技術習得など 2. 長期的効果:持続可能な給水、病気の軽減、土地価格の上昇など					
5. 技術移転	1. 住民に対するキャパシティビルディング(組織強化)及びコミュニティエンパワメント 2. LCC(ルサカ市政府)、教育省、保健省から組織されたC/Pやタスクフォースの組織化と強化 3. 本邦研修(1名)					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査における提案の一部において工事が完工。			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

**状況**  
 (平成14年度国内調査)  
 アクションエリアプラン、特に優先プロジェクトとして提案された事業及びCommunity Empowerment等のソフトコンポーネント支援に対して、無償資金協力を通じた支援が実施されようとしている。

(平成15年度国内調査)  
 B/D 実施済

(平成16年度国内調査)  
 次段階調査: ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査  
 本調査報告書との関係: 調査報告書では、アクションエリアプランとして8つの未計画居住区において、給水改善、保険・衛生教育、ゴミ処理、コミュニティースクール建設、所得向上計画等のプロジェクトが提案されている。ただし、次段階事業ではアクションエリアプランのうち、3つの未計画居住区における給水改善、コミュニティーセンター、保健衛生教育を実施する。

資金調達:  
 要請時期: 2001年8月  
 調達額: 460百万円  
 調達先: 無償 E/N締結 2004年6月9日  
 実施機関: 地方自治住宅省  
 実施期間: 2003年2月-2005年5月  
 工事: 2004年12月-2005年10月

目的:  
 未計画居住区の住環境改善に資するため、ンゴンベ(N'Gombe)・カリキリキ(Kalikiliki)・フリーダム(Freedom)地区の3地区において、正確環境を下記の二項目をもって改善することを目的としている。

- ・給水施設及びコミュニティーセンターの建設
- ・上記の円滑な運営・維持管理に資する住民組織強化及び保健・衛生教育などのソフトコンポーネントの実施

完工後の管理・運営主体: 地方自治住宅省

内容:  
 給水施設の建設、コミュニティーセンターの建設、コミュニティー開発、保健・衛生教育の実施。

スケジュール:  
 2004年12月～2005年9月(10ヶ月): 工事期間  
 2004年12月～2006年2月(15ヶ月): ソフトコンポーネント実施

詳細:  
 2003年3月 - 7月 基本設計調査  
 2004年6月 - 8月 詳細設計調査  
 2004年7月12日 コンサルタント契約締結  
 2004年8月26日 日本政府による確認 確認番号: No.16-VGJ-K-26  
 2004年11月 工事入札  
 2004年11月9日 建設業者契約締結  
 2004年12月 工事開始  
 2004年12月～2006年2月 ソフトコンポーネントの実施  
 2005年9月末 完工  
 2005年10月14日 引渡し式

進捗:  
 (平成16年度国内調査) 現在D/D及び業者入札が完了し(落札者: 清水建設)、2004年12月より工事開始。  
 (平成18年度国内及び在外調査) 3つの未計画居住区において、下記の事業の実施が完了した。  
 1) コミュニティーセンター建設  
 2) 給水施設建設  
 3) 保健衛生教育

(平成19年度国内調査) 2004年7月から2005年3月にかけて、3地区において、工事(給水施設整備及びコミュニティーセンターの建設)、ソフトコンポーネント(コミュニティーエンパワメント、保健教育)が実施された。

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 101/08

作成 2010年4月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ルサカ市総合都市開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治住宅省 ルサカ市役所				
	現在					
7. 調査の目的	ルサカ大都市圏の総合都市開発基本計画及び都市交通、上下水道、住環境改善各サブプログラムの開発計画を策定すること					
8. S/W締結年月	2007年3月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.8 ~ 2009.3 (19ヶ月)
					延べ人員	84.34
					国内	1.10
			現地	83.24		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	450,982 (千円)	コンサルタント経費	432,519 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ大都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	500,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	500,000		2)	0		2)	0
	3)	92,000		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 優先プロジェクトの詳細計画</p> <p>1-1. 内環状道路 市内道路の混雑解消とルサカ南部経済特区(LS-MFEZ)へのアクセス確保のため、全長23kmの内環状道路建設を、優先度の高い道路事業として提案した。将来交通量は9,000~60,000台/日(2030年)と推計される。内環状道路の事業費は5,100万ドル(1,827億クワチャ)と推計され、経済的内部収益率(EIRR)及び純現在価値(NPV)は、それぞれ23%、73百万ドル(割引率10%)と推計され、事業実施は妥当と判断される。</p> <p>1-2. 外環状道路 外環状道路は、国際交通や地域間交通のためのバイパス道路として必要であるとともに、衛星都市建設のためにも重要である。本調査では、大ルサカ都市圏を環状に走る86kmの外環状道路を計画した。2030年には20,000~54,000台/日の交通量が推計されており、全区間4車線化すべきであると言える。しかしながら、中期的(2020年)には2車線道路で十分に機能するため、当初2車線の段階的建設とすべきである。外環状道路の建設費は5億ドル(1.8兆クワチャ)と推計され、段階的に整備した場合、経済的内部収益率(EIRR)は11.2%であり、道路事業として妥当であるといえる。</p> <p>1-3. 上水道及び衛生改善計画 ルサカ市の給水能力を増強させるため、カフエ川を水源とする既存イオランダ上水道施設の拡張整備及び50%に達する漏水の改善事業が必須である。事業のコンポーネントは、①取水塔の建設、②浄水場の建設(50,000m<sup>3</sup>/日)、③中継ポンプの建設、④送水管の敷設(66km)、⑤下水処理施設整備計画(パイロット事業としての実施)、⑥漏水改善事業である。事業の概算事業費は、約9,200万ドルと見積もられ、財務的及び経済的内部収益率(FIRR/EIRR)は3.33%及び15.35%と推計される。ソフトローン(平均資本コスト1.92%)の調達が可能の場合、FIRRは妥当と判断され、EIRRについても類似案件において通常適用されている下限値10.0%を上回り、妥当である。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. プロジェクト・プログラムと実施アクションプラン ルサカ都市圏総合都市開発に必要なプロジェクトとプログラムは、交通ネットワーク整備、供給処理施設整備、住環境改善、社会サービス強化、緑地整備、能力開発、産業開発など多岐に渡り、実施に係る費用は2030年までの今後20年間に約31億ドル(約11兆2,000億クワチャ)と推計される。2015年の短期整備を目標とする優先プロジェクト・プログラムは、i)緊急性、ii)効果、iii)実行可能性、iv)環境配慮を考慮、v)当該実施機関の予算状況も勘案し、総額4.2億ドル(1.50兆クワチャ)の項目を選定した。</p> <p>2. 優先プロジェクト・プログラム 都市交通プログラム108.6 million USD 水供給/下水/排水プログラム167.0 million USD 住環境改善15.5 million USD 社会サービス改善47.2 million USD 法/制度強化(能力開発)3.1 million USD 産業開発/雇用機会拡大80.0 million USD 総合計21.4 million USD</p>							
5. 技術移転	<p>本調査ではカウンターパート機関を対象に、1)交通調査・予測手法技術、2)地区更新(都市再開発)に係る参加型合意形成技術、3)漏水改善のための管網シミュレーション、4)道路建設に伴う環境社会配慮調査手法などについて、オンザジョブトレーニングを実施、技術移転を行った。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内・在外調査) 無償資金協力による環状道路建設等が行われた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> <b>状況</b>                      (平成21年度国内調査) 特記事項無し                       (平成21年度在外調査) 情報無し                       (平成25年度国内・在外調査)                      「ルサカ市役所制度強化」及び「環状道路建設」が実施された。                       実施事業: ルサカ南部地域居住環境改善計画(無償資金協力)                      事業概要: ザンビアの首都ルサカ市における都市の拡大による無秩序な開発を抑制するため、新たに環状道路を敷設して、周辺の貧困住民の生活環境を改善し、経済・産業開発を促進する。また道路敷設に伴い、未整備であった排水路も設置し、周辺の衛生状態の改善を行う。                      供与限度額: 27.76億円                      実施年度: 平成23年度                 </p>				

# 案件要約表 (その他)

AFR ZWE/S 601/80

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	国鉄電化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸電力省			
	現在				
7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本国有鉄道 JR東日本(株)	<b>10. 調 査 団</b>	団員数	7	
			調査期間	1980.11 ~ 1980.12 (1ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	9,382 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソールズベリー〜ダブカ間355km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ソールズベリー〜ダブカ間の電化計画について、円借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行った。</p> <p>第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造</p> <p>第2案 新車20両購入のみ</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①ディーゼルオイルの輸入節減</p> <p>②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減</p> <p>③機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコストの節減</p> <p>④故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の増大</p> <p>⑤エネルギーの効率的利用(日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の提案の一部事業化(平成5年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 情報収集不可能なため。</p>
<p><b>状況</b> (平成5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車輛の購入と43両の機関車の改造は、ハラレーグエラ間 350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて一部事業化された。その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、世銀の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム(CTS system)・通信網整備と新客車50輛の購入が挙げられ、これら事業への経済協力の要請が挙げられている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため情報収集は不可能(JR東日本より回答)。</p>				



# 案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/S 101/83

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	村落給水計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発省 (Ministry of Water Resources and Development)				
	現在					
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的上水源の確保					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1982.12 ~ 1983.8 (8ヶ月)
					延べ人月	37.20
					国内	13.40
				現地	23.80	
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による湛水層調査					
12. 経費実績	総額	118,297 (千円)	コンサルタント経費	98,508 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=ZW\$1	1)	53,079	内貨分	1)	33,218	外貨分	1)	19,861										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を賄うこと。</p> <p>村落共有地 計画深井戸数(1993年)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Mberengna</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>Chibi</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>Shurugwi</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>Chilimazi その他</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,590</td></tr> </table>								Mberengna	775	Chibi	702	Shurugwi	235	Chilimazi その他	878	合計	2,590
Mberengna	775																	
Chibi	702																	
Shurugwi	235																	
Chilimazi その他	878																	
合計	2,590																	
4. 条件又は開発効果	<p>ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、</p> <p>①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による水供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。</p> <p>②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。</p>																	
5. 技術移転	<p>機材供与及び指導: 削井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導</p>																	

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	ミッドランズ州においてはJICA無償、マシング州においてはEC無償によって事業実施。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p><b>状況</b></p> <p>計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、ジンバブエ政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機器・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。</p> <p>(1)ミッドランズ州(I) 資金調達: 1983年 E/N 8億円(地方給水施設整備計画) ( F/S レポート10年計画の内緊急を要する1年目分の2/3の約100本の井戸削井) *事業内容:8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設 工事: 1983年11月9日 着工 1985年3月31日 完工 建設業者:利根ボーリング</p> <p>(2)ミッドランズ州(II) 次段階調査: 1988年1月～3月 B/D 資金調達: 1988年11月 E/N 5.24億円(地方給水施設整備計画) 工事: 1988～1989年 実施</p> <p>(3)マシング州 EC 無償援助</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/S 301/83

作成 1986年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	情報郵便通信省 (Ministry of Information, Post & Telecommunication)				
	現在					
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1982.11 ~ 1983.3 (4ヶ月) ~
					延べ人月	16.00
					国内	10.50
				現地	5.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	53,571 (千円)	コンサルタント経費	41,037 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マノエ地区及び首都ハラレ																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32 =¥250	1)	15,586	内貨分 1)	2,323	外貨分 1)	13,263													
	2)	16,957	2)	1,109	2)	15,848													
	3)	6,811	3)	0	3)	6,811													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<p>1. INTELSAT標準A地球局建設計画</p> <p>1) フェーズ I 計画(事業費は上記の1))</p> <p>① A.O.R.(大西洋地域)地球局の設備一式: 高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム(アンテナ9対地)、給電サブシステム、MUXサブシステム</p> <p>② ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リンク・システム(地球局・関門局リンク・両方向600回線)及びインターフェース設備</p> <p>③ 局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等</p> <p>2) フェーズ II 計画(事業費は上記の2))</p> <p>① I.O.R.(印度洋地域)地球局の設備一式: A.O.R.地球局の場合とほぼ同じ(アンテナ6対地)</p> <p>② 局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した諸設備</p> <p>2. 市外電話交換機導入計画(事業費は上記の3))</p> <p>1) ハラレ: Trunk &amp; Junction tandem 交換機(6,300端子、交換台20座席)</p> <p>2) ブラワヨ: Trunk 交換機(2,100端子、交換台2座席)</p>																		
計画事業期間	1)	1983.7 ~ 1984.12	2)	1987.7 ~ 1988.12	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
		FIRR	1)	21.62	2)	20.60	3)	22.53	4)	0.00									
<p>[前提条件]</p> <p>① 運用開始時期: A.O.R. 地球局1985年初、I.O.R.地球局1989年初、市外交換機1986年初</p> <p>② プロジェクトライフ15年</p> <p>③ 国際電話需要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">A.O.R. 地球局</td> <td style="width: 33%;">I.O.R. 地球局</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>1986/87 170回線102.54(ERL)</td> <td>62回線20.06</td> <td>122.60 (1,379万分/年)</td> </tr> <tr> <td>2000/01 415回線313.54</td> <td>119回線61.18</td> <td>374.72 (4,215万分/年)</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>① 国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。</p> <p>② 直接通信相手国が主要国に及び、待ち合わせ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。</p> <p>FIRR1)は、A.O.R. 地球局のみ、FIRR2)は、A.O.R. 地球局とI.O.R. 地球局、FIRR3)は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である。</p>											A.O.R. 地球局	I.O.R. 地球局	合計	1986/87 170回線102.54(ERL)	62回線20.06	122.60 (1,379万分/年)	2000/01 415回線313.54	119回線61.18	374.72 (4,215万分/年)
A.O.R. 地球局	I.O.R. 地球局	合計																	
1986/87 170回線102.54(ERL)	62回線20.06	122.60 (1,379万分/年)																	
2000/01 415回線313.54	119回線61.18	374.72 (4,215万分/年)																	
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 1名(JICA衛星通信コース)</p> <p>② 共同で報告書作成: マイクロシステム、システム間調整報告書を作成</p> <p>③ 現地コンサルタントの活用: 土木建築設計等を委託</p>																		

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>A.O.R地球局、I.O.R地球局、ハラレ首都圏幹線交換機整備の供用開始。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実施済み</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1)A.O.R.地球局 次段階調査: 1983年7月 D/D 終了 資金調達: 1984年4月12日 L/A 25.36億円(国際電気通信拡充事業) 具体化された内容:マゾエ地区衛星用地域地球局(事業費 10,048千USドル) *事業内容 約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量を持つ大西洋向インテルサット標準A型地上局の建設/工場受入試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 工事: 1985年使用開始 (平成5年度現地調査) OECD では提案のインテルサット標準A 地球局の土地取得済、整備完了</p> <p>(2)ハラレ首都圏幹線交換機整備 資金調達: 1989年10月 L/A 60.21億円(通信施設整備事業) 工事: 1993年～94年10月 実施 (平成5年度現地調査) 住友商事を中心に現地地球局敷地内予定地に建設。ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待される。</p> <p>(3)ブラワヨ幹線交換局整備 資金調達: 1993年8月31日 L/A 95.23億円(マタベレランド州通信網拡充事業) 工事: (平成9年度国内調査) 入札書最終評価中(年内に契約見込み)</p> <p>(4)I.O.R.地球局 資金調達: 日本輸出入銀行融資 11.22億円 (平成9年度国内調査) 1994年 運用開始(デジタル方式の装置により運用中)</p> <p>専門家派遣: (平成5年度現地調査) 1985年3月～4月 O/M コンサルティング要員として専門家1名派遣。 1986年9月～1987年9月 JICA 専門家1名派遣。 幹線の交換局整備にあわせ専門家派遣。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) ・トラフィック疎通の増大、品質の改善 ・中継量の削減</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 301/87

作成 1990年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー水資源(開発)庁				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑計画					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技研株式会社			<b>10. 調査団</b>	団員数	11
			調査期間		1986.7 ~ 1987.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		99.20	
			国内 現地		41.70 57.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地質、土質調査、測量、地形図作成					
12. 経費実績	総額	360,096 (千円)	コンサルタント経費	345,035 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マシング州																																																																																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,451	内貨分	1)	11,048	外貨分	1)	9,403																																																																																																								
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																																								
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																								
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																																								
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">フェーズ 諸元/ダム名</th> <th style="text-align: center;">II 期 ムサバレマ</th> <th style="text-align: center;">III 期 マグドウ</th> <th style="text-align: center;">IV 期 チニヤ マツムワ</th> <th style="text-align: center;">V 期 マシヨコ マフデ ムンジャン ガンジャ</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.ダム・貯水池</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>有効貯水量(百万m3)</td> <td style="text-align: right;">6.65</td> <td style="text-align: right;">5.67</td> <td style="text-align: right;">2.25</td> <td style="text-align: right;">1.45</td> <td style="text-align: right;">3.13</td> <td style="text-align: right;">1.83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>堤高 (m)</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> <td style="text-align: right;">18.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>堤長 (m)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">625</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.導水路</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">揚水式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">揚水式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>容量 (1/S)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延長 (m)</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td style="text-align: right;">7,940</td> <td style="text-align: right;">870</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">860</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.ファームpond</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>容量(m3)</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.受益地</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								フェーズ 諸元/ダム名	II 期 ムサバレマ	III 期 マグドウ	IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ マフデ ムンジャン ガンジャ				1.ダム・貯水池								有効貯水量(百万m3)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83		堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7		堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920		2.導水路								方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式		容量 (1/S)	54	76	74	23	151	49		延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720		3.ファームpond								容量(m3)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300		4.受益地								面積 (ha)	44	70	50	21	100	51	
フェーズ 諸元/ダム名	II 期 ムサバレマ	III 期 マグドウ	IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ マフデ ムンジャン ガンジャ																																																																																																												
1.ダム・貯水池																																																																																																																
有効貯水量(百万m3)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83																																																																																																										
堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7																																																																																																										
堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920																																																																																																										
2.導水路																																																																																																																
方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式																																																																																																										
容量 (1/S)	54	76	74	23	151	49																																																																																																										
延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720																																																																																																										
3.ファームpond																																																																																																																
容量(m3)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300																																																																																																										
4.受益地																																																																																																																
面積 (ha)	44	70	50	21	100	51																																																																																																										
計画事業期間	1)	1986.7 ~ 1987.3	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																								
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																					
条件又は開発効果			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																					
<p>農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものは何もない。しかも内陸国であるため、降雨量・降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨期の天水に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと言える。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農業用水、飲料水、家畜用水の確保 ②灌漑により一作当たりの単位収量は5倍となる。 ③二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。</p>																																																																																																																
5. 技術移転																																																																																																																
	①研修員受け入れ: 1名 ②OJT																																																																																																															

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年3月 工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。</p> <p>次段階調査: 1989年5月 B/D 完了</p> <p>資金調達: 1989年10月 E/N 12.51億円</p> <p>工事: 1990年 第1期 建設機械供与完了 1991年 第2期 ムザベレマ、マグドワの2ヶ所のダム完工(9.98億円) 1992年 第3期 チンヤマツムワダム完工(5.36億円) 1993年 第4期 マシヨコ・マブテの2ヶ所のダム完工(9.85億円) 1995年3月 第5期 ムンジャンガンジャダム完工(6.65億円)</p> <p>裨益効果: (平成7年度在外事務所調査) 黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/90

作成 1992年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地農業開発再定住省農業技術普及局(Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement: MLARR)				
	現在					
7. 調査の目的	マニカランド州に位置するニヤコンバ地方灌漑計画の策定及びF/S報告書の作成					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月)	
			延べ人月		36.62	
			国内		14.67	
			現地	23.95		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土壌分析					
12. 経費実績	総額	176,353 (千円)	コンサルタント経費	138,591 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,776	内貨分 1)	10,076	外貨分 1)	5,690
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	①ポンプ場 5カ所 ②送水管(パイプライン) L=14,320m ③ファームボンド 5カ所 ④用水路(コンクリート開水路) L=38,380m ⑤農道(砂利舗装) L=31,180m ⑥排水路(土水路) L=33,700m ⑦プロジェクト管理施設 建物等一式 ⑧流通施設 建物等一式					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 5.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 4.25	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	①耐用年数 : 50年 ②資本の機会費用 : 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) ③交換比率 : US\$1.0=Z\$2.304					
[開発効果]	1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミユナルランド(黒人用共同利用地)を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生の安定を図る。また本件は、コミユナルランドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名(1990年6月~7月)					

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	B, C地区工事完了(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>F/S対象地区はA～Eの5ヶ所に分けられ、その優先順位はCBADEとなっている。</p> <p>第1期(C地区対象) 次段階調査: 1994年9月より B/D実施 1995年8月 コンサルタント契約締結 資金調達: 1995年6月13日 E/N 7.11億円(ニヤコンバ地方灌漑開発計画-1/2期) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設 工事: (平成8年度国内調査) 1995年～96年度(西松建設)</p> <p>第2期(B地区対象) 次段階調査: B/D実施済(JICA) 資金調達: 1996年6月27日 E/N 6.02億円(ニヤコンバ地方灌漑開発計画-2/2期) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設 工事: (平成10年度国内調査) 1996年～98年3月 完工済(西松建設)</p> <p>第3期(D地区) 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年7月～ B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月24日 E/N 3,400万円(第二ニヤコンバ地方灌漑計画) 1999年6月11日 E/N 7.71億円(第二ニヤコンバ地方灌漑計画) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設 工事: (平成11年度国内調査) 1999～2000年度(西松建設)</p> <p>第4期以降(A, E地区) 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年7月～ B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 再要請済</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) I, B地区・C地区 ・家庭の平均収入が向上した。 ・灌漑施設の整備により、二毛作が可能となった。 ・授業料の支払いができるようになり、より多くの子供が学校に通えるようになった。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 本案件は、マシゴ州の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する事となっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/S 302/92

作成 1994年3月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送	／通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便公社(PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	6地方交換局区域(BEATRICE、KEZI、MURAMBINDA、NKAYI、GUTU、CHATSWORTH)についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1992.5 ~ 1992.11 (6ヶ月)
					延べ人員	14.97
					国内	7.10
				現地	7.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	156,478 (千円)	コンサルタント経費	138,754 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	6交換局区域 BEATRICE(マシヨナランド):BTR、NKAYI(ミッドランド):NKI、KEZI(マタペランド):KEZ、GUTU(マシゴ):GTU、MURAMBINDA(マニカラント):MRB、CHATSWORTH(マシゴ):CHS									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Z\$ 5.02	1)	31,449	内貨分 1)	4,730	外貨分 1)	26,719				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	地方電気通信網に必要なプロジェクトコストを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び鉄塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の点から見積った内訳は以下の通り。 (単位千ドル)									
	計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター		
交換	1,965	402	291	321	342	447	162			
伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655			
線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706			
電源	1,972	320	422	453	311	245	211			
空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110			
局舎	1,194	272	272	237	139	240	130			
スベア	798	81	81	81	81	81	81	312*テスト機材		
保守運用	209	38	38	38	38	38	19			
運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67		
エンジニアリング	2,624									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	62.00	2)	151.00	3)	167.00	4)	0.00
		FIRR	1)	19.51	2)	19.51	3)	19.51	4)	0.00
条件又は開発効果	無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率(*無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。)									
・支払意志	平均値	最大値								
通話料 Z\$	1/call	5/call								
電話架設料 Z\$	150/line	2,000/line								
レンタル基本料: Z\$	20/月	150/月								
・経済的便益										
試算ケース1) 以下のプレミアムを使用										
通話料: Z\$ 1/call	電話架設料: Z\$ 150/line	レンタル基本料: Z\$ 20/月								
試算ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用										
通話料 (Z\$/call)	(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)				
	5.	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0				
電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8				
レンタル基本料(Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6				
試算ケース3) 以下のプレミアムを使用										
通話料: Z\$ 5/call	電話架設料: Z\$ 6,760.4/line	レンタル基本料: Z\$ 5,313.6/月								
5. 技術移転										
①OJT										
②研修員受け入れ: 国内作業時(IT/R及びDF/R作業時)、各々1名(報告書作成の共同作業を通じた研修)										

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	KEZ, NKAY実施済			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>70%の国民が住む農村地域において開発計画がスムーズに実施されるために重要なプロジェクトである。</p> <p>(1) KEZ  資金調達:  (平成10年度国内調査)  1993年8月31日 L/A 95.23億円 「マタベレランド通信網拡充事業」  kfw供与(1,400万DM)  JICA F/Sでの提案はモデル通信システムの策定という観点から各地域から1局を選定し実施するようになっていたが、kfw資金ではマタベレランド州の地方局数局を対象として実施された。</p> <p>工事:  1.円借款による工事(交換機、伝送装置、局外施設建設) 1995年9月～1996年12月  2.kfw資金による工事  建設業者: TRT(フランス)  1995年9月 着工(1996年12月完工)</p> <p>(2) NKI  (平成8年度国内調査)  KEZプロジェクトの残余金を利用して実施する予定。  (平成11年度国内調査)  工事完工</p> <p>(3) GTU/CHS  1995年に円借款要請を大使館に提出したが、採択には至っていない。  (平成11年度国内調査)  要請はない。</p> <p>(4) BTR/MRB  (平成9年度国内調査)  本事業は同国を構成する5つの州のうち、マシヨナランド州とマニカランド州を対象都市電気通信サービスの質量両面の改善をはかり、交換機・伝送設備・局外設備の電気通信設備全分野を包含し、125,800回線の増設を実現することを目的としている。</p> <p>資金調達:  1996年7月11日 L/A 114.51億円(マシヨナランド・マニカランド州通信施設整備事業 II)  *融資事業内容  ①24交換局125,800回線  ②ハラレ～ルワ、ルサベ～ムタレの市外伝送路と市内の光ファイバーケーブル  ③局外設備(加入者ケーブル131,364対)の設置建設  (平成11年度国内調査)  L/A未締結</p>				

# 案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/A 101/95

作成 1996年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	The Ministry of Lands, Agriculture and Water Development (MLAWD)				
	現在					
7. 調査の目的	ムニャティ川下流域を対象として農業開発基本計画を策定する。また、ジンバブエ政府が計画しているクドゥダム建設計画の実現可能性を検討する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994.11 ~ 1995.8 (9ヶ月) ~
					延べ人月	34.40
					国内	16.10
				現地	18.30	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	167,218 (千円)	コンサルタント経費	142,516 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マシヨナランド州とミッドランド州にまたがるムニャティ川下流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	309,821	内貨分	1)	309,821	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>目標年次を西暦2010年として、下記コンポーネントからなる開発計画を推進する。</p> <p>1. 水資源開発計画: クドゥダム建設により約4億m<sup>3</sup>の水資源開発を行うと共に、用水の有効利用を図るべく4ヶ所の調整池を設ける。                  2. 灌漑排水計画: 農業基盤整備を行い2万haの灌漑を実施する。                  3. 農村基盤整備: 道路網の改良整備、飲料用井戸の新設、改修等を行う。                  4. 農民支援サービス: 農業普及サービスの強化充実、農民組織の設立、農業金融システムの改善・強化を実施する。                  5. その他: 地域農業技術センター設立とモデル事業を実施する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発計画を円滑に推進するためには、下記の条件が不可欠である。</p> <p>1. 事業実施体制の確立                  2. 受益農民の参加                  3. 関係機関の利害調整                  4. 住民の立ち退き、移転及び水因性疾病等、環境への対策                  5. モデル事業の実施</p> <p>本事業の実施により、次の効果が期待される。</p> <p>1. 灌漑農業の導入により作物収量、作付け率が飛躍的に向上する。                  2. 事業便益が大きく農家所得が増大するため、地域経済への波及効果が期待される。                  3. 都市用水・工業用水の確保、畜産振興等多面的効果が期待できる。</p>							
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 1995.2.26~3.22 - 1名                  ② 調査用資機材の研修: 1994.11.13~1995.2.13 - 2名</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	F/S実施中(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成8年度国内調査) F/Sの正式要請が Top Priority で出ているが、事業規模が大きいため、日本政府としては事業実施の見通しがないとF/Sには進めないとの事。</p> <p>(平成9年度国内調査) F/Sを実施する方針が決定した。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S「ムニャティ川下流域農業開発計画」実施中(日本工営(株)による)。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZWE/S 217/96

作成 1997年6月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	チトンギザ市				
	現在					
7. 調査の目的	ハラレ首都圏の重要な飲料水源であるマニャメ川上流域の汚濁した水質状況の改善を図るため、水質汚濁対策に関するM/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	27.00 37.50
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、IEE、EIA					
12. 経費実績	総額	316,375 (千円)	コンサルタント経費	288,959 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラレ市、チトンギザ町、ノートン町、ルワ村、エブワース村及び7農村地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>F/S: チトンギザ町センゲザ下水道事業</p> <p>計画事業期間 2000年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 水道水源における富栄養化防止対策上の貢献</li> <li>2. 生下水の水域流出事故の防止</li> <li>3. 下水処理水放流河川の水環境保全と水源への水量補填</li> <li>4. 既設下水処理場の機能回復と所定水質を確保した下水処理水の再利用</li> <li>5. 衛生環境の改善</li> <li>6. 汚泥の再利用(肥料)</li> <li>7. 将来に向けた持続的な維持管理体制の構築、実績作りとガイドラインの提供</li> <li>8. 施設の建設・維持管理において雇用機会の発現</li> </ol>								
1. 計画策定に関わる技術移転									
2. 研修員受入:1名 1996.1.21~2.14									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 2002 年度 提案プロジェクトの実現
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1998年2月19日 E/N 「チトゥンギザ市下水処理施設改善計画(D/D)」9,700万円 *調査内容 マニヤメ川支流のニヤツメ川流域に立地するチトゥンギザ市のゼンゲザ下水処理場の改善と既存の汚水中継ポンプ場の老朽化した機械・電気設備の更新を目的とし処理能力2万m<sup>3</sup>/日の下水処理施設の建設、ポンプ場の機械及び電気設備の更新に関わる基本設計調査を実施した。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年5月7日 E/N 21.42億円 *事業内容 チトゥンギザ市のゼンゲザ水処理場において2万m<sup>3</sup>/日の下水処理施設を建設し、水源の水質保全と水量補填を行う。これに関連した付帯工事、既存ポンプ場の機器の改修、処理場維持管理用車輛・水質試験器具の供与。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1999年1月29日～2000年3月31日(予定) 建設業者 清水建設</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 上記予定だったが、進捗が遅れ、1999年4月～2001年3月完工。</p> <p>(平成18年国内調査) 次段階事業:チトゥンギザ市下水処理施設改善計画 裨益: 対象者:ハラレ首都圏の住民全体(下水処理の対象:チトゥンギザ市住民)。チトゥンギザ市:489,000人(計画人口:目標年次2000年)、ハラレ首都圏:約2,000,000人。チトゥンギザ市の排水はハラレ首都圏の水道水源であるダム湖(チベロ湖)に流入しているため、この下水処理による裨益はハラレ首都圏の住民全体に及ぶと考えられる。 効果:処理推量:計画推量 約20,000立方メートル/日(既設と合わせて41,500立方メートル/日) その他: 2001年の瑕疵検査時には全ての施設が問題なく運転されていたが、2005年に実施された調査において中継ポンプ場や下水処理施設に不具合が生じていることが確認された。3カ所の中継ポンプ場では、ポンプ井への砂の堆積やポンプの破損、電線の盗難等が生じ、2006年6月時点で運転されていない。処理施設はポンプ場からの送水が停止されているため流入水量が少ないこと、一部の機器が撤去されるなど不完全な状態であるが、ある程度の処理は行われている。 このように適正な維持管理が行われなかったのは、経済の悪化による資金及び人的資源の不足が原因と考えられる。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/00

作成 2001年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地農業省農業技術普及局、農村資源開発省水開発局、ART(Agricultural Research Trust)				
	現在	農村資源・水開発省灌漑局				
7. 調査の目的	共同体地区及び入植地区における小規模農業の発展を目的とし、クドゥダム建設についての補足調査及び基幹水路概略設計を行い、さらにその中からパイロット地区を選定し、基幹水路以降の灌漑水路整備計画を含む農業開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調 査 団	団員数	18
					調査期間	1998.10 ~ 2000.12 (26ヶ月) ～
					延べ人月	75.64
					国内 現地	12.01 63.63
11. 付帯調査 現地再委託	基準点測量、環境影響評価調査、水質分析、土質室内試験、航空写真測量及びオールソフットマップ作成					
12. 経費実績	総額	453,868 (千円)		コンサルタント経費	211,566 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. クドゥダム、2. ムニャティ川下流域、3. クドゥダムから全灌漑地域への水路								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本調査は3年次にわたり実施する。各年次の調査範囲は以下の通り。 フェーズI 第1年次: 国内事前準備: 既存資料・情報の収集、既存調査等、第1次現地調査 第2年次(その1): 第2年次現地調査、第1次国内作業 フェーズII 第3次現地調査 第2年次 第2次国内作業、第4次現地調査 第3年次 第3次国内作業、第5次現地調査、第4次国内作業</p>								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>前提条件: 1. 自然・物理面での制約: 少雨であり、年別変動が大きい。 2. 技術面での制約: 計画地区内外における灌漑面積の不足。 3. 社会経済面及び制度面での制約</p> <p>開発効果: 事業後の標準農家1世帯あたりの年間純収入は、平均でZ\$53,688になると算定され、これは現時点での収入の約3倍にあたる。</p>									
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: (1)調査全体スケジュール及び調査方針、(2)水資源部門、(3)灌漑部門、(4)営農栽培部門、(5)農村社会・農民組織部門、(6)市場流通部門、(7)農村インフラ部門、(8)環境部門、(9)事業評価部門 b. 日本研修(2名)</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達困難(平成15年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成13年度国内調査)                  調査終了後間もないため、具体的な動きはまだ無い。</p> <p>(平成14年度国内調査)                  政情不安のため見通しがたっていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)                  遅延理由:プロジェクト実現のための資金確保の遅延                  今後の見通し:ジンバブエ政府は自国資金によりプロジェクトの実現する予定。時期は未定。</p> <p>(平成15年度国内調査)                  政情不安、経済状況の悪化等で実施に至っていない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)                  外部からの資金を調達出来ないため、政府は自国資金で実施していく方針だが、具体的な計画は立てられていない。</p> <p>(平成16年度国内調査)                  政情不安のため、事業化の実現は困難。</p> <p>(平成17年度国内調査)                  内戦、政変等の政治的要因により進展せず。</p> <p>(平成18年度国内調査)                  内戦、政変等の政治的要因により進展せず。</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

AFR ZWE/A 501/00

作成 2001年7月  
改訂 2014年8月

## I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱山環境観光省、林業委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ジンバブエ国西部に位置するグワイー森林区(144千ha)とベンベジ森林区(55千ha)を合わせたサーベイエリア(約20万ha)と、その内のインテンシブエリア(約5万ha)を対象として、森林調査等の各種調査を実施し、森林保全計画の策定に必要な森林資源量等を把握する。また、担当窓口機関である森林委員会(Forestry Commission)のカウンターパートに対し技術移転、指導を行う。					
8. S/W締結年月	1999年2月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1999.6 ~ 2001.3 (21ヶ月)	
			延べ人月		33.96	
			国内		17.68	
				現地	16.28	
11. 付帯調査 現地再委託	サーベイエリア約20万 ha について縮尺 1/20,000の航空写真撮影とインテンシブエリア約5万 ha についての地上測量をSWEDESURVEYに再委託して実施した。調査団員は作業委託に係わる契約業務、撮影、作業工程・成果品検査等の監督業務を行った。					
12. 経費実績	総額	208,044 (千円)	コンサルタント経費	189,624 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サーベイエリア: プラワヨ市の北西約150~200km(ビクトリア滝に向かう舗装道路を約2時間の距離)に位置するGwaai(グワイー)森林区 144,000haとBembesi(ベンベジ)森林区55,100haの計200,000haをスタディエリアとする。 インテンシブエリア: インテンシブエリアは、ビクトリアフォールズ道路に沿って約5万 ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、当初の目的である森林資源量の把握調査において得られた資料と知見を基に、ジンバブエ国政府が策定しようとしている森林保全計画を支援するものである。ジンバブエ国政府はDFIDが行っている社会経済調査の結果と本調査の結果に基づいて森林保全計画を策定することにしており、本提案はその中に位置付けられるものである。本調査では、森林調査および土壌調査をインテンシブエリアを対象に実施したことからインテンシブエリアを対象に森林保全計画を作成する場合を想定しているが、必要に応じてサーベイエリアについても言及している。</p> <p>森林保全計画については、森林資源の面から機能別区分、森林区分の必要性を強調した。それぞれの機能区分については、目標林型を示し、許容伐採量窓を含む収穫規制について言及した。一方で、防火対策および今後の研究テーマについて示された。</p> <p>森林保全計画の作成に当たっては、以下の事項に留意するよう提案している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住民との合意形成</li> <li>2. 基盤整備</li> <li>3. 普及活動</li> <li>4. 地元住民の雇用創出</li> <li>5. 林業の振興</li> </ol> <p>提案プロジェクト予算: 本調査は森林資源調査であり、コスト計上を伴う計画行為はない。</p>							
4. 条件又は開発効果	本調査により、森林資源調査の面では、C/Pなどを通じて、調査に関して技術移転が実施され、協力の効果が認められた。この調査結果が、ジンバブエ国政府にとって有効活用されるためには、予定されていたDFIDによる社会経済調査が終了し、本調査結果とDFIDの結果の両方を踏まえ、森林委員会により森林保全計画が策定されることが前提となる。							
5. 技術移転	OJT 本邦研修(3名)							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅         </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が調査中に実施された(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) 2000年1月頃から始まった退役軍人による白人農地の占拠などからなる政情不安と経済の悪化は、いまだにジンバブエ国を覆っている。 2000年5月の段階で、本調査との連携が予定されていたDFIDのSFMプロジェクト(Shared Forest Management)は準備フェーズの段階で中断された。その後、DFIDと森林委員会との間で、非公式に協力関係が摸索されたと聞いている。しかし、SFMプロジェクトは中断されたままである。一方で、森林委員会は、DFIDに協力を待たずに計画を策定始めている。計画内容は、住民対策に重点を置かずに、従来の官主導の林地管理となるようであった。2001年3月以降は担当者と連絡を取っていない。</p> <p>日本の技術協力: (平成14年度在外事務所調査) 研修員受入:2名 専門家派遣:4名</p> <p>裨益効果: (平成15年度在外事務所調査) 本調査を通じてカウンターパートへの技術移転が実施され、効率的な森林資源管理のための情報や森林資源量の把握が可能になった。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				